

③

令和2年度

主要施策成果説明書

静岡市

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度  
各種会計決算の各部門における主要な施策の成果を説明するものである。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第30条第6項の規  
定により、事業報告書を提出済であるので省略する。

# 目 次

## 財政の状況

1 総	説	1
2 予 算 及 び 決 算		2
3 市	税	12
4 地方譲与税・県税交付金		13
5 市	債	14
6 市 有 財 産		16
7 行 政 水 準		18

## 一 般 会 計

### 1 款 議 会 費

1 議 会 費		23
---------	--	----

### 2 款 総 務 費

1 総 務 管 理 費		
(1) 一 般 管 理 費		29
(2) 人 事 管 理 費		34
(3) 職 員 厚 生 費		36
(4) 文 書 費		38
(5) 広 報 費		40
(6) 財 政 管 理 費		42
(7) 会 計 管 理 費		44
(8) 財 産 管 理 費		45
(9) 車 両 管 理 費		46
(10) 契 約 管 理 費		47
(11) 工 事 検 査 費		49
(12) 支 所 費		51
(13) 東 京 事 務 所 費		52
(14) 地 域 振 興 費		53
(15) 市 民 生 活 費		65
(16) 交 通 安 全 推 進 費		69
(17) 市 民 文 化 会 館 費		71
(18) 男 女 共 同 参 画 費		73
(19) 女 性 会 館 費		76
(20) 青 少 年 育 成 費		77
(21) へ り ポ ー ト 費		80
(22) 恩 給 及 び 退 職 年 金 費		81

(23) 財政調整基金費	81
(24) 市債管理基金費	82
(25) 職員退職手当基金費	82
(26) 市民文化会館建設費	82
(27) 新清水庁舎建設費	83
2 企        画        費	
(1) 企    画    調    整    費	84
(2) 情    報    管    理    費	91
(3) 文    化    振    興    費	95
(4) 静    岡    音    楽    館    費	105
(5) 科        学        館        費	106
(6) 東    海    道    広    重    美    術    館    費	108
(7) 静    岡    市    美    術    館    費	109
(8) 生    涯    学    習    費	111
(9) コミュニティセンター費	114
(10) 国    際    化    推    進    費	115
(11) M I C E 誘    致    推    進    費	118
(12) 国    内    都    市    友    好    費	119
(13) 生    涯    学    習    施    設    建    設    費	120
(14) 海    洋    文    化    施    設    建    設    費	121
(15) 文    化    芸    術    振    興    基    金    費	122
3 徴        税        費	
(1) 税    務    総    務    費	123
(2) 収        税        費	125
(3) 市    民    税    等    課    税    費	125
(4) 固    定    資    産    税    等    課    税    費	127
4 戸    籍    住    民    基    本    台    帳    費	129
5 選        挙        費	
(1) 選    挙    管    理    委    員    会    費	132
(2) 選    挙    常    時    啓    発    費	132
(3) 衆    議    院    議    員    補    欠    選    挙    費	132
(4) 静    岡    市    議    会    議    員    選    挙    費	132
(5) 市    条    例    制    定    直    接    請    求	
署    名    審    査    費	132
6 統    計    調    査    費	
(1) 統    計    調    査    総    務    費	136
(2) 統    計    調    査    費	136
7 人    事    委    員    会    費	138
8 監    査    委    員    費	
(1) 監    査    委    員    費	142
(2) 外    部    監    査    費	144

### 3 款 民 生 費

1 社 会 福 祉 費	
(1) 社 会 福 祉 総 務 費	147
(2) 老 人 福 祉 費	151
(3) 老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	157
(4) 障 害 者 福 祉 費	158
(5) 遺 家 族 等 援 護 費	170
(6) 年 金 費	172
(7) 健 康 福 祉 基 金 費	172
(8) 後 藤 磯 吉 ・ 悦 子 福 祉 及 び 教 育 奨 励 基 金 費	172
(9) 特 別 定 額 給 付 金 給 付 費	173
2 児 童 福 祉 費	
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	174
(2) こ ど も 園 ・ 保 育 所 費	181
(3) 児 童 館 建 設 費	186
(4) こ ど も 園 ・ 保 育 所 建 設 費	186
(5) 子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 費	186
(6) ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 費	187
3 生 活 保 護 費	
(1) 生 活 保 護 総 務 費	188
(2) 扶 助 費	188
(3) 救 護 所 費	190
4 災 害 救 助 費	191
5 国 民 健 康 保 険 費	
(1) 国 民 健 康 保 険 組 合 助 成 費	192
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 繰 出 金	192
6 母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 費	193
7 介 護 保 険 費	
(1) 介 護 保 険 対 策 費	194
(2) 介 護 保 険 事 業 会 計 繰 出 金	196
8 介 護 保 険 サ ー ビ ス 費	197
9 後 期 高 齢 者 医 療 費	198

### 4 款 衛 生 費

1 保 健 衛 生 費	
(1) 保 健 衛 生 総 務 費	201
(2) 救 急 医 療 対 策 費	206
(3) 看 護 専 門 学 校 費	209
(4) 環 境 政 策 費	211

(5) 環境保健研究所費	217
(6) 斎場費	219
(7) 墓地費	219
(8) 興津川保全基金費	221
(9) 新型コロナウイルス感染症 関連施策基金費	221
2 保健予防費	
(1) 保健管理費	222
(2) 精神保健費	225
(3) 結核対策費	232
(4) 予防費	233
(5) 予防接種費	236
3 健康対策費	
(1) 健康増進推進費	238
(2) 母子保健費	241
(3) 成人保健費	244
4 生活衛生費	
(1) 生活衛生指導費	246
(2) 食品衛生指導費	248
(3) 動物指導費	249
5 清掃費	
(1) 清掃総務費	251
(2) 西ヶ谷収集センター費	258
(3) 西ヶ谷清掃工場費	258
(4) 沼上収集センター費	259
(5) 沼上清掃工場費	260
(6) 清水収集センター費	261
(7) 衛生センター費	262
(8) 最終処分場費	262
(9) 一般廃棄物処理施設整備 基金	263
(10) 清水ストックヤード建設費	264
(11) 清掃工場建設費	264
(12) 最終処分場整備事業	265
6 簡易水道費	
(1) 飲料水供給施設費	266
(2) 簡易水道事業会計繰出金	266
7 病院費	
(1) 病院総務費	267
(2) 病院事業会計繰出金	267
8 水道費	268

5 款 勞 働 費
-----------

1 勞 働 費	
(1) 勞 働 総 務 費	271
(2) 勤 労 家 庭 支 援 費	275

6 款 農 林 水 産 業 費
-----------------

1 農 業 費	
(1) 農 業 委 員 会 費	279
(2) 農 業 総 務 費	280
(3) 農 業 振 興 費	281
(4) 畜 産 業 費	291
(5) 土 地 改 良 費	292
(6) 茶 文 化 振 興 基 金 費	294
2 林 業 費	
(1) 林 業 総 務 費	295
(2) 林 業 振 興 費	296
(3) 林 道 費	300
(4) 治 山 費	302
(5) 森 林 環 境 基 金 費	302
3 水 産 業 費	
(1) 水 産 業 総 務 費	303
(2) 水 産 業 振 興 費	303
(3) 漁 港 管 理 費	305
(4) 海 岸 保 全 費	306
(5) 漁 業 振 興 基 金 費	307
4 山 間 地 振 興 費	308
5 農 業 集 落 排 水 費	316

7 款 商 工 費
-----------

1 商 工 費	
(1) 商 工 総 務 費	319
(2) 商 業 振 興 費	332
(3) 貿 易 振 興 費	334
(4) 工 業 振 興 費	335
(5) 金 融 対 策 費	343
(6) 計 量 費	344
(7) 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 経 済 変 動 対 策 資 金 費 特 別 利 子 助 成 基 金 費	346
2 観 光 費	
(1) 観 光 総 務 費	347

(2) 観 光 宣 伝 費	355
(3) 観 光 施 設 費	359
3 港 湾 費	
(1) 港 湾 管 理 費	362
(2) 港 湾 振 興 費	364
(3) 清水港海づり公園代替施設建設基金費	367
(4) 清水港海づり公園建設費	367
(5) 港 湾 建 設 費	368
4 中 央 卸 売 市 場 費	369

8 款 土 木 費
-----------

1 土 木 管 理 費	373
2 道 路 橋 り ょ う 費	
(1) 道 路 橋 り ょ う 総 務 費	374
(2) 道 路 維 持 費	375
(3) 道 路 新 設 改 良 費	377
(4) 交 通 安 全 施 設 整 備 費	379
(5) 橋 り ょ う 費	380
(6) 渡 船 費	381
(7) 高 速 道 路 対 策 費	382
(8) 国 道 1 号 バ イ パ ス 対 策 費	384
(9) 井 川 湖 対 岸 交 通 施 設 基 金 費	385
3 河 川 費	
(1) 河 川 費	386
(2) 総 合 治 水 対 策 費	388
(3) 治 水 交 流 資 料 館 費	389
(4) 浜 川 水 門 管 理 基 金 費	389
4 都 市 計 画 費	
(1) 都 市 計 画 総 務 費	390
(2) 土 地 対 策 費	393
(3) 交 通 対 策 費	395
(4) 土 地 区 画 整 理 組 合 指 導 費	396
(5) 市 街 地 整 備 費	398
(6) 新 都 市 拠 点 整 備 費	400
(7) 清 水 駅 周 辺 開 発 推 進 費	400
(8) 草 薙 駅 周 辺 整 備 費	401
(9) 新 イ ン タ ー チ ェ ン ジ 整 備 費	402
(10) 街 路 築 造 費	402
(11) 公 園 管 理 費	404
(12) 公 園 整 備 費	405



(13) 緑 化 推 進 費	406
(14) 地 籍 調 査 費	407
(15) 住 居 表 示 整 備 費	407
(16) 屋 外 広 告 物 指 導 費	408
(17) 都 市 整 備 基 金 費	409
(18) 駿 府 城 再 建 等 駿 府 城 公 園 再 整 備 基 金 費	409
(19) 駐 車 場 事 業 会 計 繰 出 金	410
5 住 宅 費	
(1) 住 宅 管 理 費	411
(2) 住 宅 建 設 費	412
(3) 建 築 指 導 費	414
(4) 市 営 住 宅 管 理 基 金 費	417
6 動 物 園 費	
(1) 動 物 園 費	418
(2) 日 本 平 動 物 園 整 備 基 金 費	421
7 下 水 道 費	422

## 9 款 消 防 費

1 消 防 費	
(1) 常 備 消 防 費	425
(2) 非 常 備 消 防 費	431
(3) 消 防 施 設 費	432
(4) 水 防 費	434
(5) 災 害 対 策 費	435

## 10 款 教 育 費

1 教 育 総 務 費	
(1) 教 育 委 員 会 費	441
(2) 事 務 局 費	441
(3) 教 育 指 導 費	443
(4) 教 育 セ ン タ ー 費	449
(5) 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金 費	450
(6) 篤 志 奨 学 基 金 費	451
(7) 教 職 員 住 宅 建 設 費	451
2 小 学 校 費	
(1) 小 学 校 管 理 費	452
(2) 小 学 校 教 育 振 興 費	453
(3) 小 学 校 建 設 費	454
3 中 学 校 費	
(1) 中 学 校 管 理 費	456

(2) 中 学 校 教 育 振 興 費	456
(3) 寄 宿 舍 費	457
(4) 中 学 校 建 設 費	458
4 高 等 学 校 費	
(1) 高 等 学 校 管 理 費	460
(2) 高 等 学 校 教 育 振 興 費	461
(3) 学 生 寮 費	462
5 社 会 教 育 費	
(1) 社 会 教 育 総 務 費	463
(2) 文 化 財 保 護 費	464
(3) 図 書 館 費	470
(4) 博 物 館 費	472
(5) 美 術 館 費	473
(6) 自 然 の 家 費	474
(7) 社 会 教 育 施 設 整 備 基 金 費	476
(8) 歴 史 文 化 施 設 建 設 費	477
6 保 健 体 育 費	
(1) 保 健 体 育 総 務 費	478
(2) 体 育 振 興 費	478
(3) 体 育 施 設 費	481
(4) 体 育 館 費	483
(5) 総 合 運 動 場 費	484
(6) ホ ー ム タ ウ ン 推 進 費	486
(7) 学 校 保 健 費	488
(8) 学 校 給 食 費	490
(9) ス ポ ー ツ 施 設 建 設 基 金 費	493
(10) ス ポ ー ツ 振 興 基 金 費	494

11 款 災 害 復 旧 費
----------------

1 商 工 施 設 災 害 復 旧 費	497
2 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	
(1) 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	498
(2) 林 道 災 害 復 旧 費	498
(3) 治 山 災 害 復 旧 費	499
(4) 漁 港 災 害 復 旧 費	499
(5) 山 間 地 振 興 施 設 災 害 復 旧 費	499
3 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	
(1) 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費	500
(2) 河 川 災 害 復 旧 費	500
(3) 公 園 災 害 復 旧 費	501

4 教育施設災害復旧費 ..... 502

12 款 公 債 費

1 公 債 費  
(1) 公 債 元 金 ..... 505  
(2) 公 債 利 子 ..... 505  
(3) 一 時 借 入 金 利 子 ..... 505  
(4) 公 債 諸 費 ..... 505

13 款 諸 支 出 金

1 財 産 費  
(1) 市 有 林 造 成 費 ..... 509  
(2) 土 地 開 発 公 社 費 ..... 509

## 特別会計

1	電気事業経営記念基金会計	513
2	土地区画整理清算金会計	515
3	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会 計	517
4	公債管理事業会計	520
5	競輪事業会計	522
6	国民健康保険事業会計 (事業勘定)	527
7	国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	544
8	農業集落排水事業会計	548
9	駐車場事業会計 (静岡駅北口地下駐車場勘定)	551
10	介護保険事業会計	554
11	介護保険サービス会計	584
12	中央卸売市場事業会計	587
13	後期高齢者医療事業会計	595
14	静岡市立静岡病院事業債管理事業 会 計	598

## 附 表

附表1	最近5年間における決算の推移	602
附表2	令和2年度給与費等決算一覧表(全会計)	608
附表3	令和2年度事業の繰越状況	610
附表4	令和2年度末における債務負担行為の状況	658
附表5	令和2年度末における基金の状況	694
附表6	令和2年度繰出金の状況	698
附表7	令和2年度普通会計決算状況(決算カード)	699

## ● 本説明書掲載内容における留意事項 ●

- 本書内の各決算額の所管課については、令和3年度の組織機構により、令和2年度の事務事業を引き継いだ課名で記載しました。
- 本書内の各課の主要施策成果説明については、主要事項について掲載しておりますので、一般事務費など軽易なものについては説明を省略しました。
- 本書内の各課主要事業決算状況の決算額欄のうち、人件費については巻末附表2「令和2年度給与費等決算一覧表」に一括掲載しましたので、各課による人件費の決算額掲載は省略してあります。そのため、各課主要事業決算状況の計と各目の決算額とは一致しない場合があります。
- 本書内の「成果指標、評価、評価理由及び課題解決に向けた取組内容」については、令和2年度事務事業総点検表を基礎として作成しました。なお、「評価」の設定基準は以下のとおりです。

### 【達成度の評価基準】

評価区分 (目安)	内容
S (105%以上)	期待を上回る
A (90%以上 105%未満)	期待どおり
B (70%以上 90%未満)	期待を下回る
C (70%未満)	期待を顕著に 下回る
—	実施せず

### 【1次評価の評価基準】

評価区分 (目安)	内容	評価の視点
S	期待を上回る	・目標以上の成果があがっている。
A	期待どおり	・事業の目的達成に向けて、成果が目標どおり出ている。 ・活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B	期待を下回る	・目的達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・活動実績に対する成果がやや低い。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
C	期待を顕著に 下回る	・目的達成に向けた成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良、政策変更等により実施が不可能となった。



# 財 政 の 状 況





# 財 政 の 状 況

## 1 総 説

令和2年度当初予算編成時における政府の経済見通しでは、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、今後も内需を中心に穏やかな回復が続くことが期待されていた。

このような中、国においては、令和2年度予算は、「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）に基づき、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取込や、Society 5.0 時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じる一方で、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを進めることにより、デフレ脱却・経済再生と財政健全化を目指すという基本的な考え方で編成された。

また、地方の財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保して地方財政対策を講じることとした。

一方、本市においては、歳入は、市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出は、引き続き自立支援給付費や介護保険事業会計繰出金などの社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、会計年度任用職員制度の施行による人件費の増加も見込まれ、財政運営は引き続き厳しい状況にあった。

令和2年度当初予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、第3次総合計画のうち本市の最重要課題である「5大構想」をSDGsの視点を踏まえながら実現するための取組や、地域に活力をもたらす「定住人口」と「交流人口」を拡大するための取組に予算の重点配分を行った。また、政策形成能力の向上と情報発信力の強化のための局裁量予算を導入するとともに、第3次行財政改革推進大綱に基づく後期実施計画の確実な実施、アセットマネジメントアクションプランの着実な推進、国の交付金や有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理などにより財源対策に努め、予算編成を行った。

## 2 予算及び決算

### (1) 当初予算

令和2年度一般会計予算は、第3次総合計画のまちづくりの目標の「世界に輝く静岡」を実現するため、公共投資を呼び水として経済の活性化を図り、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進する必要があった。

このため、令和2年度は、財政規律を堅持しながら、第3次総合計画後期実施計画を更に推進するとともに、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指して、

- ① 「世界に輝く静岡」の実現に向け、第3次総合計画の更なる推進
- ② 政策形成能力の向上と情報発信力の強化のための局裁量予算の導入
- ③ 「第3次行財政改革後期実施計画」の確実な実施
- ④ アセットマネジメントアクションプラン（第1次）の着実な推進
- ⑤ 国の交付金や有利な市債の積極的な活用
- ⑥ 市債残高の適正管理

を基本方針として予算編成した。

この結果、一般会計の予算規模は3,253億円となり、前年度と比べ73億円、2.3%の増となり、過去最大の予算規模となった。

#### [5大構想の主な事業]

##### ア 歴史文化の拠点づくり

徳川家康公が晩年暮らした駿府城公園周辺の魅力を高める取組を通じて、来街者の増加による地域経済の活性化を図るとともに、大御所が愛した「平和都市・静岡」を世界に向けてアピールする。

(主な取組)

歴史文化施設の建設、静岡市民文化会館再整備事業、駿府城跡天守台野外展示事業、駿府城公園お堀の水辺（葵舟）の活用、今川義元公の周知顕彰

##### イ 海洋文化の拠点づくり

清水港周辺に集積する行政、民間企業、教育機関などと連携し、海洋関連産業の振興を推進することで、交流人口の増加と地域経済の活性化を図り、地球全体の海を取り巻く環境の保全や、海洋人材の育成にも取り組むことで、国内外から人々が訪れる「国際海洋文化都

市」の実現を目指す。

(主な取組)

海洋・地球総合ミュージアム整備事業、新清水庁舎整備事業、清水港客船誘致委員会への負担金、清水港線跡遊歩道の整備、駿河湾フェリーの運航支援

#### ウ 教育文化の拠点づくり

J R 東静岡・草薙駅周辺地区に、すべての人が質の高い教育を受けることのできる機会を創出し、地域経済の活性化を図るとともに、多くの若者が集まり、交流が生まれるまちを目指す。

(主な取組)

(仮称) 駿河学びのまちランドデザインの策定、「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」の推進、静岡大学将来構想協議会の運営、草薙駅周辺エリアマネジメントの支援、「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」の運営

#### エ 「健康長寿のまち」の推進

人生 100 年時代を見据え、あらゆる年齢の人が住み慣れた地域で、いつまでも健康で人生を楽しむことができ、自分らしく暮らすことができるまちを実現する。

(主な取組)

認知症ケア推進体制の整備、成年後見制度の利用促進、高齢者の安全運転の支援、生涯活躍のまち静岡（CCRC）の推進、「自宅でずっと」在宅医療・介護連携の推進、地域包括支援センターの運営、生活支援体制の整備

#### オ 「まちは劇場」の推進

本市に根付いた大道芸や演劇、音楽などの芸術文化の持つ創造性を活かし、誰もが気軽に楽しむことができる仕掛けづくりを通じて、市民の芸術文化等の創造活動への参加や活動を促すことで、市民が主役のまちづくりを進め、シビックプライドの醸成及び交流人口の増加による地域経済の活性化を図る。

(主な取組)

「まちは劇場」のブランディングとプロモーション、賑わい創出イベントの実施、ナイトツーリズムの推進、静岡市都市公園 Park-PFI 制度の活用、市民参加型舞台公演の開催

## (2) 補正予算

- ① 4月補正では、「新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策」のうち、「市民の不安解消の相談窓口強化」として、医療・生活・福祉・経済などのあらゆる相談を受け付けるコールセンターの開設や、帰国者・接触者相談センターの受付体制の強化、中小企業事業者等の相談窓口の新設に要する経費を計上した。

また、「医療・福祉への支援」として、安定した医療の提供と院内感染の防止のための医療用テント及び防護服等の購入や、高齢者施設等の感染症対策のための個室化改修の助成に要する経費を計上した。

さらに、「中小企業等への支援」として、県と協調し、円滑な資金調達を支援するための実質無利子となる利子補給制度の新設に要する経費を計上した。

- ② 5月補正では、「新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策」のうち、「市民生活への支援」として、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、市民一人ひとりへの特別定額給付金の給付とともに、「事業者と連携した感染拡大防止」として、本市の休業要請に応じた事業者に対する協力金の支給に要する経費を計上した。

- ③ 5月補正第2回では、「新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策」のうち、「中小企業等への支援」として、売上が減少している事業者に対する応援金の支給や、観光関連事業者の事業継続に必要な費用の助成に要する経費を計上した。

また、「感染拡大防止対策」として、PCR検査費用や勧告入院費用の医療費自己負担額の負担や、医療機関が医療従事者の宿泊施設を確保する費用の助成に要する経費を計上した。

さらに、「市民生活への支援」として、児童手当の受給世帯に対する臨時特別給付金の給付に要する経費を計上した。

- ④ 6月補正では、「新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策」のうち、「地域経済の活性化」として、国の施策に呼応した観光客の誘客キャンペーンの実施や、商店街団体等が実施するイベント開催に対する助成に要する経費を計上した。

また、「児童生徒への支援」として、休校期間中の学習に不安を感じている児童生徒のための補足的学習指導の実施や、小中学校におけるICTを活用した学習のための学習用情報端末の整備等に要する経費を計上した。

さらに、「医療・福祉への支援」として、医療機関における感染症の重症患者等の受入体

制強化のための医療機器導入に対する助成とともに、「文化・スポーツへの支援」として、スポーツ活動の自粛縮小を余儀なくされている市内スポーツ団体等が負担する施設使用料等に対する助成に要する経費を計上した。

そのほか、「社会基盤整備」として、清水港から日本平久能山 I C までの東西、国道 150 号から新東名高速道路までの南北のアクセス向上を図るための道路新設改良や、通行車両の安全を確保するための橋りょうの補修工事、道路の法面对策などの実施に要する経費を計上した。

- ⑤ 6月追加補正では、「新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策」のうち、「市民生活への支援」として、児童扶養手当受給世帯等に対する臨時特別給付金の給付に要する経費を計上した。

また、「感染拡大防止対策」として、私立こども園・保育所等における事業継続に必要な経費及び衛生用品の購入費用の助成や、感染症への不安を抱える妊産婦に対する PCR 検査等の実施に要する経費を計上した。

さらに、「福祉への支援」として、障害福祉サービス等事業所等がサービスを継続して提供するために必要な費用の助成に要する経費を計上した。

- ⑥ 9月補正では、「新型コロナウイルス感染症対策」のうち、「感染拡大防止対策」として、感染症の再流行に備えるための相談窓口・検査体制の継続や、抗原検査等に係る自己負担額の助成とともに、「児童生徒への支援」として、小中高等学校における衛生用品等の購入及び学習保障の取組に要する経費を計上した。

また、「中小企業等への支援」として、実質無利子となる利子補給のために創設する基金への積立や、事業継続等のための B C P に基づく設備投資等に対する助成に要する経費を計上した。

さらに、「地域経済の活性化」として、モバイル決済サービスを活用したポイント還元キャンペーンの実施や、市内宿泊者に対するクーポンの配布とともに、「新しい生活様式に対応した環境整備」として、市内中山間地域で通信事業者が行う光回線の整備に対する助成に要する経費を計上した。

そのほか、すべての事業の見直しを実施し、感染症の影響により中止・縮小を発表した事業や実施が困難な事業、事業の状況や事業成立性を再検討し中止・縮小と判断した事業について、事業費の減額を計上した。

また、感染症を踏まえた設計の見直しなどにより、歴史文化施設建設事業の継続費を変更するとともに、PFI 事業として民間事業者の参入に向けた需要予想等の再検討や調整が必要である海洋文化施設整備事業及び今後の行政サービスのあり方が大きく変わっていくことが想定される新清水庁舎整備事業については、債務負担行為を廃止した。

- ⑦ 11月補正では、「海洋文化の拠点づくり」として、「国際海洋文化都市・清水」の実現に向け、三保エリアにおけるビーチステーション整備に対する助成に要する経費を計上した。

また、「安全・安心なまちづくり」として、中心市街地における悪質な客引き行為を禁止する条例の制定に伴う周知啓発や巡回指導の実施とともに、「教育環境の充実」として、小中学校校舎トイレの改修に要する経費を計上した。

- ⑧ 2月補正では、「新たな日常への対応」のうち、「市民の安全・安心の確保」として、感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るためのワクチン接種の実施や、コロナ禍の最前線で重症患者等の治療に当たる公的病院等における医療提供体制の確保に対する支援のほか、児童扶養手当受給世帯等に対する臨時特別給付金の再給付に要する経費を計上した。

また、「地域経済の活性化と賑わいの創出、分散化社会への対応」として、会食自粛の影響を受けている飲食業者等への支援金の支給や、商店街団体等が実施するクーポンの発行等の消費促進事業に係る経費に対する助成のほか、宿泊事業者で組織された団体が実施する誘客事業に対する助成に要する経費を計上した。

さらに、「ICTなどを活用した社会の効率化」として、児童生徒1人1台のパソコン配備に向けたネットワーク障害の解消を図るための整備に要する経費を計上するとともに、「社会基盤整備」として、市民の安全・安心を確保するための道路整備や、国・県が実施する道路、港湾整備などに要する経費を計上した。

そのほか、指定管理施設の感染症対策による支出増及び利用料収入減に対応するため、予備費を増額したほか、現員現給や決算見込みにより人件費を減額した。

### (3) 決算

令和2年度一般会計の決算は、歳入総額約4,113億5,084万円、歳出総額約4,031億5,101万円で、前年度に比べ、歳入は約879億9,320万円、27.2%の増、歳出は約877億5,939万円、27.8%の増となった。

また、特別会計(13会計)の決算は、歳入総額約2,253億8,840万円、歳出総額約2,218億1,360万円で、前年度に比べ、歳入は32億5,486万円、1.4%の減、歳出は45億9,578万円、2.0%の減となった。

最近5年間の決算の推移、令和2年度事業の繰越状況及び令和2年度末における債務負担行為の状況等は、附表1～7のとおりである。

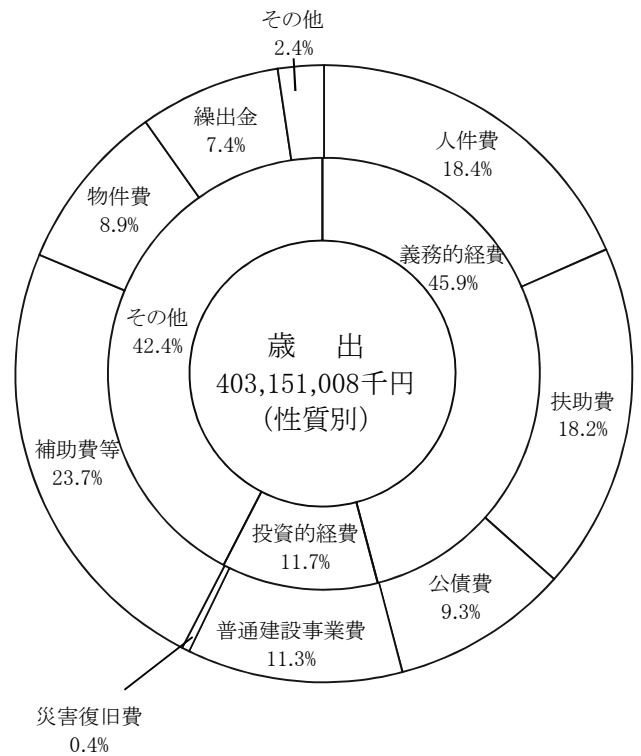
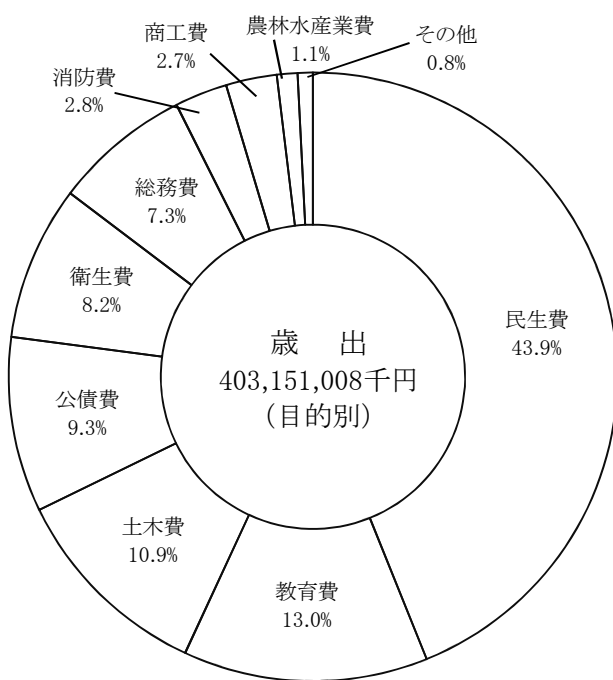
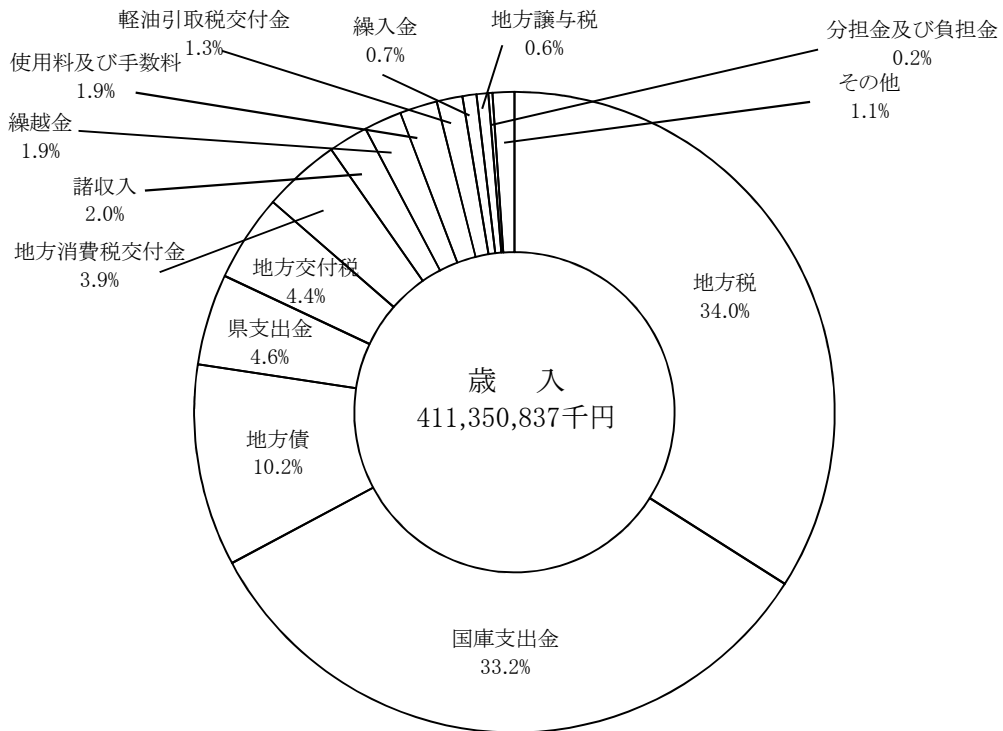
令和2年度 一般会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

		歳 入					
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額		合	計
1	市 税	140,500,000	△ 1,600,000				138,900,000
2	地 方 譲 与 税	2,321,000					2,321,000
3	利 子 割 交 付 金	102,000					102,000
4	配 当 割 交 付 金	499,000					499,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	334,000					334,000
6	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	114,000					114,000
7	法 人 事 業 税 交 付 金	1,151,000	△ 100,000				1,051,000
8	地 方 消 費 税 交 付 金	17,144,000	△ 1,200,000				15,944,000
9	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000					25,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	302,000					302,000
11	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,856,000	△ 300,000				5,556,000
12	地 方 特 例 交 付 金	900,000	191,865				1,091,865
13	地 方 交 付 税	16,815,000	902,418				17,717,418
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	320,000					320,000
15	分 担 金 及 び 負 担 金	958,127	△ 61,491		33,075		929,711
16	使 用 料 及 び 手 数 料	8,407,236	△ 411,504				7,995,732
17	国 庫 支 出 金	57,232,530	85,238,733		5,661,807		148,133,070
18	県 支 出 金	17,304,497	2,433,529		535,232		20,273,258
19	財 産 収 入	371,481	122,858				494,339
20	寄 附 金	316,850	303,500				620,350
21	繰 入 金	6,405,191	△ 732,138				5,673,053
22	繰 越 金	1,500,000	3,587,937		2,878,083		7,966,020
23	諸 収 入	7,802,388	2,116,938				9,919,326
24	市 債	38,618,700	2,539,900		12,411,700		53,570,300
歳 入 合 計		325,300,000	93,032,545		21,519,897		439,852,442
		歳 出					
款	別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	合	計
1	議 会 費	1,034,343	△ 70,677				963,666
2	総 務 費	28,689,647	3,359,860	454,706	148,958		32,653,171
3	民 生 費	109,423,961	72,937,721	63,457	56,111		182,481,250
4	衛 生 費	32,243,735	3,451,920	158,172	82,893		35,936,720
5	労 働 費	671,648	43,979		37,725		753,352
6	農 林 水 産 業 費	4,124,850	△ 47,775	1,103,842	17,794		5,198,711
7	商 工 費	4,844,408	7,013,353	311,800	96,127		12,265,688
8	土 木 費	41,239,528	3,519,884	11,667,576	6,856		56,433,844
9	消 防 費	11,373,708	157,448	372,006	90,600		11,993,762
10	教 育 費	50,265,202	1,543,353	6,326,664	85,067		58,220,286
11	災 害 復 旧 費	3,787,857	23,479	1,061,674			4,873,010
12	公 債 費	37,362,000	400,000				37,762,000
13	諸 支 出 金	39,113	300,000				339,113
14	予 備 費	200,000	400,000		△ 622,131		△ 22,131
歳 出 合 計		325,300,000	93,032,545	21,519,897	0		439,852,442



# 令和2年度 一般会計決算図表



## 実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
1 歳 入 総 額	411,350,837	323,357,636
2 歳 出 総 額	403,151,008	315,391,616
3 歳 入 歳 出 差 引 額	8,199,829	7,966,020
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逡次繰越額	135,662
	(2) 繰越明許費繰越額	2,772,416
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	2,908,078
実 質 収 支 額	5,291,751	5,087,950

次に予算の執行状況は、歳入決算額が約4,113億5,084万円で、予算に対して約285億160万円の減となっている。一方、歳出決算額は約4,031億5,101万円で、予算に対して約367億143万円の減となっているが、このうち沼上清掃工場再整備費ほか5件の継続費逡次繰越、危機管理諸経費(新型コロナウイルス感染症なんでも相談ダイヤル運営事業)ほか566件の繰越明許にかかる翌年度への繰越事業費約174億9,747万円を差引いた不用額は、約192億396万円となる。

この結果、本年度の歳入歳出差引額は約81億9,982万円であるが、このうちから、翌年度への繰越事業費に充当すべき財源を除いた実質収支は約52億9,175万円の黒字となり、前年度からの純繰越金を差引いた単年度収支は約2億380万円の黒字となった。

令和2年度 特別会計予算の状況

(△印は減 単位 千円)

会 計 名	予 算 額				決 算 額		
	当 初	補 正	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 額	計	歳 入	歳 出	差 引
電気事業経営記念基金会計	631,000	△ 1		630,999	229,928	229,828	100
土地区画整理清算金会計	4,500	2,676		7,176	4,804	4,465	339
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	395,000	55,973		450,973	501,322	325,820	175,502
公債管理事業会計	60,881,000	400,000		61,281,000	61,114,412	61,114,412	0
競輪事業会計	26,453,000	△ 12,765,726		13,687,274	13,505,307	12,920,411	584,896
国民健康保険事業会計	70,849,600	1,269,786		72,119,386	68,766,003	66,782,073	1,983,930
農業集落排水事業会計	349,300	611		349,911	331,520	329,883	1,637
駐車場事業会計	199,700	△ 3,231		196,469	193,003	192,825	178
介護保険事業会計	69,188,000	649,180		69,837,180	69,233,064	68,746,614	486,450
介護保険サービス会計	60,100			60,100	59,901	59,801	100
中央卸売市場事業会計	664,200	737		664,937	649,533	608,116	41,417
後期高齢者医療事業会計	9,823,700	△ 55,192		9,768,508	9,774,122	9,473,869	300,253
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	1,027,000			1,027,000	1,025,483	1,025,483	0
合 計	240,526,100	△ 10,445,187	0	230,080,913	225,388,402	221,813,600	3,574,802

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

### 3 市 税

令和2年度の市税は、予算現額 138,900,000 千円に対し、調定金額 141,974,652 千円、収入済額 139,758,947 千円となり、858,947 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 98.0%で、2,843,609 千円の減となった。

なお、令和2年度市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

△印は減 (単位:千円、%)

区分	予算現額	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算増減額	収納率
市 民 税	64,754,000	66,858,786	65,373,145	99,443	1,457,562	71,364	619,145	97.8
固定資産税	53,635,000	54,350,817	53,840,003	42,446	476,687	8,319	205,003	99.1
軽自動車税	1,668,000	1,716,129	1,689,560	4,028	22,981	440	21,560	98.5
市たばこ税	4,119,000	4,055,171	4,055,171	0	0	0	△ 63,829	100.0
鉦 産 税	81	93	93	0	0	0	12	100.0
入 湯 税	30,919	22,609	22,612	0	0	3	△ 8,307	100.0
事 業 所 税	3,997,000	4,162,824	4,073,170	0	90,263	609	76,170	97.8
都市計画税	10,696,000	10,808,223	10,705,193	9,800	95,088	1,858	9,193	99.0
合 計	138,900,000	141,974,652	139,758,947	155,717	2,142,581	82,593	858,947	98.4
現年課税分	138,219,998	140,518,263	139,075,154	9,202	1,513,571	79,664	855,156	99.0
滞納繰越分	680,002	1,456,389	683,793	146,515	629,010	2,929	3,791	47.0

#### 4 地方譲与税・県税交付金

令和2年度の地方譲与税・県税交付金は、当初予算額 26,248,000 千円に対し、収入済額 26,617,736 千円となり、369,736 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 116.1%で 3,687,513 千円の増となった。

なお、令和2年度地方譲与税・県税交付金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	収入済額
地方譲与税・県税交付金	26,248,000	26,617,736
地方譲与税	2,321,000	2,377,253
地方揮発油譲与税(※地方道路譲与税含む)	864,000	861,757
自動車重量譲与税	1,059,000	1,111,558
森林環境譲与税	213,000	214,566
特別とん譲与税	138,000	142,070
石油ガス譲与税	47,000	47,302
県税交付金	23,927,000	24,240,483
地方消費税交付金	15,944,000	16,032,388
軽油引取税交付金	5,556,000	5,577,456
その他県税交付金	2,427,000	2,630,639

## 5 市 債

令和2年度における市債の起債額、償還額及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、借入先内訳の「政府」は財政融資資金、旧資金運用部資金及び旧郵政公社資金(簡保資金、郵貯資金)、

「市中銀行」は銀行、信用金庫、農協、「その他」は地方公共団体金融機構(旧公営企業金融公庫及び旧地方公営企業等金融機構を含む)、

保険会社、県市町村職員共済組合、市場公募及び国・県貸付金などの資金である。

(単位:千円)

会計別	区分	元年度末 現在高	2年度		2年度末 現在高	借入先内訳		
			起債額	償還額		政府	市中銀行	その他
一 般	1 普通債	250,473,554	25,327,100	22,440,478	253,360,176	9,147,458	153,091,808	91,120,910
	(1) 総務	12,543,779	979,800	709,127	12,814,452	568	8,660,177	4,153,707
	(2) 民生	5,487,246	618,100	606,270	5,499,076	376,294	4,328,449	794,333
	(3) 衛生	13,422,127	1,467,000	1,085,596	13,803,531	883,091	9,862,306	3,058,134
	(4) 労働	0	112,100	0	112,100	0	112,100	0
	(5) 農林水産業	5,398,826	703,300	754,368	5,347,758	353,289	4,357,441	637,028
	(6) 商工	466,581	90,400	27,947	529,034	0	459,267	69,767
	(7) 港湾	3,182,769	799,500	324,478	3,657,791	183,870	3,159,287	314,634
	(8) 土木	174,273,709	14,449,700	15,726,092	172,997,317	4,032,959	97,551,404	71,412,954
	(9) 消防	11,808,262	1,491,900	1,043,128	12,257,034	264,967	6,854,515	5,137,552
(10) 教育	23,890,255	4,615,300	2,163,472	26,342,083	3,052,420	17,746,862	5,542,801	
会	2 災害復旧債	3,713,609	748,300	467,117	3,994,792	3,946,092	48,700	0
	(1) 民生	3,528	0	586	2,942	2,942	0	0
	(2) 衛生	59,500	128,200	0	187,700	187,700	0	0
	(3) 農林水産業	765,911	221,100	64,170	922,841	884,041	38,800	0
	(4) 商工	19,000	0	0	19,000	19,000	0	0
	(5) 土木	2,709,504	399,000	376,230	2,732,274	2,722,374	9,900	0
計	(6) 教育	156,166	0	26,131	130,035	130,035	0	0
	3 その他	213,933,912	15,775,600	9,348,025	220,361,487	6,284,475	11,599,697	202,477,315
	(1) 減税補てん債	2,991,086	0	495,741	2,495,345	874,045	11,300	1,610,000
	(2) 臨時財政対策債	208,281,175	15,112,700	8,601,825	214,792,050	5,410,430	10,925,497	198,456,123
	(3) 都市開発資金	296,478	0	20,566	275,912	0	0	275,912
	(4) 地方道路整備臨時貸付金	2,365,173	0	229,893	2,135,280	0	0	2,135,280
計	(5) 減収補填債(特例分)	0	662,900	0	662,900	0	662,900	0
	計	(433,371,075) 468,121,075	(41,851,000) 41,851,000	(35,185,620) 32,255,620	(440,036,455) 477,716,455	(19,378,025) 19,378,025	(164,740,205) 164,740,205	(255,918,225) 293,598,225
特 別 会 計	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	2,496,479	0	0	2,496,479	0	0	2,496,479
	国民健康保険	110,338	0	11,480	98,858	98,858	0	0
	農業集落排水	1,906,016	25,200	111,127	1,820,089	1,234,615	0	585,474
	駐車場	296,330	0	90,519	205,811	112,668	0	93,143
	静岡市立静岡病院事業債管理	6,487,725	300,000	606,342	6,181,383	3,445,381	900,000	1,836,002
	簡易水道	898,995	5,200	45,447	858,748	686,823	13,620	158,305
	病院	3,946,825	150,500	644,737	3,452,588	2,475,888	976,700	0
	水道	44,316,573	2,138,000	2,343,632	44,110,941	37,054,564	7,037,777	18,600
計	下水道	145,545,480	8,959,600	10,595,867	143,909,213	95,572,690	26,550,900	21,785,623
	計	206,004,761	11,578,500	14,449,151	203,134,110	140,681,487	35,478,997	26,973,626
総合計		(639,375,836)	(53,429,500)	(49,634,771)	(643,170,565)	(160,059,512)	(200,219,202)	(282,891,851)
		674,125,836	53,429,500	46,704,771	680,850,565	160,059,512	200,219,202	320,571,851

※ ( )は、満期一括償還積立金を元金償還額に含めた額である。

※ 借換債は、起債額及び償還額に含めていない。

※ 簡易水道事業の元年度末現在高見込額は公営企業会計への移行前の額。

令和2年度起債状況(一般会計)

(千円)

区 分		2年度 起債額	
1	普通債	25,327,100	
(1) 総 務	財産管理事業債	87,000	
	静岡音楽館整備事業債	63,300	
	生涯学習施設建設債	594,300	
	海洋文化施設建設債	235,200	
	(2) 民 生	障害者福祉施設整備事業債	20,800
(2) 民 生	こども園・保育所等施設整備事業債	295,100	
	児童クラブ室建設債	49,600	
	児童館建設債	101,200	
	こども園・保育所建設債	151,400	
(3) 衛 生	環境保健研究所機器整備事業債	11,400	
	墓地整備事業債	8,600	
	障害者福祉施設整備事業債	8,200	
	清掃運搬施設等整備事業債	7,300	
	清掃工場施設整備事業債	1,431,500	
(4) 労 働	勤労者福祉施設整備事業債	112,100	
(5) 農林水産業	農道等維持管理事業債	13,200	
	農道等新設改良事業債	193,200	
	林道事業債	291,600	
	治山事業債	53,800	
	海岸保全施設整備事業債	51,100	
	山間地開発事業債	100,400	
	(6) 商 工	工業振興事業債	36,200
(6) 商 工	観光施設整備事業債	54,200	
	(7) 港 湾	港湾施設整備事業債	181,300
(7) 港 湾	港湾建設債	618,200	
	(8) 土 木	道路維持事業債	1,294,900
道路新設改良事業債		7,350,100	
交通安全施設整備事業債		438,600	
橋りょう整備事業債		1,239,600	
渡船整備事業債		25,700	
河川改修事業債		1,050,200	
土地区画整理組合指導事業債		681,700	
草薙駅周辺整備事業債		2,900	
街路築造事業債		851,200	
公園整備事業債		1,077,900	
交通対策事業債		31,600	
公営住宅建設債		387,000	
動物園整備事業債		18,300	
(9) 消 防		消防施設整備事業債	1,314,800
		災害対策事業債	177,100

(千円)

区 分		2年度 起債額
(10) 教 育	教職員住宅建設債	43,100
	小学校教育振興事業債	522,900
	小学校建設債	1,510,800
	中学校教育振興事業債	301,300
	中学校建設債	1,909,400
	高等学校教育振興事業債	4,100
	文化財保護事業債	29,600
	歴史文化施設建設債	134,800
	図書館整備事業債	68,200
	自然の家整備事業債	26,600
	体育施設整備事業債	45,500
	体育館整備事業債	16,700
	総合運動場整備事業債	2,300
2	災害復旧債	748,300
(1) 民 生		0
(2) 衛 生	清掃施設災害復旧債	128,200
(3) 農林水産業	農業用施設災害復旧債	29,500
	林道災害復旧債	79,200
	漁港災害復旧債	80,900
	山間地振興施設災害復旧債	31,500
(4) 土 木	道路橋りょう災害復旧債	371,400
	河川災害復旧債	27,600
(5) 教 育		0
3	そ の 他	15,775,600
(1) 減 税 補 て ん 債		0
(2) 臨 時 財 政 対 策 債		15,112,700
(3) 都 市 開 発 資 金		0
(4) 地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金		0
(5) 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )		662,900
	計	41,851,000

## 6 市有財産

令和2年度、財産に関する調書における増減状況は、次のとおりである。

### 【増】

種目	買収・建設	承継	寄付	その他	計
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
土地	104,777.17	0.00	2,436.19	176,738.20	283,951.56
建物(延面積)	2,643.62	0.00	4.47	17,618.42	20,266.51

種目	内 容	
立木	2,117m <sup>3</sup>	
動産	-	
出資による権利	50,000千円	一般財団法人静岡市国際交流協会設立出捐金
車両	27台	
物品(車両を除く)	78点	医療機器、図書・美術品等
債権	686,198千円	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金、静岡病院事業貸付金等
基金	15,998,620千円	市債管理基金、財政調整基金等

### 【減】

種目	売却・取壊	譲与	その他	計
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
土地	2,990.71	0.00	171,477.94	174,468.65
建物(延面積)	3,073.28	0.00	17,558.58	20,631.86

種目	内 容	
立木	657m <sup>3</sup>	
動産	-	
出資による権利	-	
車両	55台	
物品(車両を除く)	74点	機械器具、厨房調理機器等
債権	1,270,102千円	静岡病院独法移行前地方債償還債務負担金等
基金	14,753,009千円	市債管理基金、財政調整基金等



市有財産総括表

令和3年3月31日現在

区分	種別	種目	数量	台帳価格	
公有財産	不動産	土地	一般土地	9,187,744.47㎡	534,055,211千円
			山林	20,726,337.87㎡	1,120,448千円
		建物(延)		2,258,454.28㎡	394,306,459千円
		立木		347,952.00㎡	4,480,608千円
	動産	動産		8件	1,298,691千円
	物権	温泉権		23件	—
		地上権		5,120.71㎡	—
		地役権		37,003.10㎡	—
	有価証券(株券)			—	202,427千円
	出資による権利	出資金・出捐金		46件	13,879,970千円
重要物品	車 両		552台	7,148,497千円	
	物品(車両を除く)		4,068点	1,198,585千円	
債 権			—	11,859,325千円	
基 金	定額資金		2件	1,920,000千円	
	積立資金(現金)		41件	68,201,603千円	
	積立資金(有価証券)		—	2,270,673千円	

## 7 行政水準

項 目		単位	2年度末	元年度末	30年度末	備考	
人	口	人	692,374	696,367	699,946	住民基本台帳登録人口	
世	帯	世帯	320,916	318,732	315,971	住民基本台帳登録世帯数	
面	積	km <sup>2</sup>	1,411.83	1,411.83	1,411.90		
市民一人当たり	市 税 徴 収 額	円	201,855	204,781	199,904	全人口＝住民基本台帳登録人口	
	行 政 費 (一般会計歳出総額÷人口)	円	582,273	452,910	437,747		
職 員 一 人 当 た り の 市 民 数		人	79	80	80		
都 市 基 盤	都 市 計 画 街 路 実 施 率 (改良済延長÷都市計画決定延長)	%	84.4	84.2	83.4		
	市道改良率(改良済延長÷市道実延長)	%	82.0	81.9	81.8	*国道 88.4%、県道 76.9%	
	市道舗装率(舗装延長÷市道実延長)	%	98.0	98.0	98.0	*国道 100.0%、県道 97.9%	
	都 市 公 園 面 積 (人 口 1 人 当 た り)	m <sup>2</sup>	6.47	6.41	6.35		
生 活 環 境	水 道 普 及 率 (現在給水人口÷行政区域内人口)	%	97.8	97.8	97.8		
	公 共 下 水 道 普 及 率 (処理区域内人口÷行政区域内人口)	%	84.8	84.5	83.8		
	公 共 下 水 道 水 洗 化 率 (水洗便所設置済戸数÷処理区域内戸数)	%	90.7	90.4	90.0		
	市 営 住 宅 戸 数 (千 世 帯 当 た り)	戸	21.5	21.8	22.0		
	し 尿 処 理 量	Kl	107,579	110,272	112,624		
	ご み 収 集 量	t	137,121	136,389	139,319		
	ご み 焼 却 量	t	231,831	242,898	233,886		
保 健 福 祉	生 活 保 護 世 帯 数	世帯	7,587	7,361	7,249		
	生活保護率(被保護者数÷全人口×1000)	千分率	13.8	13.4	13.3	全人口＝推計人口	
	養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	190	190	190		
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム ベ ッ ド 数	床	3,551	3,711	3,711		
	十万人当たり	病 床 数	床	1,080.4	1,074.1	1,113.6	全人口＝推計人口
		医 師 数	人	253.4	251.9	232.7	全人口＝推計人口 医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく
		看 護 師 数	人	1,033.7	1,027.7	951.9	全人口＝推計人口 看護師数は医療従事者届に基づく
高 齢 化 率 (65 歳 以 上 人 口 ÷ 全 人 口)	%	30.5	30.2	29.9	人口＝住民基本台帳登録人口		
産 業	製 造 品 出 荷 額 等 (工 業 出 荷 額 )	百万円	※a 2,120,264	※b 2,122,375	※c 1,979,079	※a 2020年工業統計調査 ※b 2019年工業統計調査 ※c 平成30年工業統計調査	
	年 間 商 品 販 売 額 (商 業 販 売 額 )	百万円	※d 2,969,190	※d 2,969,190	※d 2,969,190	※d 平成28年経済センサス-活動調査	
文 化 振 興	千人当たり	図 書 館 蔵 書 数	冊	3,239	3,239	3,211	
		生 涯 学 習 施 設	m <sup>2</sup>	73.0	70.9	70.6	全人口＝住民基本台帳登録人口
		体 育 館 床 面 積	m <sup>2</sup>	61.8	60.8	60.8	全人口＝住民基本台帳登録人口

一 般 会 計



1款 議 会 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
963,666,000	953,188,641	0	10,477,359

1目 議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
963,666,000	953,188,641	0	10,477,359

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
議会事務局	1 運営費	160,480,179	市議会の活動及び事務局の運営経費、政務活動費交付金

◎ 主要施策の成果

1 議会(議事課)

本会議をはじめ常任委員会及び特別委員会等の議会活動、並びに事務局の運営に要する経費を執行した。

(1) 本会議の開催状況(議決件数等) (件)

	会 期 ( 期 間 )		市長提出議案		議員提出議案		その他	請 願		
			可決	否決	可決	否決		採択	一部採択	不採択
令和2年	4月臨時会	R2.4.17 (1日間)	3	0	0	0	0	0	0	0
	5月第1回臨時会	R2.5.1 (1日間)	1	0	1	0	0	0	0	0
	5月第2回臨時会	R2.5.20～5.22 (3日間)	12	0	0	0	5	0	0	0
	6月定例会	R2.6.16～7.13 (28日間)	13	0	1	0	1	0	0	0
	8月臨時会	R2.8.3～8.7 (5日間)	0	1	0	0	0	0	0	0
	9月定例会	R2.9.11～10.9 (29日間)	41	0	2	0	4	0	0	0
	11月定例会	R2.11.24～12.18(25日間)	44	0	0	0	3	0	0	4
令和3年	2月定例会	R3.2.16～3.11 (24日間)	116	0	1	0	0	0	0	1
計		(116日間)	230	1	5	0	13	0	0	5

表中「その他」欄には、議会の選挙・選任・推薦・決定等の件数を記載した。

(2) 各委員会の開催状況

会 議 名	開催日数 (日)	付託案件数 (件)			会 議 名	開催日数 (日)	付託案件数 (件)			
		議案	請願	陳情			議案	請願	陳情	
常任	総務委員会	10	32	1	1	観光文化経済委員会	10	47	0	0
	市民環境教育委員会	7	16	2	0	都市建設委員会	6	31	0	0
	厚生委員会	8	90	2	0	企業消防委員会	7	20	0	0
議会運営委員会	22	0	1	2						

主要事業の内容

(日)

会議名		開催日数	会議名		開催日数
特別	人口減少対策特別委員会	4	特別	総合交通政策特別委員会	3
	中山間地活性化調査特別委員会	3		清水都心まちづくり特別委員会	3

以上のほか、議案説明会10回、市議会協議会1回、常任正副委員長会議2回、各会派代表者会議11回が開かれた。なお、付託案件数の「議案」の欄には、請願・陳情を除くすべての付託件数を記載した。

2 議会広報事業(調査法制課)

市議会に対する市民の関心を高めるため、市議会HPの運用、「市議会だより」の発行や本会議インターネット中継等を行い、定例会の審議内容など議会に関する情報を広く市民に提供した。(件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	市議会HP主要ページアクセス数	51,400	48,618	44,203	—	閲覧が多い主要ページのアクセス件数を指標とし、令和元年度上半期の数値を勘案した件数とした。	54,282	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	HPのアクセス数が、前年度実績の約12%増、目標値に対しては約6%増と目標を上回る結果となり、着実に行政改革の推進を実施している。				ウィズコロナやアフターコロナを見据えて、引き続き各ページの見直しや、SNSとの連動など効果的な情報発信を推進していく。			

3 会議録等作成(議事課)

(1) 会議録等作成

市議会本会議、委員会等の発言を反訳し、必要書類を添付するとともに正式な会議録等を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	反訳原稿受領後、会議録納品までの日数	定例会等終了後65日(平日)以内	65日以内	65日以内	65日以内	作業日数、原稿の送付及び受領等に要する日数を勘案して決定した。	65日以内(39~62日)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	臨時会が4回も開催される等、例年と比べて業務多忙となる中、常にお互いの進捗状況を共有し、目標を上回ることができたため。				校正責任者によるスケジュール管理を徹底することで、更なる校正作業の効率化を図り、会議録の早期完成を目指す。			



主 要 事 業 の 内 容

(2) 会議録検索システム運用

本会議、委員会等の記録をインターネット上に公開し、議会活動の情報提供を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)	定例会終了後、本会議録を静岡市HPに掲載するまでの日数	定例会終了後80日(平日)以内	80日以内	80日以内	80日以内	本会議録作成、事務手続き、委託業者の業務完了期限(10日以内)等に要する日数を勘案して決定した。	80日以内(43~68日)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	会議録を迅速に作成するとともに、担当者間で連携を密にし、会議録データの委託先への速やかな送付に努めたことで、目標を上回ることができた。				会議録作成のスケジュール管理を徹底することで、校正作業の効率化を図り、会議録の早期完成を目指すとともに、計画的に会議録データを発送する。			

4 政務活動費交付金(議会総務課)

静岡市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき議員一人当たり月額25万円を6会派に対して交付した。

なお、各会派の剰余金については、令和3年度一般会計に歳入される。

(1) 各会派に対する交付状況

会 派 名	交 付 額 (円)	議員数(人)	備 考
自由民主党静岡市議会議員団	72,000,000	24	
志政会	21,000,000	7	
公明党静岡市議会	18,000,000	6	
創生静岡	12,000,000	4	
日本共産党静岡市議会議員団	9,000,000	3	
緑の党グリーンズジャパン	3,000,000	1	
計	135,000,000	45	



2款 総務費



主 要 事 業 の 内 容

1項 総務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,302,300,000	19,199,246,999	99,110,000	1,003,943,001

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,849,393,000	2,733,358,240	33,000,000	83,034,760

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 総務諸経費	3,840,123	行財政改革推進、業務改善、組織管理、定員管理、事務管理に係る経費
コンプライアンス推進課	1 総務諸経費	867,475	事務管理事業、行政不服審査事業に係る経費
政策法務課	1 法規諸経費	12,576,957	例規管理システム保守管理経費、顧問弁護士謝金
秘書課	1 秘書経費	11,049,103	秘書課一般事務費
	2 功労者等表彰経費	1,946,099	市功労者・有功者表彰経費
危機管理総室	1 危機管理諸経費	8,474	危機管理総室一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 行財政改革の推進(総務課)

効率的で生産性の高い行政経営を行い、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、官民の役割分担を推進するとともに、経営資源の有効活用を図るなど、行財政改革の一層の推進に努めた。

(1) 行財政改革推進大綱・実施計画の推進

① 第3次行財政改革後期実施計画の推進及び改訂

「第3次行財政改革推進大綱」の基本理念の実現を図るため、「第3次行財政改革後期実施計画」を推進するとともに、より高い目標を設定するため計画の改訂を行い、計画額を約183億円から約199億円に増額した。

【行財政改革後期実施計画の令和2年度の取組による効果額(単位:千円、達成率は%)】

項目	収入増額	削減額	将来負担の軽減	合計
計画額	1,938,377	1,017,189	1,409,063	4,364,629
実績額	1,741,461	1,115,132	1,355,004	4,211,597
達成率	89.8%	109.6%	96.2%	96.5%

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)①	①第3次行財政改革後期実施計画の効果額 ②指定管理者施設の利用者満足度 ③新規広告媒体数	①43.6億円 ②90% ③1媒体	①39.0億円 ②89.5% ③3媒体	①84.3億円 ②89.0% ③1媒体	①83.2億円 ②87.6% ③3媒体	①第3次行財政改革後期実施計画における効果額(計画額)を目標として設定した。 ②第3次行財政改革後期実施計画において、90%を目指しているため、目標として設定した。 ③広告媒体数は毎年度増減するため、平成26年度から平成30年度の広告増減数の平均値(毎年1媒体増)をとり、目標として設定した。	①42.1億円 ②90.5% ③1媒体	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①新型コロナウイルス感染症の影響により、市税等の徴収猶予を行った事などから収入増額は計画額を達成できなかったが、予算の定期点検など歳出削減の取組により、全体では計画額をおおむね達成できた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、各指定管理施設は休館要請等を余儀なくされる中で、感染症対策を講じながら講座等を開催するなど、コロナ禍で様々な工夫をした結果、目標を達成できた。 ③計画通りの広告媒体数の増加を達成できた。				①徴収猶予となった市税等について、令和3年度に収入できるよう徴収対策を強化していく。 ②よりよい施設運営となるよう、必要な情報を各所管課や各指定管理者へ提供するとともに、指定管理者制度についても見直しを実施していく。 ③厳しい財政状況の中、広告事業の推進は財源確保の手段として期待されていることから、他市の例等を参考とし、新規広告媒体の発掘を推進していく。			

※上記実績は目標額に対する実績で、目標額を設定していないものと合わせると全体の効果額は44.7億円

(2) 静岡県行政評価制度(政策・施策・事務事業評価)の導入・実施

第3次総合計画 分野別計画の全ての施策について、所管課による1次評価を実施した。また、2次評価については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、代わりに職員研修を実施し評価手法等について周知を図った。

また、事務事業総点検表を作成し、1,523事業について所管課による1次評価を実施するとともに、課題を有する50事業を抽出し2次評価を実施し、約29,951千円の効果額を生み出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①評価結果を踏まえた政策・施策・事務事業の見直し実施 ②2次評価による効果額	①実施 ②10,000千円	①実施 ②27,600千円	①実施 ②28,202千円	①実施 ②18,143千円	①評価結果を第3次総合計画後期実施計画や各課の事務事業に適切に反映させるため、評価対象政策・施策・事務事業の見直しが実施されていることを目標として設定した。 ②第3次行財政改革後期実施計画における効果額(計画額)を目標として設定した。	①一部実施 ②29,951千円	①B ②S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	<p>①政策・施策評価(2次評価)については、新型コロナウイルス感染症の影響により、評価過程であるワークショップを実施することができず、開催できなかったが、政策・施策評価(1次評価)については着実に実施した。</p> <p>②事務事業総点検の1次評価及び2次評価を着実に実施できた。また、2次評価による効果額が目標を大きく上回った。</p>	<p>①政策・施策評価(2次評価)については、新型コロナウイルス感染症の影響が合っても開催できる手法について検討する。</p> <p>②事務事業評価(2次評価)については、局による対象事業の選定が困難になっていることから、より効率的、効果的に評価を実施できるよう選定方法等について見直しを検討する。</p>

(3) 業務改善制度の実施

所属長のリーダーシップのもと、全庁的な推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	一係一改善を達成した係の割合	100%	100%	83.3%	82.8%	業務改善制度では一係一改善を目標に掲げており、100%を達成することを目指しているため、目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルス感染症へ対応するための改善に対する特別賞を設定するなど、各課の改善に向けた機運醸成に取り組んだほか、目標としていた一係一改善を達成した係の割合を達成できた。					一係一改善を達成した係の割合100%を継続的に達成できるよう、職員の改善に向けた機運醸成に取り組む。		

2 組織管理(総務課)

(1) 令和3年度組織機構改正の目的

「市民の安全・安心を守る」と「デジタル化」の考え方にに基づき、社会情勢の変化に対応するための組織機構を再編した。

(2) 主な改正点

① 各局連携体制の強化

市長から直接指揮命令を受けて、特定の事項に関し、スピード感をもって各局との総合調整を行う市長直轄組織を設置することとした。この組織には、「市長公室」及び「危機管理総室」を設置した上で、局長級の「連携調整監」を配置することとした。

② 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制の強化

新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生・医療的側面からの政策・企画立案をはじめ、感染症対策に係る各局との総合的な調整事務を担うため、保健衛生医療課に「新型コロナウイルス感染症対策室」を設置することとした。また、疫学調査等の個別の患者対応等に係る体制を強化するため、保健所保健予防課の係を見直すこととした。

③ 消防における災害対策、現場の安全管理体制の強化

大規模火災等の災害現場における安全管理体制の更なる強化を図るため、警防課の災害対策係を再編し、新たに「災害機動支援・部隊管理室」を設置することとした。

主 要 事 業 の 内 容

④ デジタル化に係る体制の強化

市民が便利で暮らしやすいデジタル社会の実現を目指し、全庁を挙げてデジタル化を進めるとともに、電子自治体としての体制強化につなげるため、企画局に「デジタル化推進課」及び「システム管理課」を設置した上で、局長級の「デジタル統括監」を配置することとした。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	新年度の組織体制	整備	整備	整備	整備	社会情勢の変化に即した組織体制の検討と整備が実施されていることを目標として設定した。	整備	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症対策室やデジタル化推進課の新設など、「市民の安全・安心を守る」、「デジタル化」の考え方にに基づき、社会情勢の変化に柔軟に対応するための組織機構改正を行った。				今後も引き続き、社会情勢の変化に柔軟に対応するための組織体制の整備を行っていく。			

3 職員適正配置計画(総務課)

「第2次静岡市職員適正配置計画(令和元年度から令和4年度まで(4年間)、職員数41人の削減)」により、職員の適正な配置を図り、経営資源の有効活用をより一層進めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	職員適正配置計画に基づく正規職員の減員数	4人	10人	2人	15人	第2次静岡市職員適正配置計画の正規職員の減員目標(令和5年4月1日までに△41人)に基づき各年度の減員数を目標として設定した。	6人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	5大構想の推進や緊急性の高い行政需要に対応するための適正配置を実施しつつ、業務終了や労務職退職不補充等により、計画を着実に実施した。				今後も5大構想の推進や緊急性の高い行政需要に柔軟に対応しながらも、持続可能な行政運営に向け、計画を着実に推進していく。			

4 内部統制機能の推進(コンプライアンス推進課)

事務事業事故等の検証、再発防止策の確認を行ったほか、内部統制推進委員会の開催、各種研修、準公金調査、リスク分析及び対応等のチェックリスト(リスクチェックシート)の見直し等を行い、内部統制機能の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	事務事業事故・ミスの件数	173件	177件	191件	153件	事務事業事故・ミスの未然防止、再発防止に取り組んだ成果として、過去3年の平均を下回る件数を設定した。	152件	S



主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	内部統制に係る各種取組の推進により、職員の危機管理意識の向上を図った。 事務事業事故・ミスの件数は、目標値を達成したものの、コロナ禍による事業の中止や延期等の影響もあると考えられるため。	事務事業事故・ミスの件数について、目標値を達成したが、依然として過去と同様の事務事業事故が発生しているため、内部統制推進委員会とも連携して、再発防止に向けた取組を実施していく。

5 政策法務の推進(政策法務課)

「静岡市政策法務推進規程」に基づき、政策条例等の条例の整備支援並びに市民との行政情報の共有を図るための要綱の整備及び公表を行ったほか、法令遵守を徹底し、予防治務を推進するため政策法務アドバイザー活用事業を実施し、本市における政策法務管理の推進を図った。

(1) 政策実現のための自治立法の推進

各課が自治基本条例及び条例等整備指針(平成20年度策定)に即した条例整備を行うため、令和2年度に制定し、又は改正した条例86件について整備支援を行い、条例による政策の実現を図った。

(2) 政策法務アドバイザー活用事業

課題となっている空家等に関する対策について、例規による解決策を図るための立案方針の整理に向けて、規定事項の妥当性についての検討を行うためのゼミ形式の研修を実施することにより、必要な事項についての論点の整理を行うとともに、研修参加者の関係法令の理解を深めることに寄与した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(2)	政策法務アドバイザーによる研修を受講した職員	①10人(空家等対策に関するゼミ形式の研修) ②上記①による論点整理	①67人(消防関係法から見る行政法)	①54人(保健衛生関係法) ②135人(法令読解)	①30人(環境法) ②35人(国賠法)	①ゼミ形式の適正人数に配慮し、10人を設定した。 ②法的な課題となる点について、専門家に意見を求めて論点を整理することを目標として設定した。	①10人 ②必要な検討事項の論点整理を行えた。	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ゼミ形式の研修を実施し、当該研修により空家等対策に関する例規制定の検討に当たって、規定事項の妥当性について検討を行うとともに、参加職員の法的素養の育成に寄与できた。				地方分権の推進と社会情勢の変化により新たな行政課題が生じている中、自主自立した行政を展開する上で政策法務アドバイザー制度は人材育成と施策の推進のために効果を発揮していることから、引き続き実施する。			

6 市功労者等表彰事業(秘書課)

「静岡市功労者表彰条例」などの関係条例、規則に基づき、静岡市功労者・有功者表彰式を実施し、市政発展に功労があった者(功労者24人、有功者7人)に対し、その功績を称えた。(来客数60人)

7 危機管理の推進(危機管理総室)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、対策本部会議を開催し、感染症対策や経済対策等を協議・決定した。

また、大規模自然災害に備え、強くしてしなやかな静岡を実現するために、「静岡市国土強靱化地域計画」を策定した。

主 要 事 業 の 内 容

【令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策本部会議実施状況】

回数・開催日	内容	回数・開催日	内容
4回(4月3日)	イベントの開催方針等について	9回(5月11日)	経済・観光対策について
5回(4月7日)	学校の休校等について	10回(5月15日)	イベントの開催方針の改正等について
6回(4月21日)	イベントの開催方針の改正について	11回(11月20日)	感染状況等について
7回(5月1日)	学校の休校延長等について	12回(1月8日)	緊急事態宣言について
8回(5月5日)	市独自の休業要請等について		

2目 人事管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,838,312,000	4,500,076,636	0	338,235,364
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 給与管理費	15,974,972	被服貸与経費
	2 人事管理費	22,214,033	人事管理経費
	3 職員研修費	23,920,845	職員研修費

◎ 主要施策の成果

1 被服貸与

静岡市職員被服貸与規則に基づき、夏・冬の被服を計3,032点購入し、該当職員(技術、労務職員等)の作業能率の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	被服を貸与すべき職員への貸与の割合	100%	100% (396人/396人)	100% (1022人/1022人)	100% (424人/424人)	貸与時期までに対象職員に着実に貸与できる割合を目標値として設定した。	100% (1000人/1000人)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	作業服の貸与、入札、購入、納品について、計画通り遅滞なく行うことができた。					静岡市職員被服貸与規則で規定する貸与サイクルと規則改正後の貸与対象所属の実情(業務頻度や業務内容など)について照合し、使用実態に合わせた見直しの可否等を検討していく。		

主 要 事 業 の 内 容

2 人事管理

(1) 職員の採用と退職

単位：人

部門	R2.4.1 現 員	R2.4.2～R3.3.31		R3.4.1			R3.4.1 現 員
		採用	退職	採用	他部門からの 転入	他部門への 転出	
市長部局	4,096	4	218	245	79	82	4,124
消防局	1,036	1	29	26	1	1	1,034
上下水道局	338	0	14	16	49	51	338
教育委員会及び教育機関	3,209	1	239	239	29	27	3,212
議会事務局	21	0	1	0	6	5	21
選挙管理委員会事務局	13	0	1	0	5	5	12
監査委員事務局	11	0	0	0	4	4	11
農業委員会事務局	14	0	2	0	5	3	14
人事委員会事務局	11	0	0	0	3	3	11
計	8,749	6	504	526	181	181	8,777

(2) 静岡市職員健康審査会の開催

病気休職等から復職する職員への専門的助言等を行う静岡市職員健康審査会を年10回開催し、復職者に対するフォローアップを図った。

3 職員研修

職員を対象に「集合研修」、「派遣研修」、「職場研修」、「自己啓発事業」等を実施し、「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できる職員」の育成を図った。

分類	内容
集合研修	階層別研修(12種類、延1,873人修了)、年次研修(3種類、延368人修了)、選択研修(2種類、延80人修了)等の様々な研修を通して職員の育成を図った。また、人事評価制度に関する研修(7種類、延9,237人修了)を実施し、制度への理解を深めた。
派遣研修	省庁等での実務研修や様々な研修機関で実施される研修に25人を派遣し、広い視野と高度な専門知識の修得を促進した。
職場研修	職員間のコミュニケーションを充実させ、職員の学習意欲を高める職場環境を整備した。
自己啓発	夜間講座や職員表彰等を実施し、職員の自己啓発意欲の高揚を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3	研修受講後に自らの行動又は知識レベルが変化すると回答した職員の割合	95.0%	93.8%	95.3%	94.8%	直近3か年の平均値に基づき目標値として設定した。	96.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修カリキュラムの見直しを図るとともに、研修のねらいを受講者に対して明確化することで、研修効果を高めることができました。				平成31年3月に改訂した静岡市人材育成ビジョンの取組方針「人を育てる組織への転換」に向けた取組を実施するとともに、取組内容の検証、見直しを行う。			

3目 職員厚生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,211,726,000	6,027,879,115	0	183,846,885
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 職員福利厚生費	54,862,932	職員の健康診断、健康管理及び健康教育経費

◎ 主要施策の成果

1 職員健康管理事業

職員を対象に定期健康診断を実施したほか、特殊な勤務に従事する職員のための特別健康診断を実施するなど、職員の労働安全衛生の確保に努めた。

疾病の重症化やがん末期等の健康障害が見つかり勤務できなくなることがないように、定期健康診断から早期発見、早期治療につなげることは、職員が健康な状態を維持することができ、生産性や市民サービスの向上にもつながるため、要受診・要精密の判定者に保健指導や受診勧奨を実施した。

また、健康相談やメンタルヘルス対策事業を展開し、職員の健康の保持増進に努めた。

(1) 定期健康診断及び特別健康診断実施状況

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数
定期健康診断	正規職員	労働安全衛生法第66条第1項の規定による項目	4,440人	3,728人	3,178人
	会計年度任用職員・再任用短時間職員(3/4)等についても実施				

事業種目	対象者	検査項目	受検者数	要精密者数	精密検査受診率
胃がん検診	40歳以上 40歳未満は希望者	胃部レントゲン(間接)	2,132人	120人	63.3%
大腸がん検診	35歳以上 35歳未満は希望者	便潜血反応検査	2,571人	118人	66.1%

主 要 事 業 の 内 容

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	要受診者数 要精密者数
婦人科がん検診	40歳以上偶数年齢 の希望者(隔年実施)	乳がん:X線検査	352人	154人	11人
	20歳以上の希望者	子宮がん:頸部細胞診	1,584人	619人	35人

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受検者数	有所見者数
特別 健康 診断	動物取扱業務	血液生化学検査・ トキソプラズマ抗体検査	3人	3人	0人
	深夜業を含む業務	身体測定・心電図・血圧測定・尿検査 血液生化学検査・血液一般検査	53人	53人	42人
	長時間業務	身体測定・負荷心電図・血圧測定 尿検査・血液検査・頸部エコー 心エコー	4人	4人	2人

(2) 職員健康相談事業

静岡・清水庁舎は毎日、駿河区役所では毎月第2・4水曜日に保健師等による健康相談を、また、必要に応じて産業医による健康相談を実施し、職員の健康の保持増進に努めた。

(3) 職員メンタルヘルス相談事業

静岡庁舎で精神科医による相談を、また、庁舎外施設で臨床心理士と産業カウンセラーによるカウンセリングを、毎月それぞれ1回実施し、職員のメンタル面でのサポートをした。

(4) 職員健康教育

「管理監督者のためのメンタルヘルス」、「一般職員のメンタルヘルスセルフケア」、「生活習慣病予防」についての研修を実施し、職員のメンタルヘルス対策や生活習慣病予防に努めた。

(5) 職員ストレスチェック事業

労働安全衛生法による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施し、職員個人に対し自己のストレスへの気付きを促した。また、職場環境の改善のため集団分析を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	がん検診(胃がん・大腸がん)要精密者の受診率	68%	68.1%	67.9%	59.4%	毎年、面接や電話、文書で受診勧奨しているが、受診行動につながるばかりではないため、前年度と同程度の数値を目標値としている。	64.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	がん検診要精密者に文書による受診勧奨後、受診結果が確認できていない職員全員に面接や電話で再勧奨を実施した。胃がん検診の判定が変更になったことにより対象者が増加し(R元年度30人→R2年度120人)、未受診者が増加したが、未受診者への再勧奨は100%実施し、さらに局次長会議で受診勧奨の協力を依頼した。受診率は目標には届かなかったが、ほぼ達成できた。				胃がん・大腸がん検診要精密の結果で未受診の職員が84人いるため、受診につなげる必要がある。対象者への受診勧奨を継続し、精密検査の必要性を伝えていく。また、がんの早期発見・早期治療につなげるだけでなく、安全に業務遂行するために要精密・要受診者は受診する必要があることを衛生委員会や所属を通じて、またインフォメーションや研修で啓発していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4目 文書費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
201,801,000	190,797,306	0	11,003,694
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 文書管理費	189,494,788	文書管理経費
	2 情報公開・個人情報保護事業費	747,894	情報公開制度運営経費
コンプライアンス推進課	1 情報公開・個人情報保護事業費	71,624	情報公開制度運営経費

◎ 主要施策の成果

1 文書管理(総務課)

全庁的な文書管理に係る事務を集中して実施することにより、効率的な運営を図った。

(1) 文書收受発送

收受文書数 727,468通 取扱文書数 2,210,276通

(2) 印刷の集中管理

① 複写機の一括契約 166台(単価契約方式)

② 印刷室の管理(静岡・駿河・清水3庁舎印刷室設置合計)

大型電子複写機	3台	拡大複写機	1台	簡易印刷機	10台
丁合機	4台	A2(赤黒)複写機	1台	紙折機	6台
紙揃機	3台	裁断機	3台	製本機	1台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①郵便料(役務費)の予算内での執行管理 ②依頼印刷物の依頼期限内印刷率	①170,380千円 ②100%	①167,861千円 ②100%	①162,727千円 ②100%	①163,896千円 ②100%	①予算要求時に次年度の郵便発送照会(大量分)を各課に行い需要見込みを捉えた上で目標を設定した。 ②当課の事務処理遅延により、各課の事務事業に支障を及ぼさないようにすることを目標として設定した。	①165,821千円 ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①需要見込みどおりの発送実績となり、予算内で発送業務を行うことができた。 ②全ての依頼印刷物について期限内に作成しており、各課の期待どおりの成果をあげた。				①郵便発送業務に係る経費の節減のため、割引制度の活用について、継続的な庁内周知を図る。			

(3) 文書管理改善事業

文書のマイクロフィルム化(コマ数98,970コマ、簿冊数283冊)、保存期間が満了した公文書の廃棄処理(76.09t)を実施し、文書の減量化を進めた。

(4) 歴史的公文書の保存

旧公図補修 20枚

主 要 事 業 の 内 容

2 情報公開(総務課)

(1) 情報公開制度の利用状況

単位:件

条例区分	内容	件数
情報公開条例	公開請求(条例第5条)	4,063
	任意的公開(条例附則)	8
個人情報保護条例	開示請求(条例第15条)	76
	訂正請求(条例第27条)	0
計		4,147

(2) 請求と決定の状況

① 情報公開条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		公開	部分公開	非公開	不存在	却下	取下げ
公開請求	4,063	3,173	422	16	229	0	223
任意的公開	8	2	4	0	0	0	2
計	4,071	3,175	426	16	229	0	225

② 個人情報保護条例

単位:件

区分	請求件数	決定内訳					
		開示	部分開示	非開示	不存在	却下	取下げ
開示請求	76	35	18	0	11	1	11

(3) 行政資料の提供

各課作成の行政資料112件を市政情報コーナー、各市立図書館、県民サービスセンター等に配置、提供し、市民の利用に供した。

3 静岡市情報公開・個人情報保護審議会・部会(総務課)

(1) 審議会 1回開催 審議案件1件

(2) 部会 1回開催

4 静岡市情報公開審査会及び静岡市個人情報保護審査会(コンプライアンス推進課)

(1) 静岡市情報公開審査会 6回開催

諮問件数 3件

答申件数 1件

(2) 静岡市個人情報保護審査会 0回開催

諮問件数 2件

答申件数 0件

主 要 事 業 の 内 容

5目 広報費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
229,930,000	185,883,642	0	44,046,358
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 広報広聴管理費	185,883,642	お知らせ事業経費、市民の声を聞く事業経費

◎ 主要施策の成果

1 広報広聴

(1) お知らせ事業

広報紙の発行(月1回)、市政広報ビデオ制作、報道機関への資料提供のほか、広報活動全般にわたる事業を実施し、市政情報を発信した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	市民意識調査「市政運営関心度」	80%以上	75.5%	71.4%	72.5%	直近3か年の実績から80%以上を目標値とした。	73.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	5市2町イベントニュースの発行、市長定例記者会見や報道資料の提供といったパブリシティ、テレビやラジオなどを活用した広告など、積極的に情報を発信した。				新型コロナウイルス感染症の影響で広報紙面等の記事の差し替えが続くなか、市民が必要な情報(掲載内容)の取捨選択が課題。市民にとって必要な情報かどうかを常に意識し、市政運営に対する関心度を高める。			

① 紙媒体による広報

広報しずおか	タブロイド判 16ページ	年12回	268,300部/回	全世帯
広報しずおか点字版	B5(全文版) 230ページ程度	年11回	26部/回	視覚障がい者
〃	B5(縮訳版) 70ページ程度	年12回	57部/回	視覚障がい者
中部5市2町イベントニュース	タブロイド判 12ページ	年2回	321,000部/回	域内新聞折込等
しずおか生活ガイドブック	民間が発行する冊子に行政情報を提供	年1回	20,000部	転入者等



主 要 事 業 の 内 容

② 視聴覚媒体・新聞による広報

名称		回数等		備考
ビデオ	市政広報ビデオ	自主制作	50本	定例記者会見、お知らせ 市政情報番組
		委託	24本	
テレビ	テレビ番組内での情報発信	委託	3本	民間情報番組
		民放4局と連携	298回	新型コロナウイルス感染症関連情報
広告	新聞	適時	3回	静岡新聞ほか
	ラジオ(定期)	各5分番組	1,588回	静岡放送、静岡エフエム放送、 シティエフエム静岡、エフエムしみず
その他	声の広報しずおか、 インターネット(市ホームページ、SNS)	テープ・デジCD 市ホームページ 総アクセス 3,947万PV	年12回	83本/回 視覚障がい者に貸出 新型コロナウイルス感染症関連情報など

③ パブリシティ

名称	回数等	備考
市長記者会見	定例24回、臨時2回	市長による記者会見(報道機関16社)
支局長懇談会	4回	市長と報道機関の支局長等との懇談
報道資料提供	1,146件	

(2) 市民の声を聞く事業

市民意識調査、市政アンケートモニター調査の実施、市長ミーティング室、市長とお茶カフェ&ランチトークの開催、市民の声システムの運用管理、静岡市コールセンターの運営等広聴活動全般にわたる事業を実施し、市民の声を市政に反映した。

静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所1階フロアに職員コンシェルジュを配置し、来庁される市民に対して声掛けや付き添いなどを実施した。

① 広聴事業

名称	回数等	備考
市民意識調査	年1回	対象:18歳以上の市民3,000人、有効回収率:52.1%
市政アンケートモニター調査	年6回	モニター150人、任期約1年、インターネットを活用したアンケート実施 回答率:98.3%
市民の声	—	提案ポスト、Eメール他 1,313件
市政出前講座	年237回	128講座 10,528人(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5/31まで休止)
市長ミーティング室	年12回	各区(10回)及び中部地域(2回)
市長とお茶カフェ&ランチトーク	年2回	10人

② 静岡市コールセンターの運営

単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受付件数	2,170	2,053	2,091	2,010	2,224	2,158	2,457	2,122	1,965	1,802	1,471	2,051	24,574

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)②	コールセンターの一次対応完了率	95%	97%	96%	93%	直近3か年の平均値から95%を目標値として設定した。	97%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各課に随時の更新を依頼したほか広報課主導の年次更新により、FAQに最新情報を掲載できた。また毎月の業務定例会の実施により、問合せの多い案件について関係課に情報提供を行うことができた。				利用者の増加にむけて、市民へSNSを通じた周知のほか、全庁に利用方法等の周知を改めて行う。			

③ おもてなし職員コンシェルジュ事業

	実施回数	対応した人数
静岡庁舎	95回	2,227人
清水庁舎	53回	1,857人
駿河区役所	53回	1,876人
計	201回	5,960人

6目 財政管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,944,000	125,299,307	1,500,000	35,144,693
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政運営費	124,871,609	財政課一般事務費、ふるさと寄附金の受入推進に要する経費
	2 宝くじ発売経費	191,540	宝くじの発行に要する経費
滞納対策課	3 債権管理対策経費	236,158	債権管理の推進に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 財政運営費(財政課)

(1) 予算編成等事務経費

令和3年度当初予算編成にあたっては、財政規律を堅持しながら、ポストコロナを見据え「新たな日常」に対応した社会の実現に向けた取組や、本市の最重要課題である第3次総合計画の「5大構想」を着実に推進する取組などへの予算の重点配分、第3次行財政改革後期実施計画とアセットマネジメント基本方針に基づく第1次アクションプランの着実な推進、国の交付金や有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理を基本方針とした予算編成を行い、財源不足額の圧縮を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	令和3年度当初予算編成における財源不足額	72億円以下	50億円	50億円	50億円	令和2年2月作成 財政の中期見通しの中で算出した令和3年度の財源不足額	55億円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の交付金の積極的な活用などによる歳入の確保や事業の重点化、事業内容の精査による歳出の削減により、令和3年度当初予算編成において財源不足額を圧縮することができた。				引き続き3次総及び総合戦略を推進する財源を確保する必要がある。このため、行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施及び事業の重点化などにより、財源不足の圧縮を図り、健全な財政運営を行う。			

(2) ふるさと寄附金受入推進事業費

5千円以上の個人寄附者(市内在住除く)に対し市内特産品等を贈呈することにより、寄附者を増加させ、シティプロモーションや市内特産品のPRを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①寄附者年間レポート率 ②寄附金額	①19% ②3.0億円	①18.6% ②2.32億円	①16.9% ②1.85億円	①12.9% ②1.6億円	①R元年度実績以上 ②R2年度当初予算額	①20.4% ②5.08億円	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	地方税法改正に伴うふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、地道なPR活動等にて寄附金を募った結果、寄附者の年間レポート率及び寄附金額のいずれも目標値を上回った。				引き続き地方税法に基づくふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、更なる寄附金額の増額に努める必要がある。このため、返礼品取扱事業者公募による返礼品の拡充を通じて、財源の確保及び本市の魅力の効果的な発信を図っていく。			

2 宝くじ発売経費(財政課)

宝くじの販売額確保のため、SNSを利用した広報活動、懸垂幕の掲示等販売促進の取組を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	収益金	16.0億円	16.7億円	16.3億円	16.2億円	R2年度当初予算額	17.0億円	S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	売場数の減少や若年層の宝くじ離れ等から全国的に宝くじ売上の減少傾向が継続しているが、販売促進に向けた全国的な取組(若者層に特化したブランディング広告の導入、インターネット専用くじの導入など)と併せ、本市ではHPやSNS等による周知を行うことで、目標値を上回った。	引き続き収益金の増額に努める必要がある。このため、受託銀行と協働して行う販売促進のほか、売上向上策を検討するために組織された「全国自治宝くじ事務協議会販売促進検討委員会」の一員として、今後も継続して関係自治体等と協力して宝くじ売上の底上げに努めていく。

3 債権管理対策経費(滞納対策課)

徴収体制の強化及び収納率向上のため、実務担当者向けの債権管理研修(9回・233人受講)を開催した。  
また、債権管理に対する意識の向上を目的に、全職員を対象としたe-ラーニング研修(3,634人受講)を実施した。

7目 会計管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,528,000	10,366,104	0	161,896
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
会計室	1 会計事務管理経費	10,366,104	会計室一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 会計事務管理経費

現金の出納及び保管、支出命令の審査並びに決算の調製等を実施するとともに、内部統制の業務統括課として令和元年度に覚知した会計事務のリスクへの対応を行い、会計事務の適正な執行を確保した。

(1) 会計事務の適正な執行の確保

市職員の会計事務知識の向上を図る研修等を実施し、事務処理方法の指導とともに、内部統制意識の向上のため、よくあるミスや事務事故の事例を取り上げ注意喚起した。

- ① 新任事務研修会の実施(138人受講)
- ② 全職員対象のe-ラーニング研修の実施(3,174人受講)
- ③ 会計課通信の発行(定期号12回、号外4回)

(2) 公金の安全かつ効率的な運用

資金収支計画に基づき必要な支払資金を確保した上で、運用可能な資金について確実でより有利な利率での資金運用を行った。

(預金引合:26本実施、債券購入:5回実施)

資 金	歳計現金等	基 金	合 計
運用収入額	2,284,914円	186,514,441円	188,799,355円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	運用利子額	172,000千円以上	174,446千円	182,858千円	179,326千円	保有の地方債等の債券及び昨今の金利情勢を勘案し、目標値を算出した。	188,799千円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市税の減収や財政調整基金の大幅な減少により、資金の運用よりも運転資金の確保を最優先にせざるを得ない状況にあった。このような中、預金運用については預金の引合を控えたため本数の目標値を下回ったが、金融機関の資金需要が増加したため、運用利率が予定を上回り、運用利子額の目標値を上回ることができた。また、債券運用についても、国債の利率が上昇したこと等により、運用利子額の目標値を上回ることができた。				マイナス金利政策の影響により預金の金利は未だ低水準であるが、引合の成立件数は増加傾向にある。そのため、引合本数を増やし成立機会を確保するという方針から、預金の金額及び期間を伸ばし運用益を確保するという、低金利時代の金融情勢に即した方針へと転換するため、基準の見直し等を実施していく。また、債券運用については、債券需要の高まりにより入札が不調となる傾向があるため、新規発行債を購入する等、購入方法の見直しを実施し、有利な債券運用を実施していく。			

8目 財産管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,003,867,000	917,907,135	0	85,959,865
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 財産管理費	55,246,206	市有財産の維持管理経費
	2 庁舎管理費	862,660,929	庁舎の維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 市有財産の維持管理

普通財産の処分

各所管で所有している未利用土地の調査を実施し、不用土地の処分と自主財源の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	市有地の売払い額	200,000千円	292,913千円	173,212千円	573,857千円	平成27～29年度の平均売却額を目標値と設定した(ただし、500㎡以上の高額売却の土地は除く)。	280,942千円	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標に対して、売り払い実績が上回った(達成状況140.47%)ため。				入札物件が減少傾向にあるため、物件の積極的な売却を各課に働きかける。			

主要事業の内容

2 庁舎の維持管理

各庁舎の来庁者や勤務職員等が、安全に利用または執務できるように必要な修繕及び委託業務を実施した。

(1) 修繕内容

静岡庁舎新館上りエスカレーター手摺ゴム取替修繕 ほか182件

(2) 委託内容

静岡庁舎新館清掃業務 ほか87件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	建物の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	日常の維持管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡庁舎新館上りエスカレーター手摺ゴム取替修繕など各種修繕を実施し、建物の管理瑕疵による事故の発生を防止した。				今後も計画的な修繕を進め、庁舎としての機能を維持していく。			

9目 車両管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
117,200,000	96,320,036	0	20,879,964
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 車両管理費	86,216,790	維持管理経費
	2 車両購入費	10,103,246	新規・更新自動車購入等経費

◎ 主要施策の成果

1 車両の維持管理

公用車の適切な維持管理を図るため、車検・定期点検及び日常点検を計画的かつ確実に実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	公用車の整備不良が原因の事故発生件数	0件	0件	0件	0件	車両整備を適切に実施し、整備不備による事故を0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適宜点検等を実施し、整備不良が原因の事故の発生を防止した。				事故防止及び事故の発生状況の確認ができるよう、ドライブレコーダーの設置車両を増やしていく。			

主要事業の内容

10目 契約管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,548,000	16,042,288	0	1,505,712
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
契約課	1 物品契約経費	680,733	物品調達契約事務経費
	2 工事契約経費	15,131,555	工事請負契約事務経費

◎ 主要施策の成果

1 物品契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市物品競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
692	975	1,667

(2) 契約件数及び契約金額

令和2年度契約件数及び契約金額

単位:件、円

区分	契約件数	契約金額
物品	466	2,610,749,891

上表の数値は、企業会計分の内、水道事業及び下水道事業会計分を含んだ数値である。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①契約依頼案件の全件実施 ②競争形式による入札等の実施件数割合	①全件実施 ②90%以上	①全件実施(484件) ②92.97%	①全件実施(466件) ②91.41%	①全件実施(463件) ②90.06%	①依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②令和元年度の実施件数割合と同程度の実施目標を設定した。	①全件実施(466件) ②92.91%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①各課から依頼された案件を全件実施し、最少の経費で仕様を満たす物品を調達した。 ②競争形式による入札等の実施件数割合について、90%以上の目標を達成した。				契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への周知方法を工夫する必要がある。			

2 工事契約

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市建設工事の請負契約及び建設業関連業務の委託契約に係る認定状況

単位:者

区分	市内業者	市外業者	計
建設工事	573	671	1,244
建設業関連業務	138	454	592

主 要 事 業 の 内 容

(2) 契約件数及び契約金額

令和2年度契約件数及び契約金額

単位:件、円

区分	契約件数	契約金額	
建設工事	土木	375	17,714,768,500
	建築	55	5,362,559,400
	電気	33	2,915,242,000
	管	50	3,961,780,900
	舗装	95	1,825,364,200
	その他	107	6,024,429,521
	計	715	37,804,144,521
建設業関連業務	525	3,478,507,032	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	①契約依頼案件の全件実施 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	①全件実施 ②30%程度	①全件実施(1,296件) ②35.3%	①全件実施(1,213件) ②31.4%	①全件実施(1,237件) ②-	①依頼された案件の契約を適正に全件実施する。 ②総合評価の制度見直しを行った平成30年度の実施件数割合と同程度(30%台)の実施を継続していくことを目標として設定した。	①全件実施(1,240件) ②35.7%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①各課から依頼された案件を全件実施し契約を締結した。 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%程度の目標を達成した。				建設工事の入札制度(総合評価一般競争入札等)について、引き続き制度の調査研究、改善を行っていく。			

3 委託契約等

(1) 入札参加資格の審査及び認定

静岡市委託契約等競争入札参加資格審査申請に係る認定状況

単位:者

市内業者	市外業者	計
143	389	532

注：委託契約等とは、建築物環境衛生管理業務、人的警備業務、消防用設備等保守点検業務、電算業務、下水道処理施設維持管理業務、下水汚泥処理業務、物件の借入業務、電力供給業務、都市ガス供給業務である。



主 要 事 業 の 内 容

11目 工事検査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
987,000	817,863	0	169,137
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 工事検査等経費	817,863	工事検査業務等経費

◎ 主要施策の成果

1 建設に関する検査実施

次のような建設に関する検査を実施し、請負契約の適正な履行の確認を行った。

(1) 工事検査実施状況

単位:件

部課別	区分	完 成	中 間	既済部分	出来形部分	中間技術	合 計
観光交流文化局	歴史文化課	0	3	0	0	0	3
環境局	廃棄物処理課	0	0	0	1	0	1
農林水産部	農地整備課	19	0	0	0	0	19
	中山間地振興課	1	0	0	0	0	1
	治山林道課	43	0	0	0	0	43
	水産漁港課	4	0	0	0	1	5
都市計画部	市街地整備課	3	0	0	0	0	3
	清水駅周辺整備課	3	0	0	0	0	3
	新IC周辺整備課	2	0	0	0	0	2
	公園整備課	18	0	0	1	0	19
	都市計画事務所	2	0	0	0	0	2
建築部	公共建築課	75	51	0	5	5	136
	設備課	36	0	0	4	0	40
土木部	河川課	20	0	0	1	0	21
	土木事務所	19	0	0	0	0	19
道路部	葵南道路整備課	80	4	0	0	3	87
	葵北道路整備課	48	2	0	4	0	54
	駿河道路整備課	69	4	0	2	5	80
	清水道路整備課	101	4	0	4	4	113
水道部	水道管路課	29	0	0	1	1	31
	水道基盤整備課	12	2	0	1	3	18
	水道施設課	5	3	0	0	0	8
	水道事務所	13	0	0	0	3	16
下水道部	下水道建設課	28	4	0	9	7	48
	下水道施設課	16	5	0	3	5	29
	下水道維持課	14	0	0	0	0	14
	下水道事務所	13	1	0	1	1	16

主 要 事 業 の 内 容

部課別	区分	完 成	中 間	既済部分	出来形部分	中間技術	合 計
教育局	教育施設課	22	1	0	0	8	31
合 計		695	84	0	37	46	862

(2) 工事委託検査実施状況 単位:件

部課別	区分	完 了
農林水産部	農地整備課	2
	治山林道課	5
都市計画部	清水駅周辺整備課	1
	公園整備課	5
土 木 部	河 川 課	5
	土木事務所	3
道 路 部	葵北道路整備課	6
	葵南道路整備課	4
	駿河道路整備課	4
	清水道路整備課	17
水 道 部	水道管路課	15
	水道基盤整備課	1
	水道事務所	6
下水道部	下水道建設課	1
合 計		75

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	工事検査の実施	100%	100% (849件 /849件)	100% (884件 /884件)	100% (865件 /865件)	建設工事検査依頼のあった工事検査は全て完了する。	100% (862件 /862件)	A
1(2)	工事委託検査の実施	100%	-	-	-	工事委託検査依頼のあった委託検査は全て完了する。	100% (75件 /75件)	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1(1)	A	工事検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。				兼務検査員制度の有効活用による業務量の分散化を図る。		
1(2)	A	委託検査依頼のあった全件の検査を実施し、契約の履行の確認、適正な施工の確保を達成できた。				兼務検査員制度の有効活用による業務量の分散化を図る。		

主 要 事 業 の 内 容

12目 支所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,497,000	13,429,804	0	5,067,196
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 出張所費	12,133,932	区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務
井川支所	1 管理運営費	1,295,872	井川支所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 区役所支所における各種届出受付、証明書交付事務(総務課)

葵区井川支所、駿河区長田支所及び清水区蒲原支所は、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金などの窓口事務及び自治会・町内会との連絡事務など区役所の出張所として各種届出の受付業務や各種証明書の交付事務等を実施し、市民生活に密接した事務を処理し、地域住民の利便性を確保した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	窓口事務の適正な執行率(葵区井川支所、駿河区長田支所、清水区蒲原支所)	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各事務を適正に執行し、支所としての役割機能を果たした。				引き続き、窓口業務を適正に執行する。			

2 管理運営費(井川支所)

井川地区住民の安心・安全の実現に向けた戸別訪問や他の所管課との連絡・調整(井川支所所管分を除く)などを実施し、地域住民のニーズに応え利便性を確保した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			2	①管理瑕疵による事故件数 ②訪問・聞き取りにより、一人暮らしの不安が軽減した人の割合	①0件 ②100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・事故等はなく、適切に維持管理した。 ・75歳以上の一人暮らし、85歳以上の複数で暮らす世帯の51世帯を定期的に訪問し、健康状態、行政に関する意見を把握した。また、関係機関(井川高齢者生活福祉センター、診療所等)と情報共有し、地域の安心感の醸成に寄与した。				・常時、危険防止の視点を意識しつつ、適切な維持管理を継続する。 ・今後も高齢世帯を孤立させないよう、全ての職員が個々の悩みや困りごとへの傾聴を意識し、状況に応じて関係機関に繋げる見守り体制を継続する。			

主 要 事 業 の 内 容

13目 東京事務所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,528,000	15,469,181	0	3,058,819
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
東京事務所	1 管理運営費(経常)	13,144,641	東京事務所一般事務経費
	2 管理運営費(政策)	2,324,540	首都圏シティプロモーション

◎ 主要施策の成果

1 情報受発信及び連絡調整業務

日頃から各省庁、国会議員事務所等を訪問する中で、行政に関する幅広い情報の収集と本市に関する情報の提供を行うとともに、省庁等への要望活動の支援や指定都市市長会活動のほか、首都圏における関係人脈のさらなる充実に努めた。

(1) 情報・資料収集活動

国の審議会等の資料を収集し、本市の関係各課へ提供することにより、迅速な事業検討等を支援した。

(2) 静岡市関連ニュースの提供

毎月1回作成する地元新聞の切り抜きによる静岡市関連ニュースを、省庁職員や国会議員等、本市にゆかりのある約500人の方々に提供し、静岡市の認知度及びイメージの向上に努めた。

(3) 他都市東京事務所との交流

「都市東京事務所長会」等の連絡会を通じて、約70の他都市東京事務所との情報共有と人的ネットワークの構築に努めた。

(4) 本市職員等の上京時の活動に対する支援

本市職員が上京しての要望活動の支援はもとより、新型コロナウイルス感染症対策を考慮したWeb要望について、円滑な実施に向けた調整等を行った。(25件)

(5) 指定都市市長会活動への参加

「指定都市東京事務所協議会」等を通じて、他の指定都市の状況を把握し、本市関係課への情報提供等を行うとともに、指定都市市長会の活動が円滑に進むよう努めた。

2 シティプロモーション事業

在京企業人等との人的ネットワークの強化を図るとともに、首都圏において本市の魅力を発信し、本市の認知度向上及び交流人口の増加に努めた。

(1) 首都圏におけるシティプロモーションの推進

本市関係各課との連携のもと、マスコミ等へイベント情報等を提供するほか、コミュニティ型ワークスペース「WeWork」のネットワークを活用して特産品のPRなどのオンラインイベントを実施し、本市の魅力を積極的に発信した。

(2) 静岡市交流会

首都圏において、本市にゆかりのある方々を対象に市政報告・交流会を開催し、本市のPRや関係者間のネットワークの強化など、シティプロモーションの推進を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、中止とした。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2(2)	参加者間のネットワーク強化が図られたと感じた人の割合	97.0% (アンケート回答)	96.8%	95.5%	97.0%	ネットワーク強化が図られたと感じた人の割合は90%以上で推移しており、97.0%を目標値として設定した。	-	-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
-	新型コロナウイルス感染症対策の観点から、交流会を中止とした。				大規模イベントの開催が難しい中、首都圏関係者との新たな交流のあり方について検討していく。			

14目 地域振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
772,835,000	643,621,995	0	129,213,005
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1 地域振興諸費	8,631,326	各区の業務に係る一般事務費
市民自治推進課	1 一般事務経費	195,595	市民局内調整業務に係る一般事務費
	2 地域振興諸費	410,502,650	市民活動促進事業、住民自治組織活動費補助金
	3 地域連絡事務嘱託費	172,504,702	広報・行政文書の配付事務
生活安心安全課	1 地域振興諸費	27,158,618	防犯推進経費、防犯協会補助金、静岡市暴力追放推進協議会補助金、地域防犯活動事業費補助金、街頭防犯カメラ設置費補助金
葵区役所地域総務課	1 地域振興諸費	7,221,067	区の魅力づくり事業運営等
駿河区役所地域総務課	1 地域振興諸費	7,555,714	区の魅力づくり事業運営等
清水区役所地域総務課	1 地域振興諸費	9,288,823	区の魅力づくり事業運営等

◎ 主要施策の成果

1 一般事務経費(市民自治推進課)

市民局内における政策立案、予算、組織・人事等の調整、局内の取りまとめ及び局間の連絡調整を行い、主要施策の推進を図った。

2 地域振興諸費(市民自治推進課、生活安心安全課)

市民活動の活性化や市民活動団体との協働を推進し、また、自治会及び町内会活動の支援のための各種助成事業等を実施し、市民生活の充実を図った。

(1) 地域振興等事務経費

①市民活動促進事業費

主 要 事 業 の 内 容

ア 市民活動推進事業

市民活動団体の育成・支援及び活動拠点の役割を担うため、市内2か所に設置された「番町市民活動センター」、「清水市民活動センター」において、市民活動団体の運営に関する相談等の対応を行った。また、市民活動ポータルサイト「ここからネット」の運用を通じ、誰もがスマートフォンなどから市民活動情報を得られるようにすることで、市民活動の推進を図った。

なお、特定非営利活動法人(NPO法人)については、令和2年度は、新たに10法人を認証し、令和2年度末現在332法人が活動している。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2(1) ①ア	①市民活動センター利用者数	①31,300人	①62,506人	①65,359人	①63,427人	①コロナ禍による貸会議室の利用中止や貸会議室の定員を1/2にした影響を鑑み、前年度実績の50%を目標とした。 ②コロナ禍による団体の解散等の影響を鑑み、前年度実績の維持を目標とした。 ③過去3年間の平均の実績値と昨年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。 ④第3次静岡市市民活動促進基本計画のR4成果目標を前倒しして設定した。	①34,848人	①S
	②市民活動センター利用登録団体数	②1,095団体	②1,095団体	②1,061団体	②1,021団体		②1,115団体	②A
③市民活動センター利用者満足度調査で「満足」等と回答した人の割合	③96%	③96%	③90%	③92%	③95%		③A	
④認定及び特例認定NPO法人数	④14団体	④12団体	④12団体	④11団体	④14団体		④A	
	静岡市市民活動ポータルサイト「ここからネット」の ①年間総アクセス件数 ②情報を公開している団体数	①182,800件 ②744団体	①182,800件 ②744団体	①148,680件 ②691団体	—	①②コロナ禍によるイベント数の減少や団体の解散等の影響を鑑み、前年度実績の維持を目標とした。	①172,805件 ②702団体	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<p>【市民活動促進】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症により団体の活動が停滞した影響などにより、前年度比で利用者が減少したが、10/1に貸会議室の定員を元に戻したことなどにより目標を達成できた。</p> <p>②市民に対し積極的に情報発信することにより、利用登録団体数を維持し、目標を達成できた。</p> <p>③利用者の意見や時勢を踏まえた講座を実施することで、目標値に近い実績を達成できた。</p> <p>④申請の支援などの取組により、目標を達成できた。</p> <p>【ここからネット】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響等により目標値未達となったものの、市民活動団体への周知広報により、目標値に近い実績を達成できた。</p> <p>②活動休止中の任意団体の情報を整理した影響などにより団体数が減少したが、市民活動団体への周知広報により、目標値に近い実績を達成できた。</p>				<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、リアルな場での市民活動が制限されている状況の中、オンラインの活用などの支援が必要な状況にあり、また、ウェブサイトを使った市民活動団体の情報発信の必要性が高まっている。引き続き、ICT技術の活用講座の開催などの市民活動センターにおける市民活動団体の支援、ここからネットを使った情報発信などにより、市民活動の促進を図る。</p>			

主 要 事 業 の 内 容

イ 協働パイロット事業

市と市民活動団体との協働促進を目的とし、地域の課題解決に取り組む試行的な協働事業を実施した。令和2年度は継続事業2件を含む4件の事業を実施することで、市民活動団体及び関係各課に対し協働に対する理解を深めることができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1) ①イ	市と市民活動団体の協働事業数	264件	264件	257件	255件	第3次静岡市市民活動促進基本計画の目標を達成したため、過去3年間の平均の実績値と昨年度の実績値のうち高い値を目標値として設定した。	222件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍が原因で中止した事業が50件あり、これらの事業が実施されていれば目標を達成できた。				これまでの協働パイロット事業では、事業が完了した採択事業に関する事後的評価やフォローアップが十分でないという課題があった。そこで、令和2年度から前年度に実施した採択事業について、その実態や課題等に関する調査を実施している。今後も継続して調査を実施し、積み上げた調査結果を基に事業の効果等を検証し市民協働施策に反映させていく。			

ウ ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業

公益性が高いにも関わらず行政の支援が行き届きにくい市内のNPO活動や学(地)区連合自治組織が行う地域活動を対象として、市が寄附金受け入れ先となり、ふるさと納税制度を活用して寄附金を募集することで、NPO法人等を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1) ①ウ	応募団体件数	15件	—	—	—	NPO法人への寄附額、民間助成金等の実績に基づき目標を設定した。	16件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	団体への周知・広報、個別相談会の実施により、目標値を達成できた。				応募団体数は目標を達成したものの、寄附金額が目標に達することができなかった団体が多かった。団体が寄附を集めやすいように、団体による周知・広報の一層の支援を行う。また、返礼品の導入も含めた制度の改善に向けて準備していく。			

② 市民活動促進協議会

令和2年度は、オンラインによる開催も含めて協議会を3回開催した。第3次静岡市市民活動促進基本計画(計画期間:平成27年度～令和4年度)の進行管理を行うとともに、協働事業の今後の展開、コロナ禍の市民活動への影響等について協議した。

③ 市民参画の推進

市民参画手続について、令和2年度実施予定の施策及び令和元年度の実施結果をとりまとめ公表した。また、市民にわかりやすい情報提供を行い市民参画を促進するため、パブリックコメントの周知について、実施予定の手続から結果公表中の手続までを同一のホームページ上で見られるように整理した。

主 要 事 業 の 内 容

(2) 住民自治組織の活動に対する支援

令和3年3月31日現在、葵区439、駿河区226、清水区290の自治会及び町内会があり、それらをまとめる形で、葵区38、駿河区19、清水区21の連合自治組織が結成され、さらに各区にそれらをまとめる葵区、駿河区、清水区自治会連合会が組織されている。

本市では、これらの団体の活動を支援するために、各種助成事業等を実施した。

① 連合自治組織運営費補助金

地域と行政をつなぐパイプ役であるとともに、地域の振興のために積極的な活動を展開している住民自治組織へ補助金を交付し、地域の活性化と本市の各種事業の円滑な運営を図った。

名 称	地 域	支出先	支出額(円)
連合自治組織運営費補助金	広 域	静岡市自治会連合会	8,991,162
		静岡市葵区自治会連合会	4,668,646
		静岡市駿河区自治会連合会	3,801,000
		静岡市清水区自治会連合会	4,411,000
	学区・地区	葵区38学(地)区自治会連合会	6,130,863
		駿河区19学(地)区自治会連合会	4,810,850
		清水区21地区連合自治会	4,945,432
合 計			37,758,953

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)①	計画どおり事業を実施した団体数	82団体	82団体	82団体	82団体	補助金交付団体数(市、3区、78学(地)区)を目標値として設定した。	82団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり補助金を交付することで、連合自治組織の円滑な運営を支援した。				単位自治会等の活動を支援する連合自治組織の円滑な運営を支援するため、今後も実情に即した補助金を交付していく。			

② 集会所建設費等補助金

自治会及び町内会が建設し管理する集会所の建設や修繕事業へ補助金を交付し、地域活動を円滑に行う拠点の確保を図った。

区分	交付団体数	支出額(円)	備 考
新築、増改築	4	54,077,000	自治会及び町内会に対し、集会所建設費又は賃借料のうち補助対象経費の70%を補助 *改築は新築に、一部改築は修繕に分類
修繕	34	63,183,000	
賃借	9	3,557,000	
合計	47	120,817,000	



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)②	新築(大規模改築)の要望対応率	100% (4件)	—	—	—	自治会等の要望に対応することで、地域の活動拠点が整備され、住民自治の振興が図られると判断し、要望対応率を目標値とした。	100% (4件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり補助金を交付することで、地域の活動拠点が整備された。				築30年超の老朽化した集会所が数多くあり、建替等の要望が増加することが予想される。限られた財源の中で計画的に整備できるよう自治会等の要望状況を引き続き把握しながら事業実施に努めていく。			

③ 防犯灯設置事業補助金

防犯灯を設置する自治会及び町内会へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するとともに、環境への負担が少ないLED防犯灯の普及を促進した。

区分	交付件数	支出額(円)	備 考
新設	592	11,491,491	自治会及び町内会に対し、防犯灯設置費の一部を補助
更新(LED以外からLED)	1,972	35,907,698	
更新(LEDからLED)	21	312,415	
合計	2,585	47,711,604	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)③	①防犯灯LED化率 ②消費電力削減量	①85.2% ②226万 kW/h	①78.1% ②205万 kW/h	①71.2% ②185万 kW/h	①61.6% ②158万 kW/h	①令和4年年度末にLED化率91%の目標計画に合わせて設定した。 ②LED化の進捗に合わせた消費電力削減量を目標値として設定した。	①83.1% ②220万 kW/h	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定より、更新灯数が少なく、LED化率や消費電力削減量は低かったが、新設灯数は予定より多く設置でき、地域の安心安全に寄与することができた。				地域の安心安全及びLED化推進に寄与できるよう自治会等からの新設及び更新の各要望状況を把握し、計画的に事業を実施していく。			

④ 防犯灯維持費補助金

防犯灯を維持管理する自治会及び町内会、商店会その他これらに準ずる団体へ補助金を交付し、夜間における市民の交通安全と犯罪の防止を図り、明るく住みよいまちづくりを推進した。

交付実績：934件 110,145,268円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)④	防犯灯の適切な維持管理	45,452灯	44,952灯	44,731灯	44,501灯	令和元年度の自治会等所有防犯灯数に令和2年度当初新設予定灯数を加えた45,452灯を目標値として設定した。	45,923灯	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施することで、事業目的が達成できた。				今後も地域が設置した防犯灯を維持できるよう、引き続き補助金を交付していく。			

⑤ 自治会等実態調査及び報告会の開催

市内の全自治会等を対象としたアンケートを行い、その結果や課題の共有を行った。

なお、アンケート結果の課題の共有は、報告会を開催して行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、代替として冊子等を配布することにより実施した。

(アンケート実施概要)

実施期間 令和2年7～9月

対象 学(地)区連合自治組織、単位自治会・町内会

回答率 学(地)区連合自治組織:97%(76団体/78団体)

単位自治会・町内会:89%(850団体/955団体)

(3) 防犯推進経費

「第2次静岡市犯罪等に強いまちづくり基本計画」(計画期間:平成27年度～令和4年度)に基づき、地域自主防犯組織や警察等と連携した各種防犯活動を行うとともに、「暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会」を開催することにより、市民の防犯意識の高揚を図り、地域防犯活動の推進に向けた一体的な取組みを強化した。

また、「犯罪被害者等支援講演会inしずおか」を開催し、犯罪被害者等に関する市民の理解を深めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)	①犯罪等に強いまちづくり市民大会参加者数 ②犯罪被害者等支援講演会参加者の理解度	①725人 ②98%	①906人 ②98%	①908人 ②—	①912人 ②—	①令和元年度実績値906人を予想値として算出。新型コロナウイルス感染症対策として規模縮小して実施するため、予想値から20%減の725人を目標値とした。 ②令和元年度実績の98%を目標値とした。	①95人 ②100%	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を大幅に縮小して開催したため、市民大会参加者数は目標値を下回ったが、犯罪被害者等支援講演会の理解度は犯罪被害者を講師に犯罪被害者の生の声を参加者に届けたことにより、理解が進み、目標値を達成。第2次基本計画に基づく市民大会や講演会などの各種防犯活動が刑法犯認知件数の減少に貢献した。(R元:3,953件→R2:3,295件)				市民の防犯意識の更なる高揚のため、行政・警察・自治会・各関係団体等が一丸となって、防犯に対する市民意識の高揚を図ることができるよう、効果的な開催方法を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

(4) 地域防犯活動事業費補助金

地域における防犯活動への支援と住民の防犯意識の高揚を図るため、地区安全会議が継続して活動を行うための被服やのぼり旗等の購入に対して補助する制度を平成26年度に開始し、令和2年度は6団体への活動補助を行った。

補助金交付実績額 367, 913円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(4)	①地区安全会議の延べ活動回数 ②地区安全会議の延べ活動人数	①8,976回 ②87,080人	①8,086回 ②93,081人	①11,220回 ②108,851人	① 8,310回 ②111,784人	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策により実施回数が減少し、令和2年度も回数の減が予想されることから、平成30年度実績から20%減の8,976回87,080人を予想値として算出、予想値を目標値とした。	①8,196回 ②90,062人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動回数は目標値を下回ったが、活動人数は目標値を達成し、各地域における地域防犯活動が、地域や子どもの安心・安全の確保に寄与した。				新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、補助金の交付や活動に役立つ情報の提供により、地区安全会議の継続的な地域防犯活動を支援していく。			

(5) 街頭防犯カメラ設置費補助金

地域の自主的な防犯活動を促進し、犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取組を支援するため、街頭防犯カメラを新規に設置する自治会、町内会又は地区安全会議に対し、補助金を交付した。

補助金交付実績額 18台(18団体) 4, 878, 000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(5)	街頭防犯カメラを設置したことによる安心感	100%	94%	100%	100%	設置団体によるアンケート回答のうち設置による安心感100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・自治会からの相談に基づいて警察の協力を得て効果的な設置場所を協議し、必要な団体に補助金を交付することができた。 ・街頭防犯カメラの設置が地域の安心感につながった。				カメラ設置を希望する地域が増えてきたことから、街頭防犯カメラの設置にあたっては、関係機関との調整を進め、計画的に補助金を交付していく。			

3 地域連絡事務嘱託(市民自治推進課)

広報やその他の行政文書の配付事務を、地縁に基づいて形成された団体(自治会及び町内会、連合自治会)に嘱託し、市と市民との連絡事務の円滑化を図った。

また、嘱託団体に対し、地域連絡事務に必要な経費として、交付金を支払った。

主 要 事 業 の 内 容

	嘱託団体数	交付金(円)
葵 区(自治会・町内会に嘱託)	438	59,491,908
駿河区(自治会・町内会に嘱託)	225	45,887,376
清水区(連合自治会に嘱託)	21	47,272,632
合計	684	152,651,916

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	市と住民との連絡に関する事務を嘱託した団体数	686団体	686団体	686団体	684団体	嘱託団体数を目標値として設定した。	684団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自治会等を通じた地域連絡事務により、市政に関する情報を発信することができた。				自治会等から行政の回覧物が多いとの意見があるため、配付文書の庁内ルールを徹底(広報紙掲載記事の回覧不可など)し、自治会等の負担軽減及び効果的な情報発信に努めていく。			

4 区の魅力づくり事業(各区役所地域総務課)

各区役所が、区の個性を活かしたまちづくりを推進するため、区における地域の特性、地域の課題、区民のニーズ等を踏まえ、次の事業を実施し、区のイメージアップや活性化等を図った。

(1) 葵区役所

地域住民の課題やニーズを的確に把握し、葵トラベラー(地域が主体的に取り組むイベント等への集客支援)や葵チャレンジャー(地域の課題解決に向けた取組への支援)、葵区の魅力情報発信を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	①葵トラベラー参加者が「今後、自主的に訪れたいと思う」割合 ②魅力づくり事業が地域活動活性化等に寄与した割合	①80% ②80%	①72.2% ② —	①56.5% ② —	①46.2% ② —	①参加者の満足度を測るための指標として、過去の参加者アンケート結果から目標値を80%に設定した。 ②「持続可能な住民主体のまちづくり」への貢献を評価するための指標として、年度当初の自治会連合会長への聞き取りの結果から目標値を80%に設定した。	①90.0% ②77.7%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止等となる事業が多かったが、実施できた事業については感染対策に万全を期したことや地域のおもてなしの意識が醸成されてきたこと、新規の事業も実施したことで参加者や自治会連合会の高い満足度につながった。				新型コロナウイルス感染症拡大により、魅力づくり事業が支援する地域活動そのものが中止・縮小を余儀なくされていることから、地域活動実施に向けた相談体制を強化する。			

主要事業の内容

(2) 駿河区役所

区の様々な魅力を広く周知し、区の特産品の紹介および生産者を支援するため、「駿河区旬穫祭」として他局と連携した「静岡エール福袋」を実施した。また、官民連携のウェブサイト「スルマガ」の活用や、静岡競輪場での「駿河区応援隊長トロペー杯」を開催するなど、効果的な情報発信を行った。さらに、住民主体のまちづくりを推進するため、地域コミュニティの中核となって活躍する人材を育成する「駿援隊」事業のほか、駿河区自治会連合会と共催でネット会議サービスZoomを利用した「女性目線の防災講座」等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(2)	①事業に参画した地域団体の数 ②トロペーのイベント活動件数 ③スルマガ閲覧数	①延べ82団体 ②20件 ③75,000PV/年	①延べ109団体 ②45件 ③75,775PV/年	①延べ65団体 ②61件 ③79,549PV/年	①延べ26団体 ②53件 ③98,316PV/年	過年度実績及び新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による事業の中止や変更を見込み、当該年度の事業を勘案して目標となる数値を算出した。	①延べ79団体 ②19件 ③57,281PV/年	①A ②A ③B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍の影響により事業のうちイベントのほとんどが開催中止となったが、他局との連携による生産者支援事業や、様々な場所でのパネル展示等による区の特産品のPR、ネット会議サービスZoomを活用した講座の開催など一部の事業については実施することができ、一定の成果をあげることができた。				「誰もが住みやすい駿河区の実現」に向け、これまでの成果を活かし、「新たな日常」に対応した地域の賑わいを創出するとともに、区民ニーズを踏まえた効果的な事業を実施し、住民がより主体的にまちづくりに参加できる環境を整える。			

(3) 清水区役所

SNSや清水区広報キャラクター「シズラ」を活用し、市内外において区の魅力発信を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で「清水みなど雪まつり」が開催出来なかったため、PR効果が得られる代替事業として、完全オンラインイベント「非接触型謎解きゲーム」を企画し実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(3)	(1)SNS(Facebook・Twitter)いいね数 (2)地域振興イベント参加者アンケート満足度 (3)移住相談件数	(1)69,200件以上 (2)75%以上 (3)5件以上	(1)63,583件 (2)79% (3)5件	(1)74,713件 (2)70% (3)―	(1)35,458件(Fbのみ) (2)― (3)―	(1)SNSいいね数の過去の平均値をもとに算出した。 (2)過去2年間の満足度の平均値を参考に75%以上を目標値とした。 (3)令和元年度の移住相談実績値5件を準用した。	(1)40,116件 (2)76% (3)9件	(1)C (2)A (3)S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け各種イベントが中止となり、SNS(Facebook・Twitter)いいね数の実績値は目標を下回ったが、「清水みなど雪まつり」の代替イベントとして企画した謎解きイベント「シズラと一緒に清水の宝を探し出せ！」にかかるSNS情報発信には多くのいいね数を得られた。また、参加者のアンケート満足度が76%であったため一定の成果をあげることができた。さらに、移住相談については、窓口及び電話等による相談が増え、移住希望者に寄り添った対応ができた。				清水区魅力づくりの各事業が中止・縮小となったが、今後、多くの人が集まるイベント等の開催に制約がある際でも区の魅力を積極的に情報発信し、満足度が向上するようなイベントのあり方、効果的な手法を企画立案していく。また、移住相談についても、コロナ禍で直接窓口への相談が出来ない方への対応について、ニーズに沿った情報提供の手法を工夫し、企画課と連携しながら、清水区への移住者増加に繋げていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5 環境整備経費(各区役所地域総務課)

各区役所の市民サービス向上を図るため、次の事業を実施し、区民の多様な意見の聴取、お客様に快適な窓口を目指した環境整備及び区役所職員の人材育成を図った。

(1) 葵区役所

① 区民意見聴取事業

地域の課題を把握するため、全38学(地)区の自治会連合会長を対象に聞き取りを行うとともに、その結果を取りまとめ、「ふるさと未来づくり会議」で情報共有した。また、葵区の自治会連合会を7ブロックに分け、配置したブロック担当職員が、年間を通じて地域課題の聴取、相談などの支援を実施した。

② 区役所環境整備事業・区役所人材育成事業

環境整備では、新型コロナウイルス感染症対策として、窓口にビニールシートやアクリル板等を設置し、安全安心な窓口を整備した。また、1階カウンター上部の案内サインの漢字に平仮名ルビをふり、外国人にもわかりやすい表示に改善した。

人材育成では、LGBTQや認知症研修など社会情勢や課題に即した研修を実施した。また、葵区全職員の当番制による葵区役所案内人を火～木曜日に配置した。(市コンシェルジュは月、金曜日配置)案内人は、111日間で延べ215人が2,153件の案内を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(1)①	聴取した意見を区政に反映できた件数	9件	10件	6件	12件	意見聴取の成果を測るための指標として、目標値は、過年度の実績から設定した。	10件	S
5(1)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95%	98.0%	96.9%	98.9%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた環境整備及び人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用した。	96.9%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(1)①	S	全38学(地)区への聞き取りやふるさと未来づくり会議で提起された課題等に対し、積極的に解決に取り組んだ結果、高齢者の生活支援のための研修会など課題解決につながる事業10件を魅力づくり事業に反映したことで目標値を上回った。			自治会連合会長への聞き取りにおいて、多くの学(地)区から課題提起された中山間地の人口減少について、プロジェクトチームを立ち上げ、局間連携、官民連携で取り組んでいく。			
5(1)②	A	新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫飛散防止シート等の設置やリアルタイムな窓口混雑情報の発信など突発的な課題に早期に取り組んだ。また、葵区全職員による葵区役所案内人の実施により職員のおもてなし意識の醸成が図られ市民満足度は目標値を上回った。			国のデジタル化への方針を受け、行政手続きのデジタル化の動きが加速すると思われることから、3区合同のプロジェクトチームを立ち上げ、デジタル化推進課などと連携し、スマート区役所の実現に取り組んでいく。また、さらなる市民サービス向上のため、市民ニーズに応じた研修などを実施していく。			

(2) 駿河区役所

① 区民意見聴取事業

駿河区情報発信サイト「スルマガ」について、電子申請システムを活用したアンケートによる意見聴取を実施し、それらの意見を今後の駿河区の情報発信にフィードバックした。

主 要 事 業 の 内 容

② 区役所人材育成事業

窓口サービスの向上を図るため、駿河スマイル・プロジェクト：(通称SSP:駿河区窓口サービス改善運動)を通して職員の研修等を実施した。

③ 区役所環境整備事業

窓口サービスの向上を図るため、駿河スマイル・プロジェクト(SSP)を通して窓口環境の整備を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(2)①	聴取した意見を区政にフィードバックした件数	2件	5件	6件	4件	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により今年度はアンケートによる聴取に変更した。効果的なアンケートを実施するため、事業内容を絞ったものとする事から、当該目標値とした。	2件	A
5(2)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%	99.5%	97.4%	98.4%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができていくかを計る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第3次行財政改革推進大綱実施計画策定時に3区共通で定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	99.4%	A
5(2)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95.0%	99.5%	97.4%	98.4%	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができていくかを計る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第3次行財政改革推進大綱実施計画策定時に3区共通で定めた「市民満足度95%以上」を準用した。	99.4%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(2)①	A	情報に敏感な高校生・大学生を中心に、駿河区情報発信サイト「スルマガ」に関するアンケートを実施した。それらの意見をフィードバックすることで、今後の「スルマガ」の在り方と駿河区の情報発信の方向性を見直すことができた。			「新しい日常」に対応した意見聴取の実施方法を検討するとともに、若年層居住者が多いという駿河区の特色を活かし、大学生などが継続的に関わられる仕組みの検討が必要である。			
5(2)②	A	対人スキルの向上を図る研修や、窓口対応や接客スキルを高める研修を行い、職員の窓口対応能力の向上を図り、市民満足度を高めることができた。			市民満足度の高水準を維持するため、駿河スマイルプロジェクト(SSP)において、より効果的な人材育成事業の実施について検討していく。			
5(2)③	A	情報発信スペース「駿河区魅力のもり広場」の活用により、区の様々な情報を発信することができた、また定期的な庁内巡視等を行い、より利用しやすい窓口環境へ改善することで、市民満足度を高めることができた。			市民満足度の高水準を維持するため、駿河スマイルプロジェクト(SSP)において、より効果的な環境整備事業の実施について検討していく。また、行政手続きのデジタル化が加速することを踏まえ、3区合同のプロジェクトチームを立ち上げ取り組んで行く。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 清水区役所

① 区民意見聴取事業

「地域の抱える課題」を解決し、「まちの将来像」を共有するため、自治会(由比地区)、関係団体、行政が協議するまちづくりミーティングを実施し、住民主体のまちづくりの推進を図った。また、清水区在住の高校生が区長及び職員と意見交換を行う未来創造トークを実施し、シビックプライドの醸成を図った。

② 区役所人材育成事業

職員の接客スキルを高め、窓口サービスに対する市民満足度を向上させるため、外部講師を招いた接客研修等を実施した。また、職員の改善意識を高めるため、区役所各課における改善事例を共有した。

③ 区役所環境整備事業

窓口サービスを向上させるため、1階を中心にフロア環境を整備し、案内表示の整備や改善を実施した。その他、コロナ禍でも安心して手続きができるよう、飛沫防止シートやアクリル板を設置した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(3)①	(1)課題解決に向けた提案件数 (2)参加者アンケート「清水区を良くするため、自ら行動しようと思うようになった方」の割合	(1) 1件以上 (2) 82%以上	(1)－ (2)－	(1)－ (2)－	(1)－ (2)－	(1)地域住民自らが問題解決策を導き出し、実践していく提案件数1件以上を目標とした。 (2)過去の清水区区民意見聴取事業の満足度平均値を準用し、まちづくりへの参加意識の向上率82%以上を目標値とした。	(1) 由比地区(新規) 1件 (2)87.5%	(1)A (2)S
5(3)②	窓口アンケートにおける市民満足度	95%	98.7%	98.5%	98.0%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた人材育成の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用した。	98.3%	A
5(3)③	窓口アンケートにおける市民満足度	95%	98.7%	98.5%	98.0%	多様化、複雑化する市民ニーズに応えた環境整備の可否の指標として、第3次行財政改革推進大綱実施計画で定めた目標値を準用した。	98.3%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
5(3)①	A	(1)新規で由比地区から応募があり、「由比地区の目指す10年後の姿」をテーマに1回ミーティングを開催したため、目標値は達成した。 (2)次世代のまちづくりの担い手である高校生が、区長及び区役所職員とSDGsの視点から、事前打合せを経た上で地域課題に関する意見交換会を1回開催した。参加した高校生が、他校の生徒との交流を通して、やってみたい地域活動などを考え、清水区に貢献したいという意識をより強く持っていたことが機会となった。			(1)「清水区まちづくりミーティング」は、昨年度2回開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で1回みの開催だったため、令和3年度は継続し、由比地区の課題に関するミーティングを実施する。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催方法について十分考慮しながら実施する。 (2)高校生と区長及び区役所職員とSDGsの視点から地域課題に関する意見交換を行う場は大事であるが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催方法について十分考慮しながら実施する。			
5(3)②	A	接客をはじめとした研修の実施によって、職員のスキルアップと、区役所業務改善風土の醸成を図ることにより、市民満足度は98.3%を達成することができた。			区役所に「お迎えしている」印象を持ってもらえるよう、さらなるレベルアップのための接客研修や、増加する外国人住民への対応を踏まえた「やさしい日本語」研修を実施予定。加えて、市職員として今後のキャリアアップを見据えた研修を実施する。			
5(3)③	A	ハード・ソフト両面から取組を実施し、市民満足度は目標値を上回る98.3%を達成することができた。			市民満足度は目標値を達成したが、依然として来庁者アンケートでは、案内表示がわかりにくい等の指摘や要望が寄せられている。それらの指摘、要望をプロジェクトチームにおいて検討し、区役所全体で取組を進めていくことで、さらなる市民満足度の向上を目指す。			



主 要 事 業 の 内 容

15目 市民生活費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,608,000	16,718,120	0	6,889,880
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心 安全課	1 路上喫煙対策事業経費	3,073,906	喫煙マナー向上のための啓発活動、路上喫煙禁止地区の管理、指導員による路上喫煙指導、喫煙所の維持管理
	2 客引き行為等対策事業経費	868,802	静岡市客引き行為等の禁止に関する条例の周知・啓発
	3 市民相談運営費	2,666,057	一般相談、専門相談
	4 消費生活対策費	9,804,855	消費者保護啓発、消費生活審議会等運営、消費者団体補助金、消費者行政強化促進
	5 市行政相談委員協議会補助金	201,000	静岡市行政相談委員協議会に対する補助

◎ 主要施策の成果

1 路上喫煙対策事業経費

「静岡市路上喫煙による被害等の防止に関する条例」に基づき、市民を路上喫煙による被害から守り、健康で安心・安全な公共空間の確保を図るため、下記事業を実施した。

- (1) 路上喫煙に関する各種啓発キャンペーンや広報活動を実施し、喫煙マナーの向上を図った。
- (2) 路上喫煙禁止地区内を路上喫煙被害等防止指導員が巡回し、禁止地区での喫煙者を指導した。
- (3) 静岡駅北口広場、静岡駅南口広場及び清水駅東口広場に設置した喫煙所を管理し、静岡駅及び清水駅の快適な公共空間の確保を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	年間の路上喫煙指導件数	静岡地区 清水地区 合計 417件 以下	静岡地区 清水地区 合計 632件	静岡地区 清水地区 合計 1,326件	静岡地区 清水地区 合計 1,586件	平成29年度から平成30年度の減少率16%と平成30年度から令和元年度の減少率52%の平均34%を令和元年度実績から減少させた417件を予想値として算出、予想値を目標値とした。	静岡地区 清水地区 合計 381件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	路上喫煙被害等防止指導員の巡回指導の実施とともに、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら広報啓発活動を実施し、条例の周知と被害の防止に努めた結果、目標値を達成した。				出張や旅行で静岡市を訪問する喫煙者に対する指導が多いことから、来静者への効果的な啓発方法について検討をすすめる。			

2 客引き行為等対策事業経費

公共の場所における客引き行為等を禁止し、安全かつ快適に通行し又は利用できる生活環境の確保を図るため、「静岡市客引き行為等の禁止に関する条例」を制定し、周知・啓発を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	①条例の周知・啓発チラシ、ポスターの大学の掲出数 ②条例の周知・啓発動画のデジタルサイネージによる放映箇所数	①8キャンパス ②9箇所	—	—	—	①条例に違反する客引き行為等を行うアルバイトに大学生が誘われるケースもあり、市内の大学生に広く注意喚起を行う必要があることから、市内5大学の8キャンパスを目標値として設定した。 ②広く市民等に条例の周知・啓発を行う必要があることから、中心市街地の大型施設等の利用可能なデジタルサイネージ全9箇所を目標値として設定した。	①8キャンパス ②9箇所	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・成果指標について、目標値を達成した。 ・各種媒体を通じて、広く市民や大学生に条例について、周知・啓発を行うことができた。				条例施行を広く市民等に周知するとともに実効性を確保するため、客引き行為等対策指導員による巡回指導により、条例に違反する客引き行為者を排除するとともに、通行する市民等に対しても、客引きを利用しないよう、効果的な条例の周知・啓発活動を実施していく。			

3 市民相談運営費

各区役所地域総務課の市民相談員による一般相談(相続、離婚、相隣関係等)の受付、弁護士等の専門家による特別相談の受付を行った。適切な窓口に係る情報紹介、取次ぎ等を行うことにより、市民生活の安定と向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	弁護士等の専門家による特別相談の機会の提供(開設回数)	728回	731回	731回	723回	特別相談の開設回数は、過去3年間の実績の平均値728回を予想値として算出した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、静岡県弁護士会等の各協力団体からの専門家の派遣が困難な期間が発生する可能性もあるが、予想値を目標値とした。	642回	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	特別相談の開設回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各協力団体からの専門家の派遣が困難な時期があつて減少し、目標値に届かなかったが、その影響を除けば、相談機会の提供において、問題解決への助言、専門機関の紹介等を行う等適切に対応したことから、業務は適正に実施できたため。				引き続き、コロナ禍で対面相談が困難な場合には、電話相談での代替措置の実施を静岡県弁護士会等の各協力団体にお願ひし、相談業務の維持・継続に努める。			

4 消費生活対策費

(1) 消費者保護啓発経費

消費者の権利の尊重及びその自立の支援に係る事業を実施し、消費生活の安定と向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

- ① 市民からの消費生活相談に対し、相談員が助言及び斡旋を行った。 相談件数4,727件
  - ② 消費者被害防止のための啓発講座を実施した。 暮らしの一日講座5回、延べ118人 等
  - ③ 消費生活に係る情報提供として、高齢者施設等への注意喚起情報の提供等を実施した。 延べ28回
  - ④ 市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活審議会を開催した。 書面、通常開催各1回
- (2) 消費者団体補助金

しずおか市消費者協会に対し補助金を交付するとともに、同協会の役員(三役、理事)等との意見交換を通じて、消費者団体の健全かつ自主的な活動の促進を図った。 意見交換12回

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			4(1)	①斡旋希望のあった相談に対し、消費生活相談員が解決した割合 ②暮らしの一日講座を通じて、今後、意識的に暮らし方の改善行動を取ろうと思った方の割合	①96.4% ②100%			
4(2)	消費者団体の企画による市民向けの調査研究発表、イベント・講座等の回数	17回	15回	15回	21回	19回	S	

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1)	A	・計画どおり、専門的知見に基づき、助言、斡旋等を行い、適切に対応した。 ・暮らしの出張教室の理解度は、各回において時勢に見合う多彩なテーマを選定したところであるが、すべてにおいて高い水準を維持した。	・消費生活相談への対応力を高めるため、相談員の質を確保に努める。 ・暮らしの出張教室を担う消費者教育推進員において、市民の皆さんへの理解しやすさ、聞き取りやすさの向上に努める。
4(2)	S	消費者団体の企画事業は、コロナ禍にあっても、計画回数を超えて、市民向けの消費生活に係る普及啓発に取り組んだほか、新たに、人・社会・環境に優しい消費生活に関する講座も展開することができたため。	若年者に対しても、消費者団体の企画事業への積極的な参加を促すため、市でも広報紙のほか、ソーシャルメディア等を活用した情報発信による広報支援に一層努める。

(3) 消費者行政強化促進事業

消費者問題解決力の高い地域社会づくり等を図るため、国の重要な消費者政策の推進に積極的に取り組んだ。

- ① 消費者教育推進地区(2地区)及び推進校(3校)での啓発として、講座、情報提供等を行い、消費者被害の防止及び消費者教育の推進を図った。 講座、情報提供等 57回
- ② 「消費の賢者」養成講座(こ・こに専門課程)の開催を通じて、人や社会、環境に配慮した消費行動を率先実行する人材の育成を図った。 5回の連続講座、修了生7人(うち消費生活サポーター登録者7人)
- ③ 新学習指導要領への対応を図り、若年者の消費者トラブル対策を伝えるため、中学校家庭科副教材「エブリデイ消費者！」の改訂のための消費者教育副教材作成委員会を開催した。 開催回数5回

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(3)	①養成講座修了後に消費生活サポーターとして登録した方の割合 ②市内中学校の授業等で副教材を実際に使用した割合	①77.2% ②100%	①77.2% ②89.8%	①72.7% ②78.6%	①76.0% ②87.5%	①サポーターとして登録した方の割合は、平日に活動時間が取れない受講生が多く、大きく伸びないと予想されるため、前年度並みの77.2%を目標値とした。 ②利用率は、全ての中学生への消費者教育の充実を目指すため、100%を目標値とした。	①100% ②82.0%	①S ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市内中学校の授業等で副教材を実際に使用した割合は、目標値には届かなかったが、同時に実施した家庭科教員へのヒアリング等において、消費者教育に活用できる貸出教材、出前講座等に対する新たなニーズを発掘し、新たな消費者教育の実施に結びつけることができたため。				若年者に多い消費者トラブル対策を新たに盛り込み改定した、中学校家庭科副教材「エブリデイ消費者！」を市内全中学生に配布し、学校、教員が主体となった授業を展開できるようにするとともに、家庭科教員への合同研修を開催するなど学校、教育委員会との連携を図り、若年者への消費者教育を深めていく。			

5 市行政相談委員協議会補助金

市行政相談委員協議会へ補助金を交付し、その活動の円滑な遂行及び資質向上を図るため、研修等の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	行政相談委員による行政相談の機会の提供(開催回数)	148回	176回	182回	197回	行政相談の開催回数は、過去3年間の実績の平均値185回を予想値として算出した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、各種団体が主催するイベント等への相談ブースの出展が困難な期間が発生する可能性もあることから、20%減の148回を目標値とした。	138回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	行政相談の開催回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、行政相談委員を所管する総務省の要請もあり、出張相談や区役所での相談が減少したことで目標値には届かなかったが、その影響を除けば、真摯に耳を傾け、行政への相談の解決の促進に相談委員が寄与したことから、業務は適正に実施できたため。				引き続き行政相談委員を所管する総務省と連携し、行政相談委員で構成する協議会の各種事業について、広報紙への掲載のほか、各種イベント等を通じて、行政相談の周知や行政相談委員の活動の場の提供に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

16目 交通安全推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220,514,000	209,627,039	0	10,886,961
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 交通安全推進費	5,593,200	交通安全思想の普及啓発
	2 交通安全推進助成費	100,407,085	交通安全指導員設置事業負担金等の経費
交通政策課	1 自転車対策費	66,992,177	自転車駐輪マナーの啓発、放置自転車防止対策事業

◎ 主要施策の成果

1 交通安全推進事業(生活安心安全課)

市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践に努めることにより交通事故防止を図るため、市内で取り組む年4回の交通安全運動や自転車マナー向上キャンペーンを実施するとともに、各学(地)区交通安全会や交通安全推進団体等による交通安全活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	①4回の交通安全運動の参加者人数 ②自転車マナー向上キャンペーン参加者数	①15,017人 ② 141人			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	・成果指標について、目標値を達成した。 ・各種交通安全活動が交通事故件数、負傷者数の減少(ダブル減)に貢献した。 交通事故発生件数(R元:4,394件⇒R2:3,592件) 負傷者数(R元:5,309人⇒R2:4,280人) 自転車事故発生件数(R元:1,030件⇒R2:868件)				交通安全運動への参加が、自治会・町内会以外が少ないため、その他民間団体等との連携を視野に入れて交通安全運動を実施するなど、産官学協働による交通安全啓発活動をさらに強化していく。			

2 交通安全推進助成費(生活安心安全課)

(1) 静岡県交通安全指導員設置費負担金

街頭指導や交通安全教育等を通して市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、「(一財)静岡県交通安全協会」へ交通安全指導員設置事業負担金を支出し、交通安全指導員による交通安全教室や高齢者宅訪問交通安全啓発などを実施することで交通事故防止を図った。

交通安全教室(小・中・高・高齢者等を対象) 720回 44,335人受講

負担金交付実績 90,282,188円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	交通安全教室実施回数	1,005回	1,028回	1,256回	1,168回	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策により実施回数が減少し、令和2年度も回数の減が予想されることから、平成30年度実績から20%減の1,005回を予想値として算出、予想値を目標値とした。	720回	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により4月から8月ごろまでの交通安全教室開催が困難であったことから目標値を達成できなかったが、開催できた箇所については交通安全意識の高揚を図ることができた。				新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながらも活動を推進するため、感染予防を徹底するほか、非接触型の広報啓発の充実を図っていく。			

(2) 交通安全推進団体補助金

市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、交通安全推進団体に対し補助金を交付し、街頭啓発等の活動を支援した。

補助金交付実績 79団体 10,124,897円

補助金交付先: 静岡市交通指導員会、静岡市交通安全母の会、静岡市飲酒運転追放協議会、  
静岡市交通安全推進協議会、学区・地区交通安全会等

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	交通指導員数(静岡市交通指導員会補助金)	130人	130人	129人	129人	交通指導員が高齢化により減少傾向にあるため、令和元年度と同人数の130人を予想値として算出。交通指導員の活動を維持していくため、予想値を目標値とした。	132人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・成果指標について、目標値を達成した。 ・各種交通安全活動が交通事故件数、負傷者数の減少(ダブル減)に貢献した。 交通事故発生件数(R元:4,394件⇒R2:3,592件) 負傷者数(R元:5,309人⇒R2:4,280人)				地域活動における担い手不足が進む中、交通指導員会も新規加入者が少なく、高齢化が進んでいる。交通指導員の組織的意義と地域における位置づけを再確認し、自治会や警察(OB会等)への周知・協力依頼を行っていく。			

3 自転車対策費(交通政策課)

(1) 自転車の駐輪マナーを育てる経費

自転車の駐輪マナーの啓発で、小中学生に啓発品等を配布することにより、放置自転車増加の抑制を図った。

(2) 放置自転車をなくす経費

「静岡市自転車等の駐車秩序に関する条例」及び「静岡市自転車等駐車場条例」に基づき、次の対策を実施し、自転車等の放置防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

① 放置防止指導

JR静岡駅、東静岡駅、清水駅及び草薙駅周辺の自転車等放置禁止・規制区域に自転車等放置防止指導員を配置し、放置指導を実施した。

② 放置自転車等の撤去及び活用

ア 撤去実績 1,996台(自転車1,980台・原動機付自転車16台)

イ 保管自転車の売却 436台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	放置自転車の調査で台数が0であった区域の箇所数	139箇所	139箇所	117箇所	122箇所	自転車等利用実態調査(葵区及び駿河区分計259箇所)において放置自転車台数が0台であった箇所数の前年度実績値	145箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響により、まちなかへの人出の状況が例年と異なるものの目標値を達成したため。				今後も引き続き指導・撤去等により放置自転車の防止を図るとともに、マナーの向上や駐輪場の利便性向上等効果的な対策を検討していく。			

17目 市民文化会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
634,763,000	574,816,654	52,610,000	7,336,346
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 管理運営費	574,816,654	静岡市民文化会館・清水文化会館の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市民文化会館の管理運営

大ホール(1,968席 他に車いす用スペース有)、中ホール(1,170席 他に車いす用スペース有)、大会議室(240席)、会議室(6室合計195席)、展示室(3室)、リハーサル室を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利用 率	前年度利用率
大ホール	258 日	104 日	40.3 %	71.8 %
中ホール	252 日	128 日	50.8 %	76.8 %
大会議室	265 日	150 日	56.6 %	66.3 %
会議室(1~6)	1,602 日	658 日	41.1 %	59.4 %
展示室(ABC)	803 日	347 日	43.2 %	57.4 %
リハーサル室	266 日	149 日	56.0 %	71.7 %

主 要 事 業 の 内 容

利用者数	111,400 人	前年度利用者数	442,609 人
------	-----------	---------	-----------

(2) 実施事業

ハートフルコンサート2020「尽きせぬ想ひ」、「静岡フィルハーモニー管弦楽団コンサート」等を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	10,354 人	前年度延べ入場者数	41,194 人
--------	----------	-----------	----------

(3) 施設の維持管理

施設の老朽化が進む中、設備の保守点検や、音響設備修繕、照明設備修繕などを実施し、来館者の利便性や安全性の確保に努めた。

2 静岡市民文化会館前駐車場の管理運営

静岡市民文化会館、静岡市中央体育館及び静岡市青少年研修センターへの自動車による来館者用に駐車場を運営し、利用者の利便性の向上を図った。

収容台数	開場日数	駐車台数	前年度駐車台数
246 台	357 日	88,662 台	145,550 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①年間利用者数 ②年間施設利用率	①520,000人 ②70%	①442,609人 ②62.6%	①501,296人 ②68.8%	①479,767人 ②71.7%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①111,400人 ②44.6%	①C ②C
2	年間利用率	40%	39.8%	40.8%	40.1%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	23.3%	C
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、主催事業の中止や利用者数が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できていたため。				感染症対策を行いながら施設を運営するとともに、引き続き指定管理者が多彩な自主事業を展開し、広報活動に努め集客を図る。		
2	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、主催事業の中止や利用者数が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、利用者の利便性の向上に努めたことや施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できていたため。				静岡市民文化会館を含む周辺施設の利用者が利用する駐車場であるため、本施設だけでは利用率を向上することは難しいが、混雑が見込まれるイベント開催時は警備員を常駐させる、満空情報のHP掲載等、利用者の利便性向上に努める。		

3 清水文化会館の管理運営

大ホール(1, 513席 車いす席16席対応)、小ホール(292席 車いす席4席対応)、ギャラリー、リハーサル室、練習室(2室)を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。



主 要 事 業 の 内 容

(1) 利用状況

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大ホール	230 日	130 日	56.5 %	86.9 %
小ホール	225 日	85 日	37.8 %	80.9 %
ギャラリー	267 日	103 日	38.6 %	83.4 %
リハーサル室	270 日	177 日	65.6 %	81.7 %
練習室(1・2)	543 日	264 日	48.6 %	57.6 %

来館者数	73,954 人	前年度来館者数	439,484 人
------	----------	---------	-----------

(2) 実施事業

「清水にぎわい落語まつり」、「キオスク」、「須川展也×マリナートウィンズ」、「刊行45周年記念ノタン絵本の世界展」などの主催事業、「清水フィルハーモニー管弦楽団～大人のための演奏会～」、「静岡交響楽団オーケストラの日」などの共催事業を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	6,135 人	前年度延べ入場者数	89,063 人
--------	---------	-----------	----------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	①年間来館者数 ②ホール・ギャラリー利用率	①430,000人 ②65.0%	①439,484人 ②83.5%	①454,260人 ②77.8%	①453,240人 ②65.9%	「清水駅東地区文化施設整備及び維持管理・運営事業運営業務仕様書」における事業期間第2ターム(H29年度～R3年度)で設定した目標値	①73,954人 ②44.0%	①C ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や利用者数が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、多彩な芸術文化の鑑賞機会の提供や施設・設備の適切な維持管理等、業務は適正に実施できていたため。				感染症対策を行いながら施設を運営するとともに、引き続き広報等により、施設の利用率の向上に努める。			

18目 男女共同参画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,374,000	6,451,736	0	1,922,264
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画課	1 男女共同参画推進費	6,187,236	男女共同参画の推進

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 男女共同参画行動計画推進事業

静岡市男女共同参画審議会を2回(書面・オンライン)開催し、第3次静岡市男女共同参画行動計画、静岡市DV防止基本計画及び静岡市女性活躍推進計画の進捗管理及び各計画の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	第3次静岡市男女共同参画行動計画の重点目標に沿って実施した事業の実施割合	100%	100%	100%	100%	第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に登載したR2の111事業の実施割合100%を目標値として設定した。	95.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍において一部の事業が中止となったが、概ね第3次静岡市男女共同参画行動計画の4つの重点目標に沿って事業を実施することができた。				行動計画の進捗状況調査の評価基準等の見直しを行い、引き続き計画の着実な推進を図っていく。			

2 男性相談事業

電話相談を毎月2回実施し、男性が性別役割分担意識に縛られ抱えている悩みの相談に応じ、その解決を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	男性相談の適切な実施	実施	実施(80件)	実施(96件)	実施(78件)	相談者の悩みの解決を支援する、相談の適切な実施を指標として設定した。	実施(83件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	相談員のスキルアップのための研修を実施し、計画どおり相談事業を実施することができた。				継続的な相談者が一定程度おり、新規の相談に対応しにくい状況となっているため、相談体制を検討していく。			

3 男女共同参画啓発事業

男女共同参画の理解を深めるため、様々な対象者に対して、各種講座・研修などを実施するとともに、「パ・ザ・パ」(年2回発行)等の啓発冊子を配布した。また、女性に対する暴力をなくす運動関連イベントを実施し、DV防止の意識啓発を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	受講者理解度	95.0%	—	—	—	講座内容を理解してもらうことが必要と考え、指標を満足度から理解度へ変更した。受講者アンケートの理解度の直近3か年の実績(庁内研修を除く)を踏まえて設定した。	90.4%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画に沿って講演会・講座や学校出前講座を実施し、目標値に達しなかったが、受講者理解度は90%を超えた。	引き続き、講演会・講座内容を情勢に合致した内容に見直しながら男女共同参画の推進を図っていく。

4 女性の活躍応援プロジェクト

静岡市第2期総合戦略の4本の柱のうち、「新しい「ひと」の流れを呼び込む」と「ひと」が育つ環境をつくる」を実現するため、「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」を実施し、女性の職業生活における活躍を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			4	①仕事に対して前向きになった人の割合 ②女性の活躍推進に取り組むきっかけとなった人の割合	①98.6% ②92.0%			
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
B	①メンターカフェでは情勢に合致したテーマやメンターを設定したことにより概ね目標を達成したが、②ダイバーシティではコロナ禍により開催方法に制約等があり目標値を下回ったため、総合的に判断し評価はBとした。		女性活躍推進には、企業の働き方改革や男性の意識改革が重要であるため、経営者層や男性社員への働き掛けを行っていく。また、コロナ禍における参加者同士の交流や意見交換の方法を検討していく。					

5 LGBTフレンドリー推進事業

就労の場における性的少数者への理解促進のため、経済団体等との意見交換を行うとともに、企業向け実践セミナー(3回)を開催し、社内制度、顧客サービス及びハラスメント対策などを考えてもらう契機とした。また、性的少数者が安心して暮らせる環境づくりのため、交流会「にじいろカフェ」を定期的で開催するとともに、「にじいろ成人式」を自治体主催では県内で初めて開催し、性的少数者が「成りたい自分になる」ための一歩を後押しした。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			5	①セミナーにおける理解度 ②交流会における参加者満足度	①80.0% ②85.0%			
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	セミナーにおける理解度及び交流会における参加者満足度はともにSだが、セミナーの参加者が延べ34人で少なかったことから評価はAとした。		一般的な普及啓発のみならず、企業や業界団体への理解促進が必要であるため、引き続き、性の多様性に関する出前講座や、庁内研修を実施していく。また、企業等では状況把握を行うとともに、ガイドラインを策定し、企業の取組を後押ししていく。					

主 要 事 業 の 内 容

19目 女性会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,751,000	99,533,556	0	217,444
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画課	1 管理運営費	99,533,556	女性会館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 女性会館管理運営事業

各種事業を通しての市民への男女共同参画に関する啓発や、女性をとりまく諸問題の解決に取り組む市民グループへの活動支援などを行い、男女共同参画社会の実現のための拠点施設である静岡市女性会館を管理・運営した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①新規利用者数(学校出前講座を除く) ②講座受講者の満足度 ③図書貸出冊数 ④女性相談の適切な実施	①400人 ②96.6% ③12,000冊 ④実施	①454人 ②96.6% ③11,259冊 ④実施(1,834件)	①330人 ②96.5% ③11,912冊 ④実施(1,725件)	①298人 ②96.3% ③11,877冊 ④実施(1,672件)	①②③協定書の数値と直近3か年の平均値及びR元実績を踏まえて目標値を設定した。 ④相談の適切な実施を指標として設定した。	①268人 ②95.0% ③16,583冊 ④実施(1,938件)	①C ②A ③S ④A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍により講座定員を減らしたことなどにより、新規利用者数は目標を下回ったが、他の成果指標は概ね目標値を達成したため、評価はAとした。				SNSなどITを積極的に活用して講座・相談事業を実施することにより、これまで場所・時間等の制約から女性会館を利用したことがない潜在利用者層を掘り起こし、男女共同参画の拠点施設としての機能をさらに充実させていく。			

主要事業の内容

20目 青少年育成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,774,000	68,138,906	0	19,635,094
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
青少年育成課	1 青少年団体等指導費	6,428,296	青少年団体等指導経費、青少年団体への運営費等補助金
	2 青少年健全育成活動費	15,935,577	補導活動、啓発活動に係る経費、青少年健全育成団体への補助金
	3 成人の日行事費	7,991,609	静岡市成人式実行委員会への負担金等
	4 青少年国際親善交流費	25,000	青少年国際親善交流事業に係る経費
	5 少年野外体験事業費	362,309	少年教室運営委員会等への補助金
	6 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費	1,146,250	結婚支援事業の実施に係る経費
	7 結婚新生活支援事業費	10,000,000	結婚新生活支援補助金
	8 子ども・若者育成支援推進事業費	26,169,365	ひきこもり対策推進事業、わかものまのまち推進事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 青少年団体等指導費

青少年団体への運営費等補助金

青少年団体(静岡市子ども会連合会他4団体)に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、青少年の健全育成を推進した。

少年団体(子ども会)運営費補助金 (交付先 静岡市子ども会連合会)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	活動延べ参加者数	4,722人	4,722人	5,125人	4,933人	少子化傾向だが、団体の活動維持を目指し、前年度活動参加者数を設定した。	1,818人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた大人数でのイベントの多くが中止になったため活動参加者数は減少したが、その他の活動は計画どおり実施できたため。				参加者増加に向け、新型コロナウイルス感染症に対応したイベントが実施できるよう、オンライン化の推進や感染防止策の情報共有などを行う。また、引き続きイベントや団体活動全体の効果的な周知・広報の支援に努める。			

2 青少年健全育成活動費

(1) 補導活動

小・中・高等学校をはじめ、青少年の健全育成活動に関わる各種機関・団体から推薦された補導委員及び清水青少年育成推進委員会に所属する補導員の巡回や声かけを通して、青少年非行の未然防止、早期発見に努め、青少年の健全育成を図った。

主 要 事 業 の 内 容

補導委員及び 補導員数	実施回数	延べ参加人数	補導内容		巡回場所
			注意	声かけ	
894人	444回	3,265人	584人	3,762人	繁華街・娯楽施設・公園・神社・海岸等

(2) 啓発活動

青少年の非行・被害防止強調月間	(7月)	全市域
子供・若者育成支援強調月間	(11月)	全市域
非行被害防止啓発リーフレット・啓発品の作成・配布	23,000部	
健全育成啓発リーフレット・啓発品の作成・配布	21,000部	
携帯電話の安全・安心啓発リーフレットの作成・配布	6,700部	中学校新入生保護者説明会

(3) 健全育成活動費等補助金

静岡地域青少年健全育成事業費補助金、清水地域青少年健全育成事業費補助金

青少年の健全育成を目的とした各地域の組織に対して活動費を補助することにより、地域ぐるみの取組を支援した。

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	啓発活動の実施 (①非行防止等キャンペーンの実施) (②健全育成大会等の実施)	①実施 ②実施	①実施 (2回) ②実施 (45地区)	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	計画に基づく啓発活動を実施することを目標値として設定した。	①実施 (2回) ②実施 (48地区)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①中学生が参加する強調月間街頭キャンペーンは、新型コロナウイルス感染症対策のため実施しなかったが、リーフレットを小・中学校及び地域住民に対し配布することで啓発活動を実施し、目標を達成することができた。 ②新型コロナウイルス感染症対策のため参集形式での大会は実施できなかったが、地区広報誌・啓発品等を配布し、学区・地区ごと青少年の健全育成・非行防止を推進する啓発活動を実施し、目標を達成することができた。				青少年の健全育成に係る時宜にかなった話題や内容を取り入れ、対象者が参加しやすい日時や会場を設定することで、一人でも多くの市民の関心を高め、活動への参加を促す。			

3 成人の日行事費

大人になったことを自覚し、社会とのつながりの大切さを実感するとともに、静岡市への愛着を醸成することを目的とした実行委員会による「静岡市成人式」を開催した。

期日:令和3年1月3日 開催方法:オンライン 対象:平成12年4月2日～平成13年4月1日に生まれた者

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3	成人式への参加率	52.0%	51.4%	48.5%	53.4%	例年以上の参加を目指し、過去3か年平均以上を目標値として設定した。	65.4%	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、直前になって参集開催方式からオンラインでの開催に変更し、延べ視聴者数が約4,500人に上るなど、静岡市初のオンライン成人式として実施できたため。	コロナ禍にふさわしい成人式について、開催会場及び実施方法並びに参加者への有効的な周知方法を検討していく。

4 しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費

少子化の要因の一つである晩婚化・晩産化を抑制するため、男女の出会いの機会の創出及び官民連携による意識啓発・情報発信を行い、結婚に向けた踏み出し支援に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	①カップル成立率 ②婚活への意欲が高まった参加者割合	①36.0% ②77.7%	①40.5% ②78.0%	①36.4% ②78.2%	①31.3% ②77.0%	過去3か年平均を目標値として設定した。	①47.7% ②84.5%	①S ②S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	カップル成立率及び婚活への意欲が高まった参加者割合について、どちらも目標値を上回ったため。					引き続き出会いイベントの開催、意識啓発により、婚活初心者への踏み出し支援に努めるとともに、官民連携による結婚を応援する機運を醸成するため、連携体制を強化する。また、成婚率向上への効果的な取組について検討していく。		

5 結婚新生活支援事業費

若者の結婚に伴う新生活を開始する際の経済的負担を軽減するため「結婚新生活支援補助金」を交付し、もって未婚化及び晩婚化の抑制を図った。

補助金交付件数: 45件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	①「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と思う利用者割合 ②「自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた」利用者割合	①100% ②100%	①100% ②80%	①98.3% ②98.3%	①100% ②95.6%	補助制度を通じて経済的負担の軽減が図られるとともに、利用者に対して「切れ目のない結婚支援」をPRするものとして、それぞれ100%を目標値として設定した。	①100% ②93.2%	①A ②A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	適正な補助金交付を実施し、概ね目標値を達成したため。					引き続き、利用者への周知・広報を行うとともに、地域に応援されていると実感できるよう、補助金の趣旨等をより効果的に情報発信するよう努める。		

主 要 事 業 の 内 容

6 子ども・若者育成支援推進事業費

ひきこもり対策推進事業

「静岡市ひきこもり地域支援センター」を運営し、ひきこもり状態にある当事者及びその家族等の相談のほか訪問支援やひきこもりサポーターの派遣による家族教室、居場所活動等の支援に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6	ひきこもり状態が改善している相談者の割合	61.6%	63.3%	64.1%	63.1%	潜在的な相談ニーズや困難ケースは増加傾向にあるが、過去4年の平均値を設定した。	71.4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	コロナ禍の影響により外出自粛傾向がある中、ひきこもりサポーターの養成・派遣によるアウトリーチ支援等により改善率の目標値を上回ったため。				中高年世代、複雑・困難な問題を抱えるケースが増加傾向にあり、各世代や状態に合わせた社会参加に向けた支援、居場所作りの取組と連携の強化を行う。また、支援の充実を図るため、前年度以上に他機関との連携を含めたアウトリーチ型支援に取り組んでいく。			

21目 ヘリポート費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,787,000	45,553,915	0	233,085
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡ヘリポート管理費	45,553,915	静岡ヘリポート管理運営

◎ 主要施策の成果

1 静岡ヘリポートの維持・管理

「静岡ヘリポート条例」、「静岡ヘリポート条例施行規則」及び「静岡ヘリポート運用管理要綱」に基づき、静岡ヘリポートの維持・管理業務を実施し、円滑なフライトの実施など安定した航空交通の維持を図った。

利用状況

区 分	有料機(機)	免除機(機)	総着陸機数(機)	日平均(機)
平成28年度	1,199	536	1,735	4.8
平成29年度	1,283	534	1,817	5.0
平成30年度	1,200	513	1,713	4.7
令和元年度	1,141	579	1,720	4.7
令和2年度	1,074	425	1,499	4.1



主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①稼働日数 ②管理瑕疵による事故件数	①365日 ②0件	①366日 ②0件	①365日 ②0件	①365日 ②0件	指定管理者業務仕様書に基づく(4/1から3/31まで)。	①365日 ②0件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適切な管理を行ったことにより、安心・安全な運営を、予定どおり実施することができた。				施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕等を行うとともに、事故等がないよう適切に管理していく。			

22目 恩給及び退職年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,066,000	15,991,475	0	2,074,525
主 要 事 業 決 算 状 況			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1 給与費	15,991,475	退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給費

◎ 主要施策の成果

1 退隠料、遺族扶助料及び遺族年金支給事務

昭和37年11月30日以前に退職した吏員に退隠料、その遺族に遺族扶助料をそれぞれ支給した。

※ 決算額は、巻末附表2「令和2年度給与費等決算一覧表(全会計)」にも掲

23目 財政調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,608,000,000	2,600,431,433	0	7,568,567
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 財政調整基金積立金	2,600,431,433	運用益 431,433円 新規積立 2,600,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

余剰となった一般財源及び基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
8,599,387,612	2,600,431,433	2,579,327,000	8,620,492,045

※令和3年5月末

主要事業の内容

24目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,700,000	207,425	0	2,492,575
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 市債管理基金積立金	207,425	運用益 207,425 円

◎ 主要施策の成果

1 基金の新規積立

基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
37,420,364,439	9,705,604,965	6,775,397,540	40,350,571,864

※令和3年5月末

※決算額207,425円は、2年度中増減額の増9,705,604,965円の内数

25目 職員退職手当基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,200,000	182,821	0	1,017,179
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1 職員退職手当基金積立金	182,821	静岡市職員退職手当基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 職員退職手当基金費

基金の運用益を積み立て、将来の退職手当の財源不足に対応することとした。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
619,963,446	182,821	0	620,146,267

※令和3年5月末

26目 市民文化会館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,274,000	56,273,661	0	339
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 市民文化会館建設事業費	56,273,661	清水文化会館施設整備に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 清水文化会館建設事業費

清水文化会館の建設にあたって、文化施設としては本市初の取組として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)」に基づき実施し、施設の設計、建設、工事監理、維持管理及び運営を包括的に民間事業者者に委ね、民間事業者のノウハウを最大限活用することとした。

平成22年2月着工、平成24年4月完成、平成24年8月供用開始

構造規模 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造)地上4階・地下1階建

延床面積 11,535.72㎡

建設事業費については、平成24年度から令和8年度までの15年間割賦で支払う。

建設事業費総額	支払済額	R2年度支払額	残 額
8,942,749,918 円	8,547,797,028 円	56,273,661 円	338,679,229 円

27目 新清水庁舎建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,393,000	28,051,606	12,000,000	2,341,394
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
アセットマネジメント推進課	1 新清水庁舎建設事業費	28,051,606	新清水庁舎建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 新清水庁舎の建設

新清水庁舎の令和5年5月供用開始に向けて、令和元年11月からPFI事業者を選定するための入札公告を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年5月に事務手続きを一時停止した。その後、令和2年度内の再開は困難であると判断し、市議会9月定例会において関連する当年度予算を減額し、債務負担行為を廃止した。事業の一時停止以降は、コロナ禍による影響を受けた景気状況調査や有識者へのヒアリングなど、簡易調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	建設事業再開に向けた、新しい未来の庁舎のあり方に関する調査研究の進捗率	20%	—	—	—	当該年度は新型コロナウイルス感染症による影響の簡易調査、令和3年度から2か年かけて専門業者の支援によるコロナ禍後の庁舎のあり方研究を進めるため、当該年度は20%、令和3年度、4年度の各年度は40%の進捗として設定。	20%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	5月末に事務手続きを一時停止し、その後、年度中の再開は困難と判断し、9月議会において、関連予算(債務負担行為)を廃止した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響や、行政のデジタル化、働き方改革などにより、庁舎やオフィスビルのあり方がどのように変化するかについて、国や関係機関、先進自治体の情報を収集するとともに、有識者、民間事業者にヒアリングを行い、今後の検討の方向性を整理した。					ポストコロナ時代に求められる庁舎は、デジタル化の急速な進展や感染症対策の必要性など、従来必要とされていた機能や規模が変わることが想定される。今後は、現計画を前提に、コロナ禍や、その影響を受けたデジタル化の進展による行政サービスなど様々な環境変化等を踏まえ、「新しい未来の庁舎のあり方等調査業務」により検討を進める。		

主 要 事 業 の 内 容

2項 企画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,059,737,653	5,613,801,775	982,489,000	463,446,878

1目 企画調整費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,113,889,000	921,083,343	25,000,000	167,805,657

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種企画調査事業費	20,267,294	企画調査経費、大都市制度推進経費
	2 移住・定住推進事業費	37,793,470	移住・定住推進経費
	3 地方分権推進事業費	38,412	地方分権推進経費
	4 広域行政推進事業費	102,621,629	広域行政推進経費
	5 東静岡地区広場運営事業費	56,340,000	東静岡「アート&スポーツ/ヒロバ」運営経費
	6 SDGs推進事業費	9,141,277	SDGs推進経費
アセットマネジメント推進課	1 公共資産管理事業費	20,334,299	アセットマネジメント推進経費
開発指導課	1 各種企画調査事業費	71,928	公有地の拡大の推進に関する法律事務費
海洋文化都市政策課	1 海洋文化都市推進事業費	23,236,914	海洋文化都市推進経費

◎ 主要施策の成果

1 各種企画調査(企画課)

(1) 第3次総合計画の推進

本市の最上位計画である第3次総合計画に掲げるまちづくりの目標、「世界に輝く静岡の実現」に向け、事業の推進を図った。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会経済情勢の変化を踏まえ、2つのLife(「いのち」と「くらし」)の両立を最優先にするとともに、「新たな日常」に対応した取組を登載するなど見直しを実施した。

(2) 駿河まなびのまちづくりランドデザイン策定

5大構想に基づき、静岡・清水2つの都心の中間に位置する「東静岡・草薙地区」において、「学びの拠点」に相応しいまちづくりを進め、市域全体の持続的発展を図るため、ランドデザインを策定した。

① 駿河まなびのまちづくりランドデザイン検討会の開催(委員11人、4回開催)

② ランドデザインの策定(3月)

(3) リニア中央新幹線開業後のまちづくり研究事業

「リニア中央新幹線」の開業に伴い、本市に生じると想定される影響とその対策について、官民連携により議論を行い、今後取り組むべき調査などについて整理した。

(4) 経営会議

市政の効率的かつ効果的な運営を推進するため、経営会議を8回開催し、市政の基本方針に係る市長の意思決定に必要な協議を行い、総合調整を図った。

主 要 事 業 の 内 容

(5) 要望活動

国への施策・予算に関する提案・要望活動等を実施し、総合計画事業等の推進を図った。

- ① 市長による地元選出国會議員への説明会の開催(東京 11月)
- ② 市長による関係省庁への要望活動の実施(東京 11月)

(6) 総合戦略の推進

「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を目指し、総合戦略に登載した各種施策を展開した。

① 創生・SDGs推進本部会議の開催

二役、特別職及び局長級職員の会議を計4回開催し、総合戦略及びSDGsについて協議した。

② 地方創生の推進に向けた連携等

地方創生を官民連携して推進するため、企業、団体と連携協定を締結した。

- ・静岡鉄道株式会社(令和2年8月)
- ・公益社団法人静岡県宅地建物取引業協会(令和3年3月再締結)

※締結数累計:21件(令和2年度末現在)

③ 普及啓発

地方創生の諸課題を共有するため、学校等へ市職員が出向くなどして、普及啓発活動を実施した。

- ・静岡大学(4月)、静岡産業大学(10月)、常葉大学(2月)ほか

④ 大学との包括連携等

各大学と締結した包括的な連携協定に基づき、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に取り組んだ。

ア 包括連携協定締結状況

- ・静岡県立大学(平成24年度) ・静岡大学(25年度) ・東海大学(27年度) ・常葉大学(28年度)
- ・静岡英和学院大学・同短期大学部(28年度) ・静岡産業大学(28年度)

イ しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業

5市2町(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)の連携事業として、地域課題の解決に向けた研究等を行う大学に対し助成金を交付した。

交付金額:1事業につき最大35万円、交付実績:7大学19事業

(7) SDGsの推進

「世界に輝く静岡」を実現し、持続的に発展するまちとするため、様々なステークホルダーとの連携によりSDGsの推進に関する取組を行った。

① 市政への組込み

総合計画に持続可能性というSDGsの視点を組み込むために、庁内や有識者と議論を重ねるなど検討を行った。

② 情報発信

市内外の小・中学校、高校、大学、専門学校で授業・講義を行い、本市のSDGsの取組について紹介したほか、オンラインも活用し、国内外の講演会等への出講を行い、SDGs推進への取組を積極的に情報発信した。

主 要 事 業 の 内 容

③ 普及啓発

市民、企業・団体等が、SDGsを自分事として捉え行動できるよう、SDGsシーズン\*を中心に、積極的な普及啓発を実施した。

\*SDGsシーズン:SDGsに関心を持ってもらうため、令和2年11月2日から令和3年1月29日にかけて集中的にイベント等を開催し、普及啓発を行った期間。

(8) 移住支援業務

移住希望者への情報発信、相談対応、現地案内など、首都圏及び本市双方において移住支援を行った。

① 移住支援センターの運営

平成27年度からふるさと回帰支援センター(東京)に設置している移住支援センターにおいて、専属の相談員2人を配置し移住相談の受付を行った。(令和2年度実績 相談:784件、移住:26世帯63人)

② 移住セミナー・移住フェアの開催

就職・子育て等をテーマにした移住セミナーを11回開催し、4回の移住フェアに出展したほか、5市2町の連携事業として、2回のフェアに出展した。(相談件数:230件243人)

③ 情報発信

移住検討者に向け、静岡市の魅力、移住セミナー等の各種イベント、仕事・子育て・住まいなどの基本情報、先輩移住者インタビュー等の情報を発信した。(情報発信の回数:125回)

しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業を通じ、常葉大学と連携して、「静岡市まちごとテレワークマップ2021」を作成した。

④ いつかは静岡お試し体験プログラム

本市へのお試し移住体験の機会を提供するため、移住希望者に対して「お試し住宅」を提供した。(「お試し住宅」利用者6組9人、うち移住者2組2人)

⑤ テレワークの取組

本市への首都圏企業等テレワーカーの移住を促進するため、「お試しテレワーク体験事業」を実施した。(利用者:25社49人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(8)	移住相談者のうち本市への移住者数	72人	64人	65人	88人	過去3年間の平均値を目標値とする。	103人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	オンラインを活用したイベントの実施により、時間や場所に捉われず移住相談が可能になったこと、また、庁内・官民連携によるワンストップ体制でのセミナー開催及びフェア参加により、相談件数が増加した。これに伴い、目標値を超える移住者数につながったと考える。				対面とオンラインそれぞれの特徴を活かしたハイブリット型でのイベントを実施していくとともに、多種多様な移住ニーズに応えるため、庁内・官民連携による相談体制の充実を図っていく。			

(9) 新幹線通学費貸与事業

自宅から県外大学等に通う学生の地元就職促進のため、新幹線通学費用の一部を貸与する事業を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(9)	本事業利用者の地元就職率	65.9%	66.1%	64.8%	66.7%	過年度3年間の平均値を目標値としている。	68.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡市人口ビジョン推計の市外進学者全体の地元就職率(38.5%)と比較し、高い水準を維持している。				更なる地元就職率の向上に向け、引き続き他局等と連携し、利用者に対して効果的な就職情報の提供を実施する。			

(10) 静岡大学将来構想協議会の開催

静岡大学が検討している法人統合や大学再編等について議論を行う「静岡大学将来構想協議会」を同大と共同で開催し、地域と大学の発展に資する将来像などを集中的に検討し、提言としてまとめた。

- ・委員 11人      ・開催回数 5回(令和2年度)
- ・まとめ 令和3年3月29日の第6回協議会にて取りまとめを行い、静岡大学及び静岡市へ提言した。

(11) 静岡市総合教育会議の開催

市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及びあるべき姿等を共有しながら、連携して効果的に教育行政を推進するため、総合教育会議を設置し、会議を2回開催した。

① 議題

- ア ICT教育の推進
- イ 外国につながる子どもたちの支援体制の充実 ほか

2 指定都市市長会(企画課)

指定都市市長会議に出席し、大都市行財政に関する諸問題等について議論、意見交換を行うことにより、連携の強化及び情報共有を図った。(5月29日、7月20日、11月5日の3回)

また、国の施策等に対する政策提案・要請活動の実施に向け、庁内各課との調整や各市との協議を行った。

3 地方分権の推進(企画課)

地方分権改革に係る一括法(第10次)への対応や新たな大都市制度の動向について、情報収集を行うとともに、内閣府の「地方分権改革に関する提案募集方式」を活用し、権限移譲の見直し等について、指定都市市長会としての共同提案を行った。

4 市民参画の推進(企画課)

静岡市自治基本条例に基づき適切なまちづくりの推進を図るため、学識経験者及び市民委員で構成する静岡市市民自治推進審議会を開催した。

主要事業の内容

5 広域行政の推進(企画課)

(1) 静岡県中部5市2町(※)首長会議

平成29年3月に、5市2町の圏域が目指すべき将来像とその実現に向けた取組を示す「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。同ビジョンに基づき、圏域の一体的発展を目指して、5市2町が連携して事業に取り組むと共に、首長会議において、情報交換や共通する行政問題に関する協議を行った。

(※5市2町:静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(1)	協議、合意した件数	1件	1件	1件	2件	毎年開催する(中部5市2町)首長会議で協議し、合意した件数を目標とした。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	首長会議及びビジョン懇談会において、来年度ビジョン事業のテーマなどを協議し、圏域間(中部5市2町)の情報共有等を図ることができた。				圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や、各市町における企画部署と所管課との連携をより強化し、積極的に情報交換・共有を行う。			

(2) 静岡県、浜松市との連携推進

静岡県、浜松市との連携・協力により、地域発展を牽引していくため、三者が抱える共通課題等の解決に向けた協議を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(2)	協議件数	5件	5件	5件	5件	静岡県と両指定都市の連携・協力によって県勢の発展を牽引していくため、毎年5件以上の協議を実施することを目標とした。	5件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	県・市町連携推進会議における協議や、静岡市浜松市企画課担当課長会議の開催により、県、浜松市との連携を図ることができた。				三者共通の課題である人口減少対策等について、今後も連携して取り組んでいく。			

(3) 静岡市・甲府市連携交流事業

静岡市・甲府市連携交流会議を開催するとともに、各種連携事業を実施し、交流の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(3)	連携交流会議での協議件数	2件以上	—	—	—	静岡市・甲府市連携交流会議における協議件数を目標とした。	2件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	連携交流会議の開催や連携事業の実施により、甲府市との連携強化を図ることができた。				中部横断自動車道の中央自動車道までの開通を見据え、さらなる連携交流の促進を図る。			



主 要 事 業 の 内 容

6 東静岡地区「アート&スポーツ/ヒロバ」の運営(企画課)

まちは劇場プロジェクト及び2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組として、大道芸・ダンス・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツやホビー等のイベントを実施する「東静岡アート&スポーツ/ヒロバ」を運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6	ローラースポーツパーク利用者人数	26,748人	24,317人	19,732人	17,487人	前年度実績の110%を目標とした。	24,790人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標を計画どおり達成することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、44日間閉鎖したことから、目標に届かなかったものの、前年度と比較すると、473人の増加となった				オリンピックや新型コロナウイルス感染症による一人で楽しめるスポーツの需要の高まりをしっかりと取り込むよう、引き続き広報活動や初心者向けのスクールなどを行い、利用者の増加に努める。			

7 アセットマネジメントの推進(アセットマネジメント推進課)

「静岡市アセットマネジメント基本方針」が目指す「健全で持続可能な都市経営の実現」のために、公共施設を効率的かつ効果的に活用し、運用する観点から、施設所管課を始めとする関係各課と連携したアセットマネジメントに取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7	総資産量の適正化に向けた、公共施設の利用方針に関する意思決定数	3件	3件	3件	2件	過去の実績から設定。	3件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各施設所管課との協議を実施した結果、移転や統廃合等に関する機関意思決定について、当初目標の3件を達成したため。				健全で持続可能な都市経営の実現に向け、総資産量の適正化を更に推進するための、ルール作りに取り組む。			

8 PPP/PFIの推進(アセットマネジメント推進課)

本市はPPP/PFIを推進するため、産・官・学・金の連携により、PPP/PFIの啓発、ノウハウ習得、官民連携の強化を図る協議の場として「静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム」を組織している。

令和2年度は、講演及び官民対話を1回実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
8	平均参加者数	40社/回	41.5社/回	—	—	過去の参加状況から想定し設定(40社/回)。	79社/回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	プラットフォームの開催を2回予定していたところ、コロナ禍により、事業者等を集めた対面開催が困難となり第1回を中止した。第2回は、ウェブ会議システムを活用した結果、事業者の負担低減等の理由により、前年の約2倍の参加があった。				従来の集合型による開催を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響によりウェブ開催となることも想定されるため、開催方法の改善及びコアメンバーの協力体制を整える。			

9 アリーナ整備の推進(アセットマネジメント推進課)

人口減少・少子高齢化社会において、都市の求心力を高め交流人口の増加、賑わいの創出を図るため、その効果が期待されるアリーナの整備を目指し、その候補地の選定と、民間活力導入の可能性について、調査・検討を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
9	市場把握、防振防音対策案等の調査検討	完了	-	-	-	アリーナ誘致の検討を進める上で必要となる項目を目標として設定した。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	有力な候補地であるJR東静岡駅北口市有地(第17街区)において、アリーナが整備された場合の騒音、振動、交通調査等を実施した。				有力な候補地であるJR東静岡駅北口市有地(第17街区)において、民間主導でアリーナの整備をする際の規模や効果等を明確にする必要がある。そのため、複数の施設規模で事業手法、事業収支、市の支援策の必要性、経済波及効果等を調査研究する。			

10 公有地の拡大の推進(開発指導課)

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出等の受理を行い、公有地の拡大の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
10	届出等の審査事務	完全実施	完全実施(45件)	完全実施(43件)	完全実施(50件)	審査事務完了が原則のため。	完全実施(46件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。				良好な都市環境整備の促進を図るため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

11 海洋文化都市の推進(海洋文化都市政策課)

清水都心ウォーターフロントの回遊性の向上を目的として、清水の中心市街地において「光の景観まちづくり」、「フリトラ市」事業を実施し、街中の賑わい創出に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
11	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	34,094人	28,877人	32,429人	平成28年度調査※における清水の中心市街地の歩行者通行量(25,670人)を現状維持とし目標を設定。 ※静岡市中心市街地活性化検討協議会(事務局:静岡市商工会議所 清水事務所)実施調査「歩行者交通量・まちなかアンケート」報告書	14,935人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、中心市街地の歩行者通行量が減っている中で、事業を縮小しながらも実施し、清水港線跡遊歩道及び巴川沿いの賑わいを創出することができたため、評価はAとした。				イベントとしてのイルミネーションは市事業として実施するだけでなく、地元・民間との広い連携が必要のため、あり方を地域関係者と共に見直す必要がある。また、予算に限られる中で、昼間の賑わい、回遊の促進策との優先順位も見直す必要がある。			

2目 情報管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,299,872,604	1,305,663,060	899,666,000	94,543,544
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
デジタル化推進課	1 情報化推進費	64,562,998	デジタル化の推進に係る経費
システム管理課	1 情報化推進費	5,112,179	セキュリティ対策に係る経費
	2 電算システム運営管理費	1,135,832,883	電算システムの運営管理に係る経費
	3 電算システム整備費	100,155,000	電算システムの整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 情報化推進事業(デジタル化推進課)

デジタル化社会の進展に対応するための各種事業を実施し、地域及び行政における施策を実施した。

(1) 情報化推進

① 電子申請サービス

各種申請届出、申込み等のオンライン化を推進し、市民サービスの向上を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)①	市民・事業者の利用件数	22,400件以上	31,946件	24,304件	19,271件	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催が中止となり、利用件数の大半を占めるイベント参加申込の利用件数が大幅に減少すると見込まれるが、その他の利用も考慮し、前年の7割を目標とする。	30,733件(約37%増)	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴うイベント等中止による掲載項目の減少があった一方で、コロナ対策の協力を、助成金を新たに電子申請システム利用とし、申請数が増加したことなどから、目標値を約37%上回った。				今後のデジタル化の推進に向け、可能な限りの手続の電子申請化を強く庁内に働きかけると共に、3月に調達した新システムへ申請を順次移行していくよう促していく。			

② 公衆無線LAN事業の推進

官民連携の協議会にて協議し、公衆無線LAN環境の整備促進のための事業者向けチラシの作成を行い、市民向けに本事業の周知を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)②	広報活動の回数	年2回以上	1回	2回	2回	協議会で決定した目標値とする。	1回	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	商工会議所が発行している冊子への年1回の折込チラシによる広報は実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、その他広報の機会がえられなかったことから、実績が1回にとどまった。				現在、次世代移動通信規格である5Gの整備が徐々に始まる中、現在の通信規格による公衆Wi-Fiスポットの継続について見直す時期を迎えていると判断している。このため、現行スポットの5G化を含め、通信事業者と協議を進めると共に、今後の目標について見直しを行う。			

③ オープンデータの推進

行政の透明性、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、オープンデータの利用促進に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)③	提供データの質の向上(機械判読に適したデータ提供形式の割合)	7%以上	7%以上	4%以上	-	公開する全データにおける機械判読可能形式での提供割合	17%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	公開中のオープンデータの利活用を推進するため、全データの見直しを行い、機械判読不可能なPDFデータ等について整理した結果、機械判読可能なデータ形式の割合が向上した。				機械判読可能なデータ形式を基本としたデータ提供について、未だ実施できていない部門への更なる周知を行う。また、政府の推奨データセットの提供数を拡大することで、機械判読可能で利活用できるデータ提供を進めていく。			

主要事業の内容

④ マイキーID設定支援事業(臨時)

マイナンバーカードの普及及び消費活性化のため、マイナポイントの利用に必要な設定の支援を行い、市民への利用を促した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)④	マイナンバーカード交付枚数に対するマイナポイント予約端末利用数	40%	-	-	-	新規マイナンバーカード交付者に対してマイナポイント設定業務支援を行い、予約端末を利用した数を目標とする。	36.9%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各区に設定支援員を配置し、市民に寄り添う形式で支援を行ったことで、目標値の9割以上を達成することができた。				本事業の終期である本年9月末まで、引き続き積極的な勧奨に努める。			

2 情報セキュリティ対策事業(システム管理課)

年々複雑化、巧妙化する行政機関へのサイバー攻撃の脅威に対し、必要となるセキュリティ対策推進を図った。

(1) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ監査(内部・外部)及び研修を実施し職員の情報セキュリティレベル向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	情報セキュリティ事故対応手順の全職員周知	100%	100%	100%	100%	当該事故に関する手順は、全職員が理解する必要があるため、100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり監査及び研修を実施し、目指していた成果(職員周知)を達成できた。				情報システムを取りまく脅威がますます高まるなか、今後も、新しい攻撃方法やセキュリティに対する知見を常に取り入れ、職員の対応手順を更新し、周知に努める等対策に取り組む。			

3 電算システム運営管理事業(システム管理課)

静岡市電子計算組織や市政総合ネットワークの適正かつ円滑な管理、運用を図った。

(1) 住民情報システム運営管理

住民記録・国保・税業務等の住民情報を電算処理するシステムを適正に運営するとともに、サーバ機器、端末機及び通信回線の保守管理を行い、住民サービス基盤の継続的な安定稼働を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。	令和3年度に実施する税務・国保年金等システム機器更改について、関係課及び受託業者と協力して、機器更新及びデータ移行等を確実に実施するとともに、システム全般の安定稼働を実現する。

(2) 内部情報システム運営管理

統合型内部情報システム(財務会計システム、文書管理システム、庶務事務システム、グループウェアシステム)及び人事給与システムの機器等の保守管理を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3(2)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	—	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。		関係各課及び開発ベンダーと協力してシステムの安定稼働を実現する。					

(3) 市政総合ネットワーク運営管理

庁内ネットワーク機器等の保守管理を行い、市政総合ネットワークの適正な運営管理を行った。また、総務省から示された「情報セキュリティの強靱化」について設備等を引き続き維持し、ネットワークセキュリティの向上と安定稼働に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3(3)	障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	計画どおりシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。		今後も、総務省が公表した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を参考に本市情報セキュリティポリシーの見直しに対応したネットワーク環境を維持しつつ、市政総合ネットワークのセキュリティ確保及び安定稼働を実現する。					

4 電算システム整備事業(システム管理課)

(1) 住民情報システム整備費

税務・国保年金システム等において、法改正等に伴うプログラム等の改修を実施した。また、統合宛名システムにおいて、データ標準レイアウト改版に伴うプログラム等の改修を実施した。

- ①税制改正に伴う個人市県民税のシステム改修
- ②固定資産評価基準等の改正並びに税制改正に伴う固定資産税システムの改修
- ③データ標準レイアウト改版に伴う統合宛名システムの改修

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現した。				今後も発生する法改正等に適切に対応できるよう、各システム所管課との十分な情報共有に努める。			

(2) 内部情報システム整備費

統合型内部情報システム(財務会計システム等)において、法改正に伴うプログラム等の改修を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(2)	法改正等を適切に反映した上で障害等による稼働全日停止日数	0日	0日	0日	0日	法改正等に伴う機能改修を実施した上で、稼働において、終日停止を発生させないこと。	0日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	改修内容に伴うシステムへの影響を回避し、計画どおりにシステムの安定稼働を実現した。				今後も発生する課題や法改正等に適切に対応できるよう、各システム関係課と十分な情報共有に努める。			

3目 文化振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
292,040,000	243,594,001	0	48,445,999
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化振興事業費	76,619,219	文化活動促進経費、文化団体運営費補助金等
歴史文化課	1 歴史文化振興事業費	2,119,260	歴史文化の推進に係る事務経費
まちは劇場推進課	1 文化振興事業費	164,395,522	「まちは劇場」推進事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 文化振興事業費(文化振興課、まちは劇場推進課)

(1) 文化振興事業(文化活動促進事業)

① 発表、鑑賞機会の提供事業等

6団体が参加した「第18回静岡市民文化祭」、40団体が参加した「第18回静岡市民芸能発表会」、14公演を市役所庁舎などで開催した「Hotひといきコンサート」、小学校高学年から中学生を対象とした「オーケストラ鑑賞事業」、静岡市民文芸の発行などを実施し、芸術文化の振興を図った。

主要事業の内容

延べ入場者数	5,576 人	前年度延べ入場者数	27,282 人
--------	---------	-----------	----------

※「静岡市民文芸」の応募者数含む

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)①	①「Hotひといきコンサート」来場者数 ②「静岡市民文芸」一般応募者数 ③「静岡市民芸能発表会」参加団体数 ④「伝統文化ワークショップ」参加者数 ⑤「オーケストラ鑑賞事業」参加者数 ⑥「竹久夢二作品等展覧会」来場者数 ⑦「平野富山作品等の保管及び展示等業務」展示替回数 ⑧静岡市民文化祭来場者数	①1,000人 ②284人 ③40団体 ④120人 ⑤1,900人 ⑥396人 ⑦3回 ⑧10,000人	①3,789人 ②273人 ③133団体 ④218人 ⑤1,959人 ⑥778人 ⑦3回 ⑧20,132人	①4,939人 ②281人 ③134団体 ④190人 ⑤2,891人 ⑥218人 ⑦3回 ⑧20,114人	①4,318人 ②299人 ③120団体 ④169人 ⑤2,972人 ⑥192人 ⑦3回 ⑧20,280人	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員を設けた数値を目標値として設定した。 ②過去3年間の平均値で設定した。 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員を設けた数値を目標値として設定した。 ④新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員を設けた数値を目標値として設定した。 ⑤新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、席の間隔を確保した上での収容人数で目標値を設定した。 ⑥過去3年間の平均値で設定した。 ⑦美術作品の保護の観点から予想値を算出し、目標値に設定した。 ⑧新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で、縮小開催(ホール部門を中止)した場合を想定して算出した。	①1,097人 ②261人 ③57団体 ④148人 ⑤508人 ⑥2,815人 ⑦3回 ⑧747人	①S ②A ③S ④S ⑤C ⑥S ⑦A ⑧C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一部事業については新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として目標値を算出し直し、ほぼ全ての事業で目標を上回る実績を得た。 ⑤オーケストラ鑑賞事業については緊急事態宣言発出に伴う休校等の影響が大きくキャンセルが相次ぎ、想定を大きく下回る結果となった。しかしながら全体として概ね良好な実績であり、総合的に見て期待通り目標を達成したと評価する。				令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響が色濃いと予想されるため、目標値については令和2年度と同水準で検討する。また、⑤オーケストラ鑑賞事業についてはコロナの影響を除いても年々申込数が徐々に少なくなっていたため、実施回数を2回から1回に見直す。代わりに、①Hotひといきコンサートの一部財源と合わせ、新たに伝統文化に特化した文化芸術アウトリーチを実施する。			
A	⑧目標設置当初はホール部門のみ中止としていたが、協議の結果、展示部門のみ、3日限りの開催となった。実施内容から考えると実績は十分であり、市民の文化活動を支える内容であったと評価する。				⑧飲食を伴う茶会については、安全性を優先し開催を見送る事としたが、ほぼ全ての事業について例年の水準に近付けて実施する。参加者には高齢者が多く、感染症については十分な配慮をしていく必要がある。			

② 奨励事業

静岡市芸術文化の振興と向上に寄与する優れた業績を挙げ、将来一層の発展が望まれる1団体及び1人に静岡市芸術文化奨励賞を授与し、市民の文化活動の奨励を図った。

事業名	受賞者		
静岡市芸術文化奨励賞の交付	団体	吹奏楽	静岡吹奏楽団
	個人	陶芸	前田 直紀

③ 補助金交付事業

次の補助金を交付し、文化振興事業の推進を図った。



主 要 事 業 の 内 容

	補助金名	交付先	交付金額	内 容
ア	文化団体運営費補助金	静岡市文化協会	10,307,000 円	静岡市文化協会による静岡市芸術祭の開催、協会誌の発行等の市民文化活動を支援するための経費を補助した。
イ	芸術文化活動発表会参加奨励補助金	補助件数:5団体	126,000 円	中部大会以上の規模の発表会・全国大会の出場者に補助金を交付した。
ウ	静岡市民大音楽祭補助金	静岡市民大音楽祭実行委員会	0 円	市内の子どもから大人までの吹奏楽、ダンスなどの団体が一堂に会する音楽祭の開催経費等(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止)
	こどもミュージカル補助金	静岡市こどもミュージカル実行委員会	200,000 円	市民参加の創作ミュージカル公演にかかる経費を補助した(オーディション経費)。
	親子書道展補助金	静岡市書道協会	0 円	親子それぞれの作品を並べて展示、優秀作品を表彰する書道展の開催にかかる経費(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止)
	ふれあい音楽事業補助金	ふれあい音楽運営委員会	0 円	「市民による歓喜の歌大演奏会」の開催にかかる経費(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止)
	静岡菊花大会補助金	静秋菊花協会	250,000 円	「静岡菊花大会」の開催にかかる経費を補助した。
	「静岡県郷土唱歌を歌おう」開催事業補助金	静岡県郷土唱歌を歌おう実行委員会	474,360 円	「静岡県郷土唱歌を歌おう」の開催にかかる経費を補助した。
エ	羽衣まつり補助金	羽衣まつり運営委員会	0 円	昭和59年から市民参加により続けられている「羽衣まつり」開催にかかる経費(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止)
オ	文化振興助成事業補助金	(公財)静岡市文化振興財団	789,000 円	広く一般を対象として、美術、音楽、文学、舞台芸術等の文化活動のための公演会、発表会、展示会、講演会その他のイベントを開催する個人又は団体を対象として財団が交付する助成金に対して補助した。
カ	文化活動緊急支援補助金	補助件数:91件	8,408,595 円	市内に住所を有し、又は所在する個人又は団体で市長が必要であると認めるものを対象とし、要綱における文化活動を本市施設(静岡市民文化会館大ホール、中ホール及び大会議室・静岡市清水文化会館大ホール及び小ホール・静岡音楽館ホール及び講堂)において実施するものに対し補助対象経費の2分の1、20万円を上限として支給した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)③ ア	①「静岡市芸術祭」来場者数 ②協会誌の発行及び団体の運営	①7,000人 ②完了	①20,345人 ②完了	①21,881人 ②完了	①20,207人 ②完了	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で、縮小開催した場合を想定して算出した。	①ー ②完了	①ー ②A
1(1)③ イ	中部以上の規模の発表会・全国大会出場者に補助金を交付した割合	100%	100% (35件/35件)	100% (45件/45件)	100% (42件/42件)	補助金交付申請に対して、漏れなく、確実に交付決定を行うこととして設定した。	100% (5件/5件)	A

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)③ウ	来場者数 ①こどもミュージカル ②市民大音楽祭 ③ふれあい音楽事業 ④親子書道展出品数 ⑤静岡菊花大会 ⑥静岡県郷土唱歌を歌おう	①— ②— ③— ④— ⑤4,300人 ⑥1,000人	①— ②1,600人 ③1,169人 ④2,349点 ⑤4,297人 ⑥—	①2,258人 ②1,569人 ③1,079人 ④2,534点 ⑤4,417人 ⑥—	①— ②1,650人 ③1,061人 ④2,617点 ⑤4,306人 ⑥—	①新型コロナウイルス感染症の影響によりオーディションへ切り替えた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ④新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ⑤直近3か年の来場者数の平均値より算出した。 ⑥初回事業のため、実行委員会が想定しているチケット販売数の2/3と設定した。	①— ②— ③— ④— ⑤2,808人 ⑥184人	①— ②— ③— ④— ⑤C ⑥C
1(1)③エ	「三保羽衣薪能」来場者数	—	—	640人	475人	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	—	—
1(1)③オ	①申込件数 ②助成件数	①12件 ②10件	①9件 ②9件	①15件 ②10件	①13件 ②12件	直近3か年の平均値より目標値を設定した。	①15件 ②11件	①S ②S
1(1)③カ	申請者に補助金を交付した割合	100%	単年度事業のため実績無	単年度事業のため実績無	単年度事業のため実績無	補助金交付申請に対し、交付決定を行うこととし設定した。	100% (91件/91件)	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)③ア	A	新型コロナウイルス感染症の影響により芸術祭は中止となったが、協会誌の発行や団体の運営は通常どおり適正に実施できたため。			芸術祭は、多くの市民が携わる事業だけに、実施には慎重な判断が必要とされるが、調整を重ねながら安全に実施できるように努めていく必要がある。			
1(1)③イ	A	新型コロナウイルス感染症拡大のため、東海大会、全国大会開催が見送られたため、申請数は目標値を下回ったが、申請を受け付けた全員に決定通知と確定通知を送付し補助金を交付することができた。			引き続き広報活動を実施し、周知に努める。			
1(1)③ウ	A	①については新型コロナウイルス感染症の影響により本番は実施せず、オーディションのみ実施した。②～⑥については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業があり目標値には届かなかったが、その影響を除けば、実施した事業に対する補助金は遅延なく交付できたため。			①新型コロナウイルス感染症の影響により公演年度を変更したことから観覧者数の減少が見込まれるため、広報手法の検討が必要である。 ②～⑥集客につながるよう各事業のターゲットを明確にし、それを確実に取り込むための事業内容の検討及び積極的な広報活動を促す。			
1(1)③エ	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度は中止。			会場変更等によるコスト削減を行い、広報の拡大など来場者を確保するための取組を検討していく。			
1(1)③オ	S	新型コロナウイルス感染症の影響により、一次募集では申請件数が5件にとどまったが、助成金交付規程の一部改正及び手引きの一部見直しを行ったことで、二次募集では10件の申請を受け入れることができたため。また、各団体に対して遅延なく助成金を交付することができたため。			申込及び助成件数ともに増加させるため、当該制度のPRを充実させるとともに、助成対象要件の緩和等も視野に入れた検討を促す。			
1(1)③カ	A	申請件数は目標を上回り、申請を受け付けた全員に、決定通知と確定通知を送付し、補助金を交付することができたため。			単年度事業につき、本年度で終了した。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 市民ギャラリー

市民に広く美術作品展示の場を提供し、市民の芸術文化の更なる向上を図った。

① 利用状況

入場者数	25,749 人	前年度入場者数	79,375 人
------	----------	---------	----------

区 分	開放日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
第1展示室	346 日	155 日	44.8 %	82.4 %
第2展示室	346 日	138 日	39.9 %	76.7 %
第3展示室	346 日	123 日	35.5 %	71.9 %
第4展示室	338 日	108 日	32.0 %	60.3 %
第5展示室	343 日	70 日	20.4 %	50.4 %

② 目的別利用状況

美術全般	絵 画	書 道	水墨画	手工芸	写 真	その他	計
13 回	17 回	9 回	1 回	0 回	7 回	6 回	53 回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	年間利用率	70.8%	68.4%	70.4%	73.7%	直近3か年の平均利用率より算出した。	34.6%	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、業務は適正に実施できたため。				利用率の向上を図るため、引き続き感染症対策に努めつつ、新たな広報方法の検討・実施に取り組む。			

(3) 中勘助文学記念館

本市ゆかりの作家・中勘助氏の顕彰、作品その他関係資料の保存・展示を通じ、市民文化の向上を図った。

① 利用状況

文学に関連する事業(歌会、句会など)に和室(8畳(2室)、10畳、7畳半)を貸出し、文学に関わる文化の向上を図った。

入館者数	1,252 人	前年度入館者数	2,116 人
------	---------	---------	---------

② 実施事業

事業名	開催日	来場者数
「するが文化の散歩道」スタンプラリー	12/9～3/14	209 人
杓子庵文芸サロン ～中さんの愛した羽鳥を詠んでみよう～	6/5～6/26	30 人
来・て・こ女性サロン	11/7	2 人
葵トラベラー はとり編「はとりの古寺と文化を訪ねて」	12/5	中止

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	年間来場者数	2,280人	2,116人	2,140人	2,587人	直近3か年の平均来場者数を基に算出した。	1,252人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、業務は適正に実施できたため。				平成30年度から実施している「3館連携事業(現在は芹沢銈介美術館を加えた4館連携)」において、藤枝市、焼津市、芹沢銈介美術館、静岡県立大学との連携を強化していく。			

(4) 将棋事業

家康公とゆかりの深い将棋を通じて、本市と家康公の繋がりを市内外に向けて発信した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
第79期A級順位戦最終局	オンライン開会式、大盤解説会、こども将棋大会を開催した。	2月25日 2月26日 2月28日	浮月楼ほか	176人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	①応募者数 ②来場者満足度	①600人 ②83%	①1,170人 ②81%	①1,224人 ②85%	①1,366人 ②82%	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として募集定員に対する応募者数を目標値として設定した。 ②来場者アンケートの満足度の過去3か年平均から算出した目標値を設定した。	①436人 ②93%	①B ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外在住者の参加を取りやめたり一部事業を中止したため、①の目標達成はできなかったが、初のオンライン開会式を行い44,000を超える視聴回数を記録するなど「静岡×将棋×家康公」のつながりを広く発信できた。また、②については参加者を静岡県内在住者に限定したが、目標を上回る成果が上がったため。				令和2年度に引き続き、遠方の在住者も楽しめるオンラインを活用した仕掛けづくりや新型コロナウイルス感染症に対応したイベントづくりを行っていく必要がある。			

(5) 「まちは劇場」推進事業

3次総に基づく重点政策の5大構想のひとつである「『まちは劇場』の推進」として、交流人口の増加及び地域経済の活性化を目指し、まちな随所で本市に根付いた大道芸や演劇・音楽などの文化芸術の力を活用したイベントを開催した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
① 「まちは劇場」推進事業 ストレンジシード開催事業	駿府城公園及び周辺市街地において、演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベントを開催	9/21～9/22	駿府城公園ほか	11,572人

主要事業の内容

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
② 「まちは劇場」推進事業 東静岡アートプロジェクト 事業	市内美術館等と連携し、東静岡市有地において、野外での展覧会等のアートイベントを開催	10/20～11/8	東静岡アート &スポーツ/ヒ ロバほか	42,161人
③ 「まちは劇場」推進事業 まちは劇場コンサート事 業	「学校訪問コンサート」、「こども園訪問コンサート」、「親子コンサート」、まちなかななどのオープンスペースで演奏する「まちかどコンサート」を開催	通年	静岡市民文化 会館、静岡市 清水文化会館 マリナートほ か	8,960人
④ 「まちは劇場」推進事業 市民参加型舞台公演事 業	演劇ワークショップ及び発表公演の開催、市民参加型バリアフリー公演の開催	通年	静岡市民文化 会館	390人
⑤ ふじのくにせかい演劇祭 開催事業補助金	「ふじのくにせかい演劇祭」の主催者である(公財)静岡県舞台芸術センターへの補助金交付	4/25～5/6	オンライン配 信	視聴回数 56,088回
⑥ フェスティバルブランディ ング事業	本市の魅力の世界へ発信する基盤を整えるため、市民と共に取り組む「まちは劇場」を推進するインナーブランディングを実施	—	—	—
⑦ フェスティバル評価シス テム構築事業	ロジックモデルの見直しを実施するとともに、経済的・社会的・文化的効果を検証するための拡大調査に向けた準備を実施	—	—	—
⑧ 「まちは劇場」推進事業 まち劇スポット事業	「まち」の様々な空間において、様々なジャンルの文化に触れる機会、アーティストと市民が出会う機会を数多く提供するために、パフォーマンス環境を整備	通年	JR静岡駅北口 地下広場ほ か	—
⑨ 国際文化交流事業	静岡市、韓国・釜山市で開催されるフェスティバルでの「大道芸」及び「朝鮮通信使」を通じた文化交流の実施	5月 10月 11月	静岡市民文化 会館ほか	中止

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)①	①演劇、ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」の開催 ②「ストレンジシード」来場者数	①1回 ②10,000人	①1回 ②17,852人	①1回 ②9,925人	①1回 ②10,891人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として各会場に入場制限を設けるとともに、オンライン配信も同時に行うため、各会場定員と配信視聴者の合計を目標値として設定した。	①1回 ②11,572人	①A ②S
1(5)②	①アートイベントの開催 ②イベント来場者数	①1回 ②25,000人	①1回 ②27,671人	①1回 ②29,586人	①1回 ②28,441人	過去実績に基づき、屋外イベントとしてのリスク(雨天等)を鑑みた目標値とした。	①1回 ②42,161人	①A ②S

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)③	①学校訪問コンサート実施校数 ②親子コンサート応募人数 ③まちかどコンサート来場者数 ④こども園訪問コンサート実施園数	①6校 ②3,800人 ③3,000人 ④24園	①14校 ②8,614人 ③6,289人 ④—	①14校 ②7,984人 ③6,865人 ④—	①14校 ②3,617人 ③6,133人 ④—	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の受入体制の状況を鑑み、目標値を6校とした。 ②実施するホールの定員数を超える応募人数を目標値として設定した。(静文:1,170人、マリナート:1,513人、AOI:543人×2回) ③新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、1回当たりの来場者数60人×48回=2,880人を予想値として算出、3,000人を目標値として設定した。 ④新型コロナウイルス感染症の影響によるこども園の受入体制の状況を鑑み、目標値を24園とした。	①6校 ②6,734人 ③4,617人 ④23園	①A ②S ③S ④A
1(5)④	①演劇ワークショップ開催回数 ②市民参加型バリアフリー公演の開催回数	①30回 ②1回	①45回 ②1回	①36回 ②—	—	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、演劇ワークショップ開催回数については、前年度比2/3の30回、成果発表の機会としての公演開催回数は、前年度と同じ1回を目標値として設定した。	①25回 ②1回	①B ②A
1(5)⑤	ふじのくにせかい演劇祭イベント入込客数(主催者発表数)	48,000回	3,423人	3,218人	—	開催会場である静岡芸術劇場及び舞台芸術公園等の定員数を目標値として設定してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、公演方法を動画配信に変更したため、期間4/25～5/6の12日間で1日平均4,000回のアクセスを目標とした。	56,088回	S
1(5)⑥	①市民を巻き込むコミュニティツールの立ち上げ ②「まち劇」の意義を普及するイベントの開催	①1件 ②1回	—	—	—	令和3年度から本格実施する市民に向けたインナーブランディングの基盤を整える必要があるため、ツールの整備とスタートアップのための発信事業の実施を目標とした。	①1件 ②1回	①A ②A
1(5)⑦	令和3年度に実施するフェスティバル評価システム構築に向けた拡大調査の調査方法(見直し)の決定	決定	決定	—	—	フェスティバルが本市にもたらす経済的・社会的・文化的効果を検証するための拡大調査を令和2年度から3年度に延期実施することになり、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を考慮して、調査方法の見直しを実施するため。	決定	A
1(5)⑧	①ライセンス保有者数 ②まち劇スポット稼働回数(延べ)	①65組 ②80回	①65組80人 ②371回	①52人 ②43回	—	①登録パフォーマー組数(65組)の維持を目標とする。 ②新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を考慮し、20回/月×4月=80回を目標値とした。	①66組86人 ②25回	①A ②C

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)⑨	釜山との国際文化交流の機会	2回	実施	—	—	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による両国の渡航状況により、事業実施が左右される可能性があることから、事業が円滑に実施され、静岡、釜山双方で1回ずつ交流の機会を創出することを目指す。	中止	—
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(5)①	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた5月開催は延期し、感染拡大防止策を講じて9月に開催した。会場参加者は前年よりも減少し、交流人口の増加という目的は果たすことができなかったが、オンラインでの配信を同時に行うことで、コロナ禍においても文化芸術イベントを身近なものとし、「まち劇場」の取組を推進することができたため、評価をAとした。			市民の関心を深め、更なる来場者数の増加を図るため、体験型や親子向けプログラムの導入など、今後のターゲット設定について検討していく。 (ストレンジシード開催事業)			
1(5)②	S	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じ、予定通り開催できた。また事業の最終年度として、プレイベントを含む多彩なアーティストを招くことで、コロナ禍でありながらも来場者数が目標値を大幅に上回り、交流人口の増加に資することができたため、評価をSとした。			令和2年度で事業終了となるが、当該地における、アートイベントの実施については、今後も実行委員会と連携していく。 (東静岡アートプロジェクト事業)			
1(5)③	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、こども園訪問コンサートの実施園数が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば目標値を達成することができた。コロナ禍においても、多くの子育て中の親子や子供たちにプロの生演奏を気軽に鑑賞できる場を提供するとともに、文化を通じたまちの賑わい創出に資することができたため、評価をAとした。			まちかどコンサートの来場客が固定化しつつあるため、新たな来場者の獲得に向けて、開催場所や周知の方法を検討していく。 (まち劇場コンサート事業)			
1(5)④	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数やワークショップ回数等の規模を縮小したが、参加者の安全に配慮しながら、可能な範囲でワークショップを開催することができた。令和2年度の目玉事業として企画していた健常者、障がい者が共演する大型舞台公演(市民参加型バリアフリー公演)は次年度に延期したが、ワークショップの成果をもとに参加者がその成果を発表する舞台公演を開催し、コロナ禍においても市民参加型の文化芸術活動を推進することができたため、評価をAとした。			令和2年度に実施できなかった大型舞台公演(市民参加型バリアフリー公演)の開催に向けて、新型コロナウイルス感染症の状況にも配慮しつつ、安全対策を施した上で、ワークショップや稽古を進めていく。 (市民参加型舞台公演事業)			
1(5)⑤	S	世界で活躍する俳優陣が手掛けた49にのぼる様々なコンテンツを連日動画配信したことにより、視聴回数が目標値を大幅に上るとともに、県内・海外からもアクセスがあり、新たな層へのアプローチをすることができたため、評価をSとした。			「フェスティバル・シティ」を目指す本市の「春フェス」の核となるイベントとして、発信力をさらに磨き上げていく必要があるため、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みつつ、海外プロモーションにも取り組んでいく。 (ふじのくにせかい演劇祭開催事業補助金)			
1(5)⑥	A	新型コロナウイルス感染症終息後の新たな時代における観光需要の回復期を見据え、プロモーション素材を制作した。また、「まち劇場」の目指す姿を市民に周知するトークイベントの実施などブランディングを推進していく基盤を整えることができたため、評価をAとした。			本市の認知度向上及び交流人口の増加に資するプロモーションを戦略的に展開するため、令和2年度に制作したプロモーション素材等をもとに、WebサイトやSNSなど各種メディアを活用し、市民や国内外からの来訪者とのコミュニティづくりを進めていく。 (フェスティバルブランディング事業)			

主要事業の内容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(5)⑦	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に予定していた拡大調査は令和3年度に延期したが、ポストコロナ時代を踏まえたロジックモデルの見直しを行った。それに伴い、延期した拡大調査の調査内容について、さらに充実させることができたため、評価をAとした。	令和4年度に評価システム構築事業の最終年度を迎えるため、令和3年度には拡大調査を確実に実施し、成果指標の初期値を把握する必要がある。 (フェスティバル評価システム構築事業)
1(5)⑧	A	年度当初よりまち劇スポットでの活動を休止していたが、11月末より感染症対策を講じ3箇所で開催した。コロナ禍ではあるがパフォーマーの活動が再開され、四半期の実績値としては概ね目標(20回)を達成し、魅力的なまちの創造に資することができたため、評価をAとした。	休止中のまち劇スポットがあるため、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みつつ、順次再開させ、パフォーミングアーツにとらわれることなく、様々なジャンルの文化に触れる機会を創出していく。 (まち劇スポット事業)
1(5)⑨	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。	引き続き釜山との交流事業を継続しつつ、本市の世界的認知度向上に資するプロモーションに繋げていく。 (国際文化交流事業)

2 歴史文化振興事業費(歴史文化課)

(1) 歴史文化推進事業

平成27年度の徳川家康公顕彰四百年記念事業を400+プロジェクトとして継承し、「歴史文化のまちづくり」を推進するため、家康公が愛したまち静岡の情報を発信し、市民意識の醸成を図った。

- ① 徳川みらい学会と連携した家康公顕彰事業の実施 年2回
- ② 静岡県、浜松市、岡崎市、各商工会議所と連携した全国家康公ネットワークによる情報発信

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	徳川みらい学会と共催で実施する講演会の入場者数のうち市が募集した入場者数	200人	316人	314人	238人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の入場者が半分に制限されたことから、前年度の募集人数(400人)の半分程度の入場者とした。	202人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	徳川時代や本市の歴史に関して深い学識を有する有識者を講演者とする中で、本市の歴史や歴史文化施設への関心を高めることが出来た。新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況のなか、感染防止の対策を行いながら開催した。その結果、目標値を超える人数が来場し、事業目的を達成できたと考える。				「歴史文化のまちづくり」をさらに推進するために、市民意識の醸成を図る取組が必要である。そのため、家康公や今川氏をはじめとした本市の豊かな歴史資源の研究やその意義の発信を行っている「徳川みらい学会」などの団体と連携するなどして積極的な情報発信を行い、市内の歴史資源への関心を高めていく。			



主 要 事 業 の 内 容

4目 静岡音楽館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
378,910,000	372,617,643	5,030,000	1,262,357
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡音楽館管理運営費	372,617,643	静岡音楽館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡音楽館の管理運営

自主事業及び貸館業務を積極的に推進することにより、上質な音楽を市民に提供し、市民音楽文化の創造と振興を図った。

音楽ホール(618席 車椅子用10席、難聴者対応用95席を含む)、講堂(300人)、リハーサル室、楽屋、控室

(1) 利用状況(自主事業を含む)

区 分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
ホール	239 日	145 日	60.7 %	79.6 %
講堂	263 日	177 日	67.3 %	78.3 %
リハーサル室1	265 日	136 日	51.3 %	71.6 %
リハーサル室2	244 日	150 日	61.5 %	78.9 %

貸館業務入場者数	23,204 人	前年度貸館業務入場者数	91,934 人
----------	----------	-------------	----------

(2) 事業実施状況

① コンサートシリーズ

期	回数	期間	内容	入場者数計
第1期	中止	5/23～7/4	小菅優(ピアノ)&石坂団十郎(チェロ)デュオ・リサイタル～ショパンの調べ～	- 人
第2期	7 回	9/5～12/19	ベートーヴェン:交響曲全集IV、AOI・レジデンス・クワルテット ほか	1,562 人
第3期	4 回	1/16～3/7	「静岡の名手たち」によるピアノ・ガラ・コンサート、山中千尋 ジャズ・ピアノ・コンサート、オペラ・アリアの調べ ほか	946 人
合 計 (コンサートシリーズのみ)				2,508 人
前年度コンサートシリーズ入場者数計				6,218 人

② その他事業

上記コンサートシリーズのほかに、講演会、「オルガン¥500コンサート」、学校・他施設との連携事業などを実施し、音楽を通じ、市民音楽文化の振興を図った。

延べ来場者数	2,663 人	前年度延べ来場者数	11,916 人
--------	---------	-----------	----------

(その他事業のみ)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①年間施設利用率 ②年間入場者数割合	①84% ②70%	①77.0% ②67.7%	①83.5% ②69.2%	①84.5% ②70.0%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①60.1% ②75.8%	①B ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者の減少やコンサートの中止が生じたが、様々なジャンルのコンサートを開催し市民に対し多彩かつ質の高い音楽の鑑賞機会を提供し、目標を概ね達成することができた。				感染症対策を行いながら施設を運営するとともに、低廉のクラシックコンサート(オルガン¥500コンサート)等を継続して実施することで施設利用者の裾野を広げ、施設利用率向上と来館者数の増加に努める。			

5目 科学館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
328,475,000	325,419,579	1,770,000	1,285,421
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡科学館管理運営費	325,419,579	静岡科学館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡科学館の管理運営

企画展の開催や常設展示により、科学館の円滑な事業運営を図り、科学的体験及び探求の場を提供した。また、学校等との共催事業も積極的に行い、市民との連携、協働を推進した。

常設展示場(展示点数47点)、企画展示室、イベントホール(160席)、マルチルーム(120席)、創作ルーム、実験ルーム、体験ステージ、ワークショップスペース 他

(1) 入館者状況 ※下記事業参加者の一部を含む

	入館者合計	入館者内訳		開館日数	うち団体利用	
		小 人	大 人		件数	人数
R2年度	76,132 人	51,325 人	24,807 人	243 日	146 件	5,215 人
R元年度	219,830 人	152,689 人	67,141 人	265 日	474 件	20,284 人

(2) 事業の概要

常設展示物の体験支援及び解説のほか、下記事業を実施し、科学を通じた市民文化の向上を図った。

	事業数	事業名	参加者数
展示体験支援事業	2	科学のおもちゃ箱・一緒に遊ぼう！おもちゃ箱トーク(全16回)、なるほど！展示物ガイド(全16回)	783 人
科学への興味・関心を高める事業	7	サイエンスショー(全16回)、テーブルサイエンス(全25回)、わくわく科学工作(全16回)、サイエンス玉手箱(全8回)など	7,329 人
科学への理解を深める事業	11	企画展「となりの恐竜展」(53日間)、科学茶房(全9回)など	33,545 人

主要事業の内容

	事業数	事業名	参加者数
科学技術と科学文化の担い手育成事業	10	2020しずおか文化プロジェクト 科学コミュニケーター育成講座(全2回)、理数大好き教室(全10回)など	1,429 人
地域との連携推進事業	17	2020しずおか文化プロジェクト 静岡・音楽館×科学館×美術館共同事業「ピアノ解体ショー」、サイエンスフェスティバルin る・く・る、カガクを究める！(全8回)など	5,396 人
学校連携と研修支援事業	5	科学館学習、移動科学館、学校等研修支援など	7,630 人
合 計			56,112 人
			前年度事業参加者数計 267,364 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①年間来館者数 ②連携事業回数	①255,000人 ②100回	①219,830人 ②148回	①245,951人 ②123回	①235,808人 ②—	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値	①76,132人 ②114回	①C ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や利用者数が減少したことで来館者数は目標値に届かなかったが、その影響を除けば、施設・展示物の適切な維持管理等、業務は適正に実施できていたため。また、連携事業回数については目標値を上回る回数を実施した。				感染症対策を行いながら施設を運営するとともに、展示物を活用した広報活動等により来館者の確保に努める。			

2 サイエンスキッズ育成事業

本事業は、「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」の実施計画において、教育・文化・スポーツ分野に位置づけられ、圏域全体の生活関連機能サービスの向上に資する事業とされており、5市2町全体で連携し、圏域内の子ども達に対して科学に関心を持つきっかけとなることを目的に科学イベント事業を実施した。

(1) 事業実施状況

	事業名	内容	開催日	参加団体数	来場者数
①	あつまれ！ふしぎひろば	静岡科学館にて、5市2町内の団体が実験やワークショップなどを出展する、ブース出展型の科学イベントを実施した。	11/22	4団体	309人
②	参加団体支援事業	あつまれ！ふしぎひろばに出展する中学校、高校等の団体に対し、出展内容に関する提案や支援を実施した。	9/5～11/21 (全5回)	3団体	—
③	る・く・るが街にやってきた！	科学館への交通の便が良くない地域に向き、実験、ワークショップを行う。	9/6～1/10 (全5回)	—	135人

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	来場者数	200人	1,538人	2,858人	2,552人	同種の事業の実績をもとに算出。	309人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の実施方法を見直しオンラインを取り入れたリモートでの開催を試みた。結果、3密を回避しつつ目標を65%程度上回る実績を得たため、十分に目標を達成できたと言える。				令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響があると考えられるため、オンラインを用いたコンテンツも取り入れつつ、体験の充実を念頭に、安全性に配慮した上で対面式の事業展開も充実させる。			

6目 東海道広重美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,126,000	38,106,070	110,000	1,909,930
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 東海道広重美術館管理運営費	38,106,070	東海道広重美術館の管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 東海道広重美術館の管理運営

静岡市東海道広重美術館条例に基づき、施設の管理運営を行うとともに、展示活動やそれに関連した事業の実施を通じ、市民の芸術文化の向上や観光誘客を図った。

大展示室、小展示室、講座室 収蔵品数 1,389点

(1) 事業の概要

① 主催事業

事業名	開催日等		観覧者数
『これも五十三次～広重が描いた三つの東海道～』	4/2～8/23	87日	3,439人
『二大街道～東海道と中山道～』	8/25～11/1	60日	2,602人
『うきよえ探検隊！～浮世絵に描かれた〇〇を探せ～』	11/3～1/17	60日	2,501人
『江戸のデザイン帖～雛形本と浮世絵に見る意匠の美～』	1/19～3/31	62日	2,065人
合計	開館日数	269日	10,607人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、ゆい年賀状版画コンクール、各展覧会に関連する展示解説やギャラリートーク、ワークショップ、講演会、教育普及事業、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民意識の向上を図った。

延べ参加者数 1,740人 ※版画コンクール応募者含む

主 要 事 業 の 内 容

③ 静岡市東海道広重美術館感染症防止対策事業

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として文化庁の補助金を活用し次の物品を導入することで来館者の安心・安全な利用を促進した。

品目	数量	用途
空気清浄機	1台	展示室の換気
非接触型体温計	2台	入館受付時の検温
消毒液	80リットル	来館者及び館内の消毒
消毒用手袋	1,500組	施設職員が消毒作業時に使用
マスク	600枚	施設職員の感染防止用

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	来場者アンケートの満足度 (5段階評価で4以上の割合)	80.0%以上	73.20%	73.40%	73.40%	例年、直近3か年の来場者数の平均値を目標値としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の設定が困難であるため、業務仕様書に設定されている来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	83.70%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数は例年を下回ったものの、感染症対策を徹底しながら安全な施設運営を行い、来場していただいた方から高い満足度を得られたため。				桜えびの不漁や新型コロナウイルス感染症の影響下にあるが、アンケート結果や利用者の声を取り入れるとともに、同敷地内の由比宿交流館と連携して利用者の満足度向上に努める。			

7目 静岡市美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
343,984,000	335,275,035	2,070,000	6,638,965
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 静岡市美術館管理運営費	335,275,035	静岡市美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡市美術館の管理運営

展覧会を開催するとともに、講演会や各種ワークショップなどの事業を実施し、美術を通じて市民の文化活動の向上を図った。

展示室(3室)、交流ゾーン(エントランスホール、多目的室、ワークショップ室)

主要事業の内容

(1) 入館者状況 ※交流ゾーンのみへの入館者含む

開館日数	入館者数	前年度入館者数
275 日	235,248 人	255,328 人

(2) 事業の概要

① 展覧会事業

事業名	開催日等		観覧者数
ミュシャと日本 日本とオルリック めぐるジャポニスム	4/11～4/19	8日間 ※会期中で閉幕	578 人
見るよろこび: 東海道函屏風・竹久夢二を中心に	6/17～7/19	29日間	2,815 人
シヨパン—200年の肖像	8/1～9/22	47日間	17,774 人
絵本画家・赤羽末吉展 『スーホの白い馬』はこうして生まれた	10/3～11/29	50日間	16,196 人
古代エジプト展	12/19～3/31	85日間	71,725 人
合 計			109,088 人
前年度展覧会事業観覧者数計			105,481 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、各展覧会に関連するミュージアム教室やギャラリートーク、プレゼントワークショップや、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	28,161 人	前年度延べ参加者数	14,112 人
--------	----------	-----------	----------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①累計入館者数(150万人・R2～R6) ②展覧会事業における来場者満足度(年間平均)	①30万人(150万人/5年) ②85%	①1,510,545人 ②86.7%	①1,255,217人 ②86.5%	①1,026,516人 ②82.3%	過去の実績をもとに指定管理者と調整の上、協定締結時の仕様書内で設定した目標値。	①235,248人 ②92.8%	①B ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、入館者数においては目標値に届かなかったが、日時指定予約システム等の感染症対策をとりながら施設を運営した。また、展覧会事業における来場者満足度は目標値を大きく上回っており、業務は適正に実施できていたため。				感染症対策を行いながら展覧会を開催するとともに、効果的な広報手段を検討することや、展覧会関連事業を充実させることで、展覧会の魅力を発信し、入館者数の増に努める。			

主要事業の内容

8目 生涯学習費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,041,378,000	1,025,687,686	0	15,690,314
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習総合推進経費	6,272,687	人材養成事業等経費
	2 生涯学習施設運営費	1,000,621,401	生涯学習施設管理運営等経費
	3 生涯学習施設事業費	1,197,208	葵区生涯学習交流館で実施する講座等経費
	4 情報システム運営費	6,700,892	生涯学習情報システム維持管理経費
	5 まちづくり推進事業補助金	10,469,998	旧清水市内各地区のまちづくり活動推進経費

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習総合推進経費

(1) 「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」推進事業

庁内各課で実施する人材養成講座を束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、一体的に市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	①「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②修了者数	①99.0% ②242人	①99.0% ②327人	①94.9% ②406人	①97.9% ②354人	①直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による受講者の減少を踏まえ、令和2年度の講座定員に令和元年度の修了率(修了者数/定員)を乗じた数値とした。	①98.5% ②262人	①A ②S
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	新型コロナウイルス感染症の影響により2講座が中止、1講座が新規募集を実施しない形態への変更となったが、目標を達成し、地域や社会のために行動したいという意識を持った人材の養成が図られた。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・修了生を活動に繋げていくため、活動相談等フォローの充実を図る。</li> <li>・ICTの活用に向け各課(各講座)のデジタルツール活用を支援する。</li> <li>・「こ・こ・に」各講座の分析や情報共有が必要なため、講座カルテの更新や各課担当者を対象として研修を実施する。</li> </ul>				

(2) 人材養成塾事業

人材養成塾「地域デザインカレッジ(調査・実践編)」及び公開講座「負担の少ない地域活動のつくりかた」の2講座を実施し、自治会等の地域コミュニティ活動に携わっている方及び携わろうとしている方を対象に、地域の課題解決に取り組む人材を養成した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①人材養成塾を受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合 ②調査・実践編の修了生数	①100% ②14人	①100% ②14人	①98.9% ②17人	①100% ②-	①直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による受講者の減少を踏まえ、昨年度実績以上を目標値として設定した。	①100% ②12人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により②修了生数は達成しなかったが、①シチズンシップが身についた割合においては目標を達成し、地域や社会のために行動したいという高い意識を持った人材の養成が図られた。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会等の担い手の育成・確保が急務となっている中、受講生増のため、より参加しやすいスケジュールや方式を検討する。</li> <li>・令和2年度実施の「自治会長・連合自治会長アンケート」から浮き彫りになった自治会活動の課題に連動した講座内容とする。</li> </ul>			

(3) 高校生まちづくりスクール(ビジネス編)

高校生が地域の課題を継続的に解決するしくみを具体的なビジネスプランとして立案する「高校生まちづくりスクール(ビジネス編)」を実施し、高校生の地域社会への参加を促し、まちづくりの担い手となる人材を育成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	受講した人のうち、シチズンシップが身についた人の割合	95.5%	95.5%	-	-	前年度実績値を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を達成し、地域や社会のために行動したいという高い意識を持った人材の養成が図られた。また、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底したうえで講座を安全に実施できた。				高校生が作り上げたビジネスプランのうち、関わる高校生が実現を望んでいるものについて、そのチャレンジを講座修了後もフォローしていくため、修了生活動相談会等を活用し、充実させていく。			

(4) 大学連携事業

市・大学連携会議で生涯学習に関する情報を共有するとともに、市内5大学と連携した市民大学リレー講座や大学と生涯学習施設の共催による公開講座を実施し、市民の専門化、高度化した学習要求に応えた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	市民大学リレー講座受講生満足度	83.2%	78.7%	83.8%	87.3%	直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。	82.0%	A



主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標を概ね達成し、各大学との連携を維持するとともに市民に高度で専門的な学習機会を提供できた。「大学リレー講座」にリカレント教育(社会人の学び直し)の視点を盛り込み、社会人が参加しやすいよう、テーマ、場所、時間帯を見直したうえで実施した。また、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底したうえで講座を安全に実施できた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業を、リカレント教育(社会人の学び直し)の機会充実に繋げるため、市内5大学の取組について大学連携会議において情報共有を行うとともに、大学リレー講座受講者にも積極的に発信する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症への対応としてリレー講座のオンライン開催についても研究していく。</li> </ul>

2 生涯学習施設運営費

生涯学習施設において、指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。

利用者人数は生涯学習センター286,372人、清水区生涯学習交流館358,689人(主催・共催事業、貸館を含む)であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	生涯学習センター(11施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①96.8% ②92.4% ③0件	①96.8% ②92.0% ③0件	①82.3% ②92.3% ③1件	①79.0% ②93.0% ③0件	①②直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。(①については令和元年度からアンケート実施方法を変更) ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標値として設定した。	①96.9% ②92.3% ③0件	①A ②A ③A
	清水区生涯学習交流館(21施設) ①利用者満足度 ②受講生満足度 ③瑕疵による事故	①88.1% ②95.3% ③0件	①88.1% ②95.3% ③0件	①86.4% ②93.3% ③0件	①84.5% ②94.7% ③0件	①②直近3か年の平均値と前年度実績を踏まえて設定した。 ③適正な施設の管理運営を目標とするため瑕疵による事故0件を目標値として設定した。	①89.2% ②94.3% ③0件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しつつ、職員が利用者に丁寧に対応し施設管理を適切に行うことで、目標値を概ね達成できた。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少しているため、魅力的な事業企画やサービス向上によって新規利用者の獲得や利用者層の拡大を図るとともに、安全・安心・快適な施設運営のため、引き続き適切な対応を行っていく。</li> <li>・令和3年度は施設利用の適正化を図るため、利用団体の取扱の見直しを行う。また、利用者の利便性向上のため、貸館の優先予約方法の見直しや、気軽に学習・交流活動ができる自由利用スペースを設置する。</li> </ul>					

3 まちづくり推進事業補助金

コミュニティの醸成と地域主体の市民参画による個性あるまちづくりを推進するため、計画的・継続的に行われる様々な地域活動を支援した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	実施事業数※19交付団体が、まちづくりの事業に幅広く取組んだ成果	141事業	204事業	202事業	203事業	コロナ禍によるイベント中止の影響を鑑み、前年度実績値から「ふれあい事業」の数を除いた事業数を目標値として設定した。	127事業	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度当初に計画されていた204事業のうち新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい「ふれあい事業」等77事業が中止となったものの、目標値の9割を達成することができた。				新型コロナウイルス感染症の影響により、交付団体の事業内容の変更や中止が相次いでいるため、補助金説明会を開催し、団体の適正な交付申請手続きを支援する。			

9目 コミュニティセンター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,795,000	4,234,002	0	560,998
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 管理運営費	4,234,002	蒲原東部、西部コミュニティセンター管理経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

蒲原東部及び西部コミュニティセンターの維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

利用状況

	R2年度	R元年度
蒲原東部コミュニティセンター	5,854 人	9,827 人
蒲原西部コミュニティセンター	4,299 人	6,378 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	利用者数	15,790人	16,205人	14,663人	14,246人	過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	10,153人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値及び前年度実績は下回ったが、緊急事態宣言を受け4月から5月にかけて施設を閉館したことを考慮した上で、適正な利用者数の確保及び必要な契約・修繕の実施による維持管理ができたため。				地元自治会と連携・調整を図り、適正な維持管理を継続して行う。			

主 要 事 業 の 内 容

10目 国際化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
129,637,000	118,407,512	0	11,229,488
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
国際交流課	1 運営費	16,310,161	国際化推進事業
	2 自治体国際化協会静岡市支部負担金	9,000,000	自治体国際化協会への負担金
	3 静岡市国際交流協会補助金	42,476,351	静岡市国際交流協会への補助金
	4 静岡市国際交流協会法人化事業	50,000,000	静岡市国際交流協会の法人化

◎ 主要施策の成果

1 運営費

静岡市多文化共生推進計画(計画期間:平成27年度～令和4年度)及び静岡市地域外交基本方針(計画期間:平成29年度～令和4年度)に基づき、主に次の事業を実施し、国際化・多文化共生の推進を図った。

(1) 静岡市多文化共生協議会

市内に住む外国人住民等が、地域の一員として自らの生活等の問題について議論をし、①教育・学び、②生活・防災、③医療・介護の3分野について提言書を取りまとめ、市長に提出をした。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	提言書のとりまとめ支援	提言書提出	提言テーマ決定	提言書提出	提言テーマ決定	多文化共生の実現に資する提言書のとりまとめ支援を目標値として設定した。	提言書提出	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、多文化共生協議会を4回開催し、市長へ提言書を提出した。				外国人住民のみならず、広い視点で多文化共生の推進について審議するため、日本人の公募市民委員を追加するなど協議会組織の見直しを行う。			

(2) 多文化共生人材育成事業

① 国際理解講座

国際感覚豊かな市民や次世代を担う人材の育成を図るため、ニュージーランド、中国、フランスの国際交流員をこども園等に87回派遣し、その文化や習慣を学ぶ講座を実施した。

② 多文化共生サポーター養成講座

外国人住民の地域交流を促し、地域の中で多文化共生活動を推進する多文化共生サポーターを育成する講座を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①受講生満足度 ②講座修了者数	①100% ②20人	①100% ②-	①100% ②-	①100% ②-	①直近3か年の講座の依頼者からのアンケート実績値より設定した。 ②新規事業のため当初予定の受講者数を目標値とした。	①100% ②21人	①A ②S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①依頼者と事前調整し、要望に応じた内容を講師側から提案することで、目標を達成することができた。 ②定員20人に対して、36人から応募があり、選考した受講生21人全員が講座を修了することができた。	①従来のこども園等を対象とした国際理解講座に加えて、今後は講座実施先を拡充し、より多くの市民に対して講座を実施し、異文化への理解を深め共生社会への礎を築いていく。 ②修了生の活動支援と、次年度の受講生との交流支援を検討する。

(3) 多文化共生啓発事業

① 静岡わいわいワールドフェア開催事業

11月に青葉緑地等において、市民の多文化共生意識の向上と外国人住民への支援を目的とした啓発イベントを開催した。

② とともに暮らす外国人から学ぶ国際理解促進事業

地域の外国人住民や留学生を講師に迎え、日本での生活体験談や自国の文化紹介を行うことで、外国人の地域参画及び日本人の多文化共生の意識啓発を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	①「多文化共生に興味を持つきっかけとなった」と回答した参加者の割合 ②受講生満足度	①90% ②98%	①95% ②-	①88% ②98%	①89% ②98%	①直近3か年の実績の平均値から設定した。 ②H29,H30年度の実績値から設定した。	①85% ②98%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍において、規模の縮小、内容変更など感染対策をとりながら事業を実施した。参加者からは、おおむね高い評価を得られた。				多様な国籍の外国人住民の参加、そして多世代に渡る住民へのアプローチが必要なことから、(一財)静岡市国際交流協会等と連携し事業企画・実施を行う。			

(4) 多文化共生総合相談センター運営事業

外国人住民からの生活上の相談等に多言語で対応する多文化共生総合相談センターを開設し、相談に一元的に対応するとともに、必要に応じて関係機関へ引き継ぐなど適切に運営した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	相談完了率	95%	-	-	-	センターの運営が適切に行われ、関係部署への引継ぎなど、相談の対応が概ね完了している状態(95%)を目標値とした。	100%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	1,391件の相談に対応することができた。年度途中から「3者通話」機能も取り入れ、外国人住民の相談手段を増やして利便性を向上した。				増加傾向にある外国人住民の状況や、相談内容等を分析し、ニーズに応じた相談体制を検討・充実させていく。令和3年度からはネパール語相談員を追加し、拡充を図っていく。			

主要事業の内容

(5) 国際化推進事業

① 対仏交流・プロモーション事業

10月にフランス・エクサンプロヴァンス市で開催予定であった「第7回日仏自治体交流会議」が翌年度に延期となったため、その事前会議として本市で5月に開催予定であった日仏合同推進委員会も延期とした。

② 姉妹・友好都市交流

アメリカ・オマハ市との姉妹都市提携55周年を記念して10～11月に実施予定であった親善使節団の相互訪問を翌年度に延期とし、オマハ市側と延期に係る関連事業の調整を行った。

同じく姉妹都市であるフランス・カンヌ市とは、両市間の覚書に基づき、本市にある中央調理製菓専門学校静岡校(学校法人鈴木学園)とカンヌ市立観光業高等学校とのオンラインによる料理交流を実施した。

③ 公式訪問者受入事業

本市ホストタウン相手国・地域(台湾、スペイン、モーリシャス)にかかる公式訪問の受入れを行った。

一方、当初1月に実施予定であった一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)主催事業「海外自治体幹部交流協力セミナー」で、イギリス等の海外自治体幹部職員を受け入れる予定であったが、1年延期とした。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)	公式訪問者受入人数(本課対応分)	6人	64人	135人	165人	新型コロナウイルス感染症の影響による全国の訪日外客数が前年比90%減となった現状を踏まえ、前年度指標64人の90%にあたる6人に目標値を変更した。	6人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍で移動が制限され、本市への訪問が困難な状況下ではあったが、可能な範囲で対応した。				新型コロナウイルス感染症の感染状況により、訪問の受入れ可否につきその都度臨機応変に対応していく必要がある。オンラインで代替可能なものについてはオンラインでの対応も検討していく。			

2 自治体国際化協会静岡市支部負担金

自治体国際化協会に対して負担金を支出し、自治体が活用できる当該協会の国際交流や多文化共生事業のメニュー8件を活用して、本市の国際化・多文化共生の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	自治体国際化協会が提供する事業メニューの活用件数	8件	8件	9件	8件	直近3か年の活用実績件数から、8件を目標値として設定した。	8件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	「多言語情報ツールの活用」や「アドバイザー派遣制度」による「やさしい日本語研修」の実施など8件のメニューを活用し、目標を達成した。				自治体国際化協会が提供するメニューを積極的に庁内関係各課に提案するなど、メニューの活用を促していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3 静岡市国際交流協会補助金

一般財団法人静岡市国際交流協会が実施する「姉妹都市交流」、「外国語講座」などの国際交流事業及び「多言語による生活相談」、「日本語教室」などの多文化共生事業並びに組織運営に対し補助金を交付し、同協会と連携を図りながら、本市の国際化推進・多文化共生事業を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	(一財)静岡市国際交流協会の各実施事業満足度の平均値	90%	90%	88%	—	同協会が策定した「経営計画」の進捗管理において毎年度実施するアンケート調査の結果を指標とし、高い達成水準であった前年度実績値を目標値とした。	94%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍における対面事業が大幅に縮小されたものの、オンライン等の活用による工夫を凝らした取組みにより、おおむね高い満足度を得ることができた。				法人化1年目である令和2年度の決算において619万円余の一般正味財産増を果たした。令和3年度以降も引き続き経営体質の改善、事業の質の向上を図れるよう支援していく。			

4 静岡市国際交流協会法人化事業

本市の国際化推進及び多文化共生事業を推進する静岡市国際交流協会について、社会的信頼性の向上及び経営の健全化を図るため、本市の出捐により一般財団法人として法人化を行った。

11目 MICE誘致推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,112,000	4,563,996	13,943,000	26,605,004
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 国際会議等誘致事業費	272,598	各種国際会議誘致事業 他
スポーツ交流課	1 国際会議等誘致事業費	4,291,398	オリンピック・パラリンピックにおける合宿等誘致事業

◎ 主要施策の成果

1 国際会議等誘致事業費(観光・MICE推進課、スポーツ交流課)

(1) 各種国際会議誘致事業及びMICEキーパーソン招請事業(観光・MICE推進課)

国際会議等の誘致・開催のため商談会への参加や視察の受入等の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となった。そのため、するが企画観光局と連携しながら、オンライン商談会やDMによる情報提供を行い、MICE誘致を図った。

	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	市内における国際会議開催件数(日本政府観光局「国際会議統計」)	3件	15件	9件	6件	直近3か年の実績の平均値の30%を目標値とした。	未実施	-

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
-	新型コロナウイルス感染症の影響により、人の往来が制限されたため、キーパーソンの受け入れや商談会への参加は実施できなかったが、アフターコロナに向けたコンベンション誘致を促すため、オンライン商談会やDMによる情報提供などを行った。	海外からの誘致が難しい中で、MICEをどう推進していくかが課題である。 リアルとオンラインを併せたハイブリッド型のMICEなども見据えて誘致施策を検討する。

(2) オリンピック・パラリンピック合宿等誘致事業費(スポーツ交流課)

東京2020オリンピック・パラリンピックが翌年に延期となり、合宿の受け入れは実施できなかったが、ホストタウン相手国・地域との交流を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(2)	①ホストタウン理解推進講座への参加校 ②ホストタウン相手国・地域とのオンラインによる交流事業件数	①10校 ②2件	①- ②-	①- ②-	①- ②-	①講師(ホストタウンリーダー)の派遣可能な回数(10回程度)を踏まえ、10校の参加を目標値とする。 ②本市での合宿・交流実績のある台湾、スペインの競技団体との交流を図ることを目指し、各1件、計2件を目標値とする。	①7校 ②4件	①B ②S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	①新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校における外部講師の受け入れが困難であったため、目標値を下回った。 ②競技団体のみならず、台湾の行政機関やスペインの大学とのオンライン交流事業を実施することができた。		コロナ禍における事業実施であったため、参加校が少ない等の課題もあった。令和3年度も引き続きコロナ禍での事業実施が想定されるため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、安全安心な講座の開催方法を検討していく。					

12目 国内都市友好費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,546,000	2,074,340	0	471,660
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 国内都市友好事業費	2,074,340	国内姉妹都市等交流事業

◎ 主要施策の成果

1 国内姉妹都市等交流事業

国内姉妹都市・友好都市や、聖一国師ゆかりの都市との観光交流を促進し観光交流客数の増加を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	聖一国師ゆかりの都市との交流件数	1件	3件	3件	-	聖一国師顕彰会の事業計画の実施件数を目標値とした。	1件	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、福岡市での視察会等は中止したものの、聖一国師の功績を顕彰するため、逸話をもとに新たな「清い水の水まき」事業を実施した。	人の行き来が制限されるコロナ禍において、いかにして交流を実施するかが課題。感染防止対策を確実に実施したうえで、可能な範囲で交流事業を実施する。

13目 生涯学習施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
728,041,200	608,268,989	34,900,000	84,872,211
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 生涯学習施設建設事業費	598,734,450	飯田生涯学習交流館等建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 生涯学習施設建設事業費

(1) 飯田生涯学習交流館建設事業

飯田生涯学習交流館の建替えを実施した。

(工事概要) 建設工事(建築、電気、衛生、空調、昇降機工事)

鉄骨造2階建 延床面積998.19㎡

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(1)	建設工事の完了	完了			
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	工事は順調に進捗し、令和3年3月24日に完了した。					開館準備を経て令和3年7月1日供用開始。		

(2) 折戸生涯学習交流館建設事業

折戸生涯学習交流館の耐震対策等を実施した。

(工事概要) 耐震補強・大規模改修工事(建築、電気、衛生、空調、昇降機工事)

鉄筋コンクリート2階建 延床面積804.76㎡

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(2)	耐震補強・大規模改修工事の完了	完了			



主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	工事は順調に進捗し、令和3年3月25日工事完了、4月1日に供用を開始した。	—

14目 海洋文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
309,631,849	307,858,519	0	1,773,330
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 海洋文化施設建設事業費	307,858,519	海洋文化施設建設事業費

◎ 主要施策の成果

1 海洋文化施設建設事業費

「国際海洋文化都市・清水」の核となる海洋文化施設を整備するため、建設用地の取得、及び建物補償を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に停止したPFI事業について、早期事業再開にむけて事業条件等の見直しを行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	海洋文化施設建設事業の進捗	事業進捗率 33%	事業進捗率 15%	—	—	事業の一時停止により、事業スケジュールを「R元～R5」までを「～R7」までへ延長した。R2～R7までの事業進捗状況を各年度13.3%ずつ（計80%）進捗するものとし、目標値として設定した。 ※R元目標値:20%	事業進捗率 33%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	用地取得等2件は全て執行され、目標達成した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を一時停止したため、PFIアドバイザー業務委託内容を一部変更して、事業再開に向けて事業者へ再ヒアリング等を実施し、事業スキーム等の見直しの検討を行った。 このため、目標値再設定後の達成度はAとするが、事業スケジュールの見直しをすることとなったことを考慮し、1次評価はBとする。					引き続き海洋文化施設の建設に向けて着実に事業を実施していく。		

主 要 事 業 の 内 容

15目 文化芸術振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,300,000	948,000	0	352,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 文化芸術振興基金積立金	948,000	文化芸術振興基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1 文化芸術振興基金積立金

「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金948,000円を、静岡市文化芸術振興基金に積み立てた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
62,344,112	948,000	0	63,292,112

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

3項 徴税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,539,135,000	2,279,965,854	0	259,169,146

1目 税務総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,458,984,000	1,425,163,632	0	33,820,368

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
税制課	1 税制事務費	6,518,641	税制課一般事務費
	2 税務広報経費	1,719,999	税務広報活動経費
	3 市税電子化推進経費	21,150,000	電子申告システム稼動に伴う経費
納税課	1 税務広報経費	1,338,883	税務広報活動経費
市民税課	1 税務広報経費	117,150	税務広報活動経費
	2 市税証明センター経費	2,248,184	市税証明発行等事務に要する経費
	3 市税電子化推進経費	8,418,846	電子申告システム運用に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 税務広報事務(税制課、納税課、市民税課)

収納率向上のため、納税の意識等市民の税に対する意識の高揚を目指した税務広報及び税の使途、税の意義や役割等の啓発を目的とした小・中学生への租税教育を行うことで、市税に対する市民の十分な理解を得ることに努めた。

(1) 周知広報

ポスター等による納期限の周知

(2) 啓発広報

- ① 小冊子、チラシ等を活用した自主納税推進のための啓発広報
- ② 租税教室への講師派遣
- ③ 頒布品による租税教育
- ④ ホームページによる啓発広報

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	納期内納付率	84.9%	84.4%	84.3%	83.4%	直近3か年の納期内納付率増減を令和元年度実績に乘じ、目標値として設定した。	85.8%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	ポスターや市税等納期限一覧表を計画どおり作成し、納期限内の納付に関する広報活動を行った。納期の周知や納税意識の向上に寄与し、納付機会の拡大などその他の施策と併せて納期内納付率の向上に効果が得られた。					例年、納期内納付率は向上しているため、今後もポスターの掲出、市税等納期限一覧表の配布等について、継続して実施していくとともに効果的な周知広報を検討していく。		

主 要 事 業 の 内 容

2 市税に係る電子申告等の推進(税制課、市民税課)

市税に係る申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行えるよう電子申告システムを整備運用し、納税義務者の利便性の向上を図った。

- (1) 地方税共同機構への負担金(税制課)
- (2) 電子申告システム運用に伴う事務環境の整備(市民税課)
  - ① 地方税電子申告システム運用支援等業務、ハードソフト機器リース業務
  - ② 地方税電子申告システムのASPサービス利用

(3) 申告の状況 単位:件

法人市民税	22,011
償却資産に係る固定資産税	9,330
個人市・県民税(総括表)	22,045
事業所税	478
合 計	53,864

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	電子申告システムの申告率 【対象税目】 ①法人市民税 ②償却(固定) ③特徴(総括表) ④事業所税	①74.0% ②33.0% ③47.5% ④23.1% 計50.9%	①72.6% ②32.0% ③45.0% ④22.0% 計49.2%	①70.5% ②30.7% ③41.7% ④21.4% 計46.8%	①68.4% ②28.3% ③37.3% ④20.3% 計43.5%	①～④各税目で、平成29年度から令和元年度までの実績を基に、目標率を設定した。	①76.0% ②32.2% ③51.1% ④28.2% 計52.4%	①A ②A ③S ④S 計A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	エルタックスの利用を促す文言等を記載した封筒や通知文を送付することで、全体として目標とする申告率を達成できた。また、経済局と連携し関係各所に電子申告への協力を依頼することができた。				継続的に広報等を実施し電子申告利用を促していく。			

3 税証明の交付及び閲覧事務(市民税課)

葵、駿河及び清水庁舎の証明窓口及び3支所、28か所の市民サービスコーナーで、地方税法等に基づく各種税証明の交付及び閲覧を実施し、市民サービスの向上を図った。

証明書の交付等の状況 単位:件

	葵 区	駿 河 区	清 水 区	計
有 料 分	67,917	32,092	36,988	136,997
無 料 分	10,432	8,763	13,589	32,784
合 計	78,349	40,855	50,577	169,781

主 要 事 業 の 内 容

2目 収税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
878,456,000	675,665,600	0	202,790,400
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
納税課	1 収納事務費	108,556,234	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費
	2 市税過誤納金払戻金	541,676,987	払戻金及び還付加算金
滞納対策課	1 収納事務費	25,432,379	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 市税収納徴収事務(納税課、滞納対策課)

収納率を向上させるため、新規滞納の抑制に取り組み早期徴収・早期完結を図るとともに、収入未済額の削減を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	市税収納率	98.82% (R3.5月末決算時)			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症による徴収猶予及び市中感染状況による業務の制限で滞納整理が実施できない案件・期間もあったが、令和2年度の滞納整理スケジュールを計画どおり実施し、新規滞納の抑制、早期着手と早期解決を推し進めたことで、目標値から0.38ポイントの減少に留めることができた。					収納率向上、収入未済額の縮減を図るため、滞納整理事務スケジュールの管理の徹底と、それに基づいた滞納整理を実施し、猶予期間後の未納防止に努め、年度末には今年度の反省点を踏まえた翌年度のスケジュール策定を行う。		

3目 市民税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,651,000	63,770,424	0	18,880,576
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民税課	1 市民税等課税費	63,770,424	市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づいて市民税の賦課を実施し、課税客体の的確な把握を図り、適正かつ公平な課税に努めた。

(1) 個人市民税に係る未申告調査の実施

個人市民税における給与支払報告書未提出事業所調査及び当初賦課後の未申告調査を実施し、目標を上回る調定増額を達成した。

- ① 給与支払報告書未提出事業所調査
- ② 当初賦課後の未申告調査

主 要 事 業 の 内 容

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	調定増額	① 15,900 ②119,000	① 39,857 ②146,228	① 26,166 ②172,313	① 26,556 ②139,851	①②第3次行財政改革後期実施計画による。	① 27,463 ②135,748	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	①②新型コロナウイルス感染症により現地調査の縮小等の制限がある中で、折衝方法を工夫すること等により目標値を上回る成果を残すことができました。				引き続き新型コロナウイルス感染症対応に伴う影響を受けるため効率的な調査を検討していく。			

(2) 市民税の賦課事務

① 個人市民税

令和2年度個人市民税の納税義務者数は、普通徴収が 103, 388人、特別徴収が 308, 194人で、合計 411, 582人、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

区分	均等割	所得割	合計
普通徴収	291,976	11,316,629	11,608,605
特別徴収	977,294	43,841,978	44,819,272
合計	1,269,270	55,158,607	56,427,877

② 法人市民税

令和2年度法人市民税の納税義務者数は、葵区 8, 772者、駿河区 6, 940者、清水区 5, 529者、合計は 21, 241者、税額は下記のとおりであった。

賦課の状況(現年課税分)

単位:千円

課税件数(件)	法人税割額	均等割額	合計
28,968	6,399,529	2,561,827	8,961,356

(3) 軽自動車税の賦課事務

令和2年度は、軽自動車等について、登録28, 309台、廃車28, 211台、名義変更19, 400台の異動処理をした。

軽自動車税の賦課の状況(現年課税分)

車種	課税台数(台)	課税額(千円)
原動機付自転車	60,517	126,107
軽二輪自動車	10,734	38,642
軽四(三)輪自動車	163,641	1,385,102
小型特殊自動車	4,769	25,123
二輪小型自動車	9,371	56,226
計	249,032	1,631,200

(4) 事業所税の賦課事務

令和2年度は、1, 693件の申告を受け付け、そのうち資産割 1, 009件、従業者割43件、資産割+従業者割 244件の計 1, 296件を調定した。残りの 397件については、申告書の提出のみで税額が発生しなかった。

主 要 事 業 の 内 容

事業所税の賦課の状況(現年課税分)

	課税標準	課税額(千円)
資産割	6,436,487 m <sup>2</sup>	3,438,187
従業者割	309,152,607 千円	718,525
合計	—	4,156,712

(5) 諸税の賦課事務

① 市たばこ税(現年課税分、手持品課税を除く)

課税本数(本)	課税額(千円)
689,892,328	4,040,126

② 鉱産税(現年課税分)

産出物	産出量(トン)	課税額(千円)	納税義務者(人)
石灰石	66,445	93	1

③ 入湯税(現年課税分)

入湯客数(人)	課税額(千円)	特別徴収義務者(人)
150,728	22,609	53

4目 固定資産税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
119,044,000	115,366,198	0	3,677,802
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
固定資産税課	1 固定資産税等課税費	115,366,198	固定資産税等の賦課及び企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 賦課経費

地方税法に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課を実施し、公平・公正な課税に努めた。また、国有資産等所在市交付金を調定した。

(1) 課税客体的確な把握と評価額の算定

償却資産に係る未申告調査の実施

単位:千円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	調定増額	50,000	54,888	55,197	51,834	第3次行財政改革後期実施計画による。	55,112	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	催告状の発送、税務署調査等の結果、目標値を5,112千円上回る成果が得られたため。					正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) 固定資産税、都市計画税の賦課事務

① 納税義務者数

令和2年度固定資産税の納税義務者数は、土地が215,478人、家屋が218,168人、償却資産が22,224人で、都市計画税の納税義務者数は244,376人であった。

② 税額

令和2年度固定資産税の調定額は、土地・家屋が451億8,990万円余、償却資産が84億5,887万円余、合計536億4,877万円余となり、都市計画税の調定額は107億1,334万円余であった。

③ 土地、家屋、償却資産の評価の結果

令和2年4月1日現在、3資産の評価は次のとおりであった。

ア 土 地

区分 地目	評価総地積(m <sup>2</sup> )	評価総筆数(筆)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
田	8,129,463	23,730	4,181,214
畑	90,478,718	187,578	26,444,569
宅地	68,480,780	483,246	1,410,086,122
鉱泉地	63	19	2,701
池沼	3,415,623	1,019	26,019
山林	582,623,259	113,850	5,292,112
原野	9,405,322	13,757	117,127
雑種地	11,395,606	42,638	206,107,553
計	773,928,834	865,837	1,652,257,417

イ 家 屋

区分	評価総床面積(m <sup>2</sup> )	評価総棟数(棟)	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
木造	20,481,956	240,092	535,699,038
非木造	25,049,434	99,431	1,116,175,888
計	45,531,390	339,523	1,651,874,926

ウ 償却資産

区分	課税標準額(千円) (免税点以上のもの)
市長が価格等を決定したもの	378,302,442
総務大臣、県知事が価格等を決定し配分したもの	210,709,599
計	589,012,041

(3) 国有資産等所在市交付金

部局数(件)	金額(千円)
23	295,657

(4) 特別土地保有税(現年課税分)

納税義務者数(人)	課税額(千円)
0	0



主 要 事 業 の 内 容

4項 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,646,629,000	1,457,387,564	7,370,000	181,871,436

1目 戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,646,629,000	1,457,387,564	7,370,000	181,871,436

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 登録、証明書交付事務経費	672,656,116	戸籍、住民基本台帳、印鑑等に係る事務
	2 中長期在留者住居地届出等事務経費	6,765	中長期在留者住居地届出等に係る事務
	3 自動車臨時運行許可事務経費	69,621	自動車臨時運行許可に係る事務
	4 人口動態調査事務経費	787,237	人口動態調査、住民基本台帳人口報告等に係る事務
	5 旅券窓口事務経費	27,409,941	旅券の申請、交付等に係る事務

◎ 主要施策の成果

1 登録、証明書交付事務

戸籍法、住民基本台帳法、静岡市印鑑条例、その他関係法令に基づき、届出・申請の受付、各種証明書の交付等の窓口業務を実施し、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運営を行った。

(1) 戸籍事務

戸籍届出等処理件数は30,577件、証明件数は202,959件で手数料収入は85,192,650円であった。

(2) 住民基本台帳事務

住民基本台帳届出処理件数は53,107件、証明件数は349,674件で手数料収入は89,677,800円であった。

(3) 印鑑事務及び身分証明事務

印鑑登録等申請処理件数は34,297件、証明件数は182,643件で、手数料収入は59,500,200円であった。

(4) マイナンバーカード(個人番号カード)・通知カード、広域交付住民票

マイナンバーカード等交付・再交付件数は93,301件で手数料収入は887,100円、広域交付住民票の写し交付件数は471件で手数料収入は141,300円であった。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①事故発生率 ②マイナンバーカードの交付率	①0.00% ②27.0%	①0.00% (2件/ 1,004,153 件)	①0.00% (2件/ 1,021,454 件)	①0.00% (2件/ 1,039,930 件)	①誤送付等の事故件数/ 届出等処理件数 ②マイナンバーカードの 交付件数/人口 (R2より 本項目追加)	①0.00% (1件/ 1,042,698 件) ②28.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	書類等の誤交付が1件あったが、速やかな事後対応を行うとともに、手順の見直しなどの再発防止策を講じ、より適切な業務運営を行う体制を整えた。				個人情報を含む多くの届出等の処理を行うことから、事故発生率0%を継続的に達成できるよう事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。			

2 中長期在留者住居地届出等事務

出入国管理及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例に基づく中長期在留者住居地届出等の事務について、住居地の届出等3,595件、特別永住者証書の交付等152件を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	事故発生率	0%	0.00% (0件/ 4,994件)	0.00% (0件/ 4,813件)	0.00% (0件/ 4,151件)	誤処理等の事故件数/ 届出等処理件数	0.00% (0件/ 3,747件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	中長期在留者等の住居地の届出や入国管理局への報告事務等について、適正な業務運営が実施できた。				事故発生率0%が継続的に達成できるよう三区戸籍住民課と情報共有等連携を行い、適正で円滑な業務運営を図る。			

3 自動車臨時運行許可事務

道路運送車両法に基づき、自動車の臨時運行の許可を適正に実施した。

許可件数は3,559件で手数料収入は2,669,250円であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	事故発生率	0%	0.00% (0件/ 3,905件)	0.00% (0件/ 3,838件)	0.00% (0件/ 4,055件)	誤処理等の事故件数/ 申請処理件数	0.00% (0件/ 3,559件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自動車臨時運行許可証の交付や管理等の事務について、誤処理はなく適正な業務運営が実施できた。				事故発生率0%が継続的に達成できるよう三区戸籍住民課と事務処理手順等徹底した確認を行っていき、適正な業務運営を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

4 人口動態調査事務

公衆衛生や経済の発展に活用するため、人口動態の調査報告を実施した。

人口動態調査票作成は16,601件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	事故発生率	0%	0.00% (0件/ 17,305件)	0.00% (0件/ 17,346件)	0.00% (0件/ 17,618件)	誤報告等の事故発生件数 /調査・報告件数 ※人口動態調査票のみ	0.00% (0件/ 各区12回 16,601件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	調査の速やかな報告に努め、誤報告なく適正な業務運営が実施できた。				事故発生率0%が継続的に達成できるよう人口動向の基礎資料となる報告を三区戸籍住民課と情報共有等連携を行っていき、適正な業務運営を図る。			

5 旅券窓口事務

旅券法に基づき、申請受付及び交付に係る事務を実施した。

発給等申請件数は2,373件、交付件数は2,736件であった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	事故発生率	0%	0.00% (0件/ 43,398件)	0.00% (0件/ 46,364件)	0.00% (0件/ 44,665件)	誤交付等の事故発生件数 /申請処理件数	0.00% (0件/ 5,109件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	旅券の交付等、誤交付なく適正な業務運営が実施できた。				今後の旅券法改正により、令和4年度以降、旅券事務の電子申請等の導入が予定されていることから、方向性について三区戸籍住民課と連携し検討を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
470,777,000	408,543,329	0	62,233,671

1目 選挙管理委員会費～5目 市条例制定直接請求署名審査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
470,777,000	408,543,329	0	62,233,671

主 要 事 業 決 算 状 況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
選挙管理 委員会事務局	1 選挙管理委員会費	106,650,206	選挙管理委員会一般事務費
	2 選挙常時啓発費	1,114,119	明るい選挙推進事業執行経費
	3 衆議院議員補欠選挙費	72,347,745	令和2年4月26日執行経費
	4 静岡市議会議員選挙費	227,471,419	令和3年3月28日執行経費
	5 市条例制定直接請求署名審査費	959,840	直接請求署名審査費事務費

※各事業決算額中には、人件費(立会人報酬、投開票職員時間外勤務手当等)を含む。

◎ 主要施策の成果

1 選挙実施状況

区分		選挙名 衆議院小選挙区選出議員補欠選挙 (静岡県第4区)
選挙期日		令和2年4月26日
定数		1人
立候補者数		4人
開票区名		静岡県第4区
選挙当日 有権者数	男	96,975人
	女	103,599人
	計	200,574人
投票率	男	37.50%
	女	36.09%
	計	36.77%
開票結果	投票総数	73,754票
	有効投票数	73,031票
	無効投票数	723票
投票従事者		473人
開票従事者		301人

主 要 事 業 の 内 容

選挙名		静岡市議会議員選挙			
区分		静岡市議会議員選挙			
選挙期日		令和3年3月28日			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体
定数		17人	14人	17人	48人
立候補者数		23人	18人	22人	63人
選挙当日有権者数	男	100,576人	84,687人	95,617人	280,880人
	女	110,323人	88,416人	102,210人	300,949人
	計	210,899人	173,103人	197,827人	581,829人
投票率	男	39.06%	36.83%	41.82%	39.32%
	女	39.87%	38.76%	43.81%	40.88%
	計	39.48%	37.82%	42.85%	40.13%
開票結果	投票総数	83,271票	65,459票	84,767票	233,497票
	有効投票数	82,027票	64,458票	83,809票	230,294票
	無効投票数	1,244票	1,001票	958票	3,203票
投票従事者		600人	424人	504人	1,528人
開票従事者		210人	332人	376人	918人

2 直接請求署名審査実施状況

直接請求名		清水庁舎の移転新築計画に関する住民投票条例の制定請求			
区分		清水庁舎の移転新築計画に関する住民投票条例の制定請求			
署名審査期間		令和2年6月3日から令和2年6月23日まで			
署名簿縦覧期間		令和2年6月24日から令和2年6月30日まで			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体
署名総数		14,902	7,110	33,623	55,635
有効署名数		14,092	6,787	31,421	52,300
無効署名数		810	323	2,202	3,335

3 選挙人名簿登録者

(1) 永久選挙人名簿登録者

(静岡市計)

登録年月日	男	女	計
令和2年6月1日	284,961人	304,389人	589,350人
令和2年9月1日	284,509人	304,001人	588,510人
令和2年12月1日	284,485人	303,855人	588,340人
令和3年3月1日	284,050人	303,379人	587,429人

(2) 在外選挙人名簿登録者(令和3年3月31日現在)

男	女	計
171人	261人	432人

主 要 事 業 の 内 容

4 啓発事業

(1) 選挙常時啓発

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
4(1)	啓発パンフレットを配布する高校数	27校	27校	27校	27校	直近3か年はすべての高校に配布しており、今年度も同様に配布予定であるため。	27校	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	選挙制度及び投票の方法や選挙に関する豆知識等を掲載した啓発パンフレットを、大学生と協力して作成することができた。また、直近3か年と同様に市内の全ての高校に配布したため。				未来の有権者である子供たちの主権者教育に取り組むため、学校教育と連携した選挙啓発事業を検討する必要がある。学生の選挙に関する意見等を取り入れたパンフレットを引き続き作成・配布することで、若年層に対する主権者意識の醸成を図るとともに、今後、その作成したパンフレットを活用した啓発事業の実施についても検討を進めていく。また、高校生の投票事務従事も継続して実施する。			

(2) 常時啓発

事業名	回数	人数	備考
選挙啓発ポスターコンクール事業	1回	231人	市内の小・中・高生を対象に実施

(3) 選挙時啓発

選挙名	事業内容
衆議院小選挙区選出議員補欠選挙(静岡県第4区)	市(区)町庁舎におけるポスター及びのぼり旗の掲出
	公民館等その他公共施設、管内事業所等へのポスター掲出依頼
	市(区)庁舎による啓発アナウンス
	同報無線による啓発放送
	広報車による巡回広報
	選挙のお知らせチラシ 新聞折込により配布
	アドバルーンに掲揚 ※移動期日前投票所の場所の周知
	ラジオ放送による期日前投票の周知
	静岡鉄道 バス窓上ポスター広告掲出
	ポスター広告掲出 静岡鉄道駅(草薙、新清水、県立美術館前、御門台、狐ヶ崎、桜橋)
	ポスターの追加掲示(JR清水駅コンコース、スーパーマーケット、ドラッグストア、コジマ店内)
	マルチビジョン放映(清水ベイドリーム店内、JR静岡駅北口階段上、JR清水駅改札前)

主 要 事 業 の 内 容

選挙名	事業内容
静岡市議会議員選挙	市(区)庁舎におけるポスター、のぼり旗及び啓発用卓上POPの掲出
	公民館等その他公共施設、管内事業所等へのポスター掲出依頼
	来場者カードの配布
	小学生の保護者向け啓発チラシの配布 35,000枚
	静岡商工会議所へのチラシ配布及びポスターの掲示依頼
	広報車による巡回啓発
	市(区)庁舎施設内放送による啓発アナウンス
	市広報誌等への啓発記事の掲載
	同報無線・地域有線放送等による啓発放送
	啓発看板及び横断幕の掲出による啓発
	ラジオCMでの啓発
	ラジオパブリシティの実施による啓発
	Yahoo!JAPANトップページへのバナー広告掲出による啓発
	Yahoo!JAPANテンプレート広告掲出による啓発
	Googleディスプレイ広告掲出による啓発
	静岡時代Twitter選挙啓発シリーズツイートの実施
	Twitter及びLINEでの広告掲出による啓発
	WEB広告シネシティ ザートメルマガテキスト広告掲出による啓発
	WEB広告シネシティ ザートサイドバナー広告掲出による啓発
	市内8箇所のサイネージに広告を表示
	静岡鉄道の電車、バス及び駅へのポスター掲出による啓発
JR駅のポスター掲出による啓発	
フリーペーパーへの広告掲載による啓発	
新聞広告掲載による啓発	
IAIスタジアム(大型ビジョン)内での啓発	

主 要 事 業 の 内 容

6項 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
407,664,000	320,301,431	0	87,362,569

1目 統計調査総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
94,379,000	62,706,267	0	31,672,733

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 市勢統計調査等事務費	2,060,918	統計書編集経費

◎ 主要施策の成果

1 各種統計調査結果の利活用の促進

市勢の現状及びその推移発展を明らかにするものとして、「令和2年版静岡市統計書」を刊行し、またホームページでの公表により、学術、教育、民間等の各方面での利活用の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	静岡市統計書発行部数	150部	150部	150部	150部	民間・行政のニーズを充足できる部数として150部を目標値として設定した。	150部	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標を計画通り達成することができた。					統計資料の利活用ニーズ把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集積により、ニーズ把握に努める。		

2目 統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
313,285,000	257,595,164	0	55,689,836

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 各種統計調査費	25,449,744	統計調査実施経費

◎ 主要施策の成果

1 統計法に基づく各種統計調査(基幹統計調査)の実施

基幹統計調査を実施し、将来の国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用するための統計資料の充実を図った。

令和2年度に実施した基幹統計調査は、「国勢調査」及び「工業統計調査」である。



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	調査実施率	100%	100%	100%	100%	基幹統計調査の調査対象を漏れなく調査する必要があるため、100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標及び成果指標を計画通り達成することができた。				登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となってきた。確保対策として、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。			

主 要 事 業 の 内 容

7項 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
107,160,000	104,415,648	0	2,744,352

1目 人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
107,160,000	104,415,648	0	2,744,352

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事委員会事務局	1 人事委員会運営経費	12,679,242	人事委員会事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 人事委員会運営状況

(1) 職員採用試験関係事務

職員採用試験を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区 分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試 験 日 等
試験の種類	職 種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
大学卒程度	事務	A	389	73	5.3
		B	29	6	4.8
		学芸員	5	1	5.0
		福祉	18	3	6.0
		心理	9	2	4.5
	技 術	土木	14	5	2.8
		建築	8	3	2.7
		電気	8	1	8.0
		機械	4	1	4.0
		化学	16	1	16.0
	小中学校事務	28	4	7.0	
	消防士	92	17	5.4	
短大卒程度	福祉	4	1	4.0	
免許資格職	獣医師	3	1	3.0	
	薬剤師(行政)	3	2	1.5	
	保健師	12	6	2.0	
	栄養士	31	2	15.5	
	小中学校栄養士	18	1	18.0	
	精神	4	1	4.0	
	保育教諭	78	44	1.8	

主 要 事 業 の 内 容

区 分		受験者数	最終合格者数	競争倍率	試 験 日 等	
試験の種類	職 種	(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)		
大学卒程度	事務 創造力枠	45	2	22.5	第1次試験 6月28日 基礎能力試験、論文試験、適性検査 第2次試験 8月23日 プレゼンテーション面接試験	
短大卒程度	事務	14	1	14.0	第1次試験 9月27日 10月12日・13日 教養試験(事務、消防士に限る。) 専門試験(技術、こども園調理栄養士に限る。) 面接等試験(グループワークは事務、消防士に限る。 個別は技術、こども園調理栄養士に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 適性検査(事務、消防士に限る。) 第2次試験 10月31日～11月6日 筆記試験(事務、消防士に限る。) 面接試験(個別) 身体検査(消防士に限る。)	
	消防士	19	3	6.3		
高校卒程度	事務	7	3	2.3		
	技 術	土 木	7	5		1.4
		建 築	1	1		1.0
		電 気	3	1		3.0
		機 械	2	1		2.0
	水道技術	2	1	2.0		
消防士	64	9	7.1			
免許資格職	こども園調理栄養士	12	1	12.0		
障がい者	事務	18	3	6.0	第1次選考 9月20日 教養試験、面接試験(集団) 第2次選考 10月14日・15日 面接試験(個別)、作文試験	
民間企業等職務経験者	土 木	15	5	3.0	第1次選考 9月27日 経験論文試験、書類審査(土木に限る。) 適性検査(保育教諭に限る。) 第2次選考 11月3日・11月8日 面接試験(個別)	
	保育教諭	21	15	1.4		
就職氷河期世代	事務	65	3	21.7	第1次選考 9月27日・10月9日 教養試験、グループワーク試験 第2次選考 10月31日・11月9日 小論文試験、適性検査、 面接試験(個別)	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	主催説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合	90%	86.5%	-	-	当該質問項目を設けた初年度(R元)実績を踏まえ設定した。	97.5%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	採用試験(選考)は当初の試験計画どおり支障なく実施できた。将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業については、活動指標・成果指標共に目標を上回った。説明会の参加者数はR元年度の1,905人から大幅に増加したが、オンラインによる主催説明会を複数回実施したこと、高校対象の説明会が7校から11校に増加したことが主な要因である。また、主催説明会では積極的に卒業生や各分野の応援職員を活用したことで、より市職員の仕事や働き方に対する理解が深まったと考えられる。				本市採用試験の申込者数は近年減少傾向にあり(R元:1,369人→R2:1,305人(大卒事務A・BはR元:570人→R2:530人))、引き続き低年次生・高校生向けの広報事業を充実させ、早い段階から就職先としての本市への志望意欲醸成を図る。また、受験者確保に苦慮している専門職種については、関係各局の協力も得ながら広報に取組む。さらに、主催説明会や採用1年目職員対象アンケートの検証も踏まえ、引き続き効果的な受験者確保策を検討・実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 職員昇任選考関係事務

公募による昇任選考を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区 分		受験者数	合格者数	合格 率	選 考 日	合格通知日
選考の種類	職 名	(単位:人)	(単位:人)	(単位:%)		
係長級	事 務	247	36	14.6	第1次選考 8月3日 第2次選考 ①筆記試験 (小論文) 10月5日 ②口述試験 10月22日・ 23日・26日	2月18日
	技 術	114	12	10.5		
	計	361	48	13.3		
主 査	主任主事	350	45	12.9	10月21日	1月14日
	主任技師	182	19	10.4		
	計	532	64	12.0		
主査特別		56	5	8.9		
主任保育教諭		5	5	100.0	11月18日	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	任命権者への 昇任選考の実 施結果の通知	実施	実施	実施	実施	任用規則に基づき、選考 の結果を任命権者に通知 する。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各昇任選考を確実に実施した。				任命権者と連携し、受験率が依然低い女性職員の受 験率向上の取組や、昇任選考制度のあり方について 検討していく。			

(3) 給与勧告関係事務

① 職種別民間給与実態調査

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上である市内297事業所から119事業所を抽出の上、調査し、4月分の給与等について実態を把握した。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、実地によらない方法により特別給等に関する調査を先行し、実地調査が基本となる月例給に関する調査については、調査員に感染予防対策を徹底した上で実施した。また、新型コロナウイルス感染症に対処する医療現場の厳しい環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

② 公民比較

ア 本市職員と市内の民間従業員について、責任の度合、学歴及び年齢の給与決定要素が同等と認められる者の4月分の給与を、ラスパイレス方式により比較し、給与の較差を算出した。

イ 市内の民間従業員の令和元年8月から令和2年7月までの特別給の支給実績(支給割合)を本市職員の期末・勤勉手当の年間支給月数と比較し、期末・勤勉手当の支給月数の差を算出した。

主 要 事 業 の 内 容

③ 職員の給与等に関する報告及び勧告

令和2年10月29日に特別給等に関する「職員の給与等に関する報告及び勧告」を、令和2年11月13日に月例給等に関する「職員の給与等に関する報告」を、それぞれ市議会及び市長に対して行った。

[主な内容]

ア 職員の給与が民間の給与を上回っているが、公民較差は極めて小さいため、月例給改定の勧告を行わず、所要の報告を行った。

イ 期末・勤勉手当について、支給月数を0.05月分引き下げ、期末手当から差し引く改定を勧告した。(年間支給月数4.50月→4.45月)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	議会及び市長への勧告の実施	実施	実施	実施	実施	市内民間企業従業員の給与と、国家公務員や他の地方公共団体との勤務制度の均衡を図るため、勧告を実施する。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	民間給与実態調査、職員給与実態調査、給与その他諸条件に関する状況調査を期間内に実施し、調査の結果に基づき勧告を実施した。				引き続き民間給与実態調査を実施し、その調査結果を基に給与水準の適正化を図る。			

(4) 公平審査関係事務

地方公務員法の規定に基づく不利益処分に関する審査請求は1件の提出があったが、受理前に取下げられた。勤務条件に関する措置の要求は、事案がなかった。

主 要 事 業 の 内 容

8項 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
119,768,000	118,238,541	0	1,529,459

1目 監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,907,000	103,377,541	0	1,529,459

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
監査委員事務局	1 各種監査等実施経費	1,739,357	監査委員事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 監査等実施状況

(1) 定期監査等

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①定期監査	2.11.9 ～ 3.3.30	57所属及び2財産区	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等	指摘事項25件 指導事項40件
②学校監査	2.9.11 ～ 3.1.5	清水区の小学校30校、中学校16校	学校長の権限に係る事務事業の執行及び施設の安全性、薬品・個人情報の管理状況等	指摘事項10件 指導事項15件
③工事監査	2.10.5 ～ 3.3.1	土木2工事、建築1工事及び設備2工事	市が発注した工事に係る計画、設計、積算、施工等	指摘事項なし 指導事項1件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)③	工事監査に係る指摘・指導事項等に対する改善実施の割合	100%	100% (1件)	100% (1件)	100% (5件)	更なる公共工事の質的向上を図るため、監査結果により受監課に対し求めた指摘事項と指導事項のすべてが改善措置されることを目標設定した(改善実施の割合100%)。	100% (1件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	工事技術調査の委託により工事監査を実施し、1件の指導事項について改善を求めた。受監課において改善の対応がなされ、公共工事の質的向上が図られた。				本市の工事監査は、技術士に調査を委託しており、調査を行うにあたっては、本市における工事の実情を理解してもらうことが必要である。そのため、過去の監査における指摘事項等の事例集を委託先に提示することにより、効果的かつ効率的な監査を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項に基づき、市が補助金等を交付している団体、出資している団体及び公の施設の指定管理者に対して、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。

その結果、公の施設の管理に係る収支会計経理は適切になされているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①財政援助団体監査	2.8.14 ～ 3.1.5	静岡市全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金 静岡市暴力追放推進協議会運営事業等補助金	財政援助に係る出納その他の事務	指摘事項2件 指導事項2件
②出資団体監査	2.8.14 ～ 3.1.5	公益財団法人するが企画観光局 一般財団法人静岡市環境公社	出資に係る出納その他の事務	指摘事項4件 指導事項なし
③指定管理者監査	2.8.14 ～ 3.1.5	駿河生涯学習センター、小鹿老人福祉センター及び南部勤労者福祉センター(公益財団法人静岡市文化振興財団)	公の施設の管理に係る出納その他の事務	指摘事項1件 指導事項5件

(3) 行政監査(テーマ監査)

地方自治法第199条第2項に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、静岡市立高等学校の保護者からの徴収金に対する事務処理が適正に行われているか、手順を統制する体制は有効に機能しているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
2.11.9 ～ 3.3.30	静岡市立高等学校、総務局コンプライアンス推進課	市立の高等学校における保護者からの徴収金の管理体制について	指摘事項なし 指導事項1件

(4) 検査及び審査

法令に基づき、毎月の経理処理についての検査や決算書等の計数、財政状況、予算の執行状況及び健全化判断比率の算定等の適否についての審査を実施し、市長等に対して検査報告書及び各審査意見書を提出した。

区 分	実施期間	対 象	提出日
①例月現金出納検査	毎月	各種会計(一般会計、14特別会計) 公営企業会計(簡易水道、病院、水道、下水道) 財産区会計(井川、両河内)	毎月
②公営企業会計決算審査	2.6.1～2.8.17	公営企業会計(病院、水道、下水道)	2.8.24
③各種会計歳入歳出決算審査等	2.6.15～2.8.17	各種会計(一般会計、14特別会計) 基金の運用状況(2基金)	2.8.24
	2.6.15～2.9.2	財産区会計(両河内)	2.9.3
		財産区会計(井川)	2.9.3
④財政健全化審査	2.7.15～2.8.17	健全化判断比率	2.8.24
⑤経営健全化(法適用)審査	2.7.3～2.8.17	公営企業(病院、水道、下水道)の資金不足比率	2.8.24
⑥経営健全化(法非適用)審査	2.7.3～2.8.17	簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計及び中央卸売市場事業会計の資金不足比率	2.8.24

(5) 住民監査請求

地方自治法第242条第1項に基づく、住民監査請求1件について次のとおり監査を実施した。

主要事業の内容

請求の内容	請求日	監査の結果	結果通知日
1 市長は平成24年度「清水庁舎建築物性能検討業務」の委託料13,965,000円を公金から支出したが、当該検討業務報告書に瑕疵があることから、当該業務委託が正当に完遂されたとは認められない。そのため、清水庁舎の移転新築の計画を策定した平成29年度から令和元年度までの4件(計74,117,000円)の契約に係る支出は明らかに違法・不当であるから、市長に対し当該支出額の返還をさせるなど、必要な措置を求めたもの。	3.1.19	一部却下 一部棄却	3.3.8

2目 外部監査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,861,000	14,861,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
コンプライアンス推進課	1 外部監査経費	14,861,000	包括外部監査委託経費

◎ 主要施策の成果

1 外部監査

地方自治法第252条の36の規定により、包括外部監査契約に基づく監査を実施し、監査機能の充実・強化による行財政の公正・透明性及び効率性の確保を図った。また、前年度指摘事項に対する措置を講じ、その状況について公表を行った。

(1) 包括外部監査人

加山 秀剛(公認会計士)

補助者7人(公認会計士5人、弁護士1人、日本公認会計士協会準会員1人)

(2) 契約期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日(延べ実績日数156日間)

(3) 監査の内容

防災に関する事業の財務事務の執行について

指摘事項 60

監査意見 62

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	指摘事項に対する対応率	100%	100%	100%	100%	外部監査人による監査の目的を考慮すれば、外部監査人から指摘があった場合には、それぞれの所管課が、指摘された措置を講ずることができるかどうかを検討するなど、指摘事項に対し真摯に対応することが必要不可欠である。したがって、指摘事項に対する対応率を指標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標、成果指標とも達成できたこと、また、指摘事項に対し、迅速的確に対応することができた。指摘事項に対する対応率は、目標値を達成することができた。				長期的な対応が必要な指摘事項に対し、定期的に確認を行い、その対応状況を公表していく。			



3款 民 生 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 社会福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,078,946,000	94,405,631,006	135,630,000	1,537,684,994

1目 社会福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,204,709,000	2,072,655,878	0	132,053,122

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 社会福祉管理経費	355,677,158	福祉総務課一般事務費ほか
	2 民生委員費	136,045,080	民生委員に関する経費
	3 社会福祉振興費	301,252,032	市社会福祉協議会補助金、各補助金ほか
福祉債権収納対策課	1 福祉債権管理経費	225,272	引受債権の徴収、滞納処分等経費
保健予防課	1 社会福祉管理経費	254,664	福祉トータルシステム維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 社会福祉管理経費(福祉総務課)

(1) 成年後見制度利用促進事業費

成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見制度利用促進協議会において関係機関と連絡調整を行いながら、成年後見相談会の開催、制度の周知・広報、市民後見人の養成等の事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	市内の後見等申立数	313人	243人	238人	270人	本市における認知症高齢者の増加率を勘案して算出	254人	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	制度利用等の相談件数は増加している。利用の検討を進める中で他の適当な制度の利用に結びつくことができた事例もあり、広く制度を必要としている人への利用促進に寄与していると評価したため。					適切な後見人の選任について検討する受任者調整会議の構築や、被後見人を支援者がチームとなって支える体制作りを通し、成年後見制度利用の促進を図る。		

(2) 社会福祉施設維持管理経費

社会福祉施設の維持管理を実施し、地域活動の推進や社会福祉団体等の育成を図るための活動拠点を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	施設における職員の対応・設備の利用者満足度	93%	93%	96%	88%	過去3年間の平均値を勘案して算出	92%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	目標をやや下回ったが、利用者の満足度は高く、利用者に対する施設における職員の親切で丁寧な対応ができていますと評価した。	設備面において、施設の老朽化に伴い修繕必要箇所が増加しているため、計画的な修繕対応が必要となる。

(3) 社会福祉施設等指導監査費

社会福祉事業の適正な実施の確保及び健全な運営を図るため、社会福祉法等の関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対して指導監査を実施した。

区 分		監査対象	指導監査実施数	
			一般監査	特別監査
社会福祉法人		86	28	0
計(a)		86法人	28	0
保護施設	救護施設	2	2	0
児童福祉施設	母子生活支援施設	1	1	0
	乳児院	1	1	0
	児童養護施設	1	1	0
	障害児入所施設	3	3	0
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	2	0
	特別養護老人ホーム	36	36	0
	軽費老人ホーム(ケアハウス)	7	7	0
障害者支援施設		8	8	0
計(b)		61施設	61	0
福祉事務所等各法施行事務		9	4	0
計(c)		9事務	4	0
合 計(a+b+c)		156	93	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	法令違反等の不適正な事項について、是正改善を促し、適正な法人運営等を確保させることができています。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等が是正改善計画を策定し、実施している。	法人等に適正な運営等を確保させるための実施内容	法人等が是正改善計画を策定し、実施した。	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	法令違反等の不適正な事項について、是正改善を求め、適正な法人運営等を確保させた。		平成29年4月の社会福祉法改正に伴い、社会福祉法人には、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等が求められている。そのため、法人に対して、通常の指導監査に加え、積極的な情報発信を行う等、法人が自律的に適正な運営を確保するよう支援していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(4) 福祉トータルシステム・介護保険システム維持管理経費

福祉・介護保険システムの維持・管理を実施するとともに、法改正に伴うシステム改修を実施し、福祉・介護保険業務が適正に行える環境を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	システム改修の完了	100%	100%	100%	100%	システム改修については、確実に対応する必要があるため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	法改正等に対応するためのシステム改修を行い、改修完了100%を達成した。				今後も国の動向に注視し、必要な改修が生じた場合、期限までに完了するよう迅速に対応する。			

2 民生委員費(福祉総務課)

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、地域住民の相談や助言等の支援を行い、福祉行政に対する協力者として地域福祉の充実に努めた。

委員定数 1,196人(うち主任児童委員122人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	訪問活動日数	162,550日	162,298日	163,856日	161,446日	過去3年間の平均値を勘案して算出	121,900日	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問活動を自粛していた期間があるため目標値を下回ったが、支援が必要な方に対し、訪問による見守りや相談等、必要な援助ができた。				新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、負担金の交付や研修等による活動に資する知識の習得等により、民生委員の継続的な地域福祉活動を支援していく。			

3 社会福祉振興費(福祉総務課)

(1) 生活困窮者自立促進支援事業費

生活困窮者に対して、自立支援計画を作成し、計画に基づく支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	支援終了(生活困窮からの自立)件数	55件以上	52件	50件	29件	支援プラン作成件数について、前年比増を目標としていることから、支援終了件数についても、前年比増を目標値として設定した。	52件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援終了件数は目標を下回ったが、プラン作成者に対して、的確な就労支援がなされ、就労に結びついたため。				各機関との連携強化、ケース検討による支援技術の向上を図り、生活困窮者の状況を正確に把握し、プラン作成者への適切な就労支援の実施を維持する。			

主要事業の内容

(2) 生活困窮者一時生活支援事業費

住居がない生活困窮者に対して、宿泊場所及び食事の提供を行う一時生活支援事業による支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)	住居確保者数	適切な対応	16人	28人	17人	支援対象者について、予測不能なため、適正に業務を執行し、住居を確保するため、必要な支援が行えるようにする。	適切な対応 (36人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援対象者に対し適切な対応ができた。				引き続き支援対象者に適切な支援が実施できるように、自立相談支援機関に配置した就労支援員との連携体制を確保する。			

(3) 生涯活躍のまち静岡(CCRC)推進事業費

- ① 生涯活躍のまち静岡推進協議会を開催するとともに、事業計画に基づき各種事業を実施した。
- ② 南八幡町地区地域・多世代交流型住宅開設に向け、整備運営事業者と協議を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(3)	①シニア層の移住相談件数 ②推進協議会会議開催数	①250人以上 ②6回	①170人 ②5回	①295人 ②6回	①143人 ②9回	①静岡市移住支援センターの相談件数(50歳代以上) ②会議開催数	①317人 ②2回	①S ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催予定の会議を中止したことで目標を下回ったが、移住相談件数は目標以上の実績を上げており、業務は適正に実施できたため。				駿河共生地区の市有地に新たな拠点となる地域・多世代交流型住宅を整備するため、地元自治会などの各関係団体と連携し、民設民営による施設整備を支援していく。			

4 福祉債権管理経費(福祉債権収納対策課)

介護保険料及び保育料について、所管する課から徴収が困難となっている債権を引受け、徴収、滞納処分等の滞納整理事務を行った。

(2債権合計)

引受件数(件)	引受債権額(円)	収入済額(円)	処分停止相当額(円)	収納率(%)	整理率(%)
316	66,119,976	35,906,460	1,420,450	54.31	56.45

※収納率=収入済額/引受債権額、整理率=収入済額+処分停止相当額/引受債権額

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	移管案件 滞納繰越債権の整理率	介護 51.86% 保育 39.13% 各債権とも上記整理率を超える	介護 56.19% 保育 51.62%	介護 54.56% 保育 45.56%	介護 57.19% 保育 48.00%	福祉債権管理係が設置されてから昨年度までの過去5か年における整理率実績の平均	介護 70.99% 保育 50.70%	S S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	達成度が、介護保険料は136.89%、保育料は129.57%となり、全ての移管債権について目標値以上を達成したため。	年々整理率も向上しており目標も高くなっているの で、今後も催告、財産調査等生活状況を確認しながら滞納整理を行っていく。

2目 老人福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,838,338,000	8,281,981,215	0	556,356,785
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 高齢者福祉事業費	2,758,586	地域包括ケア推進本部一般事務費等、健康長寿のまちづくり計画中間評価・改定事業費
	2 要援護老人福祉費	4,532,860	高齢者虐待対策
高齢者福祉課	1 高齢者福祉事業費	4,486,589	高齢者福祉課一般事務費等
	2 敬老行事費	219,764,336	敬老祝金、敬老行事補助等
	3 老人生きがい対策事業費	82,262,748	ねんりんピック選手団派遣、老人クラブ補助等、しずおかハッピーシニアライフ事業
	4 在宅老人対策事業費	111,406,978	ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム、高齢者生活福祉センター運営等
	5 要援護老人福祉費	388,473,780	老人保護措置等
	6 老人福祉施設等整備費	263,225,250	軽費老人ホーム事務費補助金等
	7 世代間交流センター管理運営経費	50,669,737	北部・南部・由比交流センター管理運営
	8 高齢者福祉施設維持管理経費	1,444,498	高齢者福祉施設修繕
介護保険課	1 老人福祉施設等整備費	3,394,000	高齢者施設等個室化改修事業費補助等
健康づくり推進課 保険年金管理課	1 後期高齢者医療関係経費	7,149,021,353	後期高齢者医療広域連合、後期高齢者医療関係経費等

◎ 主要施策の成果

1 要援護老人福祉費(地域包括ケア推進本部)

高齢者虐待対策事業費

高齢者虐待防止ネットワーク事業、高齢者一時保護施設確保事業等を実施し、高齢者虐待に対応した。

事業費 4, 532, 860円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	一時保護必要案件発生に対する充足率	100%	100%	100%	100%	一時保護が必要な案件全てに対応することを目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	一時保護が必要な案件は、全件保護することができた。				今後も一時保護が必要な要保護者への対応について検討する。			

2 敬老行事費(高齢者福祉課)

自治会等が実施する敬老会に対し、補助金を交付し、また、対象となる年齢の高齢者に対し、祝金・祝品の贈呈を行い、長寿を祝った。

祝金・祝品支給実績

80歳(祝金5,000円)	8,309人	108歳(祝金200,000円)	4人
88歳(祝金10,000円)	4,351人	新100歳(祝品)	242人

事業費 219,764,336円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	対象高齢者の敬老行事への参加率	25.6%	26.1%	26.4%	24.4%	直近3か年の平均を目標値とした。	26.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を上回る実績となったため。				更なる参加率向上のため、主催者に対する支援等の検討を行っていく。			

3 老人生きがい対策事業費(高齢者福祉課)

(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

毎年開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)への静岡市選手団の派遣を通して、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図っているが、令和2年度においては、コロナ禍により岐阜大会が延期となり、本市は予選会のみ実施した。

予選会26種目 事業費 4,064,918円

(2) 単位老人クラブ補助金

単位老人クラブに補助金を交付し、高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動等の推進を図った。

老人クラブ数 354クラブ 会員数 14,454人 事業費 17,253,073円

(3) 老人憩の家運営経費(清水区)

高齢者に対し、向学やレクリエーション等のための場を提供し、心身の健康の増進を図った。

事業費 20,877,900円



主 要 事 業 の 内 容

区 分	東部老人憩の家	清開きらく荘
開館日数	251日	251日
年間利用者数	3,711人	6,119人
1日平均利用者数	14.8人	24.4人

(4) しずおかハッピーシニアライフ事業

高齢者の社会参加を促進するため、趣味やスポーツ、地域活動などができる高齢者向け施設や活動団体をバスで巡る見学体験ツアーを実施した。また、市内で高齢者が気軽に参加できる様々な活動情報を集約したハンドブックを改訂・増刷して公共施設等で配布した。

事業費 412, 538 円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	選手団の派遣実施	派遣実施	派遣実施 (126人)	派遣実施 (129人)	派遣実施 (130人)	開催地に派遣すべき選手の派遣実施を目標とした。	-	-
3(2)	単位老人クラブ数	375クラブ	375クラブ	391クラブ	405クラブ	単位老人クラブの数は例年減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	354クラブ	A
3(3)	利用者満足度	89.1%	90.6%	89.0%	87.7%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	99.6%	S
3(4)	「新たな社会活動に参加してみたい」とアンケートに回答した来場者の割合	80.0%	90.9%	69.2%	61.0%	直近3か年の平均を超える目標値とした。	93.6%	S
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)	A	新型コロナウイルス感染症拡大により、ねんりんピック岐阜の開催が2021年度に延期されたが、予選会は予定どおり実施したため。				新型コロナウイルス感染症対策を実施し、引き続き選手派遣を適切に行っていく。		
3(2)	A	実績値が目標値の90%以上であったため。				単位老人クラブの数の減少が続いているが、各クラブへ適切に補助金を交付し、活動を支援していく。		
3(3)	S	目標値を上回る実績となったため。				更なるサービス向上を目指し、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		
3(4)	S	目標値を上回る実績となったため。				更なる向上を目指し、事業の実施時期や内容の検討を行っていく。		

4 在宅老人対策事業費(高齢者福祉課)

(1) はり・きゅう・マッサージ助成事業費

75歳以上の高齢者に対して、施術1回につき1,000円、年間6回分の助成券を交付し、高齢者の福祉の増進を図った。

交付人数 2, 527人 事業費 8, 284, 175円

主 要 事 業 の 内 容

(2) ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業費

緊急通報サービスを実施し、ひとり暮らし高齢者等が24時間安心できる体制を整えた。

利用実人数 834人 事業費 20,431,125円

(3) 高齢者生活福祉センター運営経費

過疎化と高齢化が進展する井川・大川・梅ヶ島地区に高齢者生活福祉センターを設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域において、健康で明るい生活を送れるよう要支援・要介護者以外の方を対象とした介護予防のためのデイサービスを実施した。

なお、要介護・要支援者に対しては、介護保険サービス会計で在宅サービス事業を実施した。

利用回数 326回 事業費 76,915,295円

(4) 理容・美容サービス事業費

寝たきり等で外出して理容・美容を受けることが困難な在宅の高齢者に対し、訪問理容・美容サービスを提供し、衛生・介護環境の改善を図った。

交付枚数 325枚 事業費 995,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	利用者への確実な助成券の交付	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に助成券を交付する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	対応率	100%	100%	100%	100%	通報への対応を確実に実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(3)	利用者満足度	97.4%	96.5%	97.9%	97.8%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	92.1%	A
4(4)	確実なサービスの提供	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実にサービスを提供する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
4(1)	A	利用者に対して確実に助成券を交付できたため。				引き続き、利用者に対し確実に助成券を交付していく。		
4(2)	A	通報があったケースについて、確実に対応したため。				引き続き、通報があったケースについて確実に対応する。		
4(3)	A	利用者満足度が目標の90%以上であったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		
4(4)	A	利用者に対して確実にサービス提供ができたため。				引き続き、利用者に対し確実にサービスを提供していく。		

主 要 事 業 の 内 容

5 要援護老人福祉費(高齢者福祉課)

老人保護措置費

環境上及び経済上の理由で、居宅における養護が困難な高齢者を措置し、生活環境の改善を図った。

事業費 366, 388, 510円

(令和3年3月31日現在)

施設名	人数	施設名	人数
静岡老人ホーム	83人	功德会(身延町)	1人
清水松風荘	36人	計	122人
第二静光園(浜松市)	2人		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	入所者満足度	86.8%	86.7%	84.7%	88.9%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	82.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	法人に対して適正に補助金を交付することで、健全な施設運営を担保し、入所者の福祉の増進を図ることができたため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

6 老人福祉施設等整備費(高齢者福祉課)

軽費老人ホーム事務費補助金

軽費老人ホームが入居者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その減免額を助成し、入所者の負担軽減を図った。

補助施設数 7施設 7法人

事業費 214, 504, 000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6	法人の健全運営	100%	100%	100%	100%	入所者の福祉の増進のためには、健全な施設運営が行われる必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	法人に対して適正に補助金を交付することで、健全な施設運営を担保し、入所者の福祉の増進を図ることができたため。				健全な施設運営を維持するため、今後も引き続き適正に補助金を交付する。			

主 要 事 業 の 内 容

7 世代間交流センター管理運営経費(高齢者福祉課)

高齢者と地域住民等が相互にふれあい、地域の伝統及び文化を承継し、世代間の交流に係る教養の向上、レクリエーション等の場を提供する事業を推進し、豊かな地域社会の形成に寄与した。

区 分	北部交流センター	南部交流センター	由比交流センター
開 館 日 数	251日	251日	284日
年 間 利 用 者 数	12,158人	5,784人	10,063人
1 日 平 均 利 用 者 数	48.4人	23.0人	35.4人

事業費 50,669,737円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7	利用者満足度	89.1%	90.6%	89.0%	87.7%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	98.4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る実績となったため。				更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

8 高齢者福祉施設維持管理経費(高齢者福祉課)

高齢者福祉施設の修繕を実施し、施設の適正な維持管理を図った。

実施施設 ・清水社会福祉会館3階部分 ・蒲原保健福祉センター1階部分

事業費 1,444,498円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
8	施設の瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	適正な維持管理を行うことで、施設の瑕疵による事故を発生させないことを目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者の安全確保を図ることができたため。				引き続き利用者の安全確保を図るため、必要な修繕を確実に実施し、施設の瑕疵による事故を未然に防ぐ。			

9 後期高齢者医療関係経費(健康づくり推進課、保険年金管理課)

(1) 後期高齢者医療関係事業

後期高齢者医療制度に基づく医療費負担金及び広域連合事務費負担金並びに健康診査費用及び保険料納付通知書の作成費用等の事務的業務を実施し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

事業費 7,149,021,353円

主 要 事 業 の 内 容

3目 老人福祉センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
243,147,000	223,233,496	0	19,913,504
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 老人福祉センター運営経費	223,233,496	老人福祉センターの管理運営

◎ 主要施策の成果

1 老人福祉センター運営経費

高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。

区 分	利用者数	利用団体数	1日平均利用者数	開館日数
鯨ケ池	17,370人	1,250団体	72.1人	241日
長尾川	13,335人	610団体	55.3人	241日
小鹿	14,752人	861団体	55.3人	267日
用宗	15,215人	750団体	63.1人	241日
清水中央	2,091人	239団体	7.3人	285日
清水船越	12,589人	404団体	50.0人	252日
清水折戸	8,917人	380団体	35.5人	251日
蒲原	5,568人	581団体	26.5人	210日

事業費 223, 233, 496円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	利用者満足度	87.5%	95.4%	85.0%	82.2%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3か年の平均を目標値とした。	97.6%	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	利用者満足度が目標値を上回ったため。					更なるサービス向上のため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。		

主要事業の内容

4目 障害者福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,336,675,000	13,767,245,353	42,806,000	526,623,647
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害福祉企画課	1 指導啓発費	70,047,584	障がいのある人の社会参加の促進及び啓発事業等
	2 更生援護費	26,550,266	障がいのある人の地域生活を支援する事業等
	3 施設管理運営費	329,374,154	市立障害者福祉施設の管理運営に関する事業
	4 施設整備費	79,040,800	民間障害者福祉施設の整備に関する事業
	5 地域生活支援事業費	213,302,591	地域生活支援事業
障害者支援推進課	1 指導啓発費	116,329,367	心身障害者扶養共済制度施行経費
	2 更生援護費	45,575,876	障がいのある人の在宅福祉推進のための事業等
	3 各種給付事務費	1,625,156,637	障がいのある人の在宅福祉推進のための各種給付事業
	4 自立支援給付費	10,881,316,678	自立支援給付費の支給事業
	5 地域生活支援事業費	347,643,694	地域生活支援事業
地域リハビリテーション推進センター	1 障害者更生相談費	3,334,080	身体・知的障害者更生相談所における専門相談・支援に係る経費
	2 施設管理運営費	12,957,000	保健福祉複合棟の施設管理に係る経費
	3 地域リハビリテーション推進センター費	2,731,260	地域リハビリテーション推進のための福祉教育・各種専門講座の実施
子ども家庭課	1 指導啓発費	6,706,366	発達早期支援事業

◎ 主要施策の成果

1 指導啓発費(障害福祉企画課、子ども家庭課)

(1) 発達障害者支援事業費

① 発達障害者支援センター運営事業(障害福祉企画課)

発達障がいに関する本人や家族等からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、人材の育成や関係施設等との連携強化などの支援を総合的に推進する発達障害者支援センターを運営した。

委託先: 社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 静岡県済生会

相談支援	発達支援	就労支援	普及啓発・研修等
560件	1,545件	252件	130回

② 発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業(障害福祉企画課)

関係機関の支援体制や家族支援体制の強化のため、ペアレントメンターの養成や、ペアレントメンターによる相談支援、支援サポートコーチによる巡回指導等を実施した。

ペアレントメンター養成研修	6回	参加者延べ	182人
巡回支援専門員巡回指導	こども園・保育園・幼稚園	26園	96回
	小学校	10校	40回
	中学校	5校	19回
	高等学校	3校	12回

主 要 事 業 の 内 容

③ 発達早期支援事業(子ども家庭課、障害福祉企画課)

1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い(あそびのひろば)、子どもに応じた支援(ばすてるひろば)につなぐ体制整備を図った。

	あそびのひろば	ばすてるひろば
設置数	各区2か所(合計6か所)	各区2か所(合計6か所)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1) ①、②	①相談件数(延件数) ②ペアレントメンター認定数	①3,422件 ②82人	①2,932件 ②79人	①3,560件 ②63人	①3,775件 ②56人	①相談件数については、その時の状況により変動するため、3年間の平均値を目標値とする。 ②ペアレントメンターとして支援者が増えることは、支援体制強化につながるため、総認定者数を指標として設定。年度により認定者数は2~12人と幅があるが、各年度3人増(対前年度認定者数)を目標値とする。	①2,357件 ②83人	①C ②A
1(1)③	「あそびのひろば」の適正実施	完全実施 6か所	完全実施 6か所	完全実施 3か所	—	「あそびのひろば」に参加した子のアセスメントを確実に実施することを目標とした。	完全実施 6か所	A
	「ばすてるひろば」で支援を受けた児童の延べ人数	192人	176人	56人	—	令和元年度の実績に基づき、各ひろばに児童8人が参加するものとした。	187人	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1) ①、②	A	①相談件数が目標値を下回った理由は、相談の内容が、発達障がい児者による個別の相談から、発達障がい児者の支援者からの相談にシフトしてきたことが要因であり、概ね目的を達成したため。 ②ペアレントメンターは、総認定者数の3人の増を目標としていたところ、4人増の実績となり、目標値を上回ったため。			①相談件数は目標値を下回っているが、引き続き支援が必要な方の相談業務を行う。 ②認定者数の増加に努める。			
1(1)③	A	目標どおり実施できたため。			今後は、必要実施箇所数を検証しながら、必要な支援を継続していく。			
	A	新型コロナウイルス感染症の影響により4~6月は電話対応に切り替えたが、7月以降は、ばすてるひろばを通常開催し、参加者を適切な支援先につなぐことができたため。			関係課と連携し、支援が必要な子が当該事業を適切に利用できるよう、必要実施箇所数の検証及び制度の仕組み等を検討していく。			

(2) 全国障害者スポーツ大会選手派遣事業費(障害福祉企画課)

全国障害者スポーツ大会に静岡市選手団を派遣し、障がいのある選手がスポーツの楽しさを実感し、人との交流を図ることで、社会参加を促進する目的で実施しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止(鹿児島県での開催は令和5年度に延期)となり、選手選考会は一部のみの開催となった。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	選手選考会参加者数	450人	383人	422人	357人	過去3年間の平均参加者数を維持することを目標とする。	152人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国障害者スポーツ大会が延期となり、選手選考会は一部のみの開催となったが、適切に事務を行うことができたため。				新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛がみられる中、社会参加としてスポーツをする機会を確保する方法を検討する必要がある。			

2 更生援護費(障害福祉企画課、障害者支援推進課)

(1) 心身障害者福祉更生援護経費

① 重症心身障がい児(者)支援対策事業(ライフサポート事業)(障害者支援推進課)

重症心身障がい児(者)の支援体制を充実させ、在宅生活での安全・安心の確保や保護者負担の軽減を図るため、ライフサポート事業を実施した。

宿泊型ショートステイ 4回 延べ利用者 20人 実施事業所数 1事業所

日帰り型ショートステイ 11回 延べ利用者 36人 実施事業所数 2事業所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)①	当該事業実施事業所数	5事業所	4事業所	5事業所	4事業所	人員配置や消防法令の確認を要するため、基本的には、事業所の新規参入は翌年度からとなるが、年度途中での参入となるケースもあるため、均して目標を設定している。	3事業所	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市内に実施可能事業所は5事業所あり、新型コロナウイルス感染症の影響で、実績値は目標値に届かなかったが、その影響を除けば、業務は適正に実施できたため。				今後も、新規参入事業所の開拓に向けて働きかけを行うとともに、利用希望者に対し、制度の周知を図っていく。			

② 重症心身障がい児(者)支援対策事業(静岡市型人材養成事業)(障害福祉企画課)

重症心身障がい児(者)の方への支援体制の充実を目的として、実践的な支援能力向上のための人材養成研修を実施するものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、開催を中止した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)②	講座実施回数	8回	8回	8回	9回	出前講座を希望する学校がH30に1校減少したため。	0回	-



主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
-	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、開催を中止したため。	安心安全に配慮し、事業を継続することにより、重症心身障がい児(者)に対する市民の理解促進を図り、利用者目線を重視した人材養成を実施していく。

(2) 福祉ショップ運営事業費補助金(障害福祉企画課)

授産製品の展示及び販売を通じ、障がいのある人の就労を支援するとともに、市民の障がい及び障がいのある人に対する理解の促進を図った。

営業場所	イトーヨーカドー 静岡店1階
営業日数	365日
販売点数	13,382点
販売金額	5,536,110円
参加事業所数	18事業所、2団体、2校

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	売上金額	4,000千円	4,338千円	3,905千円	4,645千円	売上金額が補助金額を上回るよう、段階的に目標金額を設定する。	5,537千円	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
S	時勢に合った商品であるマスク等を販売したことにより、売上金額が目標額を4割近く上回ったため。					引き続き、ニーズに合った商品の販売や、周知活動を行うことにより、売上金額の維持を目指す。		

(3) 障害者虐待防止対策支援事業費(障害福祉企画課)

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成24年10月施行)に基づき、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応とその後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制及び支援体制の強化を図った。

障害者虐待相談・通報・届出件数(養護者虐待) 19件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)	法・制度等周知のための研修等の開催	2回	0回	2回	2回	平成30年度の実施状況を目安に2回と設定した。	1回	C
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、オンライン講演を開催した。本来予定していた2回分の講演内容を集約し、1回のみで開催とした。実施方法の工夫により、活動実績に見合った十分な成果が出ていると評価できるため。					引き続き、本市の障がい福祉の現状を踏まえ、必要とされる研修会等を開催する。		

3 施設管理運営費(障害福祉企画課)

(1) 障害者福祉施設を運営し、各種サービスを提供することで、障がいのある人の支援を推進した。

主要事業の内容

施設名	種別	定員	指定管理料	指定管理者
		人	千円	
いこいの家	児童発達支援センター	50	171,000	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会
桜の園	身体障害者生活介護事業	50	利用 料金制	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会
	身体障害者施設入所支援事業			
	身体障害者短期入所事業	5		
	生活介護・日中一時支援	30		
桜の園城北館	生活介護	20		
清水うしおワーク	生活介護	30	利用 料金制	(福)静岡市しみず社会福祉事業団
	就労継続支援B型	20		
清水ひびきワーク	生活介護	20		
清水うなばら学園	生活介護	60		
清水なぎさホーム	生活介護	20		
清水みなとふれあいセンター	身体障害者福祉センター	—		
清水うみのかセンター	母子療育訓練センター	—	41,638	
心身障害者ケアセンター	自立訓練事業 心身障害者日中一時支援事業	30	33,767	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会

(2) 安全で安定した運営を実施するため、指定管理障害者福祉施設の備品更新等を実施した。

普通貨物自動車(車椅子仕様車)購入	3,439 千円
車椅子浴槽更新	3,520 千円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	利用者の満足度	全施設平均80%以上	全施設平均84.8%	全施設平均82.8%	全施設平均81.7%	施設の管理運営が適切に行われ、利用者が適切なサービス提供を受けているか把握し、サービスの質向上を図る。	全施設平均85.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各施設において、施設の利用者へ適切かつ効率的なサービスの提供をすることができたため。				一部施設の民営化など、施設の適切な運営や在り方を検討する。			

4 施設整備費(障害福祉企画課)

民間障害者施設整備費補助金

民間障害者福祉施設の整備費及び建設時借入金等の償還に対して助成し、施設整備の促進を図った。

施設名	交付先	補助額(単位:円)
日中サービス支援型共同生活援助事業所「そーれ」 生活介護事業所「テラス・からふる」	特定非営利活動法人たからじま	62,670,000
障害者支援施設「ルーチェ仰陽」 福祉型障害児入所施設「安倍学園」 大規模修繕(非常用自家発電設備整備)	社会福祉法人 明光会	8,850,000

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	①障がい福祉計画及びニーズに即したサービス提供施設の整備 ②緊急性の高い整備事業の実施	①共同生活援助事業所の創設1件 ②緊急性の高い整備事業の実施	重症心身障がい者対応生活介護事業所の創設1件	児童発達支援センターの創設1件	①スプリンクラー整備1件 ②児童発達支援事業所の創設1件 ③共同生活援助事業所創設1件	静岡市障がい者共生のまちづくり計画の基盤整備計画において、整備が遅れている施設及び緊急性の高い案件について整備を行う。	①共同生活援助事業所の創設1件 ②実施(大規模修繕(非常用自家発電設備整備)1件)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初予定に加え、緊急性の高い整備事業を実施し、事業を完了したため。				サービスの需要見込み、緊急性を勘案し、課内において優先順位を付けたうえで計画的に整備を実施する。			

5 地域生活支援事業費(障害福祉企画課、障害者支援推進課)

(1) 理解促進研修・啓発事業(心のバリアフリーイベント)(障害福祉企画課)

障がいのある人のダンスや音楽活動の発表やスタンプラリーなど、障がいの理解促進及び交流を図るためのイベントを開催するため、実行委員会を3回開催し検討を重ねたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、イベントの開催を中止した。

開催を予定していた日時等:令和3年3月6日(土) 葵スクエア・青葉緑地(B1、B2)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(1)	①イベント来場者数 ②イベント来場者へのアンケート回答で、障がいへの理解が深まった人の割合	①2,400人 ②99%	新型コロナウイルス感染症の影響により中止のため、計測不可	①2,654人 ②98%	①1,223人 ②99%	①過年度の実績からイベント来場者数2,400人を目標値として設定した。 ②過年度の実績から、イベントを通じて理解が深まったと回答する人の割合99%を目標値として設定した。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止のため、計測不可	—
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
—	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和3年3月に開催する予定だったイベントを中止したため。				今後も継続して、障がいや障がいのある人についての理解を深めるためのイベント等を計画していく。			

(2) 相談支援事業(障害福祉企画課)

障がいのある人やその家族の自立した日常生活及び社会生活の支援を推進するとともに、障害福祉に係る関係機関と連携することで、相談支援体制の充実を図った。

① 障害者相談支援推進業務

ア 静岡市障害者相談支援推進センターの運営

施設名	委託先
静岡市障害者相談支援推進センター	(認定特非)静岡市障害者協会

主 要 事 業 の 内 容

イ 基幹相談支援センター事業 相談件数 754件  
 ウ 障害者相談業務(障害者110番事業) 相談件数 299件

② 障害者等相談支援事業

施設名	委託先	相談件数
障害者生活支援センター城東	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	3,407件
ひまわり事業団ピアサポート	(特非)ひまわり事業団	2,940件
清水障害者サポートセンターそら	(特非)清水障害者サポートセンターそら	3,832件
サポートセンターコンパス北斗	(福)明光会	1,113件
静岡医療福祉センター児童部「やさしい街に」	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	2,965件
障害者相談支援センターわだつみ	(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,902件
アグネス静岡	(福)小羊学園	1,610件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(2)	相談件数	19,932件	20,297件	20,992件	18,508件	相談事業所の評価方法の見直しを検討中のため、過去3年間の平均相談件数を目標値とした。	20,822件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標件数を達成したため。				目標相談件数を常に達成するよう、事業所と連携して取り組んでいく。			

(3) 意思疎通支援事業(障害福祉企画課)

社会生活上必要な各場面へ手話通訳者、要約筆記通訳者を派遣し、聴覚等に障がいのある人のコミュニケーション手段の確保と、意志疎通を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(3)	申請に対する派遣件数の割合(手話・要約筆記派遣件数)	100%(1,000件)	100%(998件)	100%(921件)	100%(972件)	通訳申請すべてに対し派遣するため。	100%(1,122件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響で会議やイベントが中止になったにもかかわらず、昨年度と比較し派遣件数が増加した。また、派遣申請全てに対して派遣できたため。				社会生活におけるアクセシビリティの確保を図るため、派遣体制等について関係団体と連絡調整する等、利用者からの申請に対し、確実に通訳者を派遣していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(4) 日常生活用具給付等事業(障害者支援推進課)

日常生活用具の費用を支給し、障がいのある人の日常生活の便宜を図った。

区 分	交 付	給 付 額	※日常生活用具
成 人	8,786件	189,881,909円	入浴補助用具、電気式たん吸引器、 ストーマ等
児 童	544件	13,550,608円	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(4)	交付件数	都度	8,550件	8,440件	8,318件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	9,330件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				今後も、日常生活用具の適正な給付に努める。			

(5) 移動支援事業(障害者支援推進課)

ガイドヘルパーの派遣など移動の支援に要する費用を支給し、屋外での移動が困難な障がいのある人への支援を実施した。

事業所数	延べ利用人数	延べ利用時間	給 付 額
57事業所	5,870人	54,307時間	129,874,089円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(5)	延べ利用者数	7,563人	7,639人	7,916人	7,803人	過去2年間の伸び率の平均を令和元年度の実績に乗じて目標値を設定した。	5,870人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の機会が減少したため目標値に届かなかったが、その影響を除けば、業務は適正に実施できたため。				今後も、地域の実情に応じた配慮を行い、適切なサービス提供に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

(6) 移動支援事業従事者養成研修(障害福祉企画課)

静岡県で実施していない知的障がい者に対するヘルパー養成研修を実施することにより、障がい者等の社会生活上必要不可欠な外出のための支援の担い手を養成する目的で実施するものであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、開催中止となった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(6)	受講者数 (2回分の合計人数)	60人	45人	32人	45人	30人定員の研修を2回開催するため定員数を目標値として設定した。	-	-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
-	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として事業を実施しなかったため。				オンラインでの開催等、実施方法の検討を行っている。			

6 各種給付事務費(障害者支援推進課)

(1) 重度心身障害者医療助成費

医療費及びその薬代等の自己負担額を助成することで、重度障がい者の医療費の負担の軽減を図った。

受給者数 14,237人 助成額 1,193,064,722円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6(1)	助成件数	都度	148,154件	136,054件	135,883件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	134,017件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	助成金支払い事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行ったため。				医療費助成について、県及び県内市町と協議し、助成方法の検討を進めていく。			

主要事業の内容

7 自立支援給付費(障害者支援推進課)

(1) 自立支援給付費

障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、障がいのある人がその有する能力及び適性に  
 応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

① 障害福祉サービス

区分	事業者数	利用状況	給付額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	137事業所	延べ利用時間 340,830時間 通院等乗降介助 延べ395回	1,358,445,587円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護)	297事業所	延べ利用日数 701,879日	6,659,077,363円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援)	113事業所	延べ利用人数 10,333人	1,445,532,124円
短期入所サービス	32事業所	延べ利用日数 12,823日	163,080,996円

② 相談支援給付費

区分	延べ支給人数	支給額
計画相談支援給付費	9,329人	143,766,829円
地域相談支援給付費	60人	292,664円

事業番号	指標名	成果指標						
		当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(訪問系) 延べ利用時間 326,265時間 ②(日中系) 延べ利用日数 681,249日 ③(居住系) 延べ利用人数 10,190人 ④(短期入所) 延べ利用日数 18,726日	①(訪問系) 延べ利用時間 316,455時間 ②(日中系) 延べ利用日数 671,843日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,971人 ④(短期入所) 延べ利用日数 18,707日	①(訪問系) 延べ利用時間 307,029時間 ②(日中系) 延べ利用日数 662,542日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,755人 ④(短期入所) 延べ利用日数 18,686日	①(訪問系) 延べ利用時間 303,050時間 ②(日中系) 延べ利用日数 646,265日 ③(居住系) 延べ利用人数 9,908人 ④(短期入所) 延べ利用日数 17,297日	平成30～令和元年度の増加率を算出し、令和元年度の実績に増加率を乗じて目標値を設定した。	①(訪問系) 延べ利用時間 340,830時間 ②(日中系) 延べ利用日数 701,879日 ③(居住系) 延べ利用人数 10,333人 ④(短期入所) 延べ利用日数 12,823日	①A ②A ③A ④C
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A		概ね目標どおり適正なサービスの提供を実施することができたため。			今後も、次年度の目標に向け必要なサービスの提供に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 自立支援医療費

障害者総合支援法に基づく更生医療及び療養介護医療の医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、障害のある人に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7(2)	助成件数	都度	1,589件	1,703件	1,734件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	1,770件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行っていく。			

(3) 補装具給付費

補装具の購入又は修理の費用を支給し、障がいのある人の失われた機能を補い、日常生活を支援した。

区 分	交 付	修 理	給 付 額	※補装具
成 人	376件	286件	70,374,868円	車いす、義肢、装具他
児 童	78件	34件	16,680,919円	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7(3)	交付件数	都度	804件	877件	805件	当事業においては、助成対象者から助成申請があった場合に支給を行うものであり、当事業の実施により交付件数の増減を左右できるものではないため、数値目標の設定はしない。	774件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支給事務を実施したため。				今後も、適正な支給に努める。			

8 障害者更生相談費(地域リハビリテーション推進センター)

身体・知的障害者手帳の判定及び更生相談事業

身体や知的に障がいのある人の自立や社会参加を促進するための専門的支援を行った。



主 要 事 業 の 内 容

身体・知的障害者手帳の判定及び更生相談取扱い件数

単位:件

区 分	件 数	内 訳
手帳・判定書交付	身体障害者手帳	4,248 新規1,542、等級変更等467、紛失等再交付247、転出・転入・却下等1,992
	療育手帳(18歳以上)	706 新規38、再判定157、再交付203、住所変更・転出・転入・非該当等308
	更生医療判定書	268
	補装具判定書	350 判定262、技術的助言88
	日常生活用具	7 技術的助言7
その他の相談等	身体障害者手帳相談	65 来所相談5、電話相談60
	療育相談(18歳以上)	230 来所相談76、訪問相談19、電話相談135
	補装具相談	193 来所相談6、訪問相談57、電話相談130
	その他	33 訪問相談1、電話相談32
	書面による照会・回答	211

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			8	①療育手帳の適正な判定の実施率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的助言の実施率	①100% ②100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①療育手帳交付申請は、面談や囑託医審査を踏まえ、標準処理期間内に手帳交付事務を行ったため。 ②補装具等判定・技術的助言依頼に対して、画像による判定の他、訪問調査や囑託医の意見を伺いながら専門的見地から助言を行った。				関係機関職員及び各区福祉事務所、医療機関等との連携が重要なことから、各会議での情報共有を図るとともに、補装具判定に必要な最新知識の習得及びスキルアップのための研修会を引き続き実施していく。			

9 施設管理運営費(地域リハビリテーション推進センター)

保健福祉複合棟管理業務

子どもや障がい者等の利用者が保健福祉複合棟を安心して利用できるよう、円滑な施設管理を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			9	①施設管理に必要な委託業務の適正な執行 ②施設内の事業者を構成員とした複合棟会議を定期的開催	①6件 ②12回			

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①滞りなく、適正に執行した。 ②複合棟会議を12回開催するとともに、施設の現状の情報共有と安全管理意識向上を目的とした施設内自主点検ツアーを2回行い、施設内設備の安全確認、長寿命化への課題等について、各事業所と再確認する機会を持った。	①年度毎、法改正や実態に合わせた仕様書等の修正を適宜行い、引き続き適正な委託業務を執行していく。 ②担当者変更等により、各事業所で認識のズレなどが出ないよう、詳細な記録を保管し、引き続き適正な会議運営をしていく。

10 地域リハビリテーション推進センター費(地域リハビリテーション推進センター)

地域リハビリテーション推進事業

日常生活動作に支障のある人が自立した生活を送ることができるよう、健康・福祉の両面からリハビリの視点による専門的な支援を行った。

(1) 相談事業

単位:件

電話相談	来所相談	予約相談	訪問相談	計
130	115	44	39	328

(2) 啓発事業(研修会・講座・福祉教育)

区分	開催回数	参加者数
専門職向講座	5回	26人
一般市民向講座	3回	22人
共催・依頼	8回	545人
福祉教育	14回	885人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
10	講座アンケート回答割合 ①理解度 ②活用したいと思う人の割合	①98% ②97%	①97% ②98%	①98% ②97%	①98% ②97%	①、②とも、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①98% ②98%	①A ②A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	講座アンケートで、講座の①理解度、②活用度の割合共に目標値を達成したため。		健康や介護に関する新しい情報や介護技術を高める実技提供など、新型コロナウイルス感染症感染対策と共に受講者のニーズに合わせた内容を充実させていく。					

5目 遺家族等援護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,167,000	9,832,249	92,824,000	1,510,751
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 遺家族等援護費	9,832,249	戦争犠牲者追悼式、旧陸軍墓地管理経費、遺族会等運営費補助金、忠霊塔等撤去工事費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 遺家族等援護事業

戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊する事業を行うとともに、各遺族会等による活動の支援を行い、次世代へ戦争の悲惨さや、恒久平和の尊さの継承を図った。

(1) 戦争犠牲者追悼式開催事業

静岡市戦没者を追悼し平和を祈念する式典を開催し、先の大戦における戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊するとともに、追悼式の意義を広く市民に伝えた。

開催日 令和2年8月15日(土)

会 場 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」

参加者 246人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	追悼式の参加者数	220人	558人	513人	568人	高齢化が進み、参加者が減少する中、500人を最低ラインとするところ、新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要があることから、席の間隔等を考慮した220人を目標とする。	246人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症を踏まえた参加人数で、予定どおり開催することができた。				戦争記憶の風化が危惧される中、戦争と平和を考える場となるよう本式典等を広く周知し、若い世代が参加できる仕組みを検討していく。ただし当面は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を第一に開催する。			

(2) 清水忠霊塔等撤去事業

老朽化した清水忠霊塔を撤去し、安心安全を確保するとともに、新たな記念モニュメントを設置する。

令和2年度末までに忠霊塔に係る検討会を経て、実施設計及び解体工事を完了する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により検討会の延期等があり、解体工事の完了は令和3年度となる。

(3) 遺族会等運営事業等補助金

市内の遺族等に対する連絡調整や、戦没者の追悼を行う各遺族会等に対し、補助金を交付し遺家族支援の円滑な実施を図った。

交付実績 遺族会(静岡、清水、蒲原、由比):2, 270, 350円 戦災遺族会:69, 000円

原水爆被害者の会:236, 000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	計画どおり事業を実施した団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	補助金交付団体数を目標値として設定した。	6団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金の交付により、各団体の計画事業が実施され、事業目的が達成できた。				各団体の運営が円滑に行われるよう今後も補助金交付事務を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

6目 年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,890,000	115,768,297	0	6,121,703
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 年金事務費	5,302,779	国民年金事務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 年金事務費

市民の老齢、障害又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的とする国民年金法に基づき、被保険者の資格の取得・喪失等の異動処理、保険料の免除、基礎年金・福祉年金等の給付にかかる諸届の事務処理をし、被保険者の年金権の確保に努めた。

7目 健康福祉基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	322,177	0	1,677,823
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 健康福祉基金積立金	322,177	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1 健康福祉基金積立金

健康福祉基金利息の積立てを行い、市民の健康福祉の向上を目的として実施する健康福祉事業の推進を図った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
1,437,979,935	322,177	0	1,438,302,112

※令和3年5月末

8目 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000	1,178	0	18,822
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金	1,178	基金の積立てに要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金

後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金利息の積立てを行い、福祉及び教育の奨励を図った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
22,661,453	1,178	10,810,988	11,851,643

※令和3年5月末

9目 特別定額給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,228,000,000	69,934,591,163	0	293,408,837
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 特別定額給付金給付事業費	69,923,252,518	新型コロナウイルス感染症の影響による国の経済対策に係る事務費、事業費

◎ 主要施策の成果

1 特別定額給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響による国の緊急経済対策として、家計支援のため一律10万円の定額給付を実施した。

対象者 基準日(令和2年4月27日時点)において、静岡市の住民基本台帳に記録されている者

申請期間 令和2年6月5日～令和2年9月7日

申請件数(世帯数) 318,377件

給付件数(世帯数) 318,356件

給付率 99.36%

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	有効申請者への給付完了	完了	—	—	—	緊急経済対策として、迅速かつ的確に給付することが目的であることから完了を目標値とした。	完了	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	有効申請者への給付を全て完了することができた。					—		

主要事業の内容

2項 児童福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,959,904,800	49,130,230,933	523,678,000	2,305,995,867

1目 児童福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,556,238,000	24,963,031,710	47,200,000	1,546,006,290

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童健全育成費	1,185,661,975	放課後児童クラブ運営等の児童健全育成事業
	2 児童館運営費	245,709,192	児童館の運営管理事業
	3 児童福祉管理費	5,822,302	子ども未来課一般事務費等
幼保支援課	1 児童福祉管理費	39,978,559	幼保支援課一般事務費、国庫支出金返還金等
子ども家庭課	1 児童健全育成費	1,453,357	要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止啓発事業
	2 母子家庭等援護費	235,428,487	母子家庭等に対する援護事業
	3 子育て支援事業費	3,928,758	養育支援訪問事業、子育て短期支援事業等
	4 地域子ども・子育て支援事業費	464,160	子育て世代包括支援センター利用者支援事業
	5 子どもの貧困対策事業推進費	25,567,740	子どもの貧困対策学習・生活支援事業等
	6 児童手当等給付費	9,605,830,438	児童手当、交通遺児等福祉手当の給付事業
	7 児童扶養手当給付費	2,130,164,538	児童扶養手当の給付事業
	8 児童福祉管理費	10,635,134	子ども家庭課一般事務費、国庫支出金返還金等
児童相談所	1 児童相談所費	1,077,392,444	児童福祉施設等に措置した児童の扶助費等
障害者支援推進課	1 障害児施設給付費	3,677,484,215	障害児通所支援に係る給付事業

◎ 主要施策の成果

1 児童健全育成費(子ども未来課、子ども家庭課)

(1) 児童健全育成推進事業(子ども未来課)

児童クラブ運営

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を運営し、児童の放課後等の居場所確保と健全育成を図った。

児童クラブ設置数 市内83か所(葵区35か所、駿河区22か所、清水区26か所)

入会児童数 5,534人(令和2年5月1日現在)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	延長実施クラブ数	83クラブ	79クラブ	74クラブ	72クラブ	公設児童クラブの安定運営と併せ、開所時間延長を実施することにより、働きやすい環境づくりに結び付ける事業であるため、延長実施クラブ数を目標値とし、全クラブでの実施を目標とした。	83クラブ	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり、延長実施クラブ数が増えたため。				整備は進めているものの利用希望者及び入会児童が増加し、入会児童に占める配慮を要する児童数も増加している。また、保護者の就労形態やニーズも多様化するなど、支援員の負担が増加しており、さらなる支援員の確保が必要である。			

(2) 児童クラブ室整備事業(子ども未来課)

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、小学校全学年が対象となった「放課後児童クラブ」の令和3年度当初における見込量に対応するため、受け皿となる児童クラブ室を整備することにより、児童の放課後等の居場所の確保と健全育成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	児童クラブ待機児童数	0人	86人	173人	315人	令和2年度当初のニーズ量に対応できるよう、児童クラブ室の整備を進めてきたため待機児童の解消を目標とした。	43人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	目標値には達しなかったものの、クラブ整備を進め、待機児童数が前年度比50%減少しており、目標に向けて一定の効果が出ていると判断したため。				小学校敷地内における独立棟の建設、または空き教室の改修により整備を進めているため、教育委員会及び小学校と協議をしながら、新たな整備に必要な場所の確保を行っている。			

(3) 次世代育成支援対策推進事業(子ども未来課)

妊娠・出産期から乳幼児期、学童期、青年期に至るまで、切れ目のない支援をする「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づく事業の進捗管理を行った。

また、静岡市の子育てキャッチフレーズ「あったかかずおか のほほん子育て ちょうどいいしずおか」を用いて静岡市の子育て環境の魅力をウェブページなどで情報発信した。

(4) 要保護児童対策事業(子ども家庭課)

要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待のおそれのある児童等の適切な保護と支援、虐待の早期発見、未然防止を図ると共に、児童相談業務を担当する職員への研修を実施し、スキルアップを図った。

また、清水エスパルスとの協働により児童虐待防止啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)として啓発イベントやオレンジリボンライトアップ等を実施することで、児童虐待防止の周知及び地域への意識啓発を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	要保護児童等への適切な支援	実務者会議等の完全実施	完全実施(提示・検討ケース576件)	完全実施(提示・検討ケース368件)	完全実施(提示・検討ケース387件)	要保護児童等に対して確実に支援を行うことを目標とした。	完全実施(提示・検討ケース641件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実務者会議等で提示・検討された全てのケースに対して適切な支援を行ったため。				支援が必要なケースの把握漏れが生じないよう、特に転居をくり返すケースや転入ケースについては、その取扱いを会議において繰り返し関係機関へ周知する必要がある。			

2 児童館運営費(子ども未来課)

児童館12館を運営し、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操の豊かさの向上を図るとともに、地域における児童の健全育成を中心としたコミュニティの拠点とするための環境を提供した。

各児童館の利用者数(令和2年度実績)

(単位:人)

西奈	安東	美和	麻機	服織	豊田	
6,380	9,160	8,904	17,645	19,655	10,333	
長田	中島	蒲原白銀	由比	草薙	三保羽衣	合計
35,453	7,896	6,462	4,861	5,400	3,832	135,981

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①90.0% ②333,200人以上	①88.0% ②333,148人	①89.4% ②391,217人	①87.2% ②378,998人	①指定管理協定により定めている目標値を設定した。 ②コロナ禍においても、地域における児童の健全育成の拠点となる施設であることから、前年度と同程度の利用者数を目標値として設定した。	①84.8% ②135,981人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、利用期間、利用者人数及び利用時間を制限したことにより、利用者は減り、満足度も前年度値を下回ったものの、地域の児童の健全育成の拠点として、コロナ禍でも実施可能な事業等を提供することができた。				新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底及びコロナ禍における実施可能なイベントや講座等を今後も検討し、利用人数・利用時間制限下においても、計画的に子育て支援事業を提供していく。			

3 母子家庭等援護費(子ども家庭課)

母子家庭及び寡婦自立促進対策事業

母子家庭の母等の就業・自立を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談・生活相談・無料職業紹介・就業支援講習会等を実施した。また、葵区子育て支援課内にプログラム策定員を1人配置し、個々の希望・事情に沿った支援計画を策定し、就労支援を実施した。



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	①母子家庭等就業・自立支援センターによる相談業務の適正な実施 ②自立支援プログラム策定員による相談業務の適正な実施	①完全実施 ②完全実施	①完全実施(相談件数2,829件) ②完全実施(策定件数17件)	①完全実施(相談件数2,549件) ②完全実施(策定件数17件)	①完全実施(相談件数2,772件) ②完全実施(策定件数28件)	①就業・自立支援センターの運営により一貫した就労相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。 ②プログラム策定員による就業相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。	①完全実施(相談件数3,140件) ②完全実施(策定件数11件)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のとおり事業を実施したため。				就業・自立支援センターの周知、養育費相談、面会交流事業の強化や、ハローワークなど他の相談機関と連携し、就労支援を行う。			

4 子育て支援事業費(子ども家庭課)

養育支援訪問事業

子どもの健やかな育ちや虐待の未然防止等の適切な養育の実施のために、支援が必要な子育て家庭に対し、保育士等の有資格者や子育て経験者を派遣して、養育に関する指導、助言等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	養育支援訪問事業を必要とするケースへの養育支援訪問の完全実施	完全実施	完全実施(対象13世帯)	完全実施(対象19世帯)	完全実施(対象26世帯)	支援が必要なケースに対して確実に支援を行うことを目標とした。	完全実施(対象15世帯)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支援が必要なケースの把握を的確に行い、各ケースに合った支援内容を展開することができたため。				類似の子育て支援事業とのすみ分け及び本事業の対象世帯の適切な把握を行うとともに、関係機関に対してその周知を図っていく。			

5 地域子ども・子育て支援事業費(子ども家庭課)

子育て世代包括支援センター(利用者支援事業)

妊娠期から、出産、子育て期への切れ目ない支援を行う総合相談窓口として、葵区、駿河区、清水区の3か所で電話・面接・訪問等により妊婦等からの相談に対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	電話・面接・訪問等による相談件数	1,093件	1,295件	963件	1,021件	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	1,376件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	期待を大きく上回る相談対応ができたため。				今後も周知活動を行い、相談に適切に対応していく。			

主 要 事 業 の 内 容

6 子どもの貧困対策事業推進費(子ども家庭課)

子どもの貧困対策学習支援事業

生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもの貧困連鎖を防止するため、学習環境が整った居場所の確保及び習慣づけを行う学習・生活支援事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6	延べ利用者数	5,300人	6,092人	5,635人	4,184人	「子ども・子育て・若者プラン」に沿って、延べ利用者数を目標値とした。	4,974人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が減少したが、感染症対策を徹底した上で事業を継続し、概ね当初の目標通り事業を実施したため。				対面で行う支援に加え、メールや電話等により支援員が助言・指導を行うなどの対面以外の支援を実施する。			

7 児童手当等給付費(子ども家庭課)

児童手当給付

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育する者に、次のとおり児童手当を支給した。

区 分		手当月額	延べ児童数	過年度支払調整額	支 給 額	
児童手当	3歳未満	15,000円	136,006人	△ 615,000円	2,039,475,000円	
	3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円	453,412人	△ 1,640,000円	4,532,480,000円
		第3子以降	15,000円	60,520人	△ 120,000円	907,680,000円
	小学校修了後中学校修了前	10,000円	168,048人	△ 500,000円	1,679,980,000円	
	施設入所等	3歳未満	15,000円	318人	0	4,770,000円
		3歳以上	10,000円	1,389人	0	13,890,000円
特例給付(所得制限限度額以上)		5,000円	83,765人	1,335,000	420,160,000円	
合 計			903,458人	△ 1,540,000円	9,598,435,000円	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (延べ児童数928,137人)	完全実施 (延べ児童数948,613人)	完全実施 (延べ児童数965,856人)	児童手当制度の目的が「家庭等における生活の安定」と「次代の社会を担う児童の健やかな成長」にあり、法定要件を満たした受給者へは100%の支給が望ましいため、成果指標の目標を支給決定者に対する支給の完全実施とした。	完全実施 (延べ児童数903,458人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね当初の目標どおり、事業を実施することができたため。				確実な事業実施の継続に向け、各区子育て支援課との連携の強化を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

8 児童相談所費(児童相談所)

(1) 児童福祉施設入所措置等

児童の健全育成及びその福祉を保障するため、社会的養護が必要な児童を施設や里親へ措置し、適切に児童の養護を図った。

児童福祉施設措置等児童数(令和3年3月31日現在) 合計 155人  
 児童養護施設 57人 乳児院 3人 里親委託 57人 児童自立支援施設 7人  
 障害児施設(指定医療機関を含む) 23人 児童心理治療施設 8人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
8(1)	児童を適切に施設等へ措置・解除	適切に実施	適切に実施 (措置49人) (解除59人)	適切に実施 (措置37人) (解除40人)	適切に実施 (措置44人) (解除55人)	社会的養護が必要な児童の適切な措置を成果として目標を設定した。	適切に実施 (措置48人) (解除47人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	社会的養護が必要な児童を施設や里親へ適切に措置し、児童の自立のための面接・相談等、入所後のケアを確実に実施できたため。				児童相談業務に従事する職員には高度な専門性と経験が求められているため、専門的な知識・技術の習得、情報共有・情報交換等による資質の向上に継続的に取り組み、社会的養護が必要な児童への支援の充実を図る。			

(2) 児童相談所事業

児童相談所の事業として、被虐待児心理ケア事業、保護者指導支援カウンセリング事業、里親事業、要保護児童自立支援事業などを実施した。特に里親事業については、関係機関とより密接な連携体制を取る等して、里親委託の推進及び制度の周知を図った。

里親登録件数 101世帯 委託児童数 57人 (令和3年3月31日現在)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
8(2)	里親委託率	50.0%	49.6%	48.5%	44.2%	子ども・子育て・若者プランの目標値50%を設定した。	48.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値をほぼ達成しており、NPO法人との連携により、積極的な里親委託の推進及び制度の周知、里親の養育力向上を図ることができたため。				家庭的な環境で養育できるよう、里親への委託を推進するため、NPO法人と連携し、効果的な普及啓発による里親登録数の増加や計画的な研修の実施により里親への支援をし、里親養育の質の向上を図る。			

9 障害児施設給付費(障害者支援推進課)

障がいのある未就学児の療育支援である児童発達支援、就学児の放課後時間帯の支援である放課後等デイサービス等の障害児通所支援に係る障害児通所給付費の支給を行った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 障害児通所支援

区 分	事業者数	延べ利用日数	支 給 額
児童発達支援	43事業所	59,546日	766,273,386円
放課後等デイサービス	130事業所	265,255日	2,769,322,491円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
9(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(児童発達支援)延べ利用日数 64,782日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 264,849日	①(児童発達支援)延べ利用日数 49,986日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 229,108日	①(児童発達支援)延べ利用日数 38,563日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 198,170日	①(児童発達支援)延べ利用日数 30,008日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 163,540日	平成30～令和元年度の増加率を算出し、令和元年度の実績に増加率を乗じて目標値を設定した。	①(児童発達支援)延べ利用日数 59,546日 ②(放課後等デイサービス)延べ利用日数 265,255日	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標どおり適正なサービスの提供を実施することができたため。				今後も、次年度の目標に向け必要なサービスの提供に努めていく。			

(2) 障害児相談支援給付費

区 分	延べ支給人数	支 給 額
障害児相談支援給付費	5,137人	94,075,825円

主 要 事 業 の 内 容

2目 こども園・保育所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,319,682,000	22,321,064,426	345,597,000	653,020,574
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園等運営費	840,967,494	市立こども園、待機児童園、病児・病後児保育室の運営に係る経費
	2 市立こども園等施設整備費	14,991,511	市立こども園の施設整備等に関する経費
	3 認定こども園促進事業費	1,105,200	市立こども園の職員に係る資格併有の促進に対する助成
学校給食課	1 市立こども園等運営費	13,582,000	市立こども園(9園)に係る給食経費
幼保支援課	1 市立こども園等運営費	2,870,265,525	市立こども園等給付費及び静岡市保育士・保育所支援センターの設置、運営等に係る経費
	2 私立こども園・保育所等給付費	14,766,339,035	私立こども園・保育所等の運営に対する給付費及び預かり保育等の利用に対して無償化される費用の給付に係る経費
	3 私立こども園・保育所等助成費	2,346,513,036	私立こども園・保育所等に対する運営費及び事業費等に対する助成
	4 地域子ども・子育て支援事業費	16,796,572	生活保護世帯等への教育・保育に係る実費徴収に対する給付及び新制度未移行幼稚園の給食費(副食費)免除措置対象者に対する助成
	5 公立保育所民営化事業助成費	1,640,000	市立保育園の民営化移管に伴う施設整備事業の借入資金償還元金に対する助成
	6 認定こども園促進事業費	237,115	保育教諭確保のための資格取得に対する助成
子ども未来課	1 私立こども園・保育所等助成費	434,478,000	私立こども園・保育所及び小規模保育事業の施設整備に対する助成
	2 子育て支援費	275,530,707	中央子育て支援センター2か所及び市・私立こども園内等に設置する19か所の地域子育て支援センターの運営費等に係る経費
	3 地域子ども・子育て支援事業費	32,681,231	子育て支援センターにおける利用者支援事業、新規参入施設等への巡回支援事業の実施に対する経費
	4 認定こども園促進事業費	331,552,000	私立認定こども園の施設整備に対する助成
	5 市立こども園配置適正化事業費	374,385,000	市立こども園の民営化・統廃合に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園等運営費(こども園課)

子ども・子育て支援法第33条等の規定に基づき、58か所の市立こども園、3か所の待機児童園、3か所の病児・病後児保育室を運営するための経費を支出し、児童の育成支援を図った。

主 要 事 業 の 内 容

市立こども園等の利用状況

単位:人

区 分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)
こども園	784	5,146	4,220	48,375
待機児童園	0	144	0	561
合 計	784	5,290	4,220	48,936

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①市立こども園等での教育・保育の実施 ②病児・病後児保育室での保育の実施	①61園 ②3施設	①63園 ②3施設	①62園 ②3施設	①61園 ②3施設	①教育・保育を実施する市立こども園、待機児童園の園数を目標値に設定した。 ②病児・病後児保育の実施設数を目標値に設定した。	①61園 ②3施設	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市立こども園等での教育・保育及び病児・病後児保育室での保育を計画どおり実施した。				市立こども園等での教育・保育及び病児・病後児保育室での保育を計画的に実施していく。			

2 市立こども園等施設整備費(こども園課)

遊具修繕及び耐震補強部材の劣化防止等を実施し、児童の安全確保及び教育・保育環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	年度当初の予定に基づく修繕の実施	完全実施 (37園予定/37園実施)	完全実施 (7園予定/7園実施)	完全実施 (19園予定/19園実施)	完全実施 (21園予定/21園実施)	老朽化した屋根、外壁、保育室・給食室等の施設修繕について、年度当初の実施予定に対する実施状況を目標に設定した。	完全実施 (37園予定/37園実施)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設修繕の整備を計画どおり整備した。				市立こども園等の修繕を計画的に実施していく。			

3 私立こども園・保育所等給付費(幼保支援課)

子ども・子育て支援法第27条等の規定に基づき、154か所の私立認可施設(認定こども園51、保育所56、小規模保育事業41、事業所内保育事業4、幼稚園2)の運営等に関する経費を支出し、児童の育成援護を図った。

私立こども園・保育所等の利用状況

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)	支給額
幼稚園	470人	-	5,425人	-	270,975,446円
こども園	3,390人	4,276人	30,831人	50,562人	6,206,849,756円
保育所	-	5,180人	-	63,159人	6,390,877,750円
小規模	-	738人	-	7,901人	1,520,887,940円
事業所内	-	170人	-	1,392人	165,955,780円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施園数	154園	148園	142園	114園	目標値は、令和2年度の施設数で算出した。	154園	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国が定めた単価に基づき、適正に給付費を支弁することにより、各施設において確実に教育・保育が実施されたため。				処遇改善等加算の実績確認方法の改定について引き続き園への周知を行い給付額の算定を適切に行う。			

4 私立こども園・保育所等助成費(子ども未来課、幼保支援課)

私立こども園・保育所等の整備及び運営等に対する助成を実施し、円滑かつ安定的な運営の確保を図った。

補助金名	対象施設数	金額
(1) 私立こども園・保育所等施設整備費補助金	3施設	346,905,000円
(2) 小規模保育事業設置促進事業費補助金	4施設	78,519,000円
(3) 私立認定こども園整備事業費補助金	1施設	331,552,000円
(4) 認可外保育所運営費補助金	1施設	3,849,100円
(5) 民間保育所等補助金	148施設	1,871,178,964円
(6) 保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	13施設	8,239,000円
(7) 保育補助者雇上強化事業費補助金	30施設	49,561,793円
(8) 延長保育事業費補助金	82施設	46,086,728円
(9) 一時預かり事業費補助金	99施設	194,771,796円
(10) 産休等代替職員雇用費補助金	12施設	5,175,615円
(11) 小規模施設整備費等補助金	4施設	6,890,000円
(12) 借入金・利子償還金補助金	27施設	9,272,557円
(13) 感染症拡大防止対策事業費補助金	172施設	82,018,000円
(14) 感染症緊急包括支援事業費補助金	149施設	68,242,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
4(1) (2) (3)	待機児童数	0人 (R2.4.1)	0人 (H31.4.1)	0人 (H30.4.1)	40人 (H29.4.1)	平成30年4月に達成した待機児童0の継続を目標とした。	0人 (R2.4.1)	A
4(5)	私立こども園・保育所等における教育・保育の実施	完全実施	完全実施 (145園)	完全実施 (140園)	完全実施 (121園)	令和2年度補助対象施設への補助金交付の完全実施を目標とした。	完全実施 (148園)	A

主要事業の内容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(1) (2) (3)	A	目標値のとおり、待機児童数が0となったため。	「静岡市子ども・子育て・若者プラン」に基づき、引き続き、保育定員の拡大及び年度途中の待機児童の解消に努める。
4(5)	A	補助基準を満たす各種事業に対して補助金を適正に交付することにより、各施設において多様な教育・保育が実施されたため。	国の処遇改善に加え当該補助で職員の給与改善を行う事業について、公定価格や国の処遇改善費の見直しを実施される中、補助金の在り方、必要性について改めて整理し、事業の継続性や補助方法等の見直しを実施する。

5 子育て支援費(子ども未来課)

中央子育て支援センター及び市・私立こども園内等に設置する地域子育て支援センターを運営し、育児相談・育児講座の実施や、乳幼児の一時保育の実施、親子で遊びながら親同士の情報交換や仲間づくりのできる場の提供等により、多様な子育て支援事業を推進した。

(1) 子育て支援施設運営

静岡・清水中央子育て支援センター及び城東・蒲原子育て支援センターの運営(指定管理)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

静岡中央		清水中央		城東	蒲原
一時保育室	子育て交流サロン	一時保育室	子育て交流サロン	子育て交流サロン	子育て交流サロン
6,196	18,424	4,376	9,167	13,854	4,131

(2) 子育て支援事業運営

市立こども園内に設置する地域子育て支援センター5施設の運営(直営)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

東豊田	服織	丸子	登呂	メリーゴーランド (興津北)
4,793	6,700	6,238	11,712	1,914

(3) 地域子育て支援センター事業

私立保育所内等に設置する地域子育て支援センター12施設の運営(委託)

各支援センターの利用者数 (単位:人)

しずはた	北安東	小百合	あけぼの	すぎの子	草薙ふたば	ゆめの木	由比	長田	あゆみ	よしよし	おひさまの森
550	2,350	5,060	2,096	2,622	4,646	4,830	612	18,682	3,762	13,466	2,577

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
5(1)	利用者数	78,400人	78,349人	94,766人	94,432人	コロナ禍での子育て支援の拠点の利用者数として、前年度並みの実績を目標とした。	45,576人	C
5(2)	利用者数	37,300人	37,260人	45,851人	43,691人		31,357人	B
5(3)	利用者数	①12センター ②90,600人	①12センター ②90,581人	①10センター ②78,932人	①11センター ②74,746人		①12センター ②61,253人	①A ②C



主要事業の内容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
5(1)	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、利用期間、利用者人数及び利用時間を制限したことにより、利用者は減ったものの、コロナ禍における育児等相談対応や講座などを開催し、利用者へのサービスの提供を実施することができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底及びコロナ禍における実施可能なイベントや講座等を今後も検討し、利用人数・利用時間制限下においても、計画的に子育て支援事業の提供を実施していく。
5(2)	B		
5(3)	B		

6 地域子ども・子育て支援事業費(子ども未来課)

利用者支援事業

各区内の拠点となる子育て支援センターにおいて、「子ども未来サポーター」を配置し、従来の子育て支援センター事業に加え、子ども・子育て支援新制度についての情報提供や相談に応じ、関係機関との連絡調整を実施した。

配置施設(12か所)

葵区	静岡中央、北安東、小百合、城東、服織
駿河区	東豊田、登呂、丸子
清水区	清水中央、草薙ふたば、ゆめの木、蒲原

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
6	①運営施設数	①12センター	①12センター	①13センター	①14センター	①地域に根差した子育て支援事業の展開が可能となるよう、運営施設数を現状維持することを目標値とした。 ②コロナ禍の中、子育て家庭の利便性の向上を図るため、地域支援に係る事業(出張相談)の実施回数について、前年度と同程度を目標値として設定した。	①12センター	①A
	②地域支援に係る事業の実施回数	②460回	②451回	②464回	②392回		②386回	②B
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
B	①については目標値どおり運営することができた。 ②については、新型コロナウイルス感染症の影響により、出張活動先における子育て支援事業などが中止となる中、各サポーターが新たな活動場所の一つとして地域の公園等に出向くなど、目標値は下回ったものの、コロナ禍における活動を継続実施することができた。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底及び活動場所の拡大に努める。					

7 市立こども園配置適正化事業(子ども未来課)

静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、二次対象園として三保こども園及び折戸こども園の統合建替え民営化を実施した。民営化にあたっては、円滑な移行を図るため、移管先法人の実施する施設整備及び引継保育に対して助成を行った。

また、一次対象園として民営化した新富町こども園の移管先法人の実施する施設整備(前年度からの継続分)に対して助成を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7	①民営化園数 ②廃止園数	①1園 ②0園	①1園 ②1園	—	—	「静岡市立こども園の配置適正化方針」に基づく二次対象園の園数。	①1園 ②0園	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり民営化1園を実施したため。				「静岡市立こども園の配置適正化方針」に基づく三次対象園以降について、移管先法人、地元、保護者などの関係者との調整・協議を行う。			

3目 児童館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
149,994,800	112,590,360	0	37,404,440
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 児童館建設事業費	112,590,360	仮称清水北部地域児童館の建設に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 児童館建設事業

飯田いほはら児童館の建設事業が完了した。

4目 こども園・保育所建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
328,506,000	174,280,567	130,881,000	23,344,433
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園課	1 市立こども園改修事業費	174,280,567	静岡市アセットマネジメント基本方針・静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、老朽化した施設の改修等及び市立園の民営化及び統廃合を進める。

◎ 主要施策の成果

1 市立こども園改修事業費

静岡市アセットマネジメント基本方針・静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、中規模改修(5園)・大規模改修の設計委託(1園)及び新富町こども園の仮設園舎解体・興津南こども園の園舎解体を実施した。

5目 子育て世帯臨時特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
844,300,000	806,589,083	0	37,710,917
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	804,682,363	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金(一時金)を支給

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯(※特例給付を除く。)に対し臨時特別給付金(一時金)を支給した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	-	-	-	児童手当を受給する世帯に対し、確実に支給を行うことが求められるため完全実施を目標値とした。	完全実施(支給児童78,421人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支給決定者に対し、当初の目標どおり支給を行うことができたため。				単年度事業ではあるが、今後も子育て世帯の経済状況を注視し、適切な事業の実施を検討する。			

6目 ひとり親世帯臨時特別給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
761,184,000	752,674,787	0	8,509,213
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	748,449,706	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金(一時金)を支給

◎ 主要施策の成果

1 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯等に対し臨時特別給付金(一時金)を支給した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	給付金支給事務の適正な実施	完全実施	-	-	-	児童扶養手当を受給する世帯等に対し、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施(支給世帯数4,768世帯)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	支給決定者に対し、当初の目標どおり支給を行うことができたため。				同事業の令和3年度当初予算措置はないが、ひとり親世帯の経済状況を注視し、適切な事業の実施を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 生活保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,486,087,000	15,824,807,526	0	661,279,474

1目 生活保護総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
691,392,000	637,684,468	0	53,707,532

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 生活保護法事務費	124,201,105	生活保護法に基づく保護の運営経費

◎ 主要施策の成果

1 生活保護法事務費

全ての福祉事務所に対し、指導・事務監査を実施し、生活保護の運営の適正化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	監査実施率 (国監査含む。)	100%	100%	100%	100%	各福祉事務所への事務監査について、原則年1回実施することとされていることから、監査実施率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施した。				生活保護制度の継続した適正な実施を行う。生活保護法等の適正な運用をするため、実施体制の整備に努めていく。			

2目 扶助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,665,450,000	15,066,282,942	0	599,167,058

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 各種扶助費	15,066,282,942	各種扶助費、保護施設事務費、緊急援護事業費

◎ 主要施策の成果

1 各種扶助費

生活保護法に基づき、要保護者の生活の向上や自立の助長を図るための扶助を行うとともに、自立支援策として、ハローワーク相談窓口の庁内設置等による就労支援を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

区分	被保護者数		扶助費総額（年間） （単位：円）	扶助費総額に対する割合 （単位：％）
	延世帯(単位：世帯)	延人数(単位：人)		
生活扶助費	70,783	89,429	4,059,990,310	27.2
住宅扶助費	76,827	96,595	2,733,045,478	18.3
教育扶助費	3,916	5,853	58,192,549	0.4
介護扶助費	24,291	24,937	621,359,494	4.2
医療扶助費	72,707	82,842	7,217,736,844	48.3
出産扶助費	6	6	646,370	0.2
生業扶助費	2,122	2,446	24,980,839	
葬祭扶助費	499	500	77,271,850	0.5
保護施設事務費			114,061,587	0.8
就労自立給付金事業費			3,295,670	0.1
緊急援護事業費			7,631,002	
合 計			14,918,211,993	100

被保護者世帯・人員の推移

年月	被保護者世帯数 （単位：世帯）	被保護者実人員 （単位：人）	保護率 （単位：％）
平成30年度	7,249	9,226	13.27
令和元年度	7,361	9,279	13.29
令和2年度	7,587	9,467	13.77

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	就労支援による就労者数	347人以上	347人	344人	327人	稼働能力の活用を推進するため、前年比増を目標値とした。	336人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う有効求人倍率の減少もあり、目標値には届かなかったが、自立支援の観点から就労支援に精力的に取り組み、概ね目標を達成した。				就労経験が少ないなど就労阻害要因がある場合は、就労体験などを通じ、就労意欲の改善を図った上で、就労支援員及び庁内に設置したハローワーク相談窓口と連携した就労支援に引継ぎ、積極的な就労支援を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 救護所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
129,245,000	120,840,116	0	8,404,884
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1 救護所運営費	117,474,218	静岡市救護所の管理運営に要する費用
	2 救護施設支援等事業費	3,365,898	救護施設事業継続支援等事業費ほか

◎ 主要施策の成果

1 救護所運営費

静岡市救護所の管理運営を実施し、障害等により独立して日常生活を営むことができずに入所している要保護者が、安心して生活できる環境を確保した。 単位:円

施設名	入所定員	指定管理者	指定管理料
静岡市救護所	50人	(福)静岡市厚生事業協会	113,341,518

(参考)

所在地 静岡市葵区吉津1905番地

延床面積 延べ1,878.44平方メートル(静岡老人ホームとの共用分を含む。)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	静岡市救護所の安定的な運営	救護所入所率(年度平均95%以上)	98%	94%	90%	施設を適正に運営しているため、定員50人に対する入所率95%以上を目標値として設定した。	98%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	入所希望者を適切に受け入れ、高い入所率を維持し、安定的な運営目標を達成した。				入所率を維持するために各福祉事務所と連携を密にし、生活が困難な者を積極的に受け入れ、要保護者に対して適切な援助を提供していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,058,000	2,931,453	0	5,126,547

1目 災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,058,000	2,931,453	0	5,126,547

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1 災害救助費	2,931,453	災害見舞金の支給

◎ 主要施策の成果

1 災害見舞金の支給

静岡市災害見舞金交付要綱に基づき、年間を通して発生した風水害や火災により災者に対し、次のとおり見舞金を支給し、り災者の支援を図った。

区分		件数	支出額(円)
人的被害	死亡	4	400,000
	負傷	3	150,000
物的被害	全焼・全壊・全損	16	1,600,000
	半焼・半壊・半損	2	100,000
	床上浸水	6	120,000
	便槽浸水被害	2	4,000
計		33	2,374,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	対象者への交付完了	完了	—	—	—	災害見舞金対象者を漏れることなく交付することが目的であることから災害見舞金の交付を目標値とした。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての被災者を把握し、災害見舞金対象者に漏れなく交付することができた。				今後も被災者への確実な支援を実施していくと共に、災害弔慰金等大規模災害時の対応マニュアルの整備を各区など関係課と調整しながら進めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 国民健康保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,552,458,000	5,360,354,984	0	192,103,016

1目 国民健康保険組合助成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,600,000	12,541,092	0	58,908

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 国民健康保険組合助成費	12,541,092	国保組合への補助金

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険組合助成費

国民健康保険法第75条に基づき、静岡市食品国民健康保険組合へ補助金を交付し、国保事業の安定的な運営を図った。

- ① 令和2年4月1日時点の被保険者数に対する補助額 3,000円×3,722人=11,166,000円
- ② 特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対する補助額 4,125,278円×1/3=1,375,092円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	補助金の支払い	年度内完了	11,778千円 年度内完了	12,351千円 年度内完了	12,633千円 年度内完了	交付要綱により、交付申請に基づき年度内に支払いを完了する必要があるため。	12,542千円 年度内完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金を年度内に適正に交付できたため。				補助金を適正に交付するため、被保険者数の把握と必要な補助金の確保を行っていく。			

2目 国民健康保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,539,858,000	5,347,813,892	0	192,044,108

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 事業勘定繰出金	5,302,918,892	事業勘定の総務費、国民健康保険事業費納付金等充当
	2 直営診療施設勘定繰出金	44,895,000	直営診療施設勘定の総務費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業会計への繰出し

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、国民健康保険事業会計の安定的な運営を図った。



主 要 事 業 の 内 容

6項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,800,000	0	0	8,800,000

1目 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,800,000	0	0	8,800,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	0	母子・父子・寡婦福祉資金費充当

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計繰出金

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計において、利子収入と違約金収入が事務費の支出額を上回ったため、繰出しを行う必要がなくなった。

主 要 事 業 の 内 容

7項 介護保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,618,764,000	10,363,999,657	0	254,764,343

1目 介護保険対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,644,000	94,634,835	0	31,009,165

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 介護サービス適正実施指導費	36,513,469	介護保険制度の適正実施のための研修等に要する経費
介護保険課	1 介護サービス参入促進費	4,828,100	山間地における事業者の参入促進を図る補助金に要する経費
	2 介護保険特別対策費	48,238,897	低所得者に対する利用者負担額の軽減に要する経費
	3 介護サービス利用促進費	288,204	低所得者の介護サービス利用促進を図る補助金に要する経費
	4 介護サービス適正実施指導費	3,834,024	介護保険制度の適正実施のための研修・指導に要する経費
	5 介護人材確保推進事業費	667,641	介護人材の確保・定着を図るための研修等に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス適正実施指導費(地域包括ケア推進本部)

(1) 介護サービス適正実施指導費

① 認知症施策等総合支援事業費

認知症の発症初期から、地域における認知症の人への支援体制の構築を図るために実施した。

- ア 認知症サポート医養成事業 4人修了
- イ かかりつけ医認知症対応力向上研修 69人修了
- ウ 認知症サポーター養成講座 30回開催 802人養成

② 認知症疾患医療センター運営事業費

認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療や介護関係者への研修等を通じて福祉・医療・介護の連携を構築し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。

- ア 認知症対策推進協議会 開催回数 3回
- イ 認知症疾患医療センターの設置
  - ・ 独立行政法人国立病院機構 静岡てんかん・神経医療センター
  - ・ 医療法人社団リラ 溝口病院
  - ・ 静岡市立清水病院

③ 認知症ケア推進体制整備事業費

認知症になっても、希望を持って暮らし続けることができるよう、産官学が連携して、認知症の人や家族の支援の充実と全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築した。

- ・ 静岡市認知症ケア推進センター“かけこまち七間町”を令和2年10月開設

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(1)①	①かかりつけ医研修受講者数 ②サポート医が配置されている日常生活圏域数 ③サポーター養成数	①210人 ②29圏域 ③4,500人			
1(1)②	認知症疾患医療センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	認知症の専門医療機関として適正に運営されていることを目標とした。	実施	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)①	B	サポート医の配置圏域数は概ね目標達成したが、かかりつけ医研修受講者数やサポーター養成数は目標を下回ったことから総合的に評価した。			かかりつけ医研修は受講者が参加しやすい日程を考慮するとともに、サポーター養成の受講は「チェックリスト」を利用した、感染対策を徹底し、コロナ禍でも計画的に実施し、サポーター数の増加を図る。			
1(1)②	A	認知症対策推進協議会において、適正な運営が行われていることについて、評価を受けた。			引き続き、センターの周知を強化するとともに、センターへの指導・助言を行い、適正な運営を行う。			

2 介護保険特別対策費(介護保険課)

静岡市社会福祉法人等利用者負担額軽減補助金要綱に基づき社会福祉法人等に補助金を交付し、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			2	不適切な支給決定件数	0件			
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	毎月のデータのチェックを行い、対象法人への補助金交付が円滑に行われたため。			適正な事務の執行と共に、対象となる法人が全て申請できるよう周知を行う。				

3 介護サービス適正実施指導費(介護保険課)

認定調査員等研修事業費

委託事業者及び市調査員等を対象に研修を実施し、認定調査の正確性、公平・公正を期すため、調査員等の資質向上を図った。

ア 認定調査員新任研修	実施回数	5回	参加人数	36人
イ 認定調査員現任研修	実施回数	1回	参加人数	553人
ウ 介護認定審査会委員新任研修	実施回数	1回	参加人数	1人
エ 介護認定審査会委員現任研修	実施回数	1回	参加人数	217人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	調査員研修の受講者数(新任・現任)	616人	585人	638人	627人	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	589人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、書面による研修を開催することで受講者数の確保に努めたため。				研修受講者数の増加に向け、研修方法のさらなる見直しを図る。			

4 介護人材確保推進事業費(介護保険課)

今後増加が見込まれる要介護高齢者等に対応するため、介護人材の確保・定着を目的に、経験の浅い介護従事者に対する研修等を実施した。

ア 介護従事者のスキルアップ研修	開催回数	1回	受講者	59人
イ 一般市民向け介護講座	開催回数	0回	受講者	0人
ウ 介護職員初任者研修受講就労助成金				9人
エ 要介護度改善評価事業	表彰事業所数	5事業所		

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	介護従事者研修受講者の従事継続率(R3年3月末時点)	95%	91.67%	92.74%	93.70%	健康長寿のまちづくり計画の計画値を設定した。	86.40%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	調査対象者59人中、令和3年3月末時点の従事継続者は51人で、目標の90%を達成したため。				介護職員の研修参加に係る事業者の理解促進とともに、様々な広報を通じて、介護職員の定着化に努める。			

2目 介護保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,493,120,000	10,269,364,822	0	223,755,178
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護保険事業会計繰出金	10,269,364,822	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険事業会計繰出金

介護保険法第124条に基づき介護給付費等に要する費用を負担するため、一般会計から介護保険事業会計へ繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 介護保険サービス費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,300,000	28,186,000	0	1,114,000

1目 介護保険サービス会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,300,000	28,186,000	0	1,114,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1 介護保険サービス会計繰出金	28,186,000	介護保険サービス費充当

◎ 主要施策の成果

1 介護保険サービス会計への繰出し

市が高齢者生活福祉センターにおいて実施している介護保険サービスを賄う介護保険サービス会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

事業費 28,186,000円

単位:円

介護保険サービス会計歳入		介護保険サービス会計歳出	
歳入区分	収入済額	歳出区分	支出済額
使用料及び手数料	31,614,886	サービス費	59,801,673
繰入金	28,186,000		
繰越金	99,913		
諸収入	388		
計	59,901,187	計	59,801,673

主 要 事 業 の 内 容

9項 後期高齢者医療費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,738,932,000	1,738,931,351	0	649

1目 後期高齢者医療事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,738,932,000	1,738,931,351	0	649

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1 後期高齢者医療事業会計繰出金	1,738,931,351	後期高齢者医療広域連合納付金充当

◎ 主要施策の成果

1 後期高齢者医療事業会計への繰出し

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく市負担分を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療事業会計の安定的な運営を図った。

4款 衛 生 費





主 要 事 業 の 内 容

1項 保健衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,334,616,000	5,039,276,971	8,000,000	287,339,029

1目 保健衛生総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,391,993,000	3,155,137,320	8,000,000	228,855,680

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康爛漫計画推進事業費	1,173,255	健康爛漫計画の推進
保健衛生医療課	1 保健衛生一般経費	6,796,826	保健衛生一般事務費
	2 衛生振興費	70,612,997	衛生団体補助金、山間地診療所運営費等
	3 共立蒲原総合病院組合負担金	573,331,327	共立蒲原総合病院組合負担金
	4 災害時医療対策費	50,546,043	医療救護本部設備、救護所資材整備経費及び救護病院救急医療体制緊急支援事業助成等
	5 医務薬務指導経費	65,379	医療関係者との連絡協議会等の開催経費等
	6 保健医療対策費	12,258,000	医師等確保対策事業助成
	7 新型インフルエンザ対策事業費	0	備蓄資材更新経費
	8 がん対策推進事業費	8,054,959	がん患者支援事業補助金等
	9 新型コロナウイルス感染症対策事業費	81,956,158	新型コロナウイルス感染症対策経費
保健予防課	1 保健所総務費	47,035,835	保健所一般事務費
生活衛生課	1 保健所総務費	2,351,583	保健衛生統計調査、保健所電算システム維持管理
	2 災害時医療対策費	13,799,660	災害時医療用セットの保守更新
	3 医務薬務指導経費	3,106,616	医療施設、薬局等の許可及び監視指導
子ども家庭課	1 衛生振興費	160,000	保健衛生団体事業費補助金

◎ 主要施策の成果

1 健康爛漫計画推進事業費(健康づくり推進課)

静岡市健康爛漫計画(第2次)に基づく事業の進捗管理を行った。

また、健康爛漫計画(第2次)の事業の一つであるタバコ対策促進事業として、未成年者の喫煙をなくすことを目標に、小・中・高校生向けの「喫煙防止教室」を合計60校で実施した。

禁煙週間、健康増進普及月間、ウェルネスパーク静岡健康イベント、SDGs月間、COPDデー等にパネル展示を実施し、喫煙・受動喫煙防止に関する周知啓発を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①喫煙防止教室受講者数 ②イベント時の来場者数	①6,000人 ②1,000人	①9,928人 ②2,312人	①8,517人 ②1,852人	①8,899人 ②899人	①新型コロナウイルス感染症の影響により、中止する学校があることを想定するとともに、児童・生徒数の減少も加味し設定した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により来場者数が減少することを想定し設定した。	①6,500人 ②1,752人	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、喫煙防止教室受講者数及びイベント時の来場者数は前年度より減少したが、喫煙防止教室においては、緊急事態宣言解除後は計画どおり実施できたことや、イベントにおいては開催場所を増やし実施したため、目標値を上回った。				令和元年度から対象を高校生にも拡大したことから教室に従事する講師が多く必要となった。令和2年度から「タバコ対策応援団」を設置し、人材登録体制の見直しを行った。引き続き、人材の確保に努めていく。また、コロナ禍でイベントの実施が制限される中でも、感染拡大防止に配慮し、喫煙及び受動喫煙に関する周知を継続していく。			

2 衛生振興費(保健衛生医療課)

(1) 衛生団体事業費補助金

補助金交付要綱に基づき、各種団体に補助金を交付することにより、下記団体の実施する保健衛生関連事業を支援し、保健衛生の向上及び充実を図った。

単位:円

団体名	金額	団体名	金額
(一社)静岡市静岡医師会	1,874,000	(一社)静岡市薬剤師会	1,596,000
(一社)静岡市清水歯科医師会	738,000	(一社)静岡市静岡歯科医師会	684,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	各保健衛生団体が実施した公益的事業数	21事業	22事業	21事業	21事業	直近3か年の実績をもとに、一層の地域の公衆衛生の向上を図るため。	22事業	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	地域の公衆衛生の向上、増進を図るための、各団体における講演会、電話相談事業などの公益的事業が計画どおり実施された。				地域の公衆衛生の向上、増進を図るため、継続して支援を行う。			

(2) 山間地診療所管理費

補助金交付要綱に基づき、当該地区の診療所の開設者に補助金を交付し、その運営の支援及び山間地域の住民に対する医療の確保と医師の定着を図った。

単位:円

診療所名	金額
梅ヶ島、大河内、玉川、大川、清水両河内	42,600,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	山間地診療所(5か所)の開設状況	100%	100%	100%	100%	山間地の医療確保には、年間を通じて滞りなく診療が行われることが必要のため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各山間地診療所において診療に支障をきたさないよう、施設・設備整備が滞りなく行われた。				5診療所中、3診療所が設置30年を超えており、経年劣化等から、突発的な施設修繕が度々発生している。診療に影響をきたさないようにするため、計画的な修繕が必要である。令和2年度は、施設の水漏れ等が生じたため、それらに対する個別の修繕を行った。			

3 共立蒲原総合病院組合負担金(保健衛生医療課)

静岡市、富士市及び富士宮市で組織する病院組合に対し、負担割合に応じて、負担金を支出した。

単位:円

名 称	金 額	名 称	金 額
共立蒲原総合病院事業会計	565,610,924	介護老人保健施設事業会計	7,720,403

4 災害時医療対策費(保健衛生医療課)

医療救護本部等への設備資材整備や救護病院の体制整備の推進を図るとともに、NPOによる医療救護訓練等を実施し、災害時を想定した医療救護体制を整備した。

単位:円

事 業 名	金 額
災害時医療対策事業	50,546,043

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	①総合防災訓練(医療救護)の実施 ②地域防災訓練(医療救護)の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	3師会、自主防、行政等が協議・調整等を行い、その結果を踏まえて訓練することにより、災害時医療に関する知識等の醸成及び定着が図られ、より効果的な訓練となるため。	①実施 ②実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、訓練の事前連絡会等で協議・調整等を行い、その結果を踏まえて適切な訓練が実施できた。				引き続き、災害時の医療救護に係る課題を協議・調整しながら、3師会、自主防、行政等の体制や連携の強化を図ったうえで、訓練を実施できるよう継続して取り組む。			

5 保健医療対策費(保健衛生医療課)

医師、看護師等の医療職確保を支援するため、公的病院に対して医師等確保対策事業補助金(求人広告掲載事業等)、看護職員修学資金貸与事業補助金(修学資金返済免除分への助成)を交付し、地域医療体制を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

名 称	金 額	名 称	金 額
医師等確保対策事業補助金	7,614,000	看護職員修学資金貸与事業補助金	4,644,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	補助制度を活用して確保した医師数	5人	4人	8人	9人	3次総の成果指標目標値(毎年合計5人以上)を考慮し、市内5か所の公的病院各1人(計5人)を目標値として設定した。	9人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	補助金により確保した医師数について目標値を上回ったため。				医師等の確保については、依然として厳しい状況が続いているため、引き続き効果的な支援策を検討していく。			

6 新型コロナウイルス感染症対策事業費(保健衛生医療課)

新型コロナウイルス感染症対策のため、市内救護病院の病院施設外で診療や検体採取を行うための医療用(陰圧)テント等の購入及び無償貸与等を行った。

(1) 医療用(陰圧)テント:16張

救護病院8か所(県立総合、県立こども、市立静岡、静岡厚生、徳洲会、市立清水、桜ヶ丘、清水厚生)に無償貸与 ※ 静岡赤十字、済生会は既に所有しているため辞退

(2) 防護服(アイソレーションガウン):16,800着

市内全救護病院10か所に配付

7 保健衛生統計調査(生活衛生課)

国からの依頼で各種統計調査を実施した。

- |                            |                   |
|----------------------------|-------------------|
| (1) 国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査 | (5) 衛生行政報告例       |
| (2) 人口動態調査                 | (6) 医療施設動態・静態調査   |
| (3) 病院報告(患者票)              | (7) 患者調査、受療行動調査   |
| (4) 地域保健・健康増進事業報告          | (8) 医師・歯科医師・薬剤師調査 |

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7	各種統計調査の実施率	100%	100%	100%	100%	予定された調査、審査の完全実施を目指した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	(1)の調査は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、それ以外の調査は予定どおり実施できたため。				引き続き適正な統計調査を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

8 災害時医療対策事業(生活衛生課)

災害時医療救護所等に備蓄した医療用セットの保守更新を行い、大規模な地震災害から市民の生命を守り、健康被害を軽減するための備えを図った。

区 分	救護所等数	更新箇所数	救護所内訳
葵区・駿河区	61	61	救護所等52箇所、山間地診療所4箇所、コミュニティ防災センター5箇所
清水区	29	29	小・中・高校27校、医療資機材設置箇所2箇所

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
8	更新業務の実施率	100%	100%	100%	100%	災害時医療セット更新業務の完全実施を目指した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標にある保守セット数の更新配備を全施設(90施設)で実施出来たため。				引き続き、適正な更新配備を実施していく。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、回収したマスクについても補充完了。			

9 医務薬務監視指導事業(生活衛生課)

医療法・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づき、医療施設・薬局・医薬品販売業等の監視指導を実施し、保健衛生の向上や医薬品等の品質確保を図った。

(1) 医務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
病 院	27	27
一 般 診 療 所	561	23
歯 科 診 療 所	353	13
助 産 所	26	2
歯 科 技 工 所	152	0
施 術 所	810	37
衛 生 検 査 所	9	5
合 計	1,938	107

(2) 薬務関係施設数及び監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
薬 局	400	183
薬局医薬品製造業等	80	20
医薬品販売業	278	115
医薬品製造業等	161	-
高度管理医療機器販売業等	787	264
管理医療機器販売業等	3,131	368
医薬品等業務上取扱者	-	148
毒物劇物販売業	446	110
毒物劇物製造業等	25	6
要届出業等	25	1
毒物劇物業務上取扱者	-	0
合 計	5,333	1,215

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
9(1)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した	100%	A
9(2)	立入時の指摘改善率	100%	100%	100%	100%	立入時の指摘事項が完全に改善されることを目指した	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
9(1)	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、診療所は新設や変更の立入りのみ実施。病院は書面による調査を行った。成果指標である指摘改善率が目標に達したため。				引き続き適正な監視指導を行っていく。		
9(2)	A	立入検査を計画通り実施し、成果指標である指摘改善率が目標に達したため。				引き続き適正な監視指導を行っていく。		

2目 救急医療対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,058,940,000	1,055,641,434	0	3,298,566
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 急病センター費	279,860,767	急病センター管理費
	2 救急医療推進費	775,780,667	救急医療対策事業費

◎ 主要施策の成果

1 急病センター費

静岡市急病センターの指定管理者に(一社)静岡市静岡医師会を指定し、毎夜間(午後7時から午後10時まで)における救急患者に対する安定的な医療の確保を図った。

診療科目：内科・小児科・外科(耳鼻咽喉科及び眼科は自宅待機医制で対応)

<利用状況> ※疾患別分類

単位:人

内科	小児科	外科	耳鼻咽喉科	眼科	産婦人科	皮膚泌尿器科	その他	計
3,172	1,581	3,637	278	110	11	1,343	54	10,186

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	毎夜間の実施	365日	366日 (18,818人)	365日 (21,371人)	365日 (22,057人)	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	365日 (10,186人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり、毎夜間実施し、初期救急医療の体制を確保した。				引き続き指定管理者と連携して適正な運営を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

2 救急医療推進費

(1) 在宅当番医制運営費

在宅当番医制の運営業務を葵区・駿河区は(一社)静岡市静岡医師会に、清水区については(一社)静岡市清水医師会に委託し、また、由比・蒲原地区については、本市・富士市・関係機関により組織した救急医療庵原地区連絡協議会から(一社)庵原医師会に委託し、休日、夜間等における救急患者に対する医療の確保を図った。

【葵区・駿河区】

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの診療所数	備 考
日曜、祝日 及び 年末年始 (12月30日 ～1月3日)	内 小 科	8:30～19:00	3	
	小 児 科		1	
	外 科		2	
	産 婦 人 科		1	(注1)
	耳 鼻 科、眼 科		各 1	(注2)
土 曜 日	内 小 科	13:00～19:00	2	
	外 科		1	
毎夜間(待機)	耳 鼻 科、眼 科	19:00～22:00	各 1	(注2)

(注1) 第1・第3日曜日のみ。(注2) 清水区と一体制で実施

【清水区】(由比・蒲原地区を除く)

診 療 日	診 療 科 目	診 療 時 間	1診療日当たりの診療所数	備 考
日曜、祝日 及び 年末年始 (12月30日 ～1月3日)	内 科	8:30～19:00	1～3	
	小 児 科		1	
	外 科		1	
	産 婦 人 科		1	(注1)
	耳 鼻 科、眼 科		各 1	(注2)
	皮 膚・泌 尿 器 科	8:30～18:00	1	(注3)
土 曜 日	内 科	13:00～19:00	1～2	
	小 児 科		1	
	外 科		1	(注4)
毎夜間(待機)	耳 鼻 科、眼 科	19:00～22:00	各 1	(注2)

(注1) 月1回程度

(注2) 葵区、駿河区と一体制で実施

(注3) 皮膚科は3か月に2回程度、泌尿器科は3か月に1回程度

(注4) 第2・第4・第5土曜日のみ(第1・第3土曜日は、二次救急の市立清水病院が担当)

主 要 事 業 の 内 容

【由比・蒲原地区】

診療日	診療科目	診療時間	1診療日当たりの診療所数	備考
平日の夜間	内科・外科	18:00～翌朝8:30	1(注1)	(注2)
土曜・日曜・祝日及び年末年始 (12月30日～1月3日)の夜間		17:00～翌朝8:30		
土曜日		13:00～17:00		
日曜、祝日及び年末年始(12月30日～1月3日)	内科・小児科・外科	8:30～17:00		(注3)

(注1)複数の診療科目を1診療所等で担当

(注2)共立蒲原総合病院が担当

(注3)診療所と共立蒲原総合病院が交互に担当

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	年間当番実施日数①毎夜間(庵原地区のみ)②土曜日③日曜・祝日	①365日 ②50日 ③71日	①366日 ②50日 ③76日	①365日 ②49日 ③72日	①365日 ②49日 ③71日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	①365日 ②50日 ③71日	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①、②、③ともに目標どおり実施した。				市民に対する救急医療確保のため、引き続き在宅当番医制維持について医師会との協議を継続していく。			

(2) 病院群輪番制運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、市内の公的病院により組織された病院群で運営されている輪番制方式による二次救急医療に対し補助金を交付することにより、その運営を支援し、休日、夜間等における入院治療等を要する重症患者に対する医療の確保を図った。

【葵区・駿河区】

診療日	診療科目	診療時間	1診療日当たりの病院数
毎夜間	内科、外科	17:00～翌朝8:30	各1
	小児科		1(注)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各1
	小児科		1(注)

(注) 市内で1病院

【清水区】

診療日	診療科目	診療時間	1診療日当たりの病院数
毎夜間	内科、外科	17:00～翌朝8:30	各1
	小児科		1(注)
土曜、日曜、祝日 及び年末年始 (12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各1
	小児科		1(注)

(注) 市内で1病院



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	休日又は夜間の年間当番実施日数	365日	366日	365日	365日	二次救急体制は年間を通じて確保する必要があるため、暦通りの実施日数を目標値とした。	365日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	3診療科(内科、小児科、外科)全てにおいて、年間を通じて、病院群輪番制の円滑な運営を実施できた。				清水地域における内科、小児科、外科当番数の増加を図るため、医師等確保対策補助金等の活用を促し、各病院の初期救急、二次救急に対応する医師等医療職の確保を図る。			

(3) 救急歯科センター運営費補助金

補助金交付要綱に基づき、救急歯科センターを開設している(一社)静岡市静岡歯科医師会に補助金を交付することにより、その運営を支援し休日における歯科救急患者に対する医療の確保を図った。

診療時間：日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)の9時から17時まで

総患者数：1,346人(1日当たり 18.69人)

診療日数：72日(日・祝日・12月29日～1月3日)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)	日祝日等における救急歯科診療対応日数	72日	76日	73日	72日	年間を通じて確保する必要があるため、年間での所定日全日程を目標値とした。	72日	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり実施し、休日等における救急歯科診療の体制を確保した。				救急歯科センターの利用を促進するため、歯科医師会と連携して周知活動を行っていく。			

3目 看護専門学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,294,000	113,405,885	0	4,888,115
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
静岡看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	65,988,804	静岡看護専門学校運営経費
清水看護専門学校	1 看護師養成学校運営費	47,302,081	清水看護専門学校運営経費

◎ 主要施策の成果

看護専門学校運営事業(静岡看護専門学校・清水看護専門学校)

保健師助産師看護師法に基づく看護師養成所及び学校教育法に基づく専修学校として、看護教育を実施し、看護師の養成を図った。

また、清水看護専門学校では、助産師の養成を併せて図った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 学生数

単位:人

区 分	静岡看護専門学校				清水看護専門学校				助産学科
	看護学科				看護学科				
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	
定員	40	40	40	120	40	40	40	120	10
令和2年度当初	41	35	41	117	40	36	38	114	8
令和2年度末	40	35	41	116	40	36	38	114	8

(2) 令和3年3月卒業生の就職状況

単位:人

区 分	学科	静岡病院	清水病院	市内病院	県内病院	県外病院	進学・その他	計
静岡看護専門学校	看護学科	25	0	4	8	1	2	40
清水看護専門学校	看護学科	3	21	3	6	1	4	38
	助産学科	2	3	2	1	0	0	8

1 静岡看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延78人参加し、看護師国家試験対策のため、支援授業を120時間行った。また、入学定員確保のため、延39校の高校を訪問し、オープンキャンパス(学校説明会)を4回開催した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①新年度入学者数 ②看護師国家試験合格率	①40人 ②95%	①40人 ②100%	①37人 ②100%	①42人 ②100%	①定員数40人の入学者確保 ②新卒看護師国家試験全国合格率平均	①37人 ②100%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①37人の入学者を確保することができた。 ②3年生全員が合格し、12年連続で合格率100%を達成できた。				県内大学の看護学部新設による影響から、学生の安定的確保が課題となっているため、看護師の養成に適した実習設備機器の充実、オープンキャンパスや進路相談会、高校訪問等の機会を有効に活用するとともに、ホームページの充実等により高校生等に対する情報発信を強化する。			

2 清水看護専門学校

看護教師の育成及び能力向上のため、研修や学会へ延36人(看護学科20人・助産学科16人)参加し、助産師又は看護師国家試験対策のため支援授業を211時間(看護学科175時間・助産学科36時間)行った。

また、入学定員確保のため、看護学科及び助産学科にて延べ51施設(高校・病院等)を訪問し、オープンキャンパス(学校説明会)を2回開催した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	①新年度入学者数(看護学科) ②新年度入学者数(助産学科) ③看護師国家試験合格率 ④助産師国家試験合格率	①40人 ②10人 ③89.2% ④100%	①40人 ②8人 ③100% ④100%	①39人 ②9人 ③100% ④—	①40人 ②— ③100% ④—	①定員数40人の入学者確保 ②定員数10人の入学者確保 ③卒業生全員の看護師国家試験合格 ④卒業生全員の助産師国家試験合格	①42人 ②8人 ③100% ④100%	①A ②B ③S ④A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<看護学科> ①定員40人に対し42人の入学者となった。 ③3年生全員が合格し、合格率100%を達成できた。				受験日程の設定や広報により、より受験しやすい環境整備や魅力的な情報発信を引き続き実施する。 また、国家試験合格率100%を目指し、チューター制による学生支援を充実させる。			
B	<助産学科> ②定員10人に対し8人の入学者となった。 ④全員が合格し、合格率100%を達成できた。				本校が求める合格基準に達する受験者が少なかったため、入学者は8人となった。 引き続き病院訪問等での周知及び市ホームページ等による広報を行い、受験者数の増加による優秀な学生確保に努める。			

4目 環境政策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
151,825,000	125,053,184	0	26,771,816
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境創造課	1 環境行政一般経費	1,361,124	環境創造課一般事務経費
	2 環境保全計画費	25,664,128	地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業等に要する経費
	3 自然環境保全対策費	12,615,836	南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業、生物多様性地域戦略推進事業等に要する経費
	4 興津川保全事業費	1,877,000	興津川保全市民会議の運営等に対する交付金
	5 風力発電施設管理費	8,498,600	風力発電施設の維持管理等に要する経費
環境保全課	1 環境行政一般経費	605,324	環境保全課一般事務経費
	2 大気汚染等防止対策費	50,400,623	大気汚染等常時監視業務、大気汚染常時監視施設整備事業、工場・事業場に係る大気汚染規制業務等に要する経費
	3 水質汚濁防止対策費	16,845,133	河川等水質監視業務、水質汚濁事故対応業務、土壌汚染対策業務に要する経費
	4 地下水利用対策費	1,155,366	地下水利用の適正化の推進に要する経費
	5 騒音等防止対策費	5,616,050	騒音・振動の防止に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 環境保全計画事業(環境創造課)

地球温暖化対策普及啓発事業、中小企業者向け省エネルギー対策支援事業、水素タウン促進事業等を推進した。

(1) 環境保全事業

① 地球温暖化対策普及啓発事業

静岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化防止及び省エネに関する取組に向けて、市民の意識醸成を図るため、清水エスパルスの情報発信力を活用し、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)を推進し普及啓発を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)①	COOL CHOICE 賛同者数	4,000人	10,122人	9,630人	11,840人	新型コロナウイルス感染症対策による啓発事業数自体の減少に伴い、目標値を4,000人とした。	4,152人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により目標未達成も懸念されたが、民間事業者との連携のもと新たな事業を展開し目標を達成できた。				2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けては、市民一人ひとりのライフスタイルの変革が欠かせない。このため、さらに多様な主体と連携を図ることで、より多くの市民の皆さんに温暖化対策を訴求し、具体的な行動促進につながる事業を実施していく。			

② 中小企業者向け省エネルギー対策支援事業

エコアクション21又はISO14001を取得した中小企業者、省エネアドバイザーの派遣を受け、二酸化炭素削減計画書を作成した中小企業者に対して補助金を交付し、省エネ設備の導入を促すことで二酸化炭素の排出削減を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)②	支援事業実施に伴う二酸化炭素排出削減量	45.0 t-CO <sub>2</sub>	37.5 t-CO <sub>2</sub>	121.8 t-CO <sub>2</sub>	31.7 t-CO <sub>2</sub>	平成27年度から令和元年度までの5か年の削減実績の平均値を基に目標値を設定した。	54.7 t-CO <sub>2</sub>	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	二酸化炭素排出量は目標に比べ大きく削減できたものの、エコアクション21の取得事業者が当初の見込みより少なかったため当該評価とした。				エコアクション21取得事業者が減少傾向にあるため、関係機関と協力した制度の認知拡大や、支援セミナーの情報についての周知方法を拡大していく。			

③ 水素タウン促進事業

本市の地域特性を踏まえ水素エネルギーを利活用したまちづくり「静岡型水素タウン」の実現に向け、あらゆる世代に対し普及啓発活動を実施し、水素エネルギーに関する意識の醸成を図った。特に若年層を対象とした普及啓発では、静岡科学館・く・くと連携して科学教室を計12回開催し、246人が参加した。

また、普及啓発のみならず、市域内の水素需要が拡大するための調査・研究及び新たな技術開発等に支援を行うことで、市域内企業の取組の活性化を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)③	イベント来場者の水素エネルギーへの理解度	90.0%	95.0%	80.2%	89.0%	昨年度の実績を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントによる情報発信回数が増えることを考慮し、目標値を90%とした。	94.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり事業を実施し、目標を達成した。				水素社会を実現するためには、単なる普及啓発活動だけでは水素需要の拡大には繋がらない。水素需要を拡大していくための事業を、企業と連携を図りながら、実現に向けた検討を行っていく。			

2 自然環境保全対策事業(環境創造課)

静岡市環境基本計画に基づき、本市の豊かな自然環境の保全と環境意識の啓発を図った。

(1) 環境保全事業

① 南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画推進事業

平成26年度に策定した南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(静岡市域版)に基づき、高山植物保護のための防鹿柵の設置、自然環境の変化を把握するための動植物環境調査のほか、高校生対象としたオンラインセミナーやホームページの充実、市内外10カ所でのPR活動などを行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)①	南アルプスユネスコエコパークの認知度(イベント等来場者アンケート)	51%	51%	50%	48%	管理運営計画において市政アンケートモニターの認知度47%※(H30)から4年後の目標値を54%と定めている。その目標値から令和2年度の目標値を51%とした。	60%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	認知度は60%と目標値を大きく上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により来場者が減少し、南アルプスに関心の高い人が集まりやすいイベント等でのアンケート調査だったため当該評価とした。				エコパークの環境保全に取り組む人材を育成するため、高校生を対象に南アルプスで高山植物保護セミナーを開催しているが、今後は、子どもから大人まで幅広く市民が参加できる活動にも取り組み、認知度向上につなげていく。			

② 生物多様性地域戦略推進事業

静岡市生物多様性地域戦略に基づき、市民への啓発事業として生きもの散策マップの作成、環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」の運営等による情報発信、外来種の適正管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)②	環境情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」閲覧数	39,000件	37,400件	33,899件	30,174件	直近3か年の平均値の15%増の39,000件を目標値として設定した。	39,738件	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	庁内関係課や市民活動団体と連携し、イベント情報等の記事を積極的に情報発信サイト「しぜんたんけんてちょう」に掲載し配信したことや、サイトのPRカードを作成し環境関連事業等で配布するなど多くの人に情報発信することができ、目標を達成することができた。	生物多様性の概念及び保全活動の普及を図るべく、庁内関係課や市民活動団体が行うイベント・活動等を積極的に情報発信していく。さらに、コンテンツを充実し、閲覧しやすいレイアウトに改修するとともに、自然観察などの活動結果の投稿や検索のしやすさを高める工夫を講じ、サイト運用を通して、環境活動への誘引を図る。

3 環境監視事業(環境保全課)

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、土壌汚染対策法等に基づく監視業務を実施し、環境保全の推進を図った。

(1) 大気汚染等防止対策事業

① 大気汚染常時監視業務

大気汚染物質(二酸化硫黄等7物質)及び有害大気汚染物質(揮発性有機化合物等22物質)について、大気中濃度の常時監視を実施した。

② 大気汚染常時監視施設の整備事業

機器整備計画に基づき、耐用年数を経過した機器5台を更新した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1) ①②	①常時監視実施率 ②環境基準達成率(SO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> 、SPM)	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①市域の大気環境を評価するために必要な年間有効測定時間数の確保を目標とした。 ②事業場の立入等において一定の調査及び指導を行うことにより削減可能な項目(SO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> 、SPM)について環境基準の達成度を目標値に設定した。	①100% ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	各測定局の維持管理及び機器更新を適切に行い、大気環境を評価するために必要な年間有効測定時間数を確保し、更にSO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> 、SPMについて環境基準を100%達成した。			大気汚染常時監視業務を安定して実施することで環境基準の長期的評価が行えるよう、局舎及び機器の維持管理を適切に行うとともに、機器の更新を計画的に進める。				

③ 工場・事業場に係る大気汚染規制業務

ばい煙発生施設等を有する事業場の立入検査を60件、煙道測定調査(ばいじん、ダイオキシン類等)を11件実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)③	排出ガスの管理に関する法令遵守の割合	93%	91%	94%	94%	排出基準等の遵守を目的とした立入検査及び排出ガスの行政測定の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	90%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	立入検査(書類検査)を60件実施し、うち11件について煙道測定検査を実施した。立入検査の結果、自主測定が未実施の事業場に対して、書面による改善指導を行った。また、煙道測定検査の結果、基準超過の1事業場に対して、改善指導後、再測定により基準適合を確認した。	施設の規模、自主測定の実施状況等を考慮し、環境負荷の高い事業場への立入検査を重点的に行うように立入計画を見直していく。

(2) 水質汚濁防止対策事業

① 河川等水質常時監視業務

市内の河川等、海域、湖沼等の公共用水域90地点及び地下水40地点において水質調査を実施した。また、有害物質を使用する事業場等の立入検査を57件実施し、排水基準遵守の徹底と自主管理を促進するとともに、基準違反のあった事業場に対し改善指導を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)①	①環境基準の適合状況を評価するための年間測定計画達成率 ②排水の管理に関する法令遵守の割合	①100% ② 93%	①100% ② 93%	①100% ② 96%	①100% ② 89%	①公共用水域の水質測定計画に定める測定を完全実施することを目標値とした。 ②立入検査時に行う事業場排水の排水基準の遵守割合について、直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①100% ② 93%	①A ②A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	①測定計画に基づく調査を完全実施し、BODについては環境基準を達成した。 ②立入検査において排水基準違反事業場が4件あったが、改善指導を行い全件について改善を確認した。	立入検査時に、自主測定の実施及び排水処理施設等の適正な維持管理を指導し、排水基準に適合するよう継続して指導していく。

② 水質汚濁事故対応業務

公共用水域で発生した水質汚濁事故全件について、関係機関と連携して速やかに対応した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)②	水質汚濁事故発生時に発生源が判明した場合において原因者に改善指導を実施した割合	100%	100%	100%	100%	水質汚濁事故発生時において発生源及び事故原因を究明し、原因者の再発防止を図るため、改善指導の実施を目標とした。	100%	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	発生したすべての水質汚濁事故について迅速に対応し、原因者が判明した事故全件について改善指導を行い、改善を確認した。	河川管理者等と連携し水質汚濁事故に迅速に対応するとともに、関係機関が集まる会議において、発生した水質汚濁事故の現状について周知を図り、未然防止に取り組んでいく。

主要事業の内容

(3) 地下水利用対策の推進

静岡県地下水の採取に関する条例に基づき届出書の審査等を行った。また、静清地域地下水利用対策協議会を運営し、地下水調査(地下水位・塩水化・自噴量)を63地点で行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3(3)	①地下水位の著しい低下が生じなかった観測井の割合 ②塩水化が著しく進行しなかった観測井の割合 ③自噴量が著しく低下しなかった観測井の割合	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③91%	①100% ②100% ③91%	地下水が適正に利用されていることを、各種調査結果により確認し、地下水位・塩水化・自噴量に著しい変化がないことを目標値とした。	①100% ②100% ③100%	①A ②A ③A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	①すべての調査地点において、地下水位の著しい低下は確認されなかった。 ②すべての調査地点において、塩水化の著しい進行は確認されなかった。 ③観測井1地点において自噴量の変動があったが、著しい低下は確認されなかった。 以上のとおり、目標を達成できた。			地下水を安定的に利用できるように、観測を継続するとともに、変動があった地点について注視していく。				

(4) 生活環境における騒音、振動監視業務

各種騒音等調査(一般環境・新幹線・道路交通振動・航空機)を39地点、自動車交通騒音調査を15地点で行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3(4)	①環境基準達成率(一般環境騒音等) ②環境基準達成率(自動車交通騒音)	①84% ②98%	①80% ②98%	①90% ②98%	①80% ②98%	①一般環境騒音等調査 ②自動車交通騒音等調査について直近3か年の環境基準達成率の平均を目標値とした。	①85% ②98%	①A ②A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	①調査を行った39地点中、6地点で環境基準を超過した。 ②測定値を基に道路に面する地域の住戸における環境基準達成状況を評価したところ98%であった。 以上のとおり、概ね目標を達成できた。			東海旅客鉄道(株)に対して新幹線鉄道騒音対策を要望するとともに、基準値超過地点を所管する道路管理者に情報を提供し、適切な対応を求めていく。				



主要事業の内容

5目 環境保健研究所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
94,923,000	86,100,856	0	8,822,144
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健研究所	1 研究所管理運営費	16,997,431	環境保健研究所の一般事務費及び調査研究経費
	2 公衆衛生試験検査費	52,082,492	衛生理化学・微生物検査経費及び機器整備経費
	3 環境試験検査費	17,020,933	環境科学検査経費及び機器整備経費

◎ 主要施策の成果

1 試験検査

公衆衛生及び環境に係る試験検査を実施し、市民の健康に関する安全、安心の確保を図った。

単位:件

公衆衛生試験検査					環境試験検査			合計
微生物検査	理化学試験				理化学試験			
	食品	家庭用品	医薬品等	その他	水質	大気	悪臭	
9,615	169	80	20	36	398	143	20	10,481

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日2日以内に報告できた割合	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い想定を大幅に上回る検査依頼があったが、検査体制を強化することにより、全ての依頼検査を完全に実施し、依頼課に対し、検査結果精査後2日以内に報告をすることができた。				引き続き全ての依頼検査について、迅速かつ的確に対応することができるよう検査機器の保守点検を確実に実施するとともに、さらに不具合が生じた場合には迅速に修繕、更新等の対応を図っていく。			

2 検査機器整備

検査依頼に迅速かつ的確に対応するため、機器の更新等を行い、検査体制を強化した。

リアルタイムPCR装置、自動核酸抽出装置、超純水製造装置 他

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日2日以内に報告できた割合	100%	—	—	—	昨年度までは、「機器整備による処理対応満足度」を指標としていたが、分かりやすい表現に修正し、100%を目標値とすることとした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画していたもののほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、リアルタイムPCR装置等を増設したことにより、全ての依頼検査を完全に実施し、依頼課に対し、検査結果精査後2日以内に報告をすることができる体制を維持することができた。				引き続き全ての依頼検査について、迅速かつ的確に対応することが可能な体制を維持するべく機器を整備していく必要があるため、機器購入の優先順位を精査し、機器整備計画を定期的に見直していく。			

3 情報発信、市民学習支援等

環境、保健衛生に関する調査研究、情報発信等を行い、市民の健康に関する安全、安心の確保に努めた。

(1) 調査研究

市民生活に密着した課題、検査技術の向上等をテーマとした調査研究を実施し、情報提供を図った。

(2) 情報発信

年報及び「環境保健研究所だより」の環境保健研究所ホームページへの掲載、食の安心に関する動画の「たべしずねっと」への掲載等により、研究内容、試験検査結果等の情報提供を行った。

(3) 市民学習支援

申込に応じて市政出前講座「楽しく学ぶ科学実験」を述べ2回、「知っておきたい食中毒の話」を1回開催した。参加人数合計 55人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(3)	実施した市政出前講座に対する参加者の理解度	90%	—	—	—	昨年度までは、サイエンスフェスティバルinる・く・るにおける体験人数を指標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により出展を取りやめたため指標を修正のうえ、90%以上を目指すこととした。	100%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	依頼元の要望、対象、講座時間、施設要件に応じた講座内容を企画立案したうえで実施することにより、100%の理解を得ることができた。				できるだけ依頼元の希望に沿えるよう、講座内容のレパートリーを増やしながらかつ継続して実施していくとともに、より参加者の興味を引くことができるよう講義内容を工夫することで学習効果を高める。			

主要事業の内容

6目 斎場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
423,522,000	414,294,388	0	9,227,612
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 斎場運営経費	414,294,388	斎場の管理運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 斎場運営事業

静岡斎場(井川分場含む)、清水斎場及び庵原斎場の施設管理運営業務を適正に行った。

(1) 火葬取扱件数

斎場における火葬取扱件数は、市内者8,251件、市外者255件、合計 8,506件であった。

井川分場は平成29年度から火葬実績なし。

(2) 斎場使用料収入

斎場における斎場使用料収入は、8,509件、92,856,000円であった。

(3) 霊柩自動車利用状況

斎場における霊柩自動車利用状況は、使用許可1,961件、使用料収入は14,138,810円であった。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①滞りない火葬業務の実施 ②管理瑕疵による事故件数 ③業務委託件数	①100% 実施 ②0件 ③49件	①100% (8,580件/8,580件) ②0件 ③51件	①100% (8,391件/8,391件) ②0件 ③45件	①100% (8,353件/8,353件) ②0件 ③58件	①火葬業務は、火葬需要に対応して100%実施する必要があるため、100%実施を目標値として設定した。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値として設定した。 ③施設維持管理に必要な委託数49件を目標値とした。	①100% (8,506件/8,506件) ②0件 ③51件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>100%火葬を実施した。</li> <li>管理瑕疵による事故0件</li> <li>委託業務を全て完了し、適正に運営を行った。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も火葬需要の増加が見込まれるため、引き続き適正な業務運営を行い、火葬需要に応じた火葬業務の完全実施を図る。</li> <li>新型コロナウイルス感染症により亡くなった方の対応については、国のガイドラインに基づき対応するとともに、感染拡大防止に向けた施設管理を徹底する。</li> </ul>			

7目 墓地費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,018,000	35,579,587	0	5,438,413
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 霊園管理経費	26,943,487	市営墓地及び市営納骨堂維持管理経費
	2 霊園整備費	8,636,100	沼上霊園管理事務所改修に係る経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 霊園管理事業

市営墓地(愛宕・杵谷・沼上・清水大平山)及び市営納骨堂(愛宕)の維持・管理並びに新規利用者の受付業務を適正に実施した。

(1) 市営墓地の利用状況

令和2年度75区画の新規利用許可を実施し、総許可区画数は9, 202区画となった。

(2) 市営納骨堂の利用状況

令和2年度期限付収蔵145体、永年収蔵396体の新規利用許可を実施し、総利用許可数は、期限付収蔵1, 738体、永年収蔵4, 968体となった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①供給した墓地の区画数 ②管理瑕疵による事故件数 ③業務委託件数	①75区画 ②0件 ③14件	①75区画 ②0件 ③12件	①85区画 ②0件 ③12件	①75区画 ②0件 ③11件	①墓地募集の当該年度目標値は、沼上霊園新規墓地40区画に愛宕霊園・沼上霊園の返還墓地を加えた75区画とした。 ②管理瑕疵による事故発生の防止を目指すため、事故件数0件を目標値と定めた。 ③施設維持管理に必要な委託数14件を目標値とした。	①75区画 ②0件 ③14件	①A ②A ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標墓地区画数を供給することができた。</li> <li>管理瑕疵による事故0件</li> <li>委託業務を全て完了し、適正に運営を行った。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>墓地募集については、一定区画数を供給しており、今後も安定的な供給を図る。</li> <li>霊園の適正な維持管理のため、施設維持管理業務委託の計画的かつ確実な実施を図る。</li> </ul>			

2 霊園整備事業

安心・安全な施設を提供するために、沼上霊園管理事務所の改修を実施し施設の長寿命化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	改修工事の進捗率	100%	-	-	-	アセットマネジメント個別施設計画において当該年度においては沼上霊園管理事務所改修工事が計画されていることから、進捗率100%を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	沼上霊園管理事務所改修工事を完了した。				-			

主要事業の内容

8目 興津川保全基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	64,112	0	35,888
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境創造課	1 興津川保全基金積立金	64,112	興津川保全基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 興津川保全基金積立金

興津川流域の環境を守り育てていくための興津川保全基金へ運用利子を積み立て、興津川保全事業の推進を図った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
251,746,167	64,112	0	251,810,279

※令和3年5月末

9目 新型コロナウイルス感染症関連施策基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,001,000	54,000,205	0	795
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 新型コロナウイルス感染症 関連施策基金積立金	54,000,205	運用益 205円 新規積立 54,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 新型コロナウイルス感染症関連施策基金積立金

寄附金及び運用収入の54,000,205円について、新型コロナウイルス感染症関連施策基金積立金に積み立てた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
0	54,000,205	0	54,000,205

※令和3年5月末

主要事業の内容

2項 保健予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,273,393,000	6,654,768,926	127,237,000	1,491,387,074

1目 保健管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,101,069,000	1,017,097,041	0	83,971,959

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 保健予防一般経費	1,713,536	保健予防課及び保健所清水支所一般事務費等
	2 医療扶助費	998,986,114	各種医療費給付に係る経費
	3 難病対策費	10,622,969	難病対策の推進等に係る経費
	4 自立支援給付費	4,463,422	自立支援医療費(育成医療)の支給に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 医療費給付事業

(1) 小児慢性特定疾病医療費給付事業

児童福祉法に基づき、慢性疾病にかかり長期にわたって療養を必要とする児童の医療費を助成し、児童の健全な育成を図った。

医療費公費負担額 156,286,392円(日常生活用具分除く)

支給決定実人員 635人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (9,173件)	100% (8,738件)	100% (8,762件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (9,229件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

(2) 未熟児養育医療費給付事業

母子保健法に基づき、出生時の体重が2,000g以下又は未熟児性を有する乳児の入院医療費等を全額助成し、乳児の健康の保持及び増進を図った。

医療費公費負担額 38,326,419円

支給決定実人員 128人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(2)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (335件)	100% (341件)	100% (302件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (348件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

2 難病対策事業

(1) 指定難病医療費給付事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者の医療費を助成することにより対象患者の良質かつ適切な医療の確保を図った。

医療費公費負担額 783,623,766円

支給決定実人員 5,078人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2(1)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (62,413件)	100% (52,982件)	—	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (62,474件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

(2) 難病患者等支援事業

難病患者等ホームヘルパー養成研修、訪問相談及び難病医療相談会の実施により、難病患者等の居宅療養生活を支援し、難病対策の推進を図った。

難病患者等ホームヘルパー養成研修の実施回数 1回

訪問相談件数 122件

医療相談会の開催回数 2回

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2(2)	在宅療養支援計画の策定件数	8件	9件	8件	9件	過去3か年の平均値を基に設定。	8件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍での実施にあわせて、事業の一部中止や定員を減員して実施したため。				新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら実施する。			

主要事業の内容

(3) 難病患者介護家族リフレッシュ事業

在宅で人工呼吸器を使用する難病患者等を介護する家族等を対象に、「在宅支援事業」と「就学支援事業」を実施し、介護負担の軽減や介護力の回復につなげた。

補助申請件数 82件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (6人)	100% (7人)	100% (9人)	申請に基づき事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (3人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

(4) 難病相談支援センター事業

市民の難病に対する理解を深めるとともに、難病患者及びその家族等の相談、交流活動、就労の支援を行い、難病患者及びその家族の療養生活の質の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(4)	相談利用件数	352件	349件	355件	—	過去2年間の平均を目標値とする。	248件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	コロナ禍で受給者証更新の一年延長があり、相談件数が減ったため。				新規申請時・更新申請時に支援センターのチラシを配布するなど、更に事業周知に努める。			

3 自立支援医療費(育成医療)支給事業

障害者総合支援法に基づき、身体に障がいを持つ児童等の医療費を助成し、障がいの軽減又は除去を図った。

医療費公費負担額 1,122,030円(装具分除く)

支給決定実人員 27人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (148件)	100% (227件)	100% (760件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (142件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			



主要事業の内容

2目 精神保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,108,575,000	2,977,177,436	0	131,397,564
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害者支援推進課	1 医療扶助費	40,706,059	重度心身障害者医療費助成事業
	2 地域生活支援事業費	15,455,254	地域生活支援事業(移動支援)
	3 自立支援給付費	2,652,747,253	自立支援給付費、自立支援医療費(精神通院)の支給事業
こころの健康センター	1 こころの健康センター費	23,215,485	精神保健福祉の向上を図るための経費
精神保健福祉課	1 精神保健対策費	37,149,605	精神障害者交通費助成事業、精神科救急医療対策事業等
	2 医療扶助費	72,971,965	入院医療費助成事業、措置入院費公費負担
	3 精神保健振興費	1,753,756	精神保健福祉団体等への助成
	4 地域生活支援事業費	100,598,042	地域生活支援事業費
	5 自殺対策事業費	3,291,217	自殺対策事業費、自殺対策推進事業補助金
	6 施設整備費	24,600,000	障害者福祉施設等整備事業費補助金

◎ 主要施策の成果

1 自立支援給付費(障害者支援推進課)

(1) 自立支援給付費

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、精神障がい者の日常生活を支援するとともに、自立と社会参加の促進を図った。

① 障害福祉サービス

区分	事業者数	利用状況	給付額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	53事業所	延べ利用時間 42,032時間 通院等乗降介助 延べ0回	144,358,618円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護)	169事業所	延べ利用日数 155,038日	1,294,915,749円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援)	44事業所	延べ利用人数 1,370人	179,895,107円
短期入所サービス	5事業所	延べ利用日数 531日	3,746,255円

② 相談支援給付費

区分	延べ支給人数	支給額
計画相談支援給付費	3,868人	56,986,339円
地域相談支援給付費	16人	135,164円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	制度の円滑な運用及び必要サービス量の確保	①(訪問系) 延べ利用時間 37,999時間 ②(日中系) 延べ利用日数 159,118日 ③(居住系) 延べ利用人数 1,290人 ④(短期入所) 延べ利用日数 717日	①(訪問系) 延べ利用時間 40,296時間 ②(日中系) 延べ利用日数 136,699日 ③(居住系) 延べ利用人数 1,127人 ④(短期入所) 延べ利用日数 717日	①(訪問系) 延べ利用時間 42,754時間 ②(日中系) 延べ利用日数 117,470日 ③(居住系) 延べ利用人数 984人 ④(短期入所) 延べ利用日数 244日	①(訪問系) 延べ利用時間 38,705時間 ②(日中系) 延べ利用日数 106,513日 ③(居住系) 延べ利用人数 862人 ④(短期入所) 延べ利用日数 256日	①～③については、平成30～令和元年度の増加率を算出し、令和元年度の実績に増加率を乗じて目標値を設定した。 ④短期入所については、令和元年度の実績が過去の傾向から大幅に増加したため、目標値としては現状維持とした。	①(訪問系) 延べ利用時間 42,032時間 ②(日中系) 延べ利用日数 155,038日 ③(居住系) 延べ利用人数 1,370人 ④(短期入所) 延べ利用日数 531日	①S ②A ③S ④B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標どおり適正なサービスの提供を実施することができたため。				今後も、次年度の目標に向け必要なサービスの提供に努めていく。			

(2) 自立支援医療費(精神通院医療)

障害者総合支援法に基づく精神科病院等の通院医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、精神障がい者に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	助成件数	都度	10,579件	9,611件	9,149件	本事業は、医療費の助成により、障がいのある人の医療費負担等の軽減を図ることを目的としており、受給者個々の医療費軽減の達成について成果指標を設定することは困難であるため、数値目標の設定はしない。	8,530件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事務を実施したため。				今後も、公費の適正な支給を図るため、レセプト点検業務を行っていく。			

2 精神相談診療事業(こころの健康センター)

こころの健康問題に関する複雑又は困難な特定相談及び診療を行い、市民のメンタルヘルスの向上を図った。  
(関係機関への事業周知箇所数:253箇所、特定外来・個別相談の実施回数:235回、職員スキルアップのための事例検討・伝達研修の実施回数:35回)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	①相談・診療件数 ②治療終結時のうつ病評価尺度が開始時と比較して改善した人の割合	①460件 ②90%	①- ②-	①- ②-	①- ②-	①定期の相談・診療回数及び過去実績による ②治療開始時と比較した終結時の症状評価尺度の改善が治療効果を測る要因として大きいと考えたため。	①469件 ②88%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	特定外来について、医療機関等への周知がされてきていることで、昨年度より29件増となった。症状評価尺度については、ほとんどの修了者が良好な反応であり、目標値をほぼ達成したため。				相談については、新規担当職員や依存症相談に対応できる職員のスキルを事例検討や研修を通じて向上させる。特定外来は安定した診療確保のため、応援医師確保に向け取り組む。			

3 精神医療審査会事務事業(こころの健康センター)

審査会を開催し、精神科病院に入院している精神障がい者の処遇等について審査し、適正な医療及び人権の確保を図った。(専門委員が審査等を行う会議の開催回数:19回、審査対象となる書類の事前チェック等の件数:1,027件、退院等請求に係る意見聴取の実施:30回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	退院等請求の受付から審査結果送付までの期間	平均 30日	平均 29.0日	平均 33.9日	平均 30.8日	法定受託事務として厚生労働省から処理期間について「概ね一か月」との基準が示されているため。	24.8日	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	委員の日程調整や予備委員制度の活用による円滑な意見聴取の実施に取り組んだ結果、目標値を大きく上回り達成することができた。				今後も積極的な予備委員制度の活用や、審査結果の発送を行う精神保健福祉課との連携を密にし、標準処理期間内に事務処理が完結するよう取り組む。			

4 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給認定判定事業(こころの健康センター)

判定会を開催し、精神障害者保健福祉手帳の等級判定、自立支援医療費(精神通院医療)の認定に係る適否判定を行い、精神障がい者への社会復帰の促進と自立、社会参加の促進を図った。(判定会開催回数:24回、精神障害者保健福祉手帳診断書総判定件数:2,393件、自立支援医療(精神通院)診断書総判定件数:3,883件)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	各区障害者支援課進達から判定結果送付に至るまでの期間	平均19日以内(土日含む)	15.8日	平均19日以内(土日含む)	平均19日以内(土日含む)	厚生労働省から標準処理期間(申請から交付まで1か月以内)が示されており、各区障害者支援課での所要日数を加味して設定した。	16日	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各区障害者支援課との連絡調整を密に行うとともに、迅速に事務処理を進めたことで、平均処理日数が目標値を上回った。				引き続き適正な判定ができるよう、判定会の委員の確保等事業の実施体制を整えるとともに、各区障害者支援課との連絡調整を密に行う。			

5 うつ病集団回復プログラム(こころの健康センター)

認知行動療法を軸に心理療法等デイケア事業を開催することにより、慢性化したうつ病からの回復を図った。

(①年間3クール実施予定(1クール30回開催):2クール、②医療機関や関係機関へ訪問による事業周知箇所数:31箇所)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	通所終了時にうつ病評価尺度が改善した人の割合	94%	93%	100%	100%	参加者の抱える病状の複雑・困難化に応じ、目標値を設定した。	92%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、1クール目を事業中止としたが、定員減や感染防止対策など事業の見直しを行い、目標値を概ね達成できた。				集団プログラムという性質上、今後も時勢に応じた新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策が求められる。プログラム終了後も効果を維持できるようなフォロー体制の在り方を検討する。			

6 精神保健地域支援事業(こころの健康センター)

保健福祉分野の関係機関等に対し専門的研修等を行い、精神保健福祉に関する技術水準の向上を図った。

(研修会:2回、技術援助等:103回、多職種チームによる支援:36回、調査研究:1件)

事業番号	成果指標								
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値				当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29	H28			
6	研修会参加者の満足度	「役立つ(ヒントになった)」 85%	「役立つ(ヒントになった)」 99.1%	「役立つ(ヒントになった)」 86.8%	「役立つ(ヒントになった)」 100%	講師・参加者の個人差を加味し、設定した。	「役立つ(ヒントになった)」 94%	S	
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	アンケート結果で、研修会参加者の高い満足度を得られたため。また、技術援助及びアウトリーチについても多職種による適切なアプローチができた。				コロナ禍において、複雑化、多様化する支援の困難さを抱えている支援機関にいち早く対応できるよう事業周知し、研修を実施していく。				

主 要 事 業 の 内 容

7 うつ病・ストレス対策事業(こころの健康センター)

電話相談等支援により、うつ病の予防、早期発見・対応を図るとともに、回復を支え、再発の防止を図った。  
また、事件・事故等発生時における事業所等へのこころのケア(助言)を行った。(依頼による事業所等への支援  
:事業所3件、個別対応13件。)

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により講演会・講座を事業中止とした。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7	電話相談開設予定日に対して100%実施	100%	100%	100%	100%	市民のこころの悩み等の相談に適正に対応するため、計画どおり電話相談を実施することを指標とした(当初指標であった講演会等を中止したため指標を変更)。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講演会等は中止したが、電話相談は予定どおり適正に事業を実施したため。				コロナ禍に対応した事業の実施を検討し、効果的な普及啓発が行われるようWEB等の活用を検討する。			

8 こころの健康づくり事業(こころの健康センター)

こころのバリアフリープロモーター(BFP)育成講座及び摂食障害家族教室等の開催により、知識の普及啓発等を行い、市民のメンタルヘルスの促進及び精神障がい者の社会復帰の促進を図った。(BFP育成講座の実施:6回、摂食障害家族教室等の開催:4回)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
8	講座等参加者の理解度	「理解できた」90%以上	-	-	-	対象者のニーズを踏まえつつテーマ設定することから、他事業と同程度の数値とした。	①BFP: 97% ②摂食: 100%	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	参加者のニーズに寄り添いテーマ設定し、参加者の理解度についても目標値を達成できた。				講座修了後の地域での活動の場の確保が課題。今後、フォローアップ講座にて活動を促進していく。摂食障害問題については、ファシリテーター育成が課題であり、職員のスキルアップを図っていく。			

9 依存症対策事業(こころの健康センター)

関係機関の支援者や当事者の家族等に対し、依存症に関する研修会、市民向けの講座(依存症家族教室)を行うことで早期発見・対応を図るとともに、ギャンブル依存集団回復プログラムを実施することにより依存症からの早期回復を図った。(研修会開催:9回、講座開催:7回、回復プログラム:20回)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
9	①②研修会・講座参加者の満足度 ③プログラム終了時における改善者の割合	①②「役立つ(よかった)」90%以上 ③90%以上	①「役立つ(よかった)」93.6% ②「役立つ(よかった)」93.3% ③88.2%	①「役立つ(よかった)」95.2% ②「役立つ(よかった)」91.7% ③100%	①「役立つ(よかった)」92.9% ②「役立つ(よかった)」94.9% ③100%	対象者のニーズを踏まえてテーマ設定することから、他事業と同程度の数値とした。	①99.2% ②93.1% ③100%	①S ②A ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により事業見直しを行い、研修会の実施をオンラインへ変更して事業実施し、目標値を達成できた。				限定的であり、数の確保が難しい受講対象であるため、コロナ禍に即した開催形式の検討や定期的な広報活動を実施する。また、対応できる職員の増を目指し、研修等による職員のスキルアップを図っていく。			

10 精神科救急医療対策事業(精神保健福祉課)

休日・夜間の精神科救急医療対策事業を静岡県・浜松市と共同で実施し、緊急に精神科医療を必要とする人が迅速かつ適切な医療を受けられる体制を確保した。(委託料22,867,000円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
10	精神科救急医療体制確保日数	365日 24時間	366日 24時間	365日 24時間	365日 24時間	休日・夜間の緊急時に市民が利用できる医療体制を整備し、毎日24時間実施することを目標とした。	365日 24時間	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	静岡県、浜松市及び関係機関と共同し、精神科救急医療体制を365日24時間整備できた。				関係機関と協議し、引き続き精神科救急医療体制の整備を目指す。			

11 精神障害者生活支援センター運営事業(精神保健福祉課)

静岡市支援センターなごやかの管理運営を指定管理にて実施し、精神障がい者の地域での自立した日常・社会生活の実現に向け各種取組を行った。(指定管理料34,189,000円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
11	①利用者満足度 ②利用者数 ③相談件数	①76.0% ②6,000人 ③2,500件	①76.0% ②5,015人 ③2,383件	①79.3% ②5,406人 ③2,347件	①73.3% ②6,633人 ③2,997件	過去数年の利用状況を踏まえて算出した。	①84.3% ②3,810人 ③3,392件	①S ②C ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者数については目標値を下回ったが、相談件数・利用者満足度は目標値を上回っており、概ね目標を達成することができたため。				新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているため、利用者数の増加及び定着に向けた取組を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

12 精神障害者措置入院費(精神保健福祉課)

精神保健福祉法に基づく措置入院費の公費負担を行った。(延べ137件、扶助費38,791,943円)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
12	適正に支払を行った割合	100%	100%	100%	100%	遅滞なく適正に支払う必要があるため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	医療費の請求に対して、期限に遅滞することなく適正に支払事務を実施したため。				支払い内容に対する審査の強化をしていき、より適正な制度となるように引き続き行っていく。			

13 自殺対策事業費(精神保健福祉課)

自殺対策を総合的に推進するため、自殺対策に係る人材の養成を図るためのゲートキーパー研修を実施したほか、自殺対策連絡協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
13	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	17.7以下	17.7	14.7	16.9	自殺者数が減少傾向にある中、前年度以下を目標とした。	15.0	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	自殺対策関連施策を総合的に推進し、目標を超える成果となったため。				新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者数の増加が懸念されるため、主に生活困窮者を対象にワンストップ相談会を実施するとともに、ハイリスク者層の支援に向けた情報提供等を行う。			

14 退院後支援事業(精神保健福祉課)

措置入院になった精神障害者が、退院後も地域で安心して暮らせるように支援体制を整備する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
14	会議の開催回数 ①代表者級会議 ②実務者級会議	①1回 ②2回	①1回 ②2回	①1回 ②2回	-	地域の体制整備については、地域における各関係機関との情報交換及び連携が必須事項であるため、会議の開催回数を目標値の算出根拠とした。	①1回 ②0回	①A ②-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、実務者級会議の開催はできなかったが、各関係機関と調整の上、その分の内容を含んだ形で代表者級会議を実施した。				会議の開催については、今年度も新型コロナウイルス感染症の状況に左右される可能性があるが、時期等を調整しながら、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての基盤整備を行う。			

主要事業の内容

3目 結核対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,459,000	68,584,682	0	13,874,318
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 結核健康診断経費	49,729,688	結核健康診断の実施に係る経費
	2 医療扶助費	9,842,709	結核患者医療費の給付に係る経費
	3 結核予防振興費	9,012,285	結核健康診断を実施した学校・施設への補助金

◎ 主要施策の成果

1 結核まん延防止事業

(1) 定期結核健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、住民を対象とした定期健康診断を実施し、結核感染者を早期に発見することにより、結核のまん延防止を図った。

検診開催回数 513回

受診者数(40歳以上)

総数	巡回検診	診療所
45,527人	34,267人	11,260人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	住民検診受診者数	48,803人	48,803人	49,378人	50,500人	昨年度実績に直近の受診票発送数の伸び率を乗じて設定。	45,527人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により受診者が減少した。当該年度の目標値の93%達成。				受診の機会が得られやすいように、巡回バスや契約診療所での受診機会を引き続き設ける。			

(2) 定期外結核健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者に対する服薬指導や結核患者接触者等に再検査を実施し、結核の早期発見及び早期治療を開始することにより、結核のまん延防止を図った。

DOTS(服薬指導)実施延べ人数 753人

検査種別ごとの延べ実施件数

ツ反検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	IGRA検査
5件	0件	64件	9件	400件



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	服薬治療失敗・脱落率	5%以下	0.6%	0.6%	0.5%	結核に関する特定感染症予防指針における治療失敗脱落率5%以下を設定。	2.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	服薬支援を適切に行い、当該年度の目標値を達成できた。				対象者に関わる関係機関と連携を図り、治療脱落率5%以下を維持する。			

2 結核患者医療費給付事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の医療費を助成し、患者の早期の社会復帰及び結核のまん延防止を図った。

医療費公費負担額 8,214,003円

支給決定実人員 154人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	申請に対する適正な事務処理	100%	100% (1,068件)	100% (933件)	100% (1,226件)	申請に基づき公費負担事務を適正に行うものであるため100%の事務処理を設定。	100% (1,029件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全て適正に事務処理を実施した。				引き続き適正な事務処理に努める。			

4目 予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
579,653,000	485,962,400	0	93,690,600
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 感染症対策費	437,655,496	感染症の発生とまん延を防止するための経費
	2 医療扶助費	32,762,722	感染症患者医療費給付に係る経費
保健衛生医療課	1 感染症対策費	13,752,182	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 感染症予防事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の病原体検査等を実施し、感染症のまん延防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

感染症の発生状況

区 分	一類感染症	二類感染症	三類感染症	四類感染症	五類感染症	新型インフルエンザ等感染症
人 数	0人	113人	7人	10人	60人	1,497人
疾 患 名	-	結核	腸管出血性大腸菌感染症	レジオネラ症、E型肝炎	急性脳炎、梅毒、百日咳等	新型コロナウイルス感染症

病原体検査件数

三類感染症	インフルエンザ	感染性胃腸炎	麻しん	新型コロナウイルス感染症	その他感染症	計
17件	0件	4件	18件	41,295件 <sup>(※)</sup>	78件	41,412件

※新型コロナウイルス感染症検査件数のうち保健衛生医療課分(1,796件)、環境保健研究所分(7,230件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	社会福祉施設等での大規模な感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模な感染症発生防止を目的としているため、発生がないことを設定。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	1～4類においては、疫学調査を適切に実施し、大規模な感染症の感染拡大が発生しなかった。さらに新型コロナウイルス感染症にも対応し、感染拡大防止を図った。				引き続き、疫学調査を適切に実施して、まん延防止に努める。			

2 エイズ・性感染症予防事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、保健所での相談事業及び無料の血液検査並びに中学生等対象の予防講座を実施し、エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及と市民の不安解消を図った。

相談件数(電話相談を含む。) 57件

エイズ・性感染症予防講座 開催回数 11回、受講者数 16人

世界エイズデーキャンペーンの実施 1回

エイズ検査実施回数 13回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	検査希望者に対する検査実施率	100%	100% (702人)	100% (690人)	100% (560人)	検査を受けることで、市民の不安解消を図るため、検査実施100%を設定。	100% (386人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り啓発活動を行うとともに、検査希望者全員に適正に検査を実施できた。				引き続き適正な検査の実施、定期的な啓発活動を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3 肝炎ウイルス検査事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、委託医療機関にて肝炎ウイルス検査を実施し、肝炎患者の早期発見及び早期受診を図った。

受託医療機関数 246か所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	陽性者の受診勧奨実施率(H27～開始)	100%	100% (51人)	100% (51人)	100% (50人)	陽性者を早期に医療につなげる必要があるため、勧奨実施100%を設定。	100% (34人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全ての陽性者への受診勧奨が実施できた。				引き続き、結果把握後は早期に受診勧奨していく。			

4 風しん抗体検査事業(保健予防課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、妊娠を希望する女性等に対して無料の風しん抗体検査を実施し、抗体価が低い者に予防接種を促すことにより、先天性風しん症候群の発生を防止するよう努めた。(平成31年3月から緊急風しん対策開始)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	先天性風しん症候群の発生件数	0件	0件	0件	0件	発生防止を目的としているため、発生がないことを設定。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	緊急風しん対策とCRS予防対策を、委託機関や保健所での検査を含め適正に実施することができた。				引き続き適正な検査を実施していく。			

5 新型コロナウイルス感染症対策事業(保健衛生医療課、保健予防課)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止すること及び患者に適切な医療を提供するため各事業を実施した。

- (1)「新型コロナなんでも相談ダイヤル」運営事業 相談件数 11,001件(保健予防課)
- (2)新型コロナウイルス感染症発熱等受診相談センター等支援事業 対応件数 72,163件(保健予防課)
- (3)新型コロナウイルス感染症行政検査自己負担額助成事業 実施件数 27,370件(保健予防課)
- (4)感染症患者医療扶助事業 実施件数 441件(保健予防課)
- (5)PCRセンター運営事業 検査件数 3,841件(保健予防課)
- (6)新型コロナウイルス感染症患者等搬送事業 委託搬送件数 501件(保健予防課)
- (7)PCR検査民間委託事業 検査実施件数 1,058件(保健予防課)
- (8)飲食店を対象とした新型コロナウイルス感染症検査事業実施件数 1,796件(保健衛生医療課)

主 要 事 業 の 内 容

5目 予防接種費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,401,637,000	2,105,947,367	127,237,000	1,168,452,633
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健予防課	1 各種予防接種費	2,093,800,017	各種予防接種の実施に係る経費
	2 予防接種健康被害交付金	12,078,350	予防接種健康被害者3人への医療手当等の給付

◎ 主要施策の成果

1 各種予防接種事業

予防接種法等に基づき、予防接種を実施し、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延の防止を図った。

(1) 子ども等を対象とする各種予防接種

医療機関等契約件数 71件

予防接種ごとの接種件数

区分	MR(麻しん・風しん混合)	四種混合	二種混合2期	不活化ポリオ	BCG	日本脳炎	ヒブ	小児用肺炎球菌
接種件数	9,685件	17,740件	5,091件	3件	4,328件	25,533件	17,727件	17,256件

区分	ヒトパピローマウイルス(子宮頸がん)	水痘	B型肝炎	風しん第5期	CRS	中止予診
接種件数	1,567件	9,008件	12,833件	3,428件	1,184件	200件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	MRワクチン2期の接種率	90.0%	93.5%	92.2%	89.3%	接種率の向上を目指し、A類予防接種のうち、撲滅計画を推進している麻しん(はしか)について、積極的な周知を図ることにより、90%以上の接種率を維持させることとした。	92.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成したため。				今後も接種率の向上に努める。			

(2) 高齢者等を対象とする予防接種

医療機関等契約件数 80件

予防接種ごとの接種件数

区分	インフルエンザ	肺炎球菌	中止予診
接種件数	133,762件	6,689件	152件

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	高齢者インフルエンザ予防接種率	50.0%	51.5%	49.4%	47.9%	接種率の向上を目指し、B類予防接種のうち、インフルエンザ予防接種について、周知方法を工夫することにより、50%以上の接種率を維持させることとした。	61.3%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	接種率の上昇は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一時的なものと考えられるため。				今後も接種率の向上に努める。			

2 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に必要なコールセンターの整備やシステムの改修及び接種シミュレーション等を行い、令和3年度からの本格実施に向けた体制を整備した。

主 要 事 業 の 内 容

3項 健康対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,840,120,000	4,116,697,770	106,418,000	617,004,230

1目 健康増進推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
299,364,000	266,969,811	10,210,000	22,184,189

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 管理運営費	180,411,731	保健福祉センター等管理運営経費、保健委員活動費補助金
	2 歯科保健対策費	59,051,318	歯の健康づくり事業・栄養改善事業等の実施経費、むし歯予防事業経費、寝たきり者訪問歯科診療支援事業経費
	3 障害者歯科保健センター運営費	25,558,139	障害者歯科保健センター管理運営経費
	4 食育推進事業費	353,082	食育推進計画に基づく食育の推進、食生活改善推進事業補助金
	5 健康増進対策事業費	597,948	元気静岡マイレージ事業実施経費
食品衛生課	1 歯科保健対策費	399,593	栄養成分表示促進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 健康増進推進(健康づくり推進課)

次の事業を実施し、保健衛生の向上及び健康増進を図った。

(1) 保健衛生・健康増進事業

保健指導(随時)	23,459件
----------	---------

(2) 歯科保健推進事業

各種歯科保健事業を実施し、主に幼児期のむし歯の予防を図った。また「静岡市歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例(平成31年4月施行)」に基づく「推進計画」を策定した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(2)	①3歳児むし歯有病者率 ②歯肉に異常のない者の割合(40～49歳) ③何でも噛んで食べる事ができる者の割合(女性:70～74歳)	①8.5%未満 ②13.7%以上 ③80.1%以上	①8.5% ②13.7% ③80.1%	①9.6% ②- ③-	①11.2% ②- ③-	①令和元年度実績に基づき設定した。 ②③令和元年度実績に基づき設定	①10.0% ②14.0% ③79.9%	①B ②A ③A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、歯みがき巡回指導や講座、健診事業を中止していた時期があったが、概ね目標値を達成できた。	歯と口腔の健康づくり推進計画(令和3～8年度)に基づいて、各ライフステージで起こりうる疾患の予防に関する啓発を行うとともに、かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科健診を受けることの重要性を働きかけていく。

(3) 食育推進事業

第3次静岡市食育推進計画に基づく事業の進捗管理を行った。

また、従来からの食育応援団等の局間・官民連携事業に加え、平成29年度から開始した若い世代を対象とした「しずおかカラダにeat75」事業を継続実施し、大学・企業等との連携により、市民の食生活改善の実践と健康寿命の延伸に向けて食育の普及・啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	①新規事業提案数 ②出張型食育教室参加人数	①2件 ②40人	①2件 ②40人	①2件 ②40人	①2件 ②40人	直近3か年の実績値を参考に目標値を設定した。	①2件 ②45人	①A ②S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	大学等と連携したワークショップを開催し、健康メニューの開発を行った。出張型食育教室で健康メニューの試食を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により試食は取りやめ、代わりに民間事業者によるリモートでの講義を行い、目標値を上回った。		大学生等をターゲットにしてきたが、今後は、社会に巣立つ前の高校生に向けた食育啓発まんがの作成・配布により、より若い世代の食に関する意識を高めていく。					

(4) 障害者歯科保健センター事業

地域の歯科診療所では治療が困難な障がい者の歯科診療を適切に実施した。

また、障がい者の歯と口の健康づくりを推進するため、障害福祉サービス等事業所への歯科健診歯科保健活動事業を実施し、かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯と口の健康を維持するよう啓発を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	①診療者数 ②障害福祉サービス等事業所歯科健診保健活動事業参加者のかかりつけ歯科医を持つ人の増加(かかりつけ歯科医受診率)	①3,200人 ②68%	①3,505人 ②66%	①3,316人 ②71%	①3,064人 ②67%	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止として診療制限を実施していることを加味し、直近3か年の平均診療者数を設定した。 ②直近3か年のかかりつけ歯科医への受診率の実績値の平均を目標値として設定した。	①3,225人 ②64%	①A ②A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	感染対策を徹底した上で、歯科診療を行い、目標値を上回った。また、歯科健診保健活動参加者のかかりつけ歯科医を持つ人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、歯科保健活動及び啓発を一時中止したが、概ね目標値を達成できた。		診療者数の増加により、診療予約の待ち期間が長くなってしまふなどの課題があるため、地域のかかりつけ歯科医を持つよう引き続き、促していく。					

主 要 事 業 の 内 容

(5) 健康マイレージ推進事業

市民の健康意識向上を目的とした元気静岡マイレージ事業を実施するにあたり、参加割合の少ない働き盛り世代の健康づくりを促進するために、企業や保険者を訪問し従業員に、生活習慣改善の必要性や取組のポイントなどを説明し参加を呼びかけた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)	①働き盛り世代(30～50歳代)の参加者数の割合 ②働き盛り世代(30～50歳代)の参加者のうち、参加者アンケートで新たな健康づくりを始めた者の割合	①35%以上 ②60%以上	①35.1% ②62.9%	①33.8% ②59.6%	①22.3% ② —	①令和元年度の実績を目標値とした。 ②平成30年度から働き盛り世代(30～50歳代)の参加者のうち新たな健康づくりを始めた者の割合を指標とし、令和元年度の実績を目標値とした。	①49.4% ②60.9%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	働き盛り世代の参加者数の割合は、企業・保険者への訪問回数を増やし、取組を働きかけたことにより、目標値を上回った。 また、新たな健康づくりを始めた者の割合も、リーフレットの内容を見直し、食生活等の課題の提示や取組目標の項目数を増やし、取組への幅も広げたことにより、目標値を上回った。				健康爛漫計画の運動分野では、若い世代における運動習慣の定着を指標の一つとしているため、引き続きリーフレットの内容を見直し、企業や保険者等と連携し、若い世代の参加を促していく。			

2 健康増進推進(食品衛生課)

栄養成分表示促進事業

一般用加工食品の栄養成分表示義務化に向け、食品関連事業者の知識及び技術習得の支援を強化した。併せて市民が自ら健康的な食生活を実践するための栄養成分表示活用に関する情報提供を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	①栄養計算・栄養成分表示講習会で、参加者が栄養成分表示の知識及び栄養計算の方法を学び、栄養計算ができた割合 ②不適切(疑)な栄養成分表示を探知し、対象事業者を指導し、適正化できなかった件数	①100% ②0件	①100% ②0件	①100% ②0件	①100% ②0件	①講習会参加者全員が、その場で栄養計算できることを目標として100%に設定した。 ②食品表示法が施行され、原則として予め包装された一般消費者向け加工食品及び添加物において栄養成分表示が義務付けられたため、目標値を0件に設定した。	①100% ②0件	A



主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	食品関連事業者への支援や指導を強化することで、栄養成分表示に関する知識を向上させ、表示を適正化することができた。併せて、消費者に対しては、講習会を通して栄養成分表示を活用し健康的な食生活を実践するための知識・技術を習得させることができた。	一般用加工食品の栄養成分表示は令和2年4月から完全義務化となった。 今後は食品表示関係法令を所管する関係機関と連携して、栄養成分表示の適正化を推進する。 併せて消費者への表示に関する情報提供は、引き続き講習会を実施する。

2目 母子保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,717,239,000	3,100,050,555	96,208,000	520,980,445
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども家庭課	1 母子保健対策費	3,036,877,592	子ども医療費助成及び特定不妊治療費助成に係る経費、妊産婦・乳幼児等に係る健康診査、訪問指導、健康相談、先天性代謝異常等検査等の実施経費ほか
	2 幼児健康診査費	63,172,963	3歳児及び1歳6か月児を対象とした健康診査等の実施経費（歯科相談等を除く）

◎ 主要施策の成果

1 母子保健対策費

(1) 子ども医療費助成

子どもの健全育成を促進するため、高校生年代(18歳年度末)までの子どもに対する医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減と児童の養育・治療を実施した。

助成件数	入院	外来
1,035,171件	4,766件	1,030,405件

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	支給決定者に対する確実な支給	完全実施	完全実施 (助成件数 1,197,868件)	完全実施 (助成件数 1,156,472件)	完全実施 (助成件数 1,151,708件)	子どもの健やかな成長と経済的負担軽減を事業の目的としているため、医療費助成の完全実施を目標とした。	完全実施 (助成件数 1,035,171件)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容		
A	関係機関等と連絡調整をはかり、当初の目標どおりに助成事業を適正に行ったため。					確実な事業実施の継続に向け、各区子育て支援課との連携の強化を図る。		

(2) 不妊治療費助成

医療保険が適用されず、高額な医療費を要する特定・一般不妊治療費の一部を助成し、経済的負担軽減を図った。前年度同様、申請者の所得制限の撤廃、特定不妊治療費の助成額上乘せ、一般不妊治療、男性不妊治療の助成を実施した。

また、令和3年1月1日以降に治療を終了した方に対して特定不妊治療の助成額、回数、対象者の拡充を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	不妊治療費補助金交付件数 ※特定不妊治療費(男性不妊治療費を含む)、一般不妊治療費、不育症治療費の計(延べ件数)	完全実施	完全実施(助成件数1,356件)	完全実施(助成件数1,378件)	完全実施(助成件数1,485件)	制度の周知を図り申請者に対し確実に支給事務を行うことを目標とする。	完全実施(助成件数1,457件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	関係機関と連絡調整をはかり、当初の目標どおりに助成事業を適正に行ったため。				確実な事業実施の継続に向け、引き続き制度内容の周知PRを行う。			

(3) 産後ケア事業・ママケアデイサービス事業

産後の母親に対し、身体的機能の回復や心理的安定の支援、育児指導等を実施する産後ケア事業及び市内の民間宿泊施設等を利用して、相談、休息、交流の場を母親に提供するママケアデイサービス事業を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	①産後ケア:利用件数(延べ日数) ②ママケアデイサービス:利用組数(延べ組数)	①産後ケア:2,300日 ②ママケアデイサービス:550組	①産後ケア:2,460日 ②ママケアデイサービス:597組	①産後ケア:2,481日 ②ママケアデイサービス:701組	①産後ケア:2,530日 ②ママケアデイサービス:536組	出生数の減少、新型コロナウイルス感染症感染拡大による事業の一時休止、過去の実績値を加味して算出した。	①産後ケア:2,633日 ②ママケアデイサービス:404組	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	新型コロナウイルス感染症により一時休止期間があったが、①目標値を上回る利用件数と、②稼働率が目標値を上回ったため。				利用者のニーズに沿った事業を継続実施していく。			

(4) 妊婦健康診査事業

妊婦健康診査受診票(14回+歯科健診1回)による健診を実施し、妊婦が安心して安全に出産することを促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	受診券利用回数	平均12.20回	平均12.22回	平均12.28回	平均12.11回	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診券利用回数実績の平均を目標値とし設定した。	平均11.83回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	計画どおり遅滞なく実施し、概ね目標どおりの利用があったため。				妊娠届の早期の提出について医療機関へ協力を依頼するとともに、母子健康手帳交付時に確実な受診を勧める。			

主 要 事 業 の 内 容

(5) 産婦健康診査事業

産婦健康診査受診票(2回)による健診を実施し、産後の初期における母子に対する支援を強化した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)	受診率	92.5%	92.5%	85.1%	H30年度からの新規事業のため実績なし	平成30年度実施開始の事業のため、過去2か年の高い実績値を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	92.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	概ね目標どおりの受診率を達成したため。				母子健康手帳交付時に確実な受診を勧めるとともに、医療機関と連携し産婦に対するフォローを続けていく。			

(6) 乳児健康診査事業

4か月児・10か月児健康診査受診票による健診を実施し、乳児の疾病の早期発見と適切な保健指導を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(6)	10か月児健康診査受診率	95.2%	94.6%	96.0%	95.1%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	97.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	目標どおりの受診率を達成したため。				対象者へ確実に受診票を送付し、適切な時期に受診できるよう啓発する。			

(7) こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)

保健師等が乳児家庭等を訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、子育て支援に必要な情報提供や適切なサービスへ繋げた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(7)	出生数に対する訪問実施率	97.3%	96.8%	97.4%	97.7%	近年、訪問率は安定しているため、直近3か年の訪問実施率実績の平均を目標値とし設定した。(訪問実施率の維持)	93.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容			
A	ほぼ計画どおり実施できたため。				赤ちゃん訪問員の確保と研修等を通じて資質の向上を目指す。			

主要事業の内容

2 幼児健康診査費

1歳6か月児・3歳児健康診査事業

保健福祉センターにおける総合健診(集団)を実施し、幼児の疾病の早期発見と適切な保健指導・助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	受診率	①1歳6か月児 97.0% ②3歳児 96.4%	①96.8% ②95.6%	①97.0% ②96.9%	①97.3% ②96.8%	近年、受診率は安定しているため、直近3か年の受診率実績の平均を目標値とし設定した。(健診受診率の維持)	①1歳6か月児 95.3% ②3歳児 96.6%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取り組み内容				
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月～6月の期間中、集団健診を中止し個別健診による対応を行った。その後遅滞なく集団健診を再開し、ほぼ目標どおりの受診率を達成できたため。			健診の確実な通知と受診勧奨、健診後の事後フォロー体制を整備する。				

3目 成人保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
823,517,000	749,677,404	0	73,839,596
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1 健康教育相談費	2,966,909	健康保持のための教育・相談事業実施経費
	2 がん対策費	746,710,495	がん検診事業等実施経費

◎ 主要施策の成果

1 健康教育相談事業

生活習慣病予防や健康増進等に関する正しい知識の普及を図り、生活改善に関する必要な指導や助言を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①健康教育教室の参加者数 ②健康まつり、地区まつり等の参加者数 ③健康相談件数	①900人 ②500人 ③490件	①3,180人 ②10,320人 ③2,141件	①4,276人 ②11,253人 ③1,650件	①4,201人 ②9,790人 ③1,641件	①②③新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、教室等を中止、規模の縮小等に対応することを見込み設定した。	①1,047人 ②1,821人 ③508件	①S ②S ③A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や規模の縮小があったが、感染防止対策をしながら実施し、目標値を上回った。			新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、取組みを継続する。				

主 要 事 業 の 内 容

2 がん検診事業等

がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、がん検診事業を実施するとともに、受診促進のため、がん検診無料クーポン券及び各種受診啓発活動を行い、受診率の向上に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	大腸がん検診受診率 (第3次総合計画 後期実施計画の令和4年度の目標値は24.4%)	23.7%	20.4%	21.6%	22.7%	新型コロナウイルス感染症が受診率に与える影響を予測できないため、「第3次総合計画 後期実施計画」の目標値を設定した。	20.5%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度当初の緊急事態宣言の発令に伴い、4月末から5月末まで検診を中止したこともあり、目標値には届かなかった。その影響を除けば昨年度同様の受診率となったため。				対象者が検診の必要性を感じ受診行動につながるよう、気軽に受けたいメッセージを盛り込んだ個別勧奨を引き続き行う。また、特定健診と歯周病検診を組み合わせた取り組みにより、受診を促していく。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 生活衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
97,903,000	86,243,403	0	11,659,597

1目 生活衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,764,000	9,516,353	0	2,247,647

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1 生活衛生監視指導費	7,427,062	生活衛生関係営業許認可事務、監視指導、家庭用品検査、スズメバチの巣の撤去等
	2 衛生害虫相談指導費	2,089,291	そ族昆虫相談への対応

◎ 主要施策の成果

1 生活衛生監視指導費

生活衛生関係諸法令に基づき、営業許認可及び施設の監視指導を行い、市民生活における衛生的環境の確保を図った。また、家庭用品の試買検査の実施や営業中のスズメバチの巣の撤去により、安全の確保を図った。

(1) 生活衛生監視指導事業

① 営業六法関係新規許認可確認件数及び監視指導件数

区 分	施設数	新規許認可確認件数	監視指導件数
旅館業	245	16	124
興行場	39	1	20
公衆浴場	100	2	92
理容所	726	10	24
美容所	1,578	91	142
クリーニング所	380	3	52
合 計	3,068	123	454

② その他関係施設監視指導件数

区 分	施設数	監視指導件数
水道施設	3,300	139
特定建築物	302	2(304※)
建築物衛生管理業	191	19
化製場法関係施設	18	16
温泉法関係施設	53	52
墓地埋葬法関係施設	848	6
プ ー ル 施 設	40	13
そ の 他	-	18
合 計	4,752	265

※施設の衛生管理状況について、市内特定建築物に対し、報告を求めた件数。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	営業施設の衛生管理に起因する健康被害の発生件数	0件	2件	1件	0件	適正な衛生管理を確保し、健康被害を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	生活衛生関係施設の立入検査を計画通り実施し、営業施設に起因する健康被害の発生件数が0件だったため。				引き続き適正な監視指導を実施していく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 家庭用品安全対策事業

	試験項目	検体件数	違反件数
生後24ヶ月以内の乳幼児用繊維製品外	ホルムアルデヒド	55	0
住宅用及び家庭用洗剤	酸、アルカリ、容器試験	10	0
家庭用エアゾル製品	メタノール、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン	5	0
家庭用毛糸	ディルドリン	10	0
合 計		80	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	家庭用品に起因する健康被害の発生件数	0件	0件	0件	0件	家庭用品の有害物質による健康被害の発生を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標にある試買検査の成果指標である家庭用品の有害物質による健康被害の発生件数0件の目標を達成したため。				現状の検査項目や今まで実施していない検体や検査への対応等、研究所と協議しながら実施していく。			

(3) スズメバチ対策事業

住宅に作られた営巣中のスズメバチの巣の撤去(853件)を実施し、スズメバチによる刺傷被害を防いだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	駆除依頼のあった駆除対象となるスズメバチ駆除の実施率	100%	100%	100%	100%	スズメバチによる刺傷被害がないようにすることが目的であるため。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	駆除対象となる営巣中のスズメバチの巣の撤去の依頼は全て実施できたため。				引き続き依頼に対し速やかに撤去を実施していく。			

2 そ族昆虫駆除相談事業

市民からのネズミ・衛生害虫に関する相談等に応じ、ネズミ・衛生害虫が媒介する感染症の予防及び環境衛生の向上を図った。

(1) 相談等対応件数

ネズミ	82件	その他	17件
衛生害虫等	159件	同定※	5件

※生物の種名を調べること

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数	0件	0件	0件	0件	ネズミ・衛生害虫に起因する感染症の発生を防ぐことが本事業の目的であるため。	0件	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	衛生害虫及び不快害虫の相談に対応し、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発をすることができ、成果指標であるネズミ・衛生害虫に起因する感染症発生件数0件の目標も達成できたため。	職員の知識向上を図るとともに、ネズミ・衛生害虫に対する市民の正しい理解の普及啓発に努める。

2目 食品衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,902,000	10,435,878	0	4,466,122
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
食品衛生課	1 食品衛生監視指導費	9,415,979	食品関係営業許可事務、監視指導、検査等 食品流通拠点における監視指導、検査等 市食品衛生協会の巡回指導・啓発事業への補助金
	2 食肉衛生検査経費	47,640	食肉衛生等関連経費
	3 食の安全対策推進事業経費	972,259	食の安全対策推進事業経費

◎ 主要施策の成果

1 食品衛生監視指導事業

食品衛生法に基づき、飲食店、各種食品製造、販売業等の営業許可及び監視指導、食品の収去検査等を実施し、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止を図った。（中央卸売市場等食品流通拠点を含む。）

(1) 施設数、食品関係営業許可及び監視指導件数

単位:件

区分	施設数	新規許可	継続許可	廃業数	監視指導
飲食店・喫茶店	9,516	642	1,068	827	1,141
販売業	2,384	122	270	113	5,076
製造業等	1,805	120	218	51	995
許可対象外施設	12,271	—	—	—	12,310
合計	25,976	884	1,556	991	19,522

(2) 食品検査及び現場検査件数

単位:件

細菌検査	208
化学検査	169
現場検査	18
合計	395

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	飲食に起因する大規模食中毒(患者数100人以上)の発生件数	0件	0件	0件	0件	大規模食中毒は市の緊急事態等対応計画で対応する危機であるので目標は0件に設定した。	0件	A



主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	監視指導及び収去検査は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、患者数100人以上の大規模食中毒の発生件数が0件であったため。	食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が制度化されたため、食品等事業者団体が作成した業種別HACCP手引書を活用して導入を推進する。

2 食の安全対策推進事業

食品安全基本法に基づき、関係部署との連携による生産・流通から消費に至る食品等の安全確保に関する事業や、生産者・食品等事業者・消費者及び行政との情報の共有、意見の交換を実施し、食の安全性の確保及び安心の提供を図った。

食の安全教室	1回 7人
食の安心・安全リスクコミュニケーション	11回 145人
食の安心・安全ホームページ	アクセス 67,378件
食の安心・安全意見交換会	2回

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	アンケートにおける理解度	90%以上	98.5%	98.9%	99.4%	講習会参加者にアンケートを実施し、理解度90%以上を目標値として設定した。(理解度については、実際の参加メンバーによる差が大きいため、理解度が90%以上とした。)	100.0%	S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	アンケートにおける理解度については100%となったが、実際の参加メンバーによる差が大きいため、理解度が90%から100%の場合を期待どおりと評価した。		実施する職員への負担が大きくなっている。参加者人数は減らさずに開催回数を減らすなど、実施方法の検討が必要と思われる。					

3目 動物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,237,000	66,291,172	0	4,945,828
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
動物指導センター	1 狂犬病対策費	46,701,932	狂犬病予防対策経費及び動物指導センター運営経費
	2 動物愛護館費	9,098,240	動物愛護館運営経費
	3 猫不妊手術事業補助金	10,088,000	静岡市獣医師会事業に対する補助金
	4 地域猫活動推進事業費補助金	380,000	地域猫活動実施団体に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 狂犬病対策事業

狂犬病予防法に基づく、犬の登録及び狂犬病予防注射の実施並びに「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「静岡市飼犬条例」に基づく飼犬の適正な管理等を図ることにより、公衆衛生の向上と公共の福祉の増進に努めた。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	予防注射接種率の向上	84.3%以上	84.6%	84.4%	84.0%	狂犬病予防接種率が全国的な減少傾向にある中、過去3年間の平均値84.3%を上回るよう目標値を設定した。	85.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために、集合注射が中止になったが、獣医師会、警察との連携により目標を上回る接種率となった。				集合注射中止の影響を検証し、接種率向上に向けて今後の予防注射のあり方を市獣医師会と協議していく。			

2 動物愛護館事業

平成18年度から動物愛護館の管理運営については、指定管理者制度を導入し、動物愛護関連事業を実施することにより、動物の適正な飼育について市民の理解と関心を深め、動物愛護精神の普及及び向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	①来館者数 ②講座回数 ③子猫譲渡数	①12,000人 ②12回 ③65頭以上	①11,663人 ②15回 ③71頭	①12,526人 ②18回 ③76頭	①17,976人 ②18回 ③48頭	①過去2年間の平均で12,000人に設定。 ②指定管理仕様書による。 ③飼育管理可能数とした。	①8,471人 ②13回 ③61頭	①B ②S ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために、来館者は減少したが、イベント・講座開催回数は目標を上回った。子猫の病気が多く治療に時間を要したため、譲渡数は目標に達しなかったが、動物病院との連携を図り、今後の治療体制の強化につなげられた。				コロナ渦の中、各イベントについて感染予防対策を講じながら開催方法を検討していく必要がある。また、来館者数が減少しているが、電話相談の需要が増えているため、相談業務も充実させていく。			

3 猫不妊手術事業補助金

静岡市獣医師会が行なう野良猫の不妊対策事業に対して補助金を交付し、令和2年度の不妊手術の実績は、1,052頭(オス402頭・メス650頭)であった。

継続して実施することにより、野良猫の繁殖を抑制し、成果指標である猫殺処分頭数を目標値以下に抑えることができた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3	猫処分頭数	284頭以下	312頭	256頭	196頭	殺処分ゼロを目標に過去2年間の平均以下とした。	241頭	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	市民からの相談に丁寧に対応し、野良猫が多い地域に積極的に関わりTNRを進めた。又ボランティアと連携を図りながら、240頭譲渡することができ、殺処分数減少の目標を達成することができた。				猫の殺処分数減少のためには、野良猫の不妊手術と不適切な飼育の改善が必須である。野良猫への不適切なエサやりや、多頭飼育の事例に粘り強く対応することで不幸な猫を減らし、生活環境の悪化を防いでいく。			

主要事業の内容

5項 清掃費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,124,526,600	10,697,365,094	126,618,500	300,543,006

1目 清掃総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,736,672,000	3,673,608,913	0	63,063,087

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 管理運営費	92,813,605	ごみ減量対策経費
廃棄物対策課	1 管理運営費	37,554,312	し尿くみ取料交付金
	2 廃棄物指導経費	13,185,267	一般廃棄物処理業等許認可業務経費、不適正処理対策経費、浄化槽維持管理に伴う指導監督経費、高濃度PCB廃棄物処理経費
	3 浄化槽設置整備事業補助金	95,981,000	浄化槽設置事業費補助金
収集業務課	1 管理運営費	48,150,690	古紙等資源回収活動奨励金交付事業、使用済小型家電回収経費
	2 ごみ処理費	1,846,458,320	集団資源回収事業奨励金交付事業、ごみ収集等委託経費、廃棄物減量等推進員活動経費
廃棄物処理課	1 清掃施設運営経費	32,461,338	火災廃材等処理業務委託経費
	2 施設環境保全費	19,615,102	各施設の環境保全分析経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ減量施策推進(ごみ減量推進課)

(1) 静岡版「もったいない運動」の推進

「一人1日当たりのごみ総排出量を、平成25年度1,008gから令和4年度860gまでに減量」を目標に、各種啓発事業を実施して市民のごみ減量意識の向上を図り、令和2年度実績は900gとなった。

(2) ごみ減量実践学習プログラムの開発及びトライアル授業の実施

市民のごみの減量化と資源化に関する意識向上を図り、実践行動に繋げるため、ごみ減量実践学習プログラムを開発し、市内小学校において、14回のトライアル授業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	ごみ減量意識が向上した人の割合	100%	96%	96%	94%	ごみ減量実践学習プログラムは、市民への4R意識の定着及びごみ減量の実践を促進するために実施しており、受講者全員のごみ減量意識の向上を目指すため、100%を目標に設定した。	94%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	受講者の意識の向上率は90%を超えており、目標に近い成果を出すことができた。また、トライアル授業の実施回数について、活動指標目標値を上回る、14回実施することができた。	完成したごみ減量実践学習プログラムを他の環境学習や啓発活動等に生かし、今後もごみ減量意識の向上を目指していく。

(3) 資源循環啓発施設運営

環境学習の推進や環境大学の開講により、環境学習リーダーとなる人材を育成し、市民のごみ減量意識、環境意識の向上を図った。

- ・児童生徒へのごみ減量啓発講座(53校、3,602人)
- ・環境大学の開設(25講座、修了生15人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	児童向け環境学習の理解度	100%	96%	93%	92%	児童向け環境学習は、児童への環境に係る現状・課題・知識・考え方について啓発するために実施しており、受講者全員が理解することを目指すため、100%を目標値に設定した。	96%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	活動指標については、新型コロナウイルス感染症対策のため、1カ月半程度の休館期間があり、その間講座が実施できなかった。また、教育機関においても、実施する予定であった社会科見学そのものを中止する動きがあり、実施回数は目標値に届かなかったが、その影響を除き、予定通り講座を開催していれば目標値に達し、業務は適正に実施できた。理解度向上を目的に、講座の内容・実施手順等について関係者で確認するなどした結果、理解度は96%と高い成果があった。					小学生のみでなく、こども園などの未就学児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象とした環境学習の拡充を図っていく。		

2 し尿くみ取料交付金(廃棄物対策課)

し尿くみ取料金の市民負担軽減と収集運搬業者の経営の安定化を図るため、交付金を交付し、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。

- ・し尿収集運搬業者 9業者

3 廃棄物指導経費(廃棄物対策課)

(1) 一般廃棄物処理業者の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、一般廃棄物処理業者に対して許可及び指導監督を行い、一般廃棄物の適正処理を推進した。

- ・収集運搬業 75業者 ・処分業 4業者 (令和3年3月31日現在)
- ・処理業者申請件数(更新を含む。) 19件
- ・搬入調査 清掃工場 3日連続×2回 2工場(190台)、衛生センター 1回 1センター(9台)

主 要 事 業 の 内 容

(2) 多量排出事業所への適正処理指導

「静岡市一般廃棄物多量排出事業所減量化指導要綱」に基づき、多量排出事業所に対して立入調査を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を推進した。

(全対象事業所:343業者、令和2年度立入調査数:73件)

(3) 産業廃棄物処理業者等の許可業務及び指導監督

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業者等に対して許可及び指導監督を行い、産業廃棄物の適正処理を推進した。

① 産業廃棄物処理業

- ・収集運搬業 83業者 ・処分業 82業者 (令和3年3月31日現在)
- ・処理業者申請件数(更新を含む。) 51件
- ・立入件数 65件 ・指導件数 29件

② 自動車リサイクル法関連業

- ・引取業 73業者 ・フロン回収業 38業者
- ・解体業 21業者 ・破砕業 8業者 (令和3年3月31日現在)
- ・自動車リサイクル法関連業者申請件数(更新を含む。) 11件
- ・立入件数 13件 ・指導件数 9件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(3)	指導事項に対する改善達成率	100%	—	—	—	産業廃棄物処理業者等への立入時における法律・条例等の違反事項の指導に対する改善状況(改善計画書提出を含む。)を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに立入調査を実施し、不適正処理等があった事業者に対して、指導を行い、早急な改善を促した結果、指導を行った全事業者から改善実施状況等の報告を受けた。(指導38件、改善38件)				毎年度策定している静岡市産業廃棄物処理対策実施計画に基づき、引き続き、廃棄物処理業者等に対する適正な許可及び指導監督を実施していく。			

(4) 廃棄物不法投棄監視業務

廃棄物監視機動班によるパトロール、山間地等廃棄物不法投棄監視員制度、スカイパトロール(空からの監視)及び廃棄物不法投棄等の未然防止業務を実施し、不法投棄、不適正処理等を監視することにより、廃棄物の適正処理を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(4)	不法投棄件数	360件以内	287件	296件	307件	平成26年度から平成30年度までの5年間における不法投棄件数の平均値(354.2件)を基に設定した。	333件	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	平成26年度から平成30年度までの5年間の平均値を参考として360件以内という目標を設定し、これを下回る結果が得られた。	不法投棄件数の更なる減少のため、行政によるパトロールや山間地等廃棄物不法投棄監視員による監視体制の強化・持続を図る。

(5) PCB特別措置法に関する事務

民間保有のPCB廃棄物の掘り起こし調査を実施し、処理を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			3(5)	掘り起こし調査・JESCOへの登録実施率	100%			

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	名寄せ等による立入等対象者の絞り込み後、立入及び架電等の継続実施、郵送による最終通知発送(R2.8月及びR3.1月)を行い、PCB使用安定器を保有する93事業者を把握するとともに、当該93事業者へJESCO登録指導を行い、安定器等の処分期限であるR2年度末までに全ての保管事業者のJESCO登録を完了した。	保管事業者は、JESCO登録完了後、JESCOの搬入計画に従い、処分及び収集運搬業務の契約を行う必要があるため、JESCOから諸手続きの進捗状況情報を取得し、保管事業者への指導等を継続して行っていく。

(6) 浄化槽保守点検業者等の許可登録業務及び指導監督

「浄化槽法」及び「静岡市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」に基づき、浄化槽保守点検業者等に対して許可登録及び指導監督を行い、浄化槽の適正な維持管理を推進した。

- ・保守点検業 48業者 ・浄化槽清掃業 16業者 (令和3年3月31日現在)
- ・保守点検業者申請件数(更新を含む。) 11件 ・浄化槽清掃業者申請件数(更新を含む。) 10件

(7) 浄化槽の維持管理指導

浄化槽を新たに設置した者に対して浄化槽講習会を全4回実施し、延べ89人に対して適正な維持管理の指導を行った。

4 浄化槽設置整備事業補助金(廃棄物対策課)

対象地域で補助金を交付し、合併処理浄化槽の設置を促すことにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			4	本事業により整備した合併処理浄化槽の使用人口(新規設置を除く。)	246人(112基)			

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	ほぼ計画どおり、本事業による既存の単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から合併処理浄化槽への付替えが図られた。	市HP上での周知や広報紙への記事掲載に加え、戸別訪問を行うことで本事業の積極的な活用の呼びかけを継続し、合併処理浄化槽の設置促進を図る。汚水処理未普及人口解消の観点から、令和3年度は新規設置を補助対象外とし、単独処理浄化槽からの付替えに予算を大きく配分した。

5 管理運営費(収集業務課)

(1) 古紙等資源回収活動奨励金交付事業

地域の団体が行う古紙回収活動に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量・再資源化を図った。  
(古紙類:840団体、11,461t)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(1)	取組団体数	901団体	901団体	905団体	913団体	令和元年度実績値から目標値を設定。	840団体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	奨励金の交付を適正に実施し、古紙回収活動取組団体数を概ね目標どおり維持することができた。				引き続き、地域主体の古紙回収活動を奨励し、可燃ごみの減量化及び古紙等の再資源化を図る。			

(2) 使用済小型家電回収経費

家庭から排出された使用済小型家電のリサイクルを促進し、再資源化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(2)	資源化量	215t	208t	599t	580t	令和元年度実績値に平成29年度から平成30年度の増加率を乗じて算出。	214t	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ごみの出し方・分別ガイドブックや市HPによる周知を行い、目標値を達成した。				市民に対して使用済小型家電リサイクルの目的や排出方法等の更なる周知を図り、再資源化を促進する。			

6 ごみ処理費(収集業務課)

(1) 集団資源回収事業奨励金交付事業

びん・缶類の集団資源回収活動に協力する地域の団体に対して回収量に応じた奨励金を交付し、ごみの減量化・再資源化を図った。  
(びん・缶類:927団体、5,254t)

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6(1)	びん回収量	3,628t	3,793t	3,966t	4,099t	令和元年度実績値に平成30年度から令和元年度の増減率を乗じて算出。	3,848t	S
	缶回収量	1,305t	1,324t	1,343t	1,374t		1,406t	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	集団資源回収事業に協力する自治会・町内会等の団体に対し奨励金を交付し、びん・缶類の適正な分別回収が実施された。				引き続き、自治会・町内会等の団体の協力を得て、びん・缶類の適正な分別及び資源化の促進を図る。			

(2) ごみ収集等委託経費

- ① 家庭可燃ごみの収集を委託し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。  
(葵区、駿河区約192,000世帯、清水区約104,000世帯、合計約296,000世帯)
- ② 不燃・粗大ごみの電話申込み等の受付業務を委託し、より効率的なごみ収集を実施した。
- ③ 全市域における資源ごみ(びん、缶、ペットボトル)の収集を委託し、リサイクルの促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6(2)①	集積所に排出された廃棄物の対応率	100% (111,663t)	100% (118,732t)	100% (107,949t)	100% (108,309t)	集積所に排出された家庭ごみを全量適正に収集することを目標として設定。	100% (119,458t)	A
6(2)②	申込み受付に対する収集対応率	100%	100%	100%	100%	受付した廃棄物を全量適切に収集することを目標として設定。	100%	A
6(2)③	集積所等へ排出された資源ごみの適正な全量回収 ①びん ②缶等 ③ペットボトル	①100% (3,845t) ②100% (1,381t) ③100% (336t)	①100% (3,793t) ②100% (1,323t) ③100% (317t)	①100% (3,966t) ②100% (1,343t) ③100% (317t)	①100% (4,099t) ②100% (1,374t) ③100% (330t)	排出された資源ごみを全量適正に収集することを目標として設定。	①100% (3,848t) ②100% (1,406t) ③100% (324t)	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
6(2)①	A	委託業務の進捗管理を適正に行うことで、家庭から排出されたごみの収集を遅滞なく安定的に全量収集した。				令和3年度、家庭可燃ごみの収集業務を完全委託化した。今後もより一層委託業者と連携を密にし、不適正に排出されるごみへの適切な対応及び排出抑制の強化に努め、安定的な収集を確保する。		
6(2)②	A	各家庭から排出される不燃・粗大ごみの回収を遅滞なく行い、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できた。また、委託業者との連絡を密にすることにより、受付業務を円滑に遂行することができた。				委託業者との連携を強化し、不燃・粗大ごみ戸別収集受付業務の円滑な遂行及び受付システムの安定的な稼働確保を図る。		
6(2)③	A	委託業務の進捗管理を適正に行い、委託業者との連携を密にすることで、家庭から分別排出された資源ごみを確実に回収し、リサイクルルートでの確実な処理を実施することで、目標を達成した。				委託業者との連携を強化し、収集運搬体制等の更なる効率化を図る。		

(3) 廃棄物減量等推進員活動経費

自治会・町内会等からの推薦により推進員を委嘱し、地域における廃棄物処理及びごみ減量についての意識高揚を図った。



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6(3)	推進員活動回数	68,000回	74,842回	64,379回	65,983回	平成29年度から令和元年度実績の平均値から設定。	68,404回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	学区程度の単位で実施する勉強会の開催等により、推進員活動の啓発・活性化が図れた。				自治会に対し幅広い人材からの選任について依頼するほか、推進員の活動環境を整備し、推進員活動の活性化を図る。			

7 清掃施設運営経費(廃棄物処理課)

火災廃材等処理業務委託、使用済み乾電池や蛍光管の運搬・処理処分業務委託等を実施し、清掃工場、衛生センター、最終処分場の円滑な運営を図った。また、廃棄物処理に関する講習・研修等の計画的な受講によって、人材育成とスキルアップを図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7	受け入れた廃棄物の適正な全量処理(乾電池、蛍光管、火災廃材)	100%	100%	100%	100%	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	乾電池・蛍光管の保管状況を定期的に把握しながら、適宜収集運搬処理委託を実施し、また、火災廃材については適切な排出指導をしたことで、受入した廃棄物の全量処理を達成できた。				引き続き、乾電池等の定期的な保管状況の把握及び火災廃材排出者に対する適切な排出指導を徹底していく。			

8 施設環境保全費(廃棄物処理課)

法令に基づき、清掃工場、衛生センター、最終処分場のダイオキシン類測定業務委託、ばい煙測定業務委託、放流水水質測定業務委託等を実施し、各施設の排出基準等の遵守を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
8	排ガス・排水値(測定項目84項目)の基準値以下達成率	100%	100%	100%	100%	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく排出基準の遵守義務により、達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各測定により、排ガス・排水基準値以下であることを確認し、目標を達成できた。				引き続き、大気汚染防止法等の改正に合わせた適正な調査を行っていく。			

主要事業の内容

2目 西ヶ谷収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,701,000	20,939,342	0	3,761,658
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	8,527,252	西ヶ谷収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	12,412,090	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、可燃ごみは週2回、不燃・粗大ごみは月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	排出された可燃ごみ、不燃・粗大ごみの直営車両による適正な全量収集 ①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	①100% (6,010t) ②100% (1,780t)			
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	塵芥車等の車両を適正に維持管理、整備することで、車両の安全性を確保し、円滑かつ安定的に収集運搬業務を実施した。			塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。				

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況(単位:台)

区分	ディーゼル車
令和2年度	12
令和元年度	14
前年度との比較	△2

3目 西ヶ谷清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,971,954,000	1,856,840,019	0	115,113,981
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,557,640,019	西ヶ谷清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	299,200,000	溶融設備等修繕費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 西ケ谷清掃工場の維持管理

可燃ごみの熔融処理及び不燃・粗大ごみの処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、西ケ谷清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	受入したごみの適正な全量処理	①100% (123,600t)	①100% (123,278t)	①100% (116,303t)	①100% (112,766t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	①100% (125,335t)	①A
	①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	②100% (1,300t)	②100% (1,512t)	②100% (1,286t)	②100% (1,171t)			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備を計画的に実施し、また、7件の施設維持修繕を実施し、工場の安定稼働をすることにより、受け入れた廃棄物の全量処理を達成できた。				ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。			

【参考】可燃ごみ焼却量(西ケ谷・沼上両工場) 単位:t

区 分	西ケ谷(熔融)	沼上	合 計
令和2年度	125,335	106,495	231,830
令和元年度	123,278	119,621	242,899
前年度との比較	2,057	△ 13,126	△ 11,069

【参考】不燃・粗大ごみ処理量(西ケ谷・沼上両工場) 単位:t

区 分	西ケ谷	沼上	合 計
令和2年度	1,633	9,563	11,196
令和元年度	1,512	9,368	10,880
前年度との比較	121	195	316

4目 沼上収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,692,000	24,690,853	0	3,001,147
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	12,952,932	沼上収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	11,737,921	ごみ収集経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、可燃ごみは週2回、不燃・粗大ごみは月1回の収集を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	排出された可燃ごみ、不燃・粗大ごみの直営車両による適正な全量収集 ①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	①100% (6,010t) ②100% (1,680t)	①100% (5,866t) ②100% (1,639t)	①100% (13,860t) ②100% (1,622t)	①100% (13,696t) ②100% (1,618t)	排出された可燃ごみ、不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定。	①100% (6,025t) ②100% (1,787t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	塵芥車等の車両を適正に維持管理、整備することで、車両の安全性を確保し、円滑かつ安定的に収集運搬業務を実施した。				塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 (単位:台)

区分	ディーゼル車
令和2年度	11
令和元年度	13
前年度との比較	△2

5目 沼上清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,698,499,000	1,659,678,904	0	38,820,096
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 工場運転経費	1,251,094,904	沼上清掃工場維持管理費
	2 施設整備費	408,584,000	焼却設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 沼上清掃工場の維持管理

可燃ごみの焼却処理及び不燃・粗大ごみの破碎処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、沼上清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	受入したごみの適正な全量処理 ①可燃ごみ ②不燃・粗大ごみ	①100% (113,200t) ②100% (10,700t)	①100% (119,621t) ②100% (9,368t)	①100% (117,584t) ②100% (9,131t)	①100% (118,888t) ②100% (8,636t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	①100% (106,495t) ②100% (9,563t)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備を計画的に実施し、また、9件の施設維持修繕を実施し、工場及び資源循環センターの安定稼働をすることにより、受け入れた廃棄物の全量処理を達成できた。				ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

6目 清水収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,140,000	64,843,052	0	3,296,948
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1 収集センター費	8,202,765	清水収集センター管理運営経費
	2 ごみ収集費	12,144,326	ごみ収集経費
	3 ごみ受付センター費	44,495,961	清水ごみ受付センター運営経費

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集事業

市民生活の諸活動に伴い排出される廃棄物のうち、不燃・粗大ごみの月1回の収集を実施し、生活衛生の保全及び公衆衛生の保持を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	排出された不燃・粗大ごみの直営車両による適正な全量収集	100% (1,810t)	100% (2,027t)	100% (1,858t)	100% (1,794t)	排出された不燃・粗大ごみを全量適正に収集することを目標として設定。	100% (1,896t)	A
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A		塵芥車等の車両を適正に維持管理、整備することで、車両の安全性を確保し、円滑かつ安定的に収集運搬業務を実施した。			塵芥車等の車両の維持管理を適正に実施し、収集運搬業務の確実性、安全性の一層の向上を図る。			

【参考】ごみ収集(塵芥)車保有状況 (単位:台)

区 分	ディーゼル車
令和2年度	15
令和元年度	15
前年度との比較	0

2 清水ごみ受付センターの運営

不燃・粗大ごみ及び資源ごみの受入業務を委託し、安全かつ適切な運営を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	ごみ受付センター開場日数	311日	311日	309日	310日	受入したごみを全量適正に処理することを目標として設定。	311日	A
	受付したごみを適正な全量処理	100% (不燃 1,120t 資源 582t)	100% (不燃 1,061t 資源 623t)	100% (不燃 873t 資源 725t)	100% (不燃 714t 資源 651t)		100%	A
1次評価		評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A		委託業者との連携を密にすることで、年間を通じて適切な施設運営・受付業務を実施することができた。			委託業者との連携を強化し、安全かつ適正な施設運営を図る。			

主要事業の内容

7目 衛生センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
490,536,000	433,769,369	0	56,766,631
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 静岡衛生センター運営経費	106,378,724	静岡衛生センター維持管理費
	2 静岡南部中継所運営経費	64,067,721	静岡南部中継所維持管理費
	3 清水衛生センター運営経費	132,966,704	清水衛生センター維持管理費
	4 庵原衛生プラント運営経費	130,356,220	庵原衛生プラント維持管理費

◎ 主要施策の成果

1 各衛生センターの維持管理

し尿及び浄化槽汚泥の処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、衛生センターの安定的かつ円滑な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	し尿全量処理(静岡衛生センター)	100% (59,700kl)	100% (57,972kl)	100% (58,480kl)	100% (57,781kl)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物を全量適切に処理することを目標として設定した。	100% (56,555kl)	A
	し尿全量処理(南部中継所)	100% (17,700kl)	100% (17,062kl)	100% (19,396kl)	100% (18,516kl)		100% (16,672kl)	A
	し尿全量処理(清水衛生センター)	100% (38,200kl)	100% (37,046kl)	100% (38,652kl)	100% (38,806kl)		100% (36,425kl)	A
	し尿全量処理(庵原衛生プラント)	100% (15,500kl)	100% (15,154kl)	100% (15,492kl)	100% (15,570kl)		100% (14,599kl)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備や施設維持修繕を計画的に実施し、安定的な運転を実施することにより、受け入れた廃棄物の全量処理を達成できた。				各施設の延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。また、衛生センター全体としての将来計画について検討していく。			

8目 最終処分場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,552,000	155,494,846	0	5,057,154
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 沼上最終処分場運営経費	93,863,127	沼上最終処分場維持管理費
	2 清水逢坂污水处理施設管理経費	26,427,705	清水逢坂污水处理施設維持管理費
	3 清水貝島最終処分場運営経費	29,355,121	清水貝島最終処分場維持管理費
	4 由比最終処分場運営経費	5,848,893	由比最終処分場維持管理費

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 各最終処分場及び汚水処理施設の維持管理

飛灰等の埋立処理及び施設の維持管理を実施し、最終処分場の安定的かつ円滑な運営を図った。

また、最終処分場としての用途が終了した後の用地から浸出する汚水を処理する清水逢坂汚水処理施設の維持管理を実施し、施設の安定的な運営を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	全量埋立処理(沼上最終処分場)	100% (6,100t)	100% (5,657t)	100% (7,309t)	100% (7,071t)	搬入受入事故及び設備の停止を防止し施設の安定的な稼働を行うことで、受け入れた廃棄物又は浸出水を全量適切に処理することを目標として設定した。	100% (5,267t)	A
	浸出水全量処理(清水逢坂汚水処理施設)	100% (11,000㎡)	100% (8,208㎡)	100% (7,689㎡)	100% (8,308㎡)		100% (8,403㎡)	A
	全量埋立処理(清水貝島最終処分場)	100% (3,700t)	100% (3,559t)	100% (2,071t)	100% (2,053t)		100% (2,942t)	A
	全量埋立処理(由比最終処分場)	100% (2t)	100% (1.93t)	100% (1.97t)	100% (2.69t)		100% (1.45t)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	定期点検整備や施設維持修繕を計画的に実施し、安定的な運転を実施することにより、受け入れた廃棄物の全量埋立及び浸出水の全量処理を達成できた。				各施設の延命化と安定稼働のため、排出時における分別の指導徹底及び計画的な定期点検等維持管理・修繕を実施する。			

9目 一般廃棄物処理施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,200,000	111,336	0	2,088,664
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	111,336	運用収入金の積立て

◎ 主要施策の成果

1 基金への積立て

基金運用収入の積立てを行い、将来の一般廃棄物処理施設整備のための財源を確保することにより、廃棄物行政の円滑な推進を図った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
2,141,716,948	111,336	0	2,141,828,284

※令和3年5月末

主要事業の内容

10目 清水ストックヤード建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,379,000	38,072,100	0	9,306,900
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 清水ストックヤード建設費	38,072,100	ストックヤード整備のための、地歴調査、土壌汚染調査及び周辺水路水質調査

◎ 主要施策の成果

1 清水ストックヤード建設予定地土壌汚染調査業務等

清水ストックヤード建設予定地において土壌汚染調査、地歴調査及び周辺水路水質調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	委託業務の進捗率	100%	50%	100%	100%	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり委託業務が完了した。				建設予定地内において、ダイオキシン類による地下水汚染が確認されたため、対策を講じる必要がある。土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査及び地下水汚染対策を実施のうえ、ストックヤード等を整備する。			

11目 清掃工場建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,772,001,600	2,645,383,100	126,618,500	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1 清掃工場基幹改修事業費	2,645,383,100	沼上清掃工場基幹的設備改良工事、工事監理委託

◎ 主要施策の成果

1 沼上清掃工場基幹的設備改良工事及び工事監理業務委託(5か年事業)

ごみ焼却施設の長寿命化を図るため、沼上清掃工場基幹的設備改良工事及び工事監理業務委託を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	事業の進捗率(累計)	35.98%(36.2%)	0.02%(0.22%)	0.20%	—	6か年で基幹改修事業を完了するため、当初計画による事業の進捗率を目標として設定した。	35.98%	A



主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	基幹的設備改良工事は令和元年度に契約、工事監理委託は令和2年度6月に契約し、計画的な工事が実施され、当初計画による事業の進捗が達成できた。	次年度以降も計画的に改良工事を実施していく。

12目 最終処分場整備事業

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
124,200,000	123,933,260	0	266,740
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1 最終処分場整備事業	123,933,260	新たな最終処分場を整備するための、基本設計及び生活環境影響調査

◎ 主要施策の成果

1 最終処分場整備事業

基本設計及び生活環境影響調査業務委託を完了した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	委託業務の進捗率	100%	50%	—	—	事業の確実な進捗を図るため、委託業務の全件完了を目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおり委託業務が完了した。					基本設計の結果を踏まえ、令和8年度の供用開始に向け整備をしていく。		

主要事業の内容

6項 簡易水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
147,896,000	141,709,027	0	6,186,973

1目 飲料水供給施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,000,000	34,000,000	0	0

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 飲料水供給施設等整備費補助金	34,000,000	水道未普及地域の供給施設新設・改良経費の補助

◎ 主要施策の成果

1 飲料水供給施設等整備費補助金

中山間地の水道未普及地域における飲料水供給施設の新設・改良工事に係る施設整備費の一部を補助し、安心・安全な生活用水の確保を図った。

また、令和元年度から本事業を第3次総合計画後期実施計画に位置付け、保健福祉長寿局、経済局及び上下水道局の3局が連携して飲料水供給施設組合の困りごと解消に向けた取組を支援している。

さらに、令和2年度から第2期総合戦略のSDGsに基づく持続可能なまちづくり推進事業として位置付けた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	申請のあった施設整備事業への補助実施率	100%	100%	100%	100%	申請のあった飲料水供給施設等整備事業への補助の完全実施を目指した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申請のあった飲料水供給施設等への整備費用の補助を完全に実施できたため。				中山間地において、生活水の確保及び維持管理に困りごとを抱える飲料水供給施設組合は多くあり、その解決は急務であるため、申請に応えられる予算確保が必須である。			

2目 簡易水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
113,896,000	107,709,027	0	6,186,973

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 簡易水道事業会計繰出金	107,709,027	補助金 75,950,023円 負担金 31,759,004円

◎ 主要施策の成果

1 簡易水道事業会計繰出金

地方公営企業法等に基づき、簡易水道事業会計に対し、繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

7項 病院費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,950,100,000	5,947,083,829	0	3,016,171

1目 病院総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,073,812,000	2,073,420,829	0	391,171

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 病院管理経費	225,329	病院管理に係る一般事務費
	2 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	1,850,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金
	3 新型コロナウイルス感染症重症患者対応体制整備事業費補助金	223,000,000	新型コロナウイルス感染症重症患者等への医療提供体制の確保に必要な人件費を補助

◎ 主要施策の成果

1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金

救急医療の確保に要する経費等について、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、地方独立行政法人法第85条に基づき、負担金を支出した。

2目 病院事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,876,288,000	3,873,663,000	0	2,625,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 病院事業会計繰出金	3,873,663,000	負担金 1,667,000,000円
			補助金 2,153,038,000円
			出資金 53,625,000円

◎ 主要施策の成果

1 病院事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び第18条の規定に基づき、病院事業会計(静岡市立清水病院)に対し、繰出金を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

8項 水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168,165,000	166,672,781	0	1,492,219

1目 水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168,165,000	166,672,781	0	1,492,219

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1 水道事業会計繰出金	166,672,781	負担金 153,584,781円 補助金 13,088,000円

◎ 主要施策の成果

1 水道事業会計繰出金

- (1) 水道事業会計へ負担金(地方公営企業職員の児童手当に要する経費、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費及び旧15簡易水道事業に係る人件費に要する経費)を支出した。
- (2) 水道事業会計へ補助金(藁科地区水道整備事業補助金)を支出した。

5款 勞 働 費



主要事業の内容

1項 労働費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
753,352,000	730,913,296	0	22,438,704

1目 労働総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
723,586,000	701,156,256	0	22,429,744

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 勤労者福祉費	41,531,816	勤労者福祉サービスセンター支援、労働相談他
	2 勤労者福祉センター管理運営費	416,452,439	各勤労者福祉センター管理運営事業
	3 雇用対策費	63,819,400	地元就職・Uターン就職促進事業、働き方改革の実現に向けた企業支援他
	4 労政関係助成費	28,598,830	内職あつ旋事業補助金、雇用調整助成金申請事業補助金他
	5 技能振興費	9,652,000	職業訓練法人運営費補助金
高齢者福祉課	1 シルバー人材センター経費	76,458,000	シルバー人材センター補助金、同貸付金等
福祉総務課	1 高齢者就労促進事業費	30,000,000	高齢者就労促進事業貸付金

◎ 主要施策の成果

1 勤労者福祉事業(商業労政課)

勤労者福祉サービスセンター支援

市内中小企業勤労者の福利厚生制度の充実を図るため補助金を交付し、会報誌の配架、チラシの組回覧等周知活動を実施するなど、当センターの認知度向上や新規会員の獲得に向け支援を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	会員数	18,700人	17,468人	16,707人	16,121人	当センターの事業計画に基づき、目標値を設定した。	17,603人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を下回ったものの、コロナ禍に合わせた事業を展開するなど勤労者福祉向上に向けた取組を年間通して実施することができた。				センター認知度を高めるために、新しい周知方法の開拓に努めていく。			

2 勤労者福祉センターの管理・運営(商業労政課)

(1) 勤労者福祉センター管理運営事業

勤労者その他一般市民を対象に、パソコン教室やフィットネス教室を開催し、健康の増進及び余暇利用の充実を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	講座受講者満足度	93%	94%	92%	94%	満足度の維持を目指し、過去3年間の平均値を目標値に設定した。	89%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの満足度を概ね達成できた。				利用者増加や満足度向上に向けて、効果的な周知を検討するとともに、勤労者ニーズに呼応した事業企画を行い、引き続き勤労者福祉の向上を図っていく。			

(2) 勤労者福祉センターの利用状況

ア 北部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的室	第1研修室	第2研修室	和室	OAルーム	トレーニング・フィットネス場	計
年間利用者数	12,270	4,890	4,087	4,525	2,341	22,113	50,226

イ 南部勤労者福祉センター

単位:人

室名	トレーニング・フィットネスルーム	OAルーム	情報交流室	計
年間利用者数	11,958	1,729	834	14,521

ウ 東部勤労者福祉センター

単位:人

室名	多目的ホール、楽屋	茶室、和室	リハーサル室	音楽練習室	研修室、会議室	コンピュータールーム	フィットネス施設	計
年間利用者数	960	2,362	2,349	1,240	23,174	2,802	28,789	61,676

3 雇用対策事業(商業労政課)

(1) 若者の地元就職・UIターン就職促進事業

地元就職やUIターン就職を志す若者をはじめ、市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決策として、若者就活応援サイト「しずまっち」による市内企業の情報発信や、市内で活躍する先輩社会人と若者の交流機会の場を創出するなど、効果的な情報提供を行うことで、若者の企業理解及び企業研究の促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	①市内企業への就職関心度 ②将来の選択肢が広がったと回答した生徒の割合	①90% ②90%	①97.0% ②93.9%	①89.1% ②94.3%	①92.0% ②—	①若者の企業研究を促進するため、過去実績に基づき、目標値を設定した。 ②他事業や類似事業の実績を参考に、目標値を設定した。	①94.0% ②97.5%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市内企業への就職関心度や将来の選択肢が広がったという回答が目標値を上回ったため、評価はAとした。				引き続き、高校生など早期のキャリア形成に取り組むとともに、同窓会就職支援情報誌としずまっちを連携させ、相乗的に市内企業への関心度の向上を図っていく。			



主 要 事 業 の 内 容

(2) 働き方改革の実現に向けた企業支援

仕事と生活の両立や、多様な人材が活躍できる職場環境の実現により、市内企業における生産性向上や雇用促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)	セミナーがダイバーシティ経営(女性活躍等)推進に取組むきっかけとなった企業の割合	80%	100%	80%	93%	過去3年の達成割合を参考に目標値を設定した。	90%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る割合を達成できた。				引き続き、働き方改革とダイバーシティ経営は両輪で推進していく必要があることを企業に意識付けていく。			

(3) 企業OB等による中小企業支援事業

経営課題を抱える市内中小企業と、経験・スキル・知識等を有するシニア人材等との出会いの場を創出することで、中小企業の課題解決を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(3)	企業OB等による中小企業支援数	7件	7件	-	-	前年度実績から目標値を設定した。	7件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの中小企業支援数を達成した。				引き続き企業の課題やそれに対応し得る人材の切り出し及びそのマッチング支援を行っていく。			

4 労政関係助成事業(商業労政課)

(1) 内職あっ旋事業補助金

内職をあっ旋することで、子育て中の方や高齢者等、家内労働者の福祉向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	内職あっせん者数	1,217人	1,224人	1,245人	1,182人	過去3年間の平均以上のあっせん者数を指し、目標値を設定した。	1,050人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症による、業務依頼の減少に伴い、全体のあっせん者数は減少したものの、希望者に向けた内職あっ旋という事業目的は概ね達成することができたため、評価はAとした。				内職技術講習の充実や広報活動等を通じ、受注の確保や新たな業務、職種の開拓に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 雇用調整助成金申請事業補助金

雇用調整助成金制度への申請手続を社会保険労務士の代行により行う市内事業所に対し、補助金を交付、助成金申請に係る手間を解消し、制度活用を促進することで、雇用の維持を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(2)	事業実施	実施	—	—	—	コロナ禍において、事業を実施することが目的であるため、事業実施を目標値として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の制度改正により、申請書式が簡素化されたことに伴い、当初想定していた申請件数を下回ったものの、適正に事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされた企業等の雇用維持を図ることができた。				緊急雇用対策として実施したため令和2年度にて終了。今後も必要に応じて、支援策を検討していく。			

5 技能振興事業(商業労政課)

職業訓練法人に対して補助金を交付し、認定職業訓練を通じた労働者の技能養成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	訓練修了者	9人	12人	11人	9人	1訓練科につき3人以上とする認定職業訓練の要件に基づき、目標値を設定した。	12人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る修了者数が達成できた。				新規入学者の増加を図るため、新たな広報ルートの開拓に努めるとともに、関係団体への働きかけを継続していく。			

6 シルバー人材センター経費(高齢者福祉課)

シルバー人材センター補助金

高齢退職者のために、臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業の機会を確保し、提供する業務、これらに必要な知識及び技能の付与を目的とした講習などを行っている公益社団法人静岡市シルバー人材センターの事業運営に対して補助金を交付し、高齢者の生きがい活動を支援した。

会員数 2,581人 受注件数 9,072件 事業費 46,258,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6	シルバー人材センターの会員数	2,741人	2,741人	2,716人	2,794人	シルバー人材センターの会員数は例年減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。	2,581人	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	実績値が90%以上だったため。	高齢者にとって、魅力のある業務を増やす等、シルバー人材センターに働きかけ、会員の増加に向けて取り組む。

2目 勤労家庭支援費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,766,000	29,757,040	0	8,960
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
子ども未来課	1 ファミリーサポートセンター事業費	29,757,040	ファミリー・サポート・センターの運営に関する経費

◎ 主要施策の成果

1 ファミリーサポートセンター事業費

こども園や学校等への送迎や、一時的・緊急的な預かり、病児・病後児の預かりなどを必要とする子育て家庭に対し、会員組織の相互援助によるサポートを行い、子育てと仕事の両立を支援する体制を整備した。

会員登録状況(令和2年度実績)

(単位:人)

	おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	計
ファミリー・サポート・センター	3,373	851	202	4,426
緊急サポートセンター	1,524	200	—	1,724

活動状況(令和2年度実績)

(単位:件)

サ フ ア ポ ー ト ミ ニ ・ セ ン タ ー	保育所等の保育時間外の子どもの預かり・送迎	2,952
	放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり・送迎	1,129
	学校の放課後の子どもの預かり	226
	子どもの習い事等の場合の援助	1,820
	その他(冠婚葬祭、保護者の病気や短時間・臨時的就労の援助等)	1,006
	計	7,133
セ 緊 急 サ ポ ー ト	病児・病後児の預かり	212
	緊急度の高い預かり	4
	緊急度の高い送迎	6
	計	222

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	利用件数	11,950件	11,950件	12,394件	13,441件	待機児童対策による保育所等の環境整備が進み、利用件数は減少しているが、前年度実績を上回ることを目標とした。	7,355件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数は減ったものの、事務局の活動努力により、当該事業の運営に必要な「まかせて会員」を増やすことに成功し、サービス体制の強化が図られ、コロナ禍においても安定したサポート活動の提供を実施することができた。				新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底及び会員への感染防止対策の積極的な周知やコロナ禍における活動情報の提供など、積極的な広報を実施することで、コロナ禍における利用者に対する不安感の解消や利用の促進を図る。			

6款 農林水産業費



主要事業の内容

1項 農業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,028,914,000	1,826,151,686	87,034,000	115,728,314

1目 農業委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
142,650,000	139,021,098	0	3,628,902

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業委員会事務局	1 農業振興費	5,871,216	農業振興施策推進経費、農業者年金事務費
	2 農地管理費	2,161,996	農地転用許可申請届出審査及び農地調査経費

◎ 主要施策の成果

1 農業振興施策の推進

(1) 農業委員会会議の開催状況 総会 12回 総会運営委員会 12回

(2) 農地利用状況調査

市内農地について利用状況調査を行い、農地の実情を把握することにより遊休農地を解消することができた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	遊休農地の解消	12ha	12.4ha	11ha	23.6ha	過去3年の遊休農地の解消率の平均値に基づき目標値を設定した。	11.2ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	農業委員20人、推進委員37人及び地区補助員92人による農地パトロールを実施。再生利用が可能な荒廃農地の利用意向確認及び指導等を行うことで、概ね計画どおり遊休農地の解消に繋がった。				調査結果については、JAや農地中間管理機構への情報提供を通じ、農地の有効活用の推進、集積を促進していく。			

(3) 農業者年金事務受託事業

農業者年金受給資格等の届出をチェックリストを使用し、適正な事前審査及び期間内の提出を行った。

加入者数:令和2年度末現在 68人(内訳 通常加入63人 政策支援加入5人)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	①各種届出の内容確認件数 ②現況届の処理件数 ③支給停止件数	①②実施 ③0件	①191件 ②1,285件 ③-	①151件 ②1,380件 ③-	①182件 ②1,491件 ③-	①年金資格者要件の変更等に伴う各種届出の確認件数 ②農業者年金受給権者現況届の期限内処理件数 ③農業者年金の支給停止件数	①171件 ②1,130件 ③0件	①A ②A ③A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	各種申請、届出に対し適正な処理が実施され、このことにより事務処理起因による支給停止者がいない状況が創出できている。	年金受給権者の多くは高齢であるため、届出及び現況届の提出について、通知又は電話によるきめ細やかな対応を行っている。

2 農地管理費

農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図るため、許可案件等全件の事前審査を実施し、許可書等を交付した。

条項及び条項の説明	件数	面積(m <sup>2</sup> )
農地法第 3条(農地の権利移動)	111	184,314.82
第 4条(農地の転用)	264	97,158.69
第 5条(農地の転用のための権利移動)	583	204,334.39
第18条(農地の賃貸借の合意解約)	132	250,825.29

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	許可・届出の適正な処理	適正な実施	適正な実施 1,210件	適正な実施 1,199件	適正な実施 1,390件	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。	適正な実施 1,090件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。				農地法による法令事務であり許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っている。			

2目 農業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
217,523,000	212,953,117	0	4,569,883
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業総務一般経費	2,067,165	農業政策課一般事務費
農地利用課	1 農業総務一般経費	488,411	農地利用課一般事務費



主要事業の内容

3目 農業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
884,724,000	805,098,068	0	79,625,932
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業振興事業費	11,036,465	農業後継者育成、援農ボランティア等に要する経費
	2 農業振興助成費	81,027,621	農業団体、農業者、イベント等への補助
	3 茶どころ日本一計画推進事業費	56,367,739	茶どころ日本一計画の推進に要する経費
	4 特産振興事業費	11,096,334	果樹、そさい、花き振興に要する経費
	5 静岡県果樹研究センター誘致事業費	631,968,026	静岡県果樹研究センター誘致に要する経費
	6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費	4,940,227	蒲原畑総区域内の公共用地活用に要する経費
農地利用課	1 農業振興助成費	8,443,156	農地中間管理事業補助金、荒廃農地再生・集積促進事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 農業振興事業費(農業政策課)

(1) 援農ボランティア事業費

農業をサポートしたい消費者等の力を借りて、人手不足に悩む農業者を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	ボランティアの派遣人数	137人	124人	152人	135人	直近3か年の平均値を目標値とした。	139人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ボランティアの派遣人数は139人となり、当初目標に対して101%と上回った。				各農家での派遣実績にはばらつきがあるため、今後、登録後のマッチング体制等を強化していく。			

(2) 農業振興計画推進事業費

本市農業の持続的な発展を図るため、農業者、市民、行政等の協働により平成26年度に策定した「静岡市農業振興計画」について、平成30年度に計画の中間見直しを行い、後期実施計画を改定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	農業振興計画を毎年度進行管理するにあたり、次年度に実施する具体的な取組事業を実施計画として取りまとめる必要があるため、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	農業振興協議会を1回開催し、実施計画を計画どおりに策定した。				計画の重点施策を実効的かつ効果的に推進するための進行管理の手法や事務局の体制を検討する。			

主要事業の内容

(3) 農水産物消費拡大促進事業費

本市の農水産物を市内外にPRするため、情報誌「しずおか旬彩アラカルト」や旬の食材を紹介するホームページ「ZRATTO!しずおか」を活用し、市内産の農水産物の消費の拡大を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	HP「ZRATTO!しずおか」を介したリンク先(農業者等HP)へのアクセス数	7,900件	6,831件	5,739件	5,251件	リンク先農業者等HPへのアクセス数が前年比15%増を目標値とした。	7,421件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	リンク先農業者HPへのアクセス数は目標値7,900件に対して93%であったが、ニュース記事を年間88回(月平均7.3回)更新することができた。				旬の農作物の情報をタイムリーに発信する必要があるため、リンク先農業者から情報提供された記事を速やかに掲載していく。			

2 農業振興助成費(農業政策課、農地利用課)

(1) 農業団体育成指導補助金(農業政策課)

各種農業団体に対して営農指導等を目的に補助金を交付し、本市農業の推進を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
農業協同組合補助金	農業協同組合が実施する営農指導に関する活動支援	静岡市農業協同組合	3,849,000
		清水農業協同組合	2,656,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	JA農産物販売額	8,406百万円	7,957百万円	8,359百万円	8,902百万円	農産物販売額は、天候等により生産量が増減し販売額に影響するため、直近3か年のJA販売額の平均を目標値とした。	7,835百万円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	天候不順や台風等の影響により、農産物の販売額は減少しているものの、概ね目標達成できた。				市では、営農指導に関する知識を有する者が不足しているため、業務遂行にあたり農協の協力は不可欠である。そのため、今後も農協と協力、連携し農業生産振興を推進していく。			

(2) 農業まつり開催事業補助金(農業政策課)

消費者に地元農産物の宣伝・販売を行い、農業への理解を深める機会を創出し、農業の発展を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
農業まつり開催補助金	アグリフェスタしみずの運営費に対する助成	アグリフェスタしみず実行委員会	810,000

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	代替WEBイベント訪問者数	25,000人	—	—	—	直近3か年のアグリフェスタしみず入場者数の平均値を目標値とした。	37,000人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により代替イベントの実施となったが、WEB販売イベントの訪問者数は37,000人と目標値を上回った。				同イベントは、農業者と消費者が直接触れ合う貴重な機会であり、今後も効果的な内容となるよう支援していく。			

(3) 担い手育成支援事業補助金(農業政策課)

① 認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金	農作業の省力化や農業技術導入事業等に対する補助	認定農業者 42経営体 新規就農者 2経営体	21,580,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)①	認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623経営体	601経営体	614経営体	614経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標とした。	611経営体	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	・補助金は、遅滞なく計画どおり交付した。 ・認定農業者数及び新規就農者は減少傾向であるが、認定農業者の新規認定が12経営体の増となった。				事業をより円滑に実施できるよう、引き続き認定農業者の営農活動を支援する。また、関係機関等と連携し、地域の担い手の掘り起こし等を行うことで、認定農業者及び認定新規就農者の増加に努める。			

② 青年就農促進事業補助金

市内に住所を有し、市内で独立、自営就農する原則50歳未満の者に、独立までの一定期間補助金を交付し、青年の就農促進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)②	新規就農者数(経営体数) ※法人の新規参入含む	23経営体	17経営体	21経営体	19経営体	現在、新規就農者数は減少傾向にあるが、毎年コンスタントに新規就農者の掘り起こしを行い、23経営体/年を維持していくことを目標値として設定した。	15経営体	C

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	関係機関等と連携し掘り起こしを実施した結果、新たに5経営体を認定新規就農者として認定することができた。	令和元年度から新規就農者を受け入れ、地域で研修を行う「地域受入連絡会」をJAが立ち上げた。この地域受入連絡会と連携を図り、新規就農者の確保に努めるほか、新規就農希望者の掘り起こしを継続して実施する。

(4) 農業収入保険加入費助成(農業政策課)

安定的かつ持続的な経営を行うことができる環境を整備することを目的に補助金を交付した。

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
農業収入保険加入費補助金	保険料のうち、積立分、事務費等を除いた掛け捨て分の一部に対して行う助成。	認定農業者 175経営体 認定志向農業者 60経営体	7,640,667

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(4)	認定農業者数(経営体数)	600経営体	—	—	—	認定農業者は減少傾向にあるが本市農業振興上持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目的とした。	596経営体	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	認定農業者が減少傾向にある中、農業収入保険の加入をきっかけに認定農業者への移行を希望する者もあり、目標の達成に寄与していることから当該評価とした。			関係機関と連携し、制度の周知、加入促進を行ったことで、241経営体が保険に加入した。今後も関係機関と連携して実施し、持続可能な農業経営体の確保に努める。				

(5) 静岡市いきいき都市農業推進事業補助金(農業政策課)

市街化区域内の農地で農業生産活動を行う農業者の施設の設置や農機具の購入に対して助成し、都市農家の営農継続と市街化区域農地の維持を図った。

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
静岡市いきいき都市農業推進事業補助金	農作物の生産、加工、販売に必要な施設、機械の導入費についての助成	農業経営者 127人	17,454,109

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(5)	生産緑地地区面積(ha)	240ha	217ha	218ha	221ha	都市農業は、市街化区域内の生産緑地地区として指定された農地を中心に行われていることから、緑の基本計画(H27策定)のアクションプログラムにおける将来想定指定面積の目標値である240haを目標とした。	213ha	B

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	目標面積は達成できなかったものの、補助金の交付は計画的に、遅滞なく実施した。	都市農業振興基本法(平成27年法律第14号)の施行に伴い、法の趣旨に即した政策を展開するため、平成30年3月に静岡市都市農業振興基本計画を策定している。 今後、この計画に位置付けられた施策を展開していくことで、市街化区域内の緑地空間の保全に努める。

(6) 農業農村活性化事業補助金(農業政策課)

農業の6次産業化の取組や地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元農産物の消費拡大等により、農業者の所得向上や経営意欲の向上を図った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
ふるさと農力チャレンジ事業補助金	加工用機械の導入、販売施設の整備、新商品開発の調査費等に対する助成	農業の6次産業化に取り組む農業者又は農業者の団体	1,946,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(6)	新商品開発又は販路拡大に取り組んだ件数	4件	4件	6件	7件	予算内における補助上限額(50万円)規模の事業件数を目標値とした。	7件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新規事業に取り組むための加工用機械等の導入、販売施設の整備、新商品開発のための調査研究費等に対して目標を上回る件数に支援ができた。				事業実施後の状況把握と、必要に応じ引き続き支援ができる体制を構築し、持続的な農業経営の支援を行う。			

(7) 農地中間管理事業費補助金(農地利用課)

農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金を交付することで、担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大や集団化など農地利用の効率化と高度化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(7)	農地中間管理事業による農地集積(貸借)面積	46ha	51ha	38ha	49ha	土地改良区の大規模な貸借契約の有無により集積面積は大きく変わるが、直近3か年の平均値を目標値に設定した。	115ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	基盤整備事業による大規模な農地集積に加え、国が実施した新型コロナウイルス感染症対策にかかる農業者支援事業に伴う農地貸借が多かったことから、農地集積面積は目標を大幅に上回った。				農地利用集積円滑化事業(農協転貸)が農地中間管理事業に統合されたため、農地中間管理事業による貸借へ切り替えていく。 また、今後も基盤整備事業が予定されているため、農地集積を働きかけていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(8) 荒廃農地再生・集積促進事業補助金(農地利用課)

荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組む農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成することにより農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進し、もって農地の多面的機能の発揮及び農業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(8)	荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積	1.28ha	—	—	—	過去において実施した事業の平均再生単価から算出した。	0.97ha	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	平均再生単価を上回る事業が多かったため、再生集積面積の実績は目標を下回った。				今後も引き続きJAと連携しながら荒廃農地の再生と、担い手への農地集積を促進していく。			

3 茶どころ日本一計画推進事業費(農業政策課)

(1) 茶の振興経費

「第2次静岡市茶どころ日本一計画」に基づき、「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓に係る事業を重点的に実施した。

① 「お茶のまち静岡市」推進経費

単位:円

事業名	内 容	金 額
「お茶のまち静岡市」ホームページ情報発信事業	HPによるイベント情報等の発信を行うとともに、HP閲覧数の増加に繋げるため、Facebookへの記事投稿を行ったほか、多言語化への対応やコンテンツの拡充を図った。	940,500
「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入事業	新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が激減し、タクシー業界が導入を控えたため、ラッピングタクシーの導入実績はないが、毎月1日『お茶に親しむ日』にラッピングタクシー乗客へ煎パックを提供し、「お茶のまち静岡市」の認知度向上を図った。	716,750
お茶ツーリズム推進事業	お茶ツーリズムの受付・相談窓口として、「しずおか茶巡りデスク」を開設した。Withコロナ期、Afterコロナ期においても安全にツーリズムを実施できるように、受入れ農家に感染症対策のガイドを配布した。	4,360,994
「静岡市のお茶」生産者支援・紹介サイト作成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、販売量の減少や取引価格の下落の影響を受けている茶農家、共同製茶工場を紹介する「生産者支援・紹介サイト」を「お茶のまち静岡市」ホームページ内に作成し、販売拡大・販路開拓を支援した。	3,795,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)①	「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合	91%	90%	92%	90%	直近3か年のモニターアンケートの平均値を目標値とした。	94%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の中止または実績減となったものの、HPによる情報発信や茶農家や茶工場の紹介により、目標を上回る結果となった。				今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上に向け、積極的に情報発信していく。			

主 要 事 業 の 内 容

② 「お茶のまち静岡市」プロモーション経費

単位:円

事業名	内 容	金 額
JR静岡駅情報発信事業	JR静岡駅構内に、春の新茶時期及び秋の静岡市「お茶の日」に合わせ、横断幕を掲出したほか、通年で、コンコースビジョンにデジタルサイネージの掲出や新幹線待合室周辺に壁面ラッピングを実施し、「お茶のまち静岡市」の認知度向上を図った。	4,371,400
特産茶戦略的輸出促進事業	農業経営体に対し、GAP認証取得に係る補助金を交付した。 なお、例年実施している現地でのプロモーション、及び、イタリア・ミラノ、ドイツ・ベルリン及びアメリカ・シカゴ在外公館主催の天皇誕生日祝賀レセプションは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	1,021,775

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)②	HP「お茶のまち静岡市」へのアクセス数	64,382件	102,071件	54,981件	36,093件	直近3か年のアクセス数の平均値を目標値とした。	82,975件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が実施できなかったが、関係機関等と連携し様々な手法でPRしたことにより、目標を上回るHPのアクセス数があった。				今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上を図り、積極的に事業を実施していく。			

③ 茶業振興協議会負担金

単位:円

事業名	内 容	金 額
茶業振興協議会負担金	静岡市茶業振興協議会として、新婚家庭への急須・お茶の贈呈、「まちお茶」キャンペーン、「うちお茶」キャンペーン、共同茶工場経営診断等を実施した。	2,350,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)③	急須・お茶の贈呈に係る引換券引換率	63.5%	63.6%	62.8%	64.2%	直近3か年の引換率の平均値を目標値とした。	68.3%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	令和2年度からプレゼント内容を変更し、3種類からの選択制とするなど見直しを行った結果、引換率は目標を上回った。				当面は農業政策課に事務局を置き、協議会を運営していくが、将来的には民間に再度移管し、自走することを目指す。			

(2) 茶振興事業補助金

① 茶産地総合対策事業補助金

単位:円

事業名	内 容	金 額
茶産地総合対策事業補助金	安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのため、小規模茶園地の整備や製茶機械の導入、茶園の共同管理、補完作物への転換、防霜施設の修繕に係る費用を助成した。	24,480,000

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)①	補助事業実施による受益面積	90ha	112ha	242.6ha	166.3ha	要望する生産者等の茶園面積を目標値とした。	151ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	事前の意向調査に基づき目標設定したが、結果として当初の予定より申請件数が多かったため、目標を大幅に上回る事となった。				令和3年度から補助事業の内容を一部見直すこととした。今後も茶業関係団体と連携しながら、生産者の生産性・所得向上に繋がる補助事業を実施していく。			

② 茶共済加入推進事業補助金

単位:円

事業名	内 容	金 額
茶共済加入推進事業補助金	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶生産者の茶共済制度への加入を推進した。	652,079

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)②	茶共済加入面積	66ha	91ha	127ha	195ha	直近3か年の実績の減少率等を勘案し、目標値とした。	70.3ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、茶共済加入面積は年々下落傾向にある中で、事業周知の継続により、目標を上回ることができた。				生産者にとっては、異常気象等により収入が激減するリスクがあることから、経済的負担の軽減のため、引き続き、関係機関と連携しながら加入を促進していく。			

③ 駿府本山お茶まつり補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
駿府本山お茶まつり補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、駿府本山お茶まつり委員会が実施する「お茶壺道中行列」及び「秋のお茶まつり」は中止となった。 なお、規模を縮小し実施された「茶詰めの儀」及び「口切りの儀」に対する事業支援を行った。 ・茶詰めの儀 5月22日実施 ・口切りの儀 10月18日実施	駿府本山お茶まつり委員会	0

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)③	熟成本山茶の製造量	5kg	5kg	5kg	5kg	熟成本山茶の製造量を維持させることを目標値とした。	5.4kg	S



主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業は中止又は規模縮小となったものの、お茶蔵への保存は予定どおり実施し、熟成本山茶の製造量は目標を上回ることができた。	「静岡本山茶の振興と発展」という共通目的のもと、生産者、製造者、販売者が連携し合い、産地一体となった取組を展開する必要がある。

(3) 茶文化振興事業費

お茶に関する伝統・文化を次代に継承していくため、茶文化及び茶業の振興を図った。

単位:円

事業名	内 容	金 額
「お茶の日」記念事業	市民等に対して、静岡市「お茶の日」の周知と「静岡市のお茶」が持つ魅力を広く発信した。実施事業数:30事業	644,208
静岡市お茶の学校	お茶に関する様々な分野を総合的に学ぶ年8回の講座を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は講座開催を中止した。なお、試行的にオンライン講座を開催した。	66,000
お茶の美味しい入れ方教室	小学校の「総合的な学習の時間」を利用し、小学5・6年生を対象にお茶の美味しい入れ方教室を実施した。実施小学校数:55校 実施教室数:127教室	2,604,014

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(3)	1世帯当たりの緑茶購入数量	1,929g	1,938g	2,333g	1,517g	直近3か年の緑茶購入数量の平均値を目標値とした。	2,323g	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により静岡市お茶まつりなど一部の事業が中止となったものの、緑茶購入数量は目標値を上回った。				引き続き、コロナ禍においても事業実施できるよう内容を検討していく。			

4 特産振興事業費(農業政策課)

(1) そさい・花き振興事業補助金

① わさびの産地育成事業補助金

単位:円

事業名	内 容	交 付 先	金 額
わさびの産地育成事業補助金	優良品種の原母株の購入及びバイオ苗の導入経費の一部を助成	安倍山葵業組合 清水わさび生産組合	1,100,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)①	生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	42,000本	37,210本	38,100本	33,532本	原母株1本に対し7本以上のバイオ苗を供給することを目標値とした。(原母株6,000本)	37,980本	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	原母株(4,975本)が予定より少なかったが、1本に対して7本以上のバイオ株を供給できており、優良な苗を生産者へ提供することができている。	中山間地域という生産環境を考慮し、今後の支援のあり方について再度検討していく。

② クリーン農産物産地育成事業補助金

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
クリーン農産物産地育成事業補助金	農業が市民の生活や環境に与える影響を軽減するための取組に対して助成	JA静岡市苺委員会北部支部 外12件	4,001,334

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)②	取組件数	13件	13件	16件	15件	前年度の実績値を目標値とした。	13件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	当初の計画通り、13団体に対する取組を支援し、クリーンな農産物産地を育成することができた。					当初掲げた事業目的が概ね達成されていることから、令和2年度をもって廃止とした。		

5 静岡県果樹研究センター誘致事業費(農業政策課)

清水区茂畑の静岡県果樹研究センター誘致圃場に発生した地すべり箇所について、安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理	実施	実施	実施	実施	平成27年8月に完了した安定対策施工後の用地の継続観測及び管理土地の修繕、草刈り等の維持管理を確実に行っていく必要があるため、「適正実施」を目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	繰越による用地取得については、関係機関と調整を進め確実に実施したほか、継続観測、検証会議及び草刈り等の維持管理も計画的に実施した。					検証会議にて継続観測及び盛土部の一部を排土することとされたことから、令和3年度は、継続観測の実施及び盛土部の排土について関係機関等の調整を行っていく。		

6 蒲原畑総区域内公共用地活用事業費(農業政策課)

蒲原畑総区域内公共用地に設置したアグリチャレンジパーク蒲原(新規就農者向け貸出農園、体験農園等)を運営し、農業者の育成及び市民に対する農業の啓発を実施した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6	新規就農者の養成研修(年間)	30回	30回	30回	30回	新規就農者養成のための栽培講習・経営講習等について月2回のペースで実施することを目標値とした。	30回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年間30回の研修を計画的に実施することができた。				研修ほ場がすべて利用されるよう、また、1人でも多くの方に農業に対して興味を持ってもらえるよう、募集の広報やPRを強化するとともに、参加者を募りやすい運営を行う。			

4目 畜産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,357,000	1,961,711	0	395,289
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 畜産振興指導費	1,961,711	家畜防疫対策の円滑な推進及び健全な畜産経営を図る

◎ 主要施策の成果

1 畜産振興指導費

(1) 畜産振興事業補助金

単位:円

事業名	内 容	金 額
家畜伝染病予防対策補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査の実施に対する助成 予防接種:牛、豚、鶏、ミツバチ 検査:ミツバチ	1,346,558

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	団体を構成する全畜産農家(57戸)のうち、家畜伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合	70%	68%	70%	71%	直近3か年の実績から、前年比2%増加を目標値とした。	73%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	伝染病の予防に取り組む畜産農家の割合は、目標値を104%と上回り、同支援を通じて健全な経営を維持することができた。				今後も引き続き、健全な畜産経営に向けて支援していく。			

主要事業の内容

5目 土地改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
781,620,000	667,115,872	87,034,000	27,470,128
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 土地改良一般経費	989,000	静岡県土地改良事業団体連合会会費負担金
	2 農道等維持管理費	158,483,060	農道等維持管理経費
	3 農道等新設改良費	128,938,300	農道等新設改良事業費
	4 土地改良助成費	255,738,380	農業水利費補助金、県営土地改良事業補助金等
	5 土地改良連絡協議会補助金	1,325,000	運営費補助金
	6 多面的機能支払推進経費	299,300	事業事務経費

◎ 主要施策の成果

1 市単独事業費

農道・水路等の基盤整備を行い、農業生産の向上と経営の合理化を図るとともに、測量設計委託等及び工事発注においては早期契約に努めた。また、農業用施設の維持管理を実施し、地域からの修繕要望、原材料支給の対応をした。

(1) 農道等新設改良事業費

30路線の農道新設改良、4箇所水路改良工事を契約し、農作業の効率化、生産性の向上に努めた。

年度	工種	事業量	件数	延長	決算額
現年	農道	29路線	11件	2,098m	87,663,800円
	水路	3箇所	3件	232m	12,413,900円
繰越	農道	1路線	1件	60m	6,305,600円
	水路	1箇所	1件	71m	3,193,900円
計			16件	2,461m	109,577,200円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	①契約済み農道工事延長 ②契約済み水路工事延長	①2,530m ② 210m	①1,144m ② 161m	①1,861m ② 97m	①1,711m ② 666m	年度当初時における工事発注予定箇所の延長とした。	①2,098m ② 232m	①B ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	9月末の契約率については7月豪雨災害の復旧対応を優先したため達成できなかった。農道工事延長については、当初の想定より施工費が増額となったため達成することができなかった。これらをもふまえ、評価はBとした。				災害等の業務が発生しても達成できるように、可能なものは前倒しでの発注を心掛ける。施工延長については内容を精査して実情に見合った目標値とする。			

主要事業の内容

(2) 農道等維持管理費

修繕等により農業施設の機能維持を図るとともに、農道等潰地登記、農道台帳の整備を行った。

区分	葵区	駿河区	清水区	計	決算額
維持修繕料	62件	16件	61件	139件	58,852,350円
維持補修用原材料	34件	4件	35件	73件	4,807,897円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕等を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予算の範囲内にて、修繕、原材料支給の要望へ対応し、農道が通行不能になることはなかった。				耕作放棄農地が今後増えることが予想され、農家による修繕が対応できないことが予想される。			

2 土地改良助成費

高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業を確立するために、土地改良区等への助成事業を実施し、農業生産基盤の整備推進を図った。

(1) 県営土地改良事業補助金

県営畑地帯総合整備事業等県営土地改良事業を実施する土地改良区に対して補助金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。(一括補助金)併せて、県営土地改良事業の土地改良区負担金の償還補助を行った。(償還補助金)

区分	交付団体数	交付金額
一括補助金	6土地改良区	52,350,000円
償還補助金	2土地改良区	15,826,237円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	優良農地を生み出す土地改良事業を実施した後、未償還がある地区数	2地区	2地区	7地区	7地区	土地改良事業が完了した地区の内、未償還がある2地区(二本松、矢部)とした。	2地区	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り、遅延なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。				適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。			

主要事業の内容

(2) 農業水利費補助金

共同で使用する農業用水利施設の揚水施設の光熱水費並びに新設・修繕等への補助金を交付し、農業水利の確保による農業生産性の向上を図った。

区分	件数	交付金額
水利施設揚水事業費補助	47件	7,820,100円
水利設備整備補修事業費補助	26件	11,896,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			2(2)	水田揚水不能箇所数	0箇所			
	水利設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	A	
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行うとともに、申請箇所が揚水不能となることはなかった。				今後、耕作者の減少に伴い、一農家当たりの負担増となる見込み。			
A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行うとともに、申請水利設備が不能となることはなかった。				市街地の水田が転用され、不要となった揚水機の処分への支援が求められるものと思われる。			

6目 茶文化振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,000	1,820	0	38,180
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 茶文化振興基金積立金	1,820	「静岡市茶文化振興基金」の積立て

◎ 主要施策の成果

1 茶文化振興基金積立金

茶文化及び茶業の振興を目的とする事業の財源に充てるため、運用益を同基金に積立てた。

単位:円

令和元年度末基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末基金現在額※
	増	減	
35,007,469	1,820	6,319,000	28,690,289

※令和3年5月末

主要事業の内容

2項 林業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,595,762,000	1,314,994,172	160,792,200	119,975,628

1目 林業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
209,788,000	203,382,698	0	6,405,302

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 林業総務事業費	306,996	森林組合常例検査等にかかる経費
治山林道課	1 林業総務事業費	1,053,015	森林開発許可等事務にかかる経費
	2 林業総務助成費	580,800	潮害防備保安林整備事業への補助金
中山間地振興課	1 林業総務事業費	19,972,372	森林環境保全事業及び林業施設管理にかかる経費
環境創造課	1 林業総務事業費	8,306,969	放任竹林対策事業、鳥獣飼養登録にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 林業総務事業費（農業政策課、治山林道課、中山間地振興課、環境創造課）

(1) 高山・市民の森維持管理経費（中山間地振興課）

高山・市民の森の維持管理を実施し、森林及び林業の役割を啓発する市民の森として環境を整備した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	年間来場者数	11,750人	11,900人	10,554人	12,793人	過去3年間、特に平成29年度については、テレビ番組等の各メディアで取り上げられる頻度が高く、来場者が大きく増加した。この傾向を継続させるため、過去3年間の平均値である11,750人を目標値として設定し、継続的な情報発信を心がける。	13,083人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	ソーシャルディスタンスを確保しつつ楽しめるレジャーとして、アウトドア人気が増加し、年間来場者数が目標値の111.3%と期待を上回った。				時季により来場する人数の変動が大きいことから、イベント等の内容や発信情報について工夫し、周知を図る。			

(2) 放任竹林対策事業費（環境創造課）

近年、手入れが行き届かなくなった竹林により、隣接する農地及び林地への侵食被害や生物多様性への影響が生じているため、放任竹林整備委託、竹破砕機の貸出、里山整備団体への補助金交付及び消耗品等支給により里地・里山の環境保全を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	里山保全団体の活動の継続	78%	73.6%	82.4%	93.5%	竹破碎機の貸出等は前年並みの活動が予想されるため、目標値を昨年度から3%増の78%とした。	78.7%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	団体への支援により、目標を達成することができた。				里山保全団体の高齢化や活動人数の減少は顕著であり、新規に整備活動を担う市民を開拓していかなければならないため、市民と団体をつなぐ竹林整備隊事業を拡充するとともに、令和3年度から団体が行う環境教育事業を支援していくこととしている。			

2 林業総務助成費(治山林道課)

潮害防備保安林の機能を維持保全し、地域住民を潮害や強風による被害から守るため、保安林を管理する町内会に対して補助金を交付し、保安林の保護を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	計画に基づく保安林の適正管理実施率	100%	100%	100%	100%	地域住民を潮害等の被害から守る目的を達成するため、計画に基づく保安林の管理を目標として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助金の交付を目標どおり実施し、事業目的を達成することができた。				引き続き、補助金の交付を確実にいき、事業目的を達成する。			

2目 林業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
291,602,000	257,011,668	0	34,590,332
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 林業振興事業費	10,417,022	林業振興事業にかかる経費
	2 林業振興助成費	177,175,762	林業振興事業への補助金等
	3 いきいき森林づくり推進事業費	64,886,364	森林環境基金による森林整備、森林保全事業
	4 森林整備地域活動支援事業費	3,740,520	森林整備地域活動支援事業への助成
治山林道課	1 林業振興事業費	792,000	松くい虫防除事業にかかる経費(三保地区以外)



主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 林業振興事業費(中山間地振興課、治山林道課)

林業担い手育成対策事業費(中山間地振興課)

地域林業の発展のため、産業フェアへの参画、林業労務者確保対策事業などへの助成を実施し、林業のPRや林業の労働力確保及び担い手育成を図った。

事業名	事業内容	金額(円)
(1)産業フェアしずおか実施業務委託	林業ゾーン装飾委託、木工工作教室	497,200
(2)林業労務者振動病対策事業補助金	振動障害予防対策として特殊健康診断への助成	64,900
(3)林業労働安全衛生対策事業補助金	労働災害防止等の就労関係改善事業への助成	66,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	林業ゾーン出店者数	22団体	24団体	22団体	22団体	林業PRゾーン受入可能最大数を目標値とした。	22団体	A
1 (2)(3)	林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	0件	1件	2件	事業体が行う安全対策啓発事業に対する補助により、市内における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標とする。	1件	C
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
1(1)	A	新型コロナウイルス感染症拡大への懸念から出展を見合わせる団体がいたものの、時勢にあった出展方法等の工夫や調整を行った。				新たな出展者の発掘や出展方法の工夫を行い、時勢に合わせた適切なPRが取れるよう検討を行う必要がある。		
1 (2)(3)	C	市内における死亡事故が1件発生した。				市内における死亡事故が発生してしまった。安全確認等についてより重点を置くことを事業体に求める必要がある。		

2 林業振興助成費(中山間地振興課)

本市の林業関係団体・事業に対し助成し、林業の振興を図った。

(1) 民有林造成事業補助金

森林の公益的機能の維持増進及び林業振興を目的として、国の制度に基づき、林業施業を実施する事業者に対し補助金を交付し、森林整備を推進した。

(ア) 補助対象 人工造林、下刈、除間伐等 計 227.67ha

作業道19,206m 搬出奨励 9,660m<sup>3</sup>

(イ) 補助額 37,271,240円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	100%	100%	当該事業が国及び県の森林整備補助事業への付け増し補助という性質から、県が補助したすべての事業体へ補助金を支出することを目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり、100%の執行率となった。				県の事業の付け増し補助という性格から、補助メニューなどの選定は難しいが、県と協力し、補助内容について検討・調整を行っていく。			

(2) 静岡地域材活用促進事業補助金

柱・土台100本プレゼント事業、静岡ぬくもりの空間推進事業

本市の地域資源である木材の「地産地消」を推進するため、市産材を活用する住宅及び幼稚園・保育園等の建築主に構造材及び内装材を提供する事業に対し補助金を交付し、木材の普及啓発と木材関係業界の振興を図った。

(ア) 実施棟数 307棟(構造材175棟、内装材123棟、公益的施設4棟、商業施設5棟)

(イ) 補助額 76,795,036円 (交付先 オクシズ材活用協議会)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	地域材の使用材積	1,955 m <sup>3</sup>	2,296 m <sup>3</sup>	1,809 m <sup>3</sup>	2,110 m <sup>3</sup>	住宅の着工件数の減少傾向を考慮して設定した。 柱:170棟×11m <sup>3</sup> /棟 内:110棟×0.28m <sup>3</sup> /棟 公益:2棟×25m <sup>3</sup> /棟 商業:4棟×1m <sup>3</sup> /棟 合計 約1,955 m <sup>3</sup>	2,196 m <sup>3</sup>	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	実績が期待を上回ったため。新型コロナウイルス感染症感染拡大により住宅着工件数は減少傾向にあったが、当事業の申請状況は概ね好調であった。				コロナ禍で木材需給が逼迫し、「ウッドショック」と呼ばれる国産材・外材の価格急騰が発生している。木材価格の急騰は住宅業界に深刻な影響があり、住宅価格の上昇等による着工件数の減少や、将来的には木材需要の減少に繋がる可能性があるため、市産材への影響を注視し、非住宅分野を含め木材需要の新規開拓を図る。			

(3) 森林認証取得事業補助金

森林環境の適正な保全及び適切かつ持続可能な森林経営に寄与する森林認証の取得等を支援するため、林業および木材・製材業関係団体に対し、補助金を交付した。

事業内容	対象事業者	金額(円)
FM認証取得等事業	静岡市林業研究会森林認証部会	474,000
	オクシズ森林認証協議会	278,536
CoC認証取得等事業	静岡市産木材振興推進協議会(オクシズネット)	469,520
計		1,222,056

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)	①森林認証取得森林所有者数(FM認証) ②製材所等事業者数(CoC認証)	①FM認証15人 ②CoC認証15社	①FM認証15人 ②CoC認証15社	①FM認証15人 ②CoC認証13社	①FM認証16人 ②CoC認証12社	補助事業は、認証の新規及び継続審査を対象としており、既取得団体の継続性も重要となることから、FM認証、CoC認証のともに前年度実績値と同数に設定した。	①FM認証15人 ②CoC認証15社	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①森林認証取得森林所有者数(FM認証)②製材所等事業者数(CoC認証)が目標どおりであったことから総合して評価し、A評価とした。				各指標の数値が固定してきており、大きな増減が見込まれにくい状況となってきたため、認証取得を希望するグループを把握し働き掛けていく。			

3 いきいき森林づくり推進事業費(中山間地振興課)

森林環境基金に対応する事業として、間伐や作業道の開設及び林業生産施設整備事業などへの助成、森林教室などを実施し、森林の公益的機能の維持・増進、自然環境の保全と創造及び都市と地域住民の交流を図った。

事業区分	実施内容	事業内容
森林の整備	間伐	180ha
	作業道の開設	9路線、3,523m
	林業機械購入費補助	ウインチ付きグラブプル 静岡森林組合
	林業災害保険加入促進事業	補助対象者:54人
	新規参入者支度金助成事業費	補助対象者:7人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	機械導入事業体の年間素材生産量	14,700m <sup>3</sup>	14,400m <sup>3</sup>	14,100m <sup>3</sup>	13,800m <sup>3</sup>	排出コスト削減のため、目標値は、導入機械の素材生産量とした。 機械導入1台×384m <sup>3</sup> ／台+14,400m <sup>3</sup> (R元実績) ≒14,700m <sup>3</sup>	14,700m <sup>3</sup>	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	林業機械の導入により生産基盤の強化を図ることができた。				林業機械については生産基盤の基礎となるものであることから、引き続き補助を行っていく。			

4 オクシズの森林整備事業費(中山間地振興課)

令和元年度から配分が開始された「森林環境譲与税」を活用し、間伐や森林整備に関する人材育成・担い手の確保、普及啓発を促進するため、(1)「森林経営管理法」に基づく森林所有者への意向調査や森林整備、(2)ICTを用いた小中学校への林業出張教室など、(3)安全に作業できる技術を習得するために必要な資格取得支援を実施する。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	適切な管理下に置かれた森林面積	17ha	0ha	-	-	森林所有者へのR元意向調査結果17haの内、経営管理権集積計画公告又は経営計画作成同意面積=適切な管理下に置かれた森林面積とした。	16ha	A
4(2)	① 森林教室参加者満足度 ② 出張林業教室参加者満足度	①85% ②90%	①90% ②94%	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、一部内容変更し開催したため目標値を85%とした。 ②前年度実績では、高い満足度を得た。この傾向を継続させるため目標値を90%とした。	①99% ②86%	①S ②A
4(3)	補助対象者に関する林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	0件	-	-	事業体が行う資格取得に対する補助により、本事業を用いた林業従事者における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標とした。	1件	C
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(1)	A	目標の94%となる16haに集積計画を公示し、適切な管理下に置くことができた。			引き続き意向調査の地域選定を進め、調査を行った個所について、森林を適切な管理下に置けるよう働きかけていく。			
4(2)	A	②の出張林業教室では参加者満足度が目標を下回ってしまったが、①の森林教室では参加者満足度が目標を大きく上回ったためA評価とした。			日程組み及び広報手段が課題である。日程組み等の設計について、教室実施団体と入念な調整を行うとともに、現状広報誌や学校の担当者の意向に多くを頼っている広報手段について、別媒体等での周知を図る。			
4(3)	C	市内における死亡事故が1件発生した。			市内における死亡事故が発生してしまった。安全確認等についてより重点を置くことを事業体に求める必要がある。			

3目 林道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,005,433,000	779,126,820	150,908,200	75,397,980
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 林道維持管理費	136,584,333	林道維持管理にかかる経費
	2 林道整備事業費	491,953,506	林道整備事業にかかる経費
	3 林道開設助成費	27,726,000	森林組合が実施する林道整備事業への補助金

◎ 主要施策の成果

1 林道整備事業費

(1) 道整備交付金事業

国庫補助事業である地方創生推進交付金事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	林道開設の実施延長	670m	890m	862m	766m	実施計画に基づく事業について、国庫補助金の認証額が減少したため、事業量等を見直し、目標として設定した。	408m	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	計画どおり工事の発注を行ったが、台風の影響で工期が延長され、目標値の達成に至らなかった。しかし、事業計画に沿った、効果的な整備ができたことから、1次評価はBとした。 ※開設延長は事業費ベースで換算				工事コスト縮減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

(2) 林業専用道整備事業

国庫補助事業である林業専用道整備事業により、林業の重要な生産基盤である林業専用道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	林業専用道開設の実施延長	100m	126m	173m	454m	実施計画に基づく事業について、国庫補助金の認証額及び地理的条件等を勘案し、目標値を設定した。	161m	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり工事を実施し、効果的な整備ができた。				工事コスト縮減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

(3) 市単独事業

国庫補助事業の採択基準に満たない林道の開設、改良工事を実施し、林業の生産基盤である林道の整備及び機能の維持強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	①林道開設の実施延長 ②林道改良の実施箇所数	①308m ②15箇所	①252m ②25箇所	①366m ②29箇所	①274m ②27箇所	①実施計画に基づき、工事延長を目標として設定した。 ②維持強化が必要な林道のうち、予算額の中で優先度により判定した箇所数を目標として設定した。	①308m ②16箇所	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	開設工事及び改良工事ともに、計画どおりに実施し、機能の維持強化が図られた。				工事コスト縮減、進捗管理の徹底等、適正な事業実施により、計画を確実に推進していく。			

主要事業の内容

4目 治山費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,439,000	75,472,986	9,884,000	3,082,014
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 治山維持管理費	4,255,310	治山維持管理にかかる経費
	2 治山事業費	71,217,676	治山事業にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 治山事業費

林地の崩壊や土砂の流出から市民の生命財産を守るため、治山工事を実施した。

また、市内にある市管理の治山施設を適正に維持管理し、森林の公益的機能の維持を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	治山施設数の累計	1,179箇所	1,168箇所	1,157箇所	1,146箇所	市民の安心安全な地域環境の整備の指標の一つである治山施設の累計予定数を目標として設定した。	1,179箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	被害状況、保全対象の需要度、地区のバランスを考慮し、計画どおり治山工事を実施できた。				引き続き、治山施設の適正な維持管理に努め、林地災害の発生を予防するため治山工事を実施する。			

5目 森林環境基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 森林環境基金積立金	0	寄附金による積立

◎ 主要施策の成果

1 森林環境基金積立金

令和2年度 森林環境基金へ寄付実績0件

単位:円

令和元年度末基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末基金現在額※
	増	減	
863,839,974	0	0	863,839,974

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

3項 水産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
529,869,000	325,977,631	190,819,000	13,072,369

1目 水産業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,282,000	40,180,083	0	2,101,917

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 水産業総務費	137,966	水産業協同組合常例検査にかかる経費
水産漁港課	1 水産業総務費	2,156,736	水産業の振興指導に必要な一般管理費

2目 水産業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,397,000	32,800,042	0	4,596,958

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 水産業振興費	32,800,042	水産業活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 水産業振興費

(1) 漁業近代化資金利子補給金

漁業者等が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	申請に対する適正な処理	実施	実施 (154件)	実施 (159件)	実施 (155件)	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理することを目標値とした。	実施 (145件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申請に対し、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。				対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。			

(2) 水産業振興事業費(しずまえ鮮魚普及事業)

「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を図った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①しずまえまつりの来場者数 ②しずまえ鮮魚に興味を持った参加者の割合(漁業見学ツアーアンケート) ③しずまえ市民認知度	①18,000人 ② 93.3% ③ 60%	①18,000人 ② 95.2% ③ -	①18,000人 ② 94.7%	①10,000人 ② 90%	①R元実績の3%増を目標値とした。 ②直近3年間の平均値を目標値とした。 ③「しずまえ振興計画」で設定している目標値とした。	①中止 ②中止 ③ 58.8%	①- ②- ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①、②とも事業が中止となった。③毎週SNSを活用し、しずまえの最新情報を発信したことなどが認知度の引き上げにつながった。				しずまえの認知度向上及びしずまえ鮮魚の需要拡大を図るため、コロナ禍でも実施可能なSNSや水産事業者との協働事業によるPR活動を強化していく。			

(3) 水産業振興事業費(4市1町広域連携事業)

4市1町(静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市)が一体となり、この地域で水揚げされる水産物を活用することで、地域産業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	沿岸水産関連施設の年間来場者数	782,000人	978,388人	1,062,229人	1,121,945人	地方創生加速化交付金申請時のKPI達成に向け、4市1町による駿河湾水産振興協議会で設定している長期統一目標値とした。(R2は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、R元実績の2割減とした。)	773,747人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	キーワードラリーや山梨方面へのプロモーション活動、Webサイト改修など計画以上の活動を実施したが、関連施設の年間来場者数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標を下回った。				当面関東圏及び中京圏からの誘客は見込めない状況であるが、県内近隣地域及び甲信地域へのプロモーション活動を継続し、入込客数の増加へと繋げていく。			

(4) 水産業振興事業費(藻場成育環境調査事業)

近年磯焼け等により、アワビ、サザエ等が減少傾向にあることから、漁獲の回復を図った。

(平成28年度:藻場ブロックの据付場所の選定、平成29年度:藻場ブロックの据付、平成30年度~令和4年度:成育環境調査)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	藻場ブロック上の藻の被度	60%	50%	15%	-	設置した藻場ブロック上の藻の被度(全体の平均値)を指標とし、藻の更新(枯れ)が発生するため、60%(20%~100%の平均)程度を目標値とした。	83%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	藻の被度は、82.5%(70~95%)に大幅に増加し、達成度としてはSであったが、気象やカジメの成育サイクル等の好条件が重なったことを考慮し、1次評価をAとした。				今後カジメの更新(枯れ)による減少も考えられるため、R4まで追跡調査し成果を確認する必要がある。引き続き調査を実施し、効果的な藻場育成に寄与するよう努める。			



主 要 事 業 の 内 容

3目 漁港管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
245,357,000	120,873,713	120,194,000	4,289,287
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁港維持管理費	100,443,140	補修工事、委託業務 ほか

◎ 主要施策の成果

1 漁港維持管理費

(1) 漁港維持管理経費

漁港施設及び関連施設の維持管理を行い、漁業の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	漁獲金額の確保(由比・清水・用宗合計)	前年比100%以上	89% (19.1億円)	72% (21.5億円)	76% (29.9億円)	施設の整備により、漁業振興を図ることが目的であるため、漁獲金額を目標値とした。	74.3% (14.2億円)	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	桜えびの不漁により漁獲金額は減少したが、適正な漁港の維持管理により、しらすや鮮魚は一定の漁獲金額を確保した。				限られた財源の中で、事業の効率化に向け、優先順位の設定による計画的な維持管理に努める。			

(2) 漁港・海岸維持工事費

用宗・由比漁港、海岸保全施設等の維持管理補修等を行い、市民及び漁業者の安全・安心な生活を確保した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	波浪による人的被害件数	0件	0件	0件	0件	漁港・海岸利用者の安全確保が目的であるため、人的被害件数を目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り適正な維持(工事)を実施し、越波による人的被害を防いだ。				由比漁港津波避難施設設置工事はR3に繰越しとなったが、関係機関との調整や進捗管理に努め、10月末の完成を目指す。			

(3) 海岸公園維持管理経費

広野海岸公園が安全に利用できるように維持管理した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	公園利用者の安全確保が目的であるため、事故件数を目標値とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通し適正な維持管理を実施し、公園利用者の事故を防いだ。				定期点検を基に予防保全的修繕を進めるとともに、日頃から現場に注意を払い、事故発生を未然に防ぐよう努める。			

主 要 事 業 の 内 容

(4) フィッシャリーナ維持管理経費

漁業と海洋レクリエーションの共存を図るとともに、漁港利用の秩序保持のため、施設の適正な管理運営を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(4)	①船舶保管数	①63隻	①64隻	①64隻	①63隻	①仕様書に定める目標値とした。 ②直近3年間の満足度の平均値を目標値とした。	①64隻	①A
	②利用者満足度	②65.9%	②57.7%	②75.0%	②65.2%		②61.5%	②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	ほぼ満艇状態を維持している。適正な維持管理により、一定の利用者満足度が得られた。				施設管理における台風対策を徹底し、定期的な施設点検と計画的な施設修繕を実施することにより、利用の確保を図る。			

4目 海岸保全費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
203,933,000	132,077,510	70,625,000	1,230,490
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 海岸保全施設整備事業費	115,781,435	用宗漁港海岸胸壁整備工事 ほか

◎ 主要施策の成果

1 海岸保全施設整備事業費

駿河湾海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全区域を高潮等による被害から守るための整備を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	全体事業の進捗率	40%	18%	0%	0%	総延長790mに対する当該年度までの施工済延長の比率を目標値とした。	40%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	R元繰越とR2予算の一部による工事を完成し、施工済延長の目標値を達成した。(R2末時点で319.5m施工済)				R2発注の工事が新型コロナウイルス感染症の影響によりR3に繰越しとなった。今後は、各年度の工事の設計見直しや地元調整の早期実施により、計画期間内での事業完成を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

5目 漁業振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
900,000	46,283	0	853,717
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 漁業振興基金積立金	46,283	漁業振興基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 漁業振興基金積立金

清水地区の漁業振興を図る経費の財源に充てるため、静岡市清水漁業振興基金条例に基づき、基金運用収入を積み立てた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
890,328,176	46,283	0	890,374,459

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4項 山間地振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
815,083,000	630,901,544	0	184,181,456

1目 山間地開発費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
815,083,000	630,901,544	0	184,181,456

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 地域振興費	630,648,544	中山間地域の活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 地域振興費

(1) 集落支援員配置経費

集落支援員を中山間地域に配置し、地域情報の収集や地域おこし活動の支援を図った。

配置状況	井川、梅ヶ島、大河内、玉川、清沢、大川、両河内、由比入山 各1人 計8人
------	--------------------------------------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	配置人数	8人	8人	8人	8人	集落支援員設置要綱で定める全8地域に集落支援員を配置することを目標値とした。	8人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおり8地区へ集落支援員を1人ずつ配置した。				研修会の内容の充実と各地区との連携を図るため、他都市で行っている研修の内容等を取り入れていく。			

(2) 中山間地移住促進事業

中山間地空き家情報バンクと中山間地域移住者用住宅改修事業補助金制度により、移住促進を図った。

また、移住促進事業補助金を交付し、地域団体の自主的な活動を支援し、移住促進事業を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	空き家情報バンク利用者	8組	11組	6組	10組	令和元年度～令和4年度の移住世帯目標件数31組より、1年度あたり8組を目標値とした。	10組	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	地方移住の機運の高まりなどから、相談数が例年を上回り、また、補助制度の周知を図ることで移住者の獲得につながった。				地域主導型の移住促進を増加させるために、各地域での会合等へ参加し、補助制度等についての理解を深める。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) オクシズスポーツツーリズム促進事業費補助金

スポーツツーリズムによるオクシズ地域活性化事業を行う団体に対し、補助金交付等により支援する。

実施件数	対象事業
2件	水見色トレラン 両河内ロゲイニング

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	参加者数	170人	703人	762人	556人	新型コロナウイルス感染症の影響により、井川マウンテンマラソンが中止、水見色トレランは規模を縮小し開催予定。参加者も減少が見込まれることから、水見色トレランで50人、両河内ロゲイニングで120人の合計170人を目標とした。	264人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、井川マウンテンマラソンは中止したが、水見色トレランに79人、両河内ロゲイニングに185人の参加があった。目標参加者数は上回ったものの、例年よりも参加者数は減少したため総合評価はAとした。				本事業の目的は、「オクシズへと都市部住民を誘導することで、交流人口を増加させオクシズの魅力を広く知ってもらうこと」であるため、対象をスポーツに限定するのではなく、様々な着地型観光に取り組む地元団体にも活用できるよう補助制度の改正を検討する。			

(4) オクシズ生活拠点形成事業

人口減少、少子高齢化が進む旧安倍6村及び両河内地区において、住民が地区で継続して生活できる環境を構築する。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	地域住民アンケートの実施件数	1件	1件	-	-	生活拠点形成に向けた、地域の課題・現状を把握するための地域住民アンケートの実施件数を指標とした。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	井川地区自治会と連携し、中学生以上全住民を対象とした、地域住民アンケートを実施し、地域の現状や課題等を把握することができた。				引き続き、オクシズ生活拠点の形成に向け、地域の実情を把握するためのアンケート調査の実施を支援していく。			

(5) 中山間地域等直接支払事業

国の「中山間地域等直接支払交付金実施要領」に基づき、中山間地域において5年以上継続して農業生産活動を行う農業者団体に対して交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の維持を図った。

協定数	参加農家数	対象面積	交付金額
30件	276人	175ha	14,577,302円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)	耕作放棄地の面積	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	当制度の目的は交付対象となる農地を耕作放棄させないためにあることから、0㎡とした。	0㎡	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	30団体の集落協定に対し補助金を交付し、耕作放棄地の発生を防止した。				高齢化による耕作困難者の増が危惧されるため、各協定の実情に応じた助言、指導を行うことで耕作放棄地の発生を防止する。			

(6) オクシズプロモーション事業

総合情報ポータルサイト「オクシズ」、「オクシズ」公式Twitter等で、各種情報等を掲載し、情報発信を図った。なお、毎年静岡浅間神社において「大神楽祭」(文化財課)、SPAC-静岡県舞台芸術センターと連携して開催している「オクシズ縁劇祭」については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(6)	オクシズHPアクセス数	163,200	197,829	192,637	200,730	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年度実績の80%を目標値とした。	248,106	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	実績値が目標値の152%で期待を大幅に上回った。				新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に地方への移住等に注目が集まっている中、特にHP・SNSでの移住関連情報の発信を強化し、交流及び定住人口の増加を目指す。			

(7) 地域おこし協力隊配置事業

中山間地域の地域振興、人口減少対策に資するため、地域おこし協力隊の募集及び配置を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(7)	地域おこし協力隊の活動に対する住民の満足度	80%	67%	67%	-	配置地域の全町内会長に協力隊の活動に対する満足度調査アンケートを実施し、「概ね満足」以上の回答者8割以上を目標とした。	69%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	実績値が目標値に対して86.25%であったため。				協力隊の活動は、配属された地域の方々の協力がなければ達成することはできない。地域との信頼関係を構築できるように、これまで以上に地域行事や会合への参加を促すとともに、活動状況を行政と地域で共有して協力隊が活動しやすい環境づくりを支援していく。			

主要事業の内容

(8) オクシズ「漆の里」構想事業

オクシズに漆の生産という新たな産業を興すことで、雇用を生み出し、人口減少対策の一助とすべく、組織づくりやウルシの試験植樹、人材育成、付加価値向上、普及啓発等各種事業を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(8)	植樹面積	0.5ha	0.3ha	—	—	まずは漆を育てることが重要であり、適地や生育条件の調査のため、当初令和3年度で1.5haの試験植樹を実施する計画のため0.5ha/年を目標とした。	1.34ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	実績値が目標値の268%で期待を大幅に上回った。				市内産漆の地産地消を目指し、植樹事業を含む協議会の各種事業を計画的に展開していくとともに、事業のブランド化を図ることで市民や民間企業等の理解を深め、事業継続のための資金開発に繋げていく必要がある。			

(9) 農山村振興施設管理経費

市営5温泉浴場のほか、地域活性化施設の維持管理を実施し、中山間地域の振興を図った。

井川	オートキャンプ場	梅ヶ島	日影沢親水園「魚魚の里」	藁科	都市山村交流センター「わらびこ」
	井川ビジターセンター		梅ヶ島コンヤの里レクリエーション施設	賤機	都市山村交流センター「安倍ごころ」
	自然ふれあいセンター	清沢	ふるさと交流施設「きよさわりの駅」	湯ノ島	玄国茶屋
	山小屋 5棟(内2棟無人)		杉尾展望休憩所「杉尾はなのき」	有東木	うつろぎ
温泉源	梅ヶ島、口坂本、わらび野、コンヤ、赤石、湯ノ島、田代、井川、梅ヶ島新田 9箇所				
観光トイレ	22箇所				

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(9)	利用者満足度の平均値	90.10%	89.10%	89.10%	92.10%	各施設(10指定管理施設)にて実施する利用者満足度調査の平均値を目標値として設定した。	90.80%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。				今後も周辺施設、地域と連携して利用者の増加を図っていく。また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。			

(10) オクシズおもてなし環境整備事業(柿島観光公衆トイレ建設)

観光公衆トイレの整備を実施し、オクシズへの来客の利便性向上を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(10)	観光トイレ整備件数	1件	1件	1件	2件	「オクシズおもてなし環境整備事業」における令和2年度の観光トイレ整備件数を1件としているため、1件の整備を目標値として設定した。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標整備件数を達成した。				今後も、観光トイレ空白地区に新たなトイレを整備し、オクシズへの訪問者の利便性と快適性を向上する。			

(11) 清水森林公園維持管理経費

清水森林公園の維持管理を実施し、市民の福祉の増進を図るとともに、西里地区の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(11)	利用者満足度	97.70%	98.90%	97.00%	97.40%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	93.60%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は期待どおりとなっており、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。				今後も周辺施設、地域と連携して利用者の増加を図っていく。 また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。			

(12) リバウェル井川管理運営経費

施設の維持管理を実施し、井川地域の振興を図るとともに、市民の健全な余暇の利用に供した。

令和2年度 利用実績

営業日 春休業、夏7月18日～10月31日(土日祝)、冬12月31日～3月14日

来場者 13,372人、リフト利用者 2,831人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(12)	年間利用者数	14,206人	12,349人	12,966人	17,051人	天候や道路状況によるアクセスへの影響が大きく、年間利用者数に変動があるため、直近3か年の平均値を予想値とし、年間利用者数の増加を図るため、予想値の0.6%増を目標値として設定した。	13,372人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	期待どおりの年間利用者数であったため。				近隣の野外体験施設及び地域と積極的に連携し、特にグリーンシーズンの誘客を実施していく必要がある。 施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。			



主 要 事 業 の 内 容

(13) 市営温泉浴場管理運営経費

市営温泉浴場の管理を実施し、快適に利用できる環境整備を図った。また、誘客イベントを実施するとともに、職場研修の実施などにより、市営温泉や地域の認知度と利用者満足度の向上を図った。

各施設名称 ①清水西里温泉浴場やませみの湯、②湯ノ島温泉浴場、③口坂本温泉浴場、  
④南アルプス赤石温泉白樺荘、⑤梅ヶ島新田温泉浴場黄金の湯

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(13) ①	利用者満足度	84.80%	91.00%	66.70%	96.70%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	87.00%	A
1(13) ②	利用者満足度	91.10%	94.30%	92.20%	86.70%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	75.20%	B
1(13) ③	利用者満足度	88.90%	74.70%	94.10%	97.80%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	92.30%	A
1(13) ④	利用者満足度	96.20%	97.60%	94.10%	96.70%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	93.30%	A
1(13) ⑤	利用者満足度	94.20%	95.80%	92.70%	93.90%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	94.50%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(13) ①	A	目標を達成できた。 また、不満を抱いた方も4.8%ほどだったことから、利用者から好評であったと判断できる。			今後も地元自治会や団体等と連携して誘客を図る必要がある。 また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。			
1(13) ②	A	目標は達成できなかったが、不満を感じた人は3.4%と少なく、あとは未回答であったためであり、未回答者を除けば90%を超える満足度であった。			利用者数が減少傾向にあるため、利用者の増加につながる方策を講じる必要がある。 施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。			
1(13) ③	A	目標を達成できた。 また、不満を抱いた方も1.5%ほどだったことから、利用者から好評であったと判断できる。			今後も、独自のイベントの開催や、他の温泉と連携した誘客策の実施により利用者の獲得に努める。 施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。			
1(13) ④	A	利用者満足度は期待どおりとなり、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。			幅広い年代の利用者を増やすためにSNS等を活用した誘客を図っていく。 引き続き、施設へのアクセス状況の周知に努める必要がある。			
1(13) ⑤	A	利用者満足度は期待どおりとなり、利用者にとって良好な管理運営を実施できた。			当該施設のみならず、梅ヶ島全体の発展のために各施設と連携したイベント等の開催による集客を図る。			

(14) 南アルプス登山道整備事業費

登山道の崩落箇所の修繕や迂回路の整備により、登山者の安全確保を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(14)	①調査実施回数 ②修繕実施件数	①2回 ②4件	①2回 ②11件	①4回 ②6件	①3回 ②7件	南アルプス登山道における危険個所の修繕の確実な実施。	①1回 ②6件	①C ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	現地調査は担当者の日程が合わず、実施できなかったが、登山道等修繕を目標より多く実施し、危険個所の確実な修繕に努めた。				登山者数は、ユネスコ・エコパークの登録(2014年)以降、増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症抑止のため、山間地への訪問する観光客が増加傾向にある。このため、山小屋の衛生管理、登山道の誘導等、一層強化する必要がある。			

(15) 野生鳥獣被害対策事業費

有害鳥獣捕獲等の事業を実施し、有害鳥獣による造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

事業名	事業内容	金額(円)
野生鳥獣被害対策防除事業補助金	鳥獣被害防止のために資材等を購入する農林業者等に対する補助金	48,125,000
野生動物被害対策研究協議会補助金	協議会開催、捕獲罟、勉強会資料、研修会経費、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業等	19,801,163
有害鳥獣捕獲報償金	有害鳥獣捕獲に対する報償金(イノシシ・サル・シカほか)	34,013,000
鳥獣被害対策緩衝地帯整備モデル事業	里山の緩衝地帯を帯状に整備 6.39ha	7,095,286

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(15)	野生動物からの農作物被害を防除するため、防護柵を設置した農地面積	80ha	95.80ha	73.20ha	126.54ha	平成29年度時点で既に前期計画で定める目標値(400ha)を前倒しで達成しているため、今後防除可能面積は年々減少していくことが想定されている。後期目標値(400ha)を5ヶ年で達成するため、年平均値の80haを目標値とした。	76.36ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値の95%を達成しており、個別型の比重が減り、団体型など集団での防除が進んできた。				豚熱の蔓延によりイノシシ被害の減少が予想されるが、それに伴い農家が防除意欲の減退を起さないよう、制度の周知、きめ細かな指導により確実な防除を進め、量より質へシフトしていかなければならない。			

(16) カモシカ保護管理対策事業費

カモシカによる幼齢木の食害実態調査、生息密度調査、捕獲、忌避剤の散布、防護柵の設置を実施し、造林木や農林産物の被害拡大の防止を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(16)	防除面積	10.00ha	13.30ha	10.20ha	8.58ha	毎年度、文化庁補助金により必要な面積を防除しているため、令和2年度の補助金の範囲で、防護柵及び忌避剤により防除できる10haを面積の目標値とした。	10.19ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値10haを達成しており、当初予定延長6,900mに対し延長7,600mの防護柵を設置した。				文化庁の補助枠が減少傾向にある。カモシカの天然記念物指定が種の指定のままで地域指定への移行が旧三庁合意から40年以上放置されていたが、令和3年度よりカモシカの捕獲許可権限が国から県へ移譲させる予定となったため、必要に応じて捕獲手続きの簡素化等を県に求めている。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 農業集落排水費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
229,083,000	222,800,000	0	6,283,000

1目 農業集落排水事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
229,083,000	222,800,000	0	6,283,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 農業集落排水事業会計繰出金	222,800,000	業務費、施設費、公債費充当

◎ 主要施策の成果

1 農業集落排水事業会計繰出金

農業集落排水事業会計への繰出しを実施し、同会計の財源不足を補った。

7款 商 工 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 商工費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,087,000,000	8,103,791,485	166,317,000	816,891,515

1目 商工総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,456,929,000	3,962,304,105	38,100,000	456,524,895

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

広報課	1 商工業企画事業費	32,643,958	シティプロモーション推進事業他
産業政策課	1 商工業企画事業費	2,613,115,672	こどもクリエイティブタウン管理運営 他
	2 新産業企画事業費	100,516,891	新産業創出推進 他
	3 商工業振興助成費	35,485,000	産業振興団体への助成
	4 新産業振興助成費	6,030,065	新産業関連団体等への助成 他
産業振興課	1 商工業企画事業費	106,679,792	シティプロモーション推進事業、企業誘致 他
	2 新産業企画事業費	183,773,970	戦略産業の推進
	3 商工業振興助成費	526,440,487	企業立地促進、貿易振興団体への助成
	4 新産業振興助成費	32,216,677	新産業関連団体等への助成 他

◎ 主要施策の成果

1 商工業企画事業(産業政策課、産業振興課、広報課)

(1) こどもクリエイティブタウン管理運営(産業政策課)

仕事とものづくりの体験施設「こどもクリエイティブタウン」の施設管理、事業の企画運営などについて、指定管理者である株式会社丹青社に委託し、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②97.4%	①106,370人 ②96.6%	①112,435人 ②97.4%	①104,594人 ②98.2%	利用者数については、施設の容量を考慮し前年度と同様に、利用者満足度は過去3か年の平均値とした。	①6,605人 ②98.3%	①C ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の一時閉館等により、利用者の全体数は目標値を下回ったが、運営上の工夫として、Zoomの活用や予約方法の見直しなどを行い、利用者満足度を向上させることができたため。				施設の利用者の増加に向けて、施設の立地性を活かし、地域(商店街)や企業とのさらなる連携強化を図るとともに、効果的な情報発信に努めていく。			

(2) 産業振興プラン推進事業(産業政策課)

市内の景気動向を把握するため、景況調査及び市内総生産額(GDP)の速報値を推計した。また、振興プラン推進にあたり、産業活性化懇話会を開催し、意見聴取を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①景況調査報告書の発表 ②産業活性化懇話会の開催	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	国・県の調査と比較し、継続的に景気動向を把握するため、年4回と設定。 産業振興プランの推進のため、産業活性化懇話会開催を目標に設定した。	①4回 ②1回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	それぞれの目標を達成するとともに、その内容を踏まえ、プラン掲載事業の拡充や、コロナ禍での臨時経済対策の検討・立案に活用等を行うことができたため。				引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、他の公的又は民間の調査の状況や事業者ニーズ、市内・市外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行うよう努める。			

(3) 圏域経済拡大支援事業(産業政策課)

しずおか中部連携中枢都市圏(静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)事業として、首都圏への販路拡大事業(①テストマーケティング ②BtoB(シェフと生産者)マッチング③イベント)を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	新商品開発、商品改良等の件数	7件	—	—	—	公募により集める想定商品数70品の1割の商品が改良等の取組を行うことを目標値として設定した。	7件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏でのイベント実施は中止したが、テストマーケティングでのフィードバックを丁寧に行ったことにより、出品者の商品改良等につながり、目標件数を達成することができたため。				引き続き、4市2町での連携を図っていく。また、出品のテーマ設定について、より多くの事業者が積極的に参加できるよう工夫するとともに、消費者を巻き込んだ情報発信などより効果的なプロモーションに努める。			

(4) 移住就業支援交付金(産業政策課)

市内への移住・定住の促進を目的として、東京圏から静岡市に移住して就業又は起業した者に対して補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	本交付金を利用した東京圏からの移住件数	10件	0件	—	—	直近3か年の移住支援センターが把握する東京圏からの移住者は、約13世帯/年であったが、本事業は7月から1月までを受付期間とするため、年間10件を目標値として設定した。	3件	C



主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	交付対象となる受給要件については国により定められているが、特に就業要件について、既定のマッチングサイトでの登録企業への就労のみが対象となるなど、内容が厳しく、利用が低調となり、目標を下回る実績であったため。	国の制度改正に合わせ、対象要件の緩和を行うとともに、就業の受け皿となる市内認定企業の増加を図っていく。 また、県や市移住支援センター等と連携して効果的な制度周知を図っていく。

(5) 「新型コロナなんでも相談ダイヤル」運営事業(産業政策課)

新型コロナウイルス感染症の影響による、医療・生活・福祉・経済などのあらゆる相談を総合的に受け付けるコールセンター(専用回線)を設置し、そのうち経済分野に関する運営を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)	相談件数	17,000件	—	—	—	開設期間342日間のうち、1日当たり50件として算出。	16,810件	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	ほぼ目標値どおりの相談件数を達成するとともに、相談において、適切な支援策を紹介したり、その他の支援機関につなげたりするなど、コロナ禍における様々な相談支援を行うことができたため。			引き続き事業を継続し、迅速・正確・丁寧な相談支援を行っていく。				

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業(産業政策課)

国の新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言及び静岡県内の施設の使用停止要請を踏まえた本市の休業要請に応じて施設の使用停止を行った事業者に対して協力金を支給した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(6)	協力金支給件数	3,084件	—	—	—	経済センサスにおける対象店舗4,357に対し、複数店舗数を考慮し算出した対象事業者3,855のうち8割が休業要請に協力すると想定し算出。	4,016件	S
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
S	目標を上回る申請に対し、遅滞なく協力金を支給し、休業要請に対する事業者の協力対応を適切に行うことができたため。			新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が発出された際には、必要な措置について迅速に対応していく。				

(7) モバイル決済サービスを活用した地元消費拡大促進事業(産業政策課)

新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ消費活動の拡大を図るため、モバイル決済サービスを利用した決済金額の最大20%を還元するキャンペーンを行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(7)	①経済効果 ②非接触型決済サービスを本キャンペーンにより新たに導入した店舗数	①18億円 ②600店舗	—	—	—	①ポイント還元率20%と想定還元額3億円から経済効果を18億円と想定し算出。 ②当初のキャンペーン対象店舗6,700店舗から他都市の事例を勘案し、キャンペーン実施までに約1割程度非接触型サービスを導入すると想定し算出。	①20億円 ②249店舗	①S ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新たな導入店舗数については目標に達しなかったが、消費喚起において目標を上回る経済効果を創出し、コロナ禍で停滞していた消費活動の一定の拡大を図ることができたため。				さらなる消費喚起策について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、事業者の状況やニーズ、消費者の動向等を適切に見極めながら、臨機応変に行っていくよう努める。			

(8) 事業承継促進事業(産業振興課)

市内中小企業が円滑な事業承継が行えるように、支援体制を構築し、経営者等への啓発をはじめ、事業承継に係る相談及び専門家派遣の支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(8)	専門家派遣を通じた支援件数	80件	80件	81件	—	個別の承継環境に応じた専門家派遣等の支援事業を提供することとし、年間80件(20社×4回程度)を目標に設定した。	80件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	県の事業承継ネットワークにつなぐため、経営者等への啓発をはじめ、市内中小企業に対する、事業承継に関する相談及び専門家派遣の支援を行った。専門家派遣では延べ33社に対し、目標値どおりの支援を行った。				事業承継のアンケート結果の中で、廃業予定の経営者が依然として多いことから、廃業予定の経営者への働きかけを強化する。			

(9) IT導入による生産性向上支援事業(産業振興課)

中小企業の実生産性向上を目的に、IT導入・活用を促進するため、相談体制を構築し、業務改善等を通じたITツールの導入及び活用支援を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(9)	IT導入に関する支援件数	150件	104件	—	—	本業務は、静岡商工会議所との連携に基づき、中小企業に対する「かかりつけ医」としての機能を果たしていくものであることから、静岡商工会議所の「IT導入支援3ヶ年計画」に位置付けられる支援件数を目標値として設定した。	299件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	デジタル関連の相談が大幅に増加し、窓口相談299件、巡回指導61件を実施し、目標値を大幅に上回って達成したが、中小企業等IT活用事業臨時補助金の申請のための臨時的な相談が増加したため、評価はAとした。				簡易的な内容の相談から課題を顕在化し、専門家派遣で課題解決にトスアップをして更なる中小企業の生産性向上につなげていく。			

(10) シティプロモーション推進事業(産業振興課)

市民投票で「100年先まで大切に残していきたい逸品」として選ばれた計13商品を「しずおか葵プレミアムAWARD」として認証し、広くPRすることで本市のシティプロモーションの推進を図った。

イベント等にも臨機応変に出展し、積極的な情報発信に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(10)	「しずおか葵プレミアム」認知度	56.0%	54.8%	50.0%	43.5%	直近3か年の実績値の推移を踏まえ、かつ令和元年度実施の積極的なPR活動の効果を勘案し、56%を目標値として設定した。	55.2%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	活動指標について計画通り実施できた。				認証商品の認知度及び売上向上を図るため、販売場所の確保とPR及び今後の効果的な事業展開のための制度見直しを実施する。			

(11) 企業誘致推進事業(産業振興課)

市内企業及び市外企業への訪問による情報収集、本市の立地優位性や優遇施策等を紹介したパンフレットの作成や、展示会出展等による積極的なPRを行い、企業誘致及び留置活動に取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(11)	企業立地件数	17件	31件	22件	26件	第3次総合計画における目標値17件を設定した。	26件	S

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	日常的な企業訪問や助成制度の積極的な情報発信を実施し、目標17件に対して26件の立地が実現し、目標値を上回った。	テレワークの推進による地方移転ニーズを取り込むため、東京事務所や県との連携強化を図るとともに、経済状況や企業ニーズに応じた制度の見直しに取り組む。

(12) 地域未来投資促進法「静岡市地域基本計画」推進事業(産業振興課)

首都圏の支援機関と連携した首都圏支援体制を構築し、コミュニティ型ワークスペース「WeWork」を活用した市内企業のプロモーション、ビジネスマッチング等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(12)	ビジネスマッチング支援による商談件数	100件	68件	—	—	本事業については、地域未来投資促進法に基づき国から承認された「連携支援計画」に沿って進めていく事業であるため、同計画で設定した支援対象件数に基づき目標設定した。	62件	C

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ禍により、首都圏プロモーションの現地開催を自粛したことで、目標件数は届かなかったが、代替手段として、オンラインを活用した首都圏企業・市内企業の交流イベントの実施や個別マッチングの実施により、多様なネットワークの構築や新たな商談や成約といった成果があった。	「WeWork」を活用した首都圏プロモーションの開催について、オンラインによるイベント開催等で引き続き補いつつ、新型コロナウイルス感染症終息後には、対面での商談等を希望する市内企業のニーズに沿った首都圏プロモーションに速やかに切り替えができるよう、出口を意識した支援の検討を行う。

(13) 本社機能移転・拡充推進事業(産業振興課)

これまで首都圏から本市に立地した企業や事業拡大等を支援した市内企業と連携し、首都圏で情報発信を行うなど、誘致対象となる企業や経営者の発掘を進め、本市への本社機能移転を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(13)	地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数	①移転1件 ②拡充2件	①移転1件 ②拡充6件	①移転1件 ②拡充4件	①移転0件 ②拡充0件	「静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画」の指標に基づき目標値を設定した。	①移転0件 ②拡充5件	①C ②S

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	緊急事態宣言による移動制限等が影響し、移転の認定は目標値に届かなかったものの、拡充については、目標値を上回った。	コロナ禍で企業誘致活動が難しいことから、オンラインによる情報発信の強化に取り組んでいく。また、東京事務所に職員が配置されたため、県東京事務所やWeWorkと連携した首都圏企業へのアプローチをこれまで以上に推進していく。

主要事業の内容

(14) シティプロモーション推進事業(広報課)

① 静岡市はいいねえ。キャンペーン事業

本市の認知度及び都市イメージの向上を図るため、さくらもこ氏作のオリジナルイラストの各課事業への活用、駅前ウェルカムフラッグ掲出、PR名刺の作成・配付などを実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(14)①	関係各課のイラスト使用希望に対する実施割合	71%	70.70%	67.80%	—	前年度の実績値以上を目標値とした。	80.00%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	年度当初に行う、各課からのイラスト使用申請に基づき、定期的に各課への進捗管理を行い、積極的なイラスト使用を促した結果、数多くの事業で使用してもらえ、イラストの露出機会を増やすことができたため、S評価とした。				今後も継続的に各課事業でさくらもこ氏のデザインを活用できることを周知し、全庁的なイラスト活用を促す。			

② 静岡駅北口地下シティプロモーション事業

静岡駅北口地下情報発信コーナーで地域資源等を展示するとともに、しずちかの空間活用を検討するため社会実験として期間限定ショップを出店した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(14)②	北口地下シティプロモーションスペースへの一日平均訪問客数	270人	269人	236人	240人	過去3年の平均値を踏まえ、前年度実績値以上を目標値とした。	313人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	通常展示の工夫ということよりも、年度当初予定をしていなかった社会実験を行い、施設内に土産物などを販売する期間限定ショップをオープンしたことで、例年よりも幅広い世代の方が利用する機会が増えたことが訪問客数増加の大きな要因のため、A評価とした。				令和5年度の改修に向け、「しずちか」の目指すべき姿を明確にし、改修計画策定のため、年4回の実証実験を効果的に行っていく。また、コロナ禍でも訪問客が安心安全に施設を利用できるよう工夫を施していく。			

③ 都市認知度向上事業

国内外に本市の情報を発信するため、首都圏メディアに向けたプレスリリース等を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(14)③	情報接触度 (静岡市について見聞きしたことがある人の割合)	55%	58.40%	53.60%	48.20%	総合計画における目標値(H34:60%)から伸び率を勘案した。	53.00%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、プレスツアーや発表会などの直接的な情報発信はできなくなってしまったが、定期的なプレスリリースを拡充したり、web上で本市を認知してもらうための動画を作製する等、コロナ禍でも実施できる方法で、継続的にメディアと連携しながらPR活動ができたため、A評価とした。				新型コロナウイルス感染症の影響により、プレスツアーや首都圏での発表会を中止することとなり、メディアへの情報発信の方法を、委託業者と密に連携を取りながら検討していく。			

2 新産業企画事業(産業政策課、産業振興課)

(1) 文化・クリエイティブ産業振興センター(CCC)管理運営(産業政策課)

クリエイター支援業務、企画運営業務、施設管理業務及びセンター利用許可業務に伴う使用料の徴収事務について、指定管理者である株式会社ピーエーシーに委託し(R元~4)、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積(クリエイターの市内事務所開設数)	①40,000人 ②90% ③5件 ④3者	①42,825人 ②86% ③6件 ④3者	①33,883人 ②86% ③15件 ④3者	①45,563人 ②88% ③8件 ④3者	指定管理業務仕様書【R元~R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去の実績等を踏まえて各指標を設定。)	①33,864人 ②86% ③8件 ④4者	①B ②A ③S ④S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止(7事業)により、利用者数は目標を下回ったが、クリエイターと企業とのマッチングやクリエイターの集積等は目標を上回る実績をあげることができたため。				引き続き、情報発信に努め、地元クリエイターの巻き込みを幅広く行っていくとともに、施設周辺地域や地域企業との連携を深め、より効果的な事業運営を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) 産学交流センター及び清水産業・情報プラザ管理運営(産業振興課)

静岡市産学交流センター及び清水産業・情報プラザの施設管理、創業者支援・中小企業支援・産学官連携支援・会議室等貸出業務について、指定管理者である静岡市産業支援施設管理運営共同事業体に委託して(H30～R4)、同施設の円滑な運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	両施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数	70件	70件	74件	66件	指定管理業務仕様書【H30～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去3年間(H26～H28)の実績値から、58件を予想値として算出。一括管理による効果的かつ効率的な運営の実現により、予想値を超える70者を指標とした。)	70件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍で対面での業務が難しい中、両施設ともセミナー開催時のオンライン導入や感染防止対策を徹底して実施し、コロナ禍でも参加・利用しやすい環境を整備したこともあり、目標を達成することができた。				引き続きセミナーのオンライン化など新型コロナウイルス感染症拡大防止の視点を持った運営を心掛け、コロナ禍の事業者の課題解決に寄与できるよう、ニーズに沿ったセミナー等を実施していく。両施設の事業の情報共有と連携を行い、より効果的かつ効率的な運営を強化する。また、各施設のチャネルを活用した事業の広報、情報発信を行っていく。			

(3) 戦略産業推進事業(産業政策課、産業振興課)

① 「海洋産業クラスター」創造事業(産業政策課)

新たな海洋関連産業の創出とクラスター形成を目指し、平成28年5月に事業主体となる静岡市海洋産業クラスター協議会を設立し、同協議会が取り組む各種事業に対し負担金を支出した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)①	①産学マッチング件数 ②産学共同研究数 ③事業化件数	①3件 ②1件 ③2件	①0件 ②2件 ③2件	①3件 ②8件 ③2件	①4件 ②9件 ③-件	①②③外部資金獲得の交付額に基づき、実施件数の上限と考えられる目標値を設定した。	①2件 ②3件 ③1件	①C ②S ③C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	マッチング件数及び事業化件数については目標を達成することができなかったが、関係者間の連携強化により、産学共同件数は目標を上回る実績を上げることができた。 全体的には、産学官の連携による支援ネットワーク体制の強化が図られ、共同研究及び事業化が着実に進められていると判断できるため、評価はAとした。				引き続き、勉強会やメール会員制度等を通じて、様々な主体の巻き込みを図り、新規事業化案件の発掘に努める。 また、事業化促進に向け、関係機関との連携を図り、研究開発、マーケティング分野など専門的な支援体制の強化を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

② ホビー産業育成支援事業(産業振興課)

第2次産業振興プランに位置付ける戦略産業である観光・ブランド産業(ホビー産業)の振興を図るとともに模型産業を主に、ブランド力のある地域資源の活用による認知度向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)②	①「ホビーのまち静岡」の認知度	30%	—	—	—	コロナ禍における施設イベントの入場者制限等があることを踏まえ、来場者数ではなく、指標を「ホビーのまち静岡」の認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	81%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市内小学校での出前授業(プラモデル工作体験等)を通じ、児童の関心を高めることにより、目標を大きく上回る実績を達成できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分なシティプロモーション事業に取り組むことができなかったため、評価はAとした。				今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を見極めた内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいく。			

③ ロジスティクス産業立地促進事業(産業振興課)

本市の強みとなった広域交通インフラと、清水港の利便性を活かし、貨物を市内に集める“貨物の誘致”に取組み、市内のロジスティクス産業の活性化・新規物流施設の立地を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)③	ロジスティクス関連企業立地件数	1件	3件	1件	1件	第3次総合計画における目標値(期間計5件)から1件を設定した。	5件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新興津国際物流センターへの誘致4件を含め、目標値1件に対し実績値5件と大幅に上回った。				物流業界・ロジスティクス業界における課題を改めて抽出し、関係業者等と連携して静岡市をPRすることにより、企業誘致を図っていく。			

3 商工業振興助成事業(産業政策課、産業振興課)

(1) 商工会議所小規模事業指導補助金(産業政策課)

静岡商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対し補助金を交付し、小規模事業者の経営安定化を図った。



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①11,791件 ②2,073人	①11,539件 ②1,895人	①12,185件 ②2,195人	①11,650件 ②2,129人	①安定した支援の継続が必要であるため、巡回・相談指導件数の直近3か年の平均11,791件を設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、各種講習会の参加人数の直近3か年の平均2,073人を設定した。	①10,829件 ②1,644人	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により講習会を一部中止したため、昨年度より参加者が減少したが、巡回・相談指導はほぼ目標どおり実施し、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。				引き続き、商工会議所と連携し、相談体制の充実を図り、IT活用による生産性向上など、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。			

(2) 商工会補助金(産業政策課)

静岡市清水商工会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業及び地域の商工業を振興する事業に対し補助金を交付し、小規模事業者の経営安定化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①1,555件 ②125人	①1,405件 ②113人	①1,706件 ②138人	—	①平成30年4月1日に3商工会が統合され新体制となり、小規模事業者への支援促進のため指導強化を目指している。昨今は会員数が減少傾向にあり、今後の指導件数も減少が見込まれることから、指導件数の維持を目標値(H30実績値)に設定。 ②①と同様、各種講習会の参加人数の維持を目標値(H30実績値)に設定。	①1,191件 ②123人	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症関連の臨時窓口設置対応により、巡回・相談指導件数は目標を下回ったが、講習会は予定どおり実施し、ほぼ目標どおりの参加人数が得られた。また、減少傾向であった会員数の増加も図られており、小規模事業者の支援を概ね適切に行うことができたため。				引き続き、相談指導や講習会等を通じ会員の実態やニーズ把握に努め、ポストコロナを見据えた新分野展開、業態転換等への取組支援を図るよう商工会と連携していく。			

(3) 企業立地促進事業補助金(産業振興課)

市内における工場等の新增設や事務所賃借を行う企業に対して、用地取得や設備投資、建物賃借等への助成を行い、企業立地の促進に取り組んだ。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(3)	企業立地件数	17件	31件	22件	26件	第3次総合計画における目標値17件を設定した。	26件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	日常的な企業訪問や助成制度の積極的な情報発信を実施し、目標17件に対して26件の立地が実現し、目標値を上回った。				テレワークの推進による地方移転ニーズを取り込むため、東京事務所や県との連携強化を図るとともに、経済状況や企業ニーズに応じた制度の見直しに取り組む。			

(4) 日本貿易振興機構補助金(産業振興課)

市内企業の海外展開等を支援することにより地域産業の活性化を図るため、(独)日本貿易振興機構静岡貿易情報センターに対して、助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(4)	①市内セミナー開催件数 ②市内企業相談件数	①8件 ②530件	①9件 ②511件	①8件 ②532件	①8件 ②532件	市内企業の海外展開につながる情報提供等に係る事業を実施した件数を指標とし、前年度実績を踏まえ設定した。	①9件 ②537件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成した。				海外進出意欲のある中小製造事業所に対して、(独)日本貿易振興機構主催のセミナー等への参加を促すことにより、同機構の認知度向上や海外展開支援メニューの利用促進につなげる。			

(5) 中小企業等業務継続強化支援事業(産業振興課)

新型コロナウイルス感染症の感染状況及び事業継続強化の必要性を鑑み、市内中小企業者の新しい生活様式に対応した企業活動の支援に向け、事業継続計画等の策定に加え、感染拡大防止に向けた設備・機器の導入等の対策経費の助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(5)	①事業継続計画等の策定率 ②申請者における小規模事業者の割合	①100% ②60%	—	—	—	事業継続計画等の策定による災害等リスクに応じた対策が急務であり、且つ小規模事業者のBCP策定率が低いことから当該指標を目標値として定めた。	①100% ②73%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成した。				国交付金の期限から、2カ月半の間に実績報告を提出する必要があり、結果として、中小企業者の機会損失が一定数あったと見込まれる。このことから、令和3年度6月補正予算を計上し、潜在的な需要を満たしていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(6) 中小企業IT活用支援事業補助金(産業振興課)

中小企業等の新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した経営の効率化及び生産性の向上のため、IT活用事業に取り組む事業者に対して、助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(6)	IT機器導入による経営課題の解決件数	120件	—	—	—	予算額から目標値を設定(補助上限額500千円×120件)。	147件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り遅滞なく補助金交付を行った。採択件数が計画を上回ったが、補助上限金額に満たない申請が一定数あった結果のため、評価をAとした。				ポストコロナにおける企業のデジタル化推進に必要な支援策について検討を行い、適切な時期に実施していく。			

4 新産業振興助成事業(産業振興課)

(1) 中小企業支援センター事業費補助金

中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等、中小企業の経営資源の確保に向けた支援事業を実施する公益財団法人静岡産業振興協会に対し助成を行い、中小企業の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	専門家による窓口相談件数	700件	777件	590件	528件	過去3年間の実績値から、631件を予想値として算出。直近の上昇率及び令和元年度から窓口相談を特定創業支援事業に位置付けた事による増加を見込み、700件を目標値として設定。	666件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍により専門家との対面での相談ニーズが大幅に減少したものの、オンライン面談の試験導入などコロナ禍でも実施できるよう工夫し対応したため、Aとした。				オンラインでの面談ニーズが増えたため昨年度下半期に試験的にオンライン面談を導入。令和3年度ではオンライン面談も本格稼働させ、相談者が安心して利用できる環境を整えていく。			

主要事業の内容

2目 商業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,894,389,000	1,630,027,548	120,000,000	144,361,452
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1 商業振興指導費	92,663,901	個店支援、商業活性化グループへの助成、消費喚起事業に対する補助金他
	2 商業振興助成費	1,520,746,847	商店街イベント事業への助成、飲食業界に対する支援金他
	3 中心市街地活性化事業費	16,524,800	中心市街地活性化推進事業、中心市街地にぎわい創出事業への助成他

◎ 主要施策の成果

1 商業振興指導事業

(1) 個店支援事業

大学生によるコンサルティングを4店舗で実施し、個店の魅力向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	大学生からの意見による改善実施件数	16件	16件	15件	17件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指し設定した。	16件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標値どおりの改善が実施された。					新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、オンライン(テレビ会議等)も活用しながら実施していく。		

(2) 商業活性化グループ助成事業

新たに設立される事業者グループ等が実施する事業に対して補助金を交付し、地域商業の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(2)	事業者グループによるイベント等の開催件数	7件	7件	7件	5件	最大実施可能件数8件の8割程度である7件を目指し設定した。	6件	B
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が中止となり申請に至らなかったものがあつたため目標値を下回った。					各事業者グループの活動が継続的に実施されるよう、活用団体に働きかけていく。		

主 要 事 業 の 内 容

(3) エール静岡消費喚起事業費助成

商店街や商業者グループが実施する消費喚起事業に対して助成を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済の活性化や市内の商業活動の周遊性、再来訪率の向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	交付決定数	22件	—	—	—	既存商店街等から、事業が実施できると思われる数を推定し、設定した。	28件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を上回る申請件数があり、市内において多くの消費喚起事業が実施された。				より効果的に消費促進につなげるために制度の見直しを検討していく。			

2 商業振興助成事業

(1) 商店街活動支援事業

商店街団体が行うイベントや情報発信等の活動に対して補助金を交付し、商店街の活性化及びにぎわいの創出を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	商店街アンケートで「来街者増加に効果があった」との回答率	75%	78%	80%	80%	過去5年間の平均程度の効果を目指し、設定した。	75%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値どおりの効果を達成できた。				当該事業の活用による商店街活性化の効果が一過性のものとならないよう、事業の効果検証・分析を行っていく。			

(2) エール静岡飲食業界支援事業費補助金(商業労政課)

飲食店等に対して支援金を交付し、新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けている飲食業界の事業継続を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	適正な事業実施	100%の適正実施	—	—	—	コロナ禍において、事業を実施し飲食業界の支援を行うことで目的であるため、適切な実施を目標値として設定した。	100%の適正実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けている飲食業界の事業継続を支援することができた。				緊急対策として実施したため令和2年度で終了。新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、必要に応じて支援策を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3 中心市街地活性化事業

中心市街地活性化協議会補助金

中心市街地活性化基本計画に基づき、各種事業を行う中心市街地活性化協議会に対して補助金を交付し、中心市街地の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	①協議会開催回数 ②協議会自主事業実施件数	①2回 ②4件	①3回 ②5件	①2回 ②5件	①2回 ②5件	①従来どおりの運営を目指し、設定した。 ②協議会活動の一部が中止になったことにより過去実績値を下回る4件を設定した。	①2回 ②4件	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおりの事業を実施できた。				新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、中心市街地の活性化に必要な事業を柔軟に検討し実施していく。			

3目 貿易振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,843,000	4,812,000	0	31,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 貿易振興助成費	4,812,000	静岡県国際経済振興会補助金、清水港にぎわい創出事業補助金 他

◎ 主要施策の成果

1 貿易振興助成費

(1) 静岡県国際経済振興会補助金

静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により、静岡県経済の発展に寄与することを目的として、企業相談等を通じ清水港の利用促進に寄与した。

交付先 (公社)静岡県国際経済振興会

事業内容 海外市場開拓支援、海外取引促進事業 他

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	海外取引相談件数	350件	318件	359件	373件	清水港の利用促進と関わりの深い海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	237件	C

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外取引拡大を手控えたため、昨年度に続いて相談件数が減少し、目標値を達成することができなかった。 しかし、渡航を交えた交流ができなくなっている中、インターネットを活用した情報提供や相談・ミーティング等を積極的に行ったことから、評価はAとした。	活動の活性化や会員の拡大を図るため、団体事務局及び市関係部署と連携し、有効なPRを実施して活動を支援する。

(2) 清水港にぎわい創出事業補助金

清水港の賑わい創出や、港の振興と地域経済の活性化を図ることを目的として実施し、興津フェアでは、清水港のPR及び貿易の振興及び港湾に対する理解を深める為の情報の発信を行った。

交付先	清水港フラワーフェスタ実行委員会	清水港興津フェア実行委員会
事業内容	清水港フラワーフェスタ2020【中止】 (令和2年6月7日(日))	第20回清水港興津フェア (令和2年10月18日(日))

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	来場者数	①10,000人 ②10,000人	12,000人	38,000人	11,000人	両事業とも屋外イベントであるため、天候に左右されることも多いことから、直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。 ①フラワーフェスタ:10,000人 ②興津フェア:10,000人	①— ②8,000人	①— ②B
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	フラワーフェスタは、コロナ禍の影響で中止となったが、チラシとポスターによるPRの他、SNSによる情報発信も行い広くPRを行うことができた。 また、興津フェアは、コロナ禍の中、感染症対策を行い実施し、清水港のPR、貿易の振興及び港湾に対する理解を深めるための情報を発信することができたため、A評価とした。		雨天対策の他、今後は感染症対策の視点も含めて、安全かつ有効に開催できるように、計画を立て実施していく。					

4目 工業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
715,016,000	568,465,003	8,217,000	138,333,997
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業政策課	1 工業振興指導費	68,140,290	地場産品販路拡張経費等
	2 工業振興助成費	39,742,495	各種展示会・見本市等助成経費等
	3 駿府匠宿運営経費	256,732,517	「駿府匠宿」指定管理経費等
産業振興課	1 工業企画事業費	62,211,824	「ホビーのまち静岡」推進事業経費等
	2 工業振興指導費	8,288,227	地場産品の宣伝、販路拡張経費等
	3 工業振興助成費	90,756,000	各種展示会・見本市等助成経費等
	4 産業支援センター基盤整備事業費	42,593,650	(公財)静岡産業振興協会の経営基盤強化経費等

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 工業企画事業費(産業振興課)

(1) シティプロモーション推進事業費

① ホビーのまち静岡推進事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、冬の一大ホビーイベントである「クリスマスフェスタ」が中止となるほか、「静岡ホビースクエア」では、休業要請や外出自粛により来場者数が前年比35.1%減の22,704人と大幅な減少となった。

一方で、市内小学生を対象とした「ものづくり教育推進事業」では、ステイホームでも楽しめるホビーとして、市内13校780人の児童に対し、プラモデル工作体験等を通じた「ホビーのまち静岡」のシティプロモーションに取り組み、世界に誇る地域資源に対する児童の関心を高めることができた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)①	①「ホビーのまち静岡」の認知度 ②静岡ホビースクエア来場者数 ③プラモデルが好きになった児童の割合(H30～)	①30% ②35,019人 ③90%	①— ②35,019人 ③94%	①— ②37,768人 ③92%	①— ②37,971人 ③—	①過去のアンケート結果等から3割を目標とした。 ②前年度の実績値を基に設定した。 ③過去の実績を踏まえて設定した。	①81% ②22,704人 ③84%	①S ②C ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、静岡ホビースクエアの来場者が大幅に減少するなど、十分なシティプロモーション事業に取り組むことができなかったが、市内小学校での出前授業(プラモデル工作体験等)を通じ、児童の関心を高めることができたため、A評価とした。				今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を見極めた内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティプロモーション推進に取り組んでいく。			

② 静岡市プラモデル化計画推進事業

世界に誇る地場産品である「プラモデル」を連想させる形状の工作物(プラモニュメント)を先導的に市が設置することで、プラモデルを活用したシティプロモーションに取り組んだ。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)②	プラモニュメントの設置件数	4件	—	—	—	関係機関との調整を踏まえ、設定した。	4件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成した。				プラモニュメントの設置を契機に、パートナーシップの構築を図り、環境、人財、コンテンツの各視点に基づくプラモデルを活用したまちづくりを進めていくことで、プラモデルプライド(シビックプライド)の確立を目指していく。			

2 工業振興指導費(産業政策課、産業振興課)

地場産業PR事業を積極的に推進するとともに、伝統産業の育成保存や新商品開発、販路拡大・開拓を支援した。

(1) 地場産品販路拡張経費(産業政策課)

JR静岡駅構内アスティ静岡の「駿府楽市」特産品展示コーナーで「駿河漆器展」等の地場産品の企画展示23回を開催した。



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	隣接する駿府楽市での工芸品の年間売上金額	24,597千円	37,837千円	40,964千円	42,969千円	過去3年間の平均値の1%増に、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して60%減とした。	24,988千円	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍で来客数及び売上金額が減少すると予定していたが、インテリア商品や雛祭りなどの季節イベント商品などといった、充実したおうち時間を提案する企画展示を開催したことで、当初目標の売上金額を上回ることができたため。				来場者が安全に鑑賞・購入できる環境を整備するために、効果的な新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、ポストコロナを見据えたPR方法を検討していく。			

(2) 伝統工芸品産業振興事業費(産業政策課)

①地場産品体験学習事業

地場産品体験学習事業を実施し、市内の小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味の喚起を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)①	体験学習申込児童数	3,229人	3,267人	3,199人	3,326人	R2は、全学年が対象となるため市立小学校に在籍する総児童数を6で除した人数の61%とした。	2,126人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	コロナ禍で、学校からの申込件数が減少したため、各学校への本事業の申込案内等の再通知や、校長会、教育センターへの体験学習に関する情報共有を通じて、本事業の周知を図った。駿府匠宿とは、受け入れ体制の状況や新型コロナウイルス感染症対策の現状と課題を共有するため連絡を密にするなど、より多くの児童に体験学習してもらおうための対策を行ったため、評価はBとした。				令和3年度から指定管理者が変わり、開館時間等変更が生じている部分が多いので、学校や関係機関との連絡を密にし、申込時に混乱がないよう調整する。また、未実施校や一昨年度まで参加していた学校に対しても、引き続き積極的に周知を行う。			

②しずおか特産品まつり開催事業

しずおか特産品まつりを年2回開催し、地場産品をPRすることで、業界の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)②	まつりの来場者数	1,670人	3,250人	3,350人	3,370人	過去3年間の平均値の1%増に、コロナ禍の影響を考慮して50%減とした。なお、実績値は、年2回の平均来場者数とする。	1,250人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、まつりの規模を縮小するとともに、目標来場者数を1,670人に設定したが、実績値は、成果指標の75%程度に低迷したため。				効果的な新型コロナウイルス感染防止対策を図り、来場者が安全に鑑賞・購入できる環境を整備する。定着的なイベントとして認識されるよう、ポストコロナを見据えてコンスタントにイベントを継続していきたい。			

主 要 事 業 の 内 容

(3) 地場産業後継者育成事業費(産業政策課)

技術修得希望者に対する教育、研修、実習等を支援する「クラフトマンサポート事業」を実施し、地場産業界での後継者育成や新規就業者促進等を図った。

事業名	実施状況	内容	備考
現場実習短期支援事業	駿河和染1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給(修得期間:最長3か月間)	謝金
現場実習長期支援事業	駿河指物1人、駿河蒔絵1人、駿河雛人形1人、静岡挽物1人、駿河和染1人	技術修得希望者の現場実習に関わる指導料を支給(修得期間:最長2年間)	謝金
独立支援補助金交付事業	駿河竹千筋細工1人	建物の賃貸借に係る経費の一部を補助(助成期間:最長3年間)	補助金
雇用奨励金交付事業		技術習得者に支払う給与を補助(助成期間:最長3年間)	補助金

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)	新規利用者数 ①長期支援 ②独立支援	①2人 ②1人	①2人 ②—	①1人 ②—	①3人 ②—	①②毎年度予算の範囲内で新規を募集しており、同水準を維持していくことにより、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。	①2人 ②1人	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	長期支援については、新規2人を獲得し、支援継続者3人を含め計5人が利用するとともに、指導者の下、着実に技術を身に付けている。 独立支援については、H27年度以来5年ぶりに新規利用者が現れ、伝統工芸業界の明るい兆しとなったため。				実習者と指導者とのマッチングが課題となっている。 伝統工芸の後継者が着実に増えていくよう、指導者の経営状態や実習者の将来展望を調査・把握する必要がある。 コミュニケーションを密に図りながら、対象者の慎重な選定や新たな指導者の確保に重きを置いて実施していく。			

(4) 地場産業支援経費(産業政策課)

静岡市の地場産業界の人材の育成や確保、商品開発等を図るため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、ニューウェーブしずおか創造事業等の実施を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(4)	①ニューウェーブしずおか創造事業開発商品数 ②伝統工芸技術保存講習会実施部門数 ③同講習会参加人数	①30点 ②4部門 ③27人	①22点 ②5部門 ③37人	①33点 ②5部門 ③38人	①27点 ②5部門 ③38人	①開発商品数は開発内容に大きく左右されるため30点とした。 ②講習会部門も指導者・後継者両者の激減の現実から5部門を超える事は非現実的である。 ③講習会参加者は37人から38人内で推移しており、受講対象職人の減少を鑑み同程度の38人を確保することとする。	①22点 ②4部門 ③23人	①B ②A ③B

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	ニューウェーブしずおか創造事業では、十分な商品開発に取り組めた。 一方、保存講習会は、漆器部門の開催を見送るなど、他の講習会も含め新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、徹底した感染症対策のもと実施し、地場産業界の人材育成や確保につなげることができていると判断して評価をBとした。	伝統工芸技術保存講習会の講師高齢化による人材不足は避けがたく、中堅職人の選定を増やしていく必要がある。 ニューウェーブしずおか創造事業で開発した品々の商品化を図っていく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対面での販路開拓の厳しさが予想される。そのため、ネット活用等による対策を検討していく必要がある。

(5) 大規模展示会共同出展事業(産業振興課)

国内最大の展示会である機械要素技術展(関東)において市ブースを確保し、市内企業と共同出展を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(5)	商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合)	7%	7%	7%	9%	直近2か年の実績値を基に設定した。	12.5%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	目標値を達成したため。			今後も引き続き、共同出展を通じた市内企業の販路開拓を支援していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、市内企業の商談成約に向けたブース運営を検討していく。				

(6) ものづくり産業振興推進事業費(産業振興課)

ものづくり産業振興条例に基づき、製造業を主体とするものづくり産業の振興を図るため、基本計画に掲げる事業の効果的な推進に向けて進捗管理を実施するとともに、審議会を開催し、第3次基本計画を策定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(6)	計画登載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合	50.7%	52.1%	48.8%	51.2%	計画登載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合を指標とし、直近3か年の実績値平均を勘案し、50.7%を目標値とした。	50.0%	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	目標値を概ね達成したため。			第3次基本計画の着実な推進に向け、計画登載事業の進捗管理を行うとともに審議会を開催する。				

(7) 人材マッチング推進事業(産業振興課)

中小製造事業者の様々な経営課題の解決に向け、企業と人材の交流会を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(7)	交流会参加企業のうち、人材(=新現役)とマッチングした企業の割合	60%	57.1%	61.9%	—	昨年度の実績値と関東経済産業局公表の過年度に管内で開催された新現役交流会におけるマッチング率に関する実績データを踏まえ設定した。	55.0%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み、交流会の開催方式をオンラインに変更したが、関係機関との連携のもと概ね目標値を達成できた。	地方自治体として全国で初めて交流会を主催した経緯から、内閣府や関東経済産業局等からも継続開催を期待されている。また、初の試みとなるオンライン方式を導入したが、対面式と異なり、信頼関係の構築には一定の時間を要することから、関係機関との連携及び参加企業に対するフォローを強化していく。

3 工業振興助成費(産業政策課、産業振興課)

(1) 見本市・展示会等開催・出展補助金(産業政策課、産業振興課)

各種団体や中小企業者の見本市・展示会開催・出展経費等に対して助成し、地場産業の振興を図った。

① 特産工業協会補助金(産業政策課)

地場産業界と行政との連携を密にして地域社会の発展に期するため静岡特産工業協会に補助金を交付し、東京インターナショナルギフトショー出展事業等の新商品販路開拓に係る各事業を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)①	ギフトショー(秋・春)商談件数	508件	387件	618件	504件	過去3か年の平均の1%増を目標値とした。	184件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	秋・春のギフトショー(10月・2月)ともに新型コロナウイルス感染症の影響により商談件数が大きく減少したが、秋・春のギフトショーを通じての成約金額は一定の成果が出たため、地場産品の販路拡大につながったことから、評価をBとした。				継続的な出展PRの成果により成約度の高い商談が実現できている。今後もこれらの事業活動を継続的に支援していく。			

(2) 新商品等開発事業補助金(産業振興課)

中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図るため、新商品等の開発や産業財産権の出願に要する経費等に対して助成した。

① 新商品等開発支援事業

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)①	新商品開発件数	13件	3件	3件	4件	直近3か年の実績値に加え、新規設定した補助制度の予算額を勘案し設定した。	8件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	目標値を達成できなかったため。				コロナ禍により、支援機関等を通じた周知活動が十分に行えなかったことから申請件数が増加しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した業績回復に向け販路開拓と商品の開発は事業者の主要課題であるため、周知活動の強化により申請件数増加に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

② 産業財産権出願等支援事業

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)②	産業財産権出願件数	13件	18件	17件	18件	直近3か年の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。	13件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成した。				新型コロナウイルス感染症の影響により平時の営業活動が行えない中、知財に対する関心が高まりつつある。静岡県発明協会等と連携し、本制度の活用を推進する。			

(3) 大規模展示会出展等事業補助金(産業振興課)

中小製造事業者の販路開拓支援や製造業の振興・発展を図るため、全国的な規模の展示会・見本市等への出展や開催に対して助成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(3)	商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合)	12.5%	10%	15%	11%	直近2か年の実績値を基に設定した。	11.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成した。				コロナ禍により、令和元年度末から令和2年度前半にかけて開催される展示会・見本市の絶対数が少なかったこと、支援機関等を通じた周知活動が十分でなかったことから申請件数は低調であった。販路開拓は業績回復を目指す市内企業の課題であるため、周知活動の強化により上記課題の解決手段となり得る申請件数の増加に努める。			

(4) 地場産業振興支援事業補助金(産業政策課)

地元の地場産品や各種産業を市内外にPRし愛用を促進するため、公益財団法人静岡産業振興協会に補助金を交付し、「産業フェアしずおか2020」の開催を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(4)	来場者数	32,000人	77,800人	87,300人	87,900人	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として瞬間入場者数を定員の約半数の4,000人に制限するため、想定滞在時間を1.5時間と予測して設定した。	14,800人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	コロナ禍で、来場者数は目標値を下回ったが、徹底した新型コロナウイルス感染症対策のもと、地場産品をPRする産業フェアを開催できたため、評価をBとした。				新型コロナウイルス感染症の対策としてキャッシュレス決済の導入のほか、地場産品の販売促進に向けた来場者(消費者)の満足度調査等が必要である。			

主要事業の内容

(5) 事業高度化機械設備設置事業補助金(産業振興課)

地域産業の活性化及び高度化を図るため、中小製造事業所に対し、機械設備設置経費に対する助成を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(5)	機械設備設置件数	30件	21件	34件	25件	直近3か年の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。	35件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成した。				自動運転技術の進展等に代表されるように、製造業全体において、要求とされる加工水準が急速に高度化している。この事業環境変化への対応が課題となっているため、ヒアリング等により設備投資に関する需要の掘り起こしを図っていく。			

4 駿府匠宿運営経費(産業政策課)

(1) 駿府匠宿運営経費

指定管理者である株式会社駿府楽市とともに、静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」の管理運営を行い、伝統工芸品の創作体験、常設展示・企画展示の開催等を実施することで、ものづくりと地場産業等への理解・関心を高めるとともに、地域経済の活性化を図った。

また、夏季・春季を中心に、年間を通じて施設の誘客宣伝を実施し、施設の知名度向上を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	①来場者数 ②利用者満足度	①270,000人 ②90%以上	①169,700人 ②99.4%	①200,150人 ②99.5%	①243,670人 ②90.9%	①②指定管理業務仕様書に規定している来場者数、利用者アンケートによる満足度を目標値とした。	①57,050人 ②99.6%	①C ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休場や緊急事態宣言を受けた外出控え等を理由に、来場者数の目標は達成できなかった。一方、利用者満足度に関しては、感染症の蔓延防止対策を確実に実施した上での体験事業を執り行えたため、利用者の安心安全の確保とともに創作体験の魅力由来場者に伝えることができた。このことから高い満足度に繋がったため評価をBとした。				引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策を確実に実行し、リモートによる情報発信などコロナ禍における事業展開を支援する。令和3年度からは、指定管理者が更新されるため、事業者と綿密に情報共有を図り、管理運営に支障をきたさないようにする必要がある。			

5 産業支援センター基盤整備事業費(産業振興課)

(1) 産業支援センター基盤整備事業費

ツインメッセ静岡における、来場者の事故防止や安全な催事開催に向け、(公財)静岡産業振興協会が実施する大規模な施設修繕事業に対し助成を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(1)	施設整備不良による事故件数	0件	0件	0件	0件	利用者の安全を第一に考えた修繕が必要なことから、修繕不良による事故の発生がないことを目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値を達成した。				施設の老朽化や大規模展示施設を取り巻く経済環境の変化を踏まえ、今後も引き続き、(公財)静岡産業振興協会との協議を踏まえ、施設の運営方針の検討を進めていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、展示場機能等に関する検討を進めていく。			

5目 金融対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
465,884,000	388,854,515	0	77,029,485
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 中小企業金融対策費	388,854,515	中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業

◎ 主要施策の成果

1 中小企業金融対策事業

(1) 中小企業融資に対する利子及び信用保証料補給事業費

市内の中小企業者の経営上必要な資金を円滑に調達できるよう利子補給及び信用保証料補給事業を実施した。

制 度 名	令和2年度		
	利子補給額	融資承諾件数	融資実行金額
小口資金利子補給制度	687,923 円	10 件	25,596 千円
短期経営改善資金利子補給制度	2,995,938 円	325 件	1,818,460 千円
産業振興資金利子補給制度	40,060,444 円	122 件	690,867 千円
創業支援資金利子補給制度	1,327,918 円	8 件	33,600 千円
事業承継支援資金利子補給制度	245,374 円	2 件	17,500 千円
高度化資金利子補給制度	0 円	— 件	— 千円
設備投資強化資金利子補給制度	6,439,994 円	14 件	163,580 千円
景気変動対策資金利子補給制度	1,260,107 円	3 件	33,500 千円
災害対策資金利子補給制度	0 円	— 件	— 千円
中小企業災害対策資金利子補給制度	1,958,476 円	— 件	— 千円
桜えび不漁緊急対策資金利子補給制度	618,753 円	— 件	— 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給制度	7,213,920 円	—	—

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	融資制度申込件数	1,000件	1,129件	1,233件	1,316件	直近3か年の減少率(平均△10%)を基に目標値を算出した。	490件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	新型コロナウイルス感染症関連の3年間実質無利子の県制度融資にて資金調達をした企業が多く、市制度融資の利用件数は大幅に減少し、目標値を下回った。				新型コロナウイルス感染症関連の県制度融資は、時限的な措置のため、終了後は本市制度融資の利用が再び見込まれる。事業者や金融機関からの情報収集により、時勢や状況に応じたより良い融資制度に向け、見直しを図っていく。			

(2) 新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費

新型コロナウイルス感染症のまん延の影響により、業況の悪化をしている市内の中小企業者に対して、当初3年間実質無利子となるよう融資の利子補給を行い、地域経済の活性化と事業者の事業継続を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	申込件数	2,051件	—	—	—	静岡県から提供された特別利子助成対象融資を利用した市内事業者リスト2,051者を基に算出。	2,088件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画通り遅滞なく補助金交付を行った。本市が事前に把握している対象者に直接通知を行ったこともあり、申込件数は目標を上回った。				申請書や提出書類の誤りが多数あったことから、分かりやすい申請マニュアルやチェックリストを整備し、申請から補助金交付まで円滑に実施する。			

6目 計量費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,939,000	2,328,314	0	610,686
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安心安全課	1 計量器検査費	2,328,314	はかりの定期検査、商品量目検査、立入検査と啓発活動等

◎ 主要施策の成果

1 計量器検査経費

計量法で定められた事業所等の計量器の定期検査及び立入検査を行い、正確計量の確保を図った。

	区 分	検 査 数	不 合 格 数
定期検査	集合検査	1,669 台	13 台
	所在場所検査	1,578 台	12 台
立入検査	燃料油メーター(事業所立入)	108 台	0 台
	石油ガスメーター(事業所立入)	16,651 台	1 台



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	受検率	100%	100%	100%	100%	計量法に基づく計量器定期検査であり、100%を目標に設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計量器定期検査は検査対象者の検査を100%実施することができた。				計量検査職員の技術の向上及び技術の伝承が課題であるため、計量研修の計画的な受講や計量関係研修への積極的な参加を図っていく。			

2 計量指導普及経費

計量展示会事業

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に配慮し今回はパネル展示のみとし、計量の役割と使命の重要性を市民に広く啓発し、市民生活の向上と計量思想の普及を図った。

実施日 令和2年10月26日～11月11日(このうちの11日間)

会 場 静岡庁舎1階及び日本平動物園園内入口広場

内 容 計量パネル展示等及び「動物の重さ」パネル展示

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	計量制度に触れる機会の提供(啓発した日数)	11日間	2日間	2日間	2日間	過年度までの開催日数を見直し、本年度は単独開催10日間、共催開催1日間の合計11日間開催を目標値とした。	11日間	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	過年度までの開催日数を参考に開催日数を増加し、より多くの市民に計量思想に触れてもらうことができた。				県計量協会静岡市支部と連携をとり、計量思想の効果的なPRの仕方及びより来場者を引き付けるような展示方法について検討を図っていく。			

3 計量思想普及啓発事業補助金

市民への計量法の普及を積極的に促進する事業活動を行うことにより、計量思想の普及啓発を図った。

(一社)静岡県計量協会計量器部会静岡市支部に対する補助金

77,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	啓発を行った市民の数	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	過去3年間の実績から、過年度同様、多くの市民に正確計量の普及・啓発を行うため、過去実績の数2,500人を目標値とした。	2,500人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍に対応した啓発機会を団体が行う活動に提供することにより、2,500人の市民への計量思想の普及啓発が図られた。				より効果的な啓発事業を展開していくために実施回数や場所及び新たな実施方法や対象を検討していく。			

主 要 事 業 の 内 容

7目 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,547,000,000	1,547,000,000	0	0
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金	1,547,000,000	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費に係る令和3年度から令和5年度までの費用を基金に積み立てる。

◎ 主要施策の成果

1 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金

県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調した「新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給」事業に係る令和3年度から令和5年度までの費用を基金に積み立てを行った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
0	1,547,000,000	0	1,547,000,000

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

2項 観光費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,684,871,000	1,427,282,350	121,100,000	136,488,650

1目 観光総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
687,184,000	556,271,176	61,500,000	69,412,824

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 観光事業費	97,219,640	駿河湾フェリー運航支援事業 他
	2 観光事業助成費	127,522,217	観光案内所運営補助金 他
歴史文化課	1 観光事業費	4,992,085	今川義元公生誕五百年祭推進事業
まちは劇場推進課	1 観光事業助成費	484,860	シズオカ・サンバカーニバル補助金
	2 人の集まる街づくり事業費	20,653,705	SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金 他
	3 イベント開催助成費	57,761,238	静岡まつり開催補助金 他
商業労政課	1 人の集まる街づくり事業費	12,000,000	イルミネーション設置経費

◎ 主要施策の成果

1 観光事業費(観光・MICE推進課、歴史文化課)

(1) 一般社団法人ふじさん駿河湾フェリーへの運航支援及び利用促進

① 駿河湾フェリー運航支援事業

駿河湾フェリーの運航を継続させるため、県及び3市3町で協定を締結し、共同で運航支援を行った。

② 環駿河湾観光交流活性化協議会負担金

運航支援とは別に、駿河湾フェリーの利用促進のため「環駿河湾観光交流活性化協議会」に負担金を支出し、環駿河湾地域の周遊観光の促進及び、同地域における交流人口の拡大を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)① 1(1)②	駿河湾フェリーの年間輸送人員数	76,000人	129,756人	172,399人	167,286人	駿河湾フェリー運航会社(一社ふじさん駿河湾フェリー)が策定した「経営改善戦略」に基づく数値を目標とした。	80,021人	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、4～6月の運休期間があり、例年と比較すると利用者が著しく少ないが、追加支援や各種施策を実施したことで、運航会社が目標とする利用者数を達成することができた。					新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない中で、安定的な利用者の確保が課題。そのために、経営改善戦略を確実に実行できるよう、情報発信事業等を通じて支援を行っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) 静岡型体験観光推進事業

静岡ならではの自然や、地域資源を活かした体験型観光プログラムを活用し、官民一体となって、継続して近隣県からの教育旅行を誘致し、地域活性化及び観光振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	しずおか体験教育旅行会員施設利用者数	47,000人	47,171人	47,963人	50,643人	前年度と同程度の利用者数を目標とした。	65,552人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	首都圏への教育旅行が、新型コロナウイルス感染症の影響により見直された結果、教育旅行の目的地として近隣県が選ばれる傾向となった。このことをチャンスととらえ、関係者と連携して山梨・長野等への積極的な営業活動やモニターツアーを実施した。				アフターコロナも教育旅行の行先として選ばれ続けることが課題。そのため、本市でしか体験出来ないコンテンツをPRするほか、モニターツアーを実施し、継続的な需要獲得に努める。			

(3) 東海道歴史街道まち歩き推進事業

東海道歴史街道で生まれ、根付いてきた地域資源を活用した本市ならではの街道観光の確立により、誘客を促進して地域経済の活性化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	①東海道宿場ガイドWEBのアクセス数 ②駿河 東海道おんぱくにおける掲載プログラム数	①32,000件 ②10PG	①27,491件 ②44PG	①— ②58PG	①— ②58PG	①前年度から15%増を目標値に設定。 ②前年度実績を基にコロナ禍の影響を考慮し設定。	①136,000件 ②未実施	①S ②-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	アクセス数は当初目標を大幅に上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、おんぱくにおける通常のイベントは開催しなかった。そのほか、日本遺産認定されたことを受け、宿場に特化したプログラム造成するための調査分析を実施した。				本市ならではの観光資源の掘り起しと観光商品の開発を促進するため、引き続き駿河東海道おんぱくへの取組みを効果的に実施する。			

(4) お堀の水辺活用事業(葵舟)

駿府城公園周辺エリアにおける、新たな歴史観光コンテンツの一つとして葵舟の運航を開始した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	運航開始	完了	-	-	-	運航主体者を決めて、令和2年度末からの事業開始を目指していることから設定。	完了	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	運営主体者を公募により決定し、3月27日から本格運航を開始できた。	コロナ禍における観光客減の状況の中、いかに集客を増やしていくかが課題。効果的な広報活動を検討するとともに、運航主体を支援していく。

(5) 駿州の旅日本遺産推進事業

地域の歴史、文化及び景観等の資源を活用した地域間交流と街道観光の推進に関する事業を実施する「駿州の旅日本遺産推進協議会」に対して負担金を支出し、日本遺産の方向性を示すグランドデザインの策定を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)	歴史や文化を身近に感じることができるまちだと思える市民の割合	63.1%	-	-	-	第3次総合計画における、「歴史や文化を身近に感じることができるまちだと思える市民の割合」の数値設定より算定。	61.8%	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	今後の日本遺産の方向性を示すグランドデザインを策定するとともに、ガイド養成講座、新聞紙面を活用した普及啓発を実施した。		コロナ禍にて効果的な周知啓発を実施し、市民の郷土愛醸成と観光商品等の開発を通じて誘客を図る。					

(6) 観光関係団体への負担金

公益社団法人静岡県観光協会や一般社団法人中央日本総合観光機構等、観光振興に関する広域的な団体に対して負担金を支出し、各団体が実施する事業と連携することにより観光誘客を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(6)	各団体の円滑な運営・事業実施	実施	実施	実施	実施	広域的な連携を図る観光事業実施団体への負担金であり、各団体が円滑かつ効果的に事業を実施することが、本市への観光誘客・観光交流人口の拡大及び地域経済の活性化につながるため。	実施	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施の制約がありながらも各団体の事業が効果的に実施されたため。		広域的な連携による観光誘客策を効果的・効率的に実施することが課題。各団体が実施する事業の効果を検証し、より効果の高い事業を選択できるよう、各団体事務局との連携と情報共有を図る。					

(7) 今川義元公生誕五百年祭推進事業

本市ゆかりの戦国武将今川義元公の功績を正しく全国に向け、発信していくため、今川義元公生誕五百年祭推進委員会へ負担金を交付した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(7)	今川義元公を「海道一の弓取り」「今川文化の保護者」とイメージする人の割合	50.0%	36.8%	45.1%	—	平成30年度の数値から5%増加させることを目標とする。	59.6%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	静岡駅前での「今川義元公像」の設置、今川シンポジウムの開催等により、今川義元公の功績を広く発信したことで、目標値を上回った。				令和5年春開館予定の歴史文化施設において、全国初の今川氏に関する常設展示を行い、今川氏の功績を全国に発信していく。			

2 観光事業助成費(観光・MICE推進課、または劇場推進課、文化財課)

(1) 観光案内所運営補助金

JR静岡駅構内、JR清水駅前の観光案内所を運営する公益財団法人するが企画観光局に補助金を交付し、本市を訪れる観光客やビジネス客に、観光情報、交通、宿泊等の案内を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	案内人数	40,000人	118,970人	179,870人	125,874人	直近3か年の実績の平均値の30%を目標値とした。	37,362人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光案内所を閉鎖した期間があり目標値に届かなかったが、その影響を除けば目標を達成できている。				静岡駅構内の2か所の案内所が、効果的に機能することが課題。それぞれの利用状況を踏まえ、あり方の検討を行う。			

(2) 芸妓芸能振興事業補助金

芸妓芸能の振興を図ることで都市の魅力を高め、シティプロモーションに資することを目的として、伝統芸能振興会に補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	対象事業の申請件数	80件	82件	119件	115件	前年度と同程度の件数を目標とした。	78件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数での会合が催されず申請件数が落ち込んでいたが、補助金交付条件を緩和することで、小規模な会合から利用可能とし、芸妓芸能の利用促進を行った。				芸妓事業が広く認知され、安定的に利用されることが課題である。そのため、情報発信に努めるとともに、補助金交付条件緩和を継続し、利用しやすい環境を継続する。			

(3) 観光イベント補助金

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは中止となったが、開催に向けた運営、準備、広報活動等の円滑な推進を図った。

主 要 事 業 の 内 容

交 付 先	日 時	場 所	来場者数(人)	金 額(円)
①かんばら御殿山さくらまつり実行委員会	4月初旬	御殿山、八坂神社	開催中止	0
②かんばらまつり実行委員会	8月中旬	蒲原市民センター 駐車場	開催中止	0
③由比街道まつり実行委員会	10月中旬	由比本陣公園周 辺旧東海道	開催中止	0
④蒲原宿場まつり&産業フェア実行委員会	11月中旬	蒲原地区旧東海 道	開催中止	0
⑤丸子宿場まつり実行委員会	2月中旬	丸子地区旧東海 道	開催中止	0
⑥日本平まつり実行委員会	7月下旬	日本平ホテル	開催中止	0
⑦登呂まつり実行委員会	10/10～10/11	登呂遺跡	開催中止	0
⑧シズオカ・サンバカーニバル 実行委員会	5/3～5/4	静岡名店街(七間 町、呉服町、呉六、 紺屋町)ほか	開催中止	484,860

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)①	来場者数	15,000人	19,000人	26,000人	13,000人	効果的な広報より、継続的に 集客を図るため、直近3か年 の平均の来場者数を目標値 とする。	開催中止	-
2(3)②	来場者数	8,000人	8,000人	7,000人	10,000人			
2(3)③	来場者数	20,000人	20,000人	30,000人	15,000人			
2(3)④	来場者数	45,000人	45,000人	45,000人	45,000人			
2(3)⑤	来場者数	10,000人	10,000人	5,000人	20,000人			
2(3)⑥	来場者数	16,000人	24,000人	18,000人	8,000人			
2(3)⑦	来場者数	30,000人	-	30,000人	40,000人	平成30年度の実績値と同等 の来場者数を目標値とする。	開催中止	-
2(3)⑧	来場者数	120,000人	135,000人	170,000人	150,000人	過去実績に基づき、屋外イベ ントとしてのリスク(雨天等)を 鑑みた目標値とした。	開催中止	-
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(3)① ～⑧	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止と なったため、評価せず。			新型コロナウイルス感染症対策や、集客を図るための効 果的な広報活動などを行えるよう主催者を支援してい く。			

(4) エール静岡観光事業支援金

新型コロナウイルス感染症の影響により、特に大きな影響を受けた市内観光関連事業者に対し事業継続等に必要経費を幅広く助成した。

主 要 事 業 の 内 容

交付先	交付件数	交付金額
令和2年2月から5月までの間に、売上が前年同月比50%以上減少した月のある市内観光関連事業者(宿泊事業者、旅行者、貸切バス事業者、土産物店、その他観光事業者)	208件	96,595,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(4)	支援金交付完了	完了	-	-	-	経営に打撃を受けている事業者に対し、必要な経費を給付することを目的としているため、支援金の交付完了を目標とした。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定通りの目標を達成して事業を完遂したため。				当該事業は令和2年度単年度事業。			

3 人の集まる街づくり事業費(商業労政課、まちは劇場推進課)

(1) イルミネーション設置事業

青葉シンボルロードにイルミネーションを設置し、人の集まる街づくりを推進した。

事業名	日時	場所	金額(円)
イルミネーション設置事業	11/13~2/14	青葉シンボルロード	12,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	アンケートの「好印象」回答率	80%	72%	95%	99%	イルミネーションの色彩やデザインの好みは人それぞれであることから、過去のアンケート結果をもとに設定した。	98%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	I Loveしずおか協議会と連携し、計画通り事業を実施したことにより、目標値を上回る実績であったため。				アンケート結果がより事業に反映されるよう実施方法や内容を見直す。引き続きまちなかが一体となった賑わいの創出に取り組んでいく。			

(2) SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金

本市の地場産品を広く発信するイベント「SHIZUOKA PICNIC GARDEN」の開催に対し補助金を交付した。

事業名	日時	場所	金額(円)
SHIZUOKA PICNIC GARDEN補助金	9/19~22	駿府城公園	18,000,000



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)	イベント入込客数(主催者発表数)	15,000人	284,090人	100,000人	—	コロナ禍における催物の開催制限等に基づいた目標値とした。	17,000人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じ、予定通りの開催ができた。また、同時開催イベントとの連携により、駿府城公園全体を使ったイベントとすることで、目標を上回る入込客数を達成するとともに、本市の多彩な魅力を発信することはできた。しかし、例年と比較すると入込客数は減少しているため、評価はAとした。				効果的な情報発信をするとともに、同時開催のイベントと連携するなど、交流人口の増加に向け、しずおかフェア実行委員会を支援する。			

4 イベント開催助成費(まちは劇場推進課)

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは中止となったが、開催に向けた運営、準備、広報活動等の円滑な推進を図った。

交付先	日時	場所	人数(人)	金額(円)
(1)静岡まつり実行委員会	4/3~4/5	駿府城公園ほか	開催中止	24,902,000
(2)清水みなと祭り実行委員会	8/28~8/30	さつき通り、日の出埠頭	開催中止	10,000,000
(3)安倍川花火大会本部	6/6	葵区弥勒 安倍川河川敷	開催中止	4,200,000
(4)静岡おでん祭実行委員会	3/12~3/14	青葉シンボルロード	開催中止	—
(5)大道芸ワールドカップ実行委員会	10/31~11/3	駿府城公園、青葉シンボルロードほか	開催中止	7,998,782
(6)駿府脚振興会	4/1~4/5	静岡浅間神社	開催中止	8,425,000
(7)静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会	6/27~6/28	静岡市民文化会館ほか	開催中止	1,259,456
(8)静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会	5/9~5/24	用宗緑地、七間町名店街、清水マリパーク	開催中止	976,000
(9)富士山コスプレ世界大会実行委員会	11/14~11/15	清水駅前銀座商店街ほか	開催中止	—

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	イベント入込客数(主催者発表数) 静岡まつり	1,000,000人	1,000,000人	960,000人	630,000人	R2年度はH30年度、R元年度と同様の事業規模のため、R元年度実績から100万人を目標値とした。(H29年度は天候不順により参考外とした。)	開催中止	—

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(2)	イベント入込客数(主催者発表数) 清水みなと祭り	600,000人	620,000人	600,000人	660,700人	R2年度は、東京オリンピック開催に伴い開催時期を8月末とした影響があるものの、夏休み期間中であることも考慮し、例年並みの目標値とした。	開催中止	—
4(3)	イベント入込客数(主催者発表数) 安倍川花火大会	600,000人	中止	中止	600,000人	R2年度はH29年度と同様の事業規模のため、例年並みの目標値とした。	開催中止	—
4(4)	イベント入込客数(主催者発表数) 静岡おでん祭	150,000人	中止	240,000人	201,000人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催時間や出店数を縮減して行うため、例年を下回る目標値とした。	開催中止	—
4(5)	イベント入込客数(主催者発表数) 大道芸ワールドカップin静岡	1,500,000人	1,720,000人	1,430,000人	1,840,000人	開催期間4日のうち平日が1日のみのため、同日程で開催された過去実績に基づき、屋外イベントとしてのリスク(雨天等)を鑑みた目標値とした。	開催中止	—
4(6)	イベント入込客数(主催者発表数) おねり保存事業	100,000人	110,000人	110,000人	120,000人	R2年度は開催日が土日も含まれることから、例年並みの誘客が予想されるため、平均的な数値を目標値とした。	開催中止	—
4(7)	イベント入込客数(主催者発表数) 高等学校応援団フェスティバル	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	R2年度はR元年度と同様の事業規模のため、例年並みの目標値とした。	開催中止	—
4(8)	連動企画数 シズオカ×カンヌウィーク	20事業	20事業	20事業	20事業	R元年度は目標を達成できたため、R2年度も同様に20事業とした。(過去5年間の平均値から目標値を設定)	開催中止	—
4(9)	来場者数(コスプレイヤー、一般観覧者合計) 富士山コスプレ世界大会	40,200人	38,200人	37,000人	36,800人	過去3年間の最高水準を上回る程度、来場することを目指す。	開催中止	—
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
4(1)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。				廿日会祭と一体的に運営し、歴史文化のまちづくりによる賑わいづくりに向け、静岡まつり実行委員会を支援する。		
4(2)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。				新たな人材確保のため、大学生をボランティアで迎え入れるなど、担い手育成に向け、清水みなと祭り実行委員会を支援する。		
4(3)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。				大会趣旨の理解を広めるなど、企業・団体などの参画機会の創出に向け、安倍川花火大会本部を支援する。		
4(4)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。				食文化である静岡おでんを観光資源として活用し、交流人口の拡大に向け、静岡おでん祭実行委員会を支援する。		

主要事業の内容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
4(5)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。	組織体制の改善をするなど、持続的な事業運営及び自主財源確保に向け、大道芸ワールドカップ実行委員会を支援する。
4(6)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。	静岡まつりと一体的に運営し、歴史文化のまちづくりによる賑わいづくりに向け、駿府脚振興会を支援する。
4(7)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。	事業PRを強化し、全国大会を推進するなど、各地からの誘客に向け、静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会を支援する。
4(8)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。	姉妹都市カンヌ市と連携し、国際的に事業PRするなど、交流人口の拡大に向け、静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会を支援する。
4(9)	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、評価せず。	商店街と連携し、新たな観光資源として有効活用するなど、地域経済の活性化に向け、富士山コスプレ世界大会実行委員会を支援する。

2目 観光宣伝費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
586,289,000	477,773,679	59,600,000	48,915,321
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 観光宣伝費	913,000	ようこそ静岡推進事業
観光・MICE推進課	1 観光宣伝費	344,948,679	DMO推進事業負担金 他
	2 観光宣伝助成費	14,560,000	全国大会等開催事業補助 他
	3 コンベンション・シティ推進事業費	117,352,000	コンベンション等推進事業負担金

◎ 主要施策の成果

1 観光宣伝費(広報課、観光・MICE推進課)

(1) DMO推進事業負担金

静岡県中部・志太榛原地域連携DMOの実施主体である公益財団法人するが企画観光局に負担金を支出し、ブランドコンセプトに基づく商品開発及びプロモーションを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	市内宿泊客数	1,895,000人	2,005,176人	1,784,316人	1,816,020人	3次総目標値に準ずる。 ※H30 基準値に、R4目標値の達成に必要な1年あたり増加数を加算。	1,126,921人	C
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少したため目標値の達成はできなかったが、その影響を除けば、オンラインやSNSを活用した情報発信、戦略に基づく商品・コンテンツ開発により、前年度並みの宿泊者が見込まれるため。					地域連携DMOとして、周辺市町との連携や観光のシンクタンク機能強化が課題。そのために、組織内での市町担当制による連携強化のほか、組織内に調査戦略部を設け、シンクタンク機能の強化を図る。		

主 要 事 業 の 内 容

(2) ナイトツーリズム推進事業

観光客の滞在時間延伸と宿泊客数の増加を目的に、日本平山頂からの夜景を核とした夜間観光を推進するため、静岡夜景のブランディングに向けた基礎調査や日本平山頂の集客力向上を図った。

事業名	内容
日本平夜景魅力向上可能性調査	世界的照明デザイナーである「石井幹子」氏の協力により、日本平山頂からの夜景を核とした、市内夜景磨き上げのための可能性調査やコンセプト提案を実施
市内夜景観光資源調査	ナイトツーリズム施策を戦略的に推進するための基礎情報の収集・整理を行い、市内夜景スポットの現地調査のほか、他都市との比較分析や特徴の整理等を実施
日本平山頂ドライブインシアター	コロナ禍においても集客が可能なイベントの形を模索・発信するため、「日本平夜市実行委員会」との共催により、ドライブインシアターを開催
日本平山頂夜間観光受入環境整備事業補助金	日本平山頂における、夜間帯の観光客の受入環境整備を促進するため、日本平観光協会が実施する環境整備事業に対し補助金を交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①日本夜景遺産認定地 ②日本平夜市来場者数(月平均)	①4箇所 ②7,250人	①3箇所 ②7,000人	①1箇所 ②4,280人	①1箇所 ②1,250人	①夜景観光のブランドとして毎年追加認定が検討される「日本夜景遺産」の登録地点数の増加を目標とする。(2年に1箇所のペース) ②日本平山頂で集客力のあるイベントである「日本平夜市」の来場者数増加を目標とする。	①3箇所 ②2,750人	①B ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①は2年に1箇所程度の認定増を目指しているためR3年度の新規認定を目指す。 ②はコロナ禍の影響により規模縮小があったため、不達成となった。成果指標としては目標を下回ったものの、可能な活動を実施し、ポストコロナに向けた事業の改変検討を含め、必要な事業成果を創出することができたと考えられるため。				市内夜景磨き上げのための取組を具体化するとともに、アフターコロナの観光客受け入れに向けて、民間事業者との連携を密にし、夜間の観光商品造成等の取組を進める。			

(3) GoToしずおかキャンペーン事業

国、県と連携し、新型コロナウイルス感染症への経済対策(観光需要喚起策)として実施。官民連携で市内宿泊施設の宿泊者に対して商品券(500円×4枚綴り)を配付し誘客促進を図った。なお、約350の飲食店、観光施設が利用施設として登録した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	商品券の配布人数	80,000人	—	—	—	配布対象見込が2万人/月、事業期間を4か月と見込んだため	114,989人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	目標値を大幅に上回る114,989人の宿泊客に商品券を配付し、地域に一定の経済効果があったため。				当該事業は令和2年度の単年度事業。令和3年度以降、新たな観光需要策実施時の参考とする。			

主要事業の内容

(4) 外客誘致推進事業等

集客交流都市の実現を図るため、韓国国内でのブログの運営等、効果的なプロモーション活動を実施した。

事業名	内容
韓国国内情報受発信用ブログ運営事業	韓国ポータルサイトに静岡市の旅行ブログを開設し、情報発信とニーズ把握のため、インターネットを通じた情報の受発信を実施 (年間閲覧数:54,453件)
台湾旅行商品販売促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
台北マラソン交流事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
台湾ブロガー・メディア招請事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
タイの著名人を活用したSNS情報発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施
富士山静岡空港利用促進協議会等負担金	官民連携組織による都市交流と空港利活用の推進 (富士山静岡空港利活用促進地域連携事業申請件数:1件)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	①韓国ブログアクセス数 ②台湾旅行商品販売促進事業申請件数	①50,000件 ②1件	①166,944件 ②2件	①112,926件 ②4件	①92,900件 ②2件	直近3か年の実績の平均値の40%を目標値とした。	①54,453件 ②未実施	①S ②-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、富士山静岡空港の海外便が停止されたため、旅行商品販売促進事業は実施できなかったが、韓国ブログについては、事業が適正に実施され目標値を上回ることができた。				海外旅行ができない状況の中で、本市への関心度の維持が課題。本市への関心を維持させる継続的な情報発信に努める。			

(5) 観光案内看板多言語化事業

訪日外国人観光客の受入れ環境整備の一環として、安心・安全・快適に市内のまち歩き観光を楽しんでいただくため、誘導看板等の多言語化整備を国、県のガイドライン及び本市公共サインマニュアルに基づき実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)	調査および整備地区数	2地区	2地区	3地区	—	外国人観光客の訪問エリアにおける整備計画に対する実績値	2地区	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和2年度は、三保地区観光案内サインの修繕のほか、蒲原・由比地区観光案内サインの現状調査を行い、計画通り実施できている。				東海道に含まれる地域の整備を行う際には、日本遺産のグランドデザイン等の方針に則った整備を行う。			

主要事業の内容

2 観光宣伝助成費(観光・MICE推進課)

(1) 全国大会等開催事業補助

全国又は国際規模の学会・スポーツ大会等の誘致により観光客の増加を図るため、大会参加者の市内での宿泊数に応じて主催者に補助金の交付を行い、本市での大会開催を促進させた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	補助対象となった全国大会等における宿泊人数	10,000人	35,233人	33,383人	35,719人	直近3か年の実績の平均値の30%を目標値とした。	2,200人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会が中止となり目標値には届かなかったが、来年度に向けて補助金交付条件の緩和、新型コロナウイルス感染症対策にかかる上乗せ補助等、補助金交付要綱の改正を実施したため。				アフターコロナに向け、先行したMICE誘致につながる情報発信をしていくことが課題。過去にMICE開催実績のある団体にDMを送付するなど対応していく。			

(2) 観光宣伝事業補助金

公益財団法人するが企画観光局が実施している観光宣伝事業(国内旅行客誘致、情報発信事業等)に対して補助金を交付し、観光地、特産品、イベント等を広く県内外にPRを行い、観光客の誘致を推進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	観光展等出展数	5回	20回	20回	22回	直近3か年の実績の平均値の25%を目標値とした。	5回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光展の開催自体が少ないが、情報収集や感染対策を徹底しながら目標回数どおり実施できたため。				新型コロナウイルス感染症の影響により、出展可能な観光展は令和3年度も少ない見込み。その中で、いかに効果的・効率的に参加するかが課題。観光展出展以外のPR手法についても検討を進める。			

3 コンベンション・シティ推進事業費(観光・MICE推進課)

公益財団法人するが企画観光局が独立行政法人国際観光振興機構と連携して実施するコンベンション推進事業に対して負担金を支出し、各種会議・大会・展示会・見本市などの開催を本市に誘致することで国内外からの誘客を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	コンベンション支援件数	9件	158件	176件	179件	直近3か年の実績の平均値の5%を目標値とした。	12件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのコンベンションが中止となったが、アフターコロナにおけるコンベンション誘致を促すためオンライン商談会やDMによる情報提供などを積極的に行ったため。				新型コロナウイルス感染症の影響によりコンベンションの実施方法が変化する中で、リアルとオンラインを併せたハイブリッド型の実施にも対応できる誘致施策を検討する。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 観光施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
411,398,000	393,237,495	0	18,160,505
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 維持管理費	268,550,703	ふれあい健康増進館管理運営費
観光・MICE 推進課	1 維持管理費	100,400,377	観光施設の維持管理経費
	2 施設整備費	2,028,400	観光案内板等多言語化整備等経費

◎ 主要施策の成果

1 維持管理費(スポーツ振興課)

(1) ふれあい健康増進館管理運営費

指定管理者である静岡市ふれあい健康増進館管理運営共同事業体とともに、施設の円滑な管理運営に努めた。

利用状況

	R2年度	R元年度
ふれあい健康増進館	125,816 人	214,361 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	①利用者満足度 ②利用者数	①96.9% ②235,440人	①96.9% ②214,361人	①96.7% ②230,722人	①96.0% ②227,579人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①99.2% ②125,816人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。緊急事態宣言を受け、4月から5月に全館休館したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			

2 維持管理費(観光・MICE推進課)

(1) 一般管理費

観光施設の維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

① 観光トイレ維持管理

三保松原観光バス駐車場ほか20か所の維持管理を行い、利用客へのホスピタリティを高めた。

・観光トイレ設置場所 三保地区:8か所 丸子地区:4か所 蒲原地区:3か所  
大内地区:2か所 その他:4か所

② 観光施設維持管理

観光案内看板、観光地等の維持管理を行い、利用客へのホスピタリティを高めた。

実施内容	三保半島観光施設周辺清掃委託、三保ごみ収集運搬業務 等
------	-----------------------------

主 要 事 業 の 内 容

(2) 観光施設管理運営費

三保真崎グラウンドゴルフ場、海水浴場、清水港船宿記念館、御殿山、興津坐漁荘記念館、由比本陣施設等の市内の各観光施設、駿府城跡観光バス駐車場等の管理運営を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

施設名称	R2年度	R元年度
①三保真崎グラウンドゴルフ場	13,357 人	14,633 人
②海水浴場(三保、用宗)	開設中止	9,395 人
③清水港船宿記念館	4,783 人	15,498 人
④興津坐漁荘記念館	4,979 人	9,761 人
⑤由比本陣施設(交流館等)	20,423 人	38,437 人
⑥駿府城跡観光バス駐車場	1,545 台	2,887 台

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)①	来場者数	16,500人	14,633人	16,909人	17,716人	台風被害等の外的要因により来場者数が増減するため、直近3か年の来場者数の平均値を目標値とした。	13,357人	B
2(2)②	来場者数	9,882人	9,395人	9,253人	11,000人	海水浴の集客は、天候によっても左右されるため、過去3年間の平均を目標値とした。	開設中止	-
2(2)③	来場者アンケートの評価(5段階で4以上)	80.00%	92.90%	94.30%	94.40%	例年、直近3か年の来場者数の平均値を目標値としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の設定が困難であるため、業務仕様書に設定されている来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	94.24%	S
2(2)④	来場者数	11,500人	9,761人	12,375人	12,378人	各年度の傾向の分析を踏まえ過去3年間の平均値を目標とした。	4,979人	C
2(2)⑤	来場者アンケートの評価(5段階で4以上)	80.00%	83.00%	83.00%	84.85%	例年、直近3か年の来場者数の平均値を目標値としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値の設定が困難であるため、業務仕様書に設定されている来場者アンケート満足度の目標値を指標として設定した。	85.82%	S
2(2)⑥	①昼間駐車場利用台数 ②夜間駐車場利用台数	①2,437台 ②350台	①2,459台 ②428台	①3,003台 ②395台	①3,434台 ②334台	①隣接工事の影響で駐車区画が20台から10台になったことを考慮し、直近3か年の利用台数の平均値の75%を目標値とする。 ②直近2か年の利用台数の平均値を目標値とする。	①1,480台 ②65台	①C ②C



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
2(2)①	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、三保真崎グラウンドゴルフ場が42日間休場したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、再開後の施設利用者数は前年と同等程度に回復し、適正に執行されていた。	改訂したパンフレットを生涯学習交流館等の市有施設や観光関係事業者へ提供しPRを進めるとともに、中部横断自動車道の全線開通にあわせて隣接市町からの新規利用者層の開拓を図る。
2(2)②	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、開設中止となったため、評価せず。	安全対策と合わせて、魅力的なイベントなどの開催や利用環境の改善、効果的なPRの実施を検討し集客を図っていく。
2(2)③	A	清水港への客船寄港時の臨時開館など、来静客の受け入れ体制の強化が見られ、利用者アンケートからも従事者が誠実な対応ができてきていることが伺える。六宿観光ガイドでは四季に応じた催事・展示のPRを行い誘客を図るとともに、展示物の更新をするなど、リピーター獲得に向けた新たな魅力づくりが行われた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、清水港への客船寄港回数が減少したこと等、団体旅行客が減少する中で、感染防止対策を引き続き徹底し、施設認知度の向上、まち歩き拠点としての機能強化を図る。
2(2)④	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数が落ち込んだことで目標値に届かなかったが、その影響を除けばイベント等の集客対策事業は感染症対策のうえ適正に実施できたため。	新しい生活様式に沿った対策を実施し清水区における観光拠点として、来館者の増加のために周辺の施設間での周遊を促していく。
2(2)⑤	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数は例年を下回ったものの、感染症対策を徹底しながら安全な施設運営を行い、来場していただいた方から高い満足度を得られたため。	桜えびの不漁や新型コロナウイルス感染症の影響下にあるが、アンケート結果や利用者の声を取り入れるとともに、同敷地内の広重美術館と連携して利用者の満足度向上に努める。
2(2)⑥	A	新型コロナウイルス感染症の影響により観光バスの駐車場利用台数が減少したことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、施設の維持管理等の業務は適正に実施できたため。	R8年度以降の移転先の検討に向け、情報収集を進めていく。

3 施設整備費(観光・MICE推進課)

観光案内板等多言語化整備事業

外国人観光客の訪問増加が見込まれる観光地を優先し、観光案内板等の多言語表示対応を行い受け入れ態勢の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	実施エリア数	1地区	2地区	1地区	2地区	外国人旅行者の受け入れ態勢の充実を図るため、外国人観光客の訪問が見込まれる観光地の多言語化整備の実績数を目標として設定した。	2地区	S
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	他事業との連携を図り、当初予定していた観光看板のうち1か所の改修を見送ったものの、大型道路看板の改修を追加実施し、2地区、計3箇所の看板の多言語化改修を行った。					引き続き、適宜改修計画の見直しを行い、多言語化改修を実施していく。		

主 要 事 業 の 内 容

3項 港湾費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,334,088,000	1,194,433,192	94,000,000	45,654,808

1目 港湾管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,527,000	127,940,677	0	2,586,323

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 港湾管理経費	53,004,019	清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金、港湾会館清水日の出センター運営事業 他
	2 港湾管理助成費	7,272,000	清水港振興会補助金、清水港環境美化啓発事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 港湾管理経費

(1) 港湾管理一般経費

清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金

色彩計画の対象区域での新築、増改築、塗替えについて事業者と色彩相談を実施し、自然景観と人工景観との調和による世界に誇る美しいみなとまちづくりに寄与した。

交付先 清水港・みなと色彩計画推進協議会

事業内容 色彩計画の推進・周知、協議会等の開催、配色シミュレーション等の助言・指導

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	89.3%	—	94.0%	84.6%	みなと色彩計画の取組を紹介する色彩セミナー、パネル展等に来場する市民に対して実施したアンケートの直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	—	—
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	アンケート調査を実施する予定であった色彩セミナーが新型コロナウイルス感染症の影響により開催できず、実績値は不明であるが、講演動画のオンライン配信や、色彩相談会の実施などにより、計画を推進できたことから、1次評価はAとした。				本計画の認知度向上と協力団体を増加させるために、セミナーやパネル展等を実施するとともに、ホームページ等を活用した広報を実施する。			

(2) 日の出センター運営経費

港湾会館清水日の出センター運営事業

港湾会館清水日の出センターの維持管理、運営に努め、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進を図りつつ、港に親しむ憩いの場を提供した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	施設利用者の満足度の割合	90.0%	99.0%	96.3%	69.1%	仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)で設定した。	95.2%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	空調施設やトイレの改修を施し、利用しやすい施設改修を実施したことにより、利用者満足度が目標値を超えることができた。				引き続き、指定管理者と連携し、利用者ニーズに応えられる施設運営を心掛けていく。			

2 港湾管理助成費

(1) 清水港振興会補助金

清水港の整備に係る要望として、国土交通省等に対する要望活動を実施するとともに、他港湾視察会を実施し、清水港の整備促進に寄与した。

交付先 清水港振興会 事業内容 清水港港湾整備要望活動を主とする団体への助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	要望活動の実施回数	2回	3回	2回	2回	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	3回	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	3回の要望活動を行い、その結果、物流機能強化のための整備等が促進された。				清水港の振興・発展に寄与するために、国等への要望活動を継続して実施していく。			

(2) 清水港環境美化啓発事業補助金

清水港を航行する船舶の安全並びに港内の整頓及び公衆衛生の向上を図るための環境美化啓発事業として、標語コンクールを開催するとともに、応募作品を活用したのぼり旗、看板の作成・設置を行い、港内美化意識の向上に寄与した。

交付先 (公社)清水清港会 事業内容 海面等清掃業務を行う団体への環境美化啓発事業助成

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	標語コンクールの応募数	1,655点	1,655点	1,642点	1,634点	学校や事業所を通じたコンクール参加の呼びかけを強化しているため、毎年応募数が増加しているが、コロナにより休校・休業の時期があったことから、R元の実績値を目標値として設定した。	1,281点	B

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校休校の影響を受けたが、実施方法を工夫しコンクールを開催できた。応募数は目標値を下回る結果となったが、難しい状況下でも清水港の環境美化意識向上に寄与することができたため、評価はAとした。	清水港の環境美化意識の更なる向上のために、引き続き、関連事業への取り組みを支援していく。

2目 港湾振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
123,187,000	81,417,242	0	41,769,758
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 港湾振興経費	71,531,242	清水港ポートセールス事業費、清水港普及促進事業費、清水港コンテナ航路誘致事業費 他
	2 港湾振興助成費	9,886,000	清水港利用促進協会補助金、「まぐろのまち静岡」の推進事業、清水江尻港推進委員会補助金

◎ 主要施策の成果

1 港湾振興経費

(1) 清水港ポートセールス事業費

静岡県および清水港利用促進協会と協働して、コロナ禍の状況の中、海外渡航制限がされている状況により海外ポートセールスは実施できなかったが、清水港の利用促進に向け、各セミナー等は、感染拡大防止対策を施すことにより開催し、清水港のPRに努めた。

セミナー・懇談会の開催

開催都市	甲府市 ※来場とWEB配信	東京都	WEB開催 ※例年浜松市で開催	佐久市 松本市
期間	令和2年9月11日	令和2年11月 中止	令和3年2月24日	令和3年3月 中止

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路 ②555,466 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	①29航路 ②541,540 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②514,239 TEU	①A ②A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	コロナ禍の影響で①②とも目標を下回ったが、官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援し、セミナー開催においてWeb視聴も取り入れるなど、今後の状況を見据えた新たな取組が実施できたため、A評価とした。		コロナ禍により海外ポートセールスの実施が見込めないため、国内ポートセールスに重点を置き、中部横断自動車道全線開通を見込んだ山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。					

※TEU=20フィートコンテナ1個分の単位(6.1m×2.4m×2.6m)

主要事業の内容

(2) 清水港普及促進事業費

① 県市及び民間で組織する清水港客船誘致委員会において、清水港への客船誘致活動を行うとともに寄港した客船に対する歓迎事業を実施することで、清水港日の出地区の賑わい創出に貢献した。

ア 令和2年度寄港実績 7隻(総乗客人数1,061人)

(ア) 客船内訳 邦船7隻(乗客人数1,061人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)①	客船等寄港隻数	11隻	40隻	33隻	43隻	コロナ禍による政府の入国制限等に左右されるため、令和元年度の目標値(22隻)を現状維持とし、上半期は寄港数が0のため、下半期の1/2を目標として設定した。	7隻	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により客船等寄港数が未達成だったが、コロナ禍においても感染対策を実施したうえで客船を迎えることができたことや、誘致・情報収集活動についてもテレビ会議を利用し実施するなど、コロナ後も見据えた活動を実施できたため、A評価とした。				世界のクルーズ業界は少しずつ活動を再開しているが、日本の外国船受入についてはまだ目途が立たない。R3年度末まで外国船の寄港はないと思われるが、R4年度の寄港再開に向け、受入体制を整えていく。			

② 清水港を市民に広くPRし、港の役割や重要性を理解してもらうために、市内の小学校や市民団体などを対象とした清水港見学会を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)②	清水港見学会の実施回数	42回	43回	41回	43回	直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	29回	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、4～8月まで見学会を開催することができず目標値を下回った。しかし、パンフレットを配布するなど広報活動を行い、また年度中盤からは、感染対策を実施し、少人数での見学会を開催し、清水港の周知を図ることができたため、A評価とした。				引き続き小学校の社会科見学に合わせて清水港の役割をPRし、小規模校にも対応できる策を講じて実施回数増加に取り組む。			

(3) 清水港コンテナ航路誘致事業費

新規航路開設者と新規コンテナ貨物輸出入荷主に対しインセンティブを与え、港湾関係事業者と共に清水港への外貿コンテナ航路サービスを充実させるとともに外貿コンテナ貨物誘致を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路 ②555,466 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	①29航路 ②541,540 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②514,239 TEU	①A ②A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響で①②とも目標は下回るも、コンテナ航路助成金およびコンテナ貨物輸出入事業助成金の見直しを図り、船会社や荷主の需要に応えたことにより、他港からの切り替え数が昨年度を上回る数となったことから、評価はAとした。	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。

2 港湾振興助成費

(1) 清水港利用促進協会補助金

清水港の利用拡大を目的に各種事業を展開している清水港利用促進協会の活動を支援し、清水港の利用促進を図り、本市経済の発展に寄与した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路 ②555,466 TEU	①26航路 ②557,400 TEU	①27航路 ②567,460 TEU	①29航路 ②541,540 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路 ②514,239 TEU	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響で①②とも目標は下回るが、清水港利用促進協会において定期的に検討会議等を開催し、官民関係者の情報共有や意思統一を図り、コロナ禍で活動が制限される中、Web視聴等新たな取り組みを取り入れるなど状況に合わせ活動を行えたため、評価はAとした。				コロナ禍により海外ポートセールスの実施が見込めないため、国内ポートセールスに重点を置き、中部横断自動車道全線開通を見込んだ山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。			

(2) 「まぐろのまち静岡」の推進事業

シティプロモーション事業の一環として、清水港が水揚量日本一を誇るマグロを活用した「清水港マグロまつり」を清水港周辺で開催し、地域の賑わいを創出するとともに市内外からの誘客を図り、まぐろのまち静岡を全国に発信した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	来場者数	1,500人	—	65,000人	65,150人	H30年度実績(65,000人)の維持・拡大を目標に設定している。※R2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に配慮した開催の為、1,500人とした。R3年度以降の目標値については、今後の状況に合わせた数値を設定していく。	40,084人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	「まぐろのまち静岡」の推進については、webを活用する等、「清水港マグロまつり」の開催内容を変更することで、目標を大きく上回ることができた。				清水港マグロまつりが気象や災害の影響を受けて中止になった場合、「まぐろのまち静岡」の推進が満足に行えなくなる。「まぐろのまち静岡」を安定して推進するため、イベントの手法について、webと並行し、周年を通した開催にするなど提案していく。			

主要事業の内容

3目 清水港海づり公園代替施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
200,000	34,708	0	165,292
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金	34,708	清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

清水港海づり公園に代わる施設の建設のため、大型浮体式海洋構造物譲渡に伴う売り払い代金を財源として基金を創設し個別運用を実施した。

単位:円

令和元年度末基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末基金現在額※
	増	減	
153,671,224	34,708	23,500,000	130,205,932

※令和3年5月末

4目 清水港海づり公園建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
335,800,000	241,800,000	94,000,000	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 清水港海づり公園建設費	241,800,000	清水港海づり公園整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 清水港海づり公園建設費

計画どおりの完成を目指し、栈橋下部の鋼管杭の高止り対策工を行い、事業推進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	鋼管切断・防食工事の完了	100%	40%	100%	-	R4年度の栈橋部分の完成を目指す工程において必要な鋼管杭工の実施を目標値として設定した。	0%	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	H30～R元年度に実施した鋼管杭打設において生じた高止りの対策を講じるにあたり必要となる設計業務に時間を要し工事着手が遅れたが、全体工程ではR4年度の栈橋部分の完成に遅れが生じないため、1次評価はBとした。				事業の着実な実施により、計画どおりR4年度の栈橋部分の完成を目指す。			

主 要 事 業 の 内 容

5目 港湾建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
744,374,000	743,240,565	0	1,133,435
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
海洋文化都市政策課	1 港湾建設費	743,240,565	清水港整備事業費

◎ 主要施策の成果

1 港湾建設費

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

種 別	事 業 概 要	負担率	負 担 金
清水港※ 整備事業	・国直轄港湾事業 興津岸壁改良、富士見岸壁改良、外港防波堤、日の出岸壁改良	5%	743,240,565
	・社会資本整備総合交付金 改修(国際拠点)事業－新興津地区小型船だまり整備 他		
	〃 港湾環境整備事業－新興津地区緑地整備(上物) 他	～	
	〃 改修(統合補助)事業－日の出地区緑地広場整備等		
	〃 広域連携事業－袖師臨港道路改良		
	・港湾関係国庫補助 改修(国際拠点)事業－橋梁改良 他	1/3	
	・防災安全交付金 改修(老朽化対策等)事業－江尻1-4号岸壁改良 他		
・県単独事業 港湾施設改良 日の出駐車場 他			

※事業実施主体は、国・県。総事業費5,604,139,306円の内、市負担分。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	清水港港湾整備事業計画額(R2)に対する進捗率	41.30%	40.90%	30.20%	23.80%	清水港港湾整備事業計画額に対する当該年度の進捗率を目標値とする。	44.80%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標を大きく上回ったが、国・県に対する交付金の追加交付といった外部的要因によるものであるため、1次評価はAとした。				引き続き県との連絡調整と負担金交付事務の確実な執行、国への要望を継続して実施していく。			



主 要 事 業 の 内 容

4項 中央卸売市場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,729,000	131,522,000	0	28,207,000

1目 中央卸売市場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,729,000	131,522,000	0	28,207,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央卸売市場	1 中央卸売市場事業会計繰出金	131,522,000	総務費充当

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場事業会計繰出金

中央卸売市場職員19人(正規職員13人、再任用職員3人、会計年度任用職員3人)の person 費に充てるため、中央卸売市場事業会計へ123,935,000円を繰り出し、財源不足を補った。

また、支出済額のうち7,587,000円は、新型コロナウイルス感染症感染拡大に係る市場使用料減免に伴う減収を補填するため、令和2年度に限って繰り出しをしたものである。



8款 土 木 費



主 要 事 業 の 内 容

1項 土木管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
611,813,000	590,074,561	0	21,738,439

1目 土木総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
611,813,000	590,074,561	0	21,738,439

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 建設総務管理費	6,568,864	建設政策課一般事務費
技術政策課	1 建設発生土対策事業費	12,367,740	建設発生土公共ストックヤードの管理委託等経費
	2 建設総務管理費	2,719,514	技術職員研修費及び技術政策課一般事務費
土木管理課	1 道路、河川占用許可事務費	5,413,516	占用許可事務経費
	2 建設総務管理費	360,844	土木事務所一般事務費

◎ 主要施策の成果

1 技術職員研修(技術政策課)

技術職員研修計画書に基づき、技術職員の研修を実施し、職員個々のスキルアップ、若手職員の早期育成、技術力の継承等を図った。

研修アンケート、修了報告書の集計、分析、見直しを行い、より実務的な令和3年度技術職員研修計画書を策定した。

分類	内容
集合研修	24の集合研修を開催し、延べ727人の職員が受講した。技術職員として必要な知識・技術を習得するよう指導し、技術職員の育成を図った。
派遣研修	外部研修機関に延べ88人の技術職員を派遣、高度な専門知識の修得を促進するとともに、そのうち国等に派遣した12人に対し専門技術研修や職場内研修を実施してもらい、庁内講師としての育成を図るとともにナレッジバンクに登録した。
自己啓発	建設技術力養成セミナーを実施し、技術力の育成と啓発意欲の高揚を図った。受講者39人のうち、技術士第二次試験合格者2人を輩出した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	「研修内容が技術力向上に役立つ」とした受講者の割合	86%以上	86%	82%	92%	研修後に実施する研修効果に関するアンケートの過去の実績値を参考にした。	98%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	成果指標の実績は12%増となり、必要とされている研修を実施できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数については減少した。				引続き、受講者数制限等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、総受講者数の減少が見込まれるため、研修の開催方法を再検討する。			

主要事業の内容

2項 道路橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,208,188,775	22,531,815,270	7,739,151,016	937,222,489

1目 道路橋りょう総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,217,000	390,042,244	0	10,174,756

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
土木管理課	1 市道認定等事務費	10,270,947	市道認定等事務経費
	2 道路台帳整備事業費	39,311,604	道路台帳調査及び台帳図の補正、道路台帳システムの管理に要する経費
	3 用地処理事務費	32,836,109	用地処理のための測量、分筆登記業務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 道路台帳整備事業

市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正を実施し、台帳の内容を更新した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	道路台帳補正委託業務進捗率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正箇所の更新作業を計画どおり実施できた。					補正業務の早期発注に向け、関係課との調整及びデータの精査をする。また、市民サービスの向上のため、道路台帳インターネットシステムを適正に維持管理していく。		

2 用地処理事務

道水路用地に係る調査、測量及び分筆登記等を実施し、寄附により用地を取得した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			2	登記処理完了率	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各関係課等から依頼された事業用地の全筆取得を含め、すべての案件において処理を完了することができた。					発注業務は年度末までに処理を完了する必要があるが、地権者との調整に時間がかかり、処理期間が延びる懸念があるため、関係課と綿密な調整を行う。		

主要事業の内容

2目 道路維持費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,993,484,620	6,218,234,644	1,410,140,000	365,109,976
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 道路施設維持管理費	2,791,437,286	国県道、市道及び道路施設の維持管理経費
	2 道路舗装整備事業費	1,578,253,775	国県道及び市道の老朽舗装等の整備経費
	3 道路自然災害防除事業費	1,146,679,383	国県道及び市道の落石等災害防除の整備経費
	4 道路附属施設更新事業費	489,593,623	国県道及び市道の道路附属施設の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 道路の維持管理

- (1) 各種道路パトロール(通常パトロール、自転車パトロール、一斉パトロール、夜間パトロール)を行い、道路施設損傷等の早期発見及び応急処置等により、損傷等による事故の防止に努めた。
- (2) 住民からの苦情や要望等について、現地での立会いや現場調査等を行い、必要な対応を実施し、安全・安心な道路環境の維持に努めた。
- (3) 長大トンネルや地下道等に設置してある機器や設備について、計画的な保守、点検及び修繕等を実施し、道路利用者の安全確保に努めた。また、駅周辺の管理区域内の清掃、主要路線の路面清掃を定期的実施し、快適な道路環境の維持に努めた。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	災害を除く道路管理瑕疵事故件数	35件以下	20件	17件	32件	道路パトロールの充実や各整備課との連携強化により、近年の管理瑕疵事故件数を35件以下に抑えており、同水準の達成を目標値とした。	30件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	道路パトロール等による危険箇所の早期発見及び早期の補修対応により、目標値を達成することができた。				今後も継続して道路パトロールを行い、危険箇所の早期補修を実施し、管理瑕疵事故の防止に努める。			

2 道路舗装整備事業

平成30年度に改定した「静岡市道路構造物維持管理計画(舗装編)」に基づき、国県道及び市道に係る老朽舗装等の整備を実施し、安全に利用できる道路環境を整備した。

区分	事業内容	事業費
舗装整備工事	(国県道) (国)362号 外18路線	610,882,700円
	(市道) 中野小鹿線 外88路線	860,317,900円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	主要幹線道路における舗装打換えが必要となる舗装延長の割合	15%未満	12.6%	13.8%	11.6%	第3次総合計画において、「主要幹線道路における舗装更新が必要となる割合として現状水準の15%維持」を目標として掲げており、これに基づき、目標値を設定した。	11.6%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	健全化を推進するための補修工事を計画的に実施できた。予定していた工事箇所の実施することができ、目標値を維持することができた。				舗装の劣化速度に対応できる補修予算の確保に向けて、国の動向や重点施策を踏まえた有効的な補助制度の活用を努め、計画的な舗装修繕を実施していく。			

3 道路自然災害防除事業

道路の整備計画である「第2次静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道において、落石等の災害を未然に防ぐための災害防除工事を実施し、災害に強い道路を整備した。

区 分	事業内容	事業費
災害防除工事	(国県道) (県)三ツ峰落合線 外4路線	372,122,000円
	(市道) 有東木1号線 外3路線	151,980,700円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	緊急輸送路上の緊急・早期に対策が必要とされる箇所の解消率	83.3%	66.7%	53.3%	33.0%	危険箇所解消を目的とした事前防災減災対策を推進するため、全30箇所のうち25箇所の対策完了を目標値として設定した。	83.3%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	災害防除施設の整備を推進するための測量設計を計画的に実施できた。また、施設整備についても25箇所の対策が完了し、計画どおりに事業進捗が図られた。				事業実施に当たり用地取得に時間を要することが予測されるため、測量設計段階における用地の事前調査を十分に行う必要がある。計画箇所以外でも、変状が確認された危険な箇所の対策も並行して実施しており、引き続き必要予算の確保に務める。			

4 道路附属施設更新事業

道路附属施設の点検結果を踏まえ、水銀灯の製造中止に伴う対応と合わせて、老朽化による支柱の転倒や灯具の落下による第三者被害を未然に防ぐための更新などを実施した。



主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	道路照明灯(水銀灯)のLED化数	49.9%	33.8%	-	-	点検により補修が必要と判定された道路照明灯661基を令和4年度までにすべてLED化させる中、330基の更新を目標値として設定した。	68.4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	道路照明灯(水銀灯)のLED化の推進にあたり、現地調査や発注手配が円滑に進んだことによって、目標値を大きく上回った。				「公共施設等適正管理推進事業債」を活用してLED化を推進しているが、事業期間が令和3年度末までであるため、令和4年度の予算確保に向けて国の動向を注視するとともにその他の財源を活用することも検討していく。			

3目 道路新設改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,273,006,993	11,007,501,865	3,979,550,342	285,954,786
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1 道路新設改良事業費	43,620,389	土木、建築工事に係る設計監理等経費
道路計画課	1 道路新設改良事業費	7,608,715,882	道路新設、改良整備経費
	2 国直轄道路事業負担金	2,199,342,170	国が実施する国道整備事業の本市負担金
	3 道の駅整備費	0	新たな道の駅の整備に係る経費
財政課	1 県債償還金負担金	747,088,500	静岡県に対する負担金

◎ 主要施策の成果

1 土木、建築工事の設計監理(技術政策課)

建設工事に係る次の事項について監理を行い、工事担当課における設計積算業務及び工事監理業務の効率化、適正化を図った。

- (1) 土木、建築工事の積算基準を定め積算業務の適正化を図った。
- (2) 設計積算システム等の運用・管理を実施し、工事担当課の積算業務の効率化を図った。
- (3) 公共工事共通仕様書等の運用における技術的指導を実施し、公共工事の適正な執行と品質の確保を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	年間を通し安定した運用管理	業務に支障がある重大なシステム障害0件	0件	0件	0件	設計管理システムに障害が発生した場合、工事施工課への影響が大きいため。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年間を通し安定した運用管理ができた。				引き続き現行各システムの安定した運用管理を行う。			

主要事業の内容

2 国県道及び市道整備(道路計画課)

道路の整備計画である「静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道の改良整備を実施し、安全で円滑な交通の確保と生活環境の向上を図った。

区 分	事業内容	事業費
道路改良	(国県道) (国)150号 外19路線	4,153,646,240円
	(市道) 羽衣海岸線 外248路線	3,454,979,642円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	都市計画道路の整備率	82.28%	82.28%	82.28%	79.10%	第3次総合計画施策目標である都市計画道路の整備率を目標とした。	82.33%	A
	ICアクセス道路の整備率	45.63%	45.63%	32.80%	22.29%	第3次総合計画施策目標であるICアクセス道路7路線の整備率を目標とした。	45.63%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国・県道については国道150号、(主)清水富士宮線等88箇所、市道については(市)羽衣海岸線等249箇所について事業の進捗を図った。				国庫補助制度が変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			
A	(主)清水富士宮線、(主)井川湖御幸線、(主)山脇大谷線について事業の進捗を図った。				国庫補助制度が変化していることから、事業費の確保に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

3 国直轄道路事業負担金(道路計画課)

道路法第50条などに基づき、国が実施した指定区間の国道(直轄国道)の整備等にかかる費用負担を実施し、国道1号静岡バイパスにおける清水立体事業や国道1号(国吉田ほか)における電線共同溝整備事業、国道1号及び国道52号における交通安全事業の推進が図られた。

区 分	路線名	直轄事業費	負担率	負担金
国直轄道路事業	国道1号、国道52号	6,324,017,215円	1/3、1/2	2,199,342,170円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省（静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回）、中部地方整備局（1回）、静岡国道事務所（1回）に対し計画どおり要望活動を実施した。 国直轄道路事業は、事業費約63億円が充てられ、事業の進捗が図られた。	引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。

4 県道路整備事業債償還金負担金（財政課）

静岡県と本市との間に締結した「法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書」に基づき、県から本市に交付される「法人事業税の超過課税に係る地震・津波対策促進費交付金」の額の50/100相当額を、静岡県に対し本市が負担した。

4目 交通安全施設整備費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,608,954,579	1,702,987,766	688,927,374	217,039,439
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 交通安全施設整備事業費	1,638,889,296	国県道及び市道の歩道等の整備経費

◎ 主要施策の成果

1 交通安全施設整備事業

(1) 交通安全施設（自転車走行空間、歩道、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明灯など）整備を実施し、道路を利用する歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全性向上を図った。

区分	事業内容	事業費
自転車走行空間整備	(主)梅ヶ島温泉昭和線 外31路線	215,559,900円
歩道整備	丸子新田広野三丁目線 外7路線	572,311,795円

(2) 防災機能の強化や安心安全な歩行環境の形成等を目的として無電柱化を推進した。

区分	事業内容	事業費
無電柱化事業	(主)山脇大谷線 外2路線	57,636,078円

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	自転車走行空間ネットワークの整備率	61.5%	55.5%	51.1%	45.0%	静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画に基づき、自転車の走行方向や位置を明示する整備を全体計画419.4kmのうち258.0kmの整備完了を目標値として設定した。	58.9%	A
	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率	58.1%	56.2%	54.4%	52.5%	静岡市通学路交通安全プログラムに基づき、小学校周辺の通学路における歩行空間整備延長を全体計画274.4kmのうち159.4kmの整備完了を目標値として設定した。	59.5%	A
1(2)	(国)149号ほか1路線電線共同溝整備工事の進捗	設計完了	—	—	—	静岡市無電柱化推進計画に基づき、道路の防災機能強化、安全・安心な歩行空間確保などに寄与する計画路線について、設計業務の完了を目標値として設定した。	設計完了	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	矢羽根の設置や交差点改良など、自転車走行空間の整備形態について検討し構造を決定した。また、交通管理者や沿道関係者との協議を含む設計業務を実施し、計画通り工事を進め概ね目標を達成した。			山間部のサイクリングコースとしてニーズのある路線について、自転車利用者の安全を確保するため、注意喚起を図る整備を推進する。			
	A	路肩のカラー化や路面標示など歩行空間の安全対策について検討し構造を決定した。また、交通管理者や沿道関係者との協議を含む設計業務を実施し、計画通り工事を進め目標を達成した。			計画に沿った整備を進めるために関係機関と早期に協議調整を完了し、円滑な事業進捗に努める。			
1(2)	A	電線共同溝に入溝を予定する電線管理者と、管路条数等について協議し、構造を決定した。また、沿道関係者や交通管理者などとの協議を実施し、計画通り設計業務の進捗を図った。			無電柱化事業実施には、電線管理者や占有者を含め多くの関係者との協議・調整を必要とするため、早期に協議調整を完了し、円滑な事業進捗に努める。			

5目 橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,856,483,583	3,145,202,827	1,660,533,300	50,747,456
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1 橋りょう整備事業費	3,115,182,467	橋りょうの耐震化計画及び健全化計画等にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 橋りょう整備事業

- (1) 静岡市道路橋耐震化計画及び静岡市道路構造物維持管理計画(道路橋編)に基づき、国県道及び市道に架かる橋りょうの耐震補強工事及び補修工事を実施し、社会基盤施設の強靱化等を図った。

主 要 事 業 の 内 容

区 分	事業内容	事業費
橋りょう工事	(国県道) (県)入江富士見線(桜橋) 外17橋	1,778,213,267円
	(市道) 辻町北脇3号線(渋川橋) 外13橋	416,503,200円

(2) 道路法に基づき、橋りょうの法定点検を実施した。

区 分	事業内容	事業費
橋りょう点検	629橋(国県道:118橋、市道:511橋)	268,310,066円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	耐震性能が満足でない重要ネットワーク上の道路橋の耐震化完了率	93.2%	88.5%	—	—	道路橋耐震化計画では、災害発生時に早急な復旧活動が実施できるよう緊急輸送路等の特に重要なネットワーク上に架かる道路橋の耐震化を、令和4年度末までに148橋の対策完了とするうち、138橋を目標値として設定した。	91.2%	A
	健全化対策としての補修工事完了率	51.6%	21.4%	—	—	法定点検結果を反映させた道路構造物維持管理計画(道路橋編)のアクションプランにおいて、令和4年度末までに補修を必要とする道路橋126橋のうち、65橋の工事完了を目標値として設定した。	54.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	橋りょう工事は河川区域での工事が多く、河川管理者等との協議に時間を要したことから、目標値をやや下回った。				健全化事業と耐震化事業の一体的な整備を実施する。設計を前倒して実施し、工事ストックを増やし、併せて各種協議などを行い、柔軟な発注体制を構築することにより、事業の進捗を図る。			
A	点検及び補修設計を前倒して実施したことにより、円滑に工事を実施することができた。				点検及び補修設計を前倒して実施し、工事ストックを増やし、併せて各種協議などを行い、柔軟な発注体制を構築することにより、事業の進捗を図る。			

6目 渡船費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
52,882,000	52,709,362	0	172,638
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 渡船運営費	52,709,362	井川湖渡船事業

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 渡船運航事業

井川地区住民の対岸交通のほか、観光資源として活用し、地域振興を図った。

令和2年度運航実績

赤石丸・令和聖 総運航回数910回／延べ乗船人数6,089人 (令和元年度 4,499人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①管理瑕疵による事故件数	①0件	①0件	①0件	①0件	①利用者の安心安全を確保するため「0件」とした。	①0件	①A
	②1日あたりの乗船人数	②16人	②19人	②14人	②13人	②直近3ヶ年の1日当たり乗船人員の平均を踏まえコロナ禍における利用減を見込み「16人」とした。	②27人	②S
	新渡船の運航開始	運航開始	—	—	—	前年度に契約締結・設計図の決定まで終了した同事業について進水、運航開始を目標とした。	6/27 進水 7/10 運航開始	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故等もなく、安全に運航できた。</li> <li>夏に湖上音楽祭り、秋に新船舶を活用した船上茶会を実施した。</li> <li>新船舶の導入及び紅葉シーズンのPR効果もあり、コロナ禍においても乗船人数が前年度比135%に増加した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度に供用を開始する新待合所での地域交流スペースの活用に向けて、渡船のイベント時に地域と連携した地場産品の試験的物販を実施する。</li> <li>今後リピーターの増加に向けて、SNSを活用してのさらなる情報発信に取り組む。</li> </ul>			
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>造船所(焼津)から井川まで安全に配慮した搬送及び進水を行い、予定通り運航した。搬送及び進水の様子をドローンで撮影し、渡船のPR映像を放映し活用している。</li> <li>海上運送法等に則り旅客船として使用できるよう適正に許可申請を行った。</li> </ul>				井川地区の魅力を発信するため、井川湖渡船を観光資源としてさらに活用すべく、地域の食材を利用したお茶席船・ランチクルーズなどの運航の本格実施に取り組む。			

7目 高速道路対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,602,000	6,673,845	0	1,928,155
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 新東名事業推進経費	333,463	新東名高速道路の建設促進
	2 中部横断自動車道事業推進経費	5,620,382	中部横断自動車道の建設促進
	3 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金	720,000	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 新東名事業推進経費

全線開通に向け要望活動を実施し、新東名高速道路の建設を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	支援活動の実施率	100% (2回)	100% (4回)	100% (4回)	100% (4回)	早期開通及び早期事業化のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていくことが必要である。このため目標値は、当初予定する要望活動、同盟会等の実施、参加回数の合計(2回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (2回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	要望活動(1回)の実施、及び同盟会(1回)へ参加した。中日本高速道路(株)の事業の円滑な推進のための支援活動を計画どおり完了した。				引き続き、中日本高速道路(株)の事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

2 中部横断自動車道事業推進経費

要望活動を実施し、中部横断自動車道の建設を促進した。

3 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

要望活動、市民等への啓発活動を実施し、中部横断自動車道の建設及び利用を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2・3	支援活動の実施率	100% (10回)	129% (18回)	138% (18回)	130% (13回)	早期開通のためには、事業主体である国及び中日本高速道路(株)に地域の声をしっかり届けていくことが必要である。このため目標値は、当初予定する理事会・総会、要望活動、啓発活動、同盟会等の実施、参加回数の合計(10回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (10回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	理事会・総会(1回)、要望活動(2回)、啓発活動(5回)、及び各同盟会(2回)へ参加した。国及び中日本高速道路(株)の事業の円滑な推進のための支援活動を計画どおり完了した。				引き続き、中日本高速道路(株)及び国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。			

主要事業の内容

8目 国道1号バイパス対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,458,000	8,458,124	0	5,999,876
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 国道1号バイパス建設推進経費	305,225	国道1号バイパスの整備促進
	2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費	8,042,899	「道の駅」宇津ノ谷峠の維持管理
	3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金	110,000	国道1号バイパス整備促進委員会補助金

◎ 主要施策の成果

1 国道1号バイパス建設推進経費

関係機関との調整業務を実施し、国道1号バイパスの整備を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。国直轄道路事業は、事業費約63億円が充てられ、事業の進捗が図られた。					引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。		

2 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費

施設の管理委託を実施し、道の駅利用者への継続的なサービスを提供した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	施設管理による利用者満足度	80%	—	91%	111%	本事業は、道の駅を適切に維持管理し、利用者に継続的なサービスを提供することを目的としている。維持管理による利用者の満足度が高水準を維持できるよう目標値を設定した。	—	—



主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	例年、年度末に利用者満足度調査等を実施して評価を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により実施することができなかった。 日常の維持管理業務の徹底により、利用者からの苦情等が年間を通して1件も発生しなかったことから、目標を達成したと判断する。	引き続き、管理業務を適切に実施する。

3 国道1号バイパス整備促進委員会補助金

国道1号バイパス整備促進団体へ補助金の交付を実施し、整備促進活動を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	要望活動の実施率	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	100% (5回)	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要である。このため目標値は、当初予定する要望活動実施回数(5回)を100%とし、実施した回数の割合とした。	100% (5回)	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	国直轄道路事業の円滑な推進のために、国土交通省(静岡市全体としての要望2回、建設局としての要望1回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。 国直轄道路事業は、事業費約63億円が充てられ、事業の進捗が図られた。					引き続き、国土交通省直轄道路事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。		

9目 井川湖対岸交通施設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	4,593	0	95,407
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1 井川湖対岸交通施設基金積立金	4,593	令和2年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 基金運用益金積立て

静岡市井川湖対岸交通施設基金条例に基づき、基金運用益を積み立てた。

積立金の内訳は預金利息で、上期分3,787円、下期分806円であった。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
88,356,030	4,593	0	88,360,623

※令和3年5月末

主要事業の内容

3項 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,209,533,163	1,667,499,974	390,378,000	151,655,189

1目 河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,169,820,163	1,637,124,296	390,378,000	142,317,867

主要事業決算状況(給与費を除く)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 河川改修事業費	1,160,413,924	市管理河川の改修工事等
	2 河川維持管理費	338,974,397	市管理河川の維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 河川改修事業費

(1) 公共事業費

豊田中学校のグラウンド外周に側溝を設置し、グラウンド表面とグラウンド内の埋設管に一時的に雨水を貯留する施設を整備することで、流域の浸水被害の軽減を図った。

事業名	工種	事業量	事業費
巴川流域貯留浸透施設整備事業	雨水貯留施設設置工	豊田中学校 1箇所	139,194,000円

(2) 市単独事業費

市管理河川流域の浸水対策のため、河川改修事業を実施し、災害の未然防止、浸水被害の軽減を図った。

河川等の名称	工種	事業量	事業費
(準)大沢川 外	護岸工 外	工事42件	617,759,900円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数(一、二級河川を除く)	22地区	21地区	21地区	20地区	浸水対策推進プラン対策地区のうち、河川改修事業を実施する23地区の完了地区数	21地区	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	R2に完了予定の1地区(押切・石川新町)が完成できなかったが、達成度は95.4%(21/22地区)となっている。				R2に完了予定の押切・石川新町地区の工事をR3年度内に完成させ、目標を達成させるよう進捗管理を行う。			

2 河川維持管理費

(1) 河川維持管理経費

普通河川、水路等の治水施設が増水時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに樋管、ポンプ場等の施設の修繕及び保守点検を行った。

主要事業の内容

業務の内容	件数	事業費
護岸等の修繕	211件	91,987,123円
施設の保守点検、河川等の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	285件	184,214,810円
合計	496件	276,201,933円

(2) 移譲河川維持管理経費

県から移譲された一・二級河川の治水施設等が、洪水、高潮時に十分機能するように護岸の修繕、並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに浜川水門の修繕及び保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
浜川水門の修繕及び保守点検	7件	5,912,720円
移譲河川の施設修繕	1件	156,200円
移譲河川の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	9件	9,266,715円
合計	17件	15,335,635円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	浸水被害件数(維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	A
2(2)	浸水被害件数(市の管理する一・二級河川において維持管理不足によるもの)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	被害なし(0件)	市の管理する、一・二級河川において河川断面を阻害する堆積土砂の撤去や除草・伐木を適切に行い、維持管理の不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	被害なし(0件)	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
2(1)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかった。			施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。			
2(2)	A	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかった。			施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。			

(3) 特定海岸保全施設整備事業負担金

静岡県が施工する特定海岸保全施設整備事業に対し負担金を支出し、海岸の砂浜を回復し、背後地の越波等の被害を防止し、海岸保全の促進を図った。

県が施行する事業名	海岸の名称	負担率	負担金
特定海岸保全施設整備事業	静岡海岸	1/4	7,625,000円
	清水海岸		9,700,000円
計			17,325,000円

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2(3)	事業計画 ①静岡海岸整備工 ②清水海岸整備工	①嵩上工 27m ②根固工 68.6m	①嵩上工 12.7m ②根固工 76.4m	①嵩上工 27m ②養浜工 8,500㎡	①嵩上工 27m ②嵩上工 30m	静岡県が行う事業に負担金を支出するものであり、当該年度の事業計画を目標値とした。(海岸の状況により工法が変更となる場合あり)	①嵩上工 36m ②根固工 73m	①S ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	県の事業が予定よりも進捗したが、負担金は当初予算内において支出できた。				県が予定計画年度内に事業が完了できるように、県の事業進捗を把握するとともに、市予算の確保に努め、負担金を確実に納付する。			

2目 総合治水対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,734,000	25,196,942	0	6,537,058
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水対策促進経費	24,861,224	遊水機能保全協力者に対する報償金等
	2 治水対策助成費	335,718	河川海岸事業促進期成同盟会等に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 治水対策促進経費

巴川総合治水対策事業に伴う流域対策において、遊水地計画等の土地の遊水機能を保全するため、盛土、嵩上げを実施しない土地所有者に報償金を交付し、流域内の洪水被害の拡大防止を図った。

事業	地区	面積	申請者	執行額
令和2年度巴川流域遊水機能保全事業報償金	葵区	261,825㎡	194人	11,520,300円
	清水区	100,610㎡	89人	4,273,390円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	交付対象面積の減少割合	9%	11%	4%	12%	交付対象面積を維持したが保全活動への協力金であるため強制はできない。過去3か年の交付面積の減少割合の平均値を目標値として設定した。	4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	報償金の交付を通じて、遊水機能を保持する土地面積の減少の程度を例年より抑えられたが、土地面積の減少は継続している。				報償金の交付を通じて遊水機能の保全の重要性についてPRしていく。			

主要事業の内容

3目 治水交流資料館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,829,000	5,171,051	0	2,657,949
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 管理運営費	5,171,051	治水交流資料館維持管理経費等

◎ 主要施策の成果

1 治水交流資料館費

七夕豪雨の被害記録や総合治水対策事業についての学びの場を提供し、市民の防災意識の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	治水交流資料館への来場者数	2,500人	3,868人	5,262人	3,558人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設の休館、イベントの中止等もあり、来館者の減少が予想されるため、当初の目標値(過去3か年の平均)の4割減の人数とした。	1,858人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、施設の休館、イベントの中止や規模縮小、団体客(学校)の受入制限等により目標値に届かなかったが、その影響を除けば、例年の7割を超える来館者数があり、業務は適正に実施できた。				引き続き新型コロナウイルス感染症感染拡大が継続される可能性があるが、感染防止対策を実施したうえでのイベントの企画・実施など、来館者増加に向けた取組みを実施する。			

4目 浜川水門管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,000	7,685	0	142,315
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 浜川水門管理基金積立金	7,685	浜川水門管理基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 浜川水門管理基金費

浜川水門管理基金の運用を図り、浜川水門の維持管理に関する経費の財源に充てた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
147,840,549	7,685	10,641,144	137,207,090

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4項 都市計画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,346,017,239	8,599,472,803	2,529,389,850	217,154,586

1目 都市計画総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
732,166,000	647,258,316	66,881,100	18,026,584

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市計画一般経費	8,914,813	都市計画事務経費ほか
	2 都市開発各種調査費	22,055,000	都市計画道路見直し業務ほか
新インター チェンジ周辺 整備課	1 都市計画一般経費	149,220	都市計画事務経費
	2 都市開発各種調査費	258,955	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業

◎ 主要施策の成果

1 都市計画審議会(都市計画課)

	内 容	備 考
土地利用	静岡都市計画区域区分の変更 清水新興津地区 (本都市計画区域における市街地及び周辺の開発動向、今後の産業の見通し及び清水港港湾計画を踏まえ、公有水面の埋め立てにより新たに生じた土地について市街化区域に編入し、計画的な市街化を図るため、区域区分を変更した。)	第48回 (市決定)
	静岡都市計画用途地域の変更 清水新興津地区 (清水港港湾計画に基づき、公有水面埋立工事が竣工した清水新興津地区について、既存の港湾関連用地と一体的な土地利用を図るとともに、計画的かつ適正な都市的土地利用を推進するため、市街化区域に編入したことに併せて、工業専用地域に指定した。)	
	静岡都市計画臨港地区の変更 清水臨港地区 (清水港港湾計画に基づき、公有水面埋立工事が竣工した清水新興津地区について、港湾関連機能を有する土地として計画的な利用を進め、周辺港湾施設と一体となって港湾機能の強化を図るとともに、港湾の適正な管理・運営を図るため、臨港地区を変更した。)	
	静岡都市計画生産緑地地区の変更 (市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、生産緑地地区を変更した。)	第49回 (市決定)
	静岡都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更 (都市の発展の動向、人口及び産業の現状並びに将来の見通し等を踏まえ、長期的視点に立った都市の将来像を明確にするため、本都市計画区域の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」を変更した。)	第50回 (市決定)
	静岡都市計画区域区分の変更 (4地区(羽鳥、建徳、丸子、大谷)について、本都市計画区域における市街地及び周辺の開発動向、今後の産業の見通し等を踏まえ、区域区分の境界部の土地利用状況が変化したため、区域区分界を変更した。)	

主要事業の内容

	内 容	備 考
土地利用	静岡都市計画用途地域の変更 (9地区(羽鳥、建徳、丸子、大谷、新川、籠上、下野、横砂、押切)について、区域区分の変更、土地利用の変化及び都市計画道路の廃止等に伴い、用途地域を変更した。)	第50回 (市決定)
	静岡都市計画特別用途地区の変更 (2地区(新川、横砂)について、用途地域の変更に合わせて、都市として調和のとれた質の高い土地利用を実現するため、特別用途地区(大規模集客施設制限地区)を変更した。)	
	静岡都市計画高度地区の変更 (6地区(羽鳥、建徳、丸子、大谷、籠上、下野)について、用途地域の変更に合わせて、都市として調和のとれた質の高い土地利用を実現するため、高度地区を変更した。)	
	静岡都市計画準防火地域の変更 (袖師地区について、都市計画道路の一部区間の廃止に伴い、準防火地域を変更した。)	
都市施設	静岡都市計画下水道の変更 (3地区(飯田、庵原、清水新興津地区)の公用水域の水質を保全し、良好な市街地環境整備の促進を図るため、公共下水道の排水区域を変更した。また、渋川雨水ポンプ場の施設計画の見直しに伴い、下水管渠の位置を変更した。)	第48回 (市決定)
	静岡都市計画道路の変更 (社会経済情勢の変化に伴い、都市全体としての都市計画道路の配置や規模を再検証した結果、都市の将来像を見据えた合理的な都市計画道路網を再構築するため、都市計画道路を変更した。)	第50回 (市決定)
	静岡都市計画下水道の変更 (4地区(羽鳥、建徳、丸子、大谷)について、区域区分の変更に伴い、市街化区域内における適切な汚水及び雨水の処理を図り、もって公用水域の水質保全及び内水を排除し、良好な住環境整備の促進を図るため、公共下水道の排水区域を変更した。)	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	都市計画審議会における議案審議	付議した全議案の審議完了(13件)	7件	5件	15件	都市計画法に基づき、当該年度に都市計画決定する必要がある案件を抽出し、目標値として設定。	付議した全議案の議決(13件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事前準備から審議会当日の運営までを円滑に実施し、提出した全ての付議案件が決定された。				関係各課と連携し、審議会の開催に向けた準備を進め、円滑な運営を図っていく。また、令和3年7月に委員の任期が満了となるため、関係機関等との調整など、選任手続きを行う。			

主要事業の内容

2 都市開発各種調査費(都市計画課、新インターチェンジ周辺整備課)

(1) 都市計画道路見直し事業(都市計画課)

都市計画道路の再検証により、将来のあるべき道路網を再構築し、効率的、効果的な道路整備を推進するため、廃止等の都市計画変更手続きに必要となる図書の作成や、権利者リストなどを作成するとともに、地元住民及び権利者への説明会を行い、合意を得たうえで都市計画変更手続きを実施し完了した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	見直し結果に基づく都市計画の変更決定	自治会長等への説明会及び都市計画変更手続きの実施	住民説明会及び都市計画変更手続きの実施	見直し結果の提示、整備優先度の設定	評価結果の検証	【全体計画】 H27 見直し指針案作成 H28 見直し指針策定、見直し対象路線評価 H29 評価結果の検証 H30 見直し結果の提示、整備優先度の設定 R元～R4 地元説明会、都市計画変更の手続き	自治会長への説明、住民説明資料の送付及び都市計画変更手続きの完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり業務委託を実施し、都市計画変更図書を作成した。また、新型コロナウイルス感染症に対応した自治会長への説明及び地権者への資料の送付を実施した。都市計画道路7路線の都市計画変更手続きについては予定通り完了した。				見直し結果に基づき、廃止や変更となる路線について、順次、地元合意を得た上で都市計画変更手続きを実施していく。			

(2) 北街道線魅力空間創出事業(都市計画課)

(都)北街道線における「歩いて楽しいまちづくり」の実現を目指し、道路空間の利活用による賑わい創出に向けた自治会や商店街との調整を進め、地域の窓口となる連絡会を設立し、意見交換や社会実験を行うことで、空間活用計画(案)、管理運営方針(案)を作成した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	公共空間を活用したまちづくり活動の実施	(仮称)空間活用協議会の組織化	(仮称)空間活用協議会の組織化	魅力空間整備方針の作成	魅力空間創出方針の作成	地域主体のまちづくり活動を実施するには、地域住民との意思交換の場となる協議会の設立など、官民連携した体制づくりが重要となる。	まちづくり連絡会の組織化	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり地域の窓口となる連絡会を組織化するとともに、空間活用計画(案)、管理運営方針(案)を作成した。				地域主体の持続可能なまちづくり活動の実現に向けて、まちづくり連絡会での意見交換や社会実験等を実施しながら運営体制の検討を進める。			



主要事業の内容

(3) 大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業(新インターチェンジ周辺整備課)

本地区約125haのうち、先行整備エリアである宮川・水上地区では、民間活力を導入したまちづくりの実現へ向け、土地区画整理組合の設立を目指し、土地利用計画、事業誘導方策の検討及び地権者の合意形成を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2(3)	・区域区分案 ・用途地域案 ・区画整理区域案	決定	-	-	-	令和3年度に市街化区域編入の都市計画決定を予定しているため、手続きに必要な計画案を設定した。	決定	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	関係機関との協議・調整を図り、区域区分・用途地域・区画整理区域案の方針を決定できたことから、令和3年度の都市計画決定手続きを進めることが可能となった。				土地区画整理組合の設立に向けて、地権者の高い同意の取得が求められるため、地権者の理解と協力を得られる説明を実施していく。			

2目 土地対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,873,000	3,026,119	0	846,881
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
開発指導課	1 土地対策一般経費	1,940,630	土地取引及び土地利用等の規制事務費
	2 開発行為等事務費	671,489	開発行為等の調査及び許可関係事務費

◎ 主要施策の成果

1 土地対策

(1) 土地取引及び土地利用の規制等

国土利用計画法に基づく土地取引の届出、採石法、砂利採取法等に基づく土地利用の届出の受理等を行い、総合的な土地利用の調整を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	届出等の審査事務 ①国土利用計画法 ②採石法 ③砂利採取法 ④土採取事業	完全実施	完全実施 ①107件 ② 1件 ③ 2件 ④ 14件	完全実施 ①82件 ② 4件 ③ 2件 ④10件	完全実施 ①78件 ② 0件 ③ 1件 ④ 3件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ①177件 ② 4件 ③ 1件 ④ 24件	①A ②A ③A ④A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。	土地の投機的取引の抑制及び土地利用事業の適正化を図るため、各種法令に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。

(2) 土地取引規制基礎調査に係る委託事務

市内の地価動向や土地取引動向について委託による土地価格鑑定を実施し、土地取引規制が必要かどうか精査することで、適正な地価の形成を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	委託契約事務	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	受託業務完了が原則のため。	完全実施	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	計画どおりすべての委託契約事務が完了した。			適正な土地利用を図るため、国土利用計画法に基づき、引き続き適正な委託事務を実施する。				

(3) 開発行為の許可等

都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可等の事務を行い、無秩序な市街化の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	許可申請の審査事務 ①開発行為 ②建築行為	完全実施	完全実施 ① 14件 ② 122件	完全実施 ① 11件 ② 117件	完全実施 ① 15件 ② 138件	審査事務完了が原則のため。	完全実施 ① 9件 ② 102件	①A ②A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	計画どおりすべての審査事務が完了した。			適正な土地利用を図るため、都市計画法に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。				

(4) 開発審査会の開催

市街化調整区域内の開発許可等の事案について審議するため、静岡市開発審査会を5回開催し、迅速かつ円滑な開発許可制度の運用を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	審議案件の議決	完全実施	完全実施 (35件)	完全実施 (22件)	完全実施 (32件)	審査会毎のすべての審議案件議決が原則のため。	完全実施 (28件)	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	静岡市開発審査会を5回開催し、計画どおりすべての審議案件が議決した。			上程された審議案件について、引き続き遅滞なく審査会を開催する。				

主要事業の内容

3目 交通対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
933,212,000	908,916,502	0	24,295,498
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 バス利用促進等総合対策事業費	7,941,000	地域公共交通改善支援事業 静岡市バス交通活性化対策事業費補助事業
	2 バス路線維持対策事業費	453,677,370	市街地バス・山間地バス路線等の維持経費 自主運行バス運行経費
	3 交通対策事業費	119,804,047	都市圏交通円滑化総合対策事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助事業
	4 駐車場対策費	783,300	清水駅東口駐車場の管理経費
	5 自転車対策費	326,710,785	自転車等駐車場管理運営事業

◎ 主要施策の成果

1 バス路線維持対策事業費

(1) バス路線維持費補助金

バス事業者から不採算を理由に廃止又は区間廃止の申し入れのあった路線について、不採算分の欠損補助を行うことでバス路線を維持し、地域住民の交通手段の確保を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(1)	補助により継続確保されたバス路線数	22路線			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	路線バスの不採算路線に補助することにより、バス路線を維持し、市民の足となる生活交通を確保した。				今後も市民の足となる生活交通の確保が必要であるため、補助金額の約半額を占める山間地路線(安倍線等)の効率的な運行再編を推進する。			

(2) 自主運行バス

バス事業者による路線廃止に伴う代替路線として、井川地区、両河内地区、由比地区、蒲原地区において、自主運行バスの運行により、通学児童・生徒、高齢者などの地域住民、観光客等の交通手段の確保を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(2)	自主運行バスの年間利用者数(井川地区バス、両河内線バス、ゆいばす、由比・蒲原病院線の合計)	48,555人			

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により移動需要が減少する中、目標値には届かなかったが、約45,000人の利用者があり、地域住民の生活交通手段の確保が図られた。	継続的に路線を維持する必要があるため、地域の実情にあった運行再編の検討を行っていく。

2 交通対策事業費

(1) 都市圏交通円滑化総合対策事業

① 自転車活用推進計画事業

「静岡市自転車活用推進計画」の基本理念である「世界水準の自転車都市”しずおか”の実現」を目指し、市民、民間事業者、行政がそれぞれの役割に応じ、取り組みを推進した。

自転車の楽しみやルールマナーの啓発としての事業をコロナ禍で開催するにあたりサイクルラリー形式で実施した。また、自転車サポーター認定への取組も行い、目標である25団体の認定を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)①	①自転車関連啓発事業の参加者数 ②自転車サポーター認定数	①2,500人 ②25企業・団体	①2,500人 ②25団体	①2,700人 ②51団体 (初年度)	①2,500人	①平成30年度開催(東静岡会場)のイベント参加者数 ②平成30年度認定数の1/2	①817人 ②25団体	C
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍のため開催形式を変更して実施(ラリー型)したものの、目標人数を上回ることができなかった。しかし、参加者アンケートでは94%が「また参加したい」と回答し、満足度の高い企画を提供できた。</li> <li>・計画通り自転車サポーターを25団体認定した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の形式(会場型)とラリー型の併用による更なる自転車の魅力の発信する。</li> <li>・サポーターによる自転車教室の定期的な開催を目指し、制度検討を行う。</li> </ul>				

4目 土地区画整理組合指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,037,542,000	1,336,296,228	694,289,000	6,956,772
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 土地区画整理組合指導事業費	4,704,696	組合施行土地区画整理事業の技術的援助及び指導等経費
	2 三保羽衣土地区画整理事業費	21,580,000	組合施行土地区画整理事業に対する補助金
新インターチェンジ周辺整備課	1 恩田原・片山土地区画整理事業費	1,173,559,000	組合施行土地区画整理事業に対する補助金

主要事業の内容

◎ 主要施策の成果

1 土地区画整理組合指導事業(市街地整備課)

土地区画整理組合への指導・助言等を行い、健全な市街地の形成に向け、組合施行土地区画整理事業の推進を図った。

2 三保羽衣土地区画整理事業の推進(市街地整備課)

清水三保羽衣土地区画整理組合への助成を実施し、清水三保羽衣土地区画整理事業の推進を図った。

名 称	概 要	補助金額(円)
三保羽衣土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、換地諸費に対して補助金を交付した。	21,580,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	事業進捗率	100%	99.2%	97.4%	94.9%	組合の事業計画における年度毎に定められている事業進捗率を目標値に設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	土地区画整理組合への補助金の交付を含め、円滑な業務支援を行い、全ての事業が完了し目標値を達成した。				三保半島地区の「観光地としての活性化」、「誇りを持つ住みよいまちづくり」の実現のため三保半島地区まちづくり協議会と情報共有を図っていく。			

3 恩田原・片山土地区画整理事業の推進(新インターチェンジ周辺整備課)

恩田原・片山土地区画整理組合への助成を実施し、恩田原・片山土地区画整理事業の推進を図った。

名 称	概 要	補助金額(円)
恩田原・片山土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合に対する指導及び支援を行い、補償費や工事費等に対して補助金を交付した。	1,173,559,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	保留地処分(対全体面積)	45%	-	-	-	保留地は、周辺の基盤整備の完了後に処分するため、事業進捗の指標として設定した。	46.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	土地区画整理事業は、組合により着実に進められており、目標値を上回る進捗であった。				計画的に工事を発注し、繰越額の縮減を図る。また、関係機関との協議を進め組合への指導を行い、事業を速やかに完了させて事業効果の早期発現を図る。			

主要事業の内容

5目 市街地整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
275,005,000	268,039,266	0	6,965,734
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 都市景観事業費	3,077,610	都市景観事業推進経費
市街地整備課	1 静岡駅周辺整備事業費	86,085,934	静岡駅周辺整備に係る経費
	2 市街地再開発事業推進費	880,762	市街地再開発事業の推進に係る経費
	3 市街地再開発事業費	121,000,000	組合施行市街地再開発事業に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 都市景観事業(建築総務課)

(1) 景観形成行為への助成(宇津ノ谷地区)

歴史的風情とまち並み景観を保存・活用することにより、落ち着きがあり歴史的な佇まいと伝統文化が薫るまち並みの形成を目指し「景観計画重点地区」に指定している宇津ノ谷地区内の、個人が所有する建築物の外構等の修景行為に対し助成を行い、地区内の良好な景観の保全、形成の推進を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	助成金を活用し、修景した件数	2件	1件	1件	3件	地区内で修景に対して前向きな考えを持っている4物件のうち、予算の範囲内で助成可能な2物件を目標として設定した。	2件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	宇津ノ谷地区の協議会や建物所有者へ、助成金を活用した修景の働きかけや修景時期・工事費の調整を行い、目標としていた2物件に対し、年度内に修景工事及び助成金交付を実施することができた。				引き続き、修景行為の内容や実施時期を早めに把握し、助成金交付に係る手続きが円滑にできるように努める。			

(2) 景観形成協議会等活動助成

市民全体の活動を促進させて身近な景観の向上を図ることで、多様で調和のとれた景観の形成・保全を推進するため、景観まちづくり活動を行う市民団体の自主的な活動に対し活動経費の一部助成を行い、良好な景観形成の推進を図った。

令和2年度助成実施団体: 泉ヶ谷地区美しいまちづくり協議会

2 静岡駅周辺整備事業(市街地整備課)

(1) 追手町音羽町線等にぎわい空間創出事業

歴史文化の核となる駿府城公園と商業地区を繋ぐ追手町音羽町線等を、安全で快適に回遊、滞留できる空間とするため、歴史文化施設の建設に合わせ、セノバ前からの誘導路として道路整備工事を実施した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	事業進捗率	100%	77.2%	20.0%	2.8%	都市再生整備計画に基づき、令和2年度に工事を完成させる事を目標値に設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正な現場管理や工事関係者との綿密な工程調整により、円滑な工事実施を促した結果、予定通り完成し目標値を達成した。					令和2年度で追手町音羽町線等にぎわい空間創出事業は完了した。当該地のお堀は水の流れが停滞する場所のため臭気や水質悪化が懸念される。今後は水の流れを生み出すなどの環境保全対策を検討、実施していく。		

(2) 静岡駅南口駅前広場再整備事業

静岡駅南口駅前広場の交通結節機能を強化し、官民連携で駅前街区の一体的な開発を行うため、再整備の官民連携方策検討調査を実施し、土地区画整理と立体利用制度を活用する整備手法の実現性を検討した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	委託業務の実施	完了	—	—	—	関係地権者等と協議を重ねながら、南口再整備の基本方針を定めるために必要な業務が完了されていることを目標に設定した。	完了	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	官民連携方策検討業務で、立体都市計画制度を適用する場合の権利の設定方法などの整理を実施した。また、WEB会議を積極的に活用し地権者と協議を実施した。					新型コロナウイルス感染症の影響により、将来の鉄道やバス等の交通事業や商業、オフィス需要等の動向が見えない中、アフターコロナの新たな社会構造に対応できる駅前空間の創造を検討していく。		

3 市街地再開発事業(市街地整備課)

都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とし、市街地再開発組合に対する助言、指導を行い、補助金を交付した。

地区名	概要	補助金額(円)
御幸町9番・伝馬町4番地区	御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発組合に対する助言、指導を行い、建築設計費及び権利変換計画作成費に対して補助金を交付した。	121,000,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	事業進捗率	16%	3%	—	—	令和5年度の再開発ビル竣工(100%)を目指し、事業計画に基づき、全体事業費(補助額)に対する各年次事業費(補助額)の割合を目標値に設定した。	16%	A

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	再開発組合に補助金の交付や助言、指導など、円滑な事業支援を行い目標値を達成した。	スケジュールに影響が出ないよう、関係機関等と調整し、円滑な事業支援を行っていく。

6目 新都市拠点整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,507,000	9,122,041	0	1,384,959
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市街地整備課	1 東静岡駅周辺土地地区画整理事業費	1,042,474	東静岡駅周辺土地地区画整理事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 東静岡駅周辺土地地区画整理事業

東静岡駅周辺土地地区画整理事業地内の施設の維持管理を実施した。

7目 清水駅周辺開発推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,556,000	9,863,324	105,306,000	1,386,676
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水駅周辺整備課	1 清水駅周辺整備推進事業費	3,192,878	清水駅周辺施設の維持管理
海洋文化都市政策課	1 清水駅周辺整備推進事業費	44,000	清水港線跡遊歩道整備事業

◎ 主要施策の成果

1 清水駅周辺整備推進事業(清水駅周辺整備課、海洋文化都市政策課)

(1) 清水駅周辺施設の維持管理(清水駅周辺整備課)

静岡市清水駅東口広場の管理に関する規則に基づき、施設の維持管理や修繕を実施し、市民が憩い触れ合う広場の安心・安全な環境整備を図った。

(2) 清水港線跡遊歩道整備事業(海洋文化都市政策課)

清水港線跡遊歩道を魅力的な空間へと再整備するため、江尻側エントランス広場の実施設計及び島崎町交差点の詳細設計に着手した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(2)	清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	34,094人	28,877人	32,429人	平成28年度調査における清水の中心市街地の歩行者通行量(25,670人)を現状維持とし目標を設定。	14,935人	C



主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、歩行者通行量は調査以来過去最低の人数へと落ち込み、また、用地交渉の相手方が不動産の取引に慎重になるなど、事業進捗にも遅れが生じたため。外的要因による影響の中でも事業検討を進めることができたため、評価はBとした。	事業の着実な実施により、歩行者通行量の早期回復を目指す。

8目 草薙駅周辺整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
101,422,000	95,740,651	0	5,681,349
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水駅周辺整備課	1 草薙駅周辺整備事業費	18,912,447	草薙駅周辺整備の推進及び「草薙駅周辺エリアマネジメント」への支援

◎ 主要施策の成果

1 草薙駅周辺整備事業

橋上駅舎、南北自由通路、(都)草薙駅北口通線に続き、南・北の駅前広場の整備が完了し、JR草薙駅ならびに駅周辺のバリアフリー化やゆとりある歩行空間の確保が実現したことに合わせ、交通結節機能や利便性の更なる向上を目指し、北口駐輪場の地質調査及び実施設計を完了した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	草薙駅周辺整備事業の進捗率	98.2%	98.0%	95.6%	84.1%	草薙駅周辺整備事業は、令和3年度末の整備完了を目標とする事業スケジュールから、令和2年度末進捗率98.2%を目標値として設定した。	98.2%	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	令和2年度末の事業進捗率(事業費ベース)の目標98.2%に対し、98.2%を達成し、北口駐輪場の地質調査及び実施設計が完了した。		草薙駅周辺整備事業は、令和3年度末の事業完了を目指しており、交通結節機能の強化として草薙駅北口駐輪場の整備を令和2、3年度で実施する。主な利用者である草薙駅北口を利用する学生をはじめ、地元自治会、関係部署等との調整を進め、当該施設の維持管理や活用手法を検討する。					

2 草薙駅周辺におけるエリアマネジメントの推進

『文教のまち草薙』の賑わい創出と魅力向上を目指す産学民官の連携によるまちづくり活動や駅周辺エリアの公共空間の利活用及び維持管理をマネジメントする地域主体のまちづくり組織(都市再生推進法人草薙カルテッド)の持続可能な運営が図られるよう、都市利便増進協定の締結や新たな取組に向けた社会実験等に対する支援により、「文教地区」として、多くの若者で賑わうまちの実現化の推進、地域における良好な環境の整備や地域の価値の維持・向上を図った。

主要事業の内容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	JR草薙駅南北自由通路に係る都市利便増進協定(案)の作成	1件	—	—	—	草薙地区は地元エリアマネジメント組織(都市再生推進法人草薙カルテッド)が主体となって駅周辺地区の賑わい創出を図るため、当該組織の持続可能な運営を目指し、令和2年度は、令和3年度中に協定を締結し、運用開始を目指す、JR草薙駅南北自由通路の都市利便増進協定書(案)の作成を目標値として設定した。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	指標のJR草薙駅南北自由通路に係る都市利便増進協定書については、草薙カルテッドをはじめ、鉄道事業者、広告事業者等の関係機関と調整し、次年度の締結に向けた協定書(案)を作成した。				更なる地元主体の賑わい創出と都市再生推進法人の持続可能な運営を目指し、都市利便増進協定の対象を駅周辺の公共施設に拡大するため、草薙カルテッドや道路管理者、鉄道事業者等と協議・調整を図る。			

9目 新インターチェンジ整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,836,000	68,085,404	0	2,750,596
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
新インターチェンジ周辺整備課	1 新インターチェンジ整備事業費	7,255,866	新インターチェンジ周辺整備課一般事務費

◎ 主要施策の成果

- 1 新インターチェンジ整備事業  
施設の維持管理を実施した。

10目 街路築造費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,052,448,526	1,978,571,090	983,041,952	90,835,484
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 街路整備事業費	1,836,731,066	街路整備事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

- 1 街路事業  
都市計画法及び道路法に基づき、都市計画道路の整備を次のとおり実施し、都市における円滑な交通の確保及び安全で快適な都市生活の実現を図った。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

路線名	事業概要					事業費
	物件調査及び 工事委託	街路築造工事等	用地買収	物件移転	事務費	
水道町伊呂波町線	2,398,000	0	57,357,412	237,451,551	0	297,206,963
静岡駅賤機線	7,240,500	82,343,600	0	895,082	0	90,479,182
宮前岳美線	4,235,000	8,930,000	217,021,575	159,258,638	0	389,445,213
駒形井宮線	1,606,000	32,065,000	71,139,628	199,853,852	0	304,664,480
あさはた線	8,195,000	0	10,500,000	12,848,269	0	31,543,269
日出町高松線	8,036,600	0	172,628,252	191,684,296	0	372,349,148
丸子池田線	49,648,500	0	0	0	0	49,648,500
清水港三保線	2,244,000	120,902,000	7,613,962	36,099,681	0	166,859,643
日の出町押切線	57,785,200	13,350,000	0	0	0	71,135,200
渋川妙音寺線	0	23,482,800	0	0	0	23,482,800
一里山長崎線	1,925,000	0	0	0	0	1,925,000
その他事業	0	0	0	0	37,991,668	37,991,668
計	143,313,800	281,073,400	536,260,829	838,091,369	37,991,668	1,836,731,066

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	都市計画道路 の整備率	82.28%	82.28%	82.28%	79.10%	第3次総合計画施策目標 である都市計画道路の整 備率を目標とした。	82.33%	A
	ICアクセス道 路の整備率	45.63%	45.63%	32.80%	22.29%	第3次総合計画施策目標 であるICアクセス道路7路 線の整備率を目標とした。	45.63%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	(都) 日出町高松線等11箇所について目標年度の供 用開始に向け事業の進捗を図った。				国庫補助制度が変化していることから、事業費の確保 に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉 え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反 映させた効果的な要望活動を実施する。			
A	(都) 静岡駅賤機線について事業の進捗を図った。				国庫補助制度が変化していることから、事業費の確保 に向け、引き続き国の動向及び重点施策を的確に捉 え、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反 映させた効果的な要望活動を実施する。			

主要事業の内容

11目 公園管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,066,718,000	1,050,203,950	1,250,000	15,264,050
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 維持管理費	960,776,480	公園452か所、緑地71か所、緑道3か所の維持管理等
緑地政策課	1 維持管理費	9,204,335	有償借地公園用地借り上げ等
歴史文化課	1 維持管理費	78,844,325	駿府城公園東御門・巽櫓、紅葉山庭園及び茶室、坤櫓の維持管理
文化財課	1 維持管理費	1,309,810	登呂公園便所の維持管理

◎ 主要施策の成果

1 公園・緑地の維持管理事業(公園整備課・緑地政策課・歴史文化課・文化財課)

都市公園法及び静岡市都市公園条例等に基づき開設した公園・緑地の維持管理や施設の修繕・改修をはじめ、公園内プール(7か所)管理運営、指定管理者に係る管理業務、各公園愛護会への支援等を実施し、市民の憩いの場となる公園の安心・安全な環境整備を図った。

現況 令和3年3月31日現在(その他の緑地含まない)

	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	風致公園	歴史公園	緑地	緑道	合計
箇所数	409	22	2	5	2	11	1	71	3	526
面積(ha)	67.28	39.22	12.54	96.27	42.21	32.69	5.8	150.8	1.33	448.14

(都市計画区域内人口一人当たり公園面積 6.64㎡/人)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	管理瑕疵による人身事故件数0継続期間	管理瑕疵人身事故件数0の継続月数6か月以上かつ年間人身事故件数1件以下	12か月	11か月	6か月	管理瑕疵による人身事故がないように維持管理を行うため設定した。	10か月	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	管理瑕疵による人身事故件数0の継続期間を10か月間維持し、かつ年間人身事故件数は1件であった。				管理する施設の増加や労務費の上昇等もあり、予算が厳しい状況の中、更なるコスト削減を図りながらも利用者の安全を確保する必要がある。公園の規模や利用状況に応じた管理を行う。			

主要事業の内容

12目 公園整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,697,052,713	2,007,989,180	668,501,798	20,561,735
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 公園整備推進事業費	3,877,229	公園整備事務経費
	2 公園整備事業費	47,446,749	鯨ヶ池周辺整備基本計画策定業務、都市計画公園区域調査、駿府城公園葵舟乗り場整備工事等
公園整備課	1 公園整備事業費	1,752,535,154	日本平公園、あさはた緑地、公園トイレのバリアフリー化整備、八幡山公園崩壊防止対策事業等

◎ 主要施策の成果

1 公園整備事業費(緑地政策課、公園整備課)

(1) 公園・緑地の整備(緑地政策課)

社会資本整備総合交付金事業及び市単独事業により鯨ヶ池周辺整備基本計画策定業務や、都市計画公園区域調査を実施し、地域のコミュニティ形成や防災の拠点となる公園の創出を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(1)	一人当たり公園面積	7.35㎡/人			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値は下回ったものの、富士川緑地や新規公園7箇所を供用開始し、概ね目標値を達成することができた。				社会資本整備総合交付金等の財源確保や無償借地公園制度の活用等経費縮減対策に取り組みながら公園整備を進める。			

(2) 公園用地取得及び施設整備等(公園整備課)

国庫補助事業及び市単独事業により、日本平公園の整備、あさはた緑地の整備、富士川緑地の整備、駿河台公園外1公園のバリアフリー化整備を実施し、都市公園整備の推進を図った。

①日本平公園整備事業

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(2)①	進捗率	38.6%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	予定していた箇所の用地取得、整備工事が次年度へ繰越となった。				世界遺産「富士山」を眺める絶景の魅力や、日本平ホテルのコンベンション機能を活かし、清水都心ウォーターフロント活性化事業や三保松原などの観光資源と一体となった継続的な公園整備事業が必要である。			

主要事業の内容

13目 緑化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,413,000	28,772,642	0	7,640,358
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1 緑化推進費	28,669,142	花と緑のまちづくり協議会補助金、生産緑地地区指定等

◎ 主要施策の成果

1 緑化推進費

(1) 花と緑あふれる街づくりの推進

市民を対象とした緑化講習会の開催や自治会・地域団体への花壇づくり用花苗配布を実施し、緑を「ふやす、育てる、守る」活動による花と緑あふれる街づくりの推進を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(1)	緑化ボランティアの協力を得て緑化した花壇の延べ面積	52,067㎡			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍でボランティア活動に制限がある中で、活動団体は減少したが、花壇の延べ面積は目標を達成できた。				ボランティアの多くは高齢者であり、新型コロナウイルス感染症の影響や健康面の不安等から参加者数が減少しているが、新型コロナウイルス感染症終息後に活動したいとの意見が多く聞かれた。参加者増を目指し、若年層にも興味や関心を得られるような企画を立案し実施していく。			

(2) 生産緑地地区指定管理事業

生産緑地地区の指定希望申し出を基にした都市計画変更や、生産緑地地区に指定した農地へ標識を設置し、市街地内の公害又は災害の防止や農林漁業と調和した良好な都市環境の形成を推進しながら緑の保全を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(2)	荒廃地の改善件数	6件			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	荒廃地指導を農業委員会事務局と連携して実施した結果、目標値を上回る改善報告を得られた。				荒廃地指導に従わない農地所有者に対しては、地域の推進委員と連携し、改善を目指す。			

主要事業の内容

14目 地籍調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,115,000	58,286,541	10,120,000	2,708,459
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 地籍調査事業費	58,286,541	地籍の明確化を図るための経費

◎ 主要施策の成果

1 地籍調査事業

地籍の明確化を図るため、「静岡市地籍調査基本計画」に基づき、駿河区静岡海岸周辺地区・清水区清水港周辺地区・清水区蒲原地区・駿河区下川原地区において地籍調査を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	災害発生の可能性が高い区域の地籍調査実施面積(換算面積)	29ha	13ha	17ha	25ha	本年度の調査予定面積に対する実施工程の換算面積率により目標値(換算面積)を設定した。  *換算面積:地籍調査の各工程に割り当てられた全工程の総和が1に等しくなる比率(換算面積率)と調査面積との積	29ha	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実施地区すべて委託発注し、着実に事業を推進しており、目標を達成できているため。				更なる事業進捗を図るため、津波浸水想定区域において、短期間で広範囲の調査が可能となる官民境界を先行して調査する新たな手法などを取り入れる。			

15目 住居表示整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,267,000	1,454,351	0	812,649
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1 住居表示整備事業費	1,454,351	住居表示の整備及び維持管理

◎ 主要施策の成果

1 住居表示整備事業費

住居表示実施区域における住居表示の総括を行い、新增築等における住居番号設定処理を1,748件実施した。

また、住居表示未実施地区の要望に対し制度説明や新町界案検討等を行った。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①完全実施	①100%	①100% (1,767件 /1,767件)	①100% (1,782件 /1,782件)	①100% (1,747件 /1,747件)	①適正な処理実施を目標としているため、住居番号設定の実施100%を目標として設定とした。	①100% (1,748件 /1,748件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	住居番号の設定については、誤設定もなく適正な届出処理ができた。要望のあった住居表示未実施地区の自治会主体の推進委員会による住民協議が十分な理解のもと進められるよう制度等の説明を実施した。そのうち長田地区(向敷地)については、住居表示実施に必要な町界町名案の合意形成することができた。				住居表示実施区域においての住居番号設定届出に対しては、遅延なく適正に処理を行っていく。住居表示未実施地区の自治会主体の代表による住民協議が十分な理解のもと進められるよう、制度等の説明を行っていく。なお、町界町名案の合意形成できた長田地区(向敷地)については、住居表示実施のための議案上程と議決等必要な事務処理を適正に実施していく。			

16目 屋外広告物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,105,000	3,547,340	0	557,660
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 屋外広告物指導費	3,466,840	屋外広告物指導経費

◎ 主要施策の成果

1 屋外広告物指導業務

屋外広告物法及び静岡市屋外広告物条例に基づき、広告物の表示・設置に関する許可事務を実施した。また、適正化事業として、電柱などに違法に取付けられた貼り紙、貼り札、立看板などの広告物の簡易除却を実施した。簡易除去対象外の屋外広告物に対しては是正指導を行い、条例の規定に適合させるよう促すことにより、良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害の防止を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	更新申請が新たに必要となる屋外広告物の現地調査実施率	100% (242件)	100% (246件)	100% (222件)	100% (200件)	屋外広告物管理台帳システムにより、必要調査(更新)数を把握し、全数調査を実施する。	100% (242件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、現地調査を全数行い、更新通知及び是正指導を実施することができた。				屋外広告物法、条例など屋外広告物制度の理解促進を図るため、事業者や市民に向けて説明会の開催やパンフレットの配布等の普及啓発活動を実施していく。			



主要事業の内容

17目 都市整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,876,000	4,499,232	0	3,376,768
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 都市整備基金積立金	4,499,232	新規積立額 4,465,220円 運用益 34,012円

◎ 主要施策の成果

1 都市整備基金費

都市整備事業の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の積立を行った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
654,272,647	4,499,232	0	658,771,879

※令和3年5月末

18目 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,000	626	0	12,374
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金積立金	626	運用益626円

◎ 主要施策の成果

1 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

駿府城再建等駿府城公園再整備に要する経費の財源に充てるため、基金条例に基づき積立を行った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
12,048,745	626	0	12,049,371

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

19目 駐車場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
126,890,000	119,800,000	0	7,090,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金	119,800,000	駐車場事業会計への繰出金

◎ 主要施策の成果

1 静岡駅北口地下駐車場勘定繰出金

駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)に対して、静岡駅北口地下駐車場整備分の元利等の支払いのための経費を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

5項 住宅費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,578,436,000	2,237,784,690	192,083,000	148,568,310

1目 住宅管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,283,099,000	1,215,524,062	35,953,000	31,621,938

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅維持管理経費	543,579,679	市営住宅に係る維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅維持管理経費

市営住宅の入居者募集(定期募集(年6回)、随時募集)や入退去の手続きなどを実施した。また、市営住宅の良好な居住環境を維持するため、施設の見回り点検や1,599件の小破修繕などを実施した。

2 市営住宅等補修費

施設を適切に維持管理するため、市営住宅の屋上防水等の修繕や火災報知器や分電盤等の設備の修繕を実施した。また団地内の通路や駐車場等の付帯施設の修繕を実施し、施設を維持管理した。

事業内容 小鹿高層団地住宅用自動火災報知設備修繕業務

富士見団地B-1棟住宅用自動火災報知設備修繕業務 ほか73件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1, 2	市営住宅に住み続けたい入居者の割合	93.7%	92.0%	96.1%	90.1%	直近3か年の実績値の平均(92.7%)に、1%を上乗せした93.7%を目標に設定した。	89%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	アンケート結果は目標値と比較して4.7ポイント減(達成度95.0%)と目標値には届かず、対面で実施する事業(高齢者暮らしの相談会)も新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。しかし、市営住宅の良好な住環境を維持するために市営住宅の巡回を毎月定期的に行っており、「市営住宅だより(季刊)」による入居者への情報提供も時宜にかなった情報を掲載し、特に新型コロナウイルス感染症対策については臨時に発行して情報提供できたことから、期待どおりと評価した。				令和2年度は、対面で実施する事業(高齢者暮らしの相談)が、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、引き続き状況を見ながら実施の可否を検討していく。 また、引き続き、市営住宅の良好な居住環境を維持するため定期的な巡回を実施するとともに、「市営住宅だより」による情報提供は、緊急に周知が必要な情報があれば臨時号の発行も検討する。			

主要事業の内容

2目 住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
970,106,000	758,296,313	134,930,000	76,879,687
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅住戸改善費	14,676,240	市営住宅耐震対策事業費
	2 公営住宅ストック総合改善事業費	433,905,865	市営住宅改修事業費
	3 地域居住機能再生推進事業費	128,098,500	安倍口団地改修事業費
	4 特定優良賃貸住宅供給促進事業費	1,570,000	特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金
	5 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	110,897,000	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金
	6 子育て世帯宅地提供事業費	3,509,275	子育て世帯に対する宅地提供事業費
	7 空き家情報バンク登録・活用事業費	1,000,000	空き家改修事業補助金
	8 がけ地近接危険住宅移転事業費	1,456,000	がけ地近接危険住宅移転事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 公営住宅ストック総合改善事業費

静岡市市営住宅整備計画等に基づき老朽化した住戸の改善を実施し、その活用を図った。

事業内容 東新田高層団地第2号棟住戸改善工事 ほか

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	空き住戸の居住性向上改善実施率	20.8%	12.9%	-	-	内装や設備が老朽化した空き住戸(264戸)の内、施設改修や設備更新等を実施した累計戸数の割合を目標値に設定した。	20.8%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおりに住戸改善を実施した。(R2実施戸数:21戸・累計戸数55戸・改善率20.8%)					引き続き老朽化した住棟、設備の更新や、現在のライフスタイルに合わせ、子育て世帯などに選ばれる間取り等の改修を実施し居住性向上を図る。		

2 特定優良賃貸住宅子育て支援事業費

子育て世帯の生活の安定及び質の向上を図るため、入居者の家賃を減額する認定事業者に補助金を交付し、居住環境が良好な賃貸住宅を供給した。

事業内容 特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金の交付

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	助成金交付住戸数	5戸 /23戸	11戸 /46戸	18戸 /62戸	25戸 /62戸	管理住戸数が減り、助成期間末期が迫っていることを加味して目標値を設定した。	5戸 /23戸	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに補助金を四半期毎に交付した。子育て世帯に向けて、HP、チラシ、広報紙により制度の周知を行った。				管理期間(20年)の末期が迫っているため、事業者へ事業終了等の周知を行うとともに、入居率維持のため、引き続き広報に努める。			

3 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費

高齢者の居住の安定と福祉の増進に寄与するため、入居者の家賃を減額する認定事業者に補助金を交付し、居住環境が良好な賃貸住宅を供給した。

事業内容 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	助成金交付住戸数	285戸 /299戸	290戸 /299戸	289戸 /300戸	273戸 /300戸	過去の助成金交付住戸数の平均を目標値として設定した。	296戸 /299戸	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおりに補助金を四半期毎に交付した。高齢者に向けて、HP、チラシ、広報紙により制度の周知を行った。				管理期間(20年)のうち10年以上経過している住宅もあるため、事業者へ事業終了等の周知を行うとともに、入居率維持のため、引き続き広報に努める。			

4 空き家情報バンク登録・活用事業費

申請に基づき登録した市街化区域内の空き家情報を発信するとともに、空き家情報バンクを通じて住宅を購入し、改修工事を行った方に対して補助を行うことで、空き家の有効活用と定住の促進を図った。

事業内容 空き家情報バンク運営と空き家改修事業補助金の交付

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	空き家情報バンクに当該年度新規掲載された登録件数	13件	12件	9件	16件	直近3か年の実績を踏まえ、13件を目標値として設定した。	7件	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
C	登録件数は目標を下回ったが、当該年度に4件の契約が成立し、1件の改修補助金の申請に基づき補助金を交付した。				不動産事業者への周知を行うとともに、社会情勢に対応した制度の見直しを検討し、登録数の向上に努める。			

主要事業の内容

3目 建築指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
325,115,000	263,958,249	21,200,000	39,956,751
主要事業決算状況（給与費を除く）			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	1,618,157	建築総務課一般事務費
建築指導課	1 建築関係事務費	86,416,598	建築審査会開催等事務経費、わが家の専門家診断事業、狭あい道路拡幅整備事業 他
	2 建築関係助成費	161,140,460	木造住宅耐震補強事業、ブロック塀等耐震改修事業、要緊急安全確認大規模建築物耐震事業 他
住宅政策課	1 建築関係事務費	7,691,200	空き家対策推進事業費
公共建築課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	2,501,603	公共建築課一般事務費
設備課	1 市有建築物等の設計及び現場監理事務費	4,371,731	設備課一般事務費 公共建築物計画保全支援システム運営費

◎ 主要施策の成果

1 公共建築物耐震対策事業(建築総務課)

「静岡市公共建築物耐震対策検討委員会」に公共建築物の耐震対策の現状についての報告をした。  
 なお、令和2年度は8棟の構造耐震対策を実施し、耐震化率は、昨年度から0.7ポイント増加して95.0%となった。

2 民間建築物耐震対策支援事業(建築指導課)

予想される南海トラフ巨大地震に備え、家屋の倒壊などから市民の生命を守るために、昭和56年5月31日以前に建築された耐震性の低い住宅等建築物の補強工事等の助成を実施することで、安心・安全なまちづくりを推進した。

(1) 木造住宅耐震補強事業

木造住宅の耐震診断、補強計画策定及び補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2(1)	木造住宅耐震診断実施件数	210件	295件	469件	390件	直近2か年の実績と、コロナ禍における相談会等の計画を勘案し、設定した。	197件	A
	木造住宅耐震補強工事助成件数	107件	123件	194件	230件	直近2か年の実績と、コロナ禍における相談会等の計画を勘案し、設定した。	85件	B

主要事業の内容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	診断は、目標件数をおおむね達成。工事は、実績値は85件であるが、次年度繰越として19件が進行中であり、合計104件としておおむね達成できているため、A評価とした。	コロナ禍により説明会は必要最小限に留めざるを得ないなか、引き続き耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

(2) 特定建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ1,000㎡以上の建築物)の耐震診断・設計・工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	建築物耐震補強事業助成件数	3件	2件	0件	0件	対象建築物所有者と協議した補強事業時期から設定した。	2件	C

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
C	ヒアリング等により耐震化の促進に努めたが、コロナ禍からの費用捻出に躊躇する声も多く、目標件数を達成することが出来なかった。	withコロナにおける対象者の耐震化意識醸成および耐震化への誘導にむけ、引き続き耐震化の必要性を周知していく。

(3) 要緊急安全確認大規模建築物耐震事業

平成25年11月に改正された建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断が義務化された「要緊急安全確認大規模建築物(災害時に重要な機能を果たす建築物及び不特定多数の者に危険のおそれがある建築物のうち原則3階以上かつ5,000㎡以上の建築物)」の耐震補強工事の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(3)	建築物耐震補強工事助成件数	1件	1件	1件	2件	対象建築物所有者と協議した補強時期から設定した。	1件	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり実施した。	未耐震の対象建築物所有者に対し、引き続き状況確認を行い、耐震化を促していく。

(4) ブロック塀等耐震改修事業

倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の撤去及び改善事業の助成を行い、耐震化を促進した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(4)	ブロック塀等撤去・改善工事助成件数	262件	238件	316件	71件	直近2か年の実績と、コロナ禍における相談会等の計画を勘案し、設定した。	261件(内改善1件)	A

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	計画どおり実施したことにより、目標件数をおおむね達成した。	コロナ禍により説明会は必要最小限に留めざるを得ないなか、引き続き耐震化の必要性を周知し、耐震化を促していく。

主 要 事 業 の 内 容

3 狭あい道路拡幅整備事業(建築指導課)

狭あい道路の拡幅整備事業を実施し、利便性、安全性、快適性等居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
3	拡幅整備事業実施件数	131件	120件	139件	119件	過去3年間の実績の平均件数から設定した。	120件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	狭あい道路拡幅整備路線におけるパンフレットの各戸配付等PR活動を実施したことにより、概ね目標件数を達成した。				引き続き狭あい道路拡幅整備事業のPRを行い、事業実施につなげていく。			

4 空き家対策推進事業(住宅政策課)

空き家が周辺地域の生活環境に著しい悪影響を及ぼす場合があることに鑑み、生活環境の保全を図るため、その解消に向けた取組を行った。そのうち、所有者が不存在である保安上危険な特定空家1件について、法に基づく略式代執行による除却を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
4	特定空家等が解消された件数	1件	0件	—	—	市が所有者に代わって除却等を行う予定の件数とした。	1件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定どおり所有者が不存在の特定空家1件を、所有者に代わって市が措置を行い解消した。				増加傾向にある空き家への対応は、抜本的な解決策はないため、所有者等への適切な管理の周知と、法改正等、必要な情報収集や研究を継続していく。			

5 建築工事の設計監理(公共建築課・設備課)

市有建築物の営繕工事について、次のとおり設計及び現場監理を行った。

令和2年度完成件数(各局別)

単位:件

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	計
総務局	1						1
市民局	5	2	2	3	2	1	15
観光交流文化局	4	1				1	6
保健福祉長寿局				1			1
子ども未来局	12	4	3	1	1	3	24
経済局	7		1				8
都市局	15	1	3	1		11	31
消防局	5	1	3	1		4	14



主 要 事 業 の 内 容

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	計
教育委員会	27	3	5	1		11	47
計	76	12	17	8	3	31	147

6 公共建築物保全計画推進事業(設備課)

既存公共建築物の施設環境を良好に保持するとともに、建物の長寿命化を図るための適切かつ効率的な保全を目指し、こども園や老人福祉センター等109棟の保全劣化調査を実施し、「施設保全の計画に関する意見書」を作成した。その後、各所管課やアセットマネジメント推進課へ意見書を提示し、市が取り組んでいるアセットマネジメントによる各施設の方向性に沿った個別施設計画の作成や計画保全に関する支援を行った。

4目 市営住宅管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,000	6,066	0	109,934
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1 市営住宅管理基金積立金	6,066	令和2年度運用益

◎ 主要施策の成果

1 市営住宅管理基金積立金

市営住宅敷金の運用益を基金へ積立した。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
116,700,901	6,066	0	116,706,967

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

6項 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
748,072,000	688,271,378	8,640,000	51,160,622

1目 動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
742,772,000	686,633,747	8,640,000	47,498,253

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 動物園管理運営経費	459,136,606	動物飼育等の経常的経費

◎ 主要施策の成果

1 動物園管理運営事業

(1) 日本平動物園運営委員会

動物園、遊戯施設、駐車場及びその他の施設を適正かつ効率、効果的に運営するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、運営委員会を2回開催した。

開催回数 2回 目標2回

開催日 令和2年9月15日、令和3年3月16日

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	①委員会への付議件数	①3件	①3件	①3件	①3件	①当園の運営及び行事計画、入園者の誘致などの事項について3件以上付議することを目標値に設定した。 ②委員会からの審議に対する意見等に対して、対応可能な案件を実施することを目標値とした。	①3件	①A
	②委員会からの審議結果への対応	②実施	②-	②-	②-		②実施	②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり会議を実施し、審議案件数について、目標値を達成した。また、委員からの意見等に対して、改善実施、検討を行った。				当園の運営に関する必要案件について、引き続き諮っていく。女性委員登用割合向上のため、次期改選期に働きかけを強化する。			

(2) 動物園管理運営事業

観光拠点施設及び環境教育の場として動物園の適切な管理・運営を図った。また、来園者に対し安心・安全な環境等を提供するため、園内における新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施した。

広報活動の実施	情報発信数201回(報道提供等の情報発信数)	目標150回
動物園イベントの実施	動物園イベント数16回	目標15回
安全な施設の提供	施設の定期的な点検と修繕を実施	目標実施

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①来園者数	①280,000人	①509,539人	①539,395人	①558,566人	①令和2年度歳入予算根拠である55万人からコロナ禍による下方修正を算出した。 ②過去3か年の平均値より算出した。 ③飼育動物の管理や園施設の定期点検等を実施し、来園者の安全を確保するため事故発生0件と設定した。	①372,147人	①S
	②アンケートによる来園者満足度	②92%	②86.7%	②95.1%	②93.2%		②88%	②A
	③動物園の過失による事故の発生件数	③0件	③1件	③0件	③0件		③2件	③C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	事故未発生は達成できなかったが、臨時休園を経た再開以降、感染予防対策の徹底により、安心安全な環境を来園者に提供した。来園者数及び満足度の実績値から、総合的に評価した。				当園の基本理念である「いのちを感じ、次世代につなぐ動物園」の実現のため、絶滅危惧種や動物たちの生息地の厳しい環境を来園者に伝え、生物多様性の保全について考えるきっかけを作る場の拡充をしていく。また、感染予防対策を継続しつつ、イベントの早期再開を目指していく。			

(3) 教育普及事業

「動物を理解し、愛情と思いやりをもって生活し、それを次世代に伝えていける人」を育成するため、動物を通じての教育普及活動を実施した。

幼児動物教室の実施 129回実施 目標120回

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	アンケートによる幼児動物教室の理解度	80%	-	-	-	幼児動物教室は、動物とのふれあいを通じて、愛情や思いやりの心を育てることを目的とするため、その学びへの理解度80%を目標として設定した。	88.4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	幼児動物教室の参加者の理解度が、目標値を上回った。				幼児動物教室の充実と更なる満足度の向上のため、ニーズにあった教育事業となるよう適時見直しを図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(4) 種の保存事業

飼育動物の繁殖や行動の研究、環境エンリッチメント等の「種の保存」に取り組むことにより、絶滅の恐れのある野生動物の保護・繁殖を図った。

研究の実施件数 4件 目標2件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(4)	希少動物の繁殖種数	5種	4種	5種	9種	動物園の使命である「種の保存」を実現するため、園の規模等を踏まえ、5種繁殖を設定した。	9種	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	開園50周年に導入した動物種などの繁殖実績数が目標値を上回った。				「種の保存」の実現のため、継続して大学等と緊密に共同研究事業を実施していくほか、他機関との情報及び技術の共有を図る。			

備考

希少動物・・・IUCN(国際自然保護連合)レッドリスト(CR、EN、VU)及びワシントン条約附属書Ⅰ、Ⅱに該当する動物

CR・・・Critically endangered(絶滅危惧ⅠA類)

EN・・・Endangered(絶滅危惧ⅠB類)

VU・・・Vulnerable(絶滅危惧Ⅱ類)

(5) 大型動物導入推進事業

新たなアジアゾウを導入するための情報収集及び原産国との協議等に関する調査を行った。

導入可能性調査の実施 目標実施

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(5)	①原産国選定調査 ②関係機関等への情報収集	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	-	現在は、交渉先となる原産国の決定と導入に向けた可能性を調査する段階のため、調査実施を目標値として設定した。	①実施 ②実施	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍により原産国へ協議のための訪問ができなかったが、大型動物導入のための交渉先となる原産国の調査と情報収集を実施した。				コロナ禍における今後の情勢を見極めつつ、可能な時期に早期の訪問を検討する。また、他の原産国からの導入の可能性も含め調査を継続していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 日本平動物園整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,300,000	1,637,631	0	3,662,369
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1 日本平動物園整備基金積立金	1,637,631	令和2年度基金積立金

◎ 主要施策の成果

1 日本平動物園整備基金積立金

日本平動物園の動物の収集及びこれに伴い必要となる施設整備に要する経費の財源に充てるため、企業・個人等による寄附金収入を、日本平動物園整備基金へ積立てた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
12,532,086	1,637,631	0	14,169,717

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

7項 下水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,731,784,000	7,581,898,000	0	149,886,000

1目 下水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,731,784,000	7,581,898,000	0	149,886,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1 下水道事業会計繰出金	7,581,898,000	負担金 6,889,898,000円 出資金 692,000,000円

◎ 主要施策の成果

1 下水道事業会計繰出金

地方公営企業法第17条の2及び第18条の規定に基づき、下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。

9款 消 防 費





主 要 事 業 の 内 容

1項 消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,993,762,000	11,444,389,284	115,882,000	433,490,716

1目 常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,980,753,000	8,815,142,331	1,510,000	164,100,669

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
消防総務課	1 管理運営費	120,855,269	総務事務費及び音楽隊活動経費
財産管理課	1 管理運営費	415,701,323	消防庁舎、消防車両、施設、装備等の管理費
予 防 課	1 管理運営費	11,145,521	火災予防運動等経費、防火協力団体への助成
査 察 課	1 管理運営費	3,348,457	消防用設備台帳マイクロフィルム化等経費
警 防 課	1 管理運営費	15,682,111	警防業務、消防水利等維持管理費
救 急 課	1 管理運営費	64,736,851	救急業務、資器材等維持管理費
指 令 課	1 管理運営費	1,044,819,228	消防総合情報システム等維持管理費
航 空 課	1 管理運営費	112,031,995	航空消防業務、消防ヘリコプターの維持管理費

※平成28年4月1日からの消防広域化により、管理運営費及び以下の表における平成28年度以降の数値は静岡地域3市2町(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)分となる。

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(消防総務課、財産管理課、予防課、査察課、警防課、救急課、指令課、航空課)

(1) 管理運営費

円滑な消防行政の運営のため、職員の教育や研修に取り組み、知識と技術の向上を図ったほか、火災防火講習会や事業所等の査察、家庭への防火対策指導の実施、多様化する各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

① 職員研修

消防大学校に10人、県消防学校に125人、救急救命研修所に3人及び各種研修に227人を派遣し、職員の資質向上と消防体制の充実を図った。

研修機関	研修区分	人員	研修機関	研修区分	人員
消防大学校	総合教育	3 人	救急救命研修所	救急救命士新規養成	3 人
	専科教育	3 人		総務関係	1 人
	実務研修	4 人		警防関係	54 人
県消防学校	初任教育	31 人	そ の 他	救急関係	149 人
	幹部教育	2 人		予防関係	23 人
	専科教育	58 人		—	—
	特別教育	34 人		—	—

② 静岡地域広域消防の運営

静岡地域消防運営協議会において、委託事務の管理及び執行に係る協議を実施した。

主要事業の内容

③ 消防訓練等指導状況

区 分	消防訓練		講習会等		合 計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
危険物安全週間	0 回	0 人	12 回	121 人	12 回	121 人
春・秋季火災予防運動	25 回	2,675 人	2 回	44 人	27 回	2,719 人
上記以外	255 回	22,913 人	17 回	741 人	272 回	23,654 人
合 計	280 回	25,588 人	31 回	906 人	311 回	26,494 人

④ 防火・防災管理講習会実施状況

区 分	回数	人員
甲・乙種防火管理新規講習	13 回	740 人
防災管理新規講習	2 回	101 人
防火・防災管理再講習	5 回	127 人
合 計	20 回	968 人

⑤ 住宅用火災警報器の設置率

調査実施総世帯数	設置世帯数	一部設置世帯数	未設置世帯数	設置率
314,323 世帯	236,642 世帯	28,023 世帯	49,658 世帯	84.2 %

⑥ モデル地区における放火防止対策

対象地区	意識向上率
9地区	83.8 %

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)⑤ 1(1)⑥	①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止対策意識向上率	①85.0% ②92.0%	①84.2% ②91.9%	①83.1% ②87.9%	①82.0% ②67.9%	①更なる設置推進を目標に前年度の実績値を上回る85.0%に設定した。 ②令和元年度の実績値91.9%を上回る92.0%に設定した。	①— ②83.8%	①— ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①新型コロナウイルス感染症感染防止のため、戸別訪問による指導が実施できなかった。 ②各消防署で選定したモデル地区住民が実施した放火防止評価シートにより、ほぼ期待通りの放火防止対策に対する意識向上が確認できた。				①住宅用火災警報器設置の計画的な戸別指導等及び民間企業と連携した広報を更に進め、設置及び維持管理の推進を図る。 ②放火されない環境づくりの推進のため、要領の見直しや危険要因の改善指導等を行う。			

⑦ 防火指導等実施状況

ア 防火指導状況

花火教室	講習会等	夏休み消防体験	合計
126 回	31 回	0 回	157 回

イ 住宅防火指導状況

個人住宅防火診断
0 件

⑧ 査察実施状況

防火対象物、危険物施設及び火薬類施設に係る法令違反に対し、より迅速かつ効果的な違反是正措置を推進し、防火体制の確立を図った。

主 要 事 業 の 内 容

ア 防火対象物の査察実施状況

対象物数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
30,920 件	3,672 件	1,630 件	198 件	4 件	1 件

イ 危険物施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
2,992 施設	993 件	159 件	140 件	4 件	0 件

ウ 火薬類施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
47 施設	39 件	0 件	0 件	0 件	0 件

エ 危険物運搬車両等の査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
305 件	36 件

オ 電車の査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
0 件	0 件

カ バスの査察実施状況

実施数	立入結果通知書交付
0 件	0 件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)⑧	①雑居ビル等142施設の避難通路確保率 ②防火管理者未選任改善率	①100% ②90%	①100% ②94.6%	①100% ②93.8%	①100% ②90.7%	①安全な施設環境確保のため、100%とした。 ②防火管理の重要性を鑑み段階的に引き上げてきた目標値を維持することとした。	①100% ②77.4%	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	①雑居ビル等の避難通路の安全環境を確保できた。 ②新型コロナウイルス感染症対策のため、防火管理講習の受講人員を抑制したことにより目標値に届かなかった。				違反対象物を減少させるため、各消防署との連携、情報共有を強化するとともに、職員の更なる知識、技術の向上を図ることを目的とした研修等を継続的に実施する。			

⑨ 建築確認同意

申請・通知別			工 事 別							合計
確認	許可	計画通知	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	大規模模様替	
889件	63件	43件	940件	36件	0件	0件	18件	1件	0件	995件

⑩ 各種講習会の指導状況

区 分	回 数	人 員
消防設備士講習	3 回	365 人
その他	0 回	0 人
合計	3 回	365 人

⑪ 警防活動

9消防署1分署23出張所に配置した消防隊等により各種災害への的確な対応を図り、市民生活の安全を確保した。

令和2年度中に発生した火災は230件で、前年度に比べ27件の増加となり、火災種別としては建物火災121件、林野火災5件、車両火災30件、船舶火災4件、その他火災70件であり、損害額は1,613,021千円で、前年度より899,285千円増加し、火災による死者は12人で前年度に比べ7人増加した。

主 要 事 業 の 内 容

火災発生状況

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
総件数		230 件	203 件	27 件
種別等	建 物	121 件	107 件	14 件
	林 野	5 件	3 件	2 件
	車 両	30 件	26 件	4 件
	船 舶	4 件	0 件	4 件
	航空機	0 件	0 件	0 件
	その他	70 件	67 件	3 件
	爆 発	0 件	0 件	0 件
焼損面積	建物床面積	11,456 m <sup>2</sup>	5,855 m <sup>2</sup>	5,601 m <sup>2</sup>
	林 野	159 a	0 a	159 a
損害額		1,613,021 千円	713,736 千円	899,285 千円
焼損棟数		190 棟	144 棟	46 棟
り災世帯		113 世帯	94 世帯	19 世帯
死 者		12 人	5 人	7 人
負 傷 者		40 人	40 人	0 人

⑫ 救急活動

9消防署1分署16出張所に配置した28隊の救急隊により救護・搬送活動を実施し、市民生活の安全を確保した。

令和2年度中の救急出動件数は36,982件で、主な出動事故種別は、急病、一般負傷、転院搬送の順で、1日平均約101件、約14分に1件の割合で救急出動した。

事故種別出動件数及び搬送人員

( )内は前年度比較

区 分	令和2年度		令和元年度		
	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	
総件数	36,982 件 (△4,415)	33,990 人 (△4,080)	41,397 件	38,070 人	
種別	急 病	23,939 件 (△3,128)	22,161 人 (△2,853)	27,067 件	25,014 人
	一般負傷	5,787 件 (△ 438)	5,453 人 (△ 383)	6,225 件	5,836 人
	転院搬送	3,053 件 (△ 393)	3,035 人 (△ 392)	3,446 件	3,427 人
	交通事故	2,692 件 (△ 359)	2,470 人 (△ 360)	3,051 件	2,830 人
	労働災害	316 件 (△ 23)	309 人 (△ 18)	339 件	327 人
	運動競技	194 件 (△ 106)	190 人 (△ 108)	300 件	298 人
	自損行為	306 件 ( )	230 人 ( )	290 件	192 人
	加 害	79 件 (△ 9)	61 人 (△ 8)	88 件	69 人
そ の 他	616 件 ( )	81 人 ( )	591 件	77 人	

⑬ 救助活動

各消防署に配置した救助隊(陸上9隊、山岳1隊、水難2隊)により、火災、交通事故、機械事故、水難事故等の災害現場における人命救助活動を実施し、市民生活の安全を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

救助活動状況 ( )内は前年度比較

区 分		令和2年度		令和元年度	
		出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
総 件 数		487 件 ( 35)	213 人 ( 34)	452 件	179 人
種 別	火 災	137 件 ( 4)	19 人 ( 16)	133 件	3 人
	交通事故	108 件 ( 4)	66 人 ( 1)	104 件	65 人
	機械事故	12 件 ( 1)	7 人 (△ 4)	11 件	11 人
	水難事故	37 件 ( 17)	23 人 ( 14)	20 件	9 人
	その 他	193 件 ( 9)	98 人 ( 7)	184 件	91 人

⑭ 航空消防活動

消防ヘリコプターにより、火災、救急、救助等の災害現場における人命救助活動や情報収集を実施し、市民生活の安全を確保した。

航空消防活動状況 ( )内は前年度比較

区 分		令和2年度		令和元年度	
		出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員
総 件 数		43 件 (△14)	16 人 (△17)	57 件	33 人
管轄区域	火 災	8 件 ( 2)	0 人 ( 0)	6 件	0 人
	救 急	9 件 (△ 5)	5 人 ( 1)	14 件	4 人
	救 助	11 件 (△ 4)	6 人 (△ 3)	15 件	9 人
	その他	2 件 (△ 1)	0 人 ( 0)	3 件	0 人
管轄区域外 (応援)	火 災	1 件 (△ 2)	0 人 ( 0)	3 件	0 人
	救 急	4 件 (△ 4)	0 人 (△10)	8 件	10 人
	救 助	8 件 ( 1)	5 人 (△ 5)	7 件	10 人
	その他	0 件 (△ 1)	0 人 ( 0)	1 件	0 人

⑮ 緊急消防援助隊進出拠点の確保

本市における緊急消防援助隊受援時の宿営場所について、厳寒期等を考慮した宿営可能な屋内施設を指定するために、候補施設を管理する関係機関等と調整を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)⑮	宿営可能な屋内施設を有する進出拠点に指定する箇所数	1箇所	0箇所	1箇所	0箇所	毎年度1箇所以上指定することを目標とし、各区に2箇所以上、合計6箇所以上を指定する。(現在、葵区に1箇所、駿河区に2箇所、清水区に2箇所の計5箇所を指定済)	1箇所	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	関係機関と調整を行い、宿営可能な屋内施設を有する進出拠点を葵区に1箇所確保した。				引き続き、宿営可能な屋内施設を有する進出拠点の確保に努めていく。			

主 要 事 業 の 内 容

⑩ 指令業務

119番通報の迅速な処理と広域的な現場活動の支援を行うと共に、365日、24時間対応の機器保守点検により、システムの正常稼働を図った。

119番受信状況

年 度	火災通報	救助通報	その他災害通報	救急通報	その他	合 計
令和2年度	458 件	216 件	873 件	36,260 件	10,664 件	48,471 件
令和元年度	385 件	193 件	782 件	40,488 件	11,591 件	53,439 件

※ その他：問合せ、間違い等の取扱い件数

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)⑩	通信指令施設等機能停止障害の発生件数	0件	0件	0件	0件	119番通報を受ける重要な施設であり、機能停止障害に繋がらないように対応する。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	障害発生を早期に検知するための自主点検、システムを運用するために必要な保守点検に加え、計画どおりに部分更新を完了させたことでシステムの適正な維持管理ができた。				今後予定している消防総合情報システム及び消防用無線設備の更新業務を確実に遂行し、障害発生リスクの更なる軽減に努める。			

(2) 消防音楽隊活動経費

新型コロナウイルス感染症の影響により、出演予定のイベントが全て中止となったが、感染症予防対策を徹底し、合奏訓練を19回行い、隊員の演奏技術及びモチベーションの維持を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①来場者数 ②消防音楽隊が出演するイベント来場者の防火意識向上率	①3.5万人 ②86%	①3.6万人 ②89%	①3.2万人 ②85%	①3.7万人 ②88%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	①0人 ②0%	①－ ②－
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
－	新型コロナウイルス感染症の影響により、出演予定の各イベントが全て中止となり、広報活動ができなかった。				新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くか不透明であるが、広報活動の再開に向けた訓練を継続するとともに、静岡市ホームページをはじめ、消防局フェイスブックなどの各種広報媒体を活用し、市民に消防音楽隊が出演するイベントをPRすることで、来場者数の増加を図り、来場者の防火意識を向上させる。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 非常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
599,483,000	553,374,420	0	46,108,580
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
警 防 課	1 管理運営費	358,842,208	消防団管理運営経費
	2 消防団助成費	97,104,001	消防団運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(警防課)

(1) 消防団管理運営経費

静岡市消防団は、1団、3地区本部、65個分団、実員2,375人で、地域における火災の予防、警戒、鎮圧等幅広い活動を行い、常備消防と一体となって災害による被害を軽減し、市民の安全を確保した。

① 消防団員数

令和3年4月1日現在

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団員数	1 人	13 人	132 人	113 人	259 人	518 人	1,339 人	2,375 人

② 消防団員の出動状況

出動種別	水 火 災	訓 練	警 戒	その他	合 計
出動人員	4,591 人	12,117 人	987 人	39,149 人	56,844 人

③ 消防団員確保対策事業

消防団員確保のため、令和2年4月1日から「機能別団員」制度を導入した。

広報活動として、「静岡気分」に消防団員募集記事を掲載。IAIスタジアム大型スクリーンやセノバ地下通路スクリーンでの広告放映及び路線バスへ消防団員募集ポスター掲出を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)③	団員の増員数	10人	△231人	△43人	△15人	条例定数2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を目標とした。	△10人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症感染防止対策により、各種イベント等での消防団員勧誘活動が実施できず増員に至らなかったが、104人の基本団員及び53人の機能別団員の入団者があり、一定の効果があった。				「機能別団員」制度を広く周知するとともに、「消防団応援の店」制度の拡充等、団員の処遇改善を行い確保対策に努めていく。また、SNSを活用した若者向けの広報を行う。			

2 消防団助成費(警防課)

静岡市消防団の1団、3地区本部、65個分団の運営経費として、消防団交付金・補助金等を適正に交付し、消防団活動の円滑な運営を図った。

主要事業の内容

3目 消防施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,417,095,000	1,225,894,062	77,620,000	113,580,938
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財産管理課	1 庁舎施設整備費	682,730,332	消防庁舎及び施設の建設、改修の整備費
	2 消防施設整備費	407,766,104	消防車両の整備費
警防課	1 消防施設整備費	86,858,696	消火栓等の整備費
	2 防火用貯水槽等整備費	23,936,000	耐震性防火用貯水槽の整備費
救急課	1 消防施設整備費	24,602,930	救急資器材等の整備費

※財産管理課所管の消防施設整備費には、広域化市町に配置した消防車両の整備費を含む。

◎ 主要施策の成果

1 庁舎施設整備費(財産管理課)

(1) 常備消防庁舎施設整備費

千代田消防署大規模改修事業及び葵消防署大規模改修事業を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(1)	施設整備工事の進捗率 ①千代田消防署 ②葵消防署	①100% ②18.4%			
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	①目標どおり改修工事を完了した。 ②仮設庁舎を建設し、機能移転するとともに、改修準備工事を行ったことで目標どおりの工事進捗率となった。			大規模改修工事終了後に仮設庁舎から再移転する際には、円滑な業務移行を行い、市民サービスを低下させないとともに、市民への周知を図っていく。				

(2) 非常備消防庁舎施設整備費

静岡第12分団庁舎(北大谷)及び由比第2分団庁舎(寺尾)建設のための地質調査、設計業務等を実施するとともに、静岡第27分団庁舎(牧ヶ谷)、清水第16分団庁舎(承元寺町)及び清水第16分団庁舎(興津本町)の建設工事を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1(2)	消防団庁舎の耐震化率	79.7%			
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	計画どおり建設工事等を年度内に完了し、令和2年度の目標値79.7%を達成した。			非耐震35施設の早期耐震化が課題であり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。				



主要事業の内容

2 消防施設整備費(財産管理課、警防課、救急課)

(1) 常備消防装備整備費

① 消防車両等

水槽付消防ポンプ自動車1台、救助工作車1台、小型動力ポンプ付水槽車1台、資機材搬送車1台、高規格救急自動車2台、指揮車1台及び指揮連絡車(軽)1台を更新し、消防力の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)①	年度計画の更新台数に対する更新実施率	100% (8台)	100% (17台)	100% (26台)	100% (21台)	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	100% (8台)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。				計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。			

② 救急資器材

高規格救急自動車の更新に合わせて救急資器材2台分を更新し、救急業務の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)②	年度計画の更新台数に対する更新実施率	100% (2台分)	100% (1台分)	100% (6台分)	100% (4台分)	救急資器材を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	100% (2台分)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり資器材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。				活動の支障となる機器の故障がないように資器材の選定及び取扱いに習熟し、救急業務の充実強化を図っていく。			

(2) 非常備消防装備整備費

静岡市消防団の団指揮車1台、消防ポンプ自動車4台、小型動力ポンプ積載車6台及び小型動力ポンプ6台を更新し、消防力の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	年度計画の更新台数に対する更新実施率 ①消防車両 ②小型動力ポンプ	①100% (11台) ②100% (6台)	①100% (10台) ②100% (6台)	①100% (10台) ②100% (6台)	①100% (6台) ②100% (4台)	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となる。	①100% (11台) ②100% (6台)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。				計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。			

主要事業の内容

(3) 消火栓設置費負担金

消火栓59基の整備を実施し、消防水利の充実強化を図った。

(4) 消火栓維持管理費負担金

既設消火栓123基、飲料水兼用耐震性貯水槽1基の修繕を実施し、消防水利の維持管理を図った。

3 防火用貯水槽等整備費(警防課)

静岡市消防水利施設整備計画に基づき、地震対策用水利が未充足の地域に対し、耐震性防火用貯水槽40<sup>m</sup>型2基(葵区及び清水区)を整備し、地震対策用水利の充実強化を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	地震対策用水利の整備	2基	1基	2基	2基	耐震性防火用貯水槽40 <sup>m</sup> 型2基の整備を目標とした。	2基	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、地震対策用水利を2基整備した。				未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。			

4目 水防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,991,000	30,840,375	0	12,150,625
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理総室	1 管理運営費	18,187,275	水防活動、水防施設維持管理等

◎ 主要施策の成果

1 水防活動事業

水防法等に基づき、平時から主要河川の巡視や水防資機材の点検を行うとともに、気象警報等発表時には河川巡視などの水防活動を実施し、市民の安全確保に努めた。

(1) 水防団活動事業

気象警報発表時に迅速に水防体制を確立し、市民の安全の確保及び被害の軽減に努めた。

① 水防演習実施状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止

② 気象警報対応状況

活動年月日	活動場所及び内容	出動人員	備考
令和2年6月30日、7月6日～10日	安倍川、長尾川、足久保川、丸子川、藁科川における河川巡視等水防活動の実施	延べ41 人	大雨警報等の発表による

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	水防団員数	2,146人	2,128人	2,187人	2,207人	昨年度の団員数を基準とし、各分団において2人ずつ増員させるよう、目標値を設定した。	1,767人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	令和元年度末に行った団員意向調査の結果、退団を希望する団員が多く生じたため目標を下回ったが、新入団員を79人確保できたことから、組織の新陳代謝はできており、一定の水防活動を行うことができた。				水防工法における技術の継承が必要なことから、水防団の必要性について広報・周知を行うとともに、各分団においても地域で入団者を集めるなど、より広い勧誘を行っていく。			

5目 災害対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
953,440,000	819,138,096	36,752,000	97,549,904
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理総室	1 災害対策推進費	189,053,841	防災会議、防災訓練・防災教育、自主防災組織の育成、防災施設維持管理等
	2 国民保護推進費	77,000	国民保護に係る一般事務経費
	3 防災施設等整備費	380,333,497	分散備蓄、防災倉庫設置費補助、津波避難施設整備等
建設政策課	1 急傾斜地崩壊対策費	120,069,709	急傾斜地崩壊危険区域指定促進経費等

◎ 主要施策の成果

1 災害対策推進事業(危機管理総室)

災害対策基本法、静岡市防災会議条例及び静岡市地域防災計画等に基づき、防災訓練、自主防災組織の育成及び防災施設の維持管理等を実施し、市民の防災意識の醸成及び安心・安全の確保に努めた。

(1) 防災会議

令和3年1月28日(木)に静岡市防災会議を開催し、国の防災基本計画や県地域防災計画等の修正内容を静岡市地域防災計画へ反映した。

(2) 防災訓練事業

防災訓練を実施し、災害時における迅速かつ的確な応急対応の確認及び向上を図った。

【防災訓練実施状況】

名 称	参加人員	内 容
総合 防災訓練	3,992 人	実施日:令和2年9月1日(火) ※新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小 参加者:市、小中学校、静岡県警察、静岡県、その他防災関係機関
地域 防災訓練	34,931 人	実施日:令和2年12月6日(日) ※新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小 参加者:市、自主防災組織、その他防災関係機関

主 要 事 業 の 内 容

名 称	参加人員	内 容
津波避難訓練	2,532 人	実施日:令和3年3月7日(日) ※新型コロナウイルス感染症の影響により情報伝達訓練のみ実施 参加者:市、自主防災組織
自主防災組織による訓練	50,595 人	自治会・町内会(自主防災組織)による訓練 訓練届出数:436件(件数、人員とも地域防災訓練等を含む。)

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(2)	①総合防災訓練参加者数 ②地域防災訓練参加者数 ③津波避難訓練参加者数	①67,500人 ②130,200人 ③14,300人	①67,387人 ②131,522人 ③13,683人	①66,859人 ②130,150人 ③13,364人	①68,053人 ②128,835人 ③15,679人	過去3か年の参加者数の平均値を基準に、同程度の数値を設定した。	①3,992人 ②34,931人 ③2,532人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住民参加型の訓練実施は困難だったが、新型コロナウイルス感染症対策を主眼に置いた訓練や、情報伝達訓練など新型コロナウイルス感染症拡大に影響を受けない訓練などを実施しており、一定の成果は得られた。				新型コロナウイルス感染症対策に配慮した訓練を提案するとともに、令和2年度に作成した避難所の新型コロナウイルス感染症対策マニュアル等を周知し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた訓練にも取り組む。			

(3) 防災教育事業

自主防災組織等市民に対し防災教育を実施し、災害時における的確な判断力や防災知識及び技術の向上を図った。

【防災教育実施状況】

名 称	回数	参加人員	内 容
市政出前講座	130 回	8,095 人	わが家と地域の防災対策

2 国民保護推進事業(危機管理総室)

「静岡市の国民保護」と題し、国民保護制度に関するパンフレットを作成、各区に配布するとともに市ホームページに掲載し、国民保護制度の普及啓発を図った。

3 防災施設等整備事業(危機管理総室)

防災施設の整備や生活必需品の分散備蓄、自主防災組織が設置する防災倉庫に係る経費への補助等を実施し、災害時における応急対策を迅速かつ的確に行うための環境を整備した。

(1) 津波避難施設整備事業

津波の襲来から市民の生命を守るため、津波避難困難地域において令和2年度に津波避難施設を1基整備したことにより、市内の津波避難困難区域を解消した。

【市内の津波避難施設数】

19基(津波避難タワー17基(駿河区9基、清水区8基)、命山1基(清水区)、津波避難路橋1基(清水区))

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	津波避難タワー等の建設が必要なエリア(全19基)の解消率	100%	95%	84%	74%	R2年度までに津波避難タワー等の建設が必要なエリアを解消できるよう目標値を設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値に対して、計画どおり実施できた。				今後は、更に津波対策を進めるため、津波避難ビルの指定数を増加させていく。			

(2) 津波避難ビル指定促進事業

民間施設を活用した津波避難ビルの指定を進めるため、必要な改修工事等に対する補助を実施し、津波避難場所の充実を図った。

(3) 防災必需品備蓄事業

備蓄食糧の更新及び毛布、携帯トイレの整備を実施し、学校等に備蓄している生活必需品の充実を図った。

(4) 自主防災活動支援事業

自主防災組織に対し防災資機材等の購入費等の一部を補助することにより、地域防災力の向上及び共助体制の強化を促進した。

【自主防災組織への交付確定状況】

- 防災倉庫設置費補助金 葵区:9件、駿河区:11件、清水区:11件
- 防災倉庫用地借地料補助金 葵区:30件、駿河区:16件、清水区:20件
- 防災資機材等購入費補助金 葵区:177件、駿河区:131件、清水区:183件
- 可搬消防ポンプ等購入費補助金 葵区:4件、駿河区:5件、清水区:16件
- 避難路等整備事業費補助金 葵区:0件、駿河区:0件、清水区:1件

4 急傾斜地崩壊対策(建設政策課)

(1) 急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、事業主体である県による急傾斜地崩壊対策事業に必要となる区域指定に関する業務を6箇所実施し、事業実施のための環境を整えた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	県の急傾斜地崩壊対策事業促進に向けた申請箇所数	2箇所	5箇所	2箇所	5箇所	概成予定箇所数と同等の箇所を申請箇所数と設定した。	4箇所	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	測量等業務を滞りなく発注、年度内に確実に完成できた。なお、急傾斜地崩壊危険区域指定の詳細設計について県と協議が整った区域については、追加分として業務完了させ、区域指定を県へ申請することができた。				県事業において、本市域の急傾斜地崩壊危険区域指定を促進し早期施工することを目的に、市が行っているものである。今後も引き続き、計画どおり推進できるよう県と連携し協議を整えていく。			

主 要 事 業 の 内 容

- (2) 土砂災害防止月間及びがけ崩れ防災週間において、「みんなで防ごう土砂災害」ポスター・チラシ等を配布し、地域住民への理解と周知を図った。また、市民への広報活動として、国、県、砂防協会、他関係機関と合同で、JR静岡駅で「土砂災害防止に関する街頭キャンペーン」を実施し、土砂災害から身を守るための啓発活動を行った。

10款 教 育 費





主 要 事 業 の 内 容

1項 教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,285,196,000	6,889,366,599	0	395,829,401

1目 教育委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,496,000	8,929,563	0	566,437

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育委員会運営経費	529,563	教育委員会運営事務費

◎ 主要施策の成果

1 教育委員会運営経費

定例会を12回、臨時会を7回開催し、案件を42件付議した。

2目 事務局費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,699,836,000	4,471,212,357	0	228,623,643

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 管理運営費	23,337,424	教育総務課一般事務費・校長会等教育研究事業補助金
教職員課	1 管理運営費	13,547,470	教職員課一般事務費
教育施設課	1 学校施設台帳管理システム経費	220,000	システム管理経費
	2 教職員住宅管理運営費	6,950,319	教職員住宅維持管理経費
教育センター	1 校務支援システム経費	179,403,711	小中学校校務支援システム管理運営経費
児童生徒支援課	1 管理運営費	3,112,668	児童生徒支援課一般事務費
	2 奨学金貸付事業費	57,468,000	奨学金貸付経費
	3 奨学金給付事業費	2,950,000	奨学金給付経費

◎ 主要施策の成果

1 校務支援システム経費(教育センター)

校務処理に係る教員の多忙を解消し、子どもと向き合う時間を創出するため、校務の情報化を推進する校務支援システムの運用を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	小・中学校教員(一人あたりの校務処理に要する時間の削減)	平成29年度比150時間削減	平成29年度比252時間削減	平成29年度比170時間削減	—	国による「統合型校務支援システム」導入にかかるモデル実践校の実証研究結果等をもとに、目標値を設定した。	平成29年度比270時間削減	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	校務支援システム導入から3年目となり、校務事務にかかる時間が目標値から大幅に削減され、引き続き効率化が図られたため。				次期更改に向け、新たな機能の追加を含め、より効果的・効率的なシステム運用について、検討していかなければならない。			

2 奨学金貸付事業費(児童生徒支援課)

静岡市育英条例に基づき、246人の奨学生に奨学金の貸付を実施し、優秀な人材の育成を図った。

貸付額(月額) 大学生 20,000円 短大生 15,000円 高校生 8,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	貸与額	70,732千円	58,191千円	50,100千円	37,124千円	継続貸与者の貸与額と新規貸与者110人分の貸与予定額から算出。	57,468千円	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新規貸与者については110人を採用することを目標としていたが、選考結果で目標値には達しなかった。人数は目標には達しなかったものの、新規・継続貸与者に年3回適切に貸与ができたため。				中学生、高校生に向けたチラシの配布を行うとともに、広報しおか「静岡気分」やホームページ等へ掲載することで今後も継続して制度の周知を行い、適切に貸与する。			

3 奨学金給付事業費(児童生徒支援課)

静岡市篤志奨学基金条例に基づき、32人の修学困難な学生・生徒に対し、奨学金の給付を実施し、一層の教育振興を図った。

給付額 大学生 100,000円 短大生 100,000円 高校生 50,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	給付事務の適正な実施	100%(32人)	100%(33人)	100%(32人)	100%(34人)	基準を満たした者への給付割合	100%(32人)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	基準に則り奨学生を選考し、決定者へ適切に給付した。				今後も適切に給付する。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 教育指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,334,828,000	2,189,687,946	0	145,140,054
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 教育指導経費	68,695,005	地域学校協働活動推進事業費、コミュニティ・スクール研究推進事業費、学校・家庭・地域連携事業費
教職員課	1 教育指導経費	1,268,756	教員採用選考試験事業費ほか
	2 教育支援費	513,973	学校評議員制度事業費、こころの教育支援事業費ほか
	3 教師養成費	2,049,743	しずおか教師塾事業費
学校教育課	1 教育指導経費	21,166,063	外国人講師事務経費
	2 指導研修一般経費	6,392,813	社会科副読本作成経費ほか
	3 教育支援費	71,341,896	小中一貫教育準備経費、特別支援教育推進事業費ほか
	4 教育研究費	1,175,214	各種教育研究経費
	5 指導研修等助成費	9,607,067	市PTA連絡協議会補助金ほか
	6 特別支援教育センター運営費	23,527,769	特別支援教育センターの運営に係る経費
児童生徒支援課	1 学事管理費	3,921,525	学齢簿作成等学籍事務に要する経費
	2 教育支援費	17,062,660	スクールカウンセリング事業費ほか
	3 学事振興助成費	1,092,821	定時制通信制教育振興会補助金
教育センター	1 教育支援費	125,280	お茶で学ぶ静岡型人材育成事業費
青少年育成課	1 教育支援費	15,147,882	教育相談事務経費ほか
幼保支援課	1 教育指導経費	2,665,000	幼児教育推進事業費
	2 教育研究費	4,543,000	私立幼稚園連合会教育研究補助金ほか
	3 学事振興助成費	1,258,677,825	子育てのための施設等利用給付費ほか

◎ 主要施策の成果

1 教育指導経費(教育総務課)

(1) 地域学校協働活動推進事業費

各小学校に地域学校協働活動推進員、9中学校区に統括的な地域学校協働活動推進員を配置し、コロナ禍に合わせた学校応援団活動を推進した。放課後子ども教室については、新規6校を含め81校で実施し、安心・安全な子どもたちの放課後の居場所づくりに取り組んだ。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)	①学校・地域の連携実現度 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらかという楽しい」	①100% ②100%	①96% ②98%	①97% ②98%	①98% ②91%	①各学校へのアンケート調査により、学校としての実感を計測。全ての小中学校で地域との連携が実現することを目指し設定した。 ②各校特色のある活動を実施していくことを目指し設定した。	①82% ②96%	①B ②A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新型コロナウイルス感染症の影響により学校での活動が制限され、目標値に届かなかったが、学校・地域ひとつなぎだより、学校・地域ひとつなぎリーフレット等による事例紹介により、コロナ禍に合わせた学校支援活動、放課後子ども教室を実施したため。	地域学校協働活動推進員、各学校でボランティア活動の中心的な役割を担う人材の発掘・育成が必要であったため、推進員研修会や“学校・地域ひとつなぎ”コーディネーター養成講座を継続して実施する。

(2) コミュニティ・スクール研究推進事業費

梅ヶ島小中学校、大川小中学校を新たにコミュニティ・スクールに認定し、学校運営協議会を設置した。小中一貫コミュニティ・スクール準備校では、学校重点目標の実現に向けた教育活動について協議し、さらに具体的な活動の立案、運営等を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	アンケートで地域とともにある学校づくりを意識していると答えた学校の割合	90%	-	-	-	地域との連携意識を高め、コミュニティ・スクール導入につなげるため、新たに地域とともにある学校づくりへの意識を成果指標に設定した。	98%	S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	地域とともにある学校づくりを意識していると回答した学校の割合が目標値を達成しており、地域とともにある学校づくりを進めていると判断できるため。		設置校においては、学校教育目標の実現に向けて、教職員と保護者、地域住民の三者の協働体制を基盤とした学校運営を支援する。小中一貫コミュニティ・スクール準備校の支援を行うとともに、導入意向調査を行い、コミュニティ・スクールの導入を推進していく。					

(3) 学校・家庭・地域連携事業費

学校と地域の連携・協働活動を推進していくことのできる人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図るため、「学校・地域連携研修会」を開催するとともに、「“学校・地域ひとつなぎ”コーディネーター養成講座」を全6回実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(3)	アンケートで学校と地域をつなぐ役割として積極的に関わっていききたいと答えた修了生の割合	100%	95%	100%	100%	講座を修了し、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	100%	A
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	新型コロナウイルス感染症の影響により学校・地域連携研修会は中止となってしまったが、成果指標については目標を達成することができ、今後、学校応援団や放課後子ども教室等で活躍できる人材を発掘・育成することができたため。		「学校・地域連携研修会」の開催や「“学校・地域ひとつなぎ”コーディネーター養成講座(年6回開催)」を継続することにより、学校と地域をつなぐコーディネート役を担う地域人材の発掘や育成を図っていく。					

2 教育指導経費(教職員課)

(1) 教員採用選考試験事業費

筆記試験、実技試験、2回の面接、適性検査等の教員採用選考試験を実施し、「優れた専門知識を持ち心身ともに健康で豊かな人間性を兼ね備えた人」となり得る人材を採用した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	選考試験受験者数	380人	343人	370人	380人	直近3か年の受験者数の平均の364人を踏まえ、380人を目標値として設定した。	402人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	受験者数確保に向けた広報活動として、令和元年度は県内外の大学29校を訪問し、ガイダンスを実施した。平成28年度(16回)以降、採用者等の母校を中心に、年々訪問校数を増やしたことにより、受験者数の増加につながったため。				全国的にも志願者数が減少傾向にある中で優秀な人材を確保するため、試験内容の精選やコロナ禍におけるガイダンスの実施方法について検討を行っていく必要がある。			

3 教育支援費(教職員課)

(1) 学校評議員制度事業費

静岡市立学校評議員設置要綱に基づき、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員会を開催し、学校経営の改善、発展を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	学校経営への反映率	100% (114校)	100% (124校)	100% (124校)	100% (125校)	全学校において学校評議員による助言が学校経営に反映されることが望ましいため、100%を目標値として設定した。	100% (114校)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各学校において、学校評議員による助言を教育課題の解決に向けた学校経営に役立てることができたため。				学校評議員制度とコミュニティ・スクール(学校運営協議会)、学校評価システムとの連携、関連、役割をより明確にしていける必要がある。			

(2) こころの教育支援事業費

小中学校のいじめや不登校に対応するため、教諭を支援する非常勤講師、保健室業務の補助を行うパート看護師を配置し、児童生徒一人ひとりの心の安定と学習の充実を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)	いじめや不登校等の改善率(改善傾向が見られた率)	70.0%	61.1%	63.0%	71.3%	直近5か年のいじめや不登校等の改善率の平均値(65.5%)を踏まえ目標値を設定した。	72.5%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	延べ37人の非常勤講師を37校に配置した結果、生徒指導主任等が問題を抱える児童等へ対応する時間を10,447時間確保することができ、各学校の問題を抱える児童等の改善率が目標値を上回ることができたため。				生徒指導上、大変効果があることから、配置を希望する学校が多い。限られた人工をできるだけ多くの学校で分け合っているが、すべての状況に応えられているわけではない。配置期間や時間などを工夫し、効率的に事業を実施する必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

4 教師養成費(教職員課)

しずおか教師塾事業において、次代の教育を担う熱意と使命感のある人材を育成するため第12期生を募集し、29人の志願者から選考試験で入塾生23人を決定した。年間指導計画に基づき10月に開塾し、第1ステージから第2ステージの講座を行い、塾生の資質向上を図った。(第3ステージは、令和3年度事業)

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	①塾生による講座内容の満足度 ②卒塾生の小学校教員採用試験合格者数	①90% ②20人	①100% ②22人	①100% ②20人	①87% ②19人	直近3か年の平均値を踏まえたうえで設定した。	①100% ②20人	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	塾生満足度及び教員採用試験の合格者数において、当該年度の目標値を上回ることができたため。				塾生の満足度を高い水準に保つために、更なるカリキュラムの改善・充実を図っていく。			

5 教育支援費(学校教育課)

(1)小中一貫教育準備経費

令和4年度に静岡型小中一貫教育が全市一斉スタートとなることに向けて、第Ⅱ期実践研究校で先駆的な取組を行うとともに、全43グループで準備を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(1)	小中一貫教育12の指標に基づく準備達成率	90%	—	—	—	静岡型小中一貫教育の手引きで示す12の指標の達成率を目標値として設定した。令和4年度全市一斉スタート時に100%を目指す。	90.4%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	グループ校への訪問指導や、小中一貫教育推進者研修会を実施することなどにより、各グループ校で、教育目標の共有や児童生徒のオンラインでの交流などの一斉スタートへの準備が進み、目標値を上回ることができたため。				地域ならではの教育の推進や、小中一貫教育の地域への発信については、各グループ校でさらなる取組が必要なため、全グループを訪問し、特に重点的に指導・支援を行っていく。			

(2)特別支援教育推進事業費

特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援するため、日常動作の補助や学習活動上のサポートなどを行う特別支援教育支援員の配置等を行うとともに、1学級に7人以上かつ4学年以上の児童が在籍している自閉症・情緒障害学級のある小学校4校をスポット校として、非常勤講師の追加配置を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(2)	特別な支援が必要な児童生徒に良い効果があったという学校の割合	93.5%	93.0%	95.6%	92.0%	特別支援教育支援員の配置により、支援を要する児童生徒への効果率について、過去3か年の実績平均が93.5%であることから、同値を目標値として設定した。	93.0%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	特別支援教育支援員の配置が、支援を必要とする児童生徒の学習面、生活面において良い効果があったと回答した学校の割合がおおよそ目標値を達成したため。				特別支援教育支援員や自閉症・情緒障害学級の非常勤講師等、特別支援教育に携わる様々な人材について、今後も効果的な活用を図るとともに、ニーズに応じた適切な配置を行い、体制の充実に努めていく。			

6 教育支援費(青少年育成課)

(1) 面接相談事業

悩みや問題を抱える子ども・若者やその保護者及び関係者から面接による相談に応じ、問題解決に向けた支援を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6(1)	状況が改善している相談者の割合	70.0%	72.6%	70.5%	66.1%	相談改善率の過去3か年平均以上を目標値として設定した。	78.4%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	個別の面接相談における継続的な支援のほか、必要に応じて学校や関係機関と連携して取り組んだことにより、目標値を達成できたため。				相談センターの周知・PRを引き続き行うとともに、学校や関係機関との連携のもと、相談者の状況に応じたきめ細やかな支援に努める。			

(2) 適応指導教室の運営

不登校の状態にある児童生徒に対し、集団生活への社会的適応や学校生活への復帰を支援した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6(2)	通級生の改善率	82.1%	83.3%	80.9%	91.80%	過去2か年の平均改善率を目標値として設定した。(H29年度については特異値)	88.2%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	通級生の改善率は目標値を達成できたものの、R2年度は改善率が高い数値となる進学前の小学6年生と中学3年生が通級生の64.7%を占めたため。				適応指導教室への入級ニーズの高まりを踏まえ、市内3区の適応指導教室も支援の充実に努めるとともに、小学生への支援について検討を重ねていく。			

主 要 事 業 の 内 容

7 教育指導経費(幼保支援課)

幼児教育推進事業費

子育て支援の一環として「静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」を私立幼稚園25園で実施し、主に未就園児を対象に季節行事、親子遊び、在園児との交流を行うなど子どもの発育機会や保護者同士の交流の場を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7	子育て広場実施園数	25園	28園 (15,687人)	19園 (14,574人)	19園 (13,840人)	「子育て広場事業」の実施を支援することで未就学児を持つ保護者へふれあいの場等の提供を図るため、目標値を実施園数とした。	25園 (9,784人)	A
1次評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	新型コロナウイルス感染症の影響で参加者は前年度を下回ったが、私立幼稚園25園が工夫を凝らし、多彩な催しを年間通じて計画的に実施し、親子のふれあいの場等を提供することができたため。				新しい生活様式や、コロナ禍における地域の子育て支援ニーズに対応した活動方法を園と連携して検討していく。			

8 学事振興助成費(幼保支援課)

(1) 私学振興補助金等

市内学校法人に対し、119,936千円、静岡朝鮮初中級学校に426千円の補助金を交付し、私立学校等の振興を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
8(1)	対象法人に対する交付件数	33法人	35法人	41法人	41法人	私立学校に教材費等を補助することにより教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を対象法人に対する交付件数とした。	33法人	A
1次評価		評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、私立学校の教育振興や保護者の経済的負担の軽減が図られたため。				子どもたちが多様で特色ある教育を受けられるようにするため、対象法人に対する補助を確実に実施する。			

(2) 子育てのための施設等利用給付費

子育てにかかる経済的負担軽減を図り、子育て世帯を支援するため、国立及び私立幼稚園の保育料に對して、無償化される費用を給付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
8(2)	幼稚園の利用に対する給付の実施	完全実施	完全実施 (39園)	-	-	給付による保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を完全実施(給付園数(法定代理受領))とした。	完全実施 (33園)	A



主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	当初の目標どおりに事業を実施したことにより、子育て世帯にかかる経済的負担の軽減が図られ、子育て世帯を支援することができたため。	給付費の算定誤りや支給遅延により園運営に支障が出ないよう、対象園に対する給付を確実にかつ速やかに行う。

(3) 私立幼稚園障害児教育費補助金

心身に障がいのある幼児の教育環境の向上を図ることを目的に、障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に対し4,894千円の補助金を交付し、幼稚園教育の振興を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			8(3)	私立幼稚園における障害児の受入の実施	完全実施			
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	当初の目標どおり事業を実施したことにより、心身に障がいのある児童の私立幼稚園での受入促進と適切な支援による教育環境の向上が図られたため。		私立幼稚園における心身に障がいのある幼児の受入を促進する。					

4目 教育センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
173,307,000	158,365,032	0	14,941,968
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 一 部 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育センター	1 学校図書館教育推進事業費	79,896,858	学校図書館教育推進事業費(給与費)
	2 教育センター運営経費	19,894,359	教職員研修の実施、センターの管理経費など

◎ 主要施策の成果

1 学校図書館教育推進事業費

学校図書館の平準化・高度化を図るため、学校図書館支援室の体制を強化し、学校図書館活用ガイドラインの活用促進や、室長及び指導主事による学校訪問、学校司書研修会の実施等、学校図書館への支援体制を整えた。また、学校図書館の円滑な運営を行うため、児童生徒数60人以上の小・中学校104校に学校司書を配置するとともに、60人未満の学校司書兼務校にも教育センターの学校司書が巡回して学校訪問し、環境整備やレファレンスサービス等を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	新任校長校・新任学校司書校等への訪問指導	38校			

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	コロナ禍ではあったが、訪問や研修の実施方法を工夫しながら計画通り実施することができた。またその結果、授業利用も前年度比1.8倍以上になったため。	小学校と中学校の学校図書館活用の格差や、新任学校司書の教育の必要性がある。授業における学校図書館活用をさらに促進し、どの子にも本に親しむ機会を与えるよう、学校図書館の研修等を充実させる。

2 教育センター運営経費

希望研修34事業や、初任者研修・中堅教諭等資質向上研修の法定研修、教科指導力向上研修など、教職員の研修及び課題研究等の事業を実施し、教職員の資質向上に努めた。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	希望研修参加者数	1,000人	2,337人	2,492人	2,623人	例年、直近3年間の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値としていたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や定員削減があったため、約半数を目標値として設定した。	1,649人	S
1次評価	評価理由		今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修を34講座実施し、目標値を超える参加者数を確保することができたが、コロナ禍において目標値を例年の約半数に設定していたため。		参加型やオンラインを組み合わせた研修方法の検討や学校のニーズに応じた新たな研修・見直す研修について協議を重ねる。					

5目 学校教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000	1,236	0	48,764
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 学校教育施設整備基金積立金	1,236	運用益を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 学校教育施設整備基金積立金

学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、運用益を当基金に積み立てた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
23,769,366	1,236	0	23,770,602

※令和3年5月末

主要事業の内容

6目 篤志奨学基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,100,000	2,100,000	0	0
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 篤志奨学基金積立金	2,100,000	篤志家からの寄附金を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1 篤志奨学基金積立金

篤志家からの寄附金を「静岡市篤志奨学基金」に積み立てた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
252,210,092	2,100,000	2,243,232	252,066,860

※令和3年5月末

7目 教職員住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,579,000	59,070,465	0	6,508,535
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教職員住宅建設費	59,070,465	大川教職員住宅の建て替え工事等に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員住宅建設費

老朽化した大川教職員住宅を良好な環境へ整備するため、建て替え工事を実施した。

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	建て替え事業 の進捗率	100%	100%	—	—	建て替え事業については、既存住宅を解体した後、新住宅を建設する計画であるため、事業を計画どおりに実施することを目標(計画どおりの進捗であれば100%)とする。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	計画どおり新住宅が完成、8月末に教職員の引越も完了し、安心・安全に教育活動に専念できる環境を整えることができたため。					へき地の教職員住宅の老朽化対策は今後も必要であるため、計画的に事業に取り組む必要がある。		

主 要 事 業 の 内 容

2項 小学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,596,982,000	22,090,989,255	1,274,335,600	1,231,657,145

1目 小学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,905,958,000	17,337,557,218	98,800,000	469,600,782

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	24,684,044	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	26,652,190	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	1,515,577,212	施設維持管理及び備品等経費
学校教育課	1 学校管理運営費	3,496,160	学校保健特別対策事業経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

小学校86校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% (1,727人 / 1,727人) ②-	①100% (1,733人 / 1,733人) ②-	①100% (1,831人 / 1,831人) ②-	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられているため、受診率100%と設定した。 ②要医療と診断された教職員について速やかに医療機関を受診することが望ましいため、100%と設定した。	①100% (1,926人 / 1,926人) ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率100%を達成したため。 ②要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。			今後も引き続き、受診率100%を目指すとともに、事後措置区分「要医療者」について、受診勧奨を含めた保健指導へとつなげていく。				

主要事業の内容

2目 小学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,022,006,000	2,517,805,465	148,933,000	355,267,535
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	39,086,910	図書購入費及び理科教材整備費
学校教育課	1 教材教具等経費	369,421,895	教師用教科書及び指導書等の整備
児童生徒支援課	1 就学助成費	196,570,989	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	1,912,725,671	教育用情報通信機器等リース料

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	①学校図書標準冊数を満たす学校の割合 ②学校全体の保有冊数において図書標準冊数以上を維持	①100% ②100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	通常の学校配当予算に加え、各学校の実情に応じた追加配当を行い、学校図書館図書標準冊数を維持しながら、図書を効率的に更新することができたため。				限られた予算の中で、学校図書の質を向上させるため、教育センターの学校図書館支援室と連携し、新たな手法を検討していく。			

2 教育機器設置費(教育センター)

児童が高度情報通信ネットワーク社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立小学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			2	コンピュータの基本的操作及び情報モラルについて授業を行った学校の割合	100%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	情報通信ネットワークの整備等により、情報機器の円滑な運用が図られ、各学校で計画どおりの授業実践ができたため。				GIGAスクール構想による校内情報通信ネットワーク環境整備や児童1人1台のPC配布を踏まえ、授業や家庭でのICT教育の活用を推進していく必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 小学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,669,018,000	2,235,626,572	1,026,602,600	406,788,828
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	419,062,456	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	1,766,668,946	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費
	3 校地取得費	7,248,000	学校用地の取得に係る経費
学校給食課	1 校舎等建設費	36,993,000	単独調理校調理場の空調設備整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費 及び 2 校舎等整備費(教育施設課)

安心・安全で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

1 校舎等建設費

単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
西奈小	給水等改修工事	89,661,000
西奈南小	給水等改修工事	95,249,000
清水船越小	受変電設備改修工事	26,345,000
清水興津小	受変電設備改修工事	23,650,000
安東小	中校舎屋上防水改修工事(中規模改修工事)	9,467,700
千代田東小	北校舎屋上防水改修工事(中規模改修工事)	6,281,000
千代田小	北校舎屋上防水改修工事(中規模改修工事)	7,657,100
清水高部東小	校舎屋上防水改修工事(中規模改修工事)	22,029,700
竜南小	東校舎外1棟屋上防水改修工事(中規模改修工事)	12,977,800
清水高部小	北校舎屋上防水改修工事(中規模改修工事)	11,462,000
川原小	プールろ過機改修工事	10,395,000

2 校舎等整備費

学 校 名	工 事 内 容	金 額
西豊田小・大里西小	トイレリフレッシュ工事(西豊田小:北校舎中央、大里西小:北校舎東側)	68,027,300
安倍口小・安東小	トイレリフレッシュ工事(安倍口小:北校舎西側、安東小:南校舎中央)	84,040,000
長田南小・横内小	トイレリフレッシュ工事(長田南小:南校舎西側、横内小:南校舎中央)	76,719,500
井宮小	トイレリフレッシュ工事(南校舎西側)	27,181,186
田町小	トイレリフレッシュ工事(東校舎東側)	28,907,612
千代田東小・西奈南小	トイレリフレッシュ工事(千代田東小:南校舎東側、西奈南小:北校舎東側)	77,264,000
北沼上小	トイレリフレッシュ工事(校舎中央)	35,241,800
蒲原東小・由比北小	トイレリフレッシュ工事(蒲原東小:校舎東側、由比北小:校舎東側)	60,566,000
清沢小・水見色小	トイレリフレッシュ工事(清沢小:校舎東側、水見色小:校舎東側)	49,720,000
安西小	トイレリフレッシュ工事(北校舎西側)	25,708,798
清水袖師小	トイレリフレッシュ工事(北校舎中央)	42,102,103

主 要 事 業 の 内 容

学 校 名	工 事 内 容	金 額
美和小	トイレフレッシュ工事(東校舎中央)	40,921,860
伝馬町小	トイレフレッシュ工事(東校舎東側)	19,602,353
城北小	トイレフレッシュ工事(北校舎中央)	40,047,031
南部小	トイレフレッシュ工事(校舎中央)	29,882,532
長田西小	トイレフレッシュ工事(北校舎東側)	41,097,046
富士見小	北校舎大規模改修・構造保全工事	393,102,600
長田東小	東校舎大規模改修・構造保全工事	105,841,900
清水入江小	東校舎大規模改修・構造保全工事	32,817,400
小学校(図書室)	空調設備設置工事	167,893,000

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②洋式化率(トイレフレッシュ事業)	①0日 ②52.2%	①0日 ②50.2%	①0日 ②46.8%	①0日 ②43.7%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していきたいため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	①0日 ②59.0%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施した。また、実施校数が当初計画を上回っていることから、洋式化率は目標を達成しているため。				引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 中学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,826,478,000	13,540,624,733	586,866,000	698,987,267

1目 中学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,248,984,000	9,880,694,747	48,800,000	319,489,253

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1 教職員健康診断等経費	13,855,171	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金
	2 学校管理運営費	13,071,567	教職員の旅費等経費
教育施設課	1 学校管理運営費	808,963,016	施設維持管理及び備品等経費

◎ 主要施策の成果

1 教職員健康診断等経費(教職員課)

中学校43校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% (969人/969人) ②-	①99.9% (971人/972人) ②-	①100% (1,041人/1,041人) ②-	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられているため、受診率100%と設定した。 ②要医療と診断された教職員について速やかに医療機関を受診することが望ましいため、100%と設定した。	①99.9% (1,067人/1,068人) ②100%	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率99.9%となったため。 ②要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行った。				今後も引き続き、受診率100%を目指すとともに、事後措置区分「要医療者」について、受診勧奨を含めた保健指導へとつなげていく。			

2目 中学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,448,214,000	1,137,763,619	105,821,000	204,629,381

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 教材教具等経費	30,094,261	図書購入費及び理科教材整備費
児童生徒支援課	1 就学助成費	147,600,907	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1 教育機器設置費	960,068,451	教育用情報通信機器等リース料



主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 教材教具等経費(教育施設課)

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①学校図書標準冊数を満たす学校の割合 ②学校全体の保有冊数において図書標準冊数以上を維持	①100% ②100%	①100% ②121%	①100% ②122%	①100% ②128%	国の定める学校図書館の標準冊数を維持しながら、傷んだものや内容が古くなった図書を新しいものへ更新し、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	①100% ②120%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	通常の学校配当予算に加え、各学校の実情に応じた追加配当を行い、学校図書館図書標準冊数を維持しながら、図書を効率的に更新することができたため。				限られた予算の中で、学校図書館の質を向上させるため、教育センターの学校図書館支援室と連携し、新たな手法を検討していく。			

2 教育機器設置費(教育センター)

生徒が高度情報通信ネットワーク社会に適応できる能力を身に付けられるよう、市立中学校の教育用情報通信機器等の運用を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	コンピュータの基本的操作及び情報モラルについて授業を行った学校の割合	100%	100%	100%	100%	中学校全校(43校)で、整備済のICT機器等及びインターネットを有効に活用し、コンピュータの基本的操作、情報収集及び情報モラルについての授業実践を行った学校の割合を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	情報通信ネットワークの整備等により、情報機器の円滑な運用が図られ、各学校で計画どおりの授業実践ができたため。				GIGAスクール構想による校内情報通信ネットワーク環境整備や、生徒1人1台のPC配布を踏まえ、授業や家庭でのICT機器の活用を推進していく必要がある。			

3目 寄宿舎費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
719,000	541,954	0	177,046
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	541,954	藁科中学校生徒寄宿舎の管理経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市立藁科中学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した寄宿舎の維持管理を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①通学手段の確保 ②寄宿舎入寮対象生徒のうち、通学費用に対する支援を実施した割合	①実施 ②100%	①実施 ②100%	—	—	①寄宿舎に代わる通学手段を確保する必要があるため ②対象生徒全員に対し、通学にかかる費用を支援するため、目標値を設定した。	①実施 ②100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	山間地に居住する生徒の教育機会の均等を図ることを目的とした寄宿舎の閉寮にあたり、代替手段となる支援を確実に実施できたため。				平成26年度から入寮希望者がいないことから、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っていく。			

4目 中学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,128,561,000	2,521,624,413	432,245,000	174,691,587
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育施設課	1 校舎等建設費	154,993,948	校舎・体育館の建設、補修に係る経費
	2 校舎等整備費	2,349,772,879	校舎・体育館の大規模改修等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 校舎等建設費 及び 2 校舎等整備費

安心・安全で快適な教育環境の整備を図るため、老朽化した学校施設の改修等を実施した。

1 校舎等建設費

単位:円

学 校 名	工 事 内 容	金 額
城山中	校舎屋根防水改修工事(中規模改修工事)	24,860,000
大里中	南校舎屋根防水改修工事(中規模改修工事)	18,894,700
藁科中	受変電設備改修工事	17,369,000

2 校舎等整備費

学 校 名	工 事 内 容	金 額
城内中	トイレリフレッシュ工事(校舎東側)	28,840,000
長田西中・長田南中	トイレリフレッシュ工事(長田西中:南校舎東側、長田南中:校舎西側)	79,178,000
西奈中	トイレリフレッシュ工事(南校舎西側)	41,685,414
清水第三中・清水第七中	トイレリフレッシュ工事(清水第三中:南校舎西側、清水第七中:北校舎西側)	61,186,400

主 要 事 業 の 内 容

学 校 名	工 事 内 容	金 額
清水庵原中	トイレフレッシュ工事(南校舎東側)	30,585,897
安倍川中	トイレフレッシュ工事(校舎東側)	35,354,388
城山中	トイレフレッシュ工事(校舎西側)	43,074,954
籠上中	トイレフレッシュ工事(北校舎西側)	30,066,640
安東中	トイレフレッシュ工事(中校舎中央)	39,317,969
東中	トイレフレッシュ工事(中校舎東側)	48,142,247
末広中	トイレフレッシュ工事(北校舎西側)	37,530,202
南中	トイレフレッシュ工事(南校舎東側)	37,682,768
中学校(普通教室・図書室)	空調設備設置工事	1,744,276,600

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①施設の不備により授業が実施できなくなった日数 ②洋式化率(トイレフレッシュ事業)	①0日 ②52.2%	①0日 ②50.2%	①0日 ②46.8%	①0日 ②43.7%	①安心・安全で快適な教育環境を確保するため各種改修工事等を実施し、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。 ②目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していきたいため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	①0日 ②59.0%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施した。また、実施校数が当初計画を上回っていることから、洋式化率は目標を達成しているため。				引き続き事業を継続し、計画どおり進めるためには、国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら、補助金の積極的な活用を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 高等学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,596,255,000	1,480,028,070	9,968,120	106,258,810

1目 高等学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,510,382,000	1,400,687,840	4,324,120	105,370,040

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校管理費	51,888,741	施設の管理運営及び維持に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校管理費	51,882,262	施設の管理運営及び維持に要する経費
	3 学校管理運営費	250,237	就学支援金及び授業料徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 市立高等学校管理費

(1) 学校施設の修繕、消防設備・蛍光灯安定器等の点検及び修繕を実施し、施設環境の保全を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	校内及び校外事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	学校施設・設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。					アセットマネジメント基本方針に沿って、計画的に施設改修等の実施を図っていく。		

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校再開等の感染症対策を支援し、学習環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	学校クラスターの発生件数	0件	-	-	-	感染症対策及び3密対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標としていた成果を達成することができたため。					今後もクラスターが発生しないよう、感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等を適切に調達し、注意喚起に努める。		

主要事業の内容

2 市立清水桜が丘高等学校管理費

(1) 学校施設の維持管理、保守点検業務を実施し、事故のない安全・安心な教育環境を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	校内人身事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	各種物品調達、学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。				アセットマネジメント基本方針に沿って、事業の実施状況を把握し、確実な実施を図っていく。			

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校再開等の感染症対策を支援し、学習環境の整備を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	学校クラスターの発生件数	0件	-	-	-	感染症対策及び3密対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等の調達を速やかに実施、適切に配置した。その結果、目標とした成果を達成することができたため。				今後もクラスターが発生しないよう、感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等を適切に調達し、注意喚起に努める。			

2目 高等学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,423,000	62,371,601	5,644,000	407,399
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 市立高等学校振興費	18,368,445	教育機器等の借り上げ及びSSH事業に要する経費
	2 市立清水桜が丘高等学校振興費	44,003,156	教育機器等の借り上げに要する経費
	3 市立高等学校教育機器設置費	0	低所得世帯等の生徒に貸与するための学習用端末等の整備に要する経費
	4 市立清水桜が丘高等学校教育機器設置費	0	低所得世帯等の生徒に貸与するための学習用端末等の整備に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

3目 学生寮費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,450,000	16,968,629	0	481,371
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1 管理運営費	11,651,003	学生寮の管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市内の高等学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した学生寮の管理運営を行った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	学生寮内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	通学が困難な中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	事故がなく安全に維持管理することができたため。					自宅からの通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者の増加に向けた取組を継続的に行っていく。		

主 要 事 業 の 内 容

5項 社会教育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,990,775,000	2,914,683,404	847,849,000	228,242,596

1目 社会教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
474,670,000	462,493,293	0	12,176,707

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1 社会教育事業費	22,445,634	高齢者、家庭教育、女性学級の講座等経費
青少年育成課	1 青少年研修センター運営費	93,500	青少年研修センターの管理運営費
	2 浜石野外センター運営費	13,189,007	浜石野外センターの管理運営費
教育総務課	1 社会教育管理運営経費	368,485	社会教育管理運営経費、ユネスコ協会運営費補助金
	2 歴史学習経費	4,400,000	平和資料センター運営費補助金、戦後周年事業補助金

◎ 主要施策の成果

1 社会教育事業費(生涯学習推進課)

高齢者、子どもの保護者、女性を対象に、組織的で継続的な学習機会を提供するため、高齢者学級、家庭教育学級、女性学級を開催した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①延べ参加者数 ②受講生満足度	①14,590人 ②93.7%	①27,790人 ②93.7%	①29,606人 ②92.7%	①30,147人 ②92.0%	①過去3年間の平均値に新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を加味して設定した。 ②過去3年間の実績値を踏まえ、前年度実績値を目標値として設定した。	①11,767人 ②91.3%	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響による学級生の減少や講座の回数減によって①延べ参加者数は8割程度に留まったが、②受講生満足度については概ね目標どおりとなった。				新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が減少していることから、感染防止対策を徹底したうえで多様な学習ニーズに応える講座を企画することで、参加者の増加に努めていく。			

2 浜石野外センター運営費(青少年育成課)

「浜石野外センター」を管理運営し、市民の体育の向上とレクリエーションの増進を図った。

なお、利用状況は次のとおりである。

令和2年度	利用件数	31件	延利用者数	3,412人
令和元年度	利用件数	43件	延利用者数	4,123人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	延宿泊利用者数	687人	699人	644人	719人	ログハウス、テントサイト、オートキャンプサイトにおける宿泊利用者の直近3か年平均を目標値とした。	384人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、繁忙期であるGW時期の休所や利用人数の制限を行ったことで宿泊利用者は減少したが、その影響を除けば、開所期間における利用者数は例年と同程度となったほか、地域と連携したイベントも実施できたため。				立地環境や周辺の資源など、施設の強みを活かした利活用をさらに図るため、地域関係者・団体と連携し、効果的な活用方法を検討するとともに、イベント等を通じて積極的に情報発信していく。			

2目 文化財保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
736,365,000	632,274,175	33,819,000	70,271,825
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 文化財保護管理費	263,605,082	文化財の保護、所管施設の管理運営等
	2 文化財整備活用事業費	133,178,925	史跡等の整備
	3 文化財発掘調査費	152,324,400	埋蔵文化財発掘調査及び資料整理事業
	4 文化財保存助成費	69,290,000	指定文化財保存修理事業等の補助金
歴史文化課	1 文化財保護管理費	1,451,305	歴史文化課一般事務費
	2 文化財整備活用事業費	3,355,000	駿府城跡天守台野外展示事業
	3 文化財発掘調査費	8,448,463	駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

◎ 主要施策の成果

1 文化財保護管理費(文化財課)

(1) 文化財保護審議会

令和2年8月3日、令和3年3月15日に開催し、文化財の新指定に係る諮問等について審議を行い、「有東木白髭神社の大スギ群」を市指定文化財に指定する答申を受けた。

(2) 文化財サポーターの育成と地域文化の伝承事業

文化財サポーター入門講座を開催し、17人が受講、14人のサポーターを新規登録した。

無形民俗文化財の保存伝承活動の活性化を目的として実施予定であった「大神楽祭」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった「第28回地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会しずおか」に代えて、静岡県を中心に全国29団体の芸能動画等を公開するウェブサイトを開設した。

(3) 静岡市文化財資料館管理運営

市内にある貴重な歴史・文化財資料を保管するとともに、これらを展示することにより、市民文化の向上及び文化財保護意識の醸成に努めた。



主 要 事 業 の 内 容

① 入場者状況(開館日数243日)

令和2年度 7,423人 (令和元年度 12,974人)

② 資料館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	静岡浅間神社にゆかりのある徳川氏、今川氏関係資料の展示・隣接する国指定史跡賤機山古墳の出土品をはじめとした静岡市の歴史、美術工芸に関係のある資料の展示
特別・企画展示	10/3～10/25 ミニ企画展「静岡浅間神社の大改修～6年間の記録写真～」 10/31～12/13 第1回企画展 祝日本遺産認定記念「弥次さん喜多さん 駿州の旅」 2/6～3/21 第2回企画展 「郷土の刀剣展 FINAL」
その他事業	学校見学の受入、静岡市文化財資料館運営委員会の開催等

(4) 三保松原保全活用事業

① 三保松原保全事業(リスク軽減)

マツ材線虫病の被害を防ぐため、病気を媒介するマツノマダラカミキリを駆除する薬剤散布、病気の感染源となりうる枯れマツの伐採と駆除、病気を引き起こすマツノザイセンチュウがマツの中で増殖するのを防ぐ予防剤樹幹注入などを行った。

老齢大木の樹勢回復のため、ハダニやシンクイムシの食害および葉ふるい病による被害を防ぐ薬剤散布、踏み締めにより固まった土をほぐす作業、土が固くなるのを防ぐ通行ルート制限などを行った。

来訪者の安全対策のため、羽衣の松周辺における落下のおそれのある枝の除去、神の道における倒伏のおそれのあるマツを確認する樹木診断を行った。

② 三保松原保全事業(松原再生)

海岸林としての機能と美しい景観を持つ松原を再生するため、松原の保全情報をデータベースに集約する作業などを行った。

③ 三保松原保全再生化事業

過去に失われた松原を再生し、世界遺産の確実な保全を行うため、プロパティエリア隣接地の公有地化を進めた。

項 目	実 績	備 考
マツ材線虫病防除薬剤散布	30.02 ha	1回あたりの散布面積
樹幹注入	243 本	松林保全区域内
ハダニ、シンクイムシ、葉ふるい病防除薬剤散布	2,079 m <sup>2</sup>	羽衣の松周辺、1回あたりの散布面積
土壌改良モニタリング	16 本	羽衣の松周辺
公益的機能モニタリング	1 回	羽衣の松周辺
踏圧対策ルート設定(面的改良等)	1,235 m <sup>2</sup>	羽衣の松周辺
危険枝処理	29 本	羽衣の松周辺
樹木診断	112 本	神の道東側
下刈	2.97 ha	市有林
間伐モニタリング	10 区画	市有林西側
公有地化面積	2,102.95 m <sup>2</sup>	市有林隣接地

主 要 事 業 の 内 容

(5) 三保松原文化創造センター管理運営事業

世界文化遺産であり、国の名勝でもある「三保松原」の魅力と価値を国内外へ発信するとともに、三保松原と他の文化や芸術と融合させる新たな文化を試作した。

- ① 年間を通しての開館
- ② 年間を通しての公開
- ③ 企画展の開催

「みほしるべ」開館日数	321 日間	4/18～5/31 緊急事態宣言に伴い臨時休館
-------------	--------	-------------------------

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	①文化財指定(諮問・答申件数) ②特別公開箇所数	①答申1件 ②10か所	①答申1件、諮問2件 ②11か所	①答申1件 ②10か所	①諮問2件 ②9か所	①指定候補物件から文化財保護審議会への諮問・答申可能数を目標とした。 ②過去3か年の平均公開箇所数を目標とした。	①答申1件 ②10か所	①A ②A
1(2)	①文化財サポーター稼働率 ②大神楽祭入場者数 ③WEB公開事業参加団体数	①30% ②集客1,000人 ③5団体	①52% ②集客2,000人 ③-	①61% ②集客1,000人 ③-	①69% ②集客2,500人 ③-	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、過去3年平均60%の1/2程度を目標値とした。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から来場者を制限するため、前年度の1/2を目標値とした。 ③令和2年度のWEB事業参加予定団体数を目標とした。(単年度事業)	①39% ②中止 ③6団体	①S ②- ③S
1(3)	文化財資料館の入館者数	6,000人	12,974人	10,877人	14,253人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、前年度の入場者数の1/2程度を目標値とした。	7,423人	S
1(4)	マツ材線虫病による松枯れ	1本/ha以下の維持	0.77本/ha	0.65本/ha	0.97本/ha	三保松原の松林保全技術会議の「三保松原の松林保全に向けた提言書」における目標値	0.59本/ha	S
1(5)	来館者数	270,000人	665,744人	48,304人	72,456人	本来の目標値は、令和元年度実績から毎年1万人の増加(67万人)であるが、新型コロナウイルス感染症の影響から、前年度の40%維持を目標値とした。	322,643人	S

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
1(1)	A	①文化財指定に関する答申が1件となった。 ②目標どおり10か所で特別公開を行った。	①文化財保護だけでなく活用を図る必要があるため、文化財保護審議会から、保護と活用の両方を考慮した助言を得ていく。 ②より多くの文化財所有者に特別公開を行ってもらうため、随時、公開の呼びかけを行う。
1(2)	A	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により参加できる事業が減少したため過年度よりも低い稼働率となったものの、実施した事業については目標を上回るサポーターの参加を得ることができた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ③当初予定を上回る参加団体数となった。	①文化財サポーターの活動機会を確保する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえて開催の検討、早期の判断をする必要がある。 ③課題はない。
1(3)	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一時休館、入館者の減少があり、過去の実績は下回ったものの、3回の企画展を実施するなど、市民が文化財に触れる機会を提供し、目標を達成することができた。	文化財資料館は令和3年をもって閉館する予定であり、その役割は、歴史文化施設に引き継いでいく。
1(4)	A	令和元年度に引き続き、ドローンを利用したマツ材線虫病防除薬剤散布を試行し、目標値を平成28年度以降継続達成できた。	効率的かつ安全に薬剤散布ができるため、ドローンの活用を本格化していく。
1(5)	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館した期間を除き、適切に施設及び展示資料の保守管理を行い開館した。様々な観点から三保松原に関する企画展を年4回開催した。	来場者の安心・安全な見学のため、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底する。運営するサイトやSNSを効果的に活用し、施設や事業に対するさらなる周知を図る。

2 文化財整備活用事業費(文化財課、歴史文化課)

(1) 国指定史跡片山廃寺跡保存整備事業

寺院区画周辺の遺構の残存状況を把握するため、発掘調査を実施した。また、整備委員会では、用地買上げ事業の進捗状況と発掘調査の成果を委員に諮った。

(2) 国指定史跡小島陣屋跡保存整備事業

史跡整備の基礎データを得るため、陣屋の主郭及び第2郭、大手通路等の遺構の残存状況調査を実施した。

史跡整備に向け、関係法令の整理、便益施設予定地の用地買収に向けた測量調査、鑑定調査等を行った。

(3) 駿府城跡天守台野外展示事業

発掘調査成果を踏まえ、徳川家康と豊臣秀吉が関わったと考えられる本物の天守台の迫力を間近に感じることができる日本唯一の遺構を、保存と活用を両立させた野外展示として整備する。

①基本設計の実施

②市民への説明及び意見聴取

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	今年度事業計画達成率	100%	75%	100%	100%	史跡指定地の保護(用地買上げ1件)及び地下遺構を把握するための調査、整備検討委員会の開催を実施する予定であり、その事業達成100%を目標値として設定した。	100%	A
2(2)	今年度事業計画達成率	100%	100%	100%	100%	整備のための調査の実施及び史跡整備の設計、整備委員会の開催を実施する予定であり、その事業計画の達成100%を目標値として設定した。	75%	B
2(3)	実施設計に必要な基本設計の概要の進捗率	100%	—	—	—	次年度以降に実施設計を行うために、今年度は基本設計の概要を決めておく必要があるため、100%とした。	70%	B
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
2(1)	A	用地買収の契約1件、調査件数1件、整備検討委員会の開催1回と全ての項目について目標を達成した。				公有地化を進めていくと同時に、史跡としての活用方法について検討する必要がある。まずは、現在の「史跡片山廃寺跡」から「駿河国分寺」への名称変更に向けて文化庁との協議を行っていく。		
2(2)	B	実施設計の発注前に、関係法令(がけ条例・建築基準法)への対応が必要となったため、令和2年度に実施予定の御殿書院移築復原実施設計が令和3年度に繰り越しとなった。				整備に当たっての法令適合と事業費の増大から当初予定の令和4年度整備完了が困難である。スケジュール・事業費の見直しを行ったうえで、整備完了に向けて関係機関との連携強化を図っていく。		
2(3)	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、専門家や事業者との検討及び市民意見聴取が予定通り実施できなかったことにより目標値に届かなかったが、基本設計の概要の作成は進めており、業務は適正に実施できたため。				令和2年度予算を令和3年度に繰越し、専門家及び市民意見の聴取も実施した上で、令和3年10月末を目標に基本設計の作成を進め、令和4年度から実施設計を実施するために必要な業務を完了させる。		

3 文化財発掘調査費(文化財課、歴史文化課)

(1) 埋蔵文化財発掘調査

片山遺跡など、民間開発に伴う本発掘調査を6件、雨水貯留施設や道路予定地など市の開発事業に伴う他課からの委嘱による本発掘調査を3件、合計9件実施した。また、開発等に伴う試掘・確認調査を32件実施した。

主 要 事 業 の 内 容

(2) 駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

駿府城の天守台があった跡地の整備方針決定に向けた、駿府城跡天守台の学術的データを得るために、平成28年度から4年かけて実施している天守台発掘調査を、歴史学習の場、観光資源として活用し、駿府城及び天守台への関心を高めた。

- ① 常設見学ゾーン、展示棟の設置、運営
- ② ホームページによる発掘情報発信30回
- ③ 発掘調査報告会、現場見学会の開催

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	試掘確認調査並びに発掘調査達成率	100%	100%	100%	100%	毎年試掘確認調査並びに発掘調査の依頼が合計で50件程度寄せられている。民間開発における調査依頼に迅速に対応するため、年度内実施の依頼のあった調査達成率100%を目標値として設定した。	100%	A
3(2)	歴史文化課HP「さきがけミュージアム」のアクセス件数	77,000件	70,888件	75,988件	69,999件	今年度はコロナ禍の外出自粛によりHPを見る機会がこれまでより増えると想定し、過去3年間のうち最も多い件数を上回る件数とした。	64,534件	B
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
3(1)	A	公共事業、民間開発等のスケジュールに対応し、事業者と事前協議を行ったうえで、年度内に実施すべき調査を全て実施した。			開発等事業が円滑に進められるよう、開発者と事前協議を綿密に行ったうえで、事前の許認可及び発掘調査を迅速に行う必要がある。また、市内の遺跡の調査履歴を係内で共有し、関係者への必要な指導を正確に実施していく。			
3(2)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、シンポジウムを開催できなかったことに加え、過去数年間のような大きな関心を集める話題作りができなかったこともあり、目標値を達成することができなかった。			発掘作業(掘削作業)が終了したため、注目を大きく集めるような新たな発見が少なくなっている。HPへのアクセス方法の工夫、情報発信方法の工夫、新たな話題提供の工夫等を行ってHPなどで周知することで、駿府城及び天守台への理解と関心を高めていく。			

4 文化財保存助成費(文化財課)

文化財保護管理補助金・文化財保存団体補助金

文化財保護管理補助金では、(重文)神部神社浅間神社本殿ほか15棟建造物保存修理事業等の国・県・市指定文化財保存修理事業等を行う所有者に対して助成を行い、文化財の保存・伝承を図った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	国・県・市補助金交付(文化財保存修理の年度事業完了)	交付完了(31件)	交付完了(35件)	交付完了(33件)	交付完了(31件)	予算・工程調整、関係機関協議、市から国・県への取次ぎ(進達)等を経て、国・県・市の補助金交付をもって、文化財保存修理の年度事業が完了することを目標とした。	交付完了(33件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	補助事業者の進捗状況を確認し、申請どおり遅滞なく、補助金を交付した。				市内の文化財の保存状態や管理状況を見極めつつ、補助金の交付先を適切に選定する。			

3目 図書館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,585,187,000	1,153,396,066	366,790,000	65,000,934
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1 管理運営費	324,961,097	中央図書館ほか11館の維持管理運営
	2 図書整備充実費	149,455,158	図書館資料購入、整備等
	3 図書館整備事業費	79,696,900	中央図書館大規模改修

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、12館ある図書館施設の安全な維持管理を行い、安心かつ利用しやすい図書館運営を図った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①施設の瑕疵による事故件数 ②施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①②直近3か年の実績を基に設定した。	①0件 ②0日	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者にとって安心・安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができたため。				各施設の老朽化に対し、計画的な設備点検や施設保全の委託業務を実施するとともに、関係課と連携しアセットマネジメント計画の着実な推進を図っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 図書整備充実費

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、図書資料の選定、購入、保存、管理を行い、貸出、閲覧、読書相談等、市民の多様化する生涯学習活動や文化的ニーズに応えた。また、「赤ちゃんのための読み聞かせ講座」など各種講座(48回開催560人参加)、おはなし会(115回開催911人参加)、ブックスタート・ブックステップ(203回開催5,720人参加)、こかげ文庫(4回開催121人参加)、「クリスマス会」などイベント、映画会、コンサート等(31回開催1,649人参加)を実施した。なお、図書館利用状況は次のとおりである。

館 名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個 人 貸出点数 (点)	レファレンス 件 数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	462,804	156,679	456,987	1,734	122,270	147
麻機分館	62,908	27,719	93,230	980	35,119	265
美和分館	64,359	20,005	63,546	524	33,024	266
御幸町図書館	154,629	160,776	367,458	2,499	227,551	301
藁科図書館	97,453	34,759	122,766	193	53,355	264
西奈図書館	176,173	90,579	310,099	1,254	103,733	266
北部図書館	118,173	65,880	242,569	3,592	74,255	265
南部図書館	223,919	235,519	762,749	2,239	242,567	298
長田図書館	169,010	96,634	319,582	727	113,034	267
清水中央図書館	488,256	174,328	545,343	6,843	167,049	298
清水興津図書館	122,924	47,176	164,982	994	63,892	267
蒲原図書館	101,762	25,248	77,971	1,487	41,466	265
計	2,242,370	1,135,302	3,527,282	23,066	1,277,315	—

(令和3年3月31日現在)

<注1> 中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

<注2> 貸出者数、個人貸出点数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館中に対応した貸出し及び中央図書館大規模改修のための休館中に臨時窓口で対応した貸出しを含む。

<注3> 開館日数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館中に予約資料を貸出した日数及び中央図書館大規模改修のための休館中に臨時窓口を開設した日数は含まない。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			2	人口1人当たりの貸出点数	4.95点			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	コロナ禍で一時休館し再開後も利用制限を行っているが、インターネット予約の推進や展示の工夫を行うことで貸出点数は3,527,282点となった。このため、1人当たりの貸出点数は5.09点と目標を上回ることができたため。				継続的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し、安心して利用してもらえる施設運営を行う必要がある。また、令和3年8月に中央図書館が大規模改修を終え再開館するため、公園と連携した講座の開催などより一層の魅力あるサービスを提供する。			

主 要 事 業 の 内 容

4目 博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,296,000	106,461,597	880,000	6,954,403
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化財課	1 登呂博物館管理運営費	48,998,301	登呂博物館の管理運営及び体験活動の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費(登呂博物館)

登呂遺跡にある博物館として、登呂遺跡からの出土品の保管、展示及び弥生時代における登呂ムラの生活を  
実感できる体験学習の機会を提供するほか、講演会や講座等の教育普及事業を実施した。

(1) 静岡市立登呂博物館協議会

令和2年10月30日、令和3年2月10日に開催し、博物館の運営についての提案や実施事業についての  
意見をいただいた。

(2) 入館者状況(開館日数 令和元年度:305日 令和2年度:264日)

	令和2年度	令和元年度
入館者	97,168人	169,568人
観覧者	29,327人	39,257人

(3) 博物館事業

区 分	内 容
常 設 展 示	・登呂遺跡からの出土品(土器・木製品等)約350点の展示 ・登呂遺跡の発掘史の紹介
特別・企画展示	3/20 ～ 6/14 「企画展 お米づくり、はじめました。- 静岡市の弥生時代 -」 7/4 ～ 9/13 「企画展 実測」 10/3 ～ 11/29 「企画展 水とともに生きる-静岡平野のパイオニア-」 1/9 ～ 2/28 「企画展 「ちっちゃ」展」 3/20 ～ 6/13 「企画展 前方後円墳がやってきた。- 静岡市の古墳時代 -」
体験学習活動	登呂博物館内で火起こし体験、脱穀体験等 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実演見学のみ)
その他事業	教育普及事業(子ども学芸員養成講座、土器づくり等)、ボランティア育成事業等

(4) 他館との連携事業の実施

博物館間の回遊性を高め、博物館への来館者数を増やすことを目的として、他館との連携事業を実施した。

市立中央図書館の移動図書館車ぶつくるを呼び、本の閲覧、貸出等の業務を行った。静岡科学館る・く・る  
とは、「サイエンスピクニック」や「しずおかサイエンスアドベンチャー」なども行った。また、駿府博物館及び静  
岡市立芹沢銈介美術館とは、ともに「登呂」にあるという地の利を活かして、「登呂ミュージアムストリート」を実  
施した。



主 要 事 業 の 内 容

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	博物館の入館者数	72,000人	169,568人	167,796人	167,591人	リニューアルオープン後、減少傾向が続く入館者数を増加に転じさせ平成27年度までの18万人台を回復することを目標として設定したが、コロナ禍における下方修正として、目標値の4割維持とした。	97,168人	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	6月以降は休館することなく、また感染対策を行い受入態勢を整えたうえで開館したこともあり、下方修正した目標値を大幅に超える数値となった。				今後の新型コロナウイルス感染症拡大状況による博物館の休館が懸念されるが、国や県の指針を注視しつつ、感染症対策の実施を継続していく。			

5目 美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,685,000	62,841,576	160,000	4,683,424
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化振興課	1 芹沢銈介美術館管理運営費	39,926,244	芹沢銈介美術館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 芹沢銈介美術館の管理運営

本市出身の重要無形文化財保持者芹沢銈介の芸術を広く紹介する事業の実施や、各種講座・講演会を開催し、芹沢芸術を後世に伝えることに努めた。

(1) 入場者状況(開館日数 228日)

令和2年度	令和元年度
11,994人	16,635人

(2) 事業の概要

区 分	内 容
企 画 展 示	4/5～7/5 「セリザワ・デザイン 一和と洋の架け橋」 7/21～11/23 「生誕125年記念展 芹沢銈介 一模様をめぐる88年の旅」 12/9～3/21 「日本のかたち 一芹沢銈介が集めた日本工芸」
芹沢銈介の家公開	東京の蒲田から移築した芹沢銈介の家の居間の一部を毎週日曜日・祝日に一般公開した。(8月は毎週土曜日・日曜日) 3月4, 5, 11, 12日に二階を特別公開するイベント「芹沢さん家お二階拝見」を開催した。
芹沢銈介作品の購入	屏風1点、硝子絵1点、肉筆額1点、装幀本・装幀雑誌23点を購入し、収蔵品充実を努めた。
その他イベント	夜間開館、ワークショップ(小物入れ作り、小絵馬作り)、クイズラリー、スタンプラリー等を行った。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①年間観覧者数 ②観覧者満足度	①8,000人 ②97%	①16,635人 ②97%	①16,128人 ②97%	①17,105人 ②97%	①例年、年間観覧者数の直近3か年の平均から算出していたが、コロナ禍における下方修正として、目標値の5割維持とした。 ②観覧者満足度の直近3か年の平均から算出した。	①11,994人 ②98.8%	①S ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和2年4月18日から5月末日まで臨時休館とするなど、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、Twitterの新規開設等、広報活動の充実を図り、下方修正した目標値を大幅に超える数値となった。				近年減少傾向にある観覧者数を回復させるため、引き続き感染症対策に努めつつ、関係機関との連携や新たな広報方法の検討・実施に取り組む。			

6目 自然の家費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
152,814,000	128,816,597	0	23,997,403
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 野外活動宿泊指導等経費	4,592,071	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等経費
	2 施設維持管理費	73,690,351	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理経費、清水和田島自然の家施設維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1 野外活動宿泊指導等経費

青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供し、井川地域の振興に繋がる事業を推進するため、主催事業を16回実施した。

2 施設維持管理費

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家では、安全で利用しやすい自然の家の管理運営を行うことにより、施設の利用を促進した。また、平成31年4月より休館している清水和田島自然の家については、再整備検討調査を行った。

主 要 事 業 の 内 容

(1) 南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家

① 利用状況 (延利用者数)

単位:人

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度
幼稚園・小・中学生及び少年団体	4,250	6,075
高校・青年	245	1,635
一般	1,180	1,476
主催事業	870	2,465
計	6,545	11,651

② 主催事業実施状況

単位:人

事業区分	実施日	内容	参加人数
親子・グループ対象事業	4月25日～4月26日	井川de山菜グルメ(中止)	-
	5月23日	自然の家体験デー(春)(中止)	-
	6月20日～6月21日	井川deアウトドアクッキング入門	31
	7月4日～7月5日	井川deキャンプ入門(中止)	-
	7月18日～7月19日	自然の家体験デー(夏)(中止)	-
	9月5日～9月6日	井川de秋祭り	29
	10月10日～10月11日	自然の家体験デー(秋)(中止)	-
	10月31日～11月1日	井川de秋の山遊び	28
	11月28日～11月29日	井川deクリスマスリース作り	23
		2月13日～2月14日	自然の家体験デー(冬)
小・中学生対象 自然体験事業	5月9日～5月10日	トム・ソーヤ スプリングキャンプ Jr(中止)	-
	5月9日～5月10日	トム・ソーヤ スプリングキャンプ Yg(中止)	-
	8月9日～8月10日	トム・ソーヤ ファミリーサマーキャンプ	26
	9月19日～9月20日	トム・ソーヤ にこにこキャンプ	32
	10月3日～10月4日	トム・ソーヤ オータムキャンプ	31
	1月30日～1月31日	トム・ソーヤ スキーキャンプ	28
	2月27日～2月28日	トム・ソーヤ ウィンターキャンプ	24
記念事業	11月14日～11月15日	新館リニューアル及びトレラン全コース完成記念事業	21
送迎バス付事業	11月5日	標高1000mでヨガ	15
	11月21日～11月22日	DEEP IKAWA 井川を深掘りする旅	15
	1月23日～1月24日	井川deスキー&雪遊びⅠ	11
	2月6日～2月7日	井川deスキー&雪遊びⅡ	14
	2月20日～2月21日	井川deスキー&雪遊びⅢ	22
指導者育成事業	4月18日～4月19日	学生キャンプリーダー全体会兼育成講座Ⅰ(中止)	-
	7月11日～7月12日	学生キャンプリーダー育成講座Ⅱ(中止)	-
	5月30日～5月31日	自然体験活動指導者育成講座(中止)	-

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	参加者の満足度	99%	99%	100%	99%	直近3か年の満足度の平均値である99%を予想値として算出し、目標値として設定した。	100%	A
2(1)	利用組数	185組	204組	182組	171組	利用組数は増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、直近3か年の平均値である185組を予想値として算出した。	184組	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1	A	全主催事業で参加者のニーズに合ったプログラムを実施し、参加者の満足度が100%であったため。			主催事業参加者の高い満足度を維持していくため、ボランティアスタッフや自然体験活動指導者のスキルアップを図る取組を実施していく。			
2(1)	A	新型コロナウイルス感染症対策で利用者数を制限していた中で、目標値の利用者数をほぼ達成できたため。			個人・グループ利用者が増加している中で、個人・グループでも気軽に自然体験ができるよう、各種掲示物を作成する等の取組を実施していく。			

(2) 清水和田島自然の家

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	リニューアルに向けた準備	整備手法の方向性の検討案作成	-	-	-	令和2年度末までに整備手法の方向性の検討案を作成する。	既存建築物の改修案の作成	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	清水和田島自然の家について、両河内地区における施設一体型小中一貫校化に伴う校舎の跡地利用として、清水西河内小学校を全面改修し、用途を自然の家に変更して再生を図ることに決定した。			予定移転地の一部が土砂災害特別警戒区域であることから、土砂災害等の対策調査を実施し、今後の建物改修等の工法について決定するため、関係各課と調整しながら早期再開の準備を進めていく。				

7目 社会教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
156,000	8,077	0	147,923
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 社会教育施設整備基金積立金	8,077	令和2年度運用益 8,077円の積立

◎ 主要施策の成果

1 社会教育施設整備基金積立金

本基金の運用益を積み立て、今後の社会教育施設整備の充実に備えた。

主 要 事 業 の 内 容

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
155,360,155	8,077	28,644,000	126,724,232

※令和3年5月末

8目 歴史文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
859,602,000	368,392,023	446,200,000	45,009,977
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1 歴史文化施設建設事業費	368,392,023	歴史文化施設建設事業

◎ 主要施策の成果

1 歴史文化施設建設事業費

(1) 歴史文化施設建設事業

輝かしい静岡の歴史文化を保存・伝承し、その魅力を市内外へ発信する「歴史文化のまち」の中核となる歴史文化施設の建設に向けた取り組みを行った。

① 建設工事及び展示工事

建設予定地で発見された戦国時代の「道と石垣」の遺構を保存・活用し、静岡の豊かな歴史の積み重ねを直接体感できるよう展示を行うことで、市民の皆さんだけでなく、訪れる多くの人に静岡市の歴史文化を発信していく施設を建設するため、工事(建築・電気・衛生・空調・昇降機)及び展示工事の発注を行い、令和4年6月末を完成工期として令和3年1月から工事を開始した。

② 資料調査及び資料購入

天正18(1590)年に徳川家康が豊臣秀次に宛てた書状のほか、展示のストーリー展開に必要となる徳川家康書状や今川家書状などを購入した。また、清見寺所蔵の木製資料の複製を製作したほか、前年度に引き続き、令和4年度までの計画で、展示の中心となる家康公を象徴する二領の甲冑の復元模造品の製作を実施している。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	施設建築物の建設及び展示工事の工事進捗率	16%	0%	—	—	令和5年春に開館させるためには、令和4年6月までに建設工事を終わらせる必要がある。工事の確実な進捗を成果としてとらえ、今年度末の進捗率の目標値を16%(3/18か月)とした。	16%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	令和3年1月から工事を着手し、建設(建築・電気・衛生・空調・昇降機)及び展示工事について、各工事施工業者や設計事務所とともに工程管理や施工協議・調整を適切に行った。その結果、工事進捗率が目標値を達成した。				令和5年春の開館に向けて、令和4年6月までに建設及び展示工事を完了させるため、引き続き工程管理や施工協議・調整を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

6項 保健体育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,924,600,000	5,606,351,134	5,000,000	313,248,866

1目 保健体育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
204,239,000	200,757,180	0	3,481,820

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育指導等経費	30,600	スポーツ推進審議会開催経費

◎ 主要施策の成果

1 体育指導等経費

スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置された静岡市スポーツ推進審議会を開催し、教育委員会からの諮問事項である「スポーツ・イン・ライフの実践によるスポーツ実施率の向上」について審議し、答申書の素案を作成した。  
(開催回数3回)

2目 体育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
157,306,000	123,714,438	0	33,591,562

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 社会体育費	14,251,084	各種市民大会開催経費
	2 学校施設開放費	69,556,544	学校等施設数125箇所
	3 体育指導助成費	23,736,488	静岡市体育協会事業費補助金 他
スポーツ交流課	1 社会体育費	1,445,953	スポーツ交流課一般事務経費
	3 体育指導助成費	1,436,369	全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金 他

◎ 主要施策の成果

1 社会体育費(スポーツ振興課、スポーツ交流課)

各種市民大会及び講習会等を開催し、市民一人1スポーツの推進、体育・スポーツ行事の振興を図った。

区 分	参 加 者	備 考
各種市民大会	25,064 人	軟式野球、ソフトボール、水泳等 18団体実施
①葵区民体育大会 ②駿河区民体育大会	0 人	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
各種指導者講習会	177 人	スポーツ指導者スキルアップ講習会実施
ラジオ体操祭	0 人	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止
スポーツふれあいフェスティバル	0 人	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①葵区民体育大会参加者数 ②駿河区民体育大会参加者数	①4,290人 ②1,944人	①3,915人 ②167人	①3,789人 ②1,970人	4,382人	ニュースポーツ2種目は葵区390人、駿河区で144人の参加目標、「大運動会」は1学区100人規模の大会をめざしたことから、葵区3,900人駿河区1,800人として算出。	①中止 ②中止	①－ ②－
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
—	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止したため、評価不可能。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・葵区では、運営スタッフに対する研修会の時間を増やし、大会の円滑な運営を行うための改善を図る。</li> <li>・駿河区では、小規模学区に配慮した競技要項の改訂を行うことで、参加者数の増加につなげ、区が一体となり、体育大会の開催に向けた機運熟成を図る。</li> </ul>			

2 学校施設開放費(スポーツ振興課)

市立学校等体育施設を市民に開放し、地域スポーツの振興を図った。

(1) 管理運営経費(市立学校等体育施設利用)

区 分	小学校	中学校	小中学校	高等学校	特別支援センター	学校計
学校等施設数	80	38	5	1	1	125
うち照明設置数	77	38	6	0	1	122
協議会数(※)	81	38	7	1	1	128

※ 協議会:各校・施設において利用にかかる事務を執り行う機能を有する。

(2) 学校施設利用運営協議会交付金

各学校等施設において利用にかかる事務を執り行う協議会に対して交付金を交付し、利用者が施設を円滑に利用することができた。

128 協議会

17,503,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	①利用件数 ②利用者数	①94,000件 ②延べ216万人	①83,834件 ②延べ1,917,514人	①87,717件 ②延べ2,059,040人	①94,322件 ②延べ2,158,377人	①②平成29年度実績をもとに設定した。	①71,171件 ②延べ1,569,032人	①B ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	緊急事態宣言を受け、4月から5月にかけて利用を停止したことにより実績値が減少したが、その影響を除けば、概ね期待どおりの利用を維持できたため。				中心部の学校の利用は飽和状態にあるため、近隣や山間部の協議会との連携を促し、多くの市民が利用できるようにする。			

主 要 事 業 の 内 容

3 体育指導助成費(スポーツ振興課・スポーツ交流課)

スポーツ推進委員連絡協議会等スポーツ団体、スポーツ教室、市内高等学野球大会、静岡マラソン、全国少年少女草サッカー大会等の事業費、高校総体等への出場選手及び各種大会の開催に対し助成を行い、市民一人1スポーツの推進を図った。

区 分	金 額 (円)	備 考
スポーツ推進委員連絡協議会事業補助金	420,500	事業費の助成
体育協会事業補助金	12,485,291	事業費の助成
清水区連合体育会補助金	3,027,000	事業費の助成
葵区及び駿河区地域スポーツ振興事業補助金	230,000	53事業(葵・駿河区)
高等学校野球大会開催事業補助金	822,510	市内17校
清水マリンフェスティバル開催事業補助金	0	中止
静岡マラソン開催事業補助金	436,369	中止
全国少年少女草サッカー大会開催事業補助金	1,000,000	中止
スポーツ競技大会出場補助金	1,795,700	高校総体等
県市町対抗駅伝競走大会選手強化事業補助金	1,895,000	全県下35市町 37チーム参加
スポーツ拠点づくり自立促進事業補助金	0	中止
スポーツイベント緊急支援補助金	2,675,930	交付件数4件

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3	①体協ウォーキング参加者数 ②スポーツ講演会参加者数 ③スポーツ指導者資質向上講習会参加者数	①50人 ②357人 ③75人	①127人 ②359人 ③34人	①43人 ②325人 ③67人	①33人 ②356人 ③38人	①H28、H29の同コース規模の実績をもとに3割増を目標に設定した。 ②過去3年の実績のうち高い実績の平均で設定した。 ③H28の同講師による講習会実績をもとに3割増を目標に設定した。	①中止 ②161人 ③未実施	①- ②C ③-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	スポーツ講演会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限をしたことにより参加者数が減少したが、この影響を除けば概ね目標どおりの実績値であるため。 ③については、他事業との統合により未実施である。				日頃、運動・スポーツを行わない市民に対し、いかにスポーツを実施してもらうか、事業の内容とその周知方法について、静岡市体育協会と協議し、参加者の増加を図っていく。			



主 要 事 業 の 内 容

3目 体育施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
491,832,000	436,319,850	0	55,512,150
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設維持管理経費	345,073,938	スポーツ施設の維持管理経費
	2 野外活動施設維持管理経費	50,324,452	キャンプ場、ハイキングコース等の維持管理経費
	3 夜間照明施設等設置経費	25,718,000	小学校グラウンドへの夜間照明施設等設置経費
	4 スポーツ施設予約システム管理経費	15,203,460	スポーツ施設予約システム管理経費

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設維持管理経費

城北運動場、有度山総合公園運動施設、清水蛇塚スポーツグラウンド、清水庵原球場、清水長崎新田スポーツ広場、中島人工芝多目的スポーツグラウンド、清水駅東ロクライミング場、各スポーツ広場等の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

城北運動場、有度山総合公園運動施設及び清水長崎新田スポーツ広場は三幸(株)、清水蛇塚スポーツグラウンド及び清水庵原球場についてはトレセングループ管理運営共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

主な施設の利用状況

	R2年度	R元年度
清水庵原球場	37,039 人	94,709 人
城北運動場 テニス場	33,024 人	34,930 人
相撲場	999 人	1,640 人
運動広場	3,580 人	4,219 人
クラブハウス(多目的室)	2,973 人	5,440 人
有度山総合公園運動施設 テニスコート	39,800 人	46,652 人
ターゲットバードゴルフ場	1,401 人	1,357 人
グラウンドゴルフ場	3,618 人	4,131 人
クラブハウス(多目的室)	256 人	652 人
清水蛇塚スポーツグラウンド	17,802 人	26,512 人
中島人工芝多目的スポーツグラウンド	19,827 人	22,248 人
清水長崎新田スポーツ広場(交流センター含む)	63,676 人	74,852 人
清水駅東ロクライミング場	1,582 人	1,681 人
安倍川河川敷スポーツ広場	248,710 人	253,941 人

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	① テニスコート等利用者満足度 ② 利用者数	①97.9% ②1,033,790人	①97.9% ②934,623人	①98.5% ②947,072人	①97.4% ②1,071,982人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.9% ②775,244人	①A ②B
	① 清水庵原球場利用者満足度 ② 利用者数	①97.9% ②100,480人	①97.9% ②94,709人	①98.7% ②103,045人	①98.0% ②89,328人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①90.1% ②37,039人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。緊急事態宣言を受け、4月から5月の一定期間において、全館休館したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			
A	利用者満足度は目標達成した。緊急事態宣言を受け、4月から5月の一定期間において、全館休館したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			

2 野外活動施設維持管理経費

キャンプ場2箇所、自然広場3箇所及びハイキングコース74コースの維持管理を行い、安全に野外活動ができる環境を市民に提供した。また、興津川上流部の4箇所をキャンプ適地とし、「興津川キャンプ対策協議会」により、ごみの持ち帰り等と呼びかけるなど、維持管理を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	キャンプ場利用者数	5,460人	5,493人	5,241人	4,842人	過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	4,850人	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標値には到達しなかったが、緊急事態宣言及び大雨被害による閉館期間を除けば、概ね目標どおりの利用者数を維持できたため。				協議会や関係者と連携し、管理体制を強化し、適切な事業運営を実施する。			

3 夜間照明施設等設置経費

利用時間が日中に限られる施設の有効活用及び地域スポーツの振興を図るため、夜間照明が未設置であった静岡市立安東小学校グラウンドに夜間照明を設置した。

4 スポーツ施設予約システム管理経費

スポーツ施設予約システムを管理運営し、パソコン、スマートフォン、専用端末機などで、スポーツ施設を24時間予約できる環境を提供した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況

	R2年度	R元年度
システムを通じての予約件数	101,948 件	121,319 件

専用端末機の設置箇所

葵区	スポーツ振興課、葵区地域総務課、中央体育館、東部体育館、北部体育館、城北運動場 西ヶ谷総合運動場	7箇所
駿河区	駿河区地域総務課、南部体育館、長田体育館、有度山総合公園運動施設	4箇所
清水区	清水区地域総務課、蒲原体育館、清水清見潟公園、清水蛇塚スポーツグラウンド、 清水長崎新田スポーツ広場、清水総合運動場、清水日本平運動公園、清水庵原球場	8箇所

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	アクセス件数	1,900,000 件	1,535,928 件	1,559,365 件	1,878,653 件	H30、R元は工事や災害による一部施設の休館に伴いアクセス件数が少なかったが、R2は工事の影響が少ないことから、H29の実績値を目標値として設定した。	1,632,701 件	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	緊急事態宣言を受け、4月から5月の一定期間において、施設を休館し、また解除後も施設利用者数の制限などを行っていたことからアクセス数が目標値よりも下回ったが、必要な契約の締結及びシステムの管理は計画通り実施することができたため。				引き続き利用状況を把握し、利用者が増加するよう取り組んでいく。			

4目 体育館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
653,363,000	631,176,103	0	22,186,897
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育館管理運営費	631,176,103	体育館管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 体育館管理運営費

体育館8館(中央、南部、長田、東部、北部、三保、蒲原、由比)及び清水清見潟公園(体育館、室内プール、トレーニング室)の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。中央、南部、長田、東部、北部、蒲原体育館及び清水清見潟公園については、(公財)静岡市体育協会を指定管理者として管理運営を実施し、三保体育館については、学校法人東海大学より借り受け、社会教育施設として活用した。

主 要 事 業 の 内 容

利用状況

	R2年度	R元年度
中央体育館	109,716 人	192,574 人
〃 屋内プール	44,300 人	75,352 人
南部体育館	70,967 人	90,796 人
長田体育館	63,124 人	97,057 人
東部体育館	63,974 人	86,935 人
北部体育館	89,433 人	132,479 人
三保体育館	49,691 人	65,922 人
蒲原体育館	13,401 人	16,501 人
由比体育館	12,249 人	23,437 人
清水清見潟公園 体育館等	38,353 人	64,122 人
〃 室内プール	15,634 人	23,250 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①利用者満足度 ②利用者数	①99.2% ②929,010人	①99.2% ②868,425人	①98.3% ②864,909人	①98.0% ②920,964人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①99.2% ②570,842人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。緊急事態宣言を受け、4月から5月の一定期間において、全館休館したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

5目 総合運動場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
910,177,000	880,032,171	0	30,144,829
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 総合運動場管理経費	669,920,167	西ケ谷、清水総合運動場及び日本平運動公園野球技場等の管理経費
	2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費	210,112,004	清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 総合運動場管理経費

西ケ谷総合運動場、清水総合運動場、清水日本平運動公園球技場及び庭球場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。西ケ谷、清水総合運動場については(公財)静岡市体育協会、清水日本平運動公園球技場及び庭球場についてはトレセングループ管理運営共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R2年度	R元年度
西ケ谷総合運動場 陸上競技場	25,175 人	38,803 人
〃 屋内プール	47,964 人	68,322 人
〃 野球場	10,675 人	16,049 人
〃 グラウンドゴルフ場	5,289 人	6,956 人
〃 ターゲットハートゴルフ場	2,900 人	3,282 人
〃 テニスコート	44,009 人	49,775 人
清水総合運動場 陸上競技場	28,971 人	45,666 人
〃 体育館(多目的広場等含む)	47,440 人	70,979 人
〃 水泳場	9,962 人	15,347 人
〃 アーチェリー場	1,764 人	1,708 人
〃 弓道場	3,285 人	6,465 人
〃 武道場	12,185 人	13,519 人
清水日本平運動公園 球技場	102,734 人	286,294 人
〃 庭球場	26,776 人	33,185 人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①総合運動場利用者満足度 ②利用者数	①97.8% ②351,240人	①97.8% ②336,871人	①97.9% ②337,215人	①98.0% ②329,450人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.5% ②239,619人	①A ②C
	①日本平運動公園利用者満足度 ②利用者数	①97.9% ②356,540人	①97.9% ②319,479人	①96.0% ②326,968人	①97.6% ②372,237人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①98.9% ②129,510人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。緊急事態宣言を受け、4月から5月の一定期間において、全館休館したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理運営を実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費

清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営を実施し、トップアスリートからアマチュアまでのトレーニングや市民の健康維持増進など幅広い利用に応えた。トレセングループ管理運営共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況

	R2年度	R元年度
宿泊室	2,283 人	7,217 人
芝生グラウンド	7,336 人	25,920 人
人工芝コート	15,778 人	22,945 人
体育館	12,124 人	18,746 人
会議室	4,999 人	15,545 人
トレーニングジム	38,718 人	55,530 人
フィットネスルーム	17,845 人	18,599 人
クアプール	24,137 人	37,317 人
ウェイトリフティング場	849 人	1,677 人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	①利用者満足度 ②利用者数	①97.5% ②227,460人	①97.5% ②203,496人	①97.6% ②226,143人	①97.6% ②220,249人	①前年度数値を目標値として設定した。 ②過去3か年の利用者数の平均値の5%増を目標値として設定した。	①100% ②124,069人	①A ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度は目標達成した。緊急事態宣言を受け、4月から5月の一定期間において、全館休館したこと及びその後も利用制限を行ったことにより、利用者数は目標値を下回ったものの必要な協定及び修繕は計画通り実施できたため。				引き続き利用状況を把握し、今後も利用者満足度を高い数値で維持していく。指定管理者と連携し、適切な管理を実施する。			

6目 ホームタウン推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,287,000	15,281,474	5,000,000	6,005,526
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ交流課	1 ホームタウン推進事業費	10,296,383	清水エスパルス応援事業、プロ野球関連事業 他
	2 ホームタウン推進助成費	4,985,091	フットサ・サッカーのまち市民協議会補助金、清水エスパルス交流事業補助金 他

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 ホームタウン推進事業費

(1) 清水エスパルス活用・応援機運醸成事業

本市の「心の公共財」である清水エスパルスへの応援機運を高める事業(エスパルス選手・マスコット等のイベント等への派遣 等)を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合	75%	73%	71%	67%	市民の75%が、エスパルスを応援し、興味・関心を抱くことを目指す。	63%	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	選手等派遣は当初予定を上回る回数を実施したが、成果指標は目標値を下回った。その要因は新型コロナウイルス感染症の影響により、Jリーグの試合延期や入場規制等で、市民がエスパルスに接する機会が大きく損なわれたことも考えられる。				今後も、より高い効果を期待できる事業・イベントの選別や派遣・活用回数の増加のため、庁内各課への声掛け等に取り組んでいく。特にエスパルス創設30周年に向けた事業を検討する。			

(2) 野球を活かしたまちづくり推進事業

野球を活かしたまちづくりの推進に向け、楽天イーグルス・市民交流事業の開催や、野球関係団体及び有識者との関係構築に向けた取組み等を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(2)	①楽天未来塾への参加により、野球へ関心を持った参加児童の割合 ②プロ野球オープン戦(土、日)の来場者数	①85% ②16,000人	①81% ②無観客試合	①76% ②15,242人	①ー ②ー	①過去2年の実績から85%の児童が野球へ興味を持つことを目標とする。 ②過去のオープン戦来場実績から各日8,000人、計16,000人の来場を目指す。	①ー ②7,590人 ※プロ野球オープン戦	①ー ②C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、楽天未来塾は実施できなかったが、オープン戦は開催でき、来場者数は、目標値の1試合換算95%を達成した。また、未来塾の内容を収録したDVDを作成し、市内各小学校に配布する等、成果指標以外にも相応の成果を得ることができたため。				新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、より多くの市民が地域資源である野球に触れられるよう、交流事業の内容を充実させていく。			

2 ホームタウン推進助成費

(1) フォッサ・サッカーのまち市民協議会補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスをはじめとした各種スポーツチーム等を組織的に支援し、まちづくりを推進する「フォッサ・サッカーのまち市民協議会」に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

主要事業の内容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	①エスパルスを応援し、興味・関心を抱いている市民の割合 ②ベルテックスを知っている市民の割合	①75% ②55%	①73% ②51%	①71% ②-	①67% ②-	①市民の75%が、エスパルスを応援し、興味・関心を抱くことを目指す。 ②市民の55%が、ベルテックスを知っていることを目指す。	①63% ②55%	①B ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな集客を図るイベントや啓発活動が実施できなかったため①は目標値を下回った。しかし、例年実施している参加・体験型のイベントを展示型に変更する等、成果指標以外にも相応の成果を得ることができたため。				新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、より大きな効果が期待できる事業を同協議会とともに検討する。			

(2) 清水エスパルス交流事業補助金

本市をホームタウンとする清水エスパルスによる、まちの活性化や生活文化の向上を推進する事業(①地域交流応援シート、②小中学生ホームゲーム招待、③巡回スポーツ教室)の実施に向け、補助金を交付した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	①地域交流応援シート事業参加者数 ②小中学生招待者数 ③巡回スポーツ教室参加園数	①3,500人 ②900人 ③130園	①3,381人 ②859人 ③128園	①3,552人 ②646人 ③126園	①4,095人 ②903人 ③126園	①R元年度から料金改定があり、参加者が減少しているため、改定前のH30年度並みの参加者数を目標とする。 ②過去3か年の最高値と同程度を目指す。 ③スタッフ人員及び実施スケジュールから最大限実施可能な数値とした。	①- ②535人 ③121園	①- ②C ③A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、①は中止、②は対象試合が1試合減少したことで目標値を下回った。しかし、②は目標値の1試合換算450人を上回り、また事業周知チラシを市内全小中学生に配布し、クラブのPRを図る等、成果指標以外にも相応の成果を得ることができたため。				新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、事業実施の可否や入場制限を踏まえた適切な対象試合数、招待者数を検討する。			

7目 学校保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
247,145,000	240,525,988	0	6,619,012
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1 保健衛生費	236,527,521	児童生徒の検診に係る経費など
	2 通学路整備費	3,998,467	通学路防犯灯の維持・補修に係る経費



主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 保健衛生費

児童・生徒の健康管理等経費については、児童生徒の健康管理と疾病の早期発見のため、検診及び学校環境衛生検査を実施し、学校保健・学校環境の円滑な管理・運営を図った。

名 称	事業の概要	名 称	事業の概要
心 臓 検 診	一次検診 15,377	せき柱側わん症検査 就学時健康診断	姿勢検診 2,358
	二次検診 424		5,220
腎 臓 検 診	一次検診 46,007	学 校 医 等 の 委 嘱	内科 146
	精密検診 129		眼科 131
	検診管理 124		耳鼻咽喉科 131
結 核 検 診	X線(直接) 70		歯科 139
			薬剤師 131

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% (45,072人)	①97.9% (46,055人)	①98.1% (46,940人)	①98.6% (47,910人)	①児童生徒の健康保持のため、受診日程の調整や他会場の提供を行い、全児童生徒が健康診断を受診することを目標としている。 ②安全な学校環境を保持するため、検査日程の調整を行い、全校が環境衛生検査を実施することを目標としている。	①99.8% (44,981人)	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業により、健康診断が例年どおりの時期に実施できなくなったが、感染症の対策をしながら、各学校及び関係機関と調整し実施した。 また、長期欠席などの児童生徒については、他学校での受診ができるよう体制を整えた。				児童生徒を取り巻く生活環境の変化を背景に、様々な健康課題が生じているため、児童生徒の健康保持に向けて、学校医や関係機関等と連携して、健康課題に取り組んでいく。			

主 要 事 業 の 内 容

8目 学校給食費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,234,042,000	3,078,371,405	0	155,670,595
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1 学校給食管理費	2,179,353	市立高等学校定時制の夜食実施に係る経費
教職員課	1 学校給食管理費	270,719	栄養教諭等の旅費等に係る経費
学校給食課	1 学校給食管理費	374,315,336	学校給食の実施に係る経費
	2 東部学校給食センター費	33,479,587	東部学校給食センターの運営に係る経費
	3 門屋学校給食センター費	517,237,785	門屋学校給食センターの運営に係る経費
	4 丸子学校給食センター費	296,928,287	丸子学校給食センターの運営に係る経費
	5 中吉田学校給食センター費	316,418,060	中吉田学校給食センターの運営に係る経費
	6 小規模学校給食センター費	121,264,703	小規模センターの運営に係る経費
	7 単独調理場学校給食管理費	7,955,850	単独調理場の運営に係る経費
	8 西島学校給食センター費	539,255,889	西島学校給食センターの運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 学校給食等管理運営費(学校給食課)

学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の徹底及び施設の維持管理を実施し、安心・安全な学校給食を提供した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	共同調理方式192日、自校方式180日に対する稼働率	100%	100%	-	-	危機管理の意識を持ち、衛生管理、日常点検等を実施し、給食の提供を中止すること無く稼働することを目標値として設定した。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含めない。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	施設設備衛生や健康管理等の個人衛生については研修をとおして衛生意識の向上を図り、事故なく安全な給食提供ができたため。				調理施設は老朽化が進むため、計画的に設備を更新する。また、衛生作業マニュアルの見直しや調理済み食品の定期的な検査により、事故防止対策を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

(1) 給食実施状況

① 葵区・駿河区

令和2年5月1日現在

区分		東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	-	4,446食	5,842食	5,486食	6,594食	136食	22,504食	(山間地) 藁科 井川 梅ヶ島
	中学校	4,223食	2,543食	2,113食	2,886食	2,062食	62食	13,889食	
	計	4,223食	6,989食	7,955食	8,372食	8,656食	198食	36,393食	
配 食 校	校 数	小学校	-	16校	12校	11校	11校	7校	57食
		中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38食
		計	11校	24校	17校	17校	15校	11校	95食
配 食 校	学 級 数	小学校	-	164学級	232学級	205学級	240学級	22学級	863食
		中学校	158学級	98学級	72学級	104学級	74学級	11学級	517食
		計	158学級	262学級	304学級	309学級	314学級	33学級	1,380食
給食回数		年間 180回							
給食費		小学校 月額 4,581円(1食単価 280円) 中学校 月額 5,318円(1食単価 325円)							

② 清水区

令和2年5月1日現在

区分		単独校調理場	庵原	両河内	由比	計	備考
1日当り 配食数 (児童 生徒)	小学校	7,701食	403食	725食	301食	9,130食	
	中学校	209食	228食	129食	132食	698食	
	計	7,910食	631食	854食	433食	9,828食	
配 食 校	校 数	小学校	19校	1校	7校	2校	29食
		中学校	1校	1校	2校	1校	5食
		計	20校	2校	9校	3校	34食
配 食 校	学 級 数	小学校	298学級	15学級	41学級	18学級	372食
		中学校	8学級	9学級	6学級	7学級	30食
		計	306学級	24学級	47学級	25学級	402食
給食回数		年間 180回					
給食費		小学校 月額 4,581円(1食単価 280円) 中学校 月額 5,318円(1食単価 325円)					

主 要 事 業 の 内 容

(2) 衛生管理

項目	実施内容	実施回数
食品衛生	食材料及び調理済給食の細菌検査	年1回以上
	食材料の検収、調理済給食の検食	毎日
	調理済給食の冷凍保存(2週間以上)	毎日
健康衛生	保菌検査(職員、調理員、給食補助員 外)	年24回
	腰痛、皮膚、頸肩腕検診(調理員)	年1回
環境衛生	飲料水検査	年3回(地下水12回)
	放流水検査	月1回(特定事業場以外は年3回)
	受水槽、高架水槽清掃	年1回
	合併汚水処理施設点検	毎日(小規模施設は毎週)
	防虫防そ	煙霧消毒年3回、点検月2回
	ポイラーばい煙測定	年2回

(3) 主な委託業務の概要

① 給食運営等

委託業務名	業務の概要	委託先
学校給食用物資購入事務及び小・中学校給食補助業務	物資購入事務 給食用物資の購入等に関する事務 8人 学校給食会会員 小学校62校 中学校37校 小中一貫校5校 学校給食補助業務 給食・食器類の受領・管理・クラス分け作業 給食補助員 149人 小学校61校 中学校37校 小中一貫校4校	静岡市学校給食会
学校給食配送等業務	副食及び食器類の配送・回収等業務 配送車 11台 (予備含)	静岡市学校給食配送協同組合 外

② 給食調理等

(1日あたりの食数は教職員等を含む)

委託業務名	業務の概要	委託先	1日あたり
学校給食センター給食調理等業務	丸子学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	日本国民食(株)	8,501食
	中吉田学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)東洋食品	9,198食
	藁科学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	240食
	両河内学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	(株)レクトン	976食
	門屋学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	(株)静岡北部 学校給食サービス	7,556食
	西島学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務 (PFI事業)	PFI静岡市南部 学校給食センター(株)	8,933食

主 要 事 業 の 内 容

2 学校給食を通じた食育推進事業(学校給食課)

食に関する正しい知識と、望ましい食習慣の育成のため、全小中学校において「食に関する指導」を実施した。  
また、教職員を対象とした食育講習会を開催し、学校における食育の推進と体制づくりの強化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①92% ②-	①92% ②89%	①88% ②-	①86% ②-	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしており、前年度の実績値を目標値として設定した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により事業を取りやめたため、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態把握のためのアンケートも実施しない。	①92% ②-	①A ②-
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響で一部未実施の学校があったが、各学年ごと栄養教諭・栄養士と担任が連携し、食に関する指導の実施ができ、目標を達成することができたため。				食育を充実させて実施することが学校の負担になると考える意見もあるため、栄養教諭等の専門性を生かしたTTIによる授業の充実をさらに推進していく。			

9目 スポーツ施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,000	441	0	7,559
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ施設建設基金積立金	441	R2年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ施設建設基金積立金

静岡市スポーツ施設建設基金の運用益金を同基金に積立てた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
8,489,716	441	0	8,490,157

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

10目 スポーツ振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
201,000	172,084	0	28,916
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 スポーツ振興基金積立金	172,084	寄附金、R2年度運用益金

◎ 主要施策の成果

1 スポーツ振興基金積立金

「しぞ〜かふるさと応援寄附金」による寄附金及び静岡市スポーツ振興基金の運用益金(スポーツ拠点づくり自立促進事業助成金分のみ)を同基金へ積立てた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
101,600,520	172,084	0	101,772,604

※令和3年5月末

11款 災害復旧費





主 要 事 業 の 内 容

1項 商工施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

1目 観光施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光・MICE推進課	1 単独災害復旧事業	0	観光施設災害復旧事業費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和2年度は、大規模災害の発生なし。

主 要 事 業 の 内 容

2項 農林水産施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,432,572,000	582,797,741	183,094,900	666,679,359

1目 農業用施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
143,287,000	62,920,591	60,397,000	19,969,409

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 公共災害復旧事業費	17,976,200	農業用施設災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	44,944,391	農業用施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 公共災害復旧事業費	1 件	農道大平幹線1号線災害復旧工事	17,976,200 円
2 単独災害復旧事業費	66 件	寺田農道本線施設修繕 外	44,944,391 円
計	67 件		62,920,591 円

2目 林道災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
810,560,000	288,164,950	13,597,900	508,797,150

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 公共災害復旧事業費	219,504,160	林道災害復旧事業費
	2 単独災害復旧事業費	68,660,790	林道災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した林道の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 公共災害復旧事業費	8 件	大雨に伴う林道復旧工事	219,504,160 円
2 単独災害復旧事業費	70 件	林道施設復旧工事、崩土除去等	68,660,790 円
計	78 件		288,164,950 円

主要事業の内容

3目 治山災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,500,000	0	0	2,500,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
治山林道課	1 単独災害復旧事業費	0	治山災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した治山施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 単独災害復旧事業費	0 件	崩土除去、治山施設修繕等	0 円

4目 漁港災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
326,225,000	200,169,200	0	126,055,800
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産漁港課	1 公共災害復旧事業費	178,667,500	漁港施設災害復旧事業費
水産漁港課	2 単独災害復旧事業費	21,501,700	漁港施設災害復旧事業費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した漁港施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 公共災害復旧事業費	1 件	用宗漁港広野防波堤災害復旧工事	178,667,500 円
2 単独災害復旧事業費	2 件	広野海岸公園釣護岸災害復旧工事 外1	21,501,700 円

5目 山間地振興施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,000,000	31,543,000	109,100,000	9,357,000
主要事業決算状況(給与費を除く)			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 単独災害復旧事業費	31,543,000	山間地振興施設災害復旧費

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した山間地振興施設の機能回復を図った。

事業名	件数	内 容	決算額
1 単独災害復旧事業費	2 件	山間地振興施設施設災害復旧工事	31,543,000 円

主 要 事 業 の 内 容

3項 土木施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,360,438,140	1,019,268,653	678,221,000	1,662,948,487

1目 道路橋りょう災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,074,476,140	939,412,245	678,221,000	1,456,842,895

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1 国直轄道路事業負担金	27,409,000	国が施工する国道災害復旧工事等の本市負担金
道路保全課	1 公共災害復旧事業費	615,486,200	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	284,877,878	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎ 主要施策の成果

1 国直轄道路事業負担金(道路計画課)

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定に基づき、国が実施した指定区間の国道(直轄国道)の災害復旧にかかる費用負担を実施し、国道52号(清水区小河内)における安全な通行の確保が図られた。

区 分	路 線 名	直轄事業費	負 担 率	負 担 金
国直轄道路事業	国道52号	82,310,000円	1/3	27,409,000円

2 災害復旧事業(道路保全課)

災害により被災した道路について災害復旧工事等を実施し、安全な通行の確保を図った。

区 分	事 業 内 容		事 業 費
道路橋りょう災害復旧工事	(国県道)	(主)梅ヶ島温泉昭和線 外5路線	430,676,900円
	(市道)	仙俣線 外7路線	237,142,500円

2目 河川災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
235,962,000	79,856,408	0	156,105,592

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1 単独災害復旧事業費	5,200	災害復旧事業に係る一般事務費
河川課	1 公共災害復旧事業費	26,417,400	国庫補助で施工する災害復旧工事等経費
	2 単独災害復旧事業費	53,433,808	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 災害復旧事業(河川課)

災害により被災した河川について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	件数	内容	決算額
公共災害復旧事業費	3件	有東木東沢川 外2	26,417,400円
単独災害復旧事業費	16件	護岸修繕等	34,634,600円
	10件	堆積土除去、支障木伐採業務委託等	18,799,208円

3目 公園災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000,000	0	0	50,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園整備課	1 単独災害復旧事業費	0	国庫補助以外で施工する災害復旧工事等経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和2年度は、大規模災害の発生なし。

主 要 事 業 の 内 容

4項 教育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,000,000	0	0	60,000,000

1目 体育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,000,000	0	0	60,000,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 公共災害復旧事業費	0	災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	0	災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1 単独災害復旧事業費

令和2年度は、大規模災害の発生なし。

12款 公 債 費





主 要 事 業 の 内 容

1項 公債費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,762,000,000	37,588,899,021	0	173,100,979

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,189,396,000	35,185,620,215	0	3,775,785

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 元金償還金	35,185,620,215	公債管理事業会計への繰出金(元金償還分等)

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,428,604,000	2,268,387,366	0	160,216,634

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	2,268,387,366	公債管理事業会計への繰出金(利子償還分)

3目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,000,000	0	0	9,000,000

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 利子	0	一時借入金限度額 20,000,000千円

4目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
135,000,000	134,891,440	0	108,560

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1 公債管理費	134,891,440	公債管理事業会計への繰出金(発行及び利払い等手数料分)



13款 諸 支 出 金



主要事業の内容

1項 財産費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,113,000	28,045,579	0	11,067,421

1目 市有林造成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,003,000	10,183,282	0	2,819,718

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1 市有林維持管理費	10,183,282	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区以外)

◎ 主要施策の成果

1 市有林維持管理費(三保地区以外)

本市が所有する市有林2,085haの維持管理のため、下刈り、除伐、間伐、管理道補修などを実施し、市有林の持つ公益的機能の向上を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	市有林整備面積	10ha	19.6ha	14ha	16ha	前年度の市有林巡視員の報告に基づき、予算範囲内での上限整備量を目標とするため、令和2年度は10haとする。	12.4ha	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	実績値が目標値の124%で、期待を大きく上回った。				伐採適齢期を迎えた森林の伐採や皆伐跡地の植栽、植栽後の維持管理作業等、適切な森林管理に努める。			

2目 土地開発公社費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,110,000	17,862,297	0	8,247,703

主要事業決算状況（給与費を除く）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1 公共用地先行取得事務費	17,862,297	静岡市土地開発公社事務費負担金

◎ 主要施策の成果

1 土地開発公社事務費負担金

静岡市からの委託により公共用地等先行取得事業等を行う土地開発公社の事務経費等について、負担金を支出した。

令和2年度 事業実績 総括表	区分	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
	面積(m <sup>2</sup> )	15,755.50	2,500.11	2,354.63	15,900.98
	金額(円)	3,411,488,171	921,674,465	1,070,802,404	3,262,360,232



特 別 会 計





## 電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	230,898,000	230,898,000	229,824,888	99.54%	99.96%
2 繰 入 金	400,000,000	400,000,000	0	0.00%	0.00%
3 繰 越 金	100,000	99,000	98,377	99.37%	0.04%
4 諸 収 入	2,000	2,000	4,255	212.75%	0.00%
合 計	631,000,000	630,999,000	229,927,520	36.44%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 積 立 金	230,108,000	230,108,000	229,036,000	99.53%	99.66%
2 諸 支 出 金	400,792,000	400,792,000	792,000	0.20%	0.34%
3 予 備 費	100,000	99,000	0	0.00%	0.00%
合 計	631,000,000	630,999,000	229,828,000	36.42%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 積立金

1項 積立金

1目 積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
230,108,000	229,036,000	0	1,072,000

◎ 主要施策の成果

1 基金積立金

公債配当金収入等を積み立て、将来の特に重要な事業の財源等に備えた。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
891,273,000	229,036,000	0	1,120,309,000

※令和3年5月末

2款 諸支出金

1項 恩給費

1目 恩給費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
792,000	792,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 遺族扶助料

元電気事業会計所属吏員の遺族に遺族扶助料を支給した。

※附表2「人件費決算額」の再掲

2項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,000,000	0	0	400,000,000

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,000	0	0	99,000

## 土地区画整理清算金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 区画整理清算収入	4,497,000	6,831,000	4,772,067	69.86%	99.33%
2 繰越金	1,000	33,000	32,227	97.66%	0.67%
3 諸収入	2,000	312,000	110	0.04%	0.00%
合 計	4,500,000	7,176,000	4,804,404	66.95%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 諸支出金	4,500,000	7,176,000	4,465,220	62.22%	100.00%
合 計	4,500,000	7,176,000	4,465,220	62.22%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,176,000	4,465,220	0	2,710,780

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算金収入等を、一般会計へ繰り出した。

## 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 繰入金	8,800,000	8,800,000	0	0.00%	0.00%
2 繰越金	93,340,000	149,313,000	149,312,296	99.99%	29.78%
3 諸収入	292,860,000	292,860,000	352,010,109	120.20%	70.22%
4 市債	0	0	0	-	-
合 計	395,000,000	450,973,000	501,322,405	111.16%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 母子・父子・寡婦福祉資金費	395,000,000	450,973,000	325,820,145	72.25%	100.00%
合 計	395,000,000	450,973,000	325,820,145	72.25%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 母子・父子・寡婦福祉資金費

1項 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
440,073,000	318,646,823	0	121,426,177

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

母子家庭等の福祉の向上を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条、第31条の6及び第32条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦に次のとおり福祉資金を貸し付けを実施した。

資 金 の 種 別	貸付件数(件)	貸 付 金 額 ( 円 )
事 業 開 始 資 金	0	0
事 業 継 続 資 金	0	0
修 学 資 金	407	256,663,552
技 能 習 得 資 金	0	0
修 業 資 金	4	1,320,482
就 職 支 度 資 金	1	330,000
医 療 介 護 資 金	0	0
生 活 資 金	11	2,810,000
住 宅 資 金	0	0
転 宅 資 金	4	945,100
就 学 支 度 資 金	140	56,577,689
結 婚 資 金	0	0
合 計	567	318,646,823

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	貸付金支給事務の適正な実施	完全実施	完全実施 (貸付件数601件)	完全実施 (貸付件数631件)	完全実施 (貸付件数667件)	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。	完全実施 (貸付件数567件)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標のとおりに事業を実施したため。				確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 諸費

1目 諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,900,000	7,173,322	0	3,726,678

◎ 主要施策の成果

1 母子・父子・寡婦福祉資金事務費

母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第36条第2項及び第4項並びに同法施行令(昭和39年政令第224号)第40条及び第41条に基づき、利子、違約金及び一般会計繰入金収入の10分の10を超えない範囲の金額を事務費に充当できることとなっており、消耗品費及び委託料を執行した。

また、過年度の違約金の過誤納付について返還した。

## 公 債 管 理 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 財 産 収 入	176,650,000	176,650,000	175,397,540	99.29%	0.29%
2 繰 入 金	44,129,650,000	44,529,650,000	44,364,296,561	99.63%	72.59%
3 諸 収 入	100,000	100,000	118,049	118.05%	0.00%
4 市 債	16,574,600,000	16,574,600,000	16,574,600,000	100.00%	27.12%
合 計	60,881,000,000	61,281,000,000	61,114,412,150	99.73%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 公 債 費	60,880,900,000	61,280,900,000	61,114,412,150	99.73%	100.00%
2 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	60,881,000,000	61,281,000,000	61,114,412,150	99.73%	100.00%



主 要 事 業 の 内 容

1款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
48,833,996,000	48,830,220,215	0	3,775,785

◎ 主要施策の成果

1 既往債元金償還金

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,605,244,000	2,443,784,906	0	161,459,094

◎ 主要施策の成果

1 既往債利子償還金

3目 公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
135,010,000	135,009,489	0	511

◎ 主要施策の成果

1 市債の発行及び利払い手数料

4目 市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,706,650,000	9,705,397,540	0	1,252,460

◎ 主要施策の成果

1 満期一括償還地方債等の元金償還及び利子に充てるための積立金

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
37,420,364,439	9,705,604,965	6,775,397,540	40,350,571,864

※令和3年5月末

※支出済額9,705,397,540円は、2年度中増減額の増9,705,604,965円の内数

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

## 競 輪 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 競 輪 事 業 収 入	26,018,633,000	13,208,633,000	13,035,426,597	98.69%	96.52%
2 財 産 収 入	48,143,000	48,143,000	63,000,154	130.86%	0.47%
3 繰 入 金	59,000,000	0	0	0.00%	0.00%
4 繰 越 金	250,000,000	353,274,000	353,273,256	99.99%	2.61%
5 諸 収 入	77,224,000	77,224,000	53,606,585	69.42%	0.40%
合 計	26,453,000,000	13,687,274,000	13,505,306,592	98.67%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	485,733,000	409,433,000	363,077,957	88.68%	2.81%
2 開 催 費	25,657,267,000	13,117,841,000	12,407,332,817	94.58%	96.03%
3 諸 支 出 金	300,000,000	150,000,000	150,000,000	100.00%	1.16%
4 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	26,453,000,000	13,687,274,000	12,920,410,774	94.40%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
143,402,000	126,861,689	0	16,540,311

◎ 主要施策の成果

1 業務管理

経常的経費の執行により、事務所の平常業務を行い、円滑な競輪開催運営を図った。

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,271,000	36,176,800	0	28,094,200

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 施設管理事業	35,052,600	静岡競輪場競走路補修工事

◎ 主要施策の成果

1 施設管理事業

静岡競輪場競走路の維持管理を目的とした、定期的な補修工事を実施した。

3目 事業運営調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
538,000	27,905	0	510,095

◎ 主要施策の成果

1 事業運営調整基金

基金に積み立てることにより、競輪事業運営上の不測の事態や、発売・払戻機器の更新等に備えるとともに競輪事業の健全かつ安定的な運営の確保を図った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
536,791,259	27,905	0	536,819,164

※令和3年5月末

主 要 事 業 の 内 容

4目 施設改善基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
201,222,000	200,011,563	0	1,210,437

◎ 主要施策の成果

1 施設改善基金

基金に積み立てることにより、競輪場諸施設改善の財源確保を図った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
1,474,703,104	200,011,563	0	1,674,714,667

※令和3年5月末

2款 開催費

1項 開催費

1目 開催費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,877,013,000	12,175,519,603	0	701,493,397

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 競輪開催業務等一括委託事業	299,418,922	競輪開催業務等の一括委託
	2 静岡市営競輪事業	9,303,462,930	的中した勝者投票券に対する払戻金
	3 その他開催経費	2,572,637,751	臨時従事員給料等 選手賞金 委託場外開催経費等 消費税
			196,066,374 352,362,100 2,005,248,477 18,960,800

◎ 主要施策の成果

1 競輪開催業務等一括委託事業

競輪開催業務等を一括委託することにより、民間活力による売上向上、新規ファンの獲得、既存ファンの満足度の充足を図り、競輪事業の収益を一般会計へ繰り出した。

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	一般会計への繰出	実施(3億)	実施(1.5億)	実施(4億)	実施(3億)	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。	実施(1.5億)	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、日本選手権競輪が開催中止となったことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、普通競輪開催分の1.5億を繰出すことで市政へ貢献することができた。				令和3年度にKEIRINグランプリの開催を予定しているが、今後の状況が不透明なまま開催準備を進める必要がある。開催に向け、中央団体等や受託者と連絡を密にし、来場者や参加選手、関係者の安心、安全に配慮した開催運営ができるよう準備を進めていく。			

2 静岡市営競輪事業

静岡市営競輪事業を40日間開催し、収益の確保を図った。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、第1回は無観客開催、第2回は開催中止となった。

開催月	開催回次	日数	入場人数(人)	勝者投票券発売収入額(円)
4月	第1回	3	0	945,487,800
5月	第2回	0	0	0
6月	第3回	3	8,780	270,936,700
7月	第4回	3	9,410	1,320,681,600
7月	第5回	3	9,170	481,705,400
8月	第6回	6	19,270	1,265,568,100
9月	第7回	3	5,980	1,143,794,900
1月	第8回	4	11,270	2,694,862,300
1月	第9回	3	6,800	550,367,900
2月	第10回	6	13,110	936,094,000
3月	第11回	3	5,790	1,680,299,500
3月	第12回	3	5,280	1,144,025,400
合計		40	94,860	12,433,823,600

2目 JKA交付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
240,828,000	231,813,214	0	9,014,786

◎ 主要施策の成果

1 JKA交付金

自転車競技法第16条及び自転車競技法施行規則第24条の規定に基づき、公益財団法人JKAに交付金を交付し、自転車等機械工業振興及び公益の増進並びにその運営に寄与した。

主 要 事 業 の 内 容

3款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,000,000	150,000,000	0	0

主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 一般会計繰出	150,000,000	競輪事業の収益を一般会計へ繰出

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

競輪事業収益の一部を一般会計に繰り出すことにより、市政の発展に貢献した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	0	0	10,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

開催費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 国民健康保険事業会計 (事業勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 国民健康保険料	14,034,664,000	13,662,775,000	14,311,380,792	104.75%	20.85%
2 国民健康保険税	1,836,000	1,836,000	1,420,813	77.39%	0.00%
3 一部負担金	2,000	2,000	0	0.00%	0.00%
4 使用料及び手数料	11,000	11,000	7,060	64.18%	0.00%
5 国庫支出金	17,870,000	181,580,000	176,456,000	97.18%	0.26%
6 県支出金	49,900,860,000	50,083,403,000	46,391,376,876	92.63%	67.55%
7 財産収入	4,315,000	4,315,000	44,463	1.03%	0.00%
8 繰入金	6,204,400,000	6,359,240,000	6,180,918,892	97.20%	9.00%
9 繰越金	1,000	1,140,665,000	1,140,664,938	100.00%	1.66%
10 諸収入	579,041,000	579,041,000	469,958,176	81.16%	0.68%
合 計	70,743,000,000	72,012,868,000	68,672,228,010	95.36%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	1,181,658,000	1,184,832,000	1,066,723,964	90.03%	1.60%
2 保険給付費	48,817,692,000	48,843,932,000	45,299,887,857	92.74%	67.93%
3 国民健康保険事業費納付金	19,666,271,000	19,548,418,000	19,548,417,505	100.00%	29.31%
4 共同事業拠出金	33,000	33,000	9,945	30.14%	0.00%
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
6 保健事業費	618,374,000	618,374,000	463,176,912	74.90%	0.69%
7 基金積立金	4,315,000	4,315,000	44,463	1.03%	0.00%
8 公債費	2,001,000	2,001,000	0	0.00%	0.00%
9 諸支出金	452,654,000	499,817,000	310,037,052	62.03%	0.46%
10 予備費	1,000	1,311,145,000	0	0.00%	0.00%
合 計	70,743,000,000	72,012,868,000	66,688,297,698	92.61%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
639,461,000	600,249,185	0	39,211,815

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険事業の一般事務的経費を執行し、事務事業を遂行した。

2目 連合会負担金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,500,000	8,278,120	0	221,880

◎ 主要施策の成果

1 連合会負担金

国民健康保険団体連合会への事務費等負担金を執行し、連合会運営経費を補助した。

2項 徴収費

1目 賦課徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
147,523,000	130,926,024	0	16,596,976

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の賦課徴収

国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、保険料の賦課・徴収等の事業を遂行した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①更新保険証の送付 ②納付通知書の送付	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①1回 ②13回	①国保保険証の更新回数 ②当初納付及び更正通知発送回数	①1回 ②13回	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	①更新時期までに保険証を送付できたため。 ②納付通知書に記載の所得不明表示や同封チラシにより所得申告を促すなど所得の把握に努めたうえで、納付通知書を目標どおり送付できたため。				マイナンバーを活用した個人単位での資格管理によるオンライン資格確認制度への対応を含め、正確な資格管理や更新保険証の交付を行っていく。			



主 要 事 業 の 内 容

2目 滞納処分費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
387,632,000	326,516,085	0	61,115,915

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の滞納整理等

国民健康保険法第79条の2に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、国民健康保険料の滞納整理及び差押処分等の事業を遂行した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	保険料収納率	83.81%	82.93%	80.87%	78.24%	第3次行財政改革後期実施計画による。	85.82%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	目標収納率を達成できたため。					現年度の収納率向上のため、任意催告書の送付に加え、給与照会、生命保険照会、預金照会等の財産調査により生活状況を確認したうえでの滞納整理を行っていく。		

3項 運営協議会費

1目 運営協議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,716,000	754,550	0	961,450

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険運営協議会の運営

国民健康保険運営協議会規則に基づき静岡市国民健康保険運営協議会運営経費を執行し、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	協議会からの答申	1回	1回	1回	1回	運営協議会において、毎年度、翌年度の保険料率を決定する必要があることから、年1回諮問を行うことを目標としている。	1回	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	予定どおりに諮問を行い、答申を受けることができたため。					被保険者の急激な負担増とならないようにするため、基金を計画的に活用する。		

主 要 事 業 の 内 容

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1目 一般被保険者療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,589,430,000	38,866,413,481	0	2,723,016,519

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、一般被保険者の負傷及び疾病に関し保険者負担分として療養給付を行った。

(1) 保険の給付状況 (一般被保険者療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	26,940	436,681	17,796,181,818	-	-
	入 院 外	1,223,619	1,829,768	20,416,297,201	-	-
	歯 科	272,553	463,530	3,399,815,441	-	-
	小 計	1,523,112	2,729,979	41,612,294,460	-	-
調 剤	835,258	(*1) 968,180	9,838,978,652	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2)25,780	(*3)1,163,168	774,763,816	-	-	-
訪 問 看 護	4,163	25,113	291,464,550	-	-	-
合 計	2,362,533	2,755,092	52,517,501,478	38,866,413,481	12,998,188,567	652,899,430

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 一般被保険者療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当日日数	1件当日費用額	1人当日費用額	1人当日保険者負担額
診 療 費	入 院	18.71%	16.21	660,586	123,615
	入 院 外	849.94%	1.50	16,685	141,814
	歯 科	189.32%	1.70	12,474	23,616
	小 計	1057.97%	1.79	27,321	289,045
調 剤	580.18%	(*1) 1.16	11,780	68,343	-
食 事 療 養	(*2)	(*3)	30,053	5,382	-
訪 問 看 護	2.89%	6.03	70,013	2,025	-
合 計	1641.05%	1.17	22,229	364,794	269,971

\*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含まない。

\*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含まない。

\*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含まない。

主 要 事 業 の 内 容

2目 退職被保険者等療養給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,558,000	475,107	0	71,082,893

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養給付費)

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、退職被保険者等の負傷及び疾病に関し保険者負担分として7割の療養給付を行った。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養の給付費等の内訳)

単位:件、日、円

区 分	件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診 療 費	入 院	1	4	339,780	-	-
	入 院 外	6	△ 17	20,220	-	-
	歯 科	13	19	211,870	-	-
	小 計	20	6	571,870	-	-
調 剤	6	(*1) 4	△ 5,640	-	-	-
食事療養・生活療養	(*2) 1	(*3) 6	3,036	-	-	-
訪 問 看 護	0	0	0	-	-	-
合 計	26	6	569,266	475,107	87,413	6,746

(支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。)

ア 退職被保険者等療養給付費の説明

単位:日、円

区 分	受診率	1件当日日数	1件当日費用額	1人当日費用額	1人当日保険者負担額	
診 療 費	入 院	1.75%	4.00	339,780	5,961	-
	入 院 外	10.53%	△ 2.83	3,370	355	-
	歯 科	22.81%	1.46	16,298	3,717	-
	小 計	35.09%	0.30	28,594	10,033	-
調 剤	10.53%	(*1) 0.67	△ 940	△ 99	-	
食 事 療 養	(*2)	(*3)	3,036	53	-	
訪 問 看 護	0.00%	0.00	0	0	-	
合 計	45.61%	0.23	21,895	9,987	8,335	

\*1 「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

\*2 「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

\*3 「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

主 要 事 業 の 内 容

3目 一般被保険者療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
387,251,000	318,485,062	0	68,765,938

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、一般被保険者が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

(1) 医療給付の状況(一般被保険者療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額	
食事療養	119	-	1,957,510	△ 1,957,510	-	-	
療 養 費	診 療 費	1,197	24,559,056	17,585,161	6,973,895	20,517	14,691
	そ の 他	44,619	408,955,266	300,160,342	108,787,307	9,165	6,727
	小 計	45,816	433,514,322	317,745,503	115,761,202	9,462	6,935

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

4目 退職被保険者等療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
780,000	33,096	0	746,904

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(療養費)

国民健康保険法第54条に基づき、退職被保険者等が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

(1) 医療給付の状況(退職被保険者等療養費の内訳)

単位:件、円

区 分	件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り 費用額	1件当り 保険者負担額	
食事療養	0	-	0	0	-	-	
療 養 費	診 療 費	0	0	0	0	-	-
	そ の 他	5	47,280	33,096	14,184	9,456	6,619
	小 計	5	47,280	33,096	14,184	9,456	6,619

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

主 要 事 業 の 内 容

5目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,545,000	127,824,441	0	32,720,559

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会に委託し、診療報酬請求明細書の内容審査及び診療報酬の支払を行った。

区 分	件 数	単 価	金 額
診 療 報 酬 審 査 手 数 料	2,377,256件	51円	121,240,056円
柔道整復施術書審査手数料	40,395件	163円	6,584,385円
合 計	2,417,651件		127,824,441円

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,347,924,000	5,771,500,524	0	576,423,476

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、一般被保険者の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額	(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)
一般被保険者高額療養費	102,445件	5,771,500,524円	56,338円	

2目 退職被保険者等高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,119,000	304,971	0	15,814,029

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(高額療養費)

国民健康保険法第57条の2に基づき、退職被保険者等の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数	支給額	1件当り支給額
退職被保険者等高額療養費	6件	304,971円	50,829円

主 要 事 業 の 内 容

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
474,000	21,341	0	452,659

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、一般被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
一般被保険者移送費	2件

2目 退職被保険者等移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
256,000	0	0	256,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(移送費)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、退職被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費である。

区 分	件数
退職被保険者等移送費	0件

4項 出産育児諸費

1目 出産育児一時金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
178,591,000	150,760,228	0	27,830,772

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(出産育児一時金)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第4条に基づき、被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給した。

区 分	件数
出産育児一時金	358件

5項 葬祭費

1目 葬祭費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,042,000	49,800,000	0	1,242,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(葬祭費)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第5条に基づき、被保険者の死亡について、その葬祭を行うものに対して葬祭費を支給した。

区 分	件数
葬祭費	996件

主 要 事 業 の 内 容

6項 高額介護合算療養費

1目 一般高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,594,000	13,592,909	0	1,091

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(一般高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、一般被保険者の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数
一般高額介護合算療養費	236件

2目 退職高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
128,000	0	0	128,000

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(退職高額介護合算療養費)

国民健康保険法第57条の3に基づき、退職被保険者等の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区 分	件数
退職高額介護合算療養費	0件

7項 傷病諸費

1目 傷病手当金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,240,000	676,697	0	25,563,303

◎ 主要施策の成果

1 保険給付の実施(傷病手当金)

国民健康保険法第58条に基づき、被保険者に係る新型コロナウイルス感染症に感染した者もしくは感染の疑いがある者で、給与等の支払いを受ける被用者の申請に基づき、賃金に代わるものとして傷病手当金を支給した。

区 分	件数
傷病手当金	10件

主 要 事 業 の 内 容

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1目 一般被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,596,215,000	13,596,214,732	0	268

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2目 退職被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
790,000	790,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者医療給付費分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2項 後期高齢者支援金等分

1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,374,169,000	4,374,168,822	0	178

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2目 退職被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
338,000	338,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。



主 要 事 業 の 内 容

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,576,906,000	1,576,905,951	0	49

◎ 主要施策の成果

1 介護納付金分

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、介護納付金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1目 共同事業拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,000	9,945	0	23,055

◎ 主要施策の成果

1 共同事業拠出金

静岡県国民健康保険団体連合会退職者医療共同事業拠出金規則第2条に基づき、保険者負担分を拠出金として納付し、退職者医療制度該当者抽出のために要した年金受給権者リスト作成に要する経費を負担した。

5款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金拠出金

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から貸付または交付を受けた場合、交付を受けた翌々年度に拠出するための経費である。

主 要 事 業 の 内 容

6款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1目 特定健康診査等事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
536,272,000	403,447,716	0	132,824,284

◎ 主要施策の成果

1 特定健康診査等事業費

国民健康保険法第82条及び第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査及び特定保健指導を実施し生活習慣病の予防と健康の維持増進を図った。

(1) 特定健康診査の実施状況

区 分	実施人員
集団健診	12,195件
個別健診	22,705件
計	34,900件

(2) 特定保健指導の実施状況 (令和3年5月末現在)

区 分		実施人員	
動機付け支援	動機付け支援終了	414件	1,066件
	初回面接終了	393件	
	実績評価のみ	259件	
積極的支援	積極的支援終了	58件	166件
	初回面接終了	51件	
	実績評価のみ	57件	
計		1,232件	

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	①特定健康診査受診率(令和3年5月末時点) ②特定保健指導実施率(令和3年5月末時点)	① 33.7% (34.1%) ② 20.4% (33.7%)	① 33.7% (34.1%) ② 20.4% (33.7%)	① 33.6% (34.2%) ② 20.8% (35.1%)	① 33.1% (33.4%) ② 20.5% (35.1%)	特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率は、R3年11月に法定報告値が確定することから、目標値を当該年度5月末時点で設定。( )内はデータヘルス計画の目標値。 ※実績値の()内は法定報告値	①32.5% ②16.0%	①A ②B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	年度当初の緊急事態宣言の発令に伴い、4月末から5月末まで健診及び保健指導を一時的に中止したものの再開後は感染防止策を講じ実施できたため、概ね目標値を達成した。				特定健康診査は、事業周知や受診勧奨により健診の必要性を伝え受診率向上に繋げる。特定保健指導は、40歳代50歳代の利用者が少ないことから、令和元年度より導入したICT等を活用した特定保健指導の事業周知及び利用勧奨を強化し、指導率向上に繋げる。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 保健事業費

1目 保健事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
82,102,000	59,729,196	0	22,372,804

◎ 主要施策の成果

1 保健事業費

(1) 30歳代及び年度途中から国民健康保険に加入した40歳から74歳までの被保険者を対象とする健康診査事業や特定保健指導に該当しない者への保健指導を実施し、被保険者の健康の保持増進を図った。

① 健康診査事業の実施状況

区 分	件数
健 康 診 査	1,316件

② 保健指導の実施

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(1)②	保健指導実施率	90%以上	97.8%	95.6%	95.5%	データヘルス計画の目標値を設定した。	99.1%	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により、約3か月間対面指導を休止したが、代わりに文書指導を実施した。また、対面指導に抵抗がある方に対しては電話・文書指導で対応したことにより目標値を上回った。				コロナ禍だからこそ、生活習慣病の重症化を予防するための受診勧奨・保健指導が必要である。引き続き個々の状況に合わせて確実に保健指導を実施していく。			

(2) 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を発送し、医療費に対する意識の向上とジェネリック医薬品の普及促進による患者負担の軽減と国保財政の健全化を図った。

区 分	件数
医療費通知発送件数	575,127件

① ジェネリック医薬品普及促進

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1(2)①	ジェネリック医薬品数量ベースの普及率(1月調剤分にて測定)	79.3%以上	78.1%	75.4%	69.8%	普及率は26年度から順調に上昇しているが、28年度後半から上昇率が頭打ちの傾向となっており、月0.1%増の年間1.2%増を目標値として算出。	80.3% (R3.1調剤分)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	当初の予定を上回ったため。				近年、普及率も頭打ちの傾向であるため、更なる普及に向けた啓発を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

7款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 国民健康保険事業基金積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,315,000	44,463	0	4,270,537

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険事業基金への積立て

静岡市国民健康保険事業基金条例に基づき、基金への積立てを実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図った。

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
4,309,837,678	44,463	878,000,000	3,431,882,141

※令和3年5月末

8款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 一時借入金利子

地方自治法第235条の3に基づき、国民健康保険事業会計の歳計現金に不足を生じた場合、これに対応するための一時借入金の利子の支払に要する経費である。

2項 財政安定化基金償還金

2目 財政安定化基金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1 財政安定化基金償還金

都道府県の財政安定化基金から借入れを行った場合、当該借入れに係る償還をするための経費である。

主 要 事 業 の 内 容

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 一般被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
133,963,000	100,062,818	0	33,900,182

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

2目 退職被保険者等保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,264,000	165,042	0	3,098,958

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料還付金

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、還付を実施し、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

3目 一般被保険者保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,062,000	0	0	1,062,000

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険税還付金

地方税法第17条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険税等の過誤納金の払戻しの支出に要する経費である。

4目 退職被保険者等保険税還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険税還付金

地方税法第17条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険税等の過誤納金の払戻しの支出に要する経費である。

主 要 事 業 の 内 容

5目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000	50,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 償還金

令和元年度に実施したシステム改修費の精算に係る返還金を執行した。

6目 一般被保険者還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
722,000	168,600	0	553,400

◎ 主要施策の成果

1 一般被保険者保険料の還付金加算金

地方税法第17条の4及び静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、一般被保険者保険料の還付に伴う加算金の支出を行った。

7目 退職被保険者等還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,000	0	0	3,000

◎ 主要施策の成果

1 退職被保険者等保険料の還付金加算金

地方税法第17条の4及び静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金の支出に要する経費である。

8目 保険給付費等交付金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
340,879,000	190,225,592	0	150,653,408

◎ 主要施策の成果

1 保険給付費等交付金償還金

保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、翌年度に余剰分として返還する経費である。

主 要 事 業 の 内 容

2項 繰出金

1目 直営診療施設勘定繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,774,000	19,365,000	0	409,000

◎ 主要施策の成果

1 直営診療施設勘定への繰出し

静岡市国民健康保険井川診療所の運営費等に充当するための繰出金で、国庫の財政調整交付金が直営診療施設に対して交付されるもので、事業勘定を経由して執行し、直営診療施設勘定の安定的な運営を図った。

10款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,311,145,000	0	0	1,311,145,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国民健康保険事業会計  
(直営診療施設勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 診 療 収 入	26,045,000	26,045,000	26,925,064	103.38%	28.71%
2 使用料及び手数料	107,000	107,000	153,800	143.74%	0.16%
3 繰 入 金	78,474,000	78,392,000	64,260,000	81.97%	68.53%
4 繰 越 金	1,000	1,000	99	9.90%	0.00%
5 諸 収 入	1,973,000	1,973,000	2,165,155	109.74%	2.31%
6 県 支 出 金	0	0	271,000	-	-
合 計	106,600,000	106,518,000	93,775,118	88.04%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	68,802,000	68,720,000	60,256,109	87.68%	64.26%
2 医 業 費	23,983,000	23,983,000	20,204,185	84.24%	21.55%
3 公 債 費	13,315,000	13,315,000	13,314,534	100.00%	14.20%
4 予 備 費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合 計	106,600,000	106,518,000	93,774,828	88.04%	100.00%



主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 施設管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
68,617,000	60,219,409	0	8,397,591

◎ 主要施策の成果

1 一般管理

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の事務的経費を執行し、直営診療施設の運営管理をした。

2項 研究研修費

1目 研究研修費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,000	36,700	0	66,300

◎ 主要施策の成果

1 研究研修

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療関係図書等を購入し、医療研究の推進に努めた。

2款 医業費

1項 医業費

1目 医療用器械器具費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,247,000	928,899	0	318,101

◎ 主要施策の成果

1 医療用器械器具

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療用機器の購入及び保守点検等を実施し、医療用機器の環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標				当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値			R元			
			H30	H29	H28				
1	医療用機器の環境整備完了	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入2件 ②保守契約3件	①備品購入3件 ②保守契約3件	機器更新計画に基づく。保守契約が必要な機器数より。	①備品購入2件 ②保守契約3件	①A ②A	
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	検査等を効率よく行うことができ、より良い診療や治療を実施することができたため。					過疎化に伴う診療報酬減少の中、経年劣化等による機器更新・修繕費用の確保に努める。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 医療用消耗器材費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,261,000	3,955,047	0	2,305,953

◎ 主要施策の成果

1 医療用消耗器材

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務に要する投薬品を除く全ての医療用消耗器材を購入し、経費及び血液等検査手数料を支出し、医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	医療環境の整備完了	血液検査、歯科技工、在宅酸素療法実施及び医療用消耗器材の確保	血液検査 1,399件 歯科技工 190件 在宅酸素療法月平均2人 医療用消耗器材必要数 購入完了	血液検査 1,921件 歯科技工 133件 在宅酸素療法月平均2人 医療用消耗器材必要数 購入完了	血液検査 2,040件 歯科技工 63件 在宅酸素療法月平均2人 医療用消耗器材必要数 購入完了	業者との契約締結、必要な医療用消耗器材の購入を行い、医療を提供できるようにするため。	血液検査 1,515件 歯科技工 111件 在宅酸素療法月平均2人 医療用消耗器材必要数 購入完了	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	血液等検査業務、歯科技工業務及び在宅酸素療法医療機器賃借等を業者へ委託することや、医療用消耗機材の必要数を確保することで、効率よく治療を進めることができたため。			引き続き業者に委託し、または医療用消耗機材の必要数を確保することで、医療環境の整備に努める。				

3目 医薬品衛生材料費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,475,000	15,320,239	0	1,154,761

◎ 主要施策の成果

1 医薬品衛生材料

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務の内、治療に要する投薬品及び注射薬品を購入し医療環境を整備した。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	医療環境の整備完了	投薬品及び注射薬品の確保	231品目 1,431品	240品目 1,425品	259品目 1,242品	業者と契約を締結し、医療を提供できるようにするため。	209品目 1,668品	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	患者の治療に必要な薬品の管理や購入をすることができ、医療環境の整備が実施できたため。			平成30年4月より原則ジェネリック医薬品を処方する方針を導入し、引き続きジェネリック医薬品の充実を図り、医療費の削減に努める。				

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,480,000	11,479,704	0	296

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の元金償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,835,000	1,834,830	0	170

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の利子償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

医業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	48,390,000	48,390,000	48,248,520	99.71%	14.55%
2 県 支 出 金	39,000,000	33,600,000	33,600,000	100.00%	10.14%
3 繰 入 金	230,400,000	229,083,000	222,800,000	97.26%	67.21%
4 繰 越 金	1,000,000	1,628,000	1,627,820	99.99%	0.49%
5 諸 収 入	10,000	10,000	1,584	15.84%	0.00%
6 市 債	30,500,000	37,200,000	25,200,000	67.74%	7.60%
7 分担金及び負担金	0	0	42,010	-	0.01%
合 計	349,300,000	349,911,000	331,519,934	94.74%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 業 務 費	123,066,000	122,328,000	116,147,726	94.95%	35.21%
2 施 設 費	78,500,000	78,500,000	67,324,007	85.76%	20.41%
3 公 債 費	146,734,000	146,734,000	146,411,166	99.78%	44.38%
4 予 備 費	1,000,000	2,349,000	0	0.00%	0.00%
合 計	349,300,000	349,911,000	329,882,899	94.28%	100.00%

主要事業の内容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
122,328,000	116,147,726	0	6,180,274

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理を行った。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	施設維持管理に関する事故件数	0件	0件	0件	1件	継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数を0件とした。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、委託業務を30件実施、継続的な維持管理に努めたことにより、事故発生件数は0件であった。				利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。			

2款 施設費

1項 施設費

1目 施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
78,500,000	67,324,007	4,400,000	6,775,993

◎ 主要施策の成果

1 施設整備費

農村地域における汚水処理施設である農業集落排水施設の延命化のための機能強化を実施した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	下記事業進捗 ①費用対効果 ②機能診断 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構 想策定業務	①— ②— ③— ④1/8件 ⑤6/6件	①— ②— ③1/8件 ④1/9件 ⑤5/11件	①2/9件 ②— ③1/9件 ④1/10件 ⑤—	①1/10件 ②— ③1/10件 ④— ⑤—	供用開始後7年以上を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象10施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	①— ②— ③— ④1/8件 ⑤6/6件	①— ②— ③— ④A ⑤A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり、④機能強化工事1件、⑤最適整備構想策定業務6件を実施した。				老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適正に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。			

主 要 事 業 の 内 容

3款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
111,127,000	111,126,600	0	400

◎ 主要施策の成果

1 元金償還金

財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの長期借入金元金の償還を、計画に基づき実施した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,607,000	35,284,566	0	322,434

◎ 主要施策の成果

1 利子

財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの長期借入金利子の償還を、計画に基づき実施した。

4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,349,000	0	0	2,349,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

予定されていない経費が生じた際に対応するための経費である。

## 駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)

款別決算の状況

歳入

単位:円

区分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	94,968,000	68,053,000	72,234,800	106.14%	37.43%
2 繰入金	103,800,000	126,890,000	119,800,000	94.41%	62.07%
3 繰越金	100,000	144,000	143,114	99.38%	0.07%
4 諸収入	832,000	1,382,000	824,568	59.66%	0.43%
合計	199,700,000	196,469,000	193,002,482	98.24%	100.00%

歳出

単位:円

区分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	105,002,000	101,771,000	98,228,552	96.52%	50.94%
2 公債費	94,598,000	94,598,000	94,596,354	99.99%	49.06%
3 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合計	199,700,000	196,469,000	192,824,906	98.15%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 業務費

1項 業務費

1目 業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
101,771,000	98,228,552	0	3,542,448

◎ 主要施策の成果

1 業務費

静岡駅北口地下駐車場の維持管理を実施し、静岡駅周辺の駐車を容易にして市民の利便性の向上を図るとともに、道路交通の円滑化を図った。

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	年間目標利用台数の達成	298,954台	311,086台	321,779台	333,632台	直近3か年の年間利用台数実績値の平均台数の減少率△3.9%維持を設定した。	249,146台	B
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、特に緊急事態宣言が発令された4、5月の利用者が大きく減少したため。				利用台数の増加を図るため、利便性向上策等を検討するとともに、老朽化が進む施設を計画的に修繕することで、安全で利用しやすい施設運営を実施していく。			

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
90,520,000	90,519,315	0	685

◎ 主要施策の成果

1 公債元金

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る元金の償還を執行した。

事業名	決算額
公営企業金融公庫償還金	58,773,384
簡易保険償還金	31,745,931
合計	90,519,315



主 要 事 業 の 内 容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,078,000	4,077,039	0	961

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る利子の償還を執行した。

事 業 名	決 算 額
公営企業金融公庫資金利子	1,961,174
簡易保険資金利子	2,115,865
合 計	4,077,039

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 介 護 保 険 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 保 険 料	13,648,425,000	13,544,806,000	13,696,989,100	101.12%	19.78%
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
3 国庫支出金	15,765,488,000	16,168,115,000	16,257,350,575	100.55%	23.48%
4 支払基金交付金	17,950,362,000	18,159,931,000	18,006,696,871	99.16%	26.01%
5 県 支 出 金	9,774,746,000	9,785,416,000	9,712,600,762	99.26%	14.03%
6 財 産 収 入	2,063,000	2,063,000	11,122	0.54%	0.01%
7 繰 入 金	11,895,691,000	11,887,999,000	11,267,243,822	94.78%	16.27%
8 繰 越 金	122,369,000	238,545,000	238,544,365	100.00%	0.33%
9 諸 収 入	28,855,000	50,304,000	53,626,997	106.61%	0.08%
合 計	69,188,000,000	69,837,180,000	69,233,063,614	99.13%	99.99%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	1,324,113,000	1,274,166,000	1,174,059,575	92.14%	1.71%
2 保 険 給 付 費	64,349,725,000	64,932,246,000	64,191,956,850	98.86%	93.37%
3 地 域 支 援 事 業 費	3,388,825,000	3,281,376,000	3,038,008,931	92.58%	4.41%
4 基 金 積 立 金	2,063,000	85,454,000	83,401,946	97.60%	0.12%
5 公 債 費	905,000	905,000	0	0.00%	0.00%
6 諸 支 出 金	121,369,000	262,033,000	259,186,245	98.91%	0.38%
7 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	69,188,000,000	69,837,180,000	68,746,613,547	98.44%	99.99%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,001,349,000	934,791,649	0	66,557,351
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 一般管理費	188,531,859	介護保険事業の一般管理に要する経費
介護保険課	2 一般管理費	9,720	介護保険専門分科会運営に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 一般管理費

介護保険専門分科会運営費

介護保険事業の運営に関する重要事項の審議機関である静岡市健康福祉審議会介護保険専門分科会の運営を実施した。

介護保険専門分科会 3回 委員 15人

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	専門分科会による調査審議	実施	実施	実施	実施	専門分科会では、介護保険事業計画の策定や進捗状況等について調査審議を行っているため。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定どおり専門分科会を開催するとともに、7期計画の進捗状況や8期計画の策定について、調査審議を実施することができた。				計画の進捗状況等について調査審議を行う。			

2項 徴収費

1目 徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,061,000	34,737,472	0	2,323,528
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 徴収費	34,737,472	介護保険料の賦課徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 徴収費

介護保険法第129条に基づき、介護保険料の賦課徴収等の事務を実施し、介護保険事業の財源を確保した。

主 要 事 業 の 内 容

ア 第1号被保険者数(令和3年3月31日現在)

① 年齢区分別第1号被保険者数

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	99,587 人
75歳以上	111,405 人
(再掲)外国人被保険者	632 人
(再掲)住所地特例被保険者	200 人
計	210,992 人

② 所得段階別第1号被保険者数

所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数
第1段階	29,919 人	第7段階	28,309 人
第2段階	17,517 人	第8段階	14,393 人
第3段階	15,215 人	第9段階	9,171 人
第4段階	23,962 人	第10段階	2,574 人
第5段階	31,928 人	第11段階	4,332 人
第6段階	33,672 人	計	210,992 人

イ 保険料の賦課収納状況

単位:千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入割合(%)	
							対予算	対調定
現年度分	13,506,591	13,697,253	13,649,849	0	77,892	30,488	100.8	99.4
内 訳	(特別徴収)	(12,655,751)	(12,630,834)	(0)	(0)	(28,887)	(99.8)	(100.0)
	(普通徴収)	(850,840)	(1,066,419)	(990,128)	(0)	(77,892)	(116.2)	(92.7)
滞納繰越分	38,215	197,316	47,140	58,641	91,699	164	122.9	23.8
計	13,544,806	13,894,569	13,696,989	58,641	169,591	30,652	100.9	98.3

※ 収入割合は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算定した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	第1号被保険者介護保険料 収納率	①現年 99.35% ②滞繰 22.29%	①現年 99.35% ②滞繰 22.17%	①現年 99.24% ②滞繰 18.82%	①現年 99.03% ②滞繰 18.02%	令和元年度決算見込み (R2.1月時点)から目標値 を設定した。	①現年 99.43% ②滞繰 23.81%	①A ②S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	キャッシュレス決済の導入、早期催告の実施などにより、現年分及び滞納繰越分の収納率の目標値を達成した。				更なる収納率の向上に向け、催告の強化を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,287,000	60,317,417	0	9,969,583
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護認定審査会費	1,437,412	介護認定審査会にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1 介護認定審査会費

介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定等の申請があった被保険者の審査判定を実施した。

ア 介護認定審査会の構成

保健、医療、福祉の有識者217人の委員により、48の合議体を編成した。

職 種	人 数 (人)	職 種	人 数 (人)
医師	92	看護師等	26
歯科医師等	19	理学(作業)療法士	12
薬剤師	17	社会福祉士等	51

イ 要介護等認定申請

申請区分	件数	構成比
新規	11,167	49.1%
更新	8,353	36.7%
変更	3,222	14.2%
計	22,742	100%

ウ 合議体開催

合議体開催回数 823 回/年

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	認定結果までの処理日数	38日			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	認定有効期間の延長により更新申請件数が減少した影響もあり、処理日数が目標値に達したため。				更なる業務改善の実施等により処理期間の短縮を図る。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 認定調査等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
163,858,000	142,678,652	0	21,179,348
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 認定調査等費	142,678,652	要介護認定調査に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 認定調査等費

介護保険法第27条から第37条の規定に基づき、認定調査、主治医意見書作成等の事務を実施した。

ア 認定調査

区 分	件数	構成比
直営	14,959	66.4%
委託	市内	(7,399) (97.8%)
	山間地	(61) (0.8%)
	市外	(109) (1.4%)
	小計	7,569 33.6%
計	22,528	100.0%

イ 主治医意見書作成

区 分	件数	構成比
在宅	新規	8,868 40.1%
	継続	7,835 35.4%
施設	新規	5,007 22.6%
	継続	416 1.9%
計	22,126	100.0%

【参考】 要介護(要支援)認定者数

令和3年3月31日現在 単位:人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
第1号被保険者(A)	4,311	5,510	9,383	7,415	5,594	4,673	2,715	39,601	98.0%
第2号被保険者	59	112	167	175	126	90	77	806	2.0%
合計	4,370	5,622	9,550	7,590	5,720	4,763	2,792	40,407	100%
割合	10.8%	13.9%	23.6%	18.8%	14.2%	11.8%	6.9%	100.0%	
第1号被保険者数(B)	210,992 人				認定率(A)/(B)			18.8%	

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	①調査依頼から調査実施までの日数 ②意見書依頼から回収までの日数	①11.2日 ②16.2日			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	調査員確保に努め、更新申請件数が減少した影響もあり、日数が目標値に達したため。				委託の調査員数確保のため、事業者向けに現状周知の機会を設ける必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

4項 趣旨普及費

1目 趣旨普及費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,611,000	1,534,390	0	76,610
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 制度普及啓発費	1,534,390	介護保険制度周知に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 制度普及啓発費

市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図った。

ア 総合パンフレットの発行、配布 総合パンフレット発行部数 52,500部

イ 介護保険制度の周知活動 市政出前講座の実施 2回・24人

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	パンフレットを希望者に配布できた割合	100%	100%	100%	100%	市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図ることは、保険者としての責務であるため100%を目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおりに実施できたため。				介護保険制度の更なる周知のため、パンフレットの配架場所の拡大を図る。			

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 介護サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,596,491,000	58,978,925,065	0	617,565,935
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護サービス給付費	58,978,925,065	介護サービス給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス給付費

介護保険法第41条、第42条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第47条、第48条に基づき、要介護者が利用した介護サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

主 要 事 業 の 内 容

区分	件数	決算額(千円)
居宅介護サービス給付費	536,239	23,672,898
特例居宅介護サービス給付費	6	376
地域密着型介護サービス給付費	77,611	12,178,008
施設介護サービス給付費	72,787	19,730,212
居宅介護福祉用具購入費	2,113	65,430
居宅介護住宅改修費	1,908	152,368
居宅介護サービス計画給付費	215,285	3,172,781
特例居宅介護サービス計画給付費	547	6,852
計	906,496	58,978,925

サービス利用状況(令和3年2月審査分)

区分	人数(人)
居宅サービス利用者	26,429
地域密着型サービス利用者	6,182
施設入所者	5,978
計	38,589

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に実行したため。				今後も国保連協会と連携し、適正に保険給付を行う。			

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,616,706,000	1,573,060,848	0	43,645,152
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護予防サービス給付費	1,573,060,848	介護予防サービスの給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 介護予防サービス給付費

介護保険法第53条、第54条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、第59条に基づき要支援者が利用した介護予防サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。



主 要 事 業 の 内 容

区分	件数	決算額(千円)
介護予防サービス給付費	74,978	1,149,652
特例介護予防サービス給付費	1	20
地域密着型介護予防サービス給付費	661	52,671
介護予防福祉用具購入費	668	18,492
介護予防住宅改修費	909	82,792
介護予防サービス計画給付費	58,935	269,434
特例介護予防サービス計画給付費	0	0
計	136,152	1,573,061

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に執行したため。				今後も国保連合会と連携し、適正に保険給付を行う。			

3項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,836,000	47,689,764	0	146,236
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	47,689,764	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

介護保険法第41条第10項等に基づき、静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した介護サービス費等の報酬請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績 1,036,734件 47,689,764円 (1件あたり46円)

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	審査件数に対する適正な支払	100%	100%	100%	100%	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に支払事務を執行したため。				今後も国保連合会と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

4項 高額介護サービス等費

1目 高額介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,616,211,000	1,594,367,547	0	21,843,453
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護サービス等費	1,594,367,547	基準額を超えた場合の給付に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 高額介護サービス等費

介護保険法第51条及び第61条に基づき、世帯ごとの要介護者等の支払った介護サービス費等の合計額が基準の額を超えた場合、その超えた額について保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(千円)
高額介護サービス費	126,270	1,591,966
高額介護予防サービス費	1,241	2,402
計	127,511	1,594,368

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	給付費の適正な支給	100%	100%	100%	100%	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

主 要 事 業 の 内 容

5項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,837,881,000	1,800,988,356	0	36,892,644
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 特定入所者介護サービス等費	1,800,988,356	食費及び居住費の負担軽減に要する経費

◎ 主要施策の成果

1 特定入所者介護サービス等費

介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4に基づき、介護保険施設等を利用した際に支払う食費及び居住費(滞在費)の一部を補足的給付し、低所得の要介護者等の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(千円)
特定入所者介護サービス費	53,230	1,800,118
特例特定入所者介護サービス費	5	27
特定入所者介護予防サービス費	88	843
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0
計	53,323	1,800,988

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に実行したため。				今後も国保連合会と連携し、適正に保険給付を行う。			

6項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
217,121,000	196,925,270	0	20,195,730
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額医療合算介護サービス等費	196,925,270	基準額を超えた場合の給付に要する経費

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 高額医療合算介護サービス等費

介護保険法第51条の2及び第61条の2に基づき、各医療保険における世帯内で、1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績 6,696件 196,925,270円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	給付費の適正な支給	100%	100%	100%	100%	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も国民健康保険所管課・国保連と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。			

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,741,508,000	1,651,140,975	0	90,367,025
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 第1号訪問・通所事業費	55,938	指定事業者及びその他サービス事業
介護保険課	1 第1号訪問・通所事業費	1,639,034,460	指定事業者によるサービス事業
高齢者福祉課	1 第1号生活支援事業費	12,050,577	配食型見守り事業

◎ 主要施策の成果

1 第1号訪問・通所事業費(介護保険課)

指定事業者によるサービス事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的として、居宅にて身体介護や日常の生活援助サービスまた日帰りで食事等の基本的なサービスを提供した場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 1,639,034,460円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に執行したため。				今後も国保連協会と連携し、適正に保険給付を行う。			

2 第1号生活支援事業費(高齢者福祉課)

閉じこもりがちな、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要支援者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 45,551回 事業費 12,050,577円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者に対して確実に見守りができたため。				引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。			

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
166,156,000	159,743,810	0	6,412,190
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号介護予防支援事業費	159,743,810	第1号介護予防支援事業費

◎ 主要施策の成果

1 第1号介護予防支援事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的としたサービスが提供されるよう必要な援助をした場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

事業費 159,743,810円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	毎月提供する国保連データの適正な割合	100%	100%	100%	100%	国保連へ提供する受給者台帳データを適正に作成することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	データ処理を適正に実行したため。				今後も国保連合会と連携し、適正に保険給付を行う。			

3目 高額介護予防サービス費相当事業等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,795,000	5,671,883	0	123,117
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 高額介護予防サービス費相当事業費	3,024,489	高額介護予防サービス費相当事業費
介護保険課	2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2,647,394	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

◎ 主要施策の成果

1 高額介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額が基準額を超えた場合、高額介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費 3,024,489円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	給付費の適正な支給	100%	100%	100%	100%	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も支払事務を遅滞なく実施する。			

2 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額と医療保険における自己負担額との合計額が基準額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

事業費 2,647,394円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	給付費の適正な支給	100%	100%	100%	—	遅滞なく正確に給付事務を毎月実施することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	適正に遅延なく支払事務を実施したため。				今後も国民健康保険所管課・国保連と連携し支払い事務を遅滞なく実施する。			

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
164,251,000	102,391,407	0	61,859,593
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア推進本部	1 介護予防把握事業費	713,488	フレイル予防事業
	2 介護予防普及啓発事業費	3,681,379	認知症ケア推進体制整備事業
	3 地域介護予防活動支援事業費	38,807,122	地域介護予防活動支援事業、S型デイサービス事業
介護保険課	1 地域介護予防活動支援事業費	39,213,891	元気いきいき！シニアサポーター事業
地域リハビリテーション推進センター	1 介護予防普及啓発事業費	9,405,632	各種普及講座
	2 地域介護予防活動支援事業費	976,561	市民向け・専門職向け講座、研究事業
	3 地域リハビリテーション活動支援事業費	2,802,072	「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業
健康づくり推進課	1 介護予防普及啓発事業費	2,475,582	介護予防普及啓発事業

◎ 主要施策の成果

1 介護予防把握事業費(地域包括ケア推進本部)

「フレイルチェック」により、高齢者が定期的に自分の健康状態を把握し、介護予防の意識を高め、介護予防の取組につなげられるよう、市民講演会とチェックを実施した。

事業費 713,488円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	参加者数	1,500人	2,932人	1,697人	—	1会場あたり15人の参加を見込み目標値として設定した。	142人	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
B	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者は大幅に減少したが、開催した会場では目標値に近い参加者数を確保できたため。				新型コロナウイルス感染症にも対応した開催方法により実施し、より一層の事業周知を図るとともに、市民サポーターや市民トレーナーの養成を進め、市民による活動を推進する。			

主 要 事 業 の 内 容

2 介護予防普及啓発事業費(地域包括ケア推進本部)

たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることができるよう、認知症本人や家族の支援の充実と全世界に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築した。

事業費 3,681,379円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	事業開発参入意向者数	3者	12者	—	—	産業分野である食・運動・趣味、各1者の参入意向者数を目標値として設定した。	6者	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が予定通り実施できなかったものの、事業開発参入の意向を示す企業や事業者は目標を上回ることができた。				コロナ禍でもイベント開催等に工夫を凝らし継続的な開催に努め、事業者の参入意欲が低下しないように取組の普及啓発を図る。			

3 地域介護予防活動支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 地域介護予防活動支援事業費

地域支え合い人材養成講座を行い、生活支援・介護予防の充実に向けた地域づくりの推進のための新たなサービスの担い手を養成した。

事業費 853,678円

(2) S型デイサービス事業費

地域介護予防活動支援として社会福祉協議会へミニデイサービス事業を委託し、在宅高齢者の自立、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図った。

事業費 37,953,444円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	講座修了生の数	165人	93人	109人	105人	入門編150人、リーダー養成15人の参加者を目標値として設定した。	90人	C
3(2)	参加者実人数	7,000人	6,731人	6,507人	6,486人	健康長寿のまちづくり計画策定時に、過去5年間の実績により目標値を設定した。	3,974人	C
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)	C	入門編は当初の予定どおり実施できた。年齢制限を除き、土曜開催を設けるなど参加者の幅を広げたが、参加者数は目標を下回った。また、リーダー養成は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。				実施地区の検討、開催周知のためのチラシの改善などを行い、引き続き参加者数の増加を目指していく。		
3(2)	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、8月まで中止、9月以降は感染症対策を徹底して順次再開したが、目標を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を除けば目標値に近い参加者数が見込まれたため。				各会場への助言やコロナ禍における取組の好事例の情報共有を一層強化し、各会場の実施再開・新規立上げを支援し、参加者人数の増加を図る。		



主 要 事 業 の 内 容

4 地域介護予防活動支援事業費(介護保険課)

65歳以上のシニア世代(介護保険第1号被保険者)がS型デイサービス等でボランティア活動をするポイントがたまり、「静岡市の地場産品」と交換できる「元氣いきいき！シニアサポーター事業」を実施し介護予防を図った。

・登録サポーター数 6,999人 ・登録活動先 848箇所

事業費 39,213,891円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
4	サポーター満足度	92%	92%	91%	88%	令和元年度実績を目標値とした。	93%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	実績値が目標値を上回ったため。				新型コロナウイルス感染症の影響により、介護施設でのボランティアの受け入れが制限されたことなどから、サポーター数が減少した。このため、今後はサポーター数の増加に向け、65歳到達者へ発送する被保険者証にシニアサポーターのチラシを同封するほか、生活支援コーディネーターとの連携により周知を図る。			

5 介護予防普及啓発事業費(地域リハビリテーション推進センター)

介護予防に取り組むきっかけ作りとして、高齢者に対して転倒予防のための「しぞ〜かでん伝体操(静岡市版介護予防体操)」を中心とした講座(共催・依頼・イベント)を23回実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を図った。

事業費 9,405,632円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
5	①講座受講者数 ②DVDセット貸出数 ③でん伝体操動画視聴数	①100人 ②200セット ③20,000回	①1,353人 ②— ③—	①909人 ②— ③—	①806人 ②— ③—	①事業を再開した10月以降の講座受講者数(会場定員の半数)を目標値とした。 ②③新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、自宅や個人でも取り組める活用状況について、令和2年11月末現在の実績を基に試算した値を目標値とした。	①227人 ②212セット ③25,964回	①S ②S ③S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症感染対策により、10月以降より、定員数を半数に減らし細やかに開催することで目標値を上回った。DVDの貸出枚数や動画視聴数は、市民が在宅で取り組める介護予防として活用数が高まり、目標値を達成したため。				新型コロナウイルス感染症感染対策を図り講座開催と共に、自宅で取り組める介護予防としてDVD貸出業務を実施。またスマートフォンから介護予防体操の動画視聴できるよう配信を行い、身近で継続可能な介護予防の提供を行う。			

主 要 事 業 の 内 容

6 地域介護予防活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

地域において、介護予防に資する市民向け・専門職向けの研修や講座を7回、介護予防に効果的な運動についての研究事業(教室)を21回実施し、高齢者の在宅生活支援及び介護予防への推進を図った。

事業費 976,561円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
6	教室参加前後の効果判定の結果、維持・改善した人の割合	92%	93%	89%	93%	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	95%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新たな介護予防プログラム開発として介護予防研究事業「有酸素運動教室」を開催した。基礎代謝の向上とコロナ禍における運動不足の解消を図り、一定数値の改善が認められ、目標値を達成したため。				研究事業で得られた効果をもとに、新たな介護予防プログラムとして「有酸素運動」を考案・DVD化を目指し、住民主体の地域活動での活用につなげる。			

7 地域リハビリテーション活動支援事業費(地域リハビリテーション推進センター)

「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業として、しぞ〜かでん伝体操に取り組む自主グループを支援するため、活動を支える人材育成(サポーター養成講座11回、インストラクター養成関係講座6回)及び活動支援(立上げ支援、定期支援)、元気度測定会を実施し、自主活動の促進を図った。

事業費 2,802,072円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
7	①サポーター登録人数 ②新規活動拠点数(自主グループ等)	①1,338人 ②14箇所	①1,288人 ②14箇所	①1,160人 ②25箇所	①1,032人 ②25箇所	①事業を再開した10月以降の講座受講者数(会場定員の半数)を目標値とした。 ②3次総での計画値と同様の目標値とした。	①1,356人 ②14箇所	①A ②A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	講座については新型コロナウイルス感染症感染対策により、10月以降定員数を半数に減らしての開催とした。コロナ禍においても新規活動拠点立上の相談及び対応を図ることで、目標値を達成したため。				講座については引き続き新型コロナウイルス感染症感染対策をとりつつ、地域の人材育成を図る。新規活動拠点立上は感染拡大状況により支援体制を検討していく。			

8 介護予防普及啓発事業費(健康づくり推進課)

介護予防を主体的に取り組むことができるよう転倒予防、認知症予防、低栄養改善、口腔機能向上など介護予防に関する知識の普及・啓発を図った。(講演会等17回、介護予防教室等9回、相談会等484回、イベント等18回、老人会・民児協での普及啓発238回)

事業費 2,475,582円

主 要 事 業 の 内 容

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,039,727,000	967,771,938	0	71,955,062
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア 推進本部	1 地域包括支援センター事業費	837,757,833	地域包括支援センターの運営経費等
	2 地域包括支援センター運営協議会費	53,911	地域包括支援センター運営協議会の開催経費
	3 認知症総合支援事業費	4,880,358	認知症初期集中支援推進事業等
	4 生活支援体制整備事業費	102,371,831	生活支援体制整備事業
	5 在宅医療・介護連携推進事業費	12,195,242	在宅医療・介護連携推進事業等
	6 地域ケア会議推進事業費	1,701,660	地域ケア会議推進事業等

◎ 主要施策の成果

1 地域包括支援センター事業費

(1) 地域包括支援センター事業費

地域包括支援センター29箇所において、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持することができるよう、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を図った。

人員体制 (令和3年3月1日現在)

保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他
38人	59人	41人	7人

運営形態(委託)

社会福祉法人	医療法人	株式会社	一般社団法人
24箇所	2箇所	2箇所	1箇所

相談件数 74,464件(延件数)

内訳	総合相談	権利擁護	介護支援専門員の支援	その他
	74,079件	7,835件	3,450件	10,827件 (重複)

事業費 837,332,000円

(2) 地域包括支援センター職員等研修事業費

地域包括支援センターに勤務する職員・介護予防支援業務に従事する者に対して研修を実施し、必要な知識の習得と技能の向上、地域包括支援センターの適切な運営推進を図った。

事業費 425,833円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1(1)	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	運営協議会での評価を軸として、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていることを目標とした。	実施	A
1(2)	研修参加者 ①新規配属職員研修・地域包括ケア研修 ②課題別・実践力向上研修 ③介護予防ケアマネジメント支援研修	①75人 ②52人 ③140人	①63人 ②43人 ③152人	①85人 ②59人 ③185人	①69人 ②65人 ③70人	①前年度実績から算出した。 ②課題別研修は市内全包括支援センターと市職員、実践力向上研修は市内包括支援センターの半分と市職員の受講を目標値として算出した。 ③介護予防・日常生活支援総合事業の取組強化を目指し、前年度までの実績を踏まえ目標値として設定した。	①36人 ②20人 ③84人	①C ②C ③C
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
1(1)	A	運営協議会及び各区部会において、適正な運営がされていることについての評価を受けた。			地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を、引き続き運営協議会で行う。			
1(2)	C	①については対象となる新規配属職員が少なく、②については研修実施機関が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点より研修を中止としたため、目標を下回った。③については新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点より受講者数を制限したため、目標を下回った。			地域包括支援センターが計画的に受講者を決定できるよう、研修主催者への確認をこまめに行いながら研修体制を早期に整備し、各センターへの研修計画の周知を速やかに行う。			

2 地域包括支援センター運営協議会費(地域包括ケア推進本部)

地域包括支援センター運営協議会を設置し、地域包括支援センターの業務の評価をし、適切・公正かつ中立な運営が確保されているかについて協議を行った。

地域包括支援センター運営協議会 3回 小委員会 2回

地域包括支援センター運営部会 9回 (各区×3回)

事業費 53,911円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	センターの適正な運営	実施	実施	実施	実施	運営協議会での評価を軸として、継続して地域包括支援センターが適正に運営されていることを目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
A	運営協議会及び各区部会において、適正な運営がされていることについて評価を受けたため。			地域包括支援センターの適正な運営を担保するための検討を、引き続き運営協議会で行う。				

主 要 事 業 の 内 容

3 認知症総合支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 認知症初期集中支援推進事業費

認知症初期集中支援チームにより訪問活動やチーム員会議を実施するとともに、認知症初期集中支援チーム検討委員会において支援チームの適正な運営を図った。

事業費 4,691,358円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	認知症初期集中支援チームによる適切な支援	実施	実施	実施	実施	認知症初期集中支援チームによる支援が適切にされることを目標とした。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	認知症初期集中支援チーム検討委員会において、適切な支援がされていることについて、評価を受けたため。				令和2年度から認知症疾患医療センターに1チーム、各圏域の地域包括支援センターに29チーム、計30チームの認知症初期集中支援チームを配置した。効果的な事業とするために、実施手法等について引き続き検討していく。			

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業費

認知症ケアに従事する者を対象に知識・技術の向上を図るとともに、市民に対して認知症の正しい知識と理解を促すために、研修会やフォーラムを実施した。

また、認知症カフェについて、市内21箇所を認証し、そのうち新規で3箇所を認証し、1箇所に助成をした。

事業費 189,000円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(2)	日常生活圏域に1箇所以上の開設	17圏域	15圏域	14圏域	14圏域	圏域内に1箇所以上の設置を指標とし、計画終了年度までに全圏域に設置することを目標に、目標値を設定した。	16圏域	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標を達成することができた。				カフェ運営者への周知をさらに積極的に行い、設置されている圏域の拡大を図る。			

4 生活支援体制整備事業費(地域包括ケア推進本部)

生活支援等サービスの体制整備の推進に向けて、「コーディネーター」を配置するとともに協議体を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備の推進を図った。

事業費 102,371,831円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4	①生活支援コーディネーターの配置 ②協議体の設置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域設置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域設置	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域設置	①3区及び16圏域配置 ②3区及び16圏域設置	①地域における介護予防や生活支援推進の基盤となる体制を市内全域である30圏域に整備することを目標値として設定した。 ②生活支援コーディネーターの配置に合わせて設定した。	①3区及び30圏域配置 ②3区及び30圏域設置	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	目標どおり行うことができたため。				委託先、地域包括支援センターと連携し、地域の関係者の理解を深めていく。			

5 在宅医療・介護連携推進事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費

高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた自宅ですっと最期まで安心して暮らせるよう、『自宅ですっと』在宅医療・介護連携推進事業や「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」などを実施し、連携体制の構築を図った。

また、「在宅医療出前講座」を開催し、市民への啓発を図った。

さらに、在宅医療を担う医師を確保するため、「在宅医等養成研修事業」を実施した。

事業費 9,915,602円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(1)	①退院支援モデル普及検討会の参加者が課題が解決したと思う割合 ②スーパーバイザーの相談対応完了割合 ③在宅医療出前講座で在宅医療サービスについて理解できた受講者の割合 ④在宅医等養成研修参加者数	①80% ②95% ③95% ④30人	①— ②98.4% ③95.8% ④44人	①— ②100% ③95.7% ④52人	①— ②99.1% ③92.1% ④—	①前年度まで実施していたミーティング(小圏域における在宅医療推進モデル事業)の実績を踏まえ、ほぼ問題が解決できていることを目標値として設定した。 ②スーパーバイザーが受けた相談に対し、ほぼ全ての対応が完了できていることを目標値として設定した。 ③前年度の実績を踏まえ目標値として設定した。 ④各区10人程度の参加を見込み目標値として設定した。	①75.0% ②100.0% ③90.0% ④64人	①A ②S ③A ④S

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
S	①、③については、予定通り事業を実施し、概ね目標が達成され、②、④については目標値を上回ることができ、全体としては目標を上回ったため。	退院支援については令和3年度に、ICTを活用した退院支援等モデル事業を開始し医療・介護の連携体制の構築を図る。在宅医療・介護連携が更に進められるよう、内容や実施方法を検討する。また、在宅医療出前講座は、より積極的に、市民への在宅医療・介護に関する周知・啓発を行っていくとともに、専門職同士の連携を強化する。在宅医等養成研修事業は、研修をきっかけに在宅医療に携わる医師が増えるよう、より実践的な内容を継続的に実施する。

(2) 静岡型地域包括ケアシステム情報発信事業費

静岡型地域包括ケアシステムの周知を図るため、認知症に係るパンフレットの作成・配付、静岡市健康長寿のまち専用ウェブサイト「まるけあ」の運営を行った。

事業費 2, 279, 640円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5(2)	専用ウェブサイト月平均訪問者数	1,500人	1,243人	816人	528人	新規の訪問者を獲得するとともに、サイト開設後これまでの増加幅を勘案し、訪問者数1,500人を目標値として設定した。	1,418人	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	予定どおり事業を実施できた。ウェブサイト月平均訪問者数はやや目標値に届かなかったが、概ね目標値を達成できたため。				さらに多くの訪問者を獲得するため、利用者の利便性向上のためのサイトの改修や市民ニーズに対応した掲載内容の充実を図る。			

6 地域ケア会議推進事業費(地域包括ケア推進本部)

高齢者の自立支援・重度化防止を図ることができるよう、多職種による地域ケア会議を開催し、個別事例の課題検討及び地域に必要な取組について協議した。

自立支援プラン型地域ケア個別会議(日常生活圏域) 98回

地域ケア推進会議(市域) 1回

事業費 1, 701, 660円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6	多職種により検討したケアプラン数	200件	303件	88件	—	29センターでそれぞれ毎年6~8件程度の検討を見込み目標値として設定した。	257件	S
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
S	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度より件数は減少したものの、各センターで計画的に会議を開催した結果、目標の検討プラン数は上回った。				多職種によるプランの検討をとおして、個別課題から地域課題を抽出する視点を持ち、他事業との連携を強化することでより効果的に事業を実施する必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 任意事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,188,000	145,615,870	0	13,572,130
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
地域包括ケア 推進本部	1 介護給付等費用適正化事業費	256,950	ケアマネジメントリーダー活動支援事業
	2 家族介護支援事業費	923,950	認知症高齢者見守り事業、 徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業
福祉総務課	1 その他事業費	1,139,900	成年後見制度利用支援事業
高齢者福祉課	1 家族介護支援事業費	70,097,123	介護支援者育成事業、紙おむつ支給事業等
	2 その他事業費	67,108,053	成年後見制度利用支援事業、 高齢者住宅相談事業等
介護保険課	1 介護給付等費用適正化事業費	5,205,841	介護サービス利用者に介護費用の通知をする経費等
	2 家族介護支援事業費	1,000,000	家族介護者支援事業費
	3 その他事業費	669,719	介護相談員派遣等事業等
地域リハビリ テーション推 進センター	1 その他事業費	214,334	福祉用具・住宅改修支援事業

◎ 主要施策の成果

1 介護給付等費用適正化事業費(地域包括ケア推進本部)

ケアマネジメントリーダー活動支援事業費

介護支援専門員への支援体制の一環として、主任介護支援専門員の活動支援を実施し、要介護者等へより良いサービス提供を図った。

また、法律的助言が必要な介護支援専門員からの相談について、静岡県弁護士会への委託による年間7回の弁護士相談を実施した。

事業費 256,950円

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	①主任介護支援専門員資質向上研修参加者数 ②弁護士相談において司法的課題を整理できた参加者の割合	①185人 ②8割	①121人 ②10割	①151人 ②9割	①77人 ②10割	①前年度までの実績値を踏まえ、目標値として設定した。 ②相談事例の司法的課題の整理が概ねできることを目標とした。	①91人 ②10割	①C ②S
1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
B	①コロナ禍によりZoom研修を行い定員を絞ったため91人の受講となり、目標値の185人に対し49.2%であった。 ②弁護士相談実施後のアンケートを行ったところ全員の10割が課題が整理できたとの回答があり、目標の8割を上回った。			①主任介護支援専門員資質向上研修については、ニーズに合ったテーマを選定していく。 ②弁護士相談については、当初の目標が達せられたこと、他機関で同様の事業実施があるため、令和2年度で終了とする。				



主 要 事 業 の 内 容

2 家族介護支援事業費(地域包括ケア推進本部)

(1) 認知症高齢者見守り事業費

徘徊する恐れのある認知症高齢者についてメール配信システムに事前登録を行い、その際、検索時の目印になるよう見守りシール(反射シール)を配付し、行方不明時には見守り協力者にメール配信し、見守り活動を実施した。

事業費 923,950円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(1)	行方不明情報のメール配信率	100%	100%	100%	100%	メール配信による支援が必要な案件全てに対応することを目標とした。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	申し出があった26件全てに対応することができたため。				引き続き適切な対応ができるよう実施する。			

(2) 徘徊認知症高齢者の搜索模擬訓練事業

認知症への理解と地域における支え合い体制の構築を図るため、地区の住民等のネットワークによる行方不明者の搜索や声かけ・対応訓練を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練実施には至らなかった。

事業費 0円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2(2)	訓練対象地区	8箇所	4箇所	3箇所	—	2022年度末までに全圏域での訓練実施を目標として、毎年8地区程度の実施を目標値とした。	0箇所	C
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	新型コロナウイルス感染症の影響から実際の訓練には至らなかったが、訓練実施に向け各圏域への実施意向調査や地域との協議を行った。コロナの影響を除外すれば、実施に意欲的な圏域は目標以上に存在し、業務の適正な実施は可能であるため。				引き続き訓練の必要性に対する地域の理解を促すとともに、感染防止策を講じた訓練方法を提案する等、コロナ禍での訓練実施への理解を求め、実施地区の拡大を図る。			

3 家族介護支援事業費(高齢者福祉課)

(1) 介護支援者育成事業費

家族介護を支えるボランティアの育成研修を実施し、介護者の支援を図った。

事業費 250,000円

主 要 事 業 の 内 容

(2) 家族介護継続支援事業費

紙おむつ支給事業費

65歳以上で、要介護3以上又は特に排泄機能に支障があり、紙おむつが必要な要介護1、2の在宅高齢者に紙おむつ券を支給し、在宅の高齢者の健康で安らかな生活の確保と、介護者の経済的負担の軽減を図った。

(要介護3:月額5,500円、要介護4:月額6,000円、要介護5:月額6,500円、  
要介護1、2:月額1,500円)

支給実人数 1,713人 事業費 69,347,123円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
3(1)	研修会参加者数	59人	59人	69人	48人	年度により参加者数に増減があるため、直近3か年の平均を目標値とした。	45人	B
3(2)	確実な支給	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に紙おむつ引換券を支給する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
3(1)	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会への参加を取りやめる申込者が10人おり目標値に届かなかったが、その影響がなければ目標値とほぼ同数の参加者が見込めたため。				引き続き、広報紙や市HP、まるけあ等で周知を図っていく。		
3(2)	A	利用者に対して確実に支給したため。				当該事業に関する国の制度見直しにより、今後は他市の動向を注視し、財源変更等事業の方向性を検討していく。		

4 その他事業費(高齢者福祉課)

(1) 成年後見制度利用支援事業費

市長申立てによる審判の請求及び後見人報酬の助成を行い、高齢者の権利擁護及び福祉の向上を図った。

申立件数 47件 報酬助成 56件 事業費 8,632,323円

(2) 福祉用具・住宅改修支援事業費

高齢者住宅相談事業費

高齢者の在宅生活のための住宅改修に関する相談並びに高齢者住宅改造費補助金に関する相談等に対応し、高齢者が住み慣れた地域、住宅での生活が維持できるよう支援した。

相談件数 296件 事業費 6,776,000円

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(1)	制度利用を必要とする認知症高齢者の市長申立手続及び申請に基づく後見人報酬の助成の実施	100%	100%	100%	100%	制度利用を必要とする人に対して確実に手続等を実施する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
4(2)	確実な相談対応	100%	100%	100%	100%	相談者に対して確実に対応する必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(1)	A	市長申立手続及び後見人報酬助成を適切に実施したため。			成年後見人の報酬助成対象者が拡大されたため、制度を周知し確実に実施する。			
4(2)	A	相談者に対して確実に相談の対応をしたため。			引き続き、相談者に対し確実に相談の対応をしていく。			

(3) 地域自立生活支援事業費

① シルバーハウジング生活援助員派遣事業費

シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等を実施し、高齢者の自立した安全かつ快適な生活の支援を図った。

事業費 9,987,000円

② 配食型見守り事業費

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要介護者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 143,402回 事業費 41,712,730円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
4(3)①	生活援助員による見守り世帯数	59世帯	59世帯	59世帯	59世帯	シルバーハウジング棟の全居室の稼働を目標とした。	59世帯	A
4(3)②	確実な見守りの実施	100%	100%	100%	100%	利用者に対して確実に見守りをする必要があるため、目標値を100%とした。	100%	A
事業番号	1次評価	評価理由			今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
4(3)①	A	全居室に対して確実に見守りができたため。			入居者の高齢化が進んでいることから、緊急時の対応マニュアルを全援助員に徹底する必要があるため、委託業者との連絡会等において繰り返し指導していく。			
4(3)②	A	利用者に対して確実に見守りができたため。			引き続き、利用者に対し確実に見守りをしていく。			

主 要 事 業 の 内 容

5 介護給付等費用適正化事業費(介護保険課)

介護サービス利用者に介護費用の通知をし、利用者に費用額全体の理解を促すとともに事業者からの不適正な請求の防止を図った。

年2回 68,715通 事業費 5,205,841円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
5	給付費通知発送回数	2回	2回	1回	3回	適切なサービスの利用に繋げるための通知回数を目標値とした。	2回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	計画どおり通知を発送したため。				今後も計画的に通知発送に係る事務処理を行う。			

6 その他事業費(介護保険課)

介護相談員派遣等事業(地域自立生活支援事業費)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により相談員派遣を中止したが、情報交換会の開催等により相談員の資質向上を図った。

介護相談員 33人 派遣施設 0施設 事業費 559,719円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
6	介護相談員情報交換会開催回数	3回以上	3回	4回	4回	直近3か年の実績値の平均を目標値とした。	3回	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	概ね目標を達成したため。				希望する全ての事業所に介護相談員を派遣できるよう、相談員の確保を図る。			

7 その他事業費(地域リハビリテーション推進センター)

福祉用具・住宅改修支援事業

高齢者等に対し、福祉用具・住宅改修に関する情報提供や相談を行った。

事業費 214,334円

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
7	相談者の満足度	98%	98%	98%	98%	直近3か年の実績値の平均を目標値として設定した。	98%	A

主 要 事 業 の 内 容

1次評価	評価理由	今後の課題と課題解決に向けた取組内容
A	新しい生活様式により在宅時間が増加すると共に、福祉用具の相談も例年以上に増加した。来所困難な状況から電話相談による対応件数も増加。リハビリテーション専門職による個別対応から、来所者における満足度は目標値を達成したため。	相談者の状況や相談内容により、適切な福祉用具の選定や助言を行う。電話または来所相談共に理解しやすい説明、見やすいフロア作りに取り組む。

4項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,751,000	4,673,048	0	77,952
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 審査支払手数料	4,673,048	静岡県国民健康保険団体連合会に対する手数料

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料

静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した第1号支給費の請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。 事業費 4,673,048円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	審査件数に対する適正な支払	100%	100%	100%	100%	国保連より請求される手数料を遅滞なく正確に処理することを目標値とした。	100%	A
1次評価	評価理由					今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
A	適正に支払事務を執行したため。					今後も国保連合会と連携し、支払事務を遅滞なく実施する。		

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護給付費等準備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
85,454,000	83,401,946	0	2,052,054
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 介護給付費等準備基金積立金	83,401,946	介護給付費等準備基金への基金運用収入の積立

主 要 事 業 の 内 容

◎ 主要施策の成果

1 介護給付費等準備基金積立金

静岡市介護給付費等準備基金条例に基づき、基金運用収入を積み立て、介護保険事業会計の健全かつ円滑な運営を図った。

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
1,809,029,781	83,401,946	997,879,000	894,552,727

※令和3年5月末

5款 公債費

1項 公債費

1目 一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
905,000	0	0	905,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 利子	0	一時借入金に対する利子

◎ 主要施策の成果

1 利子

介護保険事業会計の一時借入金利子を償還する経費であるが、令和2年度は執行がなかった。

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 第1号被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,176,000	64,060,900	0	115,100
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 第1号被保険者保険料還付金	64,060,900	第1号被保険者分保険料等の過誤納金の払戻し

◎ 主要施策の成果

1 第1号被保険者保険料還付金

静岡市介護保険条例第24条に基づき、過年度分の収入に係る第1号被保険者保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費を支出した。

主 要 事 業 の 内 容

2目 償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
197,857,000	195,125,435	0	2,731,565
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 償還金	195,125,435	国、県、支払基金への償還金に要する費用

◎ 主要施策の成果

1 償還金

過年度の介護給付費負担金等の確定に伴い、超過交付分の返還に要する経費を支出した。

7款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000
主 要 事 業 決 算 状 況 ( 給 与 費 を 除 く )			
事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1 予備費	0	予備費

◎ 主要施策の成果

1 予備費

介護保険事業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和2年度は執行がなかった。

## 介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	31,690,000	30,690,000	31,614,886	103.01%	52.78%
2 繰 入 金	28,300,000	29,300,000	28,186,000	96.20%	47.05%
3 繰 越 金	100,000	100,000	99,913	99.91%	0.17%
4 諸 収 入	10,000	10,000	388	3.88%	0.00%
合 計	60,100,000	60,100,000	59,901,187	99.67%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 サ ー ビ ス 費	60,000,000	60,000,000	59,801,673	99.67%	100.00%
2 予 備 費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合 計	60,100,000	60,100,000	59,801,673	99.50%	100.00%



主 要 事 業 の 内 容

1款 サービス費

1項 サービス事業費

1目 在宅介護サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,000,000	59,801,673	0	198,327

◎ 主要施策の成果

1 居宅介護サービス計画費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、居宅介護支援事業(ケアマネジメント)を実施し、介護保険サービスの利用を支援した。

実施状況

ケアプラン作成件数 293件 事業費 5,104,000円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			1	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	97.3%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度が目標の90%以上であったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

2 在宅サービス事業費

(1) デイサービス事業費

井川・大川・梅ヶ島高齢者生活福祉センターにおいて、在宅の要支援・要介護者に対し、通所介護サービスを提供することにより、在宅生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図った。

実施状況(利用実人員・延べ利用回数)

井川 24人 1,551回 大川 23人 1,608回 梅ヶ島 30人 1,889回 事業費 45,931,288円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
			2(1)	利用者満足度	97.4%			
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度が目標の90%以上であったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

主 要 事 業 の 内 容

(2) ショートステイ事業費

井川高齢者生活福祉センターにおいて、短期入所生活介護を実施し、利用者の心身機能の維持を図るとともに、家族の身体的、精神的軽減を図った。

実施状況

利用実人員 2人 延べ利用日数 47日

事業費 8,766,385円

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
2(2)	井川高齢者生活福祉センター利用者満足度	97.3%	99.4%	95.1%	97.4%	すでに一定の評価を得ていることから、直近3ヶ年の平均を目標値とした。	93.1%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利用者満足度が目標の90%以上であったため。				利用者満足度を維持するため、指定管理者と連携し、適切な管理運営を行っていく。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

サービス費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	352,370,000	317,978,000	336,268,170	105.75%	51.77%
2 財 産 収 入	133,000	133,000	7,495	5.64%	0.00%
3 繰 入 金	155,600,000	171,725,000	143,518,000	83.57%	22.10%
4 繰 越 金	21,000,000	40,004,000	40,003,040	99.99%	6.16%
5 諸 収 入	135,097,000	135,097,000	129,736,610	96.03%	19.97%
合 計	664,200,000	664,937,000	649,533,315	97.68%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 総 務 費	662,200,000	662,937,000	608,116,405	91.73%	100.00%
2 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	0.00%	0.00%
合 計	664,200,000	664,937,000	608,116,405	91.45%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
363,151,000	323,219,205	0	39,931,795

◎ 主要施策の成果

1 一般管理事業

市場事業の庶務的経費、市場の光熱水費及び市場協力会等に対する負担金を支出し、適正かつ健全な市場運営に努めた。

(1) 光熱水費

単位:円

名 称	金 額
電気料金	133,298,774
水道料金(工業用水道料金含む)	6,617,065
ガス料金	604,459
合 計	140,520,298

(2) 負担金

単位:円

名 称	金 額
市場協力会年会費負担金	41,441,160
全国中央卸売市場協会年会費負担金	130,000
全国中央卸売市場協会関東支部年会費負担金	20,000
静岡工業用水道協力会年会費負担金	13,600
静岡市電算処理経費等負担金	1,452,724
時事行財政情報モニター受信業務(i-JAMP)利用経費負担金	29,790
フォークリフト技能講習受講料	79,600
合 計	43,166,874

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	市場機能を維持するための基幹的事務の適正な実施	実施	実施	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出は、市場機能を維持するうえで必要不可欠な基幹的事務であるため、当該事務の適正な実施を目標値として設定した。	実施	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持した。				運営経費の主要財源となる市場使用料収入が年々減少傾向にある中、収納管理を一層徹底する必要がある。			

主 要 事 業 の 内 容

2目 施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
270,022,000	261,552,946	0	8,469,054

◎ 主要施策の成果

1 施設管理運営事業

市場施設の維持管理、保守点検及び小破修繕を実施し、適正な施設管理に努めた。

また、修繕回数が多くなっている設備について更新を検討した。

(1) 委託事業

単位:円

名 称	金 額
場内警備業務	43,670,000
場内設備等運転保守管理業務	26,268,000
各種冷凍機保守点検整備業務	20,020,000
污水处理場運転管理業務	12,648,300
空調機器設備保守点検業務	9,240,000
自家用電気工作物の保安管理業務	4,908,640
管理・関連棟等清掃業務	4,950,000
植木芝生等管理業務	3,740,000
青果・水産棟ド鳩等飛来防止業務	1,760,000
消防用設備保守点検業務	3,520,000
昇降機保守点検業務	2,758,800
管理棟等環境衛生管理業務	1,793,000
青果棟低温卸売場冷蔵設備保守点検業務	1,650,000
中央監視設備保守点検業務 他11業務	6,645,298
合 計	143,572,038

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	施設管理業務に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検を適正に実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止するため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	必要な保守点検と修繕を実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止した。				修繕回数が多い設備について更新の検討が必要となることから、修繕内容、回数及び耐用年数を考慮し、更新の可否を判断していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2 施設整備事業

市場施設及び設備を計画的に更新し、市場機能の充実を図った。事業実施にあたっては、施設使用者の業務に支障とならないようスケジュール調整を行った。

(1) 青果卸倉庫棟屋根折板裏断熱材改修工事

設備等改修のため、アスベストを含有する屋根折板裏断熱材を除去した。

(2) 青果卸倉庫棟低温倉庫南側2室冷蔵設備取替等修繕

フロンR22製造終了に対応するため、低温倉庫の冷蔵設備等の修繕を実施した。

(3) 冷蔵庫棟埋設消火管取替修繕

消火栓の適正な使用を維持するため、消火栓の消火配管の更新を行った。

(4) 積算電力量計取替修繕

検定有効期限となるメーターを更新した。

(5) 青果棟・水産棟屋上駐車場区画線修繕

経年劣化により剥がれた区画線を引き直した。

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	年度末進捗率	100%	100%	100%	100%	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、市場施設の機能を維持していくため、当該工事等の年度末進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施し、市場施設の機能を維持した。				経営展望で定める基本戦略や行動計画に基づき、市場関係者との連携・協力を図りながら、着実に遂行していく。			

主 要 事 業 の 内 容

3目 中央卸売市場施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
133,000	7,495	0	125,505

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場施設整備基金積立金

今後の施設整備に要する経費に充てるため、運用収入分の7,495円を基金に積み立てた。

(1) 静岡市中央卸売市場施設整備基金

単位:円

令和元年度末 基金現在額	令和2年度中増減額		令和2年度末 基金現在額※
	増	減	
144,172,026	7,495	11,996,000	132,183,521

※令和3年5月末

4目 施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,000,000	20,565,600	0	3,434,400

◎ 主要施策の成果

1 市場施設改修事業費

衛生環境の向上を目指し、老朽化したトイレの改修工事を実施した。

(1) 関連棟1階トイレ改修工事

老朽化している関連棟1階トイレの改修工事を完了した。

事業番号	指標名	当該年度の 目標値	成果指標			当該年度の目標値の 算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	年度末進捗率	100%	100%	-	-	老朽化した施設の計画的更新を確実に実施するため、当該設計業務委託等の年度末進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	関連棟1階トイレ改修工事が完了し、衛生環境が向上した。				各業務の成果品に基づき、市場関係者との連携・協力を図りながら、着実に遂行していく。			

主 要 事 業 の 内 容

2項 業務費

1目 業務運営費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,631,000	2,771,159	0	2,859,841

◎ 主要施策の成果

1 業務管理事業

中央卸売市場業務条例に基づき市場関係者の指導育成及び取引等の監督を実施し、市場業務の運営の適正化を図った。

(1) 仲卸業者の育成

仲卸業者から提出された事業報告書等をもとに中小企業診断士による経営診断を実施し、健全な仲卸経営の促進を図った。

仲卸業者経営診断業務委託

金額 467,500円

(2) 取扱実績の把握

① 販売原票等電子報告化システム保守管理業務

卸売業者が提出する販売原票を電子媒体で報告するシステムの保守管理を実施し、管理の効率化と円滑な業務運営を図った。

販売原票等電子報告化システム保守管理業務委託

金額 396,000円

(3) 市場業務状況

① 市場関係業者

令和3年3月31日現在

	青果部	水産物部	計
卸売業者	1社	2社	3社
仲卸業者	12社	13社	25社
売買参加者	200人	225人	425人
買出人	109人	283人	392人
関連事業者	—	—	27店舗



主 要 事 業 の 内 容

② 卸売業者取扱実績

ア 青果部(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:トン、千円

	野 菜	果 実	加工品等	合 計
数 量	46,461	6,987	425	53,873
金 額	9,914,760	3,062,255	212,272	13,189,287

イ 水産物部(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:トン、千円

	鮮 魚	冷凍魚	加工品等	合 計
数 量	6,245	5,823	9,899	21,967
金 額	5,719,610	7,056,615	6,937,886	19,714,111

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
1	不適正な取引の件数	0件	0件	0件	0件	27年度、業務検査において不適正な取引が発見されたため、研修会の開催などにより、法令遵守の周知徹底を図り、市場をあげて再発防止に努めた結果、是正されたため、引き続き、不適正な取引の件数0件を目標値として設定した。	0件	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	市場関係者に係る許認可等、卸売業者の業務検査及び仲卸業者の経営診断を厳密に実施し、市場内における取引の適正化が図れた。				開設者による検査を徹底するとともに、必要に応じ、事業者に対する指導等を実施していく。			

2 仲卸業者融資制度事業補助金

仲卸業者の運転資金の円滑化を図るため、青果部、水産物部それぞれに融資限度額を設け利子補給を実施した。

(1) 利子補給金額

単位:円

指定金融機関	青果部仲卸業者	水産物部仲卸業者	計
静岡銀行	104,539	237,333	341,872
清水銀行	48,591	44,571	93,162
計	153,130	281,904	435,034

(2) 融資実績

単位:件、千円

		6月末実績		9月末実績		12月末実績		3月末実績	
		件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
青果業者仲卸	静岡銀行	5	24,120	5	23,140	5	22,160	5	21,180
	清水銀行	5	11,220	5	10,790	5	10,360	5	9,930
	合計	10	35,340	10	33,930	10	32,520	10	31,110
水産業者仲卸	静岡銀行	7	59,000	6	53,000	6	53,000	5	53,000
	清水銀行	2	10,600	2	10,300	2	10,000	2	16,400
	合計	9	69,600	8	63,300	8	63,000	7	69,400

主 要 事 業 の 内 容

事業番号	成果指標							
	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			R元	H30	H29			
2	利子補給支払事務の適正な実施(年4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	契約を締結している2金融機関に対し、年2回、仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施(年4回)を目標として設定した。	実施(4回)	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金に迅速な融資が行われ、仲卸業者の資金が確保された。				適正かつ円滑な事務処理を執行するため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。			

2款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

施設管理費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

## 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療保険料	7,790,100,000	7,702,868,000	7,719,421,310	100.21%	78.98%
2 繰 入 金	1,684,300,000	1,738,932,000	1,738,931,351	99.99%	17.79%
3 繰 越 金	330,000,000	300,708,000	300,707,110	99.99%	3.08%
4 諸 収 入	19,300,000	26,000,000	15,062,171	57.93%	0.15%
合 計	9,823,700,000	9,768,508,000	9,774,121,942	100.06%	100.00%

歳 出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構 成 比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,806,900,000	9,745,008,000	9,461,016,661	97.09%	99.86%
2 諸 支 出 金	16,800,000	23,500,000	12,852,671	54.69%	0.14%
合 計	9,823,700,000	9,768,508,000	9,473,869,332	96.98%	100.00%

主要事業の内容

1款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1目 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,745,008,000	9,461,016,661	0	283,991,339

◎ 主要施策の成果

1 静岡県後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る保険料等を、静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付し、制度の円滑な運営を図った。

単位:円

区分	納付額
後期高齢者医療保険料	7,722,085,310
法第99条第1項に基づく(低所得者軽減分)県市負担分	1,731,444,700
法第99条第2項に基づく(被用者保険被扶養者軽減分)県市負担分	7,486,651

事業番号	指標名	当該年度の目標値	成果指標			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
			直近3か年の実績値					
			R元	H30	H29			
1	保険料収納率(現年度分)	99.30%	99.24%	99.13%	99.02%	「静岡県後期高齢者医療保険料収納推進計画」中の市町における令和元年度予定収納率を目標として設定した。	99.39%	A
1次評価	評価理由				今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
A	保険料滞納者に対して、催告書の発送回数を増やした結果、目標としていた99.3%を達成できた。				福祉債権収納対策課と連携しながら、下記の収納対策を実施し、収納率向上に努める。 ①納付相談の機会を増やす ②口座振替の勧奨			

2款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,700,000	12,753,100	0	8,946,900

◎ 主要施策の成果

被保険者の過年度収入済保険料に対する還付金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

主 要 事 業 の 内 容

2目 還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	38,000	0	262,000

◎ 主要施策の成果

被保険者に対して保険料を還付する際に発生する加算金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,500,000	61,571	0	1,438,429

◎ 主要施策の成果

後期高齢者医療事業会計における預金利子の繰出しを行い、当会計の円滑な運営を図った。

## 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

款別決算の状況

歳入

単位:円

区 分	予算額		収入済額	最終予算額に 対する執行率	収入済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	727,000,000	727,000,000	725,483,099	99.79%	70.75%
2 市 債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	29.25%
合 計	1,027,000,000	1,027,000,000	1,025,483,099	99.85%	100.00%

歳出

単位:円

区 分	予算額		支出済額	最終予算額に 対する執行率	支出済額の 構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 貸 付 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	29.25%
2 公 債 費	727,000,000	727,000,000	725,483,099	99.79%	70.75%
合 計	1,027,000,000	1,027,000,000	1,025,483,099	99.85%	100.00%

主 要 事 業 の 内 容

1款 貸付金

1項 貸付金

1目 貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

- 1 市債を財源として、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、医療機器整備事業に係る長期貸付を実施した。

2款 公債費

1項 公債費

1目 公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
606,500,000	606,342,184	0	157,816

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る元金、及び、独法移行後の長期貸付金に係る元金を償還した。

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,500,000	119,140,915	0	1,359,085

◎ 主要施策の成果

- 1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る利子、及び、独法移行後の長期貸付金に係る利子を支出した。





附 表

附表1 最近5年間における決算の推移

(その1) 一般会計歳入決算

区 分		28 年 度		29 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	126,329,812	44.4	126,891,214	40.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,685,159	0.6	1,546,011	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,058,744	3.2	8,938,850	2.8
	財 産 収 入	595,413	0.2	828,684	0.3
	寄 附 金	226,404	0.1	174,612	0.1
	繰 入 金	3,643,572	1.3	2,589,418	0.8
	繰 越 金	6,704,374	2.3	5,425,792	1.7
	諸 収 入 (うち、競輪益金)	6,888,861 (400,000)	2.4 (0.1)	7,441,652 (300,000)	2.3 (0.1)
	(うち、宝くじ益金)	(1,871,534)	(0.7)	(1,619,484)	(0.5)
	小 計	155,132,339	54.5	153,836,233	48.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,289,453	0.8	2,289,764	0.7
	利 子 割 交 付 金	125,387	0.0	212,011	0.1
	配 当 割 交 付 金	374,436	0.1	529,516	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	284,994	0.1	620,448	0.2
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金			97,343	0.0
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金			13,322,982	4.2
	法 人 事 業 税 交 付 金				
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,211,729	4.7	13,775,675	4.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,550	0.0	27,475	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	643,858	0.2	873,865	0.3
	環 境 性 能 割 交 付 金				
	軽 油 引 取 税 交 付 金	5,810,227	2.1	5,698,865	1.8
	地 方 特 例 交 付 金	485,979	0.2	700,061	0.2
	地 方 交 付 税	11,405,293	4.0	15,856,222	5.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	359,345	0.1	349,251	0.1
国 庫 支 出 金	45,106,130	15.9	53,056,330	16.8	
県 支 出 金	14,018,918	4.9	15,090,021	4.8	
市 債	35,158,800	12.4	39,948,300	12.6	
小 計	129,305,099	45.5	162,448,129	51.4	
合 計	284,437,438	100.0	316,284,362	100.0	

30 年度		元 年 度		2 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
139,921,698	44.5	142,602,556	44.1	139,758,947	34.0
1,563,708	0.5	1,285,031	0.4	895,988	0.2
8,755,640	2.8	8,467,524	2.6	7,651,464	1.9
403,437	0.1	532,999	0.2	604,788	0.1
189,600	0.1	269,440	0.1	521,471	0.1
3,628,777	1.1	3,802,094	1.2	2,716,397	0.7
6,655,877	2.1	8,126,878	2.5	7,966,020	1.9
7,771,559	2.5	7,624,358	2.3	8,029,816	2.0
(400,000)	(0.1)	(150,000)	(0.0)	(150,000)	(0.0)
(1,631,039)	(0.5)	(1,665,750)	(0.5)	(1,704,801)	(0.4)
168,890,296	53.7	172,710,880	53.4	168,144,891	40.9
2,305,662	0.7	2,329,785	0.7	2,377,253	0.6
216,061	0.1	102,766	0.0	101,653	0.0
411,835	0.1	477,035	0.2	433,138	0.1
411,693	0.1	320,696	0.1	588,218	0.1
116,288	0.0	117,877	0.0	117,466	0.0
1,657,858	0.5				
				1,022,385	0.2
14,204,012	4.5	13,188,786	4.1	16,032,388	3.9
26,132	0.0	24,571	0.0	23,478	0.0
924,059	0.3	470,494	0.1		
		171,152	0.1	344,301	0.1
5,815,076	1.9	5,727,061	1.8	5,577,456	1.3
803,138	0.3	2,000,696	0.6	1,091,865	0.3
16,310,449	5.2	17,898,726	5.5	17,935,456	4.4
329,458	0.1	321,193	0.1	352,153	0.1
50,785,563	16.1	52,632,962	16.3	136,609,012	33.2
15,580,820	5.0	15,834,956	4.9	18,748,724	4.6
35,737,600	11.4	39,028,000	12.1	41,851,000	10.2
145,635,704	46.3	150,646,756	46.6	243,205,946	59.1
314,526,000	100.0	323,357,636	100.0	411,350,837	100.0

## (その2) 一般会計歳出決算(性質別)

区 分		28 年 度		29 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	46,142,393	16.5	74,115,345	23.9
	扶 助 費	62,915,237	22.6	64,559,021	20.9
	公 債 費	38,451,601	13.8	37,683,260	12.2
	小 計	147,509,231	52.9	176,357,626	57.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	43,373,688	15.5	43,346,921	14.0
	公 共	22,604,784	8.1	24,397,053	7.9
	単 独	20,768,904	7.4	18,949,868	6.1
	災 害 復 旧 事 業 費	239,219	0.1	569,980	0.2
	小 計	43,612,907	15.6	43,916,901	14.2
その他経費	物 件 費	33,080,336	11.9	33,227,838	10.7
	維 持 補 修 費	4,970,739	1.8	5,135,536	1.7
	補 助 費 等	19,918,171	7.1	20,238,457	6.5
	繰 出 金	27,603,897	9.9	28,733,092	9.3
	出 資 金 ・ 貸 付 金	96,092	0.0	110,078	0.0
	積 立 金	2,220,273	0.8	1,908,956	0.6
	小 計	87,889,508	31.5	89,353,957	28.8
合 計	279,011,646	100.0	309,628,484	100.0	

30 年 度		元 年 度		2 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
73,138,419	23.9	74,019,164	23.5	74,127,656	18.4
65,610,700	21.4	70,295,617	22.3	73,330,936	18.2
37,332,183	12.2	37,381,514	11.8	37,454,007	9.3
176,081,302	57.5	181,696,295	57.6	184,912,599	45.9
37,368,165	12.2	39,263,134	12.5	45,551,881	11.3
18,887,269	6.2	19,889,403	6.3	24,578,473	6.1
18,480,896	6.0	19,373,731	6.2	20,973,408	5.2
846,950	0.3	1,384,166	0.4	1,750,283	0.4
38,215,115	12.5	40,647,300	12.9	47,302,164	11.7
33,801,439	11.0	34,457,619	10.9	35,976,628	8.9
5,362,893	1.8	5,250,537	1.7	5,111,489	1.3
20,954,335	6.8	21,738,072	6.9	95,641,877	23.7
28,826,741	9.4	28,685,843	9.1	29,810,112	7.4
128,524	0.0	164,203	0.0	177,552	0.0
3,028,774	1.0	2,751,747	0.9	4,218,587	1.1
92,102,706	30.0	93,048,021	29.5	170,936,245	42.4
306,399,123	100.0	315,391,616	100.0	403,151,008	100.0

## (その3) 特別会計歳出決算

区 分	28 年 度		29 年 度	
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	千円	%
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	319,097	238.7	319,042	△ 0.0
土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	950	△ 83.1	122,402	12,784.4
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	383,634	1.8	386,188	0.7
公 債 管 理 事 業 会 計	56,948,725	12.4	63,818,564	12.1
競 輪 事 業 会 計	24,906,047	79.5	13,431,855	△ 46.1
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	83,061,706	△ 3.3	81,156,419	△ 2.3
簡 易 水 道 事 業 会 計	642,134	△ 22.9	171,451	△ 73.3
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	245,388	△ 1.4	272,451	11.0
清 掃 工 場 発 電 事 業 会 計	856,620	18.0	—	皆減
駐 車 場 事 業 会 計	281,359	△ 9.2	266,172	△ 5.4
介 護 保 険 事 業 会 計	59,622,415	2.1	63,688,106	6.8
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	58,553	△ 0.4	58,972	0.7
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	765,338	△ 25.3	602,543	△ 21.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	7,825,774	6.3	8,174,765	4.5
静 岡 市 立 静 岡 病 院 事 業 債 管 理 事 業 会 計	1,220,203	皆増	1,138,865	△ 6.7
合 計	237,137,943	7.8	233,607,795	△ 1.5

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

(△印は減)

30 年 度		元 年 度		2 年 度	
決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%
484,436	51.8	529,837	9.4	229,828	△ 56.6
11,360	△ 90.7	3,894	△ 65.7	4,465	14.7
375,076	△ 2.9	355,518	△ 5.2	325,820	△ 8.4
60,940,956	△ 4.5	64,121,329	5.2	61,114,412	△ 4.7
25,720,746	91.5	13,427,607	△ 47.8	12,920,411	△ 3.8
70,837,595	△ 12.7	69,320,931	△ 2.1	66,782,073	△ 3.7
193,819	13.0	275,208	42.0	—	皆減
302,263	10.9	326,006	7.9	329,883	1.2
—	—	—	—	—	—
263,286	△ 1.1	172,360	△ 34.5	192,825	11.9
65,921,063	3.5	67,268,457	2.0	68,746,614	2.2
58,856	△ 0.2	59,696	1.4	59,801	0.2
623,323	3.4	611,532	△ 1.9	608,116	△ 0.6
8,641,221	5.7	8,971,459	3.8	9,473,869	5.6
984,888	△ 13.5	965,549	△ 2.0	1,025,483	6.2
235,358,888	0.7	226,409,383	△ 3.8	221,813,600	△ 2.0

附表2 令和2年度 給与費等決算一覧表(全会計)

区 分	給与費明細書に掲載されているもの					
	報酬	給料	職員手当	共済費	計	
A 一般会計	5,358,984	31,961,889	26,558,568	11,527,735	75,407,176	
特別 会計	電気事業会計	0	0	0	0	
	競輪事業会計	21,223	225,685	52,054	20,006	318,968
	国保(事業)会計	83,273	282,036	189,416	110,312	665,037
	国保(直診)会計	6,805	16,372	23,448	5,652	52,277
	農業集落排水事業会計	0	3,329	2,298	1,117	6,744
	駐車場事業会計	0	2,144	735	575	3,454
	介護保険事業会計	212,358	265,638	208,506	121,243	807,745
	中央卸売市場事業会計	4,697	61,241	36,670	20,930	123,538
B 特別会計の計	328,355	856,445	513,127	279,836	1,977,762	
企業 会計	病院事業会計	255,690	2,445,295	2,754,288	926,537	6,381,809
	水道事業会計	0	690,433	406,454	225,328	1,322,214
	簡易水道事業会計	0	12,344	8,729	4,249	25,323
	下水道事業会計	299	732,438	598,062	234,710	1,565,508
	C 企業会計の計	255,989	3,880,510	3,767,532	1,390,823	9,294,854
総合計 (A+B+C)	5,943,327	36,698,843	30,839,228	13,198,394	86,679,792	

※ 表中の金額は、いずれも四捨五入により千円単位で表示しているため、合計等が一致しない場合がある。



(単位 千円)

左記以外						合 計
児童手当	災 害 補償費	恩給及び 退職年金	互助会費	その他	計	
						(ア)
426,140	33,289	15,991	43,747	69,297	588,464	75,995,640
0	0	792	0	0	792	792
300	0	0	107	0	407	319,375
1,740	0	0	716	0	2,456	667,493
0	0	0	40	0	40	52,317
0	0	0	8	0	8	6,752
0	0	0	5	0	5	3,459
5,300	0	0	669	0	5,969	813,714
380	0	0	138	0	518	124,056
						(イ)
7,720	0	792	1,683	0	10,195	1,987,957
24,495	0	0	6,467	0	30,962	6,412,771
10,385	0	0	1,808	0	12,193	1,334,407
0	0	0	36	0	36	25,359
9,165	0	0	1,906	0	11,071	1,576,579
						(ウ)
44,045	0	0	10,217	0	54,262	9,349,116
						(エ)=ア+イ+ウ
477,905	33,289	16,783	55,647	69,297	652,921	87,332,713

附表3 令和2年度事業の繰越状況

(その1) 一般会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
継続費 逡次繰越	沼上清掃工場再整備費	126,618	45,407
	葵消防署大規模改修費	59,000	
	清水入江小学校大規模改修費	330,683	78,384
	清水江尻小学校大規模改修費	37,400	7,952
	中央図書館大規模改修費	366,790	
	歴史文化施設建設費	444,000	366,286
	小 計	1,364,491	498,029
繰越 明許 費	危機管理諸経費 (新型コロナウイルス感染症なんでも相談ダイヤル運営事業)	33,000	16,274
	ふるさと寄附金受入推進事業費	1,500	
	静岡市民文化会館管理運営費 (基本計画策定業務)	28,930	
	静岡市民文化会館管理運営費 (感染症拡大防止対策事業)	15,420	7,710
	清水文化会館管理運営費 (感染症拡大防止対策事業)	8,260	4,130
	新清水庁舎建設事業費	12,000	
	移住・定住推進事業費	20,000	
	S D G s 推進事業費	5,000	
	情報化推進経費(情報通信基盤整備事業)	696,901	596,901
	情報化推進経費(静岡庁舎基幹光ケーブル更新事業)	45,000	45,000
	情報化推進経費(行政サービス利便性向上事業外1)	32,765	21,120
	市政総合ネットワーク运营管理費 (静岡庁舎無線LAN整備事業)	125,000	125,000
	静岡音楽館管理運営費(感染症拡大防止対策事業)	5,030	2,515
	静岡科学館管理運営費(感染症拡大防止対策事業)	1,770	885
	東海道広重美術館管理運営費(感染症拡大防止対策事業)	110	55
	静岡市美術館管理運営費(感染症拡大防止対策事業)	2,070	1,035
オリンピック・パラリンピック合宿等誘致事業費 (ホストタウン交流感染症対策事業)	13,943		
船越生涯学習交流館建設事業費	34,900		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
67,400		112,807	13,811
44,200		44,200	14,800
198,500		276,884	53,799
22,900		30,852	6,548
330,300		330,300	36,490
67,500		433,786	10,214
730,800		1,228,829	135,662
		16,274	16,726
			1,500
			28,930
		7,710	7,710
		4,130	4,130
			12,000
			20,000
			5,000
		596,901	100,000
		45,000	
		21,120	11,645
		125,000	
		2,515	2,515
		885	885
		55	55
		1,035	1,035
			13,943
34,500		34,500	400

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	登録、証明書交付事務経費(住民記録システム改修業務)	7,370	7,370
	障害者総合支援事業費(感染症拡大防止対策事業)	6,566	1,582
	ロボット等導入支援事業費補助金	6,438	4,292
	I C T 導 入 モ デ ル 事 業 費 補 助 金	28,940	19,293
	障害者福祉施設等整備事業費補助金	862	574
	遺家族等援護経費(清水忠霊塔等撤去事業)	92,824	
	児童健全育成推進事業費(感染症拡大防止対策事業)	33,100	33,099
	児童健全育成推進事業費 (民間放課後児童クラブ感染症拡大防止対策事業費補助金)	5,600	5,598
	児童相談所運営経費 (児童相談所一時保護所等環境改善事業)	7,500	7,500
	児童相談所運営経費(ICT機器活用促進事業)	1,000	500
	私立こども園・保育所等施設整備費補助金(るり幼稚園)	242,654	162,877
	子育て支援施設運営費(感染症拡大防止対策事業)	1,800	1,200
	子育て支援事業運営費(感染症拡大防止対策事業)	1,500	1,000
	地域子育て支援センター事業費(感染症拡大防止対策事業)	3,600	2,400
	私立こども園・保育所等感染症拡大防止対策事業費補助金	87,700	87,700
	市立こども園等施設整備費(上土こども園外59)	8,343	
	市立こども園改修事業費(小島こども園)	130,881	
	災害時救護所管理費(感染症拡大防止対策事業)	8,000	4,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	127,237	127,237
歯科保健推進経費(はつらっスマイル推進事業)	10,210		
妊産婦新型コロナウイルス感染症対策事業費	96,208	96,208	
城山農道(小峰橋)農道等維持管理費	38,265		
農道戸倉和田島線外1農道等維持管理費	4,763		
農道中沢線外40農道等維持管理費	13,310		
農道足間原線外3農道等新設改良事業費(市単)	7,818		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
		7,370	
		1,582	4,984
		4,292	2,146
		19,293	9,647
		574	288
38,100		38,100	54,724
		33,099	1
		5,598	2
		7,500	
		500	500
63,700		226,577	16,077
		1,200	600
		1,000	500
		2,400	1,200
		87,700	
			8,343
116,600		116,600	14,281
		4,000	4,000
		127,237	
			10,210
		96,208	
			38,265
			4,763
			13,310
4,300		4,300	3,518

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	農道宝部支線1号線農道等新設改良事業費(市単)	11,202		
	大和田地内排水路農道等新設改良事業費(市単)	6,676		
	農道戸倉和田島線農道等新設改良事業費(市単)	5,000		
	林道横沢大間線林道維持管理費(公共)	20,070	10,035	
	林道一本杉峠線林道整備事業費(道交)	29,840	14,920	
	林道檜尾智者山線林道整備事業費(道交)	29,928	14,964	
	林道一本杉峠線林道整備事業費(市単)	3,440		
	林道俵峰門屋線林道整備事業費(市単)	10,812		
	林道東俣線林道整備事業費(市単)	7,484		
	林道諸子沢峯線林道整備事業費(市単)	9,850		
	林道権七峠線林道整備事業費(市単)	12,675		
	林道門屋線林道整備事業費(市単)	12,200		
	林道梅地スネ沢線林道専用道整備事業費(公共)	14,610	7,451	
	栃沢(ハントウ)治山事業費	4,988		
	横沢(中村)治山事業費	4,896		
	漁港・海岸維持工事費(由比漁港津波避難施設)	120,194	74,000	
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(公共)	69,125	34,563	
	用宗漁港海岸保全施設海岸保全施設整備事業費(市単)	1,500		
	企業誘致推進事業費	38,100		
	商業振興事業費(地域消費促進事業費補助金)	120,000		
駿府匠宿運営経費(自家発電設備修繕事業)	8,217			
賑わい創出イベント感染症対策事業費補助金	61,500			
全国大会等開催補助金	6,400			
観光宣伝・観光客の誘致経費	3,200			
地域型宿泊誘客事業支援補助金	50,000	50,000		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
6,500		6,500	4,702
3,600		3,600	3,076
			5,000
9,000		19,035	1,035
13,400		28,320	1,520
13,400		28,364	1,564
			3,440
5,300		5,300	5,512
300		300	7,184
7,300		7,300	2,550
9,500		9,500	3,175
9,100		9,100	3,100
6,400		13,851	759
4,900		4,900	88
4,800		4,800	96
34,700		108,700	11,494
31,100		65,663	3,462
			1,500
			38,100
			120,000
			8,217
			61,500
			6,400
			3,200
		50,000	

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越明許費	清水港海づり公園整備事業費	94,000		
	馬淵一丁目黒金町線街路樹伐採業務(市道)道路施設維持管理費(市単)	9,500		
	静岡市道路管理手法検討調査業務(市道)道路施設維持管理費(市単)	15,730		
	(国)362号(本通三丁目)道路舗装整備事業費(防交)	35,910		17,955
	(国)362号(谷津)道路舗装整備事業費(防交)	32,000		16,000
	(国)362号(新聞)道路舗装整備事業費(防交)	22,000		11,000
	(国)150号(宮加三)道路舗装整備事業費(防交)	50,000		25,000
	(主)井川湖御幸線(井宮町)道路舗装整備事業費(防交)	58,190		29,095
	(主)井川湖御幸線(口坂本(矢平))道路舗装整備事業費(防交)	3,300		1,650
	(主)井川湖御幸線(松野)道路舗装整備事業費(防交)	30,000		15,000
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(津渡野)道路舗装整備事業費(防交)	12,700		6,350
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(足久保口組外)道路舗装整備事業費(防交)	30,000		15,000
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(梅ヶ島(赤水))道路舗装整備事業費(防交)	45,000		22,500
	(県)平山草薙停車場線(瀬名川三丁目)道路舗装整備事業費(防交)	42,000		21,000
	(県)藤枝静岡線(手越原外)道路舗装整備事業費(防交)	27,070		13,535
	(県)高瀬富士線(中河内)道路舗装整備事業費(防交)	16,000		8,000
	西島高松線(敷地一丁目)道路舗装整備事業費(防交)	75,000		37,500
	丸子池田線(上川原)道路舗装整備事業費(防交)	30,000		15,000
	宮加三日本平線(宮加三)道路舗装整備事業費(防交)	43,000		21,500
	大和町梅ヶ谷線(天王西外)道路舗装整備事業費(防交)	44,000		22,000
上土長尾線(瀬名四丁目)道路舗装整備事業費(道交)	43,000		21,500	
庵原町山原線(庵原町)道路舗装整備事業費(道交)	23,810		11,905	
(国)362号道路舗装整備事業費(市単)	8,625			
(国)150号道路舗装整備事業費(市単)	16,991			
(主)井川湖御幸線道路舗装整備事業費(市単)	10,176			



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
70,500		70,500	23,500
			9,500
			15,730
16,100		34,055	1,855
16,000		32,000	
11,000		22,000	
25,000		50,000	
26,100		55,195	2,995
1,400		3,050	250
15,000		30,000	
5,700		12,050	650
15,000		30,000	
22,500		45,000	
21,000		42,000	
12,100		25,635	1,435
7,200		15,200	800
37,500		75,000	
15,000		30,000	
19,300		40,800	2,200
22,000		44,000	
19,300		40,800	2,200
10,700		22,605	1,205
			8,625
			16,991
			10,176

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越	(主)梅ヶ島温泉昭和線道路舗装整備事業費(市単)	7,536		
	(主)清水富士宮線道路舗装整備事業費(市単)	500		
	(県)平山草薙停車場線道路舗装整備事業費(市単)	8,000		
	(県)藤枝静岡線道路舗装整備事業費(市単)	7,815		
	(県)高瀬富士線道路舗装整備事業費(市単)	7,540		
	北宮の前1号線道路舗装整備事業費(市単)	8,602		
	三ツ野1号線道路舗装整備事業費(市単)	8,980		
	箆上传馬町新田線道路舗装整備事業費(市単)	3,253		
	上土長尾線道路舗装整備事業費(市単)	13,408		
	銭座大岩線道路舗装整備事業費(市単)	2,000		
	沓谷長沼線道路舗装整備事業費(市単)	17,721		
	宮前町2号線道路舗装整備事業費(市単)	36,602		
	明 東名側道下川原広野1号線道路舗装整備事業費(市単)	18,234		
	丸子池田線道路舗装整備事業費(市単)	42,184		
	馬淵二丁目曲金一丁目線道路舗装整備事業費(市単)	19,558		
	宮加三日本平線道路舗装整備事業費(市単)	444		
	許 庵原町山原線道路舗装整備事業費(市単)	483		
	大和町梅ヶ谷線道路舗装整備事業費(市単)	25,496		
	辻町北脇3号線道路舗装整備事業費(市単)	3,355		
	山中線道路舗装整備事業費(市単)	3,000		
費	(主)南アルプス公園線(横沢(キョウヅカ)) 道路自然災害防除事業費(公共)	61,420	33,781	
	(主)南アルプス公園線(大間(シロイサワ)) 道路自然災害防除事業費(防交)	25,000	12,500	
	(県)三ツ峰落合線(横沢(コヤミチ)) 道路自然災害防除事業費(防交)	5,200	2,600	
	(県)三ツ峰落合線(落合(平瀬道下)) 道路自然災害防除事業費(防交)	72,000	36,000	
	道路防災点検業務(国県道) 道路自然災害防除事業費(防交)	47,188	23,594	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			7,536
			500
			8,000
			7,815
			7,540
			8,602
			8,980
			3,253
			13,408
			2,000
15,900		15,900	1,821
32,900		32,900	3,702
			18,234
37,900		37,900	4,284
17,600		17,600	1,958
			444
			483
			25,496
			3,355
			3,000
24,800		58,581	2,839
12,500		25,000	
2,300		4,900	300
36,000		72,000	
		23,594	23,594

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰	牛妻5号線(牛妻(森谷沢)) 道路自然災害防除事業費(防交)	8,080	4,040	
	新聞本線(寺下)道路自然災害防除事業費(道交)	300	150	
	湯島崩野線(崩野)道路自然災害防除事業費(道交)	10,000	5,000	
	有東木1号線(有東木(渡本)) 道路自然災害防除事業費(道交)	86,160	43,080	
	油山橋本日向山線(油山(沢中)) 道路自然災害防除事業費(道交)	16,700	8,350	
	中平1号線(中平)道路自然災害防除事業費(道交)	11,000	5,500	
	伊佐布1号線(伊佐布)道路自然災害防除事業費(道交)	10,340	5,170	
	(主)井川湖御幸線(長熊(所沢)) 道路自然災害防除事業費(市単)	2,915		
	(主)井川湖御幸線(上落合外) 道路自然災害防除事業費(市単)	7,348		
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(入島(湯ノ森山)) 道路自然災害防除事業費(市単)	10,000		
越	(主)南アルプス公園線(大間(シロイサワ)) 道路自然災害防除事業費(市単)	5,349		
	(主)南アルプス公園線(横沢(キョウヅカ)) 道路自然災害防除事業費(市単)	13,785		
	(主)南アルプス公園線(口坂本(カシジロ)) 道路自然災害防除事業費(市単)	12		
	(県)三ツ峰落合線(横沢(コヤミチ)) 道路自然災害防除事業費(市単)	2,060		
	(県)三ツ峰落合線(落合(平瀬道下)) 道路自然災害防除事業費(市単)	3,859		
	道路防災点検業務(国県道)道路自然災害防除事業費(市単)	5,302		
	明	特定道路土工構造物点検計画策定業務 道路自然災害防除事業費(市単)	11,300	
		新聞本線(寺下)道路自然災害防除事業費(市単)	100	
		湯島崩野線道路自然災害防除事業費(市単)	5,462	
		油山橋本日向山線道路自然災害防除事業費(市単)	133	
費		牛妻平5号線道路自然災害防除事業費(市単)	85	
		中平1号線(中平)道路自然災害防除事業費(市単)	6,641	
		有東木1号線道路自然災害防除事業費(市単)	100	
		伊佐布1号線道路自然災害防除事業費(市単)	8,670	
		道路情報板更新業務(国県道) 道路附属施設更新事業費(防交)	4,080	2,040

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
3,600		7,640	440
100		250	50
4,500		9,500	500
38,700		81,780	4,380
7,500		15,850	850
4,900		10,400	600
4,600		9,770	570
			2,915
			7,348
			10,000
			5,349
			13,785
			12
			2,060
			3,859
			5,302
			11,300
			100
			5,462
			133
			85
			6,641
			100
			8,670
		2,040	2,040

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	道路情報板更新検討業務(国県道) 道路附属施設更新事業費(市単)	6,480		
	道路照明灯施設修繕業務(国県道) 道路附属施設更新事業費(市単)	638		
	道路照明灯施設修繕業務(市道) 道路附属施設更新事業費(市単)	3,720		
	設計管理事務費(設計書情報提供システム整備事業)	5,000		
	(国)150号・久能拡幅道路改良事業費(公共)	214,033	117,718	
	(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布)道路改良事業費(公共)	333,904	183,647	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡)道路改良事業費(公共)	25,000	13,750	
	(国)150号・静岡バイパス道路改良事業費(社総交)	88,000	44,000	
	(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(社総交)	107,880	53,940	
	(主)山脇大谷線(小鹿～宮川)道路改良事業費(社総交)	65,125	35,819	
	(主)清水富士宮線(宍原)道路改良事業費(社総交)	110,000	55,000	
	(県)茂畑横砂線(広瀬・茂畑)道路改良事業費(社総交)	3,610	1,805	
	(県)奈良間手越線道路改良事業費(社総交)	4,000	2,000	
	下鯨ヶ池1号線外道路改良事業費(社総交)	27,480	13,740	
	(県)駒越富士見線道路改良事業費(防安交)	98,258	47,935	
	用宗駅前通線道路改良事業費(防安交)	900	300	
	日向諸子沢線道路改良事業費(道交)	47,480	23,740	
	(仮称)与一中央線道路改良事業費(道交)	144,340	72,170	
	上土長尾線道路改良事業費(道交)	110,160	55,080	
	国吉田瀬名線道路改良事業費(道交)	100,180	50,090	
閑蔵線道路改良事業費(道交)	81,480	40,740		
羽衣海岸線道路改良事業費(道交)	110,456	55,228		
新丹谷線道路改良事業費(道交)	54,579	27,289		
地域高規格道路静岡南北道路道路改良事業費(調査)	11,000	3,400		
全国道路・街路交通情勢調査に伴う交通量調査業務 道路改良事業費(調査)	15,737			

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			6,480
500		500	138
3,200		3,200	520
			5,000
84,500		202,218	11,815
144,000		327,647	6,257
10,100		23,850	1,150
42,600		86,600	1,400
53,600		107,540	340
28,500		64,319	806
55,000		110,000	
1,600		3,405	205
2,000		4,000	
13,100		26,840	640
43,100		91,035	7,223
500		800	100
21,300		45,040	2,440
64,900		137,070	7,270
49,500		104,580	5,580
45,000		95,090	5,090
36,500		77,240	4,240
49,500		104,728	5,728
24,400		51,689	2,890
		3,400	7,600
			15,737

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	(国)362号(富沢市本)道路改良事業費(緊防)	11,877	
	(国)362号(羽鳥五丁目)道路改良事業費(緊防)	12,221	
	(国)362号(黒俣久能尾)道路改良事業費(緊防)	12,468	
	(主)山脇大谷線(長沼三丁目)道路改良事業費(緊防)	3,594	
	(主)南アルプス公園線(小島)道路改良事業費(緊防)	87,180	
	(主)南アルプス公園線(寺島)道路改良事業費(緊防)	2	
	(主)南アルプス公園線(井川大沢戸)道路改良事業費(緊防)	106,351	
	(主)南アルプス公園線(中山沢)道路改良事業費(緊防)	10,000	
	(主)南アルプス公園線(井川下栗尾峰)道路改良事業費(緊防)	10,404	
	(主)井川湖御幸線(奥池ヶ谷)道路改良事業費(緊防)	27,720	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(横山)道路改良事業費(緊防)	17,380	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木)道路改良事業費(緊防)	12,392	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡)道路改良事業費(緊防)	14,894	
	(主)清水富士宮線(袖師)道路改良事業費(緊防)	15,116	
	(主)静岡清水線(押切)道路改良事業費(緊防)	5,584	
	(県)平山草薙停車場線(平山)道路改良事業費(緊防)	39,600	
	(県)大川静岡線(足久保口組舟沢)道路改良事業費(緊防)	53,576	
	(県)三ツ峰落合線(落合下平瀬)道路改良事業費(緊防)	3,169	
	(県)高松日出線道路改良事業費(緊防)	7,266	
	(県)大向富士線(西里)道路改良事業費(緊防)	4,294	
(県)高瀬富士線(中河内)道路改良事業費(緊防)	5,650		
沓谷長沼線道路改良事業費(緊防)	1,903		
松富上組12号線道路改良事業費(緊防)	3,098		
田町二丁目14号線道路改良事業費(緊防)	6,838		
伝馬町新田安倍川沿線道路改良事業費(緊防)	20,306		



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
11,800		11,800	77
12,200		12,200	21
12,400		12,400	68
3,500		3,500	94
87,000		87,000	180
			2
106,300		106,300	51
10,000		10,000	
10,400		10,400	4
27,700		27,700	20
17,300		17,300	80
12,300		12,300	92
14,800		14,800	94
15,100		15,100	16
5,500		5,500	84
39,600		39,600	
53,200		53,200	376
3,100		3,100	69
7,100		7,100	166
4,200		4,200	94
5,600		5,600	50
1,900		1,900	3
3,000		3,000	98
6,800		6,800	38
20,300		20,300	6

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	有永漆山線道路改良事業費（緊防）	113,857	
	銭座町1号線外1道路改良事業費（緊防）	21,288	
	こども病院前線外1道路改良事業費（緊防）	42,570	
	新聞螢ヶ丘団地6号線外6道路改良事業費（緊防）	40,340	
	下鯨ヶ池2号線外1道路改良事業費（緊防）	62,678	
	松富上2号線道路改良事業費（緊防）	5,001	
	丸子常盤団地5号線外4道路改良事業費（緊防）	3,090	
	中野小鹿線（豊田・小鹿）道路改良事業費（緊防）	6,215	
	中野新田中原線外1道路改良事業費（緊防）	12,481	
	用宗駅前通線道路改良事業費（緊防）	15,740	
	有東曲金1号線外1道路改良事業費（緊防）	38,984	
	東町豊田線道路改良事業費（緊防）	10,844	
	小鹿5号線道路改良事業費（緊防）	5,818	
	中央地下道中田線外1道路改良事業費（緊防）	29,919	
	中野新田中村町線道路改良事業費（緊防）	4,268	
	村松堀込3号線外1道路改良事業費（緊防）	4,389	
	興津浦安橋通1号線道路改良事業費（緊防）	5,874	
	興津中町土改3号線外5道路改良事業費（緊防）	2,345	
	辻一丁目愛染町線道路改良事業費（緊防）	3,212	
	江尻東二丁目1号線道路改良事業費（緊防）	2,847	
	大坪区画街路9号線外1道路改良事業費（緊防）	3,183	
	矢倉町宮下町線道路改良事業費（緊防）	4,114	
	宮加三23号線外1道路改良事業費（緊防）	23,120	
	楠北脇新田線道路改良事業費（緊防）	56,510	
	尾羽5号線外1道路改良事業費（緊防）	39,897	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
113,800		113,800	57
21,200		21,200	88
42,500		42,500	70
40,300		40,300	40
62,600		62,600	78
5,000		5,000	1
3,000		3,000	90
6,200		6,200	15
12,400		12,400	81
15,700		15,700	40
38,900		38,900	84
10,800		10,800	44
5,800		5,800	18
29,900		29,900	19
4,200		4,200	68
4,300		4,300	89
5,800		5,800	74
2,300		2,300	45
3,200		3,200	12
2,800		2,800	47
3,100		3,100	83
4,100		4,100	14
23,100		23,100	20
56,500		56,500	10
39,800		39,800	97

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	庵原町30号線道路改良事業費(緊防)	19,731	
	シメジ原3号線道路改良事業費(緊防)	24,580	
	七ツ新屋4号線外1道路改良事業費(緊防)	27,981	
	蛇塚15号線道路改良事業費(緊防)	25,719	
	万世町二丁目一丁目1号線外1道路改良事業費(緊防)	14,908	
	有東坂一丁目船原一丁目線外1道路改良事業費(緊防)	15,238	
	中之郷9号線道路改良事業費(緊防)	7,344	
	興津東町6号線道路改良事業費(緊防)	2,980	
	小芝町江尻町線道路改良事業費(緊防)	2,702	
	西久保5号線道路改良事業費(緊防)	4,378	
	春日一丁目5号線道路改良事業費(緊防)	3,013	
	庵原町19号線道路改良事業費(緊防)	4,139	
	小芝町2号線道路改良事業費(緊防)	8,591	
	御幸町伝馬町線道路改良事業費(緊防)	16,000	
	(国)362号(羽鳥・安西)道路改良事業費(市単)	18,310	
	(国)362号(黒俣久能尾)道路改良事業費(市単)	8,911	
	(国)150号・静岡バイパス道路改良事業費(市単)	11,986	
	(国)150号・久能拡幅道路改良事業費(市単)	4,914	
	(主)井川湖御幸線(下～松富上組)道路改良事業費(市単)	19,959	
	(主)井川湖御幸線(片羽町)道路改良事業費(市単)	5,300	
(主)井川湖御幸線(柿島)道路改良事業費(市単)	6,248		
(主)井川湖御幸線(津渡野)道路改良事業費(市単)	3,161		
(主)南アルプス公園線(赤沢・昼居渡)道路改良事業費(市単)	26,380		
(主)南アルプス公園線(坂ノ上・小島)道路改良事業費(市単)	10,689		
(主)南アルプス公園線(井川大沢戸)道路改良事業費(市単)	973		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
19,700		19,700	31
24,500		24,500	80
27,900		27,900	81
25,700		25,700	19
14,900		14,900	8
15,200		15,200	38
7,300		7,300	44
2,900		2,900	80
2,700		2,700	2
4,300		4,300	78
3,000		3,000	13
4,100		4,100	39
8,500		8,500	91
16,000		16,000	
16,400		16,400	1,910
8,000		8,000	911
10,700		10,700	1,286
			4,914
16,700		16,700	3,259
4,700		4,700	600
5,600		5,600	648
2,800		2,800	361
23,700		23,700	2,680
			10,689
800		800	173

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明 許 費	(主)南アルプス公園線(井川石だる)道路改良事業費(市単)	7,480	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(蕨野)道路改良事業費(市単)	4,393	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(渡)道路改良事業費(市単)	19,506	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(有東木)道路改良事業費(市単)	7,922	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(広古谷)道路改良事業費(市単)	4,730	
	(主)山脇大谷線(小鹿・宮川)道路改良事業費(市単)	7,762	
	(主)清水富士宮線(宮嶋橋)道路改良事業費(市単)	14,864	
	(主)清水富士宮線(庵原～伊佐布)道路改良事業費(市単)	2,582	
	(主)清水富士宮線(宍原)道路改良事業費(市単)	15,000	
	(県)奈良間手越線道路改良事業費(市単)	7,104	
	(県)大川静岡線(足久保奥組栗島)道路改良事業費(市単)	3,190	
	(県)大川静岡線(足久保口組原田)道路改良事業費(市単)	4,290	
	(県)三ツ峰落合線(腰越天神沢外2)道路改良事業費(市単)	13,676	
	(県)駒越富士見線(駒越西)道路改良事業費(市単)	11,856	
	(県)茂畑横砂線(広瀬)道路改良事業費(市単)	1,065	
	中部横断自動車道スマートICアクセス道路検討業務 道路改良事業費(市単)	6,600	
	東海道本線横断箇所閉鎖検討基礎調査業務 道路改良事業費(市単)	6,490	
	静岡SAスマートIC利用促進実施業務道路改良事業費(市単)	7,700	
	道路改築事業評価業務道路改良事業費(市単)	8,580	
	静岡市道路執行管理システム改修業務(その2) 道路改良事業費(市単)	1,587	
静岡都心地区交通適正化等検討業務道路改良事業費(市単)	10,000		
中部横断自動車道スマートIC設置検討業務 道路改良事業費(市単)	16,940		
歩行者利便増進道路制度活用検討業務 道路改良事業費(市単)	3,300		
道路空間活用方針策定業務道路改良事業費(市単)	4,000		
大原水見色線道路改良事業費(市単)	7,735		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			7,480
3,900		3,900	493
17,500		17,500	2,006
			7,922
			4,730
6,900		6,900	862
13,300		13,300	1,564
			2,582
13,500		13,500	1,500
6,300		6,300	804
			3,190
3,800		3,800	490
12,300		12,300	1,376
10,600		10,600	1,256
900		900	165
			6,600
			6,490
			7,700
			8,580
			1,587
			10,000
			16,940
			3,300
			4,000
6,800		6,800	935

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線越許費	栃沢4号線道路改良事業費(市単)	27,980	
	福田ヶ谷2号線外2道路改良事業費(市単)	1,775	
	小島2号線道路改良事業費(市単)	45,090	
	国吉田瀬名線道路改良事業費(市単)	24,068	
	与一右衛門新田静岡用水路添線外1道路改良事業費(市単)	29,544	
	上土長尾線(松尾橋)道路改良事業費(市単)	3,298	
	銭座町大岩線道路改良事業費(市単)	2,442	
	水見色中村山の神平線道路改良事業費(市単)	6,500	
	丸山町上足洗線道路改良事業費(市単)	9,089	
	日向諸子沢線道路改良事業費(市単)	38,862	
	北宮の前1号線道路改良事業費(市単)	5,533	
	有永漆山線道路改良事業費(市単)	10,564	
	平野4号線外1道路改良事業費(市単)	4,653	
	大代線道路改良事業費(市単)	7,920	
	仙俣線道路改良事業費(市単)	15,375	
	松野5号線道路改良事業費(市単)	10,040	
	俵沢7号線道路改良事業費(市単)	3,546	
	上坂本線道路改良事業費(市単)	5,670	
	閑蔵線道路改良事業費(市単)	9,610	
	津渡野1号線外1道路改良事業費(市単)	4,547	
(仮称)森腰3号線道路改良事業費(市単)	3,212		
中野小鹿線(豊田・小鹿)外1道路改良事業費(市単)	26,716		
小黒一・三丁目線道路改良事業費(市単)	20,934		
大谷改良区10号線外2道路改良事業費(市単)	62,700		
用宗駅前通線道路改良事業費(市単)	5		



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
24,800		24,800	3,180
1,500		1,500	275
40,500		40,500	4,590
18,100		18,100	5,968
17,000		17,000	12,544
2,900		2,900	398
2,100		2,100	342
5,800		5,800	700
8,100		8,100	989
34,900		34,900	3,962
4,900		4,900	633
			10,564
4,100		4,100	553
7,100		7,100	820
13,700		13,700	1,675
9,000		9,000	1,040
3,100		3,100	446
5,000		5,000	670
4,000		4,000	5,610
4,000		4,000	547
2,800		2,800	412
21,300		21,300	5,416
18,800		18,800	2,134
51,400		51,400	11,300
			5

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明許 費	南町一丁目下島線道路改良事業費(市単)	4,180		
	但沼町5号線道路改良事業費(市単)	3,401		
	宍原平山2号線道路改良事業費(市単)	2,779		
	小島梨木線外1道路改良事業費(市単)	3,586		
	尾羽草ヶ谷2号線道路改良事業費(市単)	40,110		
	草ヶ谷吉原線道路改良事業費(市単)	6,260		
	新丹谷線道路改良事業費(市単)	5,015		
	山原大内東名側道線道路改良事業費(市単)	18,399		
	日の出町押切線(仮称新巴川橋)道路改良事業費(市単)	7,284		
	日の出町押切線(仮称旧巴川橋)道路改良事業費(市単)	7,370		
	羽衣海岸線道路改良事業費(市単)	5,609		
	庵原町山原線道路改良事業費(市単)	4,052		
	高橋一丁目4号線道路改良事業費(市単)	1,188		
	静清土地区画144号線道路改良事業費(市単)	4,000		
	庵原横砂線外1道路改良事業費(市単)	2,000		
	有東坂一丁目二丁目1号線道路改良事業費(市単)	5,000		
	中之郷9号線外1道路改良事業費(市単)	16,290		
	大谷川左岸大谷線道路改良事業費(市単)	2,827		
	バイパス下道線道路改良事業費(市単)	3,000		
	道の駅整備事業費	14,971		
サイクルツーリズム拠点整備費	140,000		70,000	
(主)山脇大谷線(大谷二丁目外)交通安全施設整備事業費(公共)	125,950		69,273	
御幸町鷹匠町2号線(御幸町外)交通安全施設整備事業費(公共)	10,000		5,500	
丸子池田線(八幡五丁目外)交通安全施設整備事業費(公共)	18,000		9,900	
(国)149号(万世町二丁目外)交通安全施設整備事業費(防交)	23,470		12,909	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
3,700		3,700	480
3,000		3,000	401
2,500		2,500	279
3,200		3,200	386
31,600		31,600	8,510
5,600		5,600	660
4,500		4,500	515
16,500		16,500	1,899
6,500		6,500	784
6,600		6,600	770
4,800		4,800	809
3,600		3,600	452
			1,188
3,600		3,600	400
			2,000
			5,000
14,600		14,600	1,690
			2,827
			3,000
			14,971
70,000		140,000	
55,200		124,473	1,477
4,000		9,500	500
7,200		17,100	900
10,500		23,409	61

区分	線越事業名	線越事業費	同 左	
			国県支出金	
線	(主)井川湖御幸線(籠上外)	8,000	4,000	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	(主)井川湖御幸線(牛妻・門屋)	10,000	5,500	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	(主)静岡清水線(大内)	3,160	1,738	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	(主)山脇大谷線(池田・小鹿)	13,540	7,447	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	(県)平山草薙停車場線(瀬名三丁目)	25,100	13,805	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
越	(県)平山草薙停車場線(弥生町外)	2,600	1,430	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	(県)藤枝静岡線(手越原外)	4,000	2,200	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	(県)静岡焼津線(広野三丁目外)	5,320	2,926	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	(県)富士由比線(由比)	26,000	14,300	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	柚木栗原旧東海道線外4(長沼外)	9,000	4,500	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
明	銭座大岩線(安東三丁目外)	5,000	2,750	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	丸子新田広野三丁目線(東新田外)	11,380	6,259	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	丸子新田広野三丁目線(下川原三丁目外)	120,243	66,134	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	西島高松線(敷地一丁目外)	4,800	2,640	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	上川原広野線(みずほ四丁目外)	17,920	9,856	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
許	中央地下道中田町線外3(南町外)	3,340	1,670	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	高橋三丁目下野北線(八坂北一丁目外)	3,800	2,090	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	元追分線(平川地外)交通安全施設整備事業費(防交)	6,160	3,388	
	有東坂二丁目1号線(有東坂外)	4,940	2,717	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	追分一丁目1号線外1(追分一丁目外)	7,660	3,830	
	交通安全施設整備事業費(防交)			
	通学路歩行空間整備(市道)	3,780	2,079	
交通安全施設整備事業費(防交)				
費	(国)149号交通安全施設整備事業費(市単)	5,821		
	(主)井川湖御幸線(籠上歩道橋)	13,730		
	交通安全施設整備事業費(市単)			
	(主)井川湖御幸線(平和町三丁目外)	446		
	交通安全施設整備事業費(市単)			
(主)井川湖御幸線(牛妻・門屋)	1,550			
交通安全施設整備事業費(市単)				

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
3,600		7,600	400
4,000		9,500	500
1,200		2,938	222
6,000		13,447	93
10,100		23,905	1,195
1,100		2,530	70
1,600		3,800	200
2,100		5,026	294
11,700		26,000	
4,000		8,500	500
2,200		4,950	50
4,600		10,859	521
48,600		114,734	5,509
1,900		4,540	260
7,200		17,056	864
1,500		3,170	170
1,500		3,590	210
2,400		5,788	372
2,000		4,717	223
3,400		7,230	430
1,500		3,579	201
			5,821
			13,730
			446
			1,550

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線	(主)静岡清水線(大内第1工区)交通安全施設整備事業費(市単)	4,640	
	(主)山脇大谷線(池田・小鹿)交通安全施設整備事業費(市単)	2,190	
	(主)山脇大谷線(大谷)交通安全施設整備事業費(市単)	4,000	
	(県)静岡焼津線交通安全施設整備事業費(市単)	15	
	(県)藤枝静岡線外1交通安全施設整備事業費(市単)	1,705	
	(県)平山草薙停車場線(瀬名一丁目)交通安全施設整備事業費(市単)	15,806	
	(県)富士由比線(由比)交通安全施設整備事業費(市単)	8,135	
	無電柱化推進計画候補路線選定業務(国県道)交通安全施設整備事業費(市単)	2,490	
	道路照明灯修繕(国県道分)交通安全施設整備事業費(市単)	34,170	
	自転車走行空間整備検討業務(国県道)交通安全施設整備事業費(市単)	3,740	
越	北安東9号線外12交通安全施設整備事業費(市単)	6,059	
	柚木栗原旧東海道線外4交通安全施設整備事業費(市単)	4,263	
	御幸町鷹匠町2号線交通安全施設整備事業費(市単)	1,000	
	銭座大岩線交通安全施設整備事業費(市単)	5,299	
	西島高松線交通安全施設整備事業費(市単)	18	
	森下公園高松線交通安全施設整備事業費(市単)	25,383	
	丸子新田広野三丁目線交通安全施設整備事業費(市単)	19,069	
	丸子池田線交通安全施設整備事業費(市単)	2,240	
	南安倍町曲金一丁目線外3交通安全施設整備事業費(市単)	5,131	
	上川原広野線交通安全施設整備事業費(市単)	8	
許	高橋三丁目下野北線交通安全施設整備事業費(市単)	19	
	有東坂二丁目1号線外2交通安全施設整備事業費(市単)	1,216	
	鶴舞町追分一丁目2号線外1交通安全施設整備事業費(市単)	6,443	
	無電柱化推進計画候補路線選定業務(市道)交通安全施設整備事業費(市単)	2,150	
	本通一丁目紺屋町線交通安全施設整備事業費(市単)	7,028	
	費		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			4,640
			2,190
			4,000
			15
			1,705
			15,806
			8,135
			2,490
			34,170
			3,740
			6,059
			4,263
			1,000
			5,299
			18
			25,383
			19,069
			2,240
			5,131
			8
			19
			1,216
			6,443
			2,150
			7,028

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	道路照明灯修繕(市道分)交通安全施設整備事業費(市単)	30,000		
	自転車走行空間整備検討業務(市道) 交通安全施設整備事業費(市単)	2,000		
	(国)362号(森野橋)橋りょう整備事業費(公共)	8,220		4,521
	(国)362号(大原丸秀トンネル)橋りょう整備事業費(公共)	26,420		14,531
	(国)150号(新日本坂トンネル)橋りょう整備事業費(公共)	14,720		8,096
	(国)150号(用宗高架橋)橋りょう整備事業費(公共)	68,000		37,400
	(主)藤枝静岡黒俣線(黒俣橋)橋りょう整備事業費(公共)	12,100		6,655
	(主)井川湖御幸線(玉機橋)橋りょう整備事業費(公共)	32,260		17,743
	(主)南アルプス公園線(山小澤橋外) 橋りょう整備事業費(公共)	24,920		13,706
	(主)南アルプス公園線(滝見橋)橋りょう整備事業費(公共)	4,260		2,343
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(珠数窪トンネル) 橋りょう整備事業費(公共)	17,740		9,757
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(入島トンネル) 橋りょう整備事業費(公共)	27,800		15,290
	(主)山脇大谷線(長沼大橋)橋りょう整備事業費(公共)	80,000		44,000
	(主)清水富士宮線(入江岡橋)橋りょう整備事業費(公共)	24,782		13,630
	(県)静岡朝比奈藤枝線(牧ヶ谷橋)橋りょう整備事業費(公共)	61,990		34,095
	(県)相俣岡部線(八幡橋)橋りょう整備事業費(公共)	8,150		4,483
	(県)静岡焼津線(石部海上橋)橋りょう整備事業費(公共)	235,000		129,250
	(県)藤枝静岡線(宇津ノ谷隧道)橋りょう整備事業費(公共)	5,000		2,750
	(県)高松日出線(有東歩道橋)橋りょう整備事業費(公共)	27,860		15,323
	(県)入江富士見線(桜橋)橋りょう整備事業費(公共)	120,604		66,332
(県)富士由比線(寺尾橋)橋りょう整備事業費(公共)	9,400		5,170	
(県)大向富士線(茂野島橋)橋りょう整備事業費(公共)	29,980		16,489	
(県)静岡清水自転車道線(久方自転車道橋) 橋りょう整備事業費(公共)	14,100		7,755	
(県)入江富士見線(入江歩道橋)橋りょう整備事業費(公共)	32,130		17,672	
道路橋点検業務(国県道)橋りょう整備事業費(公共)	64,892		35,691	



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			30,000
			2,000
3,300		7,821	399
10,700		25,231	1,189
4,400	1,656	14,152	568
30,600		68,000	
4,900		11,555	545
13,000		30,743	1,517
10,000		23,706	1,214
1,700		4,043	217
7,100		16,857	883
11,200		26,490	1,310
36,000		80,000	
9,900		23,530	1,252
25,100		59,195	2,795
3,300		7,783	367
95,100		224,350	10,650
1,000	1,125	4,875	125
11,200		26,523	1,337
48,700		115,032	5,572
3,800		8,970	430
12,100		28,589	1,391
5,700		13,455	645
13,000		30,672	1,458
	2,862	38,553	26,339

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越	岩崎線(井川大橋)橋りょう整備事業費(公共)	16,400	9,020
	藤代1号線(藤代橋)橋りょう整備事業費(公共)	180,000	99,000
	仙俣線(橋詰橋)橋りょう整備事業費(公共)	20,000	11,000
	郷島旧県道線(浅間橋)橋りょう整備事業費(公共)	33,080	18,194
	上坂本線(所沢橋)橋りょう整備事業費(公共)	6,580	3,619
	東名側道小坂1号線(3号橋)橋りょう整備事業費(公共)	19,080	10,494
	西山寺立花線(曙橋)橋りょう整備事業費(公共)	13,920	7,656
	富士見六千坪線(富士見橋)橋りょう整備事業費(公共)	12,100	6,655
	押切吉川線(能島橋)橋りょう整備事業費(公共)	11,920	6,556
	北矢部草薙線(有度山トンネル)橋りょう整備事業費(公共)	23,160	12,738
明許	道路橋点検(市道)橋りょう整備事業費(公共)	23,920	13,156
	(国)362号(新聞トンネル)橋りょう整備事業費(防交)	7,940	4,367
	俵沢俵峰線(たわらみね橋)橋りょう整備事業費(道交)	6,800	3,400
	仙俣線(黒川橋1)橋りょう整備事業費(道交)	7,200	3,600
	関の沢1号線(出合橋1)橋りょう整備事業費(道交)	7,000	3,500
	西里伏木線(やまびこ橋)橋りょう整備事業費(道交)	10,000	5,000
	(主)井川湖御幸線(丹野橋)橋りょう整備事業費(緊防)	59,301	
	(国)362号(森野橋)橋りょう整備事業費(市単)	10	
	(国)362号(大原丸秀トンネル)橋りょう整備事業費(市単)	3,570	
	(国)362号(新聞トンネル)橋りょう整備事業費(市単)	11,300	
費	(国)150号(白髭橋)外1橋りょう整備事業費(市単)	7,240	
	(国)150号(新日本坂トンネル)橋りょう整備事業費(市単)	4,519	
	(主)井川湖御幸線(玉機橋)橋りょう整備事業費(市単)	41	
	(主)井川湖御幸線(丹野橋)橋りょう整備事業費(市単)	27,589	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(珠数窪トンネル)橋りょう整備事業費(市単)	680	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
6,600		15,620	780
72,900		171,900	8,100
8,100		19,100	900
13,300		31,494	1,586
2,600		6,219	361
7,700		18,194	886
5,600		13,256	664
4,900		11,555	545
4,800		11,356	564
9,300		22,038	1,122
		13,156	10,764
3,500		7,867	73
3,000		6,400	400
3,200		6,800	400
3,100		6,600	400
4,500		9,500	500
59,300		59,300	1
			10
			3,570
10,100		10,100	1,200
			7,240
2,400		2,400	2,119
			41
			27,589
			680

区分	線越事業名	線越事業費	同 左
			国県支出金
線 越 明 許 費	(主)梅ヶ島温泉昭和線(入島トンネル)橋りょう整備事業費(市単)	6,477	
	(主)南アルプス公園線(滝見橋)橋りょう整備事業費(市単)	30	
	(主)南アルプス公園線(山小澤橋外)橋りょう整備事業費(市単)	23	
	(主)清水富士宮線(入江岡橋)橋りょう整備事業費(市単)	368	
	(県)相俣岡部線(八幡橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,130	
	(県)静岡朝比奈藤枝線(牧ヶ谷橋)橋りょう整備事業費(市単)	13,496	
	(県)藤枝静岡線(宇津ノ谷隧道)橋りょう整備事業費(市単)	14	
	(県)静岡焼津線(石部海上橋)橋りょう整備事業費(市単)	14,178	
	(県)高松日出線(有東歩道橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,027	
	(県)入江富士見線(桜橋)橋りょう整備事業費(市単)	2,273	
	(県)入江富士見線(入江歩道橋)橋りょう整備事業費(市単)	3,211	
	(県)静岡清水自転車道線(久方自転車道橋)橋りょう整備事業費(市単)	20	
	(県)大向福士線(茂野島橋)橋りょう整備事業費(市単)	440	
	道路橋点検(国県道)橋りょう整備事業費(市単)	163	
	道路橋計画・設計要領等改定業務橋りょう整備事業費(市単)	11,560	
	峰杉尾坂ノ上線(杉尾橋)橋りょう整備事業費(市単)	28,856	
	岩崎線(井川大橋)橋りょう整備事業費(市単)	45	
	関の沢1号線(出合橋1)橋りょう整備事業費(市単)	260	
	俵沢俵峰線(たわらみね橋)橋りょう整備事業費(市単)	97	
	仙俣線(黒川橋1)橋りょう整備事業費(市単)	599	
仙俣線(橋詰橋)橋りょう整備事業費(市単)	48		
郷島旧県道線(浅間橋)橋りょう整備事業費(市単)	2,320		
上坂本線(所沢橋)橋りょう整備事業費(市単)	10,935		
藤代1号線(藤代橋)橋りょう整備事業費(市単)	9,992		
国吉田こ線橋線(国吉田跨線橋)外2橋りょう整備事業費(市単)	8,923		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			6,477
			30
			23
300		300	68
			1,130
2,200		2,200	11,296
			14
			14,178
900		900	127
			2,273
2,800		2,800	411
			20
300		300	140
			163
			11,560
25,900		25,900	2,956
			45
			260
			97
			599
			48
			2,320
			10,935
8,900		8,900	1,092
			8,923

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	東名側道小坂1号線(3号橋)橋りょう整備事業費(市単)	100	
	中野小鹿線(小鹿橋)外1橋りょう整備事業費(市単)	7,355	
	小島町立花1号線(立花橋)橋りょう整備事業費(市単)	8,013	
	西里伏木線(やまびこ橋)橋りょう整備事業費(市単)	1,550	
	東大曲町江尻台町歩行者専用道線(無名橋456)橋りょう整備事業費(市単)	4,246	
	山手線(無名橋272)橋りょう整備事業費(市単)	45,320	
	富士見六千坪線(富士見橋)橋りょう整備事業費(市単)	321	
	押切吉川線(能島橋)橋りょう整備事業費(市単)	10,624	
	西山寺立花線(曙橋)橋りょう整備事業費(市単)	2,300	
	北矢部草薙線(有度山トンネル)橋りょう整備事業費(市単)	300	
	道路橋点検(市道)橋りょう整備事業費(市単)	241	
	ゴンゲン沢川外1河川改修事業費(市単)	6,226	
	準用河川旧大谷川排水ポンプ河川改修事業費(市単)	16,665	
	中吉田地区水路河川改修事業費(市単)	3,346	
	二級河川浜川河川改修事業費(市単)	43,112	
	中島外3浸水対策河川改修事業費(市単)	16,689	
	西側沢川河川改修事業費(市単)	8,096	
	丸子地内水路河川改修事業費(市単)	2,904	
	柚ノ木沢川河川改修事業費(市単)	6,798	
	聖一色中央川河川改修事業費(市単)	9,713	
寺奥沢川河川改修事業費(市単)	3,124		
中央川河川改修事業費(市単)	3,630		
南ノ谷川河川改修事業費(市単)	2,848		
向手越地内水路河川改修事業費(市単)	3,106		
富士見小学校雨水貯留施設河川改修事業費(市単)	9,240		

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
			100
			7,355
			8,013
			1,550
			4,246
40,700		40,700	4,620
200		200	121
8,600		8,600	2,024
2,000		2,000	300
200		200	100
			241
5,600		5,600	626
14,900		14,900	1,765
3,000		3,000	346
43,000		43,000	112
15,000		15,000	1,689
7,200		7,200	896
2,600		2,600	304
6,100		6,100	698
8,700		8,700	1,013
2,800		2,800	324
3,200		3,200	430
2,800		2,800	48
2,700		2,700	406
9,200		9,200	40

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明許 費	(仮称)大内新田雨水貯留施設河川改修事業費(市単)	5,280		
	河川等津波対策河川改修事業費(市単)	12,485		
	鳴沢河川改修事業費(市単)	5,203		
	牛ヶ沢河川改修事業費(市単)	4,191		
	横砂本町地内水路外1河川改修事業費(市単)	4,565		
	古谷津川河川改修事業費(市単)	6,270		
	新聞谷川河川改修事業費(市単)	20,506		
	中尾沢川河川改修事業費(市単)	39,412		
	準用河川大沢川外1河川改修事業費(市単)	12,410		
	吉原井戸沢河川改修事業費(市単)	16,840		
	和田川河川改修事業費(市単)	15,894		
	蒲原地内水路河川改修事業費(市単)	15,845		
	向島排水樋管河川改修事業費(市単)	45,980		
	谷津沢川河川改修事業費(市単)	50,000		
	都市計画推進経費(静岡都心地区まちなか再生事業)	7,898		3,949
	都市計画推進経費(大谷・小鹿まちづくり計画推進事業)	58,983		16,000
	恩田原・片山土地区画整理事業補助金(社総交)	233,539		128,446
	恩田原・片山土地区画整理事業補助金(市単)	460,750		
	清水駅周辺整備推進事業費(市単)	105,306		
	日出町高松線(八幡)街路整備事業費(公共)	432,750		238,013
静岡駅賤機線(松富2)街路整備事業費(社総交)	41,216		20,608	
清水港三保線街路整備事業費(防交)	128,680		64,340	
あさはた線街路整備事業費(防交)	39,920		19,960	
宮前岳美線街路整備事業費(防交)	4,210		2,316	
駒形井宮線(安西)街路整備事業費(防交)	1,978		1,088	



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
4,700		4,700	580
11,200		11,200	1,285
4,600		4,600	603
3,700		3,700	491
4,100		4,100	465
5,600		5,600	670
20,500		20,500	6
39,400		39,400	12
12,400		12,400	10
16,800		16,800	40
15,800		15,800	94
15,800		15,800	45
45,900		45,900	80
50,000		50,000	
		3,949	3,949
		16,000	42,983
95,900		224,346	9,193
202,700		202,700	258,050
78,200		78,200	27,106
192,500		430,513	2,237
20,600		41,208	8
57,900		122,240	6,440
17,900		37,860	2,060
1,700		4,016	194
700		1,788	190

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越	日の出町押切線(北脇)街路整備事業費(防交)	41,170	20,585
	一里山長崎線街路整備事業費(防交)	30,000	16,500
	清水港三保線街路整備事業費(緊防)	11,000	
	あさはた線街路整備事業費(緊防)	129,417	
	宮前岳美線街路整備事業費(緊防)	20,583	
	駒形井宮線(安西)街路整備事業費(緊防)	37,210	
	日出町高松線街路整備事業費(緊防)	13,845	
	日の出町押切線街路整備事業費(緊防)	8,367	
	一里山長崎線街路整備事業費(緊防)	4,000	
	静岡駅賤機線(松富2)街路整備事業費(市単)	30,044	
明許	清水港三保線街路整備事業費(市単)	34	
	あさはた線街路整備事業費(市単)	2,303	
	宮前岳美線街路整備事業費(市単)	2,123	
	駒形井宮線(安西)街路整備事業費(市単)	4,192	
	公園・緑地等維持管理経費(駿府城公園内施設感染症防止対策事業)	1,250	625
	お堀の水辺(葵舟)活用事業公園整備事業費(公共)	23,675	11,838
	静岡市都市公園 Park-PFI 制度活用事業公園整備事業費(社総交)	30,000	15,000
	日本平公園公園整備事業費(社総交)	231,395	112,623
	あさはた緑地(第1工区)公園整備事業費(社総交)	66,538	34,801
	富士川緑地公園整備事業費(社総交)	26,328	13,164
費	バリアフリー化整備事業公園整備事業費(社総交)	37,447	18,724
	公園施設長寿命化事業公園整備事業費(防交)	21,000	10,500
	日本平公園公園整備事業費(市単)	2,101	
	(仮称)向ヶ丘公園街区公園整備事業費(市単)	98,000	
	(仮称)庵原町公園街区公園整備事業費(市単)	42,000	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
18,400		38,985	2,185
13,500		30,000	
11,000		11,000	
129,200		129,200	217
20,500		20,500	83
37,200		37,200	10
13,700		13,700	145
8,200		8,200	167
4,000		4,000	
			30,044
			34
			2,303
			2,123
			4,192
		625	625
10,600		22,438	1,237
13,500		28,500	1,500
109,300		221,923	9,472
31,500		66,301	237
11,800		24,964	1,364
16,800		35,524	1,923
10,500		21,000	
			2,101
98,000		98,000	
42,000		42,000	

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左	
			国県支出金	
繰越 明 許 費	(仮称)北安東一丁目公園街区公園整備事業費(市単)	42,908		
	(仮称)薩摩緑地街区公園整備事業費(市単)	21,290		
	(仮称)内牧高架下公園街区公園整備事業費(市単)	25,820		
	地籍調査事業費(静岡海岸周辺地区)	10,120		4,747
	市営住宅等補修費	35,953		
	地域居住機能再生推進事業費 (安倍口団地配水管布設替工事外2)	134,930		51,660
	木造住宅耐震事業費補助金	21,200		17,600
	動物園管理運営経費(感染症拡大防止対策事業)	8,640		4,320
	広域管理運営経費(感染症拡大防止対策事業)	1,510		755
	消火栓設置費負担金	18,620		
	防災対策推進経費 (足久保川・藁科川洪水ハザードマップ作成事業)	10,000		5,000
	防災施設維持管理経費(同報無線デジタル化事業)	16,500		
	防災施設等整備事業費(津波避難施設整備事業)	8,952		
	防災必需品備蓄事業費(感染症拡大防止対策事業)	1,300		650
	維持管理経費(学校保健特別対策事業)	98,800		98,800
	教育機器設置費(番町小学校外37)	148,933		12,666
	校舎等改修事業費(宮竹小学校外10)	451,320		138,803
	校舎等補修事業費(竜南小学校外5)	207,200		
	維持管理経費(学校保健特別対策事業)	48,800		48,800
教育機器設置費(籠上中学校外26)	105,821		9,000	
校舎等改修事業費(城内中学校外6)	329,000		111,986	
校舎等補修事業費(城山中学校外1)	103,245			
市立高等学校維持管理費(学校保健特別対策事業)	2,014		2,014	
市立清水桜が丘高等学校維持管理費 (学校保健特別対策事業)	2,310		2,310	
市立高等学校教育機器設置費	2,992		2,420	

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
42,900		42,900	8
15,900		15,900	5,390
19,300		19,300	6,520
		4,747	5,373
	7,877	7,877	28,076
52,000	31,135	134,795	135
		17,600	3,600
		4,320	4,320
		755	755
			18,620
		5,000	5,000
			16,500
			8,952
		650	650
		98,800	
25,300		37,966	110,967
297,800		436,603	14,717
186,200		186,200	21,000
		48,800	
18,000		27,000	78,821
209,300		321,286	7,714
93,000		93,000	10,245
		2,014	
		2,310	
		2,420	572

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許 費	市立清水桜が丘高等学校教育機器設置費	2,652	2,145
	三保松原文化創造センター管理運営費 (感染症拡大防止対策事業)	3,460	1,730
	文化財整備活用事業費(駿府城跡天守台保存整備事業)	21,600	
	文化財整備活用事業費(史跡小島陣屋跡保存整備事業)	7,448	3,724
	文化財保護管理事業補助金	1,311	
	登呂博物館管理運営費(感染症拡大防止対策事業)	880	440
	芹沢銈介美術館管理運営経費(感染症拡大防止対策事業)	160	80
	歴史文化施設建設事業費	2,200	
	静岡野球ウィーク開催補助金	5,000	
	農道大下線公共災害復旧事業費	44,397	27,806
	農道伊野原線(からたち橋)公共災害復旧事業費	16,000	12,402
	林道東俣線公共災害復旧事業費	13,598	12,238
	茶臼岳登山道1号橋単独災害復旧事業費	39,100	
	茶臼岳登山道3号橋単独災害復旧事業費	70,000	
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(湯ノ森山)公共災害復旧事業費	128,134	82,591
	(主)梅ヶ島温泉昭和線(砂山沢)公共災害復旧事業費	89,671	52,638
	(主)井川湖御幸線(中沢)公共災害復旧事業費	86,090	37,820
	(主)清水富士宮線(吉原)公共災害復旧事業費	57,440	25,233
	(県)三ツ峰落合線(横沢)公共災害復旧事業費	39,410	17,313
	三ツ野1号線(小布杉)公共災害復旧事業費	91,980	40,407
上杉尾線(上杉尾)公共災害復旧事業費	13,860	6,088	
仙俣線(口仙俣)公共災害復旧事業費	71,844	46,300	
横砂東町広瀬線(横砂)公共災害復旧事業費	61,182	39,130	
山中線(由比西倉澤)公共災害復旧事業費	38,610	16,961	
	小 計	16,132,980	5,754,809
	合 計	17,497,471	6,252,838

(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
		2,145	507
		1,730	1,730
			21,600
3,300		7,024	424
			1,311
		440	440
		80	80
			2,200
			5,000
13,400		41,206	3,191
2,200		14,602	1,398
1,200		13,438	160
39,100		39,100	
70,000		70,000	
44,900		127,491	643
30,400		83,038	6,633
28,600		66,420	19,670
19,100		44,333	13,107
13,100		30,413	8,997
30,600		71,007	20,973
4,600		10,688	3,172
25,200		71,500	344
21,400		60,530	652
12,800		29,761	8,849
7,561,100	44,655	13,360,564	2,772,416
8,291,900	44,655	14,589,393	2,908,078

(その2) 特別会計

農業集落排水事業会計

区分	繰越事業名	繰越事業費	同 左
			国県支出金
繰越 明許費	施設整備費 (郷島地区集落排水河川横断管渠設計業務)	4,400,000	
	合 計	4,400,000	



(単位 千円)

未 収 入 特 定 財 源			繰 越 金
市 債	そ の 他	計	
4,400,000		4,400,000	
4,400,000		4,400,000	

附表4 令和2年度末における債務負担行為の状況

(その1) 一般会計

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成7年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成7年度分)	H8～R2	69,534	68,872
平成8年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成8年度分)	H9～R3	45,046	44,745
平成9年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成9年度分)	H10～R4	45,017	44,624
平成10年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成10年度分)	H11～R5	26,012	25,817
平成11年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成11年度分)	H12～R6	10,231	10,093
平成12年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成12年度分)	H13～R7	51,149	50,178
平成13年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成13年度分)	H14～R8	71,599	69,681
平成14年度	私立保育所(若草保育園)建設費借入金に対する利子補給金	H16～R4	1,754	1,698
平成14年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成14年度分)	H15～R9	26,443	25,902
平成15年度	民間障害福祉施設(百花園)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	160,408	134,230
平成15年度	民間老人福祉施設(白扇閣)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	28,025	24,089
平成15年度	民間老人福祉施設(有度の里)建設費借入金に対する元利補給金	H16～R4	59,694	51,330
平成15年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成15年度分)	H16～R10	36,925	35,713
平成16年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成16年度分)	H17～R11	33,048	31,603
平成17年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金(平成17年度分)	H18～R12	35,588	32,843
平成21年度	民間乳児院建設借入金に係る利子償還金補助金	H22～R5	3,821	2,033
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地2号棟)	H26～R2	33,345	30,780
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(清水緑ヶ丘団地)	H26～R2	4,750	4,497
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(清水船原団地)	H26～R2	1,546	1,462
平成25年度	市営住宅給湯設備設置費(清水下野東団地)	H26～R2	2,432	2,300

(単位 千円)

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			301		301
			393		393
			195		195
			138		138
			971		971
			1,918		1,918
26		26	30		30
			541		541
7,521		7,521	18,657		18,657
1,325		1,325	2,611		2,611
2,822		2,822	5,542		5,542
			1,212		1,212
			1,445		1,445
			2,745		2,745
86		86	1,702		1,702
2,565		2,565			
250		250			
81		81			
128		128			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成26年度	市政総合ネットワーク通信変換機器設置費(清水地区)	H27～R3	47,460	35,592
平成26年度	市営住宅給湯設備設置費(東新田高層団地3号棟・安倍口団地38号棟)	H27～R3	47,632	36,638
平成26年度	市営住宅給湯設備設置費(清水西久保団地)	H27～R3	5,137	4,055
平成26年度	自動体外式除細動器設置費	H27～R2	8,973	8,683
平成27年度	人事給与システム機器等設置費	H28～R2	42,812	33,762
平成27年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成27年度分)	H28～R2	35,971	30,829
平成27年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(静岡地区)	H28～R2	104,160	89,279
平成27年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(清水地区)	H28～R2	148,806	127,546
平成27年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置費(清水地区)	H28～R2	2,012	1,724
平成27年度	静岡庁舎電話交換機設置費	H28～R4	81,007	48,004
平成27年度	地方税電子申告国税連携システム機器設置費	H28～R2	1,274	1,109
平成27年度	生涯学習交流館印刷機器設置費(清水地区)	H28～R3	7,200	155
平成27年度	個人番号カード等変更事項印字機器等設置費	H28～R2	3,052	2,613
平成27年度	証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器設置費	H28～R2	19,817	16,687
平成27年度	福祉システム端末機等設置費	H28～R2	252,329	224,291
平成27年度	クリエイター支援センター電話設備設置費	H28～R2	3,080	865
平成27年度	クリエイター支援センターOA機器設置費	H28～R2	5,379	1,213
平成27年度	北部勤労者福祉センターOA機器設置費	H28～R2	8,653	7,683
平成27年度	市営住宅給湯設備設置費(中島団地・有東団地障害者住宅)	H28～R4	10,186	6,266
平成27年度	浜川水門監視システム機器等設置費	H28～R2	28,672	24,572
平成27年度	道の駅宇津ノ谷峠電気自動車充電器設置費	H28～R2	電気自動車用充電設備の利用に係る電力使用料のうち基本料金	2,230
平成27年度	人事給与システム機器等設置費(教育委員会分)	H28～R2	16,484	12,998

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
7,118	889	6,229	4,750	1,199	3,551
7,328		7,328	3,666		3,666
811		811	271		271
289		289			
9,049	1,177	7,872			
5,138		5,138			
14,880	1,859	13,021			
21,258	2,655	18,603			
287		287			
12,001		12,001	21,002		21,002
162	162				
39		39	7,006		7,006
435	435				
3,129	3,129				
28,036	14,107	13,929			
216		216			
303		303			
480		480			
1,566		1,566	2,354		2,354
4,095	4,095				
551	316	235			
3,484		3,484			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成28年度	DTPシステム機器設置費	H29～R3	12,381	8,570
平成28年度	統合型内部情報システム機器等設置費	H29～R4	19,949	10,879
平成28年度	税務・国保年金システム機器等設置費	H29～R3	1,116,502	705,159
平成28年度	インターネット仮想化システム機器等設置費	H29～R3	207,154	126,399
平成28年度	地方税電子申告システム機器設置費	H29～R2	1,674	1,400
平成28年度	固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	H29～R3	21,900	8,285
平成28年度	急病センター医事会計システム機器設置費	H29～R3	6,840	4,102
平成28年度	東部勤労者福祉センターOA機器設置費	H29～R3	14,280	9,809
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅1・2号棟)	H29～R5	8,125	3,748
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(有東高層団地)	H29～R5	8,034	3,705
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(富士見団地E棟)	H29～R5	5,536	2,620
平成28年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地26号棟)	H29～R5	5,504	2,605
平成28年度	市営団地給湯設備設置費(清水追分団地一般棟)	H29～R5	8,047	3,619
平成28年度	道路等占用管理システム機器設置費	H29～R3	2,456	1,668
平成28年度	静岡市立高等学校教育用情報機器設置費	H29～R3	38,300	22,978
平成28年度	中学校教育機器設置費	H29～R3	384,427	251,623
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成29年度分)	H30～R4	282,604	121,114
平成29年度	統合型内部情報システム運用機器等設置費	H30～R4	40,842	20,421
平成29年度	新庁内データエントリー機器等設置費	H30～R4	17,208	7,647
平成29年度	市税徴収収納支援システム機器設置費	H30～R4	200,659	84,486
平成29年度	市税証明模写伝送機器設置費	H30～R4	3,197	1,345
平成29年度	課税資料イメージファイリングシステム機器等設置費	H30～R4	7,870	3,433

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
2,856		2,856	955		955
3,626	453	3,173	5,444	757	4,687
235,053	96,607	138,446	176,290	67,513	108,777
42,133	5,262	36,871	38,622	5,384	33,238
272	272				
2,762		2,762	10,853		10,853
1,367		1,367	1,371		1,371
3,270		3,270	1,201		1,201
1,249		1,249	3,128		3,128
1,235		1,235	3,094		3,094
874		874	2,042		2,042
868		868	2,031		2,031
1,207		1,207	3,221		3,221
556		556	232		232
7,659		7,659	7,663		7,663
83,875		83,875	48,929		48,929
60,557	1,266	59,291	100,933	1,896	99,037
9,076	1,134	7,942	11,345	1,738	9,607
3,823	707	3,116	5,738	1,881	3,857
42,243	42,243		73,930	73,930	
673	673		1,179	1,179	
1,717	1,717		2,720	2,720	

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成29年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費(市民サービスコーナー分)	H30～R2	26,158	19,023
平成29年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費(区役所・支所分)	H30～R4	15,190	6,395
平成29年度	障害者歯科保健センター医事会計システム機器設置費	H30～R4	3,955	1,581
平成29年度	こころの健康センター医療会計システム機器設置費	H30～R4	3,215	1,307
平成29年度	福祉システム機器設置費	H30～R2	1,275	1,019
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(若松町団地)	H30～R6	7,900	2,527
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第1号棟)	H30～R6	4,453	1,370
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第29号棟)	H30～R6	2,574	791
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第3・4号棟)	H30～R6	4,801	1,516
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第36号棟)	H30～R6	4,225	1,332
平成29年度	公共建築物計画保全支援システム機器設置費	H30～R4	12,839	5,405
平成29年度	土木設計積算システム用機器設置費	H30～R4	32,825	13,129
平成29年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する水道町伊呂波町線外1路線街路事業用地費(平成29年度分)	H30～R3	376,644	133,322
平成29年度	小・中学校校務支援システム機器設置費	H30～R4	804,815	321,925
平成30年度	住民情報系システムクラウド基盤機器等設置費	R元～R5	161,068	33,908
平成30年度	市政総合ネットワークシステムサーバ機器等設置費	R元～R5	183,116	39,239
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	64,181	13,753
平成30年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	R元～R5	15,927	3,413
平成30年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R元～R5	11,942	2,559
平成30年度	住民情報系ネットワーク通信機器等設置費(駿河地区)	R元～R5	22,157	4,748
平成30年度	新電算事後処理機器等設置費	R元～R5	8,375	1,675
平成30年度	静岡市新清水庁舎建設事業PFI等アドバイザー業務経費	R元～R2	30,000	



令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
7,134	7,134				
3,197	3,197		5,598	3,197	2,401
791		791	1,583		1,583
653		653	1,255		1,255
255	127	128			
1,264		1,264	4,109		4,109
685		685	2,398		2,398
395		395	1,388		1,388
758		758	2,527		2,527
666		666	2,227		2,227
2,702		2,702	4,732		4,732
6,564		6,564	13,132		13,132
237,223	235,070	2,153	6,099	5,754	345
160,963		160,963	321,927		321,927
33,909	5,358	28,551	93,251	7,365	85,886
39,239	4,901	34,338	104,638	13,371	91,267
13,752		13,752	36,676		36,676
3,412	426	2,986	9,102	1,162	7,940
2,559	320	2,239	6,824	872	5,952
4,747	658	4,089	12,662	1,751	10,911
1,674	688	986	5,026	1,893	3,133
27,819		27,819			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	11,495	2,299
平成30年度	固定資産税路線価付設業務経費	R元～R2	28,205	15,146
平成30年度	<追加後>駿府城公園発掘調査仮設 施設設置費	H29～R4	2,889	963
平成30年度	<追加後>歴史文化施設展示制作経 費(甲冑分)	R元～R4	50,328	9,936
平成30年度	大気汚染常時監視テレメータシステム 機器設置費	R元～R5	23,290	4,536
平成30年度	後期高齢者医療広域連合電算処理シ ステム機器設置費	R元～R5	13,465	2,785
平成30年度	産学交流センターOA機器等設備賃借 費	R元～R5	17,981	4,070
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(北番町団 地)	R元～R7	5,947	938
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第 10・11・12号棟)	R元～R7	9,234	1,457
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団 地第2号棟)	R元～R7	3,478	535
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水追分団 地シルバーハウジング棟)	R元～R7	2,256	346
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水興津中 町団地1・2号棟)	R元～R7	2,236	344
平成30年度	CADシステム用機器設置費	R元～R5	6,030	1,206
平成30年度	道路台帳システム機器設置費	R元～R5	9,086	1,946
平成30年度	主要地方道清水富士宮線道路改良事 業費	R元～R2	750,000	
平成30年度	主要地方道清水富士宮線宮嶋工区道 路改良事業費	R元～R2	163,000	20,540
平成30年度	静岡市土地開発公社に委託して取得す る水道町伊呂波町線外3路線街路事業 用地費(平成30年度分)	R元～R4	738,507	78,299
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業 費(その1)	R元～R6	2,230,000	165,400
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業 費(その2)	R元～R6	610,000	195,520
平成30年度	清水桜が丘高等学校情報通信機器設 置費	R元～R5	212,820	42,563
平成30年度	小学校教育機器設置費(前期分)	R元～R6	339,841	60,866
平成30年度	図書館電算システム機器設置費	R元～R5	185,747	37,779

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
2,299	2,299		6,897	6,897	
13,057		13,057			
321		321	1,605		1,605
9,936		9,936	30,456		30,456
4,536	304	4,232	14,218		14,218
2,785		2,785	7,895		7,895
4,071		4,071	9,840		9,840
939		939	4,070		4,070
1,457		1,457	6,320		6,320
535		535	2,408		2,408
346		346	1,564		1,564
344		344	1,548		1,548
1,205		1,205	3,619		3,619
1,947		1,947	5,193		5,193
546,240	527,727	18,513			
142,460	135,230	7,230			
660,207	636,603	23,604	1		1
313,176	313,176		1,751,424	1,751,424	
105,480	105,480		309,000	309,000	
42,563		42,563	127,694		127,694
60,867		60,867	218,108		218,108
37,778		37,778	110,190		110,190

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	<追加後>コールセンター運営費	H29～R3	130,800	78,000
令和元年度	津波避難施設整備事業費	R2	126,600	
令和元年度	防災情報共有システム整備業務経費	R2	48,000	
令和元年度	<追加後>例規管理システム開発・保守管理業務経費	R元～R4	13,973	3,445
令和元年度	テレビ会議システムサービス利用費	R2～R4	6,089	
令和元年度	統計調査支援システム機器設置費	R2～R3	356	
令和元年度	<追加後>電子申請システム運営費	H30～R3	8,010	3,967
令和元年度	マイキーID設定支援業務経費	R2	26,000	
令和元年度	マイキーID設定に係るコールセンター業務経費	R2	7,000	
令和元年度	住民記録システム機器等設置費	R2～R6	117,188	
令和元年度	地震・津波対策促進費交付金の交付に伴う国県道に係る県償還金負担金	R2～R5	平成32年度から令和5年度までの各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の50相当額の合計額。	
令和元年度	<追加後>お知らせセンター運営費	R元～R2	9,458	4,685
令和元年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R2	4,400	
令和元年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R2	7,100	
令和元年度	固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務経費	R2	4,300	
令和元年度	生涯学習情報システム端末機器設置費	R2～R6	9,900	
令和元年度	戸籍総合システム機器設置費	R2～R6	91,827	
令和元年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費	R2～R6	55,312	
令和元年度	旅券窓口交付端末機設置費	R2～R6	3,240	
令和元年度	静岡斎場火葬予約システム機器設置費	R2～R6	11,068	
令和元年度	<追加後>歴史文化施設展示制作映像記録作成経費(甲冑分)	R元～R4	5,153	1,479

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
26,400		26,400	26,400		26,400
123,500	123,416	84			
25,297	25,200	97			
3,509		3,509	7,019		7,019
2,706		2,706	3,383		3,383
224		224	132		132
2,020		2,020	2,023		2,023
9,545	9,545				
5,423	5,423				
24,671		24,671	92,517		92,517
747,089		747,089	各年度において静岡県から交付される地震・津波対策促進費交付金の100分の50相当額の合計額。		
4,772	4,772				
4,271	4,271				
6,831	6,831				
4,300		4,300			
2,160		2,160	7,740		7,740
19,331	19,331		72,496	19,332	53,164
12,067	12,067		43,245	12,068	31,177
533		533	2,707		2,707
2,553		2,553	8,515		8,515
740		740	2,934		2,934

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	歴史文化施設情報システム整備業務経費	R2	105,600	
令和元年度	恩田原・片山地区発掘調査業務経費	R2	21,000	
令和元年度	埋蔵文化財発掘調査業務パソコン機器設置費	R2～R5	1,196	
令和元年度	登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器設置費	R2～R6	23,760	
令和元年度	<追加後>清水駅東地区文化施設整備事業費	H22～R8	12,689,400	10,498,710
令和元年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	R2～R6	6,154	
令和元年度	スポーツ施設予約システム機器設置費	R2～R6	21,982	
令和元年度	東京2020ライブサイト開催業務経費	R2	28,000	
令和元年度	台湾陸上協会合宿受入等業務経費	R2	13,300	
令和元年度	<追加後>不燃・粗大ごみ受付センター運営経費	H30～R4	529,620	209,520
令和元年度	南部図書館視聴覚機器設置費	R2	1,775	
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉サーバ分)	R2～R6	72,486	
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)	R2～R6	6,098	
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護サーバ分)	R2～R6	65,844	
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)	R2～R6	2,255	
令和元年度	健康推進システム機器設置費	R2～R6	25,437	
令和元年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置費	R2～R6	295	
令和元年度	静岡看護専門学校空調機整備事業費	R2	29,000	
令和元年度	静岡看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	
令和元年度	清水看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	
令和元年度	市立こども園民営化施設建設費補助金(新富町こども園)	R2	162,900	
令和元年度	私立こども園・保育所等建設費補助金(たんぼぼ保育園)	R2	170,700	

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
20,977	20,977				
298		298	898		898
5,280		5,280	18,480		18,480
297,302		297,302	1,893,388		1,893,388
1,419		1,419	4,735		4,735
4,796		4,796	17,186		17,186
106,700		106,700	213,400		213,400
1,774		1,774			
16,107		16,107	56,379		56,379
1,354		1,354	4,744		4,744
14,632	14,632		51,212	51,212	
501	501		1,754	1,754	
5,985		5,985	19,452		19,452
67		67	228		228
25,960		25,960			
2,310		2,310	8,663		8,663
2,310		2,310	8,663		8,663
162,900	162,159	741			
149,196	149,118	78			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	私立認定こども園建設費補助金(横内幼稚園)	R2	430,600	
令和元年度	浜石野外センター管理施設設置費	R2～R4	2,427	
令和元年度	<追加後>市立こども園仮設園舎設置費	R元～R2	19,466	5,584
令和元年度	市立こども園パソコン機器設置費	R2～R6	13,190	
令和元年度	しずおか中部連携中枢都市圏圏域経済拡大支援業務経費	R2	19,000	
令和元年度	こどもクリエイティブタウンOA機器等設置費	R2～R6	6,870	
令和元年度	企業立地促進事業補助金(令和元年度その1)	R2～R7	262,731	
令和元年度	南部勤労者福祉センターOA機器設置費	R2～R5	5,280	
令和元年度	大浜公園PFIアドバイザー業務経費	R2～R4	37,862	
令和元年度	<追加後>駿府城公園発掘調査事業費	H29～R4	7,288	2,897
令和元年度	指定道路図管理システム機器等設置費	R2～R6	2,063	
令和元年度	公営住宅管理システム機器設置費	R2～R5	2,838	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(伝馬町新田団地改良住宅第5・6・7号棟)	R2～R8	6,071	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第15・16号棟)	R2～R8	9,269	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B1棟)	R2～R8	5,954	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地11・12号棟)	R2～R8	3,154	
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地1号棟)	R2～R8	1,707	
令和元年度	建築設計積算システム機器設置費	R2～R6	9,425	
令和元年度	普通河川蒲原谷津沢川向島排水樋管耐震補強事業費	R2	14,000	
令和元年度	市単独河川改修事業費	R2	125,000	
令和元年度	<追加後>日本平南矢部線道路整備事業用地取得費	H26～R4	190,000	
令和元年度	国道150号静岡バイパス道路改良事業費	R2	82,950	



令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
331,536	331,211	325			
809		809	1,618		1,618
13,882	1,809	12,073			
2,931		2,931	10,259		10,259
13,373		13,373			
1,499		1,499	5,371		5,371
43,425		43,425	219,306		219,306
1,318		1,318	3,962		3,962
			37,862		37,862
652		652	3,739		3,739
476	237	239	1,587	793	794
896		896	1,942		1,942
933		933	5,138		5,138
1,426		1,426	7,843		7,843
893		893	5,061		5,061
478		478	2,676		2,676
255		255	1,452		1,452
1,885		1,885	7,540		7,540
10,849	10,800	49			
103,970	102,900	1,070			
			190,000	171,000	19,000
33,000	31,300	1,700			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線14区道路改良事業費	R2	50,000	
令和元年度	一般県道駒越富士見線道路改良事業費	R2	84,000	
令和元年度	国道150号久能拡幅道路改良事業費	R2	150,000	
令和元年度	市単独道路改良事業費	R2	324,500	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線仮称伊佐布高架橋上部工建設費	R2～R3	409,000	
令和元年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する一般県道大川静岡線道路事業用地費(平成31年度分)	R2～R3	153,799	
令和元年度	国道150号新日本坂トンネル設備更新事業費	R2	280,000	
令和元年度	主要地方道井川湖御幸線玉機橋耐震補強・補修事業費	R2	50,000	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線入江岡橋補修事業費(その1)	R2	28,000	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線入江岡橋補修事業費(その2)	R2	28,000	
令和元年度	主要地方道清水富士宮線入江岡橋補修事業費(その3)	R2	15,000	
令和元年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その3)	R2	170,000	
令和元年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R2	190,000	
令和元年度	一般県道藤枝静岡線安倍川橋補修事業費	R2	90,000	
令和元年度	市単独道路舗装整備事業費	R2	371,000	
令和元年度	市単独交通安全施設整備事業費	R2	9,000	
令和元年度	鳶ノ巣線北野人道橋橋りょう整備事業費(その1)	R2	9,000	
令和元年度	鳶ノ巣線北野人道橋橋りょう整備事業費(その2)	R2	6,000	
令和元年度	主要地方道井川湖御幸線丹野橋架替事業費(上部工分)	R2	90,000	
令和元年度	横砂東町広瀬線災害復旧事業費	R2～R3	179,410	
令和元年度	領収済通知書等読取機設置費	R2～R6	4,884	
令和元年度	指令装置移設業務経費	R2	4,478	

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
8,804	8,800	4			
84,000	84,000				
143,407	142,900	507			
259,752	257,400	2,352			
139,296	139,296		269,704	269,704	
153,799	153,700	99			
264,280	255,285	8,995			
49,140	49,140				
20,000	19,100	900			
24,978	23,838	1,140			
660	562	98			
28,480	28,480				
60,000	60,000				
42,600	40,630	1,970			
242,449	76,100	166,349			
7,140	3,927	3,213			
5,600	3,080	2,520			
34,199	34,100	99			
40,000	38,986	1,014	139,410	134,687	4,723
1,126		1,126	3,758		3,758
4,478		4,478			

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和元年度	静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	R2～R6	29,816	
令和元年度	長田東小学校仮設校舎設置費	R2	8,700	
令和元年度	富士見小学校仮設校舎設置費	R2	34,700	
令和元年度	小学校教室等改修事業費	R2	8,960	
令和元年度	中学校教室等改修事業費	R2	7,840	
令和元年度	奨学金システム機器設置費	R2～R6	4,514	
令和元年度	学齢簿システム機器設置費	R2～R5	340	
令和元年度	<追加後>南部学校給食センター整備事業費	H21～R6	8,269,204	5,418,398
令和元年度	<追加後>北部学校給食センター整備事業費	H28～R14	9,037,965	1,879,970
令和元年度	新学校給食管理システム機器設置費	R2～R6	7,473	
令和元年度	教職員研修用機器設置費	R2	5	
令和元年度	小学校教育機器設置費(後期分)	R2～R6	314,160	
令和元年度	図書館データベース閲覧システム機器設置費(御幸町図書館)	R2～R6	36,464	
令和元年度	衆議院議員補欠選挙ポスター掲示場設置等経費	R2	28,200	
令和2年度	全国瞬時警報システム設備改修事業費	R3	25,000	
令和2年度	デジタル移動通信系防災無線設備改修事業費	R3	14,700	
令和2年度	<追加後>静岡市土地開発公社に委託して取得する清水市土地開発公社保有用地費(辻町北脇線代替地外92事業用地)	H15～R4	9,095,561	8,825,094
令和2年度	市政総合ネットワークLGWANファイアウォール機器等設置費	R3～R7	4,886	
令和2年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置費	R3～R7	4,709	
令和2年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(令和2年度分)	R3～R7	64,816	
令和2年度	モバイルワーク環境構築業務経費	R3～R4	11,879	

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
6,277		6,277	23,539		23,539
8,690		8,690			
21,990		21,990			
341		341			
2,387		2,387			
1,061		1,061	3,453		3,453
84		84	256		256
537,268		537,268	2,313,538		2,313,538
515,529		515,529	6,642,466		6,642,466
1,691		1,691	5,782		5,782
4		4			
68,544		68,544	245,616		245,616
8,256		8,256	28,208		28,208
20,531	20,531				
			25,000	25,000	
			14,700		14,700
			270,467		270,467
			4,886	588	4,298
			4,709		4,709
			64,816		64,816
			11,879		11,879

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和2年度	駿河区役所電話交換機設置費	R3～R9	22,000	
令和2年度	お知らせセンター運営費	R3～R4	8,536	
令和2年度	eLTAXシステム機器設置費	R3～R7	2,888	
令和2年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R3	4,400	
令和2年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R3	7,100	
令和2年度	固定資産税・都市計画税納税通知書封入封緘業務経費	R3	4,300	
令和2年度	計量器定期検査管理システム機器設置費	R3～R7	3,426	
令和2年度	<追加後>清水斎場建設事業用地取得費	H26～R4	566,200	
令和2年度	証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器設置費	R3～R7	40,945	
令和2年度	歴史文化施設展示制作経費(屏風分)	R3	30,007	
令和2年度	歴史文化施設展示制作経費(彫刻分)	R3	28,566	
令和2年度	東京2020ライブサイト開催業務経費	R3	25,000	
令和2年度	西ヶ谷清掃工場ボイラー改修事業費	R3	340,000	
令和2年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)(令和2年度分)	R3～R7	125,685	
令和2年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)(令和2年度分)	R3～R7	124,182	
令和2年度	清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金	R3	28,030	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その1)	R3～R8	267,144	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その2)	R3～R6	190,900	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その3)	R3～R5	122,184	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その4)	R3～R5	119,385	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その5)	R3～R5	126,900	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その6)	R3	49,923	

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			22,000		22,000
			8,536	8,536	
			2,888	2,888	
			4,400	4,400	
			7,100	7,100	
			4,300		4,300
			3,426		3,426
			566,200	424,600	141,600
			40,945		40,945
			30,007		30,007
			28,566		28,566
			25,000		25,000
			340,000	294,900	45,100
			125,685	125,685	
			124,182	2,173	122,009
			28,030		28,030
			267,144		267,144
			190,900		190,900
			122,184		122,184
			119,385		119,385
			126,900		126,900
			49,923		49,923

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和2年度	企業立地促進事業補助金(令和2年度分その7)	R3	28,500	
令和2年度	北部勤労者福祉センターOA機器設置費	R3～R6	7,352	
令和2年度	林道井川雨畑線整備事業費	R3	148,000	
令和2年度	(仮称)恩田原公園整備事業費	R3	96,900	
令和2年度	(仮称)高橋南町公園整備事業費	R3	24,200	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(安倍口団地第14号棟)	R3～R9	4,220	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第13・14号棟)	R3～R9	4,516	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(用宗団地)	R3～R9	4,199	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(小鹿高層団地南棟)	R3～R9	6,767	
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地第2・10号棟)	R3～R9	3,034	
令和2年度	二級河川浜川水門耐震補強事業費	R3	25,000	
令和2年度	浜川地震計設置費	R3	68	
令和2年度	浜川水門監視システム機器等設置費	R3～R7	22,349	
令和2年度	準用河川大沢川河川改修事業費	R3	10,000	
令和2年度	準用河川谷津沢川河川改修事業費	R3	26,000	
令和2年度	市単独河川改修事業費	R3	120,000	
令和2年度	国道150号静岡バイパス道路改良事業費	R3	80,000	
令和2年度	主要地方道清水富士宮線庵原2-2工区道路改良事業費	R3	150,000	
令和2年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線外2路線街路事業用地費(令和2年度分)	R3～R6	467,432	
令和2年度	国道150号久能拡幅道路改良事業費	R3	250,000	
令和2年度	市単独道路改良事業費	R3	434,500	
令和2年度	一里山長崎線街路整備事業費	R3～R4	131,000	



令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			28,500		28,500
			7,352		7,352
			148,000	111,000	37,000
			96,900	96,400	500
			24,200	23,900	300
			4,220		4,220
			4,516		4,516
			4,199		4,199
			6,767		6,767
			3,034		3,034
			25,000	25,000	
			68	68	
			22,349	22,349	
			10,000	10,000	
			26,000	26,000	
			120,000	120,000	
			80,000	76,000	4,000
			150,000	150,000	
			467,432	446,161	21,271
			250,000	250,000	
			434,500	432,300	2,200
			131,000	125,050	5,950

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
令和2年度	主要地方道井川湖御幸線玉機橋耐震補強・補修事業費	R3	70,000	
令和2年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R3	295,000	
令和2年度	郷島旧県道線浅間橋架替事業費	R3	90,000	
令和2年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線災害復旧事業費(湯ノ森山)	R3	39,436	
令和2年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線災害復旧事業費(砂沢山)	R3	38,989	
令和2年度	仙保線災害復旧事業費(口仙保)	R3	28,666	
令和2年度	市単独道路舗装整備事業費	R3	299,000	
令和2年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線湯の島橋外橋りょう整備事業費	R3	100,000	
令和2年度	主要地方道山脇大谷線長沼大橋外3橋橋りょう整備事業費	R3	50,000	
令和2年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その3)	R3	90,000	
令和2年度	指令装置移設業務経費	R3	22,264	
令和2年度	葵消防署仮設庁舎設置費	R3	23,400	
令和2年度	清水入江小学校仮設校舎設置費	R3～R4	103,800	
令和2年度	清水江尻小学校仮設校舎設置費	R3～R4	46,833	
令和2年度	小学校教室等改修事業費	R3	13,784	
令和2年度	中学校教室等改修事業費	R3	4,666	
令和2年度	教職員研修用機器設置費	R3	5	
令和2年度	市議会議員選挙ポスター掲示場設置経費	R3	37,768	
令和2年度	市議会議員選挙当日投票システム機器設置費	R3	1,703	
令和元年度	静岡市土地開発公社借入金に対する債務保証	R2	(5,000,000)	
平成22年度	平成22年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H22～R2	(1,605,000,000)	
平成23年度	平成23年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H23～R3	(1,526,000,000)	

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
			70,000	67,787	2,213
			295,000	286,891	8,109
			90,000	85,900	4,100
			39,436	38,104	1,332
			38,989	37,606	1,383
			28,666	27,620	1,046
			299,000	120,600	178,400
			100,000	55,000	45,000
			50,000	27,500	22,500
			90,000	66,800	23,200
			22,264		22,264
			23,400		23,400
			103,800		103,800
			46,833		46,833
			13,784		13,784
			4,666		4,666
			5		5
			37,768		37,768
			1,703		1,703

議決年度	事 項	債務負担行為限度額		令和元年度末 までの支出額
		期 間	金 額	
平成24年度	平成24年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H24～R4	(1,505,000,000)	
平成25年度	平成25年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H25～R5	(1,507,000,000)	
平成26年度	平成26年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H26～R6	(1,464,000,000)	
平成27年度	平成27年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H27～R7	(1,411,000,000)	
平成28年度	平成28年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H28～R8	(1,194,000,000)	
平成29年度	平成29年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H29～R9	(1,191,000,000)	
平成30年度	平成30年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H30～R10	(1,192,000,000)	
令和元年度	平成31年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R元～R11	(1,222,000,000)	
令和2年度	令和2年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R2～R12	(1,191,000,000)	
計			(15,013,000,000)	
			62,538,104	31,004,059

静岡市土地開発公社に委託して取得する用地費に係る利子相当額については、限度額、支出額に計上。

清水駅東地区文化施設、南部学校給食センター及び北部学校給食センターの整備事業費に係る金利変動等による増減額については、限度額、支出額に計上。

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
8,364,457	4,634,211	3,730,246	22,608,463	6,545,339	16,063,124

## (その2) 特別会計

## (競輪事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 元 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成27年度	静岡競輪開催業務経費	H28～R2	平成28年度から令和2年度の各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の4.05を乗じて得た額に消費税及び地方消費税の税率の引き上げによる増額を加算した額	2,215,822
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	1,134	243
令和元年度	第74回日本選手権競輪(G I)開催業務経費	R2	280,000	
令和2年度	静岡競輪開催業務経費	R3～R7	令和3年度から令和7年度の各年度における静岡競輪場の車券売上額及び電話投票売上額の合計額に100分の9.9を乗じて得た額	
計			281,134	2,216,065

(単位 千円)

令和2年度 支 出 額	左 の 財 源 内 訳		令和3年度以降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一般会計繰入金		特 定 財 源	一般会計繰入金
299,419	299,419				
243	243		648	648	
132,979	132,979				
			各年度における静岡競 輪場の車券売上額及 び電話投票売上額の 合計額に100分の9.9を 乗じて得た額		
432,641	432,641		648	648	

## (国民健康保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 元 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成29年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成29年度)	H30～R4	4,867	2,085
平成29年度	国保サーバー機器設置費	H30～R3	10,976	5,853
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	1,717	364
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	5,645	1,128
令和30年度	<追加後>お知らせセンター運営費	R元～R2	4,642	2,299
令和元年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	R2	8,696	
令和元年度	国民健康保険被保険者証封入封緘等業務経費	R2	12,902	
令和元年度	税務・国保年金システム改修業務経費	R2	17,868	
令和元年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	R2～R6	4,581	
令和元年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R2～R4	44,757	
令和2年度	お知らせセンター運営費	R3～R4	4,190	
計			120,841	11,729



(単位 千円)

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
1,042		1,042	1,740		1,740
2,926		2,926	2,197		2,197
364		364	989		989
1,129		1,129	3,388		3,388
2,342		2,342			
7,587		7,587			
7,921		7,921			
17,600		17,600			
1,056		1,056	3,525		3,525
9,119		9,119	35,638		35,638
			4,190		4,190
51,086		51,086	51,667		51,667

## (介護保険事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 元 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成30年度	電話催告支援システム機器設置費	R元～R5	3,765	752
令和元年度	<追加後>お知らせセンター運営費	R元～R2	3,108	1,546
令和元年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び 納入通知書作成等業務経費	R2	6,112	
令和元年度	介護保険料等コンビニエンスストア収納 等代行業務経費	R2～R4	7,389	
令和元年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び 納入通知書作成業務経費	R3	6,293	
令和2年度	お知らせセンター運営費	R3～R4	2,794	
計			29,461	2,298

(単位 千円)

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
380		380	2,633		2,633
1,560		1,560			
5,838		5,838			
2,094		2,094	5,295		5,295
			6,293		6,293
			2,794		2,794
9,872		9,872	17,015		17,015

(中央卸売市場事業会計)

議決年度	事 項	債 務 負 担 行 為 限 度 額		令 和 元 年 度 末 ま での 支 出 額
		期 間	金 額	
平成30年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費(平成30年度分)	R元～R5	1,419	303
令和元年度	販売原票等電子報告化システム機器設置費	R2～R6	1,265	
計			2,684	303

(単位 千円)

令和2年度 支出額	左の財源内訳		令和3年度以降 の支出予定額	左の財源内訳	
	特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
304	304		812	812	
271	271		994	994	
575	575		1,806	1,806	

附表5 令和2年度末における基金の状況

(その1) 土地開発基金

1 運用状況

基金の名称	基金の総額	前年度末現在高			本年度増	
		現金	土地	計		
静岡市 土地開発基金	円 1,900,000,000	円 795,232,604	円 1,104,767,396	円 1,900,000,000	現金	円 141,105,040
			m <sup>2</sup> 14,502.75			円 -

2 運用内訳

(1)運用収益

区分	金額	摘要
預金利子	円 41,502	大口定期預金、譲渡性預金等
利子相当額	円 122,646,953	保有土地の処分による利子相当額
合計	122,688,455	

※運用収益122,688,455円は一般会計へ払出し済。

運用状況		本年度末現在高		
減		現金	土地	計
現金	円 —	円 936,337,644	円 963,662,356	円 1,900,000,000
土地	円 141,105,040 m <sup>2</sup> 1,000.01		m <sup>2</sup> 13,502.74	

(その2) 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金

1 運用状況

(単位 円)

区 分		金 額
	① 基金の額	20,000,000
前年度末	② 未収入金額	0
現 在	③ 現 金	20,000,000
本 年 度 運 用 状 況	④ 積立金額	0
	⑤ 収入金額(償還金額)	13,907,853
	内 訳 A 前年度貸付金償還額	0
	内 訳 B 本年度貸付金償還額 ⑥-⑦	13,907,853
	⑥ 支出金額	13,907,853
本 年 度 現 在 高	⑦ 未収入金額	0
	内 訳 C 前年度未収入金額 ②-A	0
	内 訳 D 本年度未収入金額 ⑥-B	0
	⑧ 現 金 ①-⑦	20,000,000
	⑨ 回転率 ⑥÷⑧	0.70
参 考	前年度回転率	0.79

2 運用内訳

(単位 金額は円、件数は件)

年月	貸付額		償還金		月末現在 未償還金額		月末現在現金
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和2年 4月	6	2,222,546	6	2,222,546	0	0	20,000,000
令和2年 5月	3	666,874	3	666,874	0	0	20,000,000
令和2年 6月	5	917,493	5	917,493	0	0	20,000,000
令和2年 7月	5	1,266,865	5	1,266,865	0	0	20,000,000
令和2年 8月	2	610,278	2	610,278	0	0	20,000,000
令和2年 9月	7	1,619,304	7	1,619,304	0	0	20,000,000
令和2年 10月	9	2,176,030	9	2,176,030	0	0	20,000,000
令和2年 11月	9	919,170	9	919,170	0	0	20,000,000
令和2年 12月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和3年 1月	5	1,349,359	5	1,349,359	0	0	20,000,000
令和3年 2月	2	588,111	2	588,111	0	0	20,000,000
令和3年 3月	4	1,571,823	4	1,571,823	0	0	20,000,000
合計	57	13,907,853	57	13,907,853			

運用益金 1,035円 は一般会計へ払出し済



## (その3) その他の基金

(単位:千円)

基金の名称	前年度末※ 現在高	本年度運用状況		本年度末※ 現在高
		増	減	
財政調整基金	8,599,388	2,600,431	2,579,327	8,620,492
市債管理基金	34,750,000	9,530,000	6,600,000	37,680,000
電気事業経営記念基金	3,161,946	229,036	0	3,390,982
職員退職手当基金	619,963	183	0	620,146
スポーツ施設建設基金	8,490	0	0	8,490
一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,717	111	0	2,141,828
森林環境基金	863,840	0	0	863,840
清水漁業振興基金	890,328	46	0	890,374
井川湖対岸交通施設基金	88,356	5	0	88,361
都市整備基金	654,273	4,499	0	658,772
社会教育施設整備基金	155,360	8	28,644	126,724
後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金	22,661	2	10,811	11,852
浜川水門管理基金	147,841	7	10,641	137,207
茶文化振興基金	35,008	1	6,319	28,690
健康福祉基金	1,437,980	322	0	1,438,302
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000
学校教育施設整備基金	23,769	2	0	23,771
清水海港づくり公園代替施設建設基金	153,671	35	23,500	130,206
日本平動物園整備基金	12,532	1,638	0	14,170
まちづくり活動支援基金	0	6,800	0	6,800
新型コロナウイルス感染症関連施策基金	0	54,000	0	54,000
景気変動対策資金特別利子助成基金	0	1,547,000	0	1,547,000
国際交流基金	108,102	0	50,000	58,102
文化芸術振興基金	62,344	948	0	63,292
スポーツ振興基金	101,600	173	0	101,773
福祉事業振興基金	150,000	0	0	150,000
高齢者在宅福祉基金	24,130	0	0	24,130
興津川保全基金	251,746	64	0	251,810
産業振興基金	451,813	0	0	451,813
農村活性化活動支援基金	27,971	0	0	27,971
都市緑化推進基金	122,294	0	0	122,294
駿府城再建等駿府城公園再整備基金	12,049	0	0	12,049
市営住宅管理基金	116,701	6	0	116,707
教職員研修事業基金	48,052	0	0	48,052
青少年国際親善交流基金	206,632	0	0	206,632
篤志奨学基金	252,210	2,100	2,243	252,067
国民健康保険事業基金	4,309,838	44	878,000	3,431,882
介護給付費等準備基金	1,809,030	83,402	997,879	894,553
中央卸売市場施設整備基金	144,172	7	11,996	132,183
競輪事業運営調整基金	536,791	28	0	536,819
静岡競輪場施設改善基金	1,474,703	200,012	0	1,674,715

※いずれも5月末

附表6 令和2年度繰出金の状況

(単位 千円)

会 計 名	繰 出 金 額	備 考
公 債 管 理 事 業 会 計	37,588,899	公債費充当
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	5,347,814	事業勘定・直営診療施設勘定 総務費、保険給 付費、国民健康保険事業費納付金、公債費充当
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	222,800	業務費、施設費、公債費充当
駐 車 場 事 業 会 計	119,800	静岡駅北口地下駐車場勘定 業務費、公債 費充当
介 護 保 険 事 業 会 計	10,269,365	総務費、保険給付費、地域支援事業費、公債 費充当
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	28,186	サービス費充当
中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	131,522	総務費充当
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	1,738,931	後期高齢者医療広域連合納付金充当
病 院 事 業 会 計	4,862,896	病院事業負担金、補助金、出資金
水 道 事 業 会 計	253,122	水道事業負担金、補助金
簡 易 水 道 事 業 会 計	107,709	簡易水道事業負担金、補助金
下 水 道 事 業 会 計	7,594,590	下水道事業負担金、補助金、出資金
合 計	68,265,634	

附表7

令和2年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007		市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし		元年度交付税種地区区分	I-7					
		市町村名	静岡市								
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	27年	704,989 人	1,411.90 Km <sup>2</sup>	499 人	621,501 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	716,197 人	1,411.85 Km <sup>2</sup>	507 人	625,147 人		就業人口	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人
	増加率	△ 1.56 %	国勢調査世帯数		27年	286,013 世帯		2.7 %	26.3 %	71.0 %	
住民基本台帳	R3.3.31	681,277 人			22年	279,019 世帯	22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人	
	R2.3.31	685,299 人					2.9 %	26.6 %	70.5 %		
区分		令和2年度	令和元年度	区分		指数等		指定団体等の状況			
1歳入総額	A	409,765,739 千円	321,728,167 千円	基準財政需要額		143,019,694 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏			
2歳出総額	B	401,389,969 千円	313,612,705 千円	基準財政収入額		126,654,414 千円					
3歳入歳出差引額	A-B	C	8,375,770 千円	8,115,462 千円	標準財政規模		190,502,477 千円				
4翌年度に繰り越すべき財源	D	3,033,231 千円	3,009,435 千円	財政力指数		0.888					
5実質収支	C-D	E	5,342,539 千円	5,106,027 千円	公債費負担比率		16.1 %				
実質収支比率			2.8 %	2.7 %	公債費比率		11.6 %				
6単年度収支	F	236,512 千円	△ 247,783 千円	起債制限比率		10.6 %		財政調整基金 千円			
7積立金	G	2,600,431 千円	2,700,461 千円	地方債現在高		440,435,416 千円		8,620,492			
8繰上償還金	H	0 千円	0 千円	うちNTT債現在高		- 千円		減債基金 千円			
9積立金取崩し額	I	2,579,327 千円	2,665,493 千円	収益事業収入額		1,854,801 千円		2,670,572			
10実質単年度収支	F+G+H-I	J	257,616 千円	△ 212,815 千円	債務負担行為額		22,608,463 千円		その他特目基金 千円		
健全化判断比率				積立金現在額		29,359,271 千円		18,068,207			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率								
-	-	6.5 %	48.8 %								
一般職員等					特別職員等						
区分	職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	3,133 人		1,012,280 千円		323,102 円		市長	H19.4.1	1,250,000 円		
うち技能労務職員	173 人		63,690 千円		368,150 円		副市長	H19.4.1	940,000 円		
教育公務員	3,448 人		1,185,003 千円		343,678 円		教育長	H15.4.1	812,000 円		
消防職員	1,034 人		323,148 千円		312,522 円		議会議長	H15.4.1	824,000 円		
臨時職員	- 人		- 千円		- 円		議会副議長	H15.4.1	735,000 円		
合計	7,615 人		2,520,431 千円		330,982 円		議会議員	H15.4.1	663,000 円		
ラスパイレス指数	静岡市 (30年度) 103.0 (元年度) 102.6 (2年度) 102.5										
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区分	指数等				
	水道事業会計	有	1,530,059 千円	253,117 千円	201 人	収支額	1,983,930 千円				
	下水道事業会計	有	1,304,097 千円	7,594,590 千円	219 人	普通会計からの繰入額	5,302,919 千円				
	病院事業会計	有	△ 52,671 千円	4,862,896 千円	787 人	加入世帯数	94,373 世帯				
	簡易水道事業会計	有	△ 5,109 千円	107,709 千円	4 人	被保険者数	141,933 人				
	農業集落排水事業会計	無	1,637 千円	222,800 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	154,958 円				
	市場事業会計	無	41,417 千円	131,522 千円	19 人	被保険者1人当り費用	469,858 円				
	競輪事業会計	無	584,896 千円	- 千円	138 人	1号被保険者数(65歳以上)	210,992 人				
	国保(事業)事業会計	無	1,983,930 千円	5,302,919 千円	145 人	保険料調定額(1号被保険者)	13,894,569 千円				
	国保(直診)事業会計	無	0 千円	44,895 千円	8 人	支払基金交付金(2号被保険者)	17,444,432 千円				
	介護保険事業会計	無	486,450 千円	10,269,365 千円	153 人	保険給付費	64,191,957 千円				
	介護保険サービス会計	無	100 千円	28,186 千円	- 人	公共施設の上水道等普及率	99.2 %				
	駐車場事業会計	無	178 千円	119,800 千円	1 人	公共下水道普及率	84.8 %				
後期高齢者医療事業会計	無	300,253 千円	1,910,492 千円	23 人	都市公園面積(人口1人当り)	6.47 m <sup>2</sup> /人					

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

入					出							
歳	入				性	質			別		歳	出
区	分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区	分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地方税		139,758,947	34.1	129,053,754	73.6	人件費		74,014,431	18.4	62,814,221	61,886,352	32.4
地方譲与税		2,377,253	0.6	2,377,253	1.4	うち職員給		50,387,856	12.6	40,231,512	39,837,450	20.8
利子割交付金		101,653	0.0	101,653	0.1	扶助費		70,466,934	17.6	22,107,658	21,814,320	11.4
配当割交付金		433,138	0.1	433,138	0.2	公債費		37,782,648	9.4	35,524,248	35,524,248	18.6
株式等譲渡所得割交付金		588,218	0.1	588,218	0.3	内	元利償還金	37,782,648	9.4	35,524,248	35,524,248	18.6
分離課税所得割交付金		117,466	0.0	117,466	0.1	取	一時借入金利子	-	-	-	-	-
地方消費税交付金		16,032,388	3.9	16,032,388	9.1	小	計	182,264,013	45.4	120,446,127	119,224,920	62.4
ゴルフ場利用税交付金		23,478	0.0	23,478	0.0	物件費		35,804,417	8.9	28,366,233	25,292,977	13.2
軽油引取税交付金		5,577,456	1.4	5,577,456	3.2	維持補修費		5,111,489	1.3	4,681,677	4,681,677	2.4
自動車税環境性能割交付金		344,301	0.1	344,301	0.2	補助費等		99,900,396	24.9	27,630,884	11,857,739	6.2
法人事業税交付金		1,022,385	0.3	1,022,385	0.6	積立金		4,623,020	1.1	4,151,987	-	-
地方特例交付金		1,091,865	0.3	1,091,865	0.6	投資及び出資、貸付金		1,541,824	0.4	778,432	-	-
地方交付税(普通)		16,717,418	4.1	16,717,418	9.5	繰出金		24,842,646	6.2	20,506,716	19,795,167	10.4
地方交付税(特別)		1,218,038	0.3	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
小	計	185,404,004	45.3	173,480,773	98.9	投資的経費		47,302,164	11.8	6,035,917	180,852,480	94.6% (103.1)
交通安全対策特別交付金		352,153	0.1	352,153	0.2	うち人件費		1,449,855	0.4	1,447,125	180,852,480	94.6% (103.1)
分担金・負担金		1,216,009	0.3	-	-	普通建設事業費		45,551,881	11.3	5,847,014	180,852,480	94.6% (103.1)
使用料		3,586,265	0.9	559,393	0.3	補助		21,389,015	5.3	493,434	180,852,480	94.6% (103.1)
手数料		1,201,197	0.3	-	-	単独		20,973,408	5.2	5,222,356	180,852,480	94.6% (103.1)
国庫支出金		136,608,470	33.3	-	-	国庫経事業負担金		2,360,683	0.6	49	220,973,743	92.1%
県支出金		18,748,724	4.6	-	-	県営事業負担金等		828,775	0.2	131,175	220,973,743	92.1%
財産収入		1,010,010	0.2	172,343	0.1	災害復旧事業費		1,750,283	0.5	188,903	190,525,940	92.1%
寄附金		521,471	0.1	-	-	失業対策事業費		-	-	-	190,525,940	92.1%
繰入金		2,887,330	0.7	-	-	合	計	401,389,969	100.0	212,597,973	212,597,973	92.1%
繰越金		8,115,463	2.0	-	-							
諸収入		7,963,643	1.9	848,578	0.5							
地方債		42,151,000	10.3	-	-							
合	計	409,765,739	100.0	175,413,240	100.0							

市					税					目的別歳出			
区	分	決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区	分	決算額	構成比	税	等	等
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	千円	千円
市民税	個人分	56,970,901	40.8	△0.1	37,056,490		議会費		983,954	0.3	983,648		
	法人分	8,402,244	6.0	△26.7	9,417,222		総務費		91,633,277	22.8	17,649,118		
固定資産税		53,840,003	38.5	0.6	53,130,972		民生費		103,109,513	25.7	51,666,292		
軽自動車税		1,689,560	1.2	5.9	1,615,428		衛生費		33,687,934	8.4	26,278,120		
市たばこ税		4,055,171	2.9	△3.3	4,269,124		労働費		737,904	0.2	512,035		
鉱産税		93	0.0	△2.2	96		農林水産業費		4,439,230	1.1	2,595,422		
特別土地保有税		0	0.0	-	-		商工費		9,998,217	2.5	8,764,382		
目的税		14,800,975	10.6	△0.1	4,287,493		土木費		45,566,831	11.4	20,109,152		
	入湯税	22,612	0.0	△24.0	-		消防費		12,917,799	3.2	8,428,212		
	都市計画税	10,705,193	7.7	0.4	-		教育費		58,782,379	14.6	39,898,441		
	事業所税	4,073,170	2.9	△1.5	4,287,493		災害復旧費		1,750,283	0.4	188,903		
合	計	139,758,947	100.0	0.0	109,776,824		公債費		37,782,648	9.4	35,524,248		
標準税収入額は 基準税額×100/75で算出	利子割交付金				127,451		諸支出金		-	-	-		
	配当割交付金				468,436		前年度繰上充用金		-	-	-		
	株式等譲渡所得割交付金				298,882		合	計	401,389,969	100.0	212,597,973		
	地方消費税交付金(従来分)				8,667,977		区	分	基準財政収入額等				
	市町村交付金及び市町村納付金				295,651		特別とん譲与税		165,150				
	ゴルフ場利用税交付金				23,590		地方揮発油譲与税		912,147				
	法人事業税交付金				1,160,144		石油ガス譲与税		61,660				
	軽油引取税交付金				5,870,092		自動車重量譲与税		1,104,674				
	地方特例交付金				1,091,838		森林環境譲与税		214,563				
	軽自動車税環境性能割				54,984		交通安全特別交付金		356,524				
	環境性能割交付金				375,875		東日本大震災に係る特例加算額		35				
標準税収入額は 基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)				8,241,419		標準財政収入額		155,655,868				
	市民税所得割税源移譲相当分				19,437,030		標準税収入額等		158,672,294				

適用税率の状況(市税条例より)							徴収率			
市	個	均等割	3,500円	市民税	法人税	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
						(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円	市民税	%	%	%
						(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円		98.5	44.0	97.8
						(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円	固定資産税	99.4	52.5	99.1
						法人税割	率	99.0	47.0	98.4
						固定資産税				
						1.4/100				

- ・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- ・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- ・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から令和5年度まで)に限り、500円引き上げられている。

※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)